

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.10.1

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、9月14～15日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

9月14～15日の会合後のマネタリーベースは、331～339兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
9月14日(月)	3,289,100	908,900	2,333,800	2,133,700	1,789,800	200,100
9月15日(火)	3,312,800	910,200	2,356,200	2,152,000	1,801,100	204,200
9月16日(水)	3,312,100	911,800	2,353,900	2,152,600	520,300	201,300
9月17日(木)	3,321,700	915,800	2,359,400	2,156,500	1,364,900	202,900
9月18日(金)	3,323,400	919,800	2,357,100	2,142,400	1,763,400	214,700
9月24日(木)	3,367,800	918,000	2,403,400	2,196,000	1,806,800	207,400
9月25日(金)	3,385,600	917,000	2,422,300	2,210,600	1,818,500	211,700
9月28日(月)	3,395,600	916,100	2,433,100	2,220,400	1,834,500	212,700
9月29日(火)	3,381,900	916,000	2,419,500	2,201,900	1,818,700	217,600
9月30日(水)	3,384,400	915,600	2,422,400	2,206,700	1,821,500	215,700
10月1日(木)	3,386,200	916,100	2,423,600	2,202,100	1,819,800	221,500

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

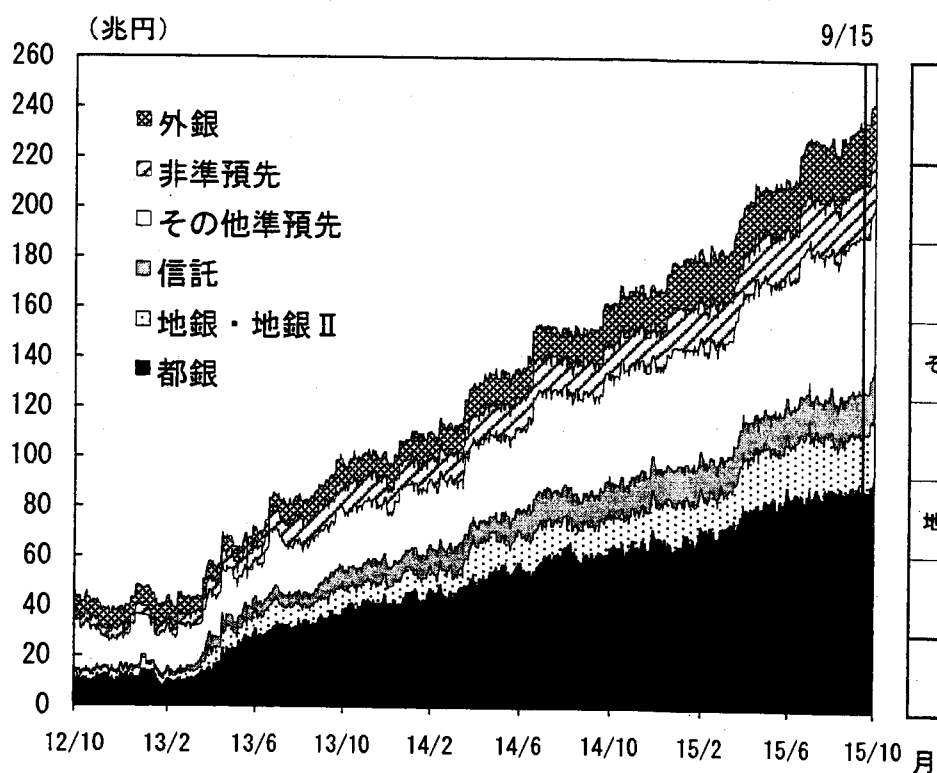
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 10月1日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表



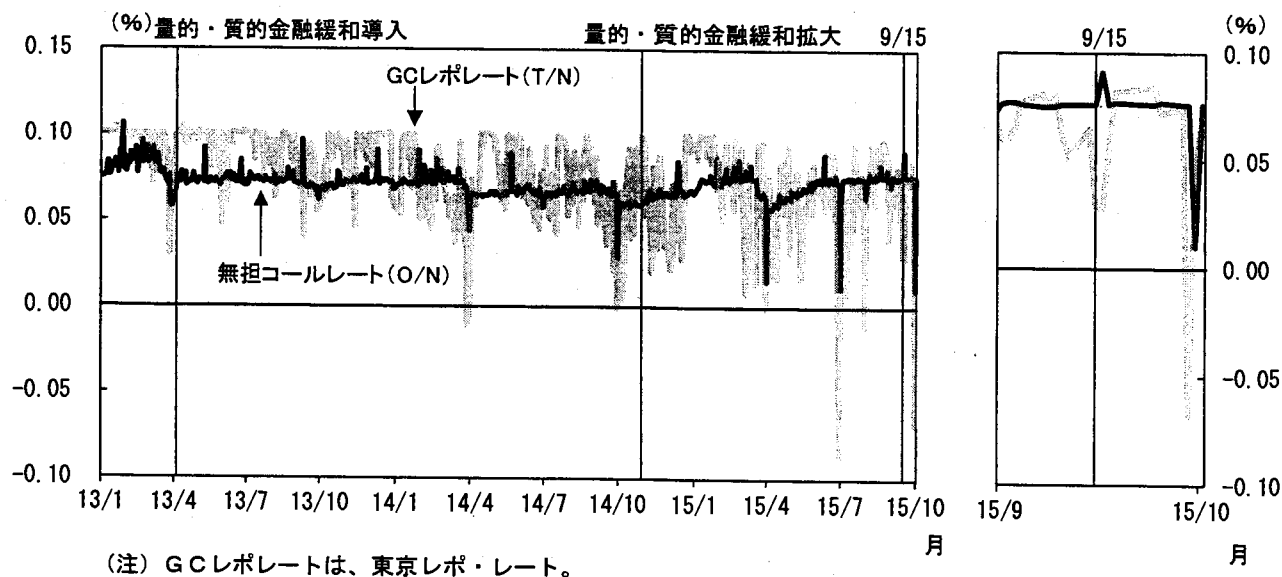
(兆円)

	直近残高 2015/10/1 現在	所要 準備
外銀	20.7	0.05
非準預先	22.2	—
その他準預先	64.6	2.5
信託	18.6	0.5
地銀・地銀Ⅱ	24.4	1.9
都銀	91.9	3.7
全体	242.4	8.7

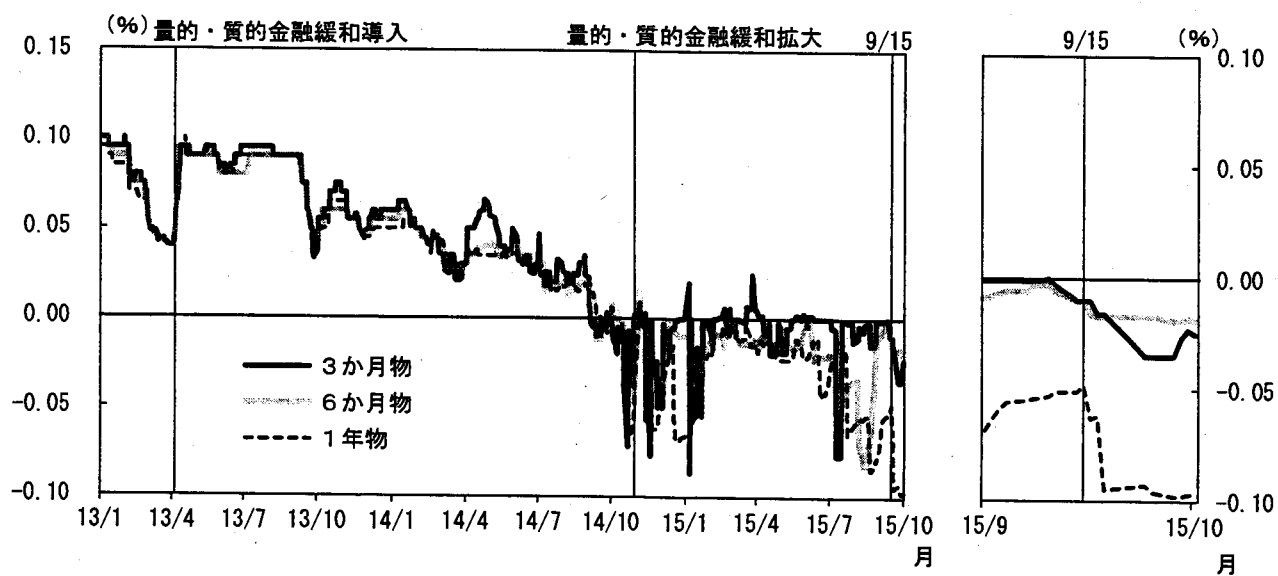
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(9/15日)を表す(図表3、図表5においても同様)。

短期金利

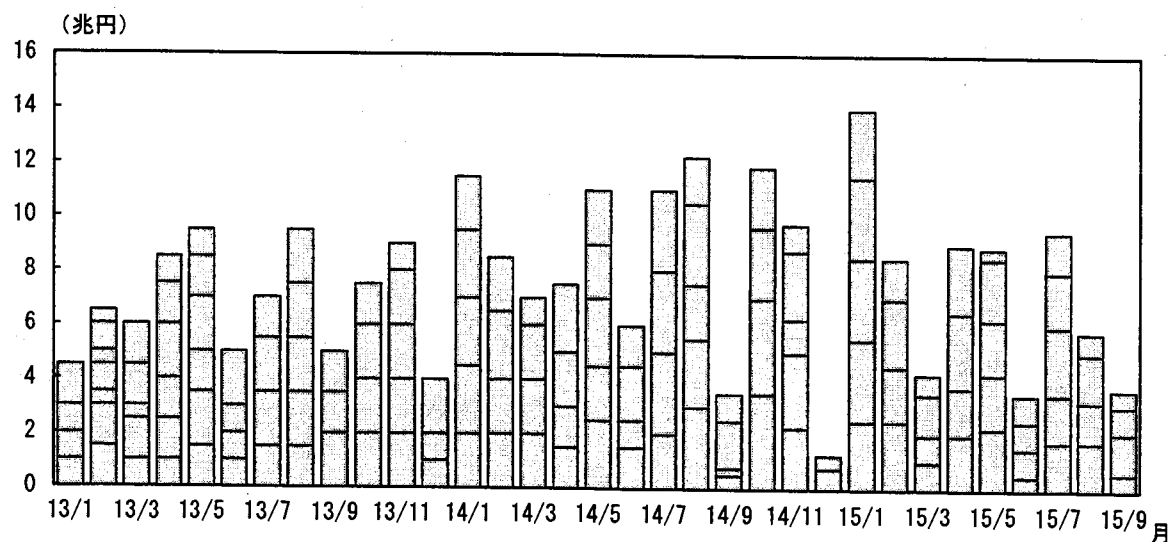
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



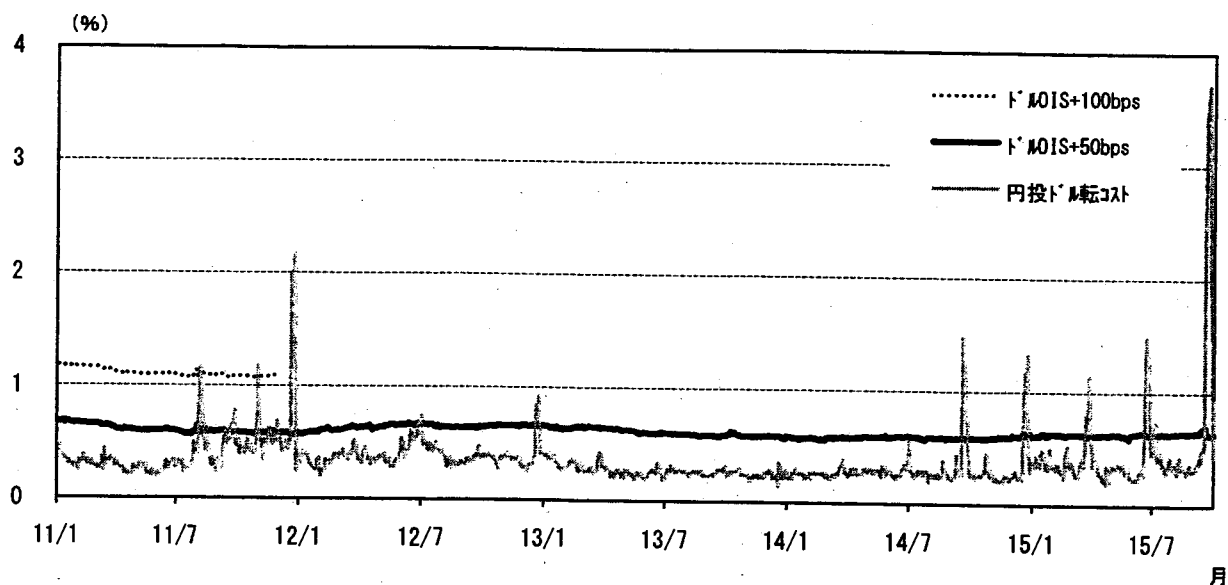
(参考) 国庫短期証券買入額



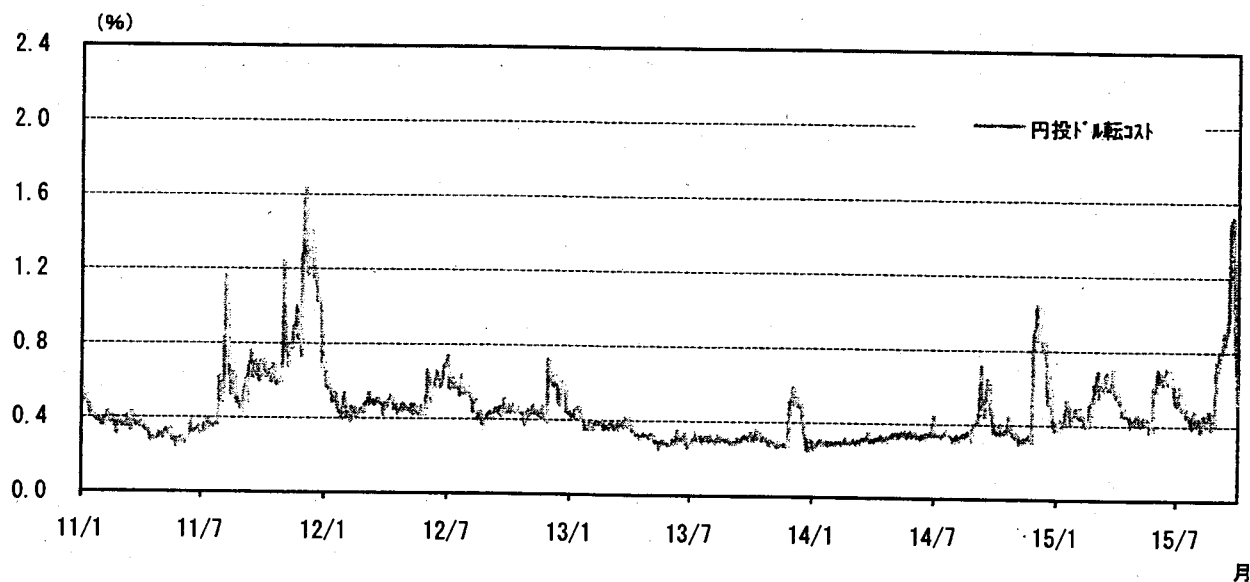
(図表 4)

為替スワップ市場での円投ドル転コスト

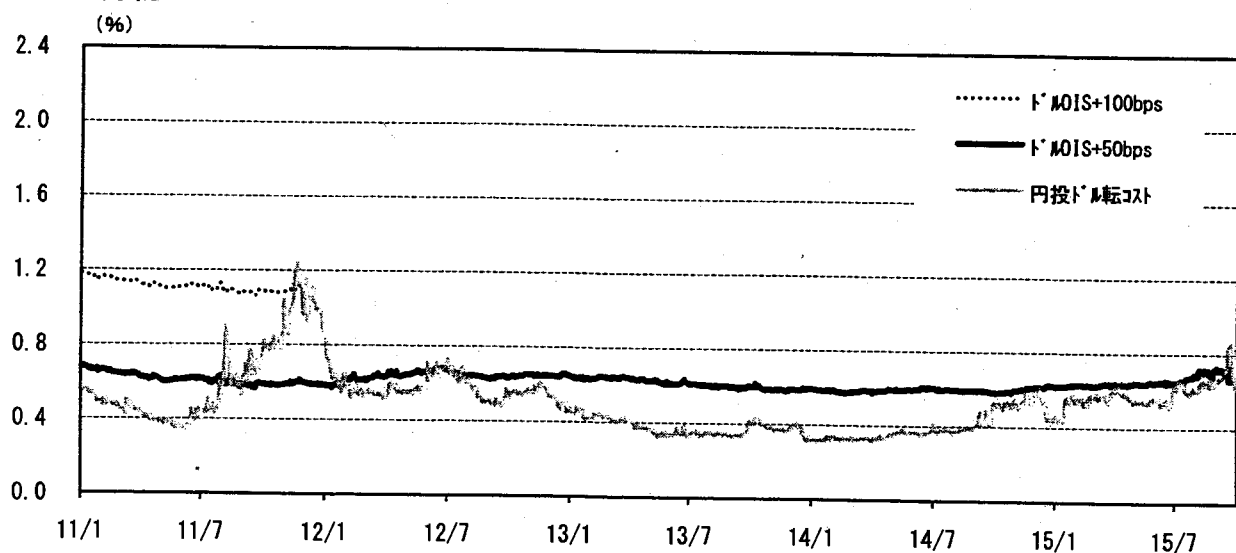
(1) 1週間物



(2) 1か月物



(3) 3か月物



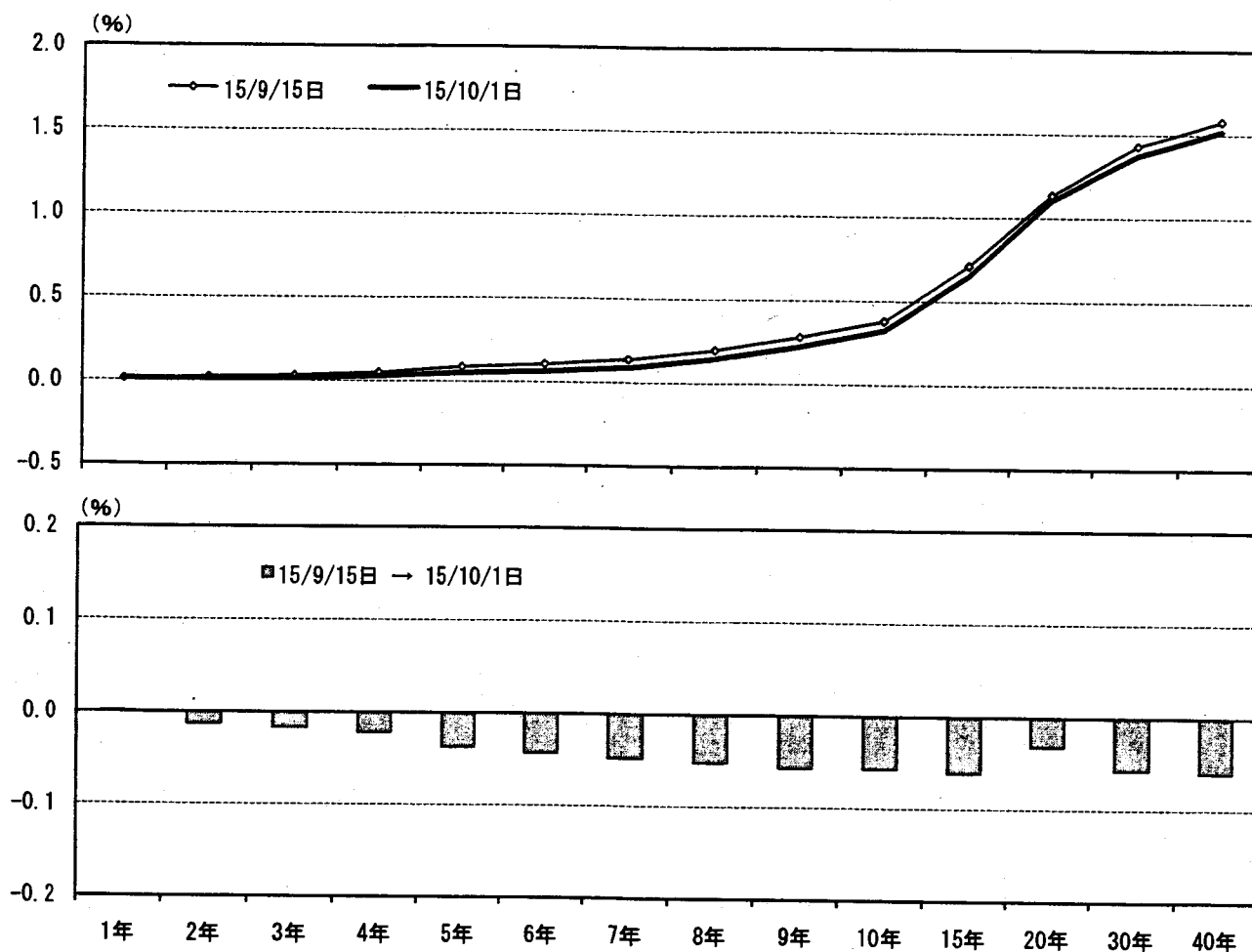
(注1) 円投ドル転コストは、円調達金利として円LIBORを使用して算出。

(注2) ドル転コストは為替スワップ市場における直先スプレッド（ロンドン時間18時時点）を元に計算。

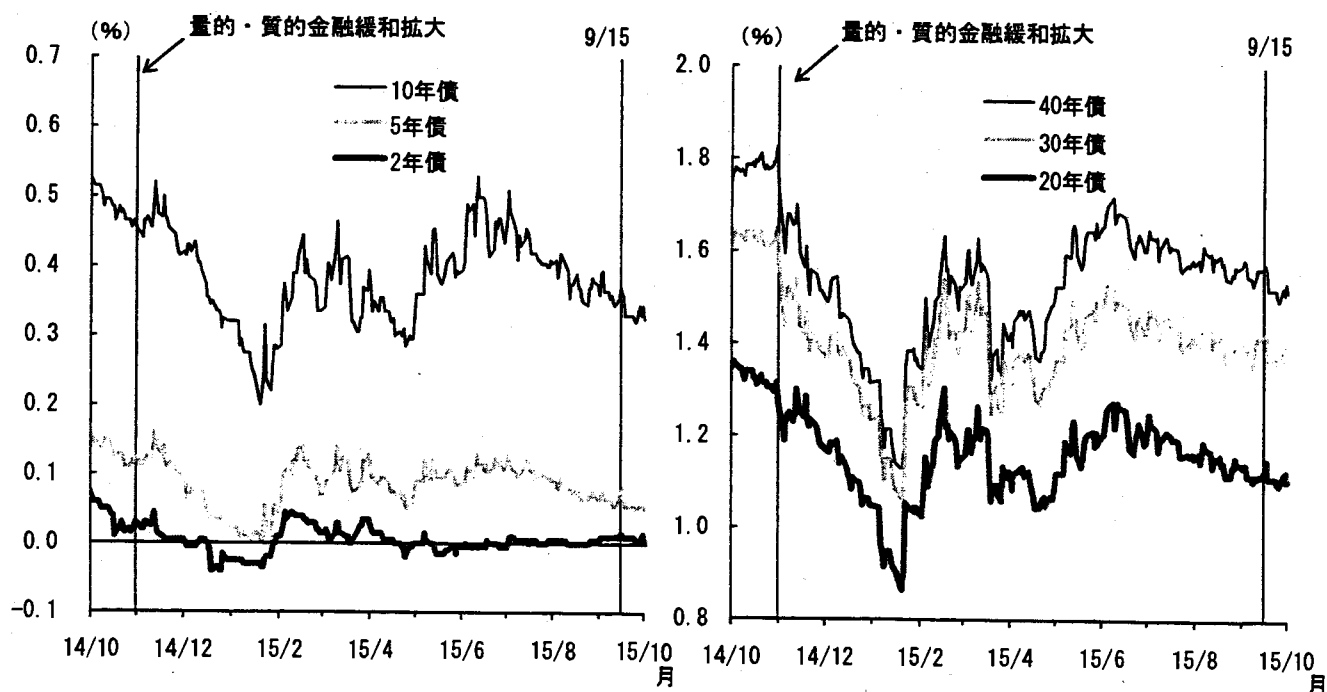
(出所) Bloomberg

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表 6)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
9/4	T+2	1Y以下	700	2.27	0.057	0.047	0.000	0.03
9/11	T+2	1Y以下	700	2.15	0.008	0.002	0.000	0.13
9/2	T+2	1~3Y	4,000	3.81	0.009	0.006	0.005	1.83
9/2	T+2	3~5Y	4,000	4.05	0.003	0.003	0.065	4.57
9/7	T+2	1~3Y	4,000	3.99	0.008	0.007	0.010	1.76
9/7	T+2	3~5Y	4,000	4.36	0.003	0.003	0.065	4.69
9/11	T+2	1~3Y	4,000	4.51	0.009	0.007	0.010	1.79
9/11	T+2	3~5Y	4,000	3.46	0.000	-0.002	0.060	4.18
9/18	T+2	1~3Y	4,000	3.60	0.005	0.005	0.010	1.27
9/18	T+2	3~5Y	4,000	3.14	-0.013	-0.014	0.075	4.63
9/28	T+2	1~3Y	4,000	2.52	0.005	0.002	0.005	1.54
9/28	T+2	3~5Y	4,000	3.61	0.003	0.002	0.050	4.88
9/30	T+2	1~3Y	4,000	3.46	0.008	0.007	0.015	1.48
9/30	T+2	3~5Y	4,000	3.34	0.005	0.004	0.055	4.87
9/2	T+2	5~10Y	4,000	2.50	0.004	0.000	0.385	9.79
9/7	T+2	5~10Y	4,000	4.83	0.004	0.003	0.365	9.79
9/9	T+2	5~10Y	4,000	2.94	0.005	0.003	0.356	9.68
9/17	T+2	5~10Y	4,000	2.81	-0.001	-0.003	0.365	9.71
9/24	T+2	5~10Y	4,000	3.74	-0.004	-0.005	0.330	9.62
9/28	T+2	5~10Y	4,000	4.51	0.012	0.010	0.320	9.86
9/4	T+2	10~25Y	2,400	4.14	-0.007	-0.008	1.140	16.50
9/4	T+2	25Y超	1,400	4.10	-0.012	-0.014	1.400	29.45
9/9	T+2	10~25Y	2,400	3.52	0.009	0.007	1.105	17.94
9/9	T+2	25Y超	1,400	3.18	0.001	-0.002	1.395	31.96
9/17	T+2	10~25Y	2,400	3.06	-0.002	-0.004	1.161	18.69
9/17	T+2	25Y超	1,400	3.71	-0.007	-0.009	1.425	30.01
9/24	T+2	10~25Y	2,400	3.36	-0.005	-0.007	1.110	17.66
9/24	T+2	25Y超	1,400	4.17	-0.008	-0.010	1.370	30.09
9/30	T+2	10~25Y	2,400	2.61	0.011	0.010	1.105	18.51
9/30	T+2	25Y超	1,400	4.32	0.012	0.011	1.370	30.97
8/28	T+2	変動利付	1,400	2.70	-0.664	-0.61	—	5.39
9/18	T+2	物価連動	200	4.15	-0.273	-0.20	—	8.47

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.8年（対外非公表）。
2014/10/31日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年（対外非公表）。

その他のオペ

(図表7)

(資金供給オペ)

	直近残高 2015/10/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	62,701	9/17	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		10/1	T+2	3M	8,000	0.19	0.100	0.10
国庫短期証券買入	373,450	9/18	T+2	-	10,000	1.35	0.002	0.000
		9/25	T+2	-	6,000	2.17	0.002	0.000
社債等買入	32,156	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	19,857	9/14	T+3	-	5,000	1.63	0.075	0.058
		9/25	T+3	-	5,500	1.27	0.051	0.013

	直近残高 2015/10/1現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	62,429	9/18、24、28、29	4回	1,268
J-REIT買入	2,527	9/29	1回	13

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
9/14*	1	利付10年325回**	-0.400	-0.40
9/15	5	利付10年337回**	-0.400	-0.40
9/24	4	利付10年284回**	-0.400	-0.40
9/24*	17	利付30年35回**	-0.400	-0.40
9/25	5	利付20年99回**、30年20回	-0.400	-0.40
9/28	142	利付2年355回、5年95回**、10年284回**、320回**、 340回**、30年3回**、37回**	-0.400	-0.40
9/28*	33	利付5年119回**	-0.400	-0.40
9/29	67	利付5年95回**、10年336回**	-0.400	-0.40
9/30	367	利付5年95回**、107回**、115回**、118回**、 10年278回**、336回**、20年68回**、88回**、 108回**、127回**、149回**、30年19回**、34回**、 40回**、変動15年39回**、物価10年19回**	-0.444	-0.40
9/30*	26	利付30年33回**	-0.400	-0.40
10/1	8	利付30年33回**	-0.400	-0.40
10/1*	34	利付10年326回**、329回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

	直近残高 2015/10/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	0	9/15	9/17	14D	539	0.690
		9/29	10/1	7D	0	0.630

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

	直近残高 2015/10/1現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,166	9/16	9/25	1Y	975	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(貸出増加を支援するための資金供給)

	直近残高 2015/10/1現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
4年(新規貸付)	236,118	9/15	9/17	4Y	7,286	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。借り換え分を含めて、ネットで5,032億円増加。

(図表 8)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年9月20日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 〔31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 〔31日公表〕	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	332.3	+約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	262.9	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.7	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	6.2	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.25	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	28.5	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	38.0	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.3	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	368.3	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	92.0	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	235.7	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	368.3	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年9月20日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年9月20日残高は、対政府取引等は勘案していない。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.10.1

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

短期金融市場では、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準で推移し、9月末には大きめの低下となった。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外投資家からの需要の高まりなどから、マイナス幅がやや拡大した。

この間、内外の株式・債券市場は、新興国経済に対する慎重な見方の拡大や、独自自動車メーカーによる不正問題の影響への懸念などから、株価が下落し、長期金利が低下する展開となった。

すなわち、株式市場の動向をみると、中国経済指標の下振れや9月FOMCでの利上げ見送り、直後のFRB議長の記者会見を受けて、新興国経済に対する慎重な見方が広がったほか、米国の経済指標も総じて市場予想を下回ったこと、独自自動車メーカーの排ガス規制に関する不正問題の影響などから、米欧株価は下落方向での推移となった。こうしたなか、本邦株価（日経平均株価）も小幅の下落となっている。

債券市場の動向をみると、米国長期金利は、上述のような9月FOMCの結果や、米国経済指標が総じて市場予想を下回ったことなどをを受けて低下した。また、ドイツの長期金利も、欧州株価の下落やECB高官による発言が市場でハト派的と受け止められたことなどをを受けて小幅に低下した。こうしたなか、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）は、本邦の株価下落もあって、若干低下した。

この間、為替市場の動向をみると、円の対ドル相場は、9月FOMCにおける利上げの見送りを受けて若干上昇する場面もみられたものの、期間を通じてみると横ばい圏内の動きとなった。ユーロの対ドル相場は、米国の利上げ見送りを受けて若干上昇する場面もみられたが、前述のECB高官による発言後に下落し、期間を通じてみると小幅下落した。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。なお、9月末にはバランスシートを意識した調達抑制の動きも加わって、無担保コールレートは、0.010%と2006年6月8日（0.008%）以来の低水準となった。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、低位な円転コストを背景とした海外投資家からの需要の高まりなどから、マイナス幅がやや拡大した。この間、TIBORは横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (9/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/1日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.076 %	0.091 % (9/16日)	0.010 % (9/30日)	0.076 %
GCレポレート (T/N)	0.065 %	0.084 % (9/24日)	-0.068 % (9/29日)	0.070 %
短国レート (3M)	-0.010 %	-0.010 % (9/14-16日)	-0.035 % (9/24-28日)	-0.025 %
短国レート (6M)	-0.010 %	-0.010 % (9/14-15日)	-0.019 % (9/28-29,10/1日)	-0.019 %
短国レート (1Y)	-0.051 %	-0.048 % (9/15日)	-0.098 % (9/28-29日)	-0.097 %
TIBOR (3M)	0.171 %	0.171 % (9/14-10/1日)	0.171 % (9/14-10/1日)	0.171 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドルで幾分の上昇がみられるものの、ドル、ユーロ、円ともに引き続き低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は拡大した（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

(2) 債券市場

海外債券市場をみると、米国の長期金利は、9月FOMCでの利上げ見送りや直後のイエレン議長による記者会見を受けて先行きの実体経済に関する市

場の見方が幾分慎重化したこと、米国経済指標が総じて市場予想を下回ったことなどから低下した。ドイツの長期金利も、欧州株価の下落や、ECB高官による発言が市場でハト派的と受け止められたことなどを受けて、小幅に低下した。

—— 「ECBの資産買入プログラムは、日米英などの主要中銀と比べて小規模である。これがベンチマークというわけではないが、必要があれば規模を拡大する余地がある」(コンスタンシオ副総裁、9月16日)、
「経済成長見通しは悪化しており、必要であれば資産買い入れプログラムを延長する用意がある」との発言(クーレECB理事、9月18日)や、「成長率が低水準に止まる限り、低金利環境を余儀なくされる」(ノボトニー中銀総裁、9月21日)といった発言が、市場ではハト派的と受け止められた。

こうしたなか、本邦長期金利(10年新発債流通利回り)は、本邦の株価下落の影響などもあって、若干低下し、足もとでは0.3%台前半で推移している。超長期ゾーンの金利(20、30、40年新発債流通利回り)も小幅の低下となっている。

この間、短めのゾーンの金利(2年新発債流通利回り)は引き続きゼロ近傍で推移している。また、中期ゾーンの金利(5年新発債流通利回り)は若干低下し、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準で推移している(図表6)。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、長期・超長期ゾーンを中心に幾分下方シフトしている(図表7)。

	前回会合初日 (9/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
2年新発債 利回り	0.010 %	0.015 % (9/15・16,30日)	0.005 % (9/25・28,10/1日)	0.005 % (10/1日)
5年新発債 利回り	0.065 %	0.080 % (9/15・16日)	0.050 % (9/25,10/1日)	0.050 % (10/1日)
10年新発債 利回り	0.355 %	0.370 % (9/15日)	0.320 % (9/25日)	0.325 % (10/1日)
20年新発債 利回り	1.115 %	1.150 % (9/17日)	1.095 % (9/25日)	1.105 % (10/1日)
30年新発債 利回り	1.415 %	1.425 % (9/16日)	1.355 % (9/25日)	1.375 % (10/1日)
40年新発債 利回り	1.565 %	1.575 % (9/16日)	1.495 % (9/25日)	1.515 % (10/1日)
米国10年債 利回り	2.183 %	2.294 % (9/16日)	2.037 % (9/30日)	2.037 % (9/30日)
ドイツ10年債 利回り	0.655 %	0.781 % (9/17日)	0.583 % (9/29日)	0.587 % (9/30日)

—— 債券利回りの変動要因について、直近の調査（対象期間は9月17日～24日）をみると、本行に対する追加緩和期待がやや高まるもとで、金利低下要因として「短期金利・金融政策」に注目する度合いが上昇している（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、概ね横ばいで推移している。長国先物の値幅・出来高比率は、上昇しているが、引き続き低水準で推移している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、米国では原油価格の低迷を背景としたエネルギー関連セクターでのスプレッドの拡大などから、拡大している。欧州でも、エネルギー関連セクターに加え、独自自動車メーカーの排ガス不正問題を受けた自動車セクターのスプレッドの大幅な拡大もあって、拡大している。

一方、本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移を続けている（図表9、10）。もっとも、個社の要因から、一部にスプレッドが高止まりする先もみられている。

この間、本邦CDSプレミアムについては、米欧の動きに影響を受けて、拡

大している（図表11）。

	前回会合初日 (9/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/30日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.283 %	0.298 % (9/30日)	0.262 % (9/16日)	0.298 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.560 %	0.586 % (9/30日)	0.538 % (9/16日)	0.586 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

海外株式市場では、中国の経済指標の下振れや前述のような9月FOMCにおける利上げ見送り、直後のイエレン議長による記者会見を受けて、新興国経済に対する慎重な見方が広がったほか、米国の経済指標が総じて市場予想を下回ったこと、独自自動車メーカーの排ガス規制に関する不正問題の影響などから、米欧株価は下落した。

こうしたなか、本邦株価（日経平均株価）も、新興国経済に対する下振れリスクへの警戒感の高まりなどから、小幅の下落となっている（図表12）。業種別にみると、世界的な景気に対する慎重な見方を背景に、鉄鋼・非鉄セクターなどが大きめに下落している。なお、独自自動車メーカーの不正問題の影響については、同社向けの主な本邦サプライヤーの株価は大きめに下落しているほか、本邦完成車メーカーについても、シェア拡大に対する期待がある一方、世界的な排ガス規制強化や独メーカーのインセンティブ販売強化への懸念などから、相応の下落となっている。

—— 株価収益率（PER）、イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、横ばい圏内で推移している¹（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家が引き続き大幅な売り越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、なお高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、国内長期金利の低下や既往の大幅な価格低下を受けた押し目買いの動きなどから、上昇した（図表14）。

¹ いずれも直近データが9月半ばとなっており、本邦株価が下落した9月下旬のデータは反映されていない。

	前回会合初日 (9/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	17,965 円	18,432 円 (9/17日)	16,930 円 (9/29日)	17,722 円 (10/1日)
TOPIX	1,462 pts	1,491 pts (9/17日)	1,375 pts (9/29日)	1,442 pts (10/1日)
東証REIT指数	1,579 pts	1,702 pts (10/1日)	1,578 pts (9/16日)	1,702 pts (10/1日)
NY ダウ平均	16,370 ドル	16,739 ドル (9/16日)	16,001 ドル (9/28日)	16,284 ドル (9/30日)
NASDAQ 総合指数	4,805 pts	4,893 pts (9/17日)	4,517 pts (9/29日)	4,620 pts (9/30日)
DAX指数	10,131 pts	10,229 pts (9/17日)	9,427 pts (9/24日)	9,660 pts (9/30日)

(5) 為替市場

円の対ドル相場は、9月FOMCにおける利上げ見送りなどを受けて若干上昇する場面もみられたものの、期間を通じてみると横ばい圏内の動きとなった。米国の利上げ見送りや本邦株価下落にもかかわらず横ばい圏内となった背景について、市場では、米国の年内利上げの可能性がまだ残っていることや、8月半ば以降にみられた世界的なセンチメント悪化局面において、ドル・ロングポジションの解消が既に進んでいたことなどが指摘されている。

ユーロの対ドル相場は、米国の利上げ見送りを受けて若干上昇する場面もみられたが、前述のECB高官の発言などを受けて下落し、期間を通じてみると小幅下落した。この間、円の対ユーロ相場も、円高・ユーロ安方向の動きとなった。

新興国・資源国通貨は、新興国経済の減速懸念の高まりなどを背景に、対ドル、対円で総じて下落した。

	前回会合初日 (9/14日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (9/30日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	120.15 円	119.76 円 (9/29日)	120.58 円 (9/16日)	119.96 円
円の対ユーロ相場 (同上)	136.06 円	133.71 円 (9/22日)	137.13 円 (9/17日)	134.07 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.1324 ドル	1.1439 ドル (9/17日)	1.1133 ドル (9/22日)	1.1176 ドル

—— リスク・リバーサル (1M) をみると、ドル／円については、ドル・プット超で横ばい圏内の動きとなっている。ユーロ／ドルは、ドル・コール超で横ばい圏内の動きとなっている (図表17)。

- IMM先物ポジションは、ドル／円、ユーロ／ドルともに、ドル・ロング超で横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円、ユーロ／ドルともに、幾分低下している（図表17）。
- クロス円相場をみると、新興国・資源国通貨を中心に、総じて円高方向の動きとなっている（図表18）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.10.1

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

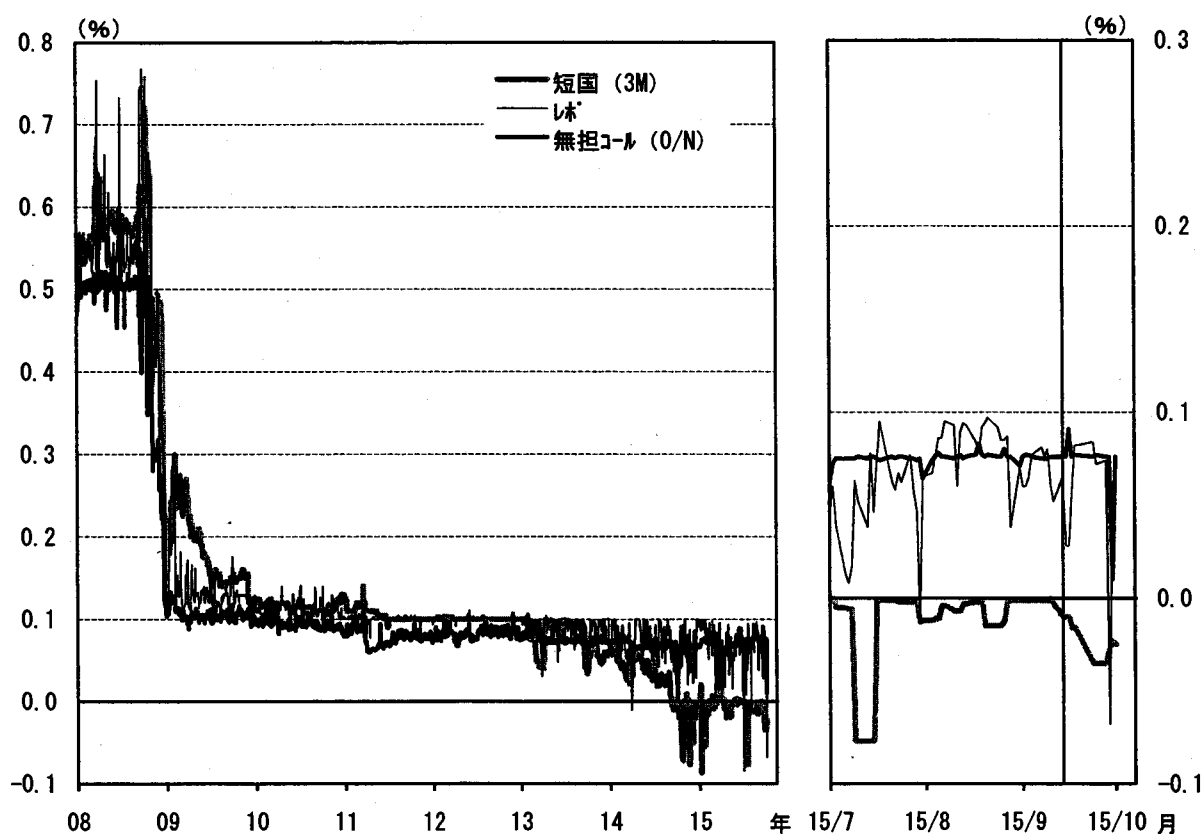
- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス通貨取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（9/14 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

			短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	無担コール	レポ	3M			6M		1Y
	0/N	T/N						
15/9/14	0.076	0.065	-0.010	—	-0.010	—	-0.051	—
9/15	0.076	0.028	-0.010	—	-0.010	—	-0.048	—
9/16	0.091	0.028	-0.010	—	-0.016	—	-0.063	-0.0252
9/17	0.076	0.057	-0.016	-0.0215	-0.017	—	-0.062	—
9/18	0.077	0.082	-0.016	—	-0.017	—	-0.095	—
9/24	0.076	0.084	-0.035	-0.0348	-0.017	—	-0.093	—
9/25	0.077	0.072	-0.035	—	-0.017	—	-0.096	—
9/28	0.076	0.074	-0.035	—	-0.019	—	-0.098	—
9/29	0.076	-0.068	-0.027	—	-0.019	—	-0.098	—
9/30	0.010	0.049	-0.023	—	-0.018	—	-0.097	—
10/1	* 0.076	0.070	-0.025	-0.0188	-0.019	—	-0.097	—

* 速報値

(注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

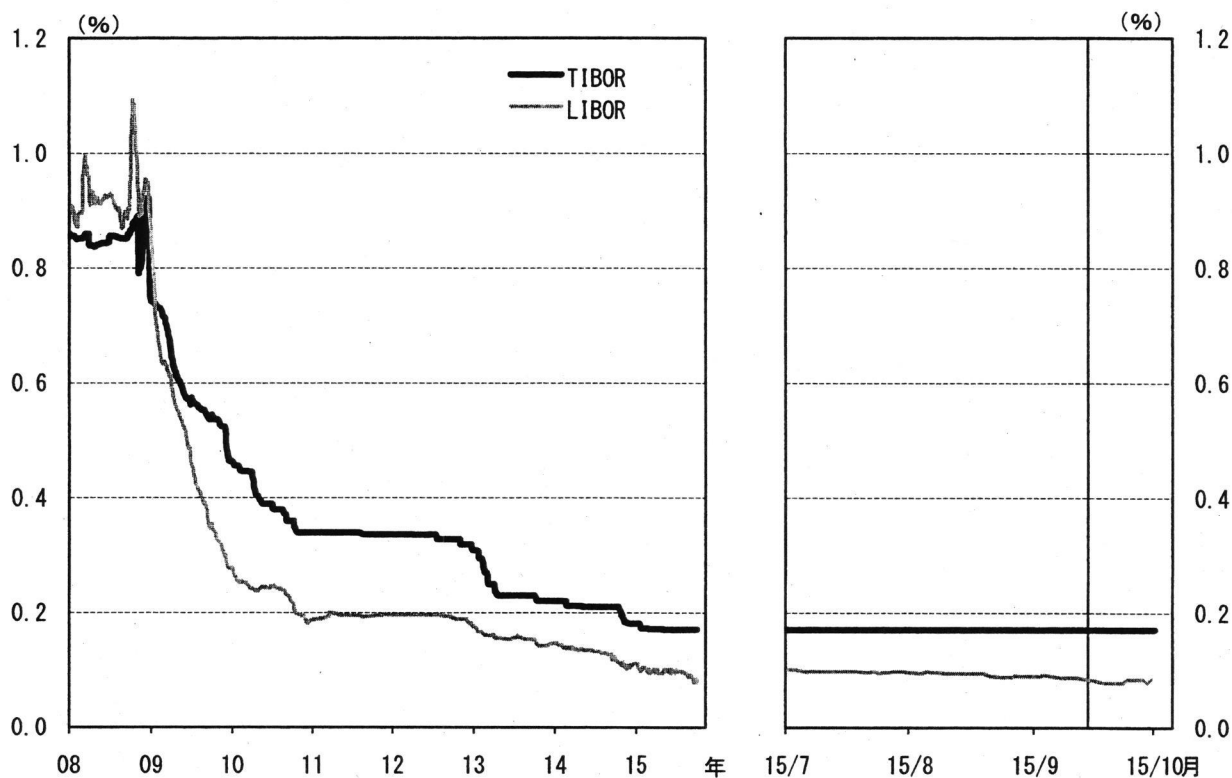
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

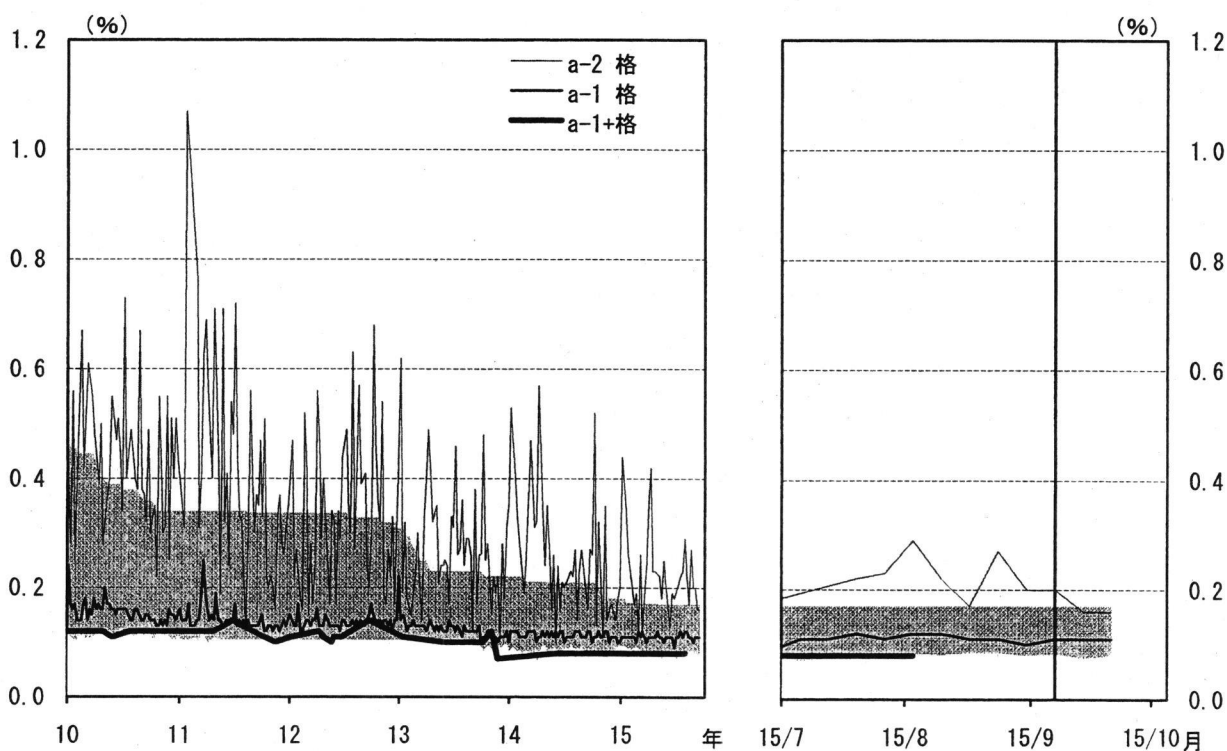
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

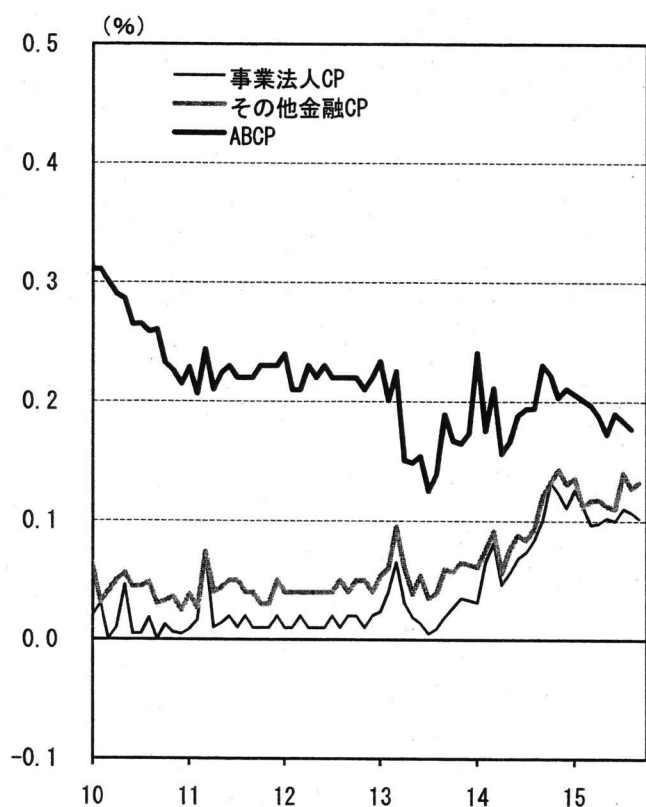
3. 直近は、(1)のTIBORは10/1日、LIBORは9/30日、(2)は9/21日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

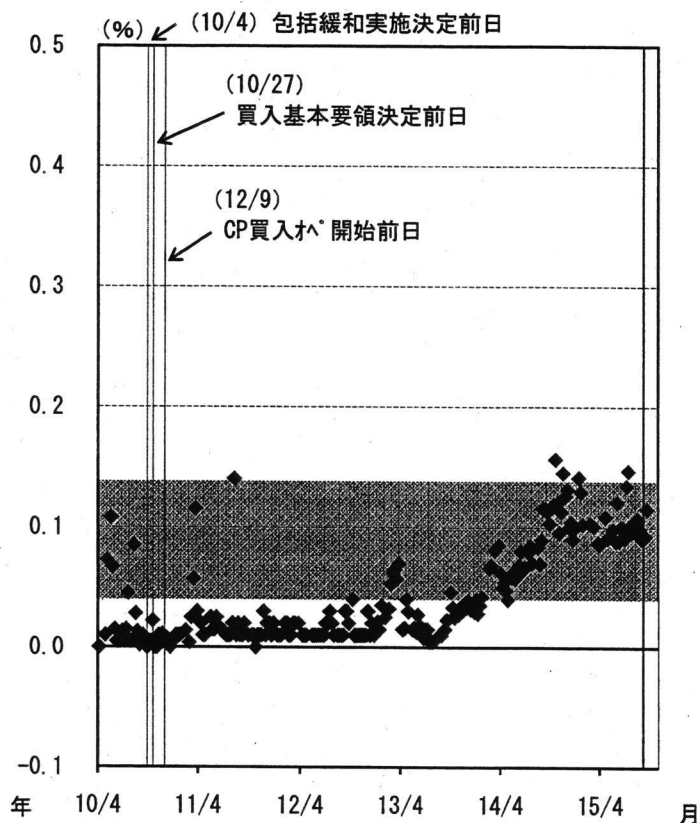
(図表 3)

CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

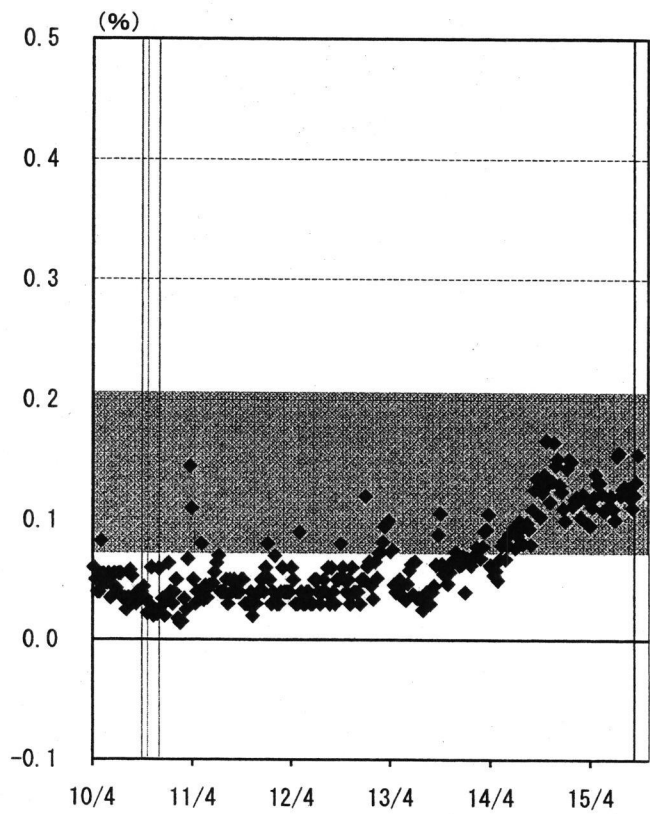
(1) 発行体別



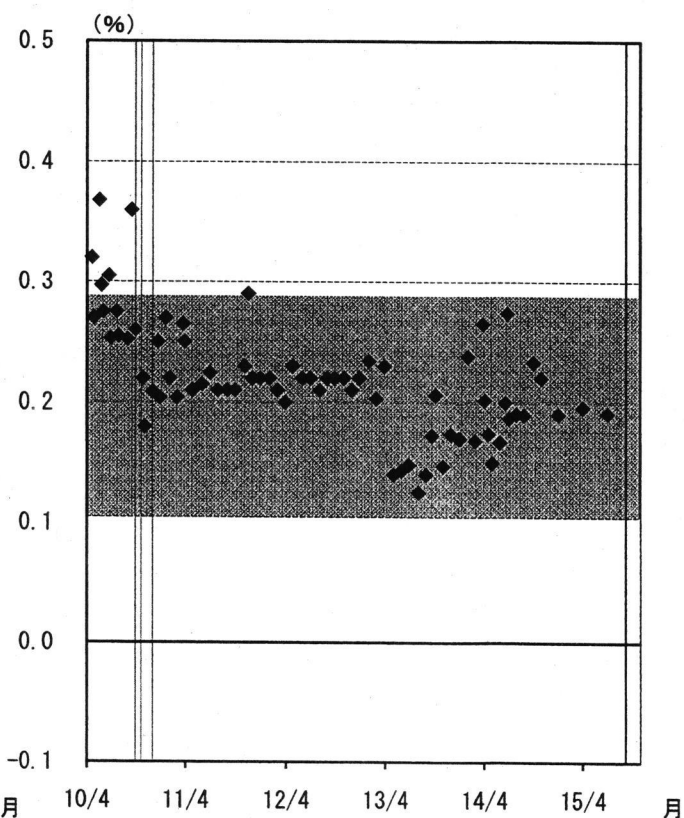
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP

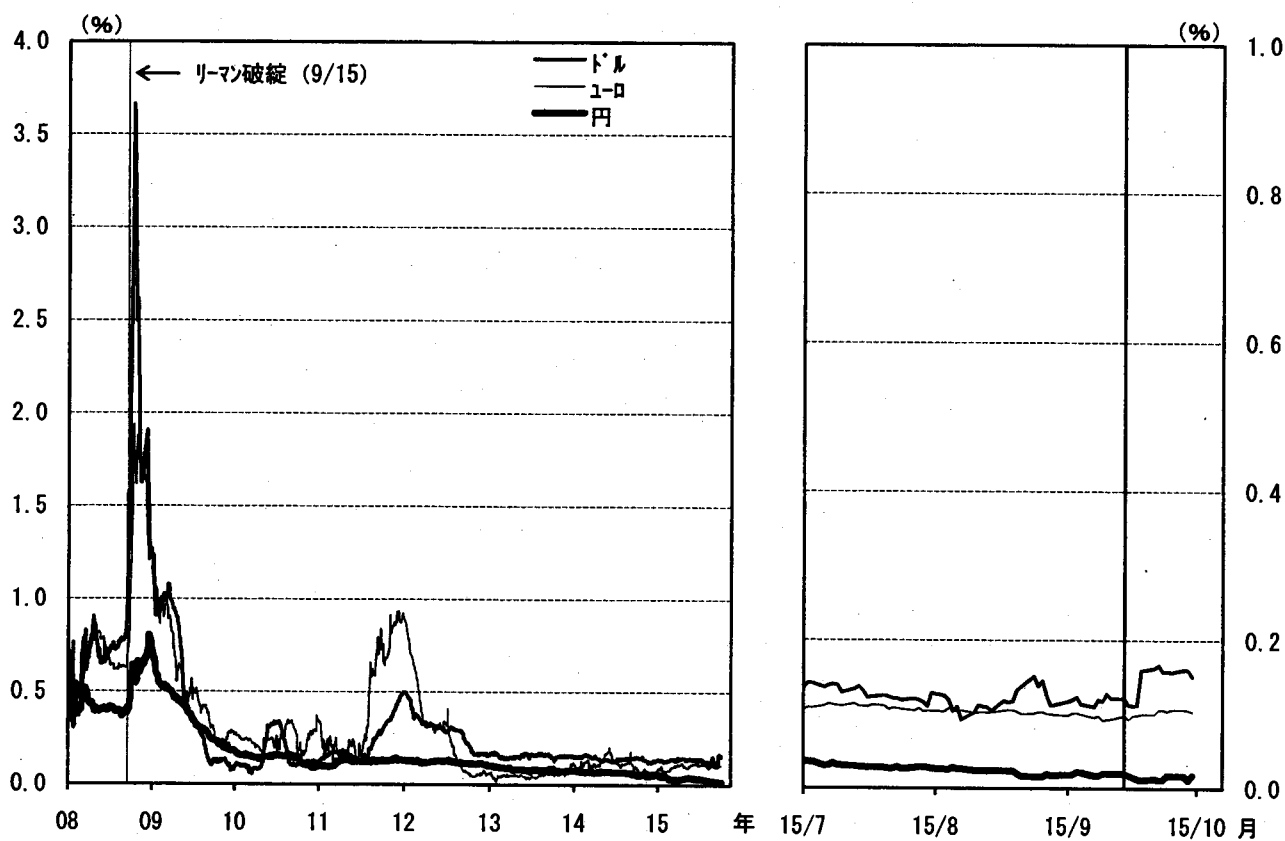


- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 4. 直近は、(1)は15/9月、その他は9/21日週。

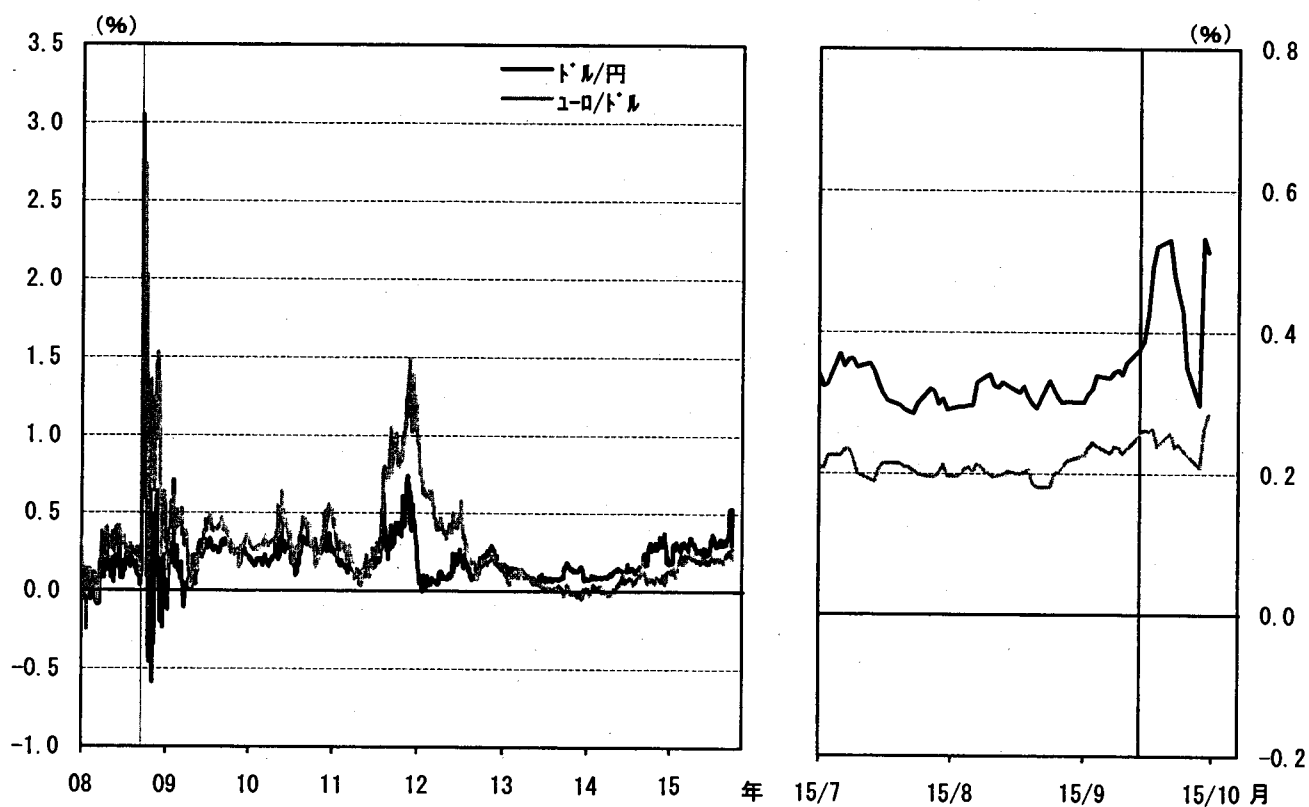
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



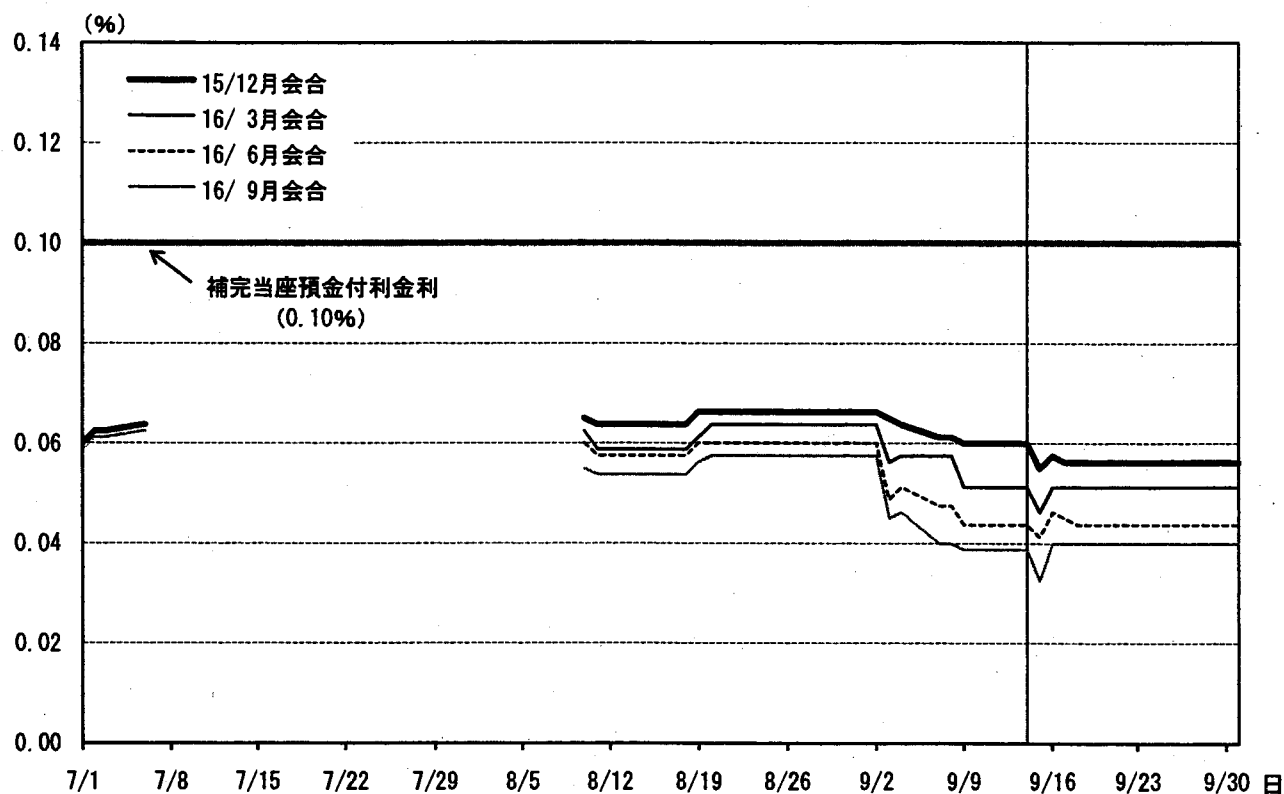
(注) 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg

(図表5)

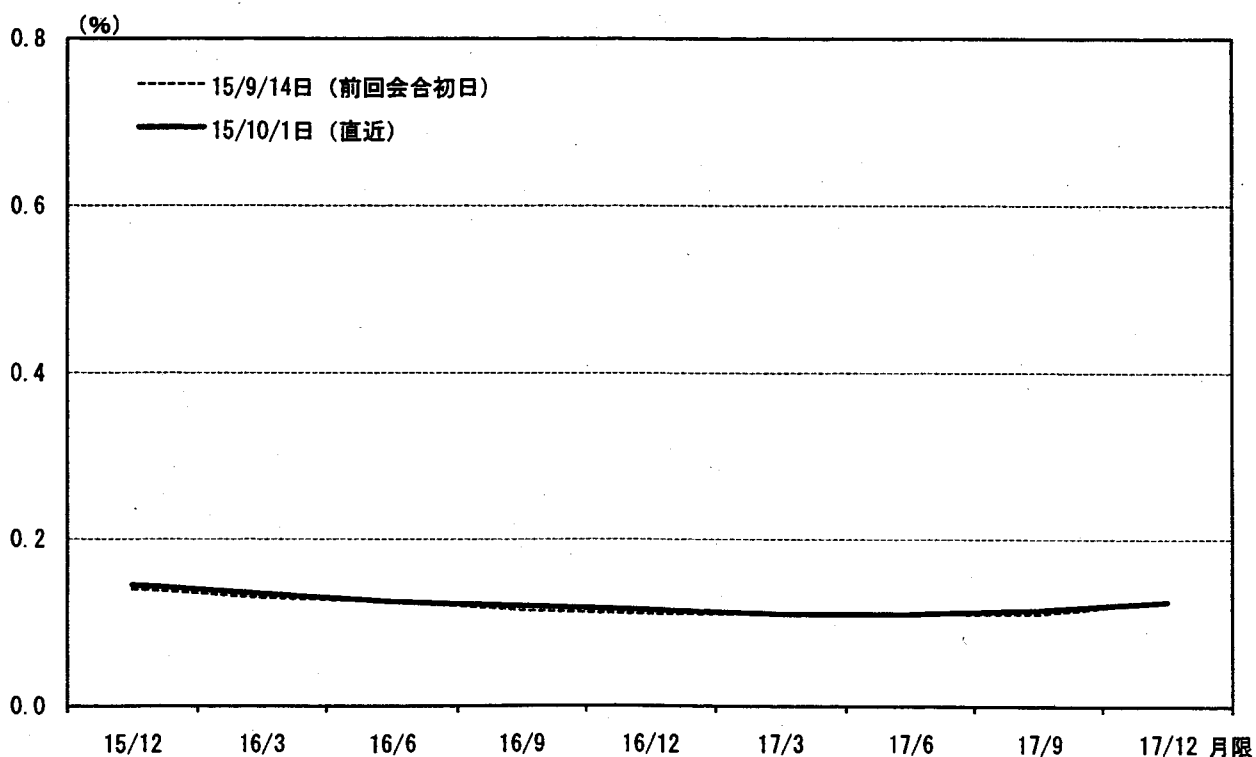
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月会合までの期間を対象とした取引を示す。7/7日～8/7日の値はなし。直近は10/1日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

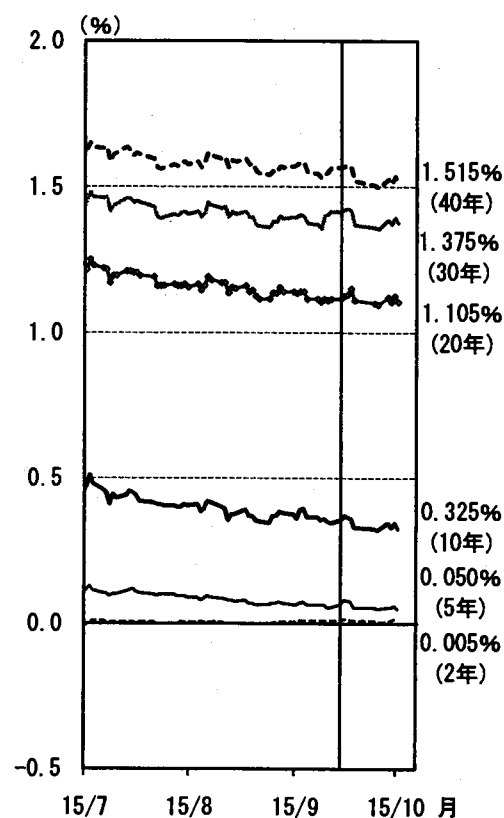
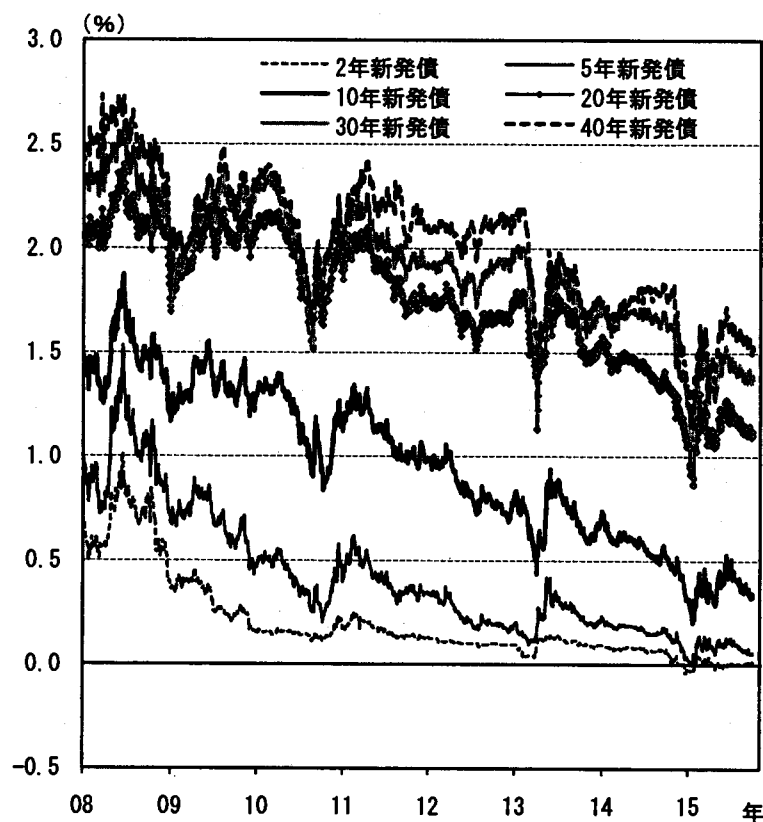


(出所) トムソン・ロイター、上田トラディション証券、東京金融取引所

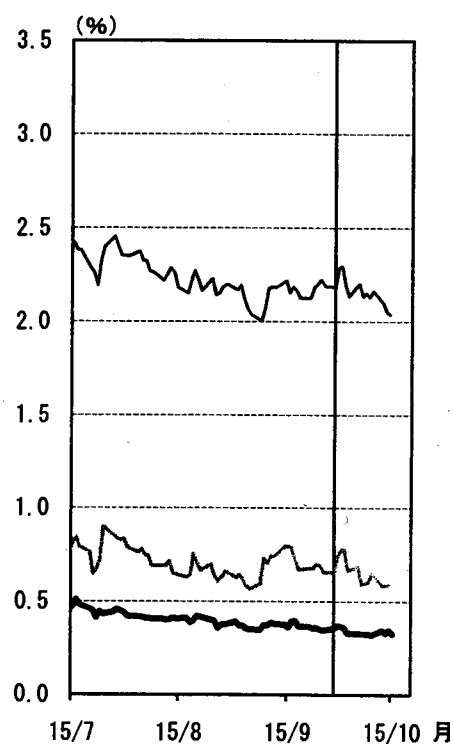
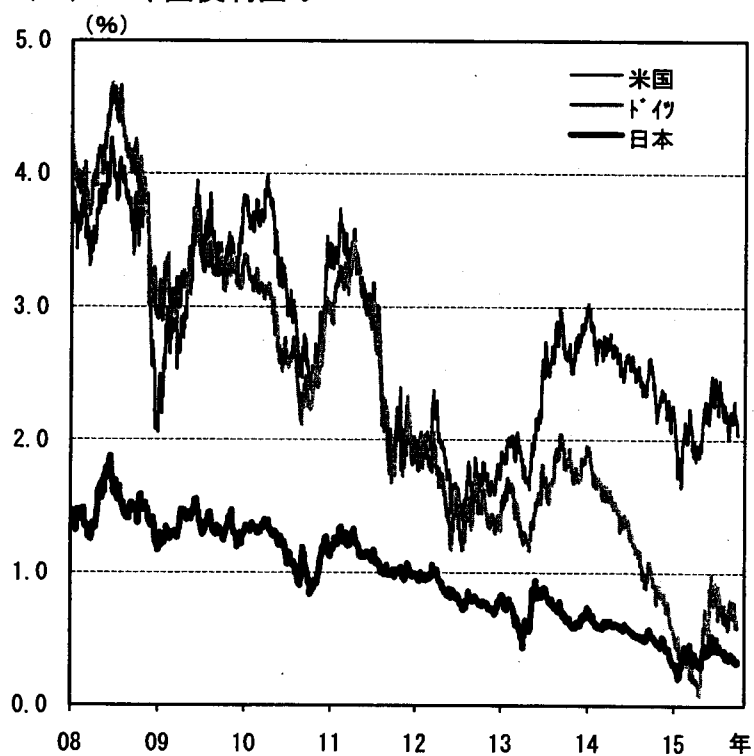
(図表6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

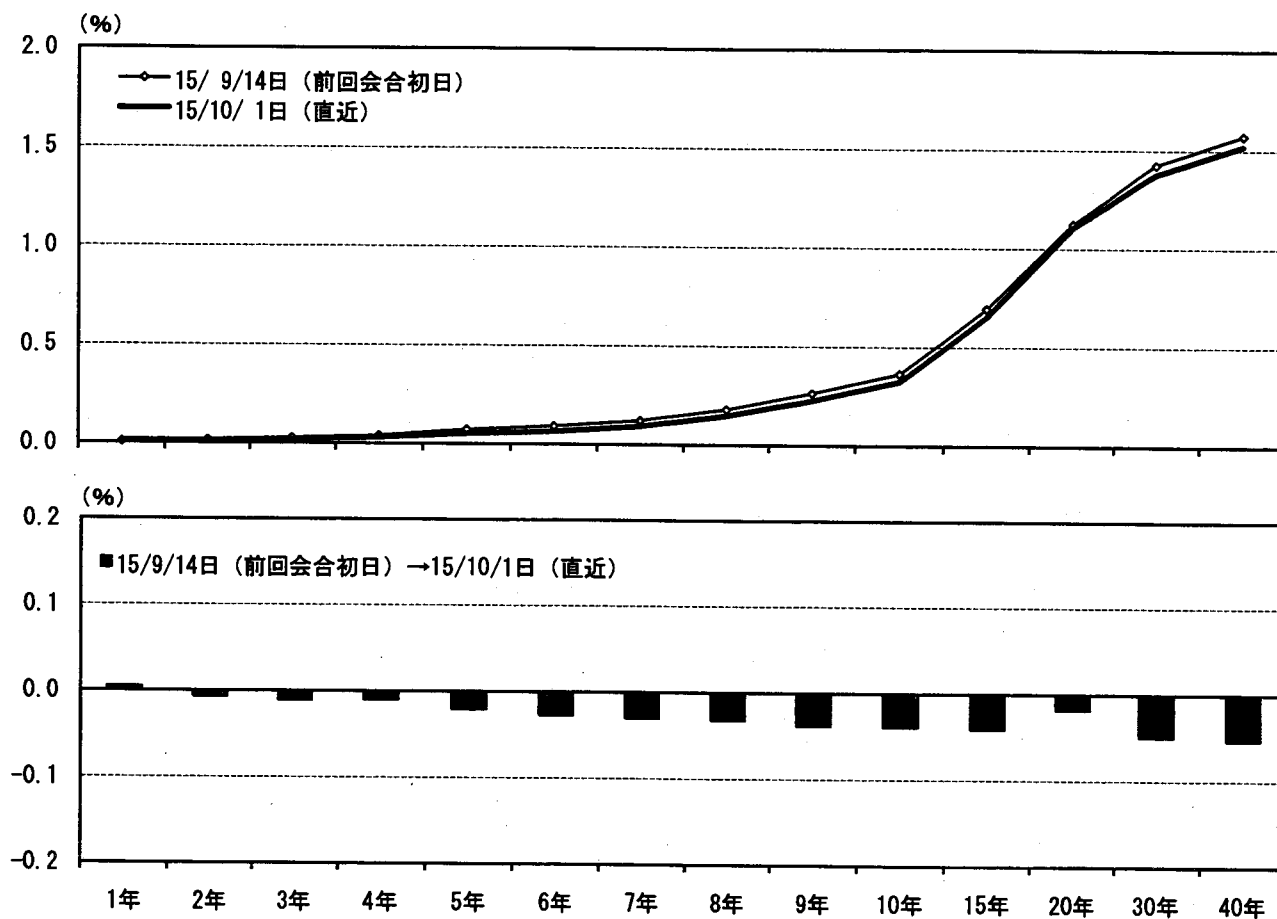


(注) 直近は、日本は10/1日、その他は9/30日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

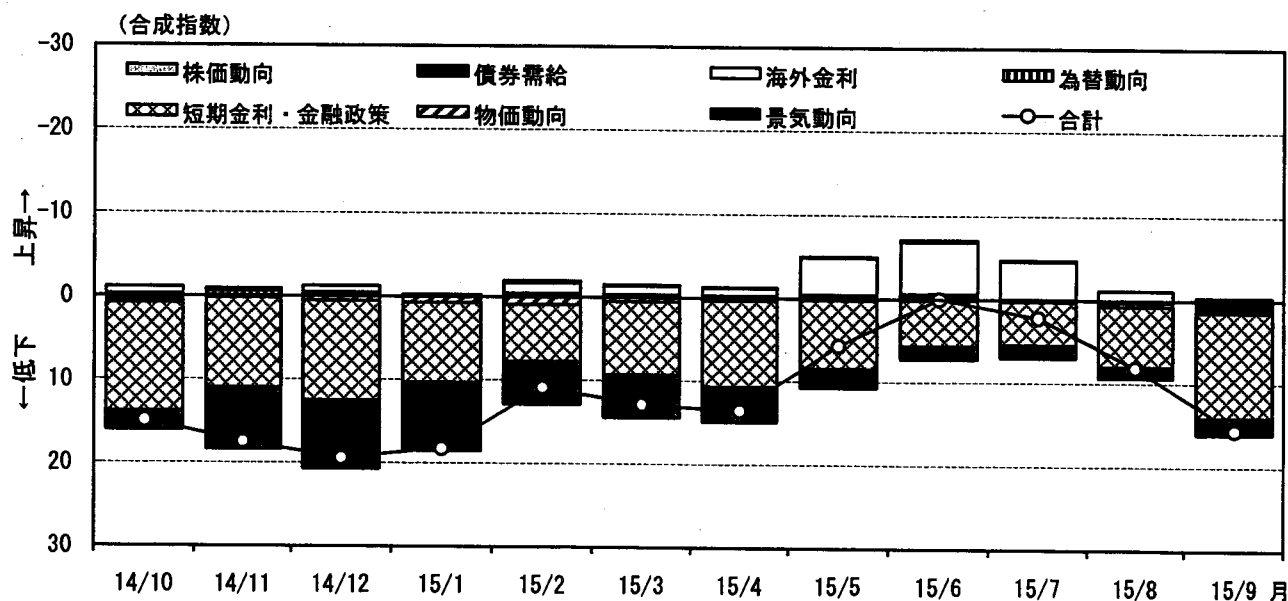
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 1. 調査期間は15/9/17日～15/9/24日。期間中の10年新発債利回りは0.335～0.365%。

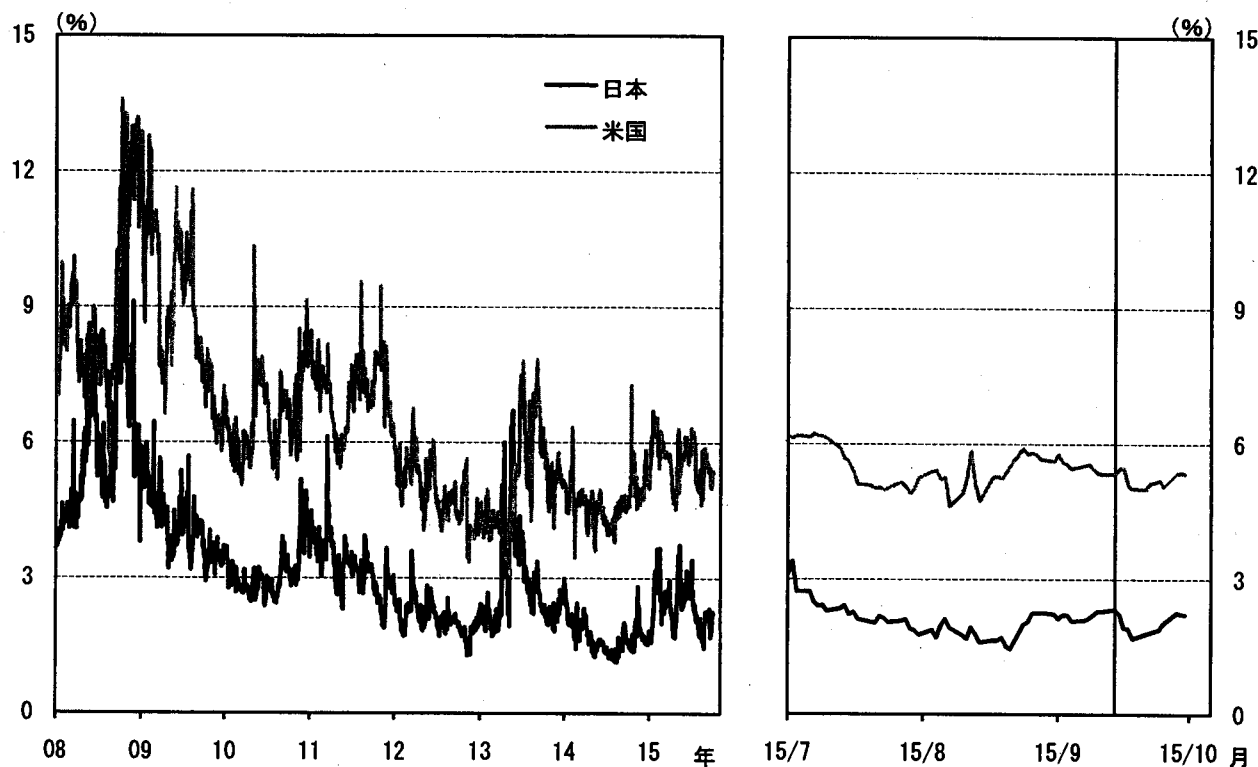
2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

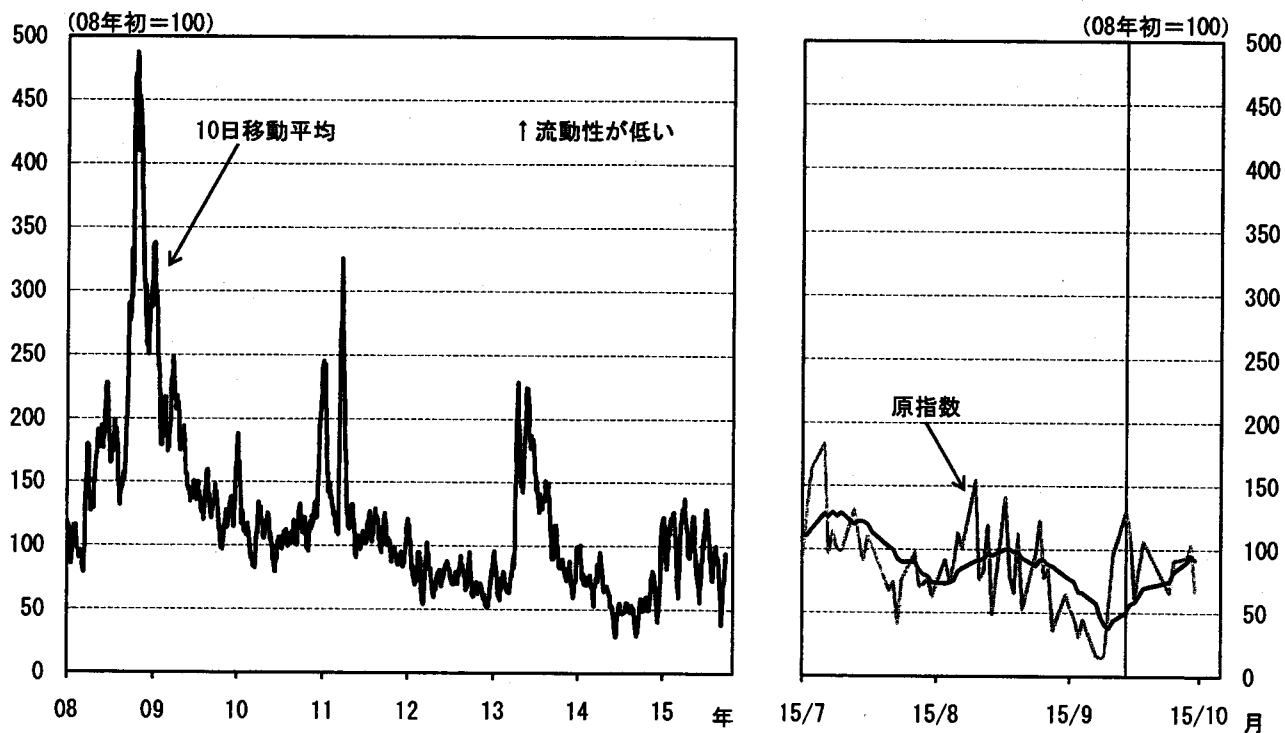
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は9/30日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



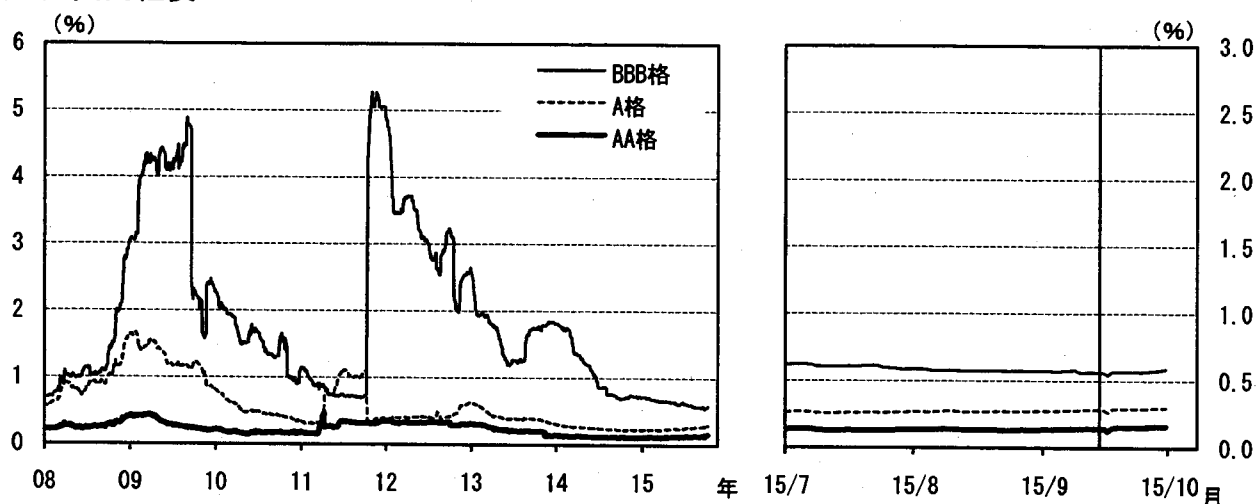
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は9/30日。

(出所) QUICK、大阪取引所

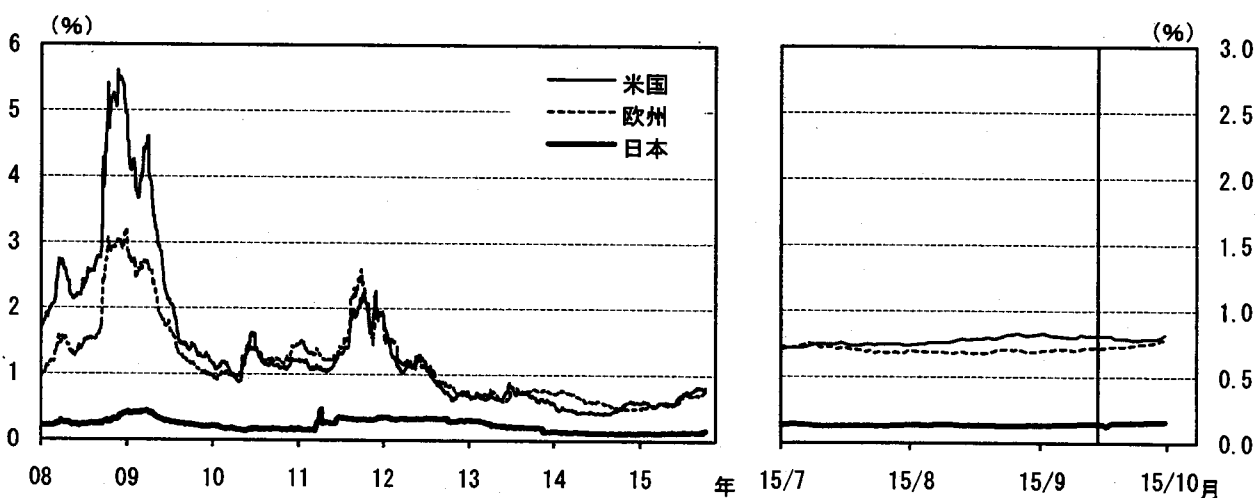
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

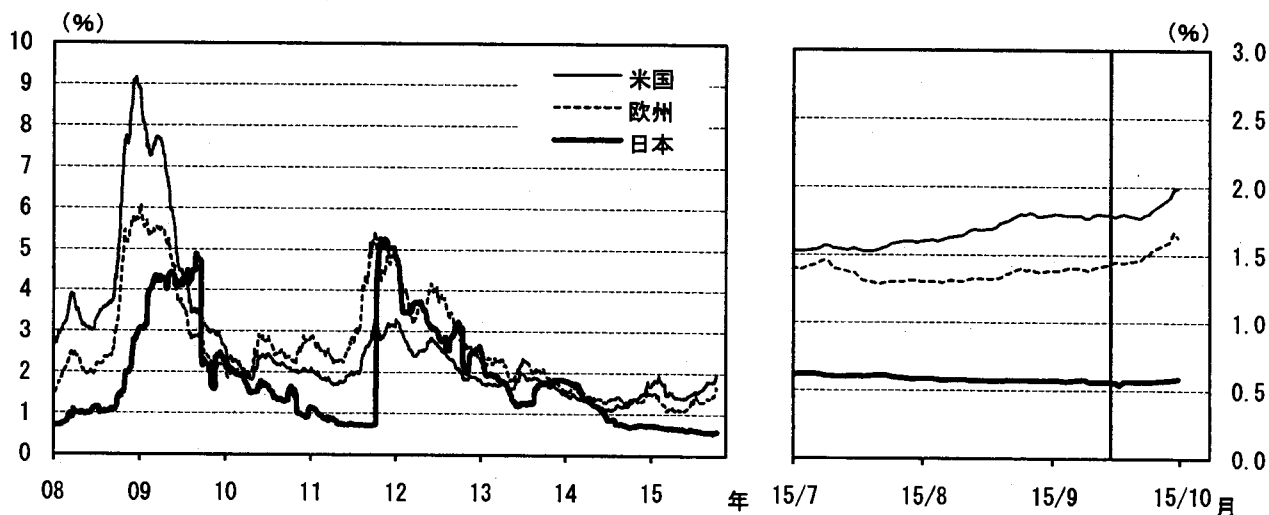
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



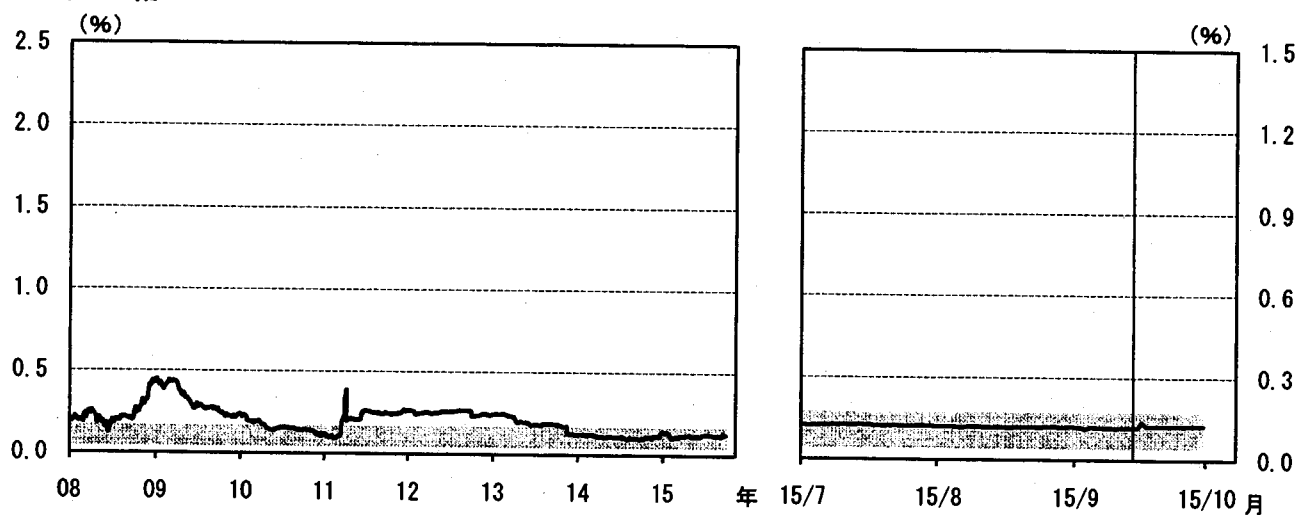
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

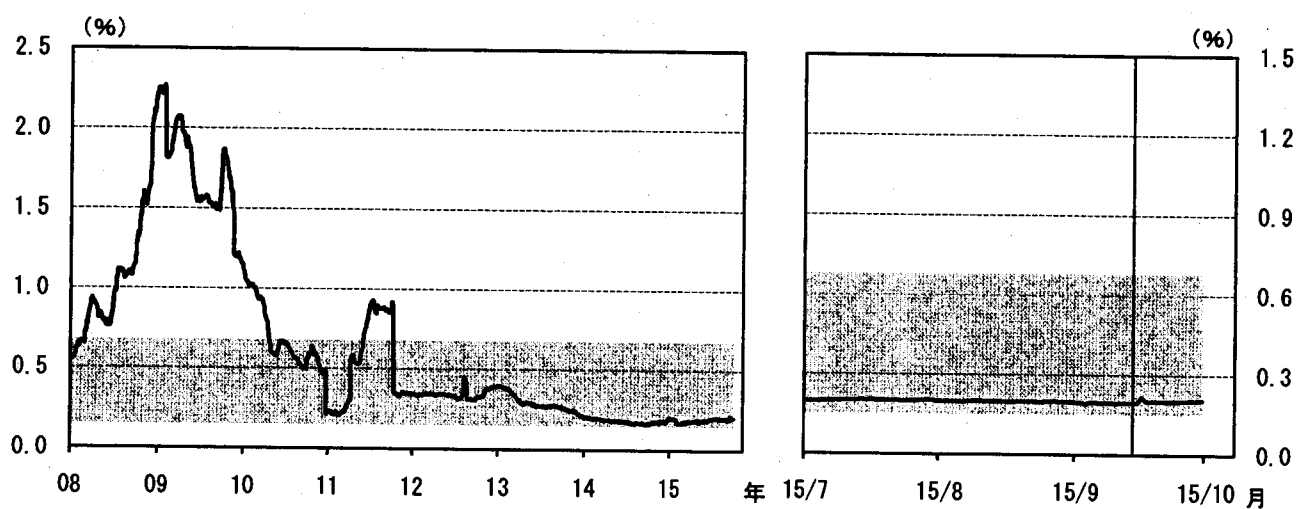
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

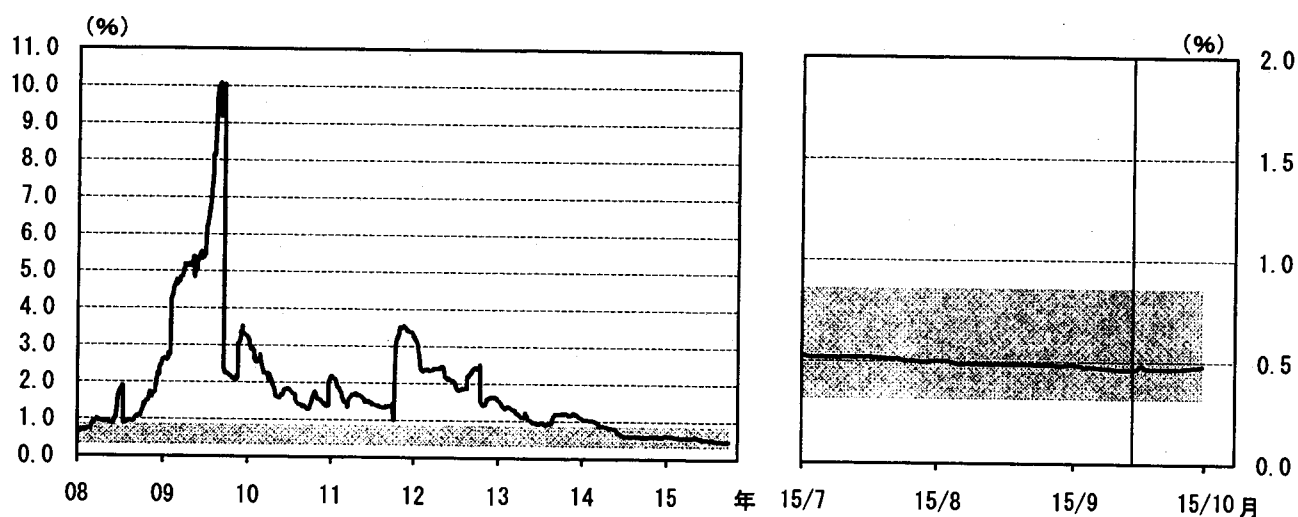
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は9/30日。

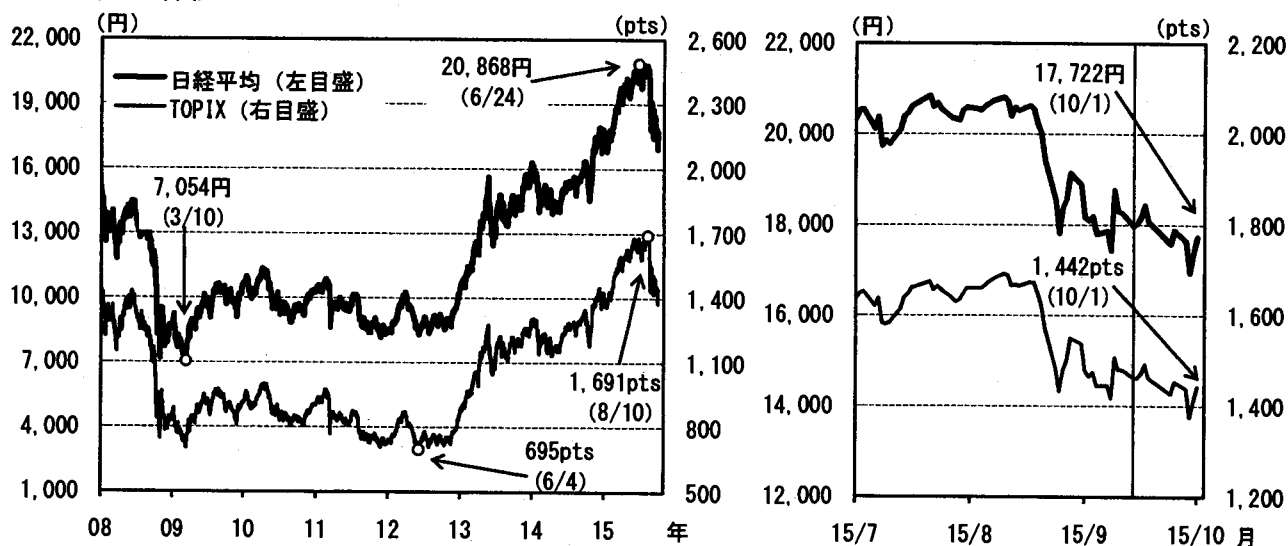
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

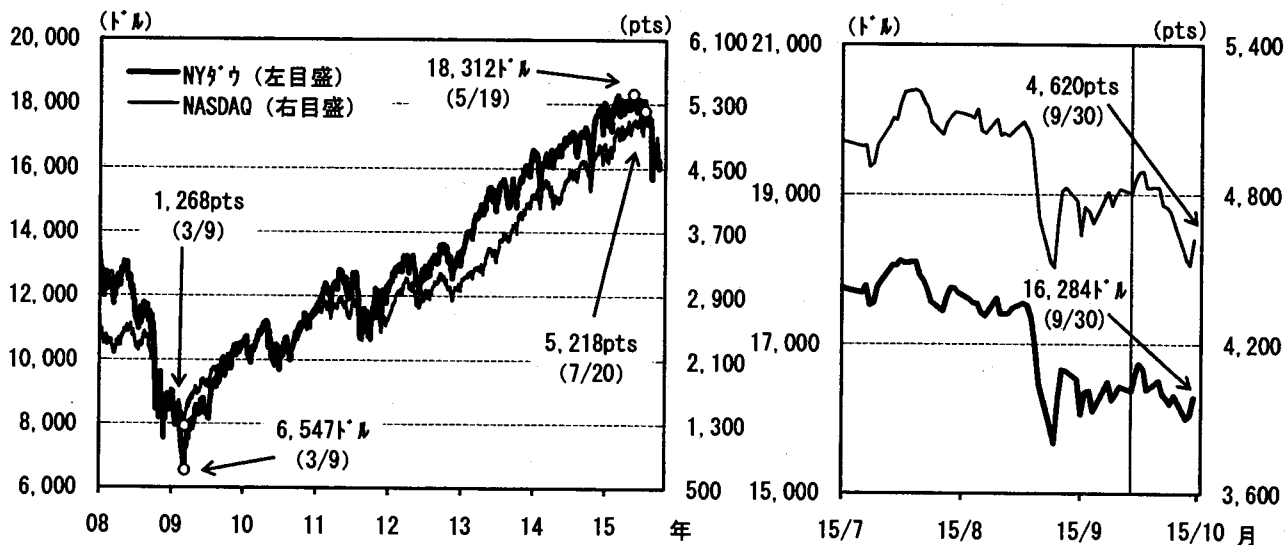
(図表12)

株式相場

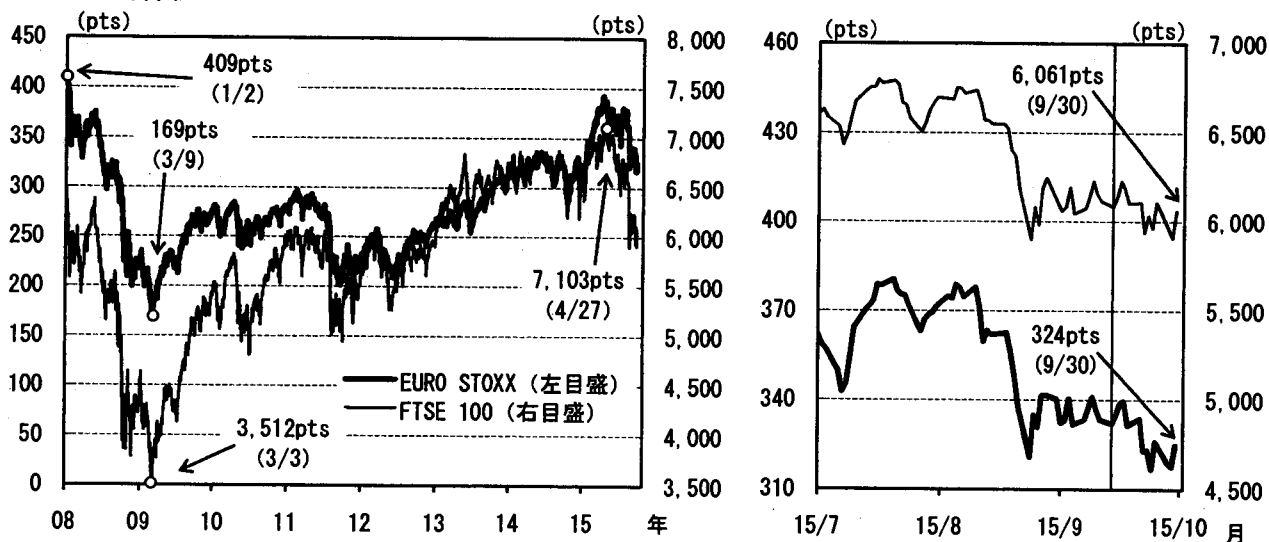
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



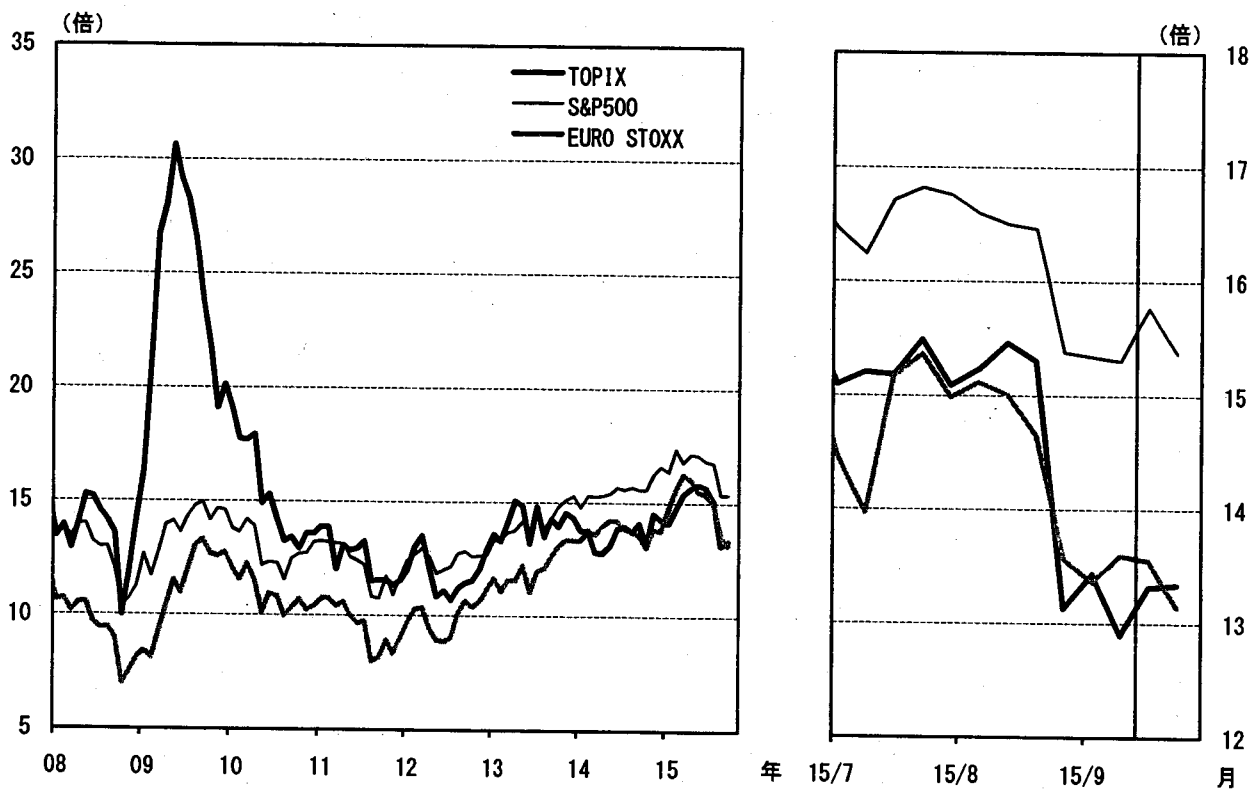
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/1日、その他は9/30日。

(出所) Bloomberg

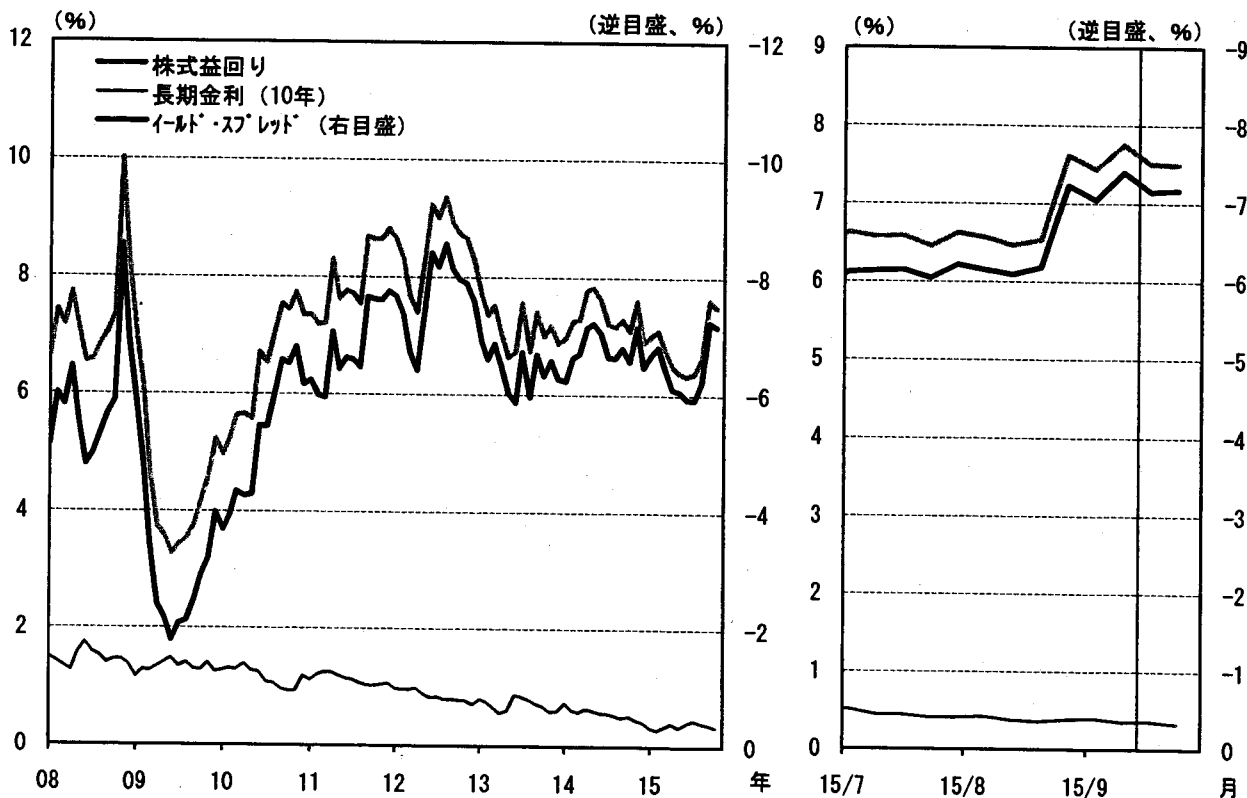
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が9/23日、欧州が9/22日、日本が9/18日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

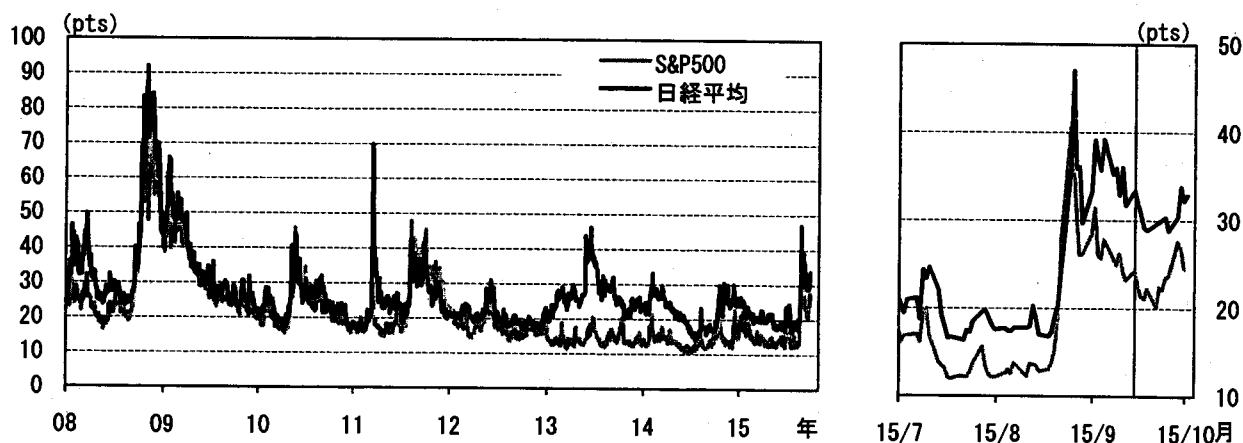
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
14/7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
4 ~ 6月	▲27,525	4,143	3,083	▲2,247	▲7,311	▲4,067	▲1,739	28,195
15/6月	532	3,550	2,629	▲1,192	487	676	▲258	▲1,713
7月	1,206	3,921	1,040	1,931	863	992	▲177	▲3,476
8月	5,851	2,164	4,761	854	3,308	2,699	187	▲11,582
15/8/17 ~ 8/21	3,270	1,300	1,671	▲6	136	▲89	53	▲4,004
8/24 ~ 8/28	4,277	▲332	1,834	1,487	2,975	2,631	143	▲7,070
8/31 ~ 9/4	3,378	1,047	827	311	3,041	2,552	42	▲4,817
9/7 ~ 9/11	▲1,273	▲521	905	734	2,073	2,023	▲56	▲10,348
9/14 ~ 9/18	934	478	5,313	237	468	529	▲71	▲7,857

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。なお、上記計数は、東京証券取引所が公表した「売り」「買い」の金額を億円単位で計算した値。

(出所) 東京証券取引所

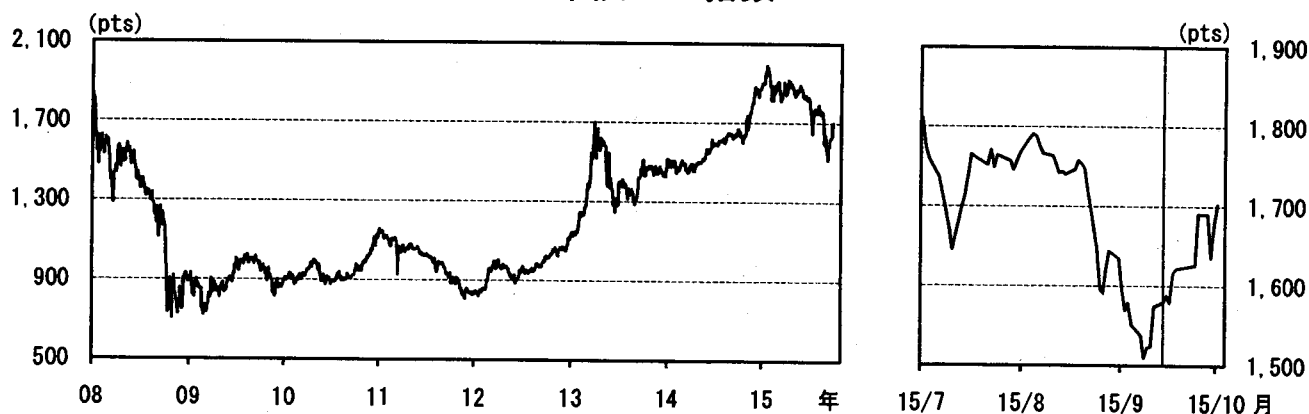
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が10/1日、S&Pが9/30日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



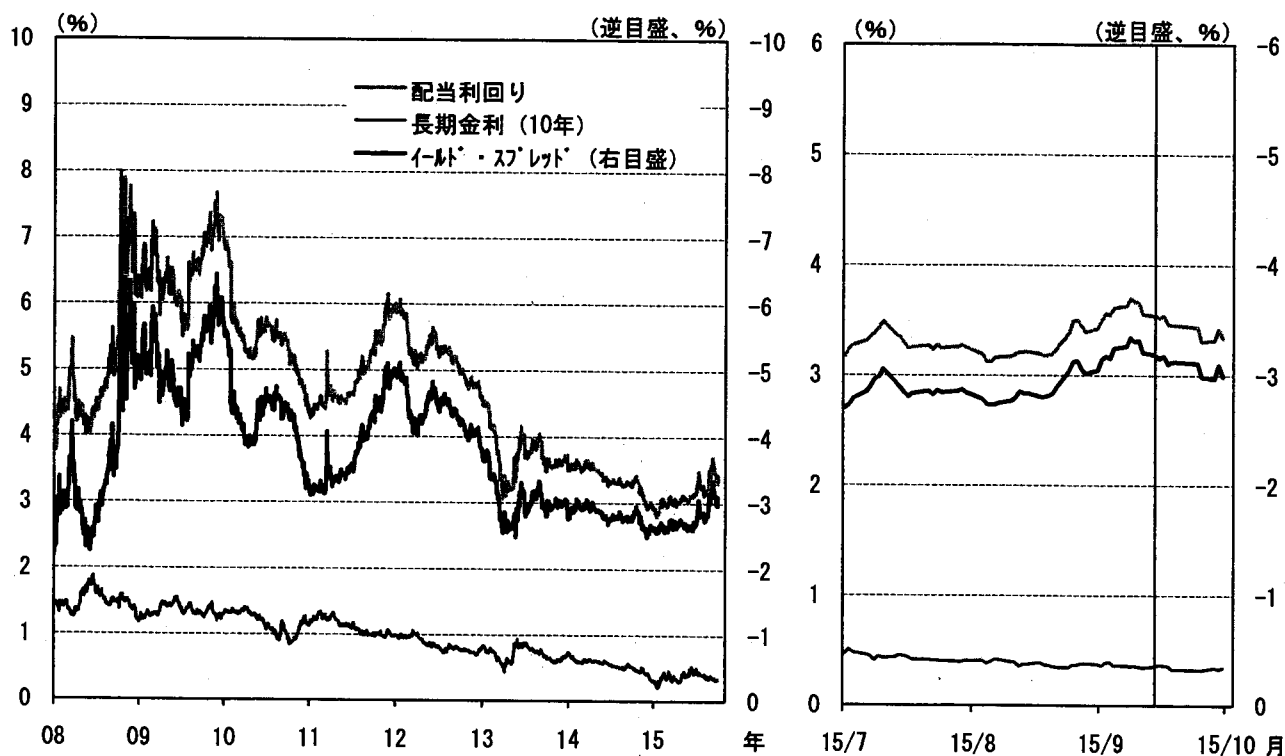
(注) 直近は10/1日。

(出所) Bloomberg

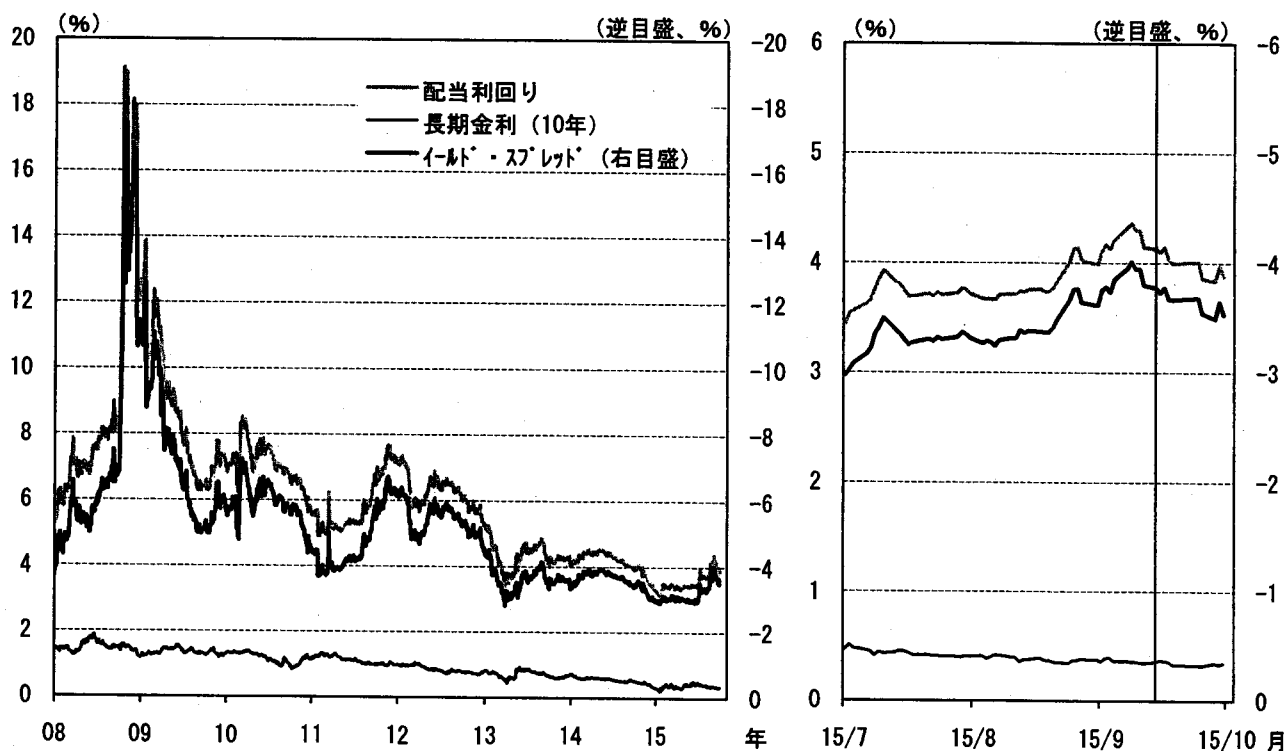
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は9/30日。

2. 野村不動産グループ関連の3銘柄(マスターファンド、オフィスファンド、レジデンスファンド)は、10/2日に新設合併を予定しており、9/28日に合併前の3銘柄が上場廃止、10/2日に合併後の1銘柄が新規上場の扱いとなるが、上場廃止期間中は、9/25日(上場廃止の前営業日)の値、および格付けを用いて算出している。

3. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT53銘柄中(注2の3銘柄を含む)、格付けが確認できる43銘柄について集計。S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格30銘柄、A格13銘柄。

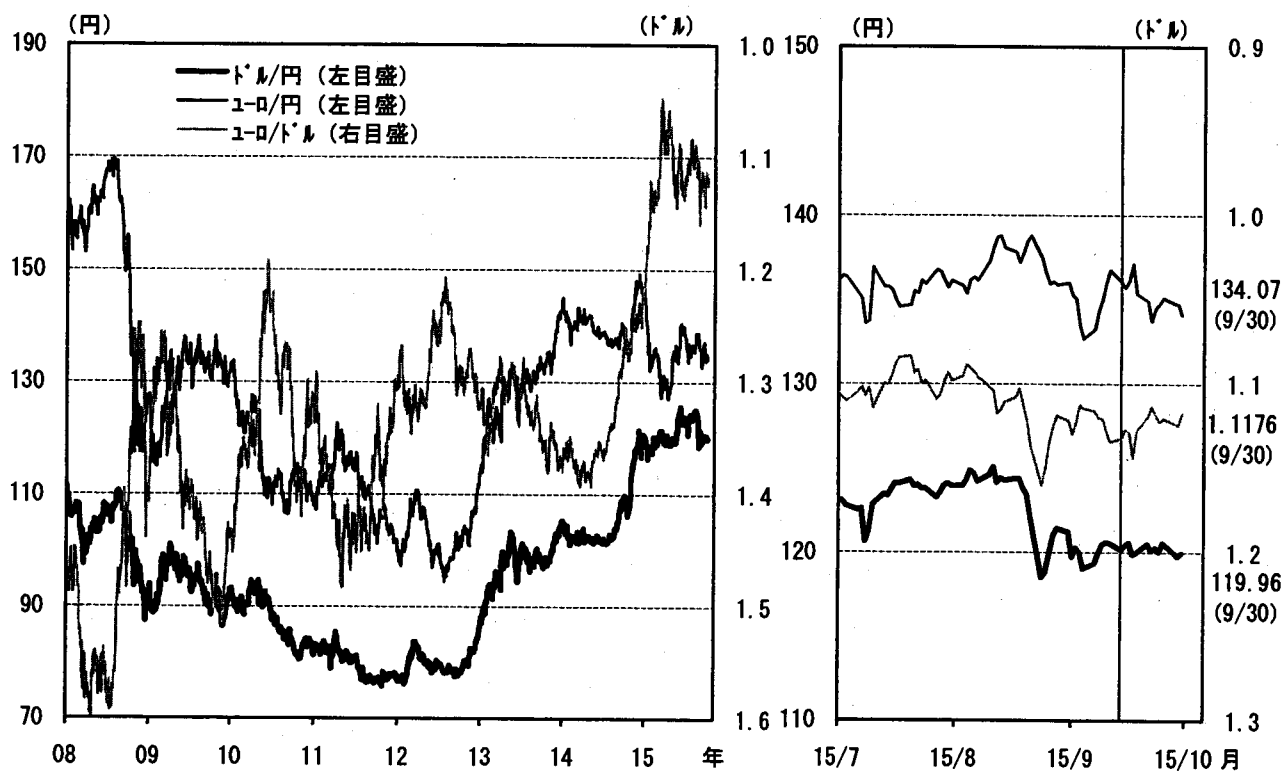
4. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

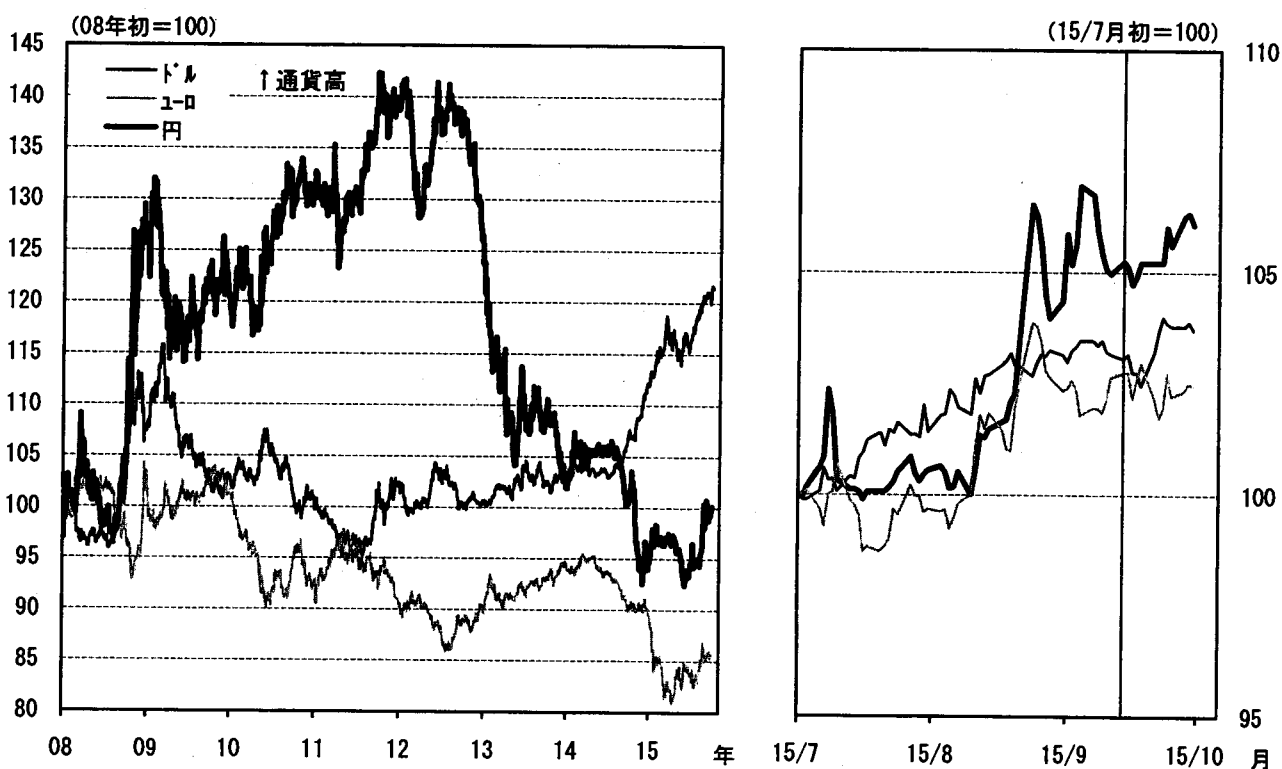
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

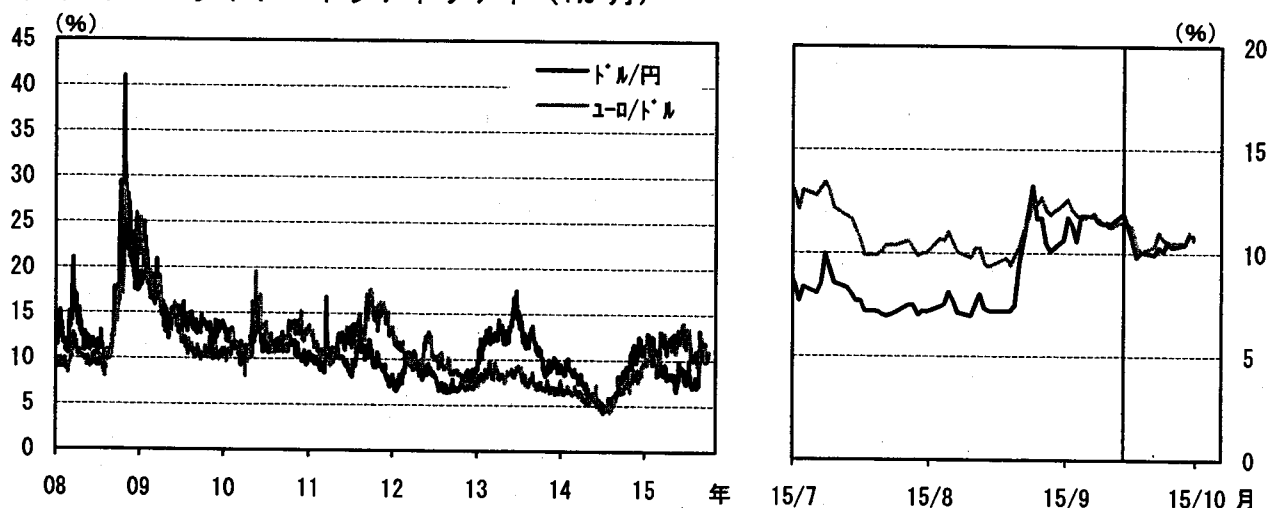
2. 直近は9/30日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

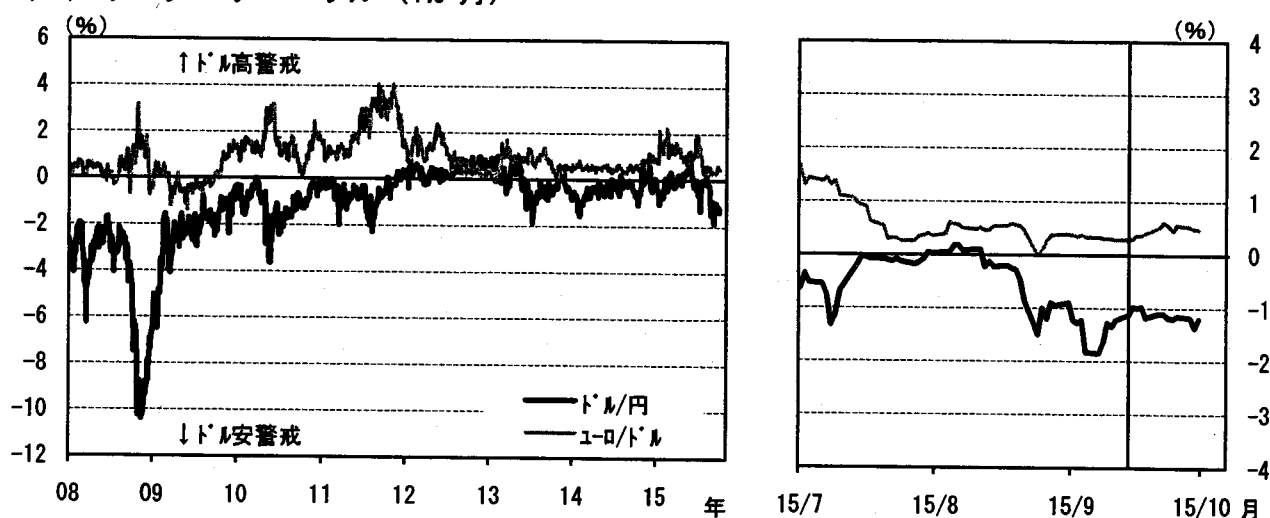
(図表17)

通貨オプション、先物市場

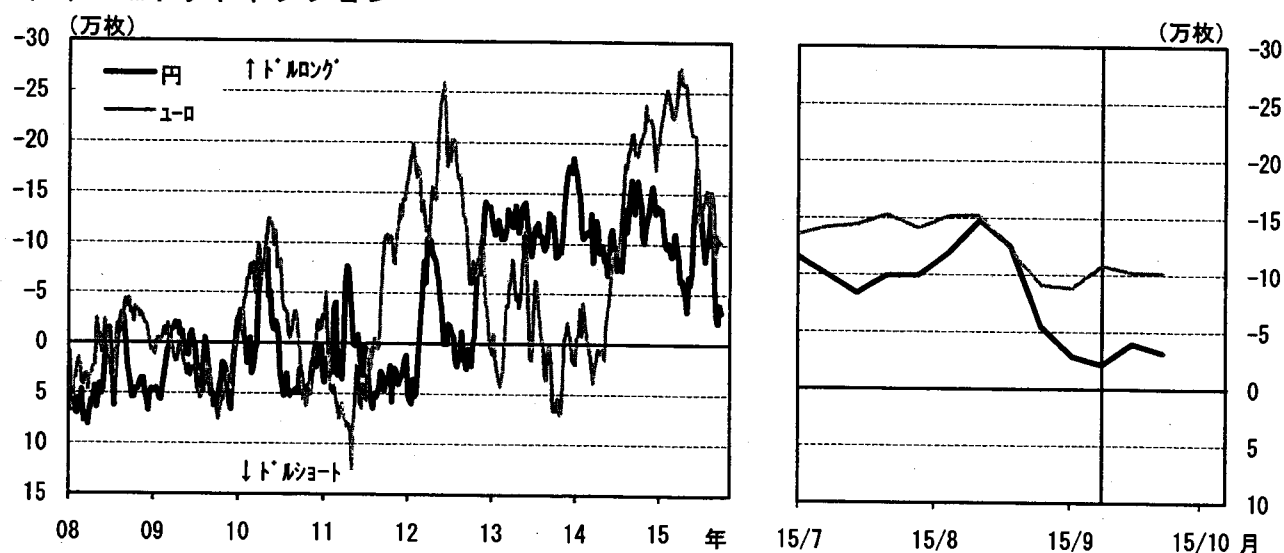
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

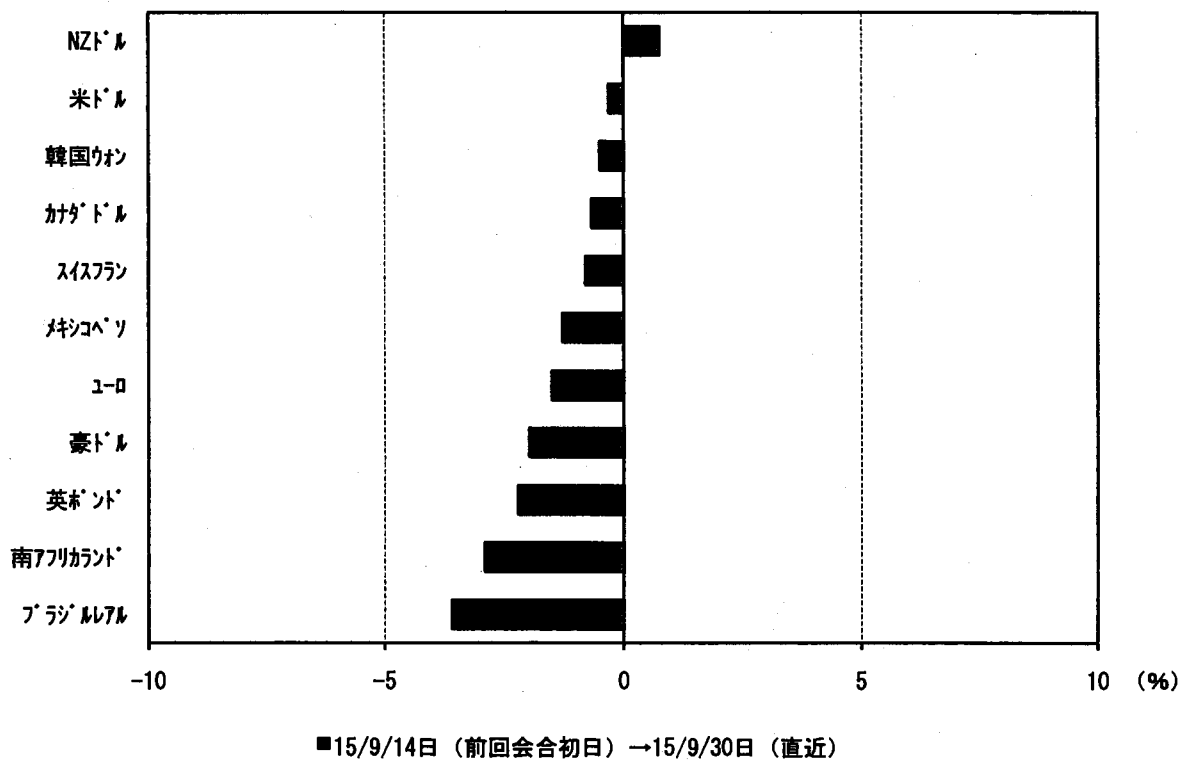
2. 直近は、(1) (2)は9/30日、(3)は9/22日。

(出所) Bloomberg

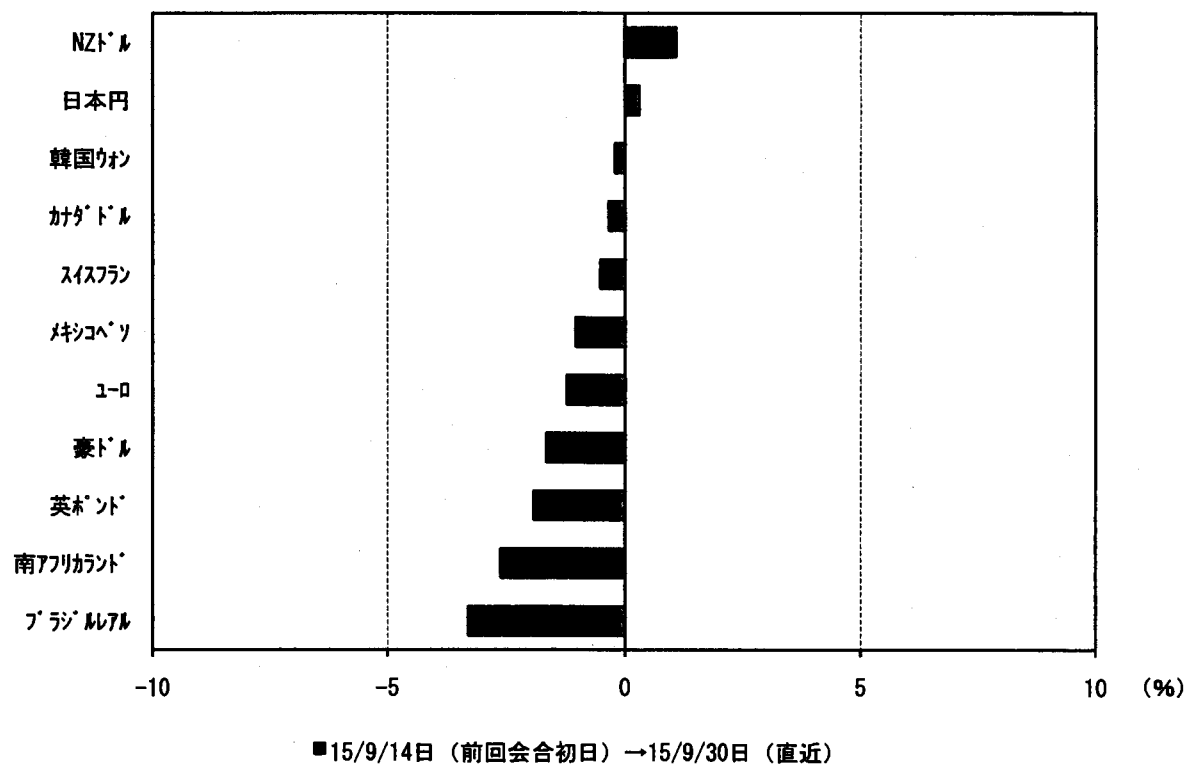
(図表18)

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率

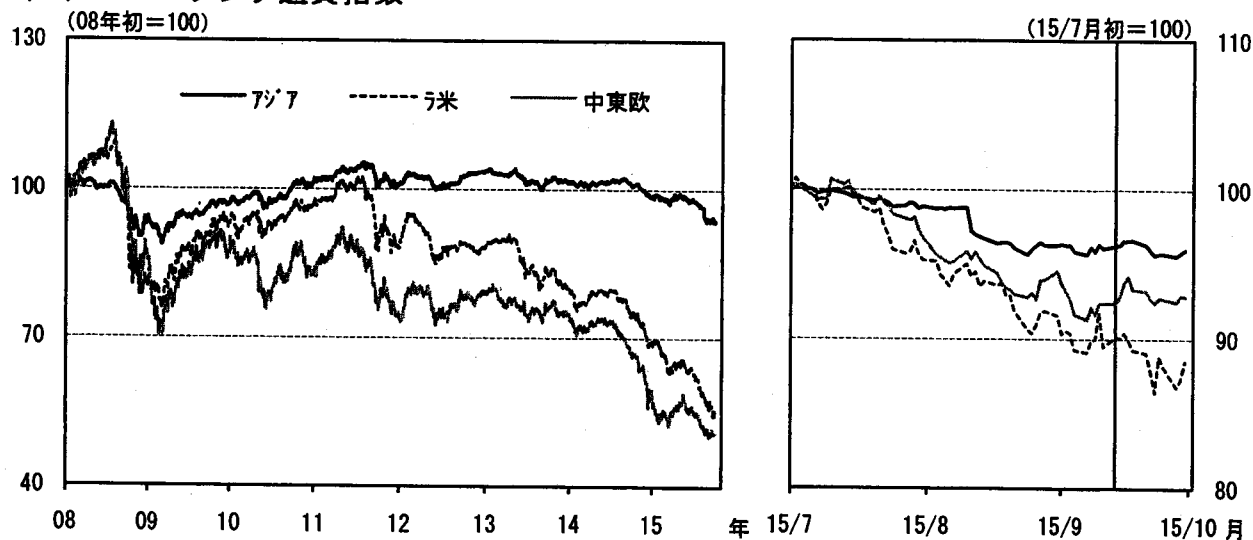


(出所) Bloomberg

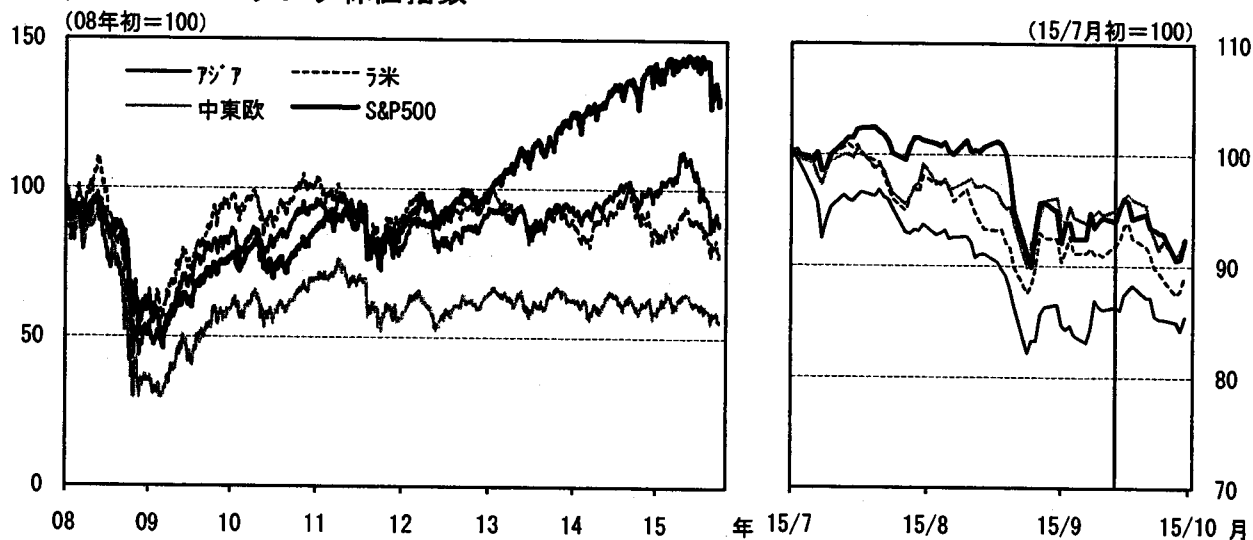
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

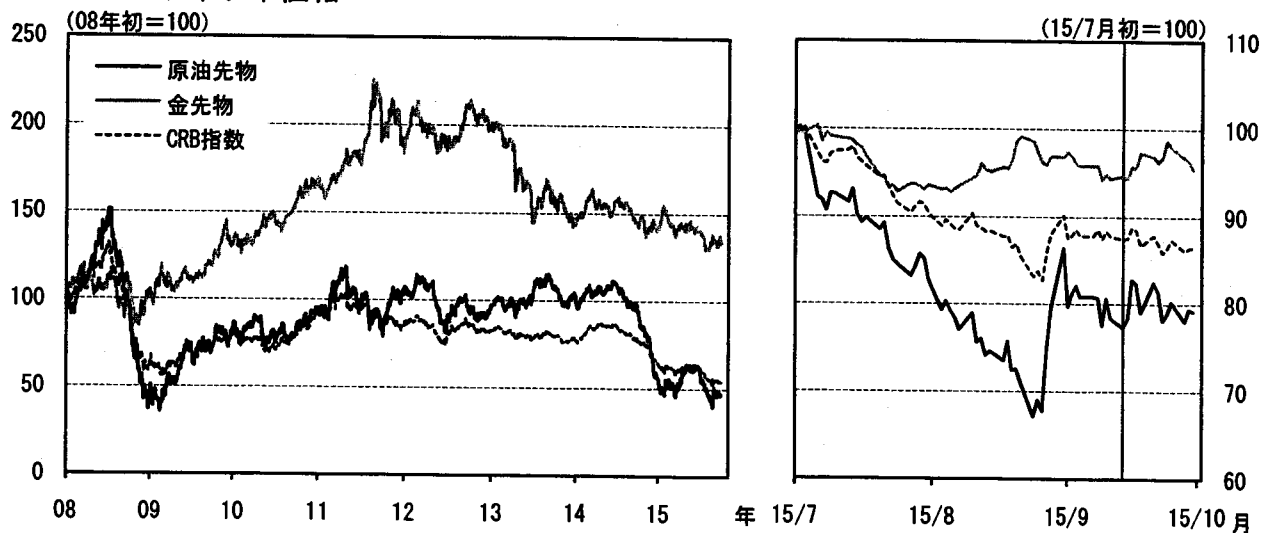
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.10.6

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | 短期金利 |
| （図表 5） | ドル調達コスト |
| （図表 6） | 海外短期金利 |
| （図表 7） | 長期金利 |
| （図表 8） | 海外長期金利 |
| （図表 9） | 本邦長期金利 |
| （図表 10） | 国債市場の流動性・機能度 |
| （図表 11） | デット市場（1） |
| （図表 12） | デット市場（2） |
| （図表 13） | 株価（1） |
| （図表 14） | 株価（2） |
| （図表 15） | 株価（3） |
| （図表 16） | 中国株価関連指標 |
| （図表 17） | 為替レート（1） |
| （図表 18） | 為替レート（2） |
| （図表 19） | 為替レート（3） |
| （図表 20） | 為替レート（4） |
| （図表 21） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（9/14 日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年9月末 (実績)	今後の年間 増加ベース (14年10月 31日公表)
			見通し (14年10月 31日公表)	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	338.4	+約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	262.8	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.0	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	6.2	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.25	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	28.5	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	37.3	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.3	—
その他とも資産計	164.8	224.2	297	300.2	365.4	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	91.6	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	242.2	—
その他とも負債・純資産計	164.8	224.2	297	300.2	365.4	—

(注1) バランスシート項目の内訳の15年9月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 15年9月末残高(マネタリーベース、銀行券、当座預金を除く)は、15年10月7日まで対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年9月末残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
9/4	T+2	1Y以下	700	2.27	0.057	0.047	0.000	0.03
9/11	T+2	1Y以下	700	2.15	0.008	0.002	0.000	0.13
10/2	T+2	1Y以下	700	2.95	-0.004	-0.005	0.000	0.68
9/2	T+2	1~3Y	4,000	3.81	0.009	0.006	0.005	1.83
9/2	T+2	3~5Y	4,000	4.05	0.003	0.003	0.065	4.57
9/7	T+2	1~3Y	4,000	3.99	0.008	0.007	0.010	1.76
9/7	T+2	3~5Y	4,000	4.36	0.003	0.003	0.065	4.69
9/11	T+2	1~3Y	4,000	4.51	0.009	0.007	0.010	1.79
9/11	T+2	3~5Y	4,000	3.46	0.000	-0.002	0.060	4.18
9/18	T+2	1~3Y	4,000	3.60	0.005	0.005	0.010	1.27
9/18	T+2	3~5Y	4,000	3.14	-0.013	-0.014	0.075	4.63
9/28	T+2	1~3Y	4,000	2.52	0.005	0.002	0.005	1.54
9/28	T+2	3~5Y	4,000	3.61	0.003	0.002	0.050	4.88
9/30	T+2	1~3Y	4,000	3.46	0.008	0.007	0.015	1.48
9/30	T+2	3~5Y	4,000	3.34	0.005	0.004	0.055	4.87
10/5	T+2	1~3Y	4,000	3.50	0.004	0.004	0.000	1.19
10/5	T+2	3~5Y	4,000	3.26	-0.003	-0.004	0.045	4.75
9/2	T+2	5~10Y	4,000	2.50	0.004	0.000	0.385	9.79
9/7	T+2	5~10Y	4,000	4.83	0.004	0.003	0.365	9.79
9/9	T+2	5~10Y	4,000	2.94	0.005	0.003	0.356	9.68
9/17	T+2	5~10Y	4,000	2.81	-0.001	-0.003	0.365	9.71
9/24	T+2	5~10Y	4,000	3.74	-0.004	-0.005	0.330	9.62
9/28	T+2	5~10Y	4,000	4.51	0.012	0.010	0.320	9.86
10/2	T+2	5~10Y	4,000	3.82	0.002	0.001	0.325	9.85
9/4	T+2	10~25Y	2,400	4.14	-0.007	-0.008	1.140	16.50
9/4	T+2	25Y超	1,400	4.10	-0.012	-0.014	1.400	29.45
9/9	T+2	10~25Y	2,400	3.52	0.009	0.007	1.105	17.94
9/9	T+2	25Y超	1,400	3.18	0.001	-0.002	1.395	31.96
9/17	T+2	10~25Y	2,400	3.06	-0.002	-0.004	1.161	18.69
9/17	T+2	25Y超	1,400	3.71	-0.007	-0.009	1.425	30.01
9/24	T+2	10~25Y	2,400	3.36	-0.005	-0.007	1.110	17.66
9/24	T+2	25Y超	1,400	4.17	-0.008	-0.010	1.370	30.09
9/30	T+2	10~25Y	2,400	2.61	0.011	0.010	1.105	18.51
9/30	T+2	25Y超	1,400	4.32	0.012	0.011	1.370	30.97
10/5	T+2	10~25Y	2,400	2.84	-0.012	-0.014	1.085	15.71
10/5	T+2	25Y超	1,400	3.80	-0.016	-0.018	1.359	30.15
8/28	T+2	変動利付	1,400	2.70	-0.664	-0.61	—	5.39
9/18	T+2	物価連動	200	4.15	-0.273	-0.20	—	8.47

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.8年（対外非公表）。
2014/10/31日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年（対外非公表）。

(図表3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

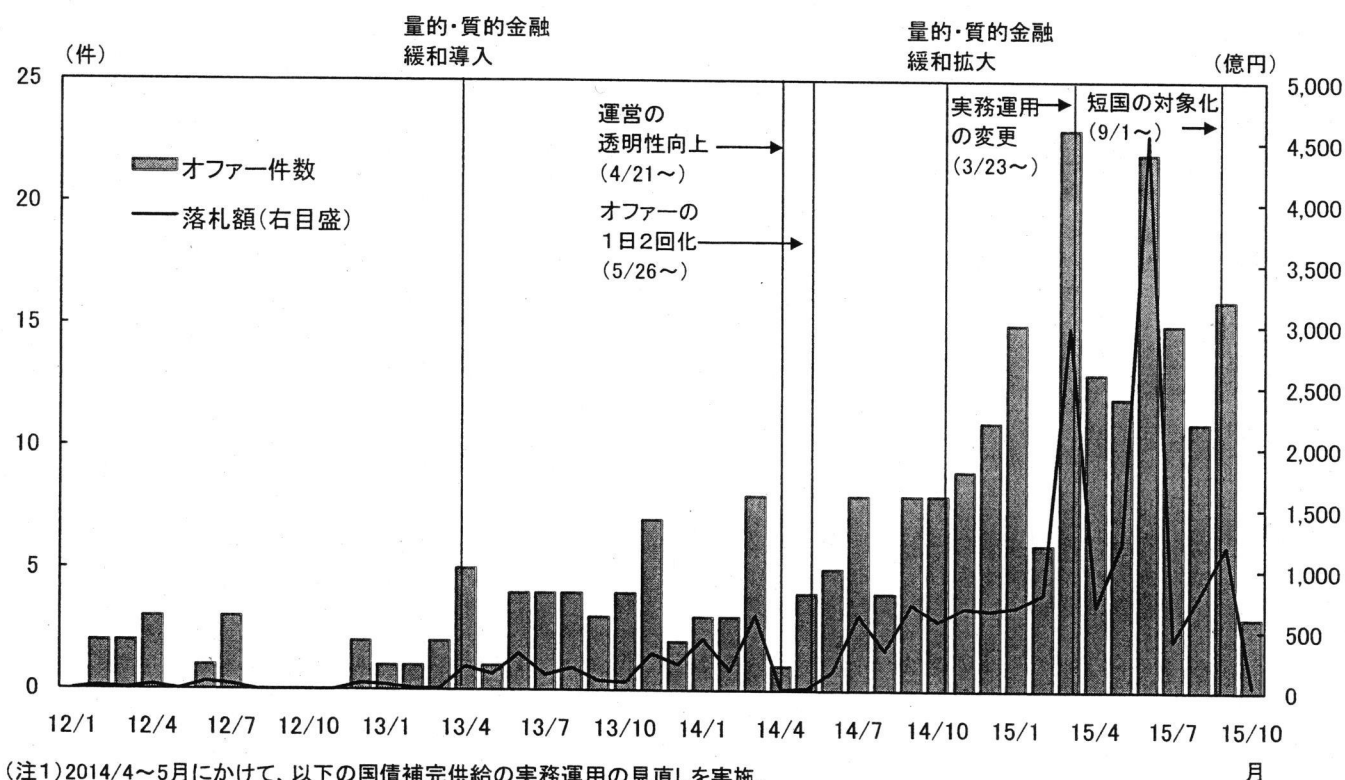
	直近残高 2015/10/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	62,401	9/17	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		10/1	T+2	3M	8,000	0.19	0.100	0.10
国庫短期証券買入	362,555	9/18	T+2	-	10,000	1.35	0.002	0.000
		9/25	T+2	-	6,000	2.17	0.002	0.000
		10/2	T+2	-	10,000	2.52	0.007	0.005
社債等買入	32,156	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	19,408	9/14	T+3	-	5,000	1.63	0.075	0.058
		9/25	T+3	-	5,500	1.27	0.051	0.013

	直近残高 2015/10/5現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	62,641	9/18、24、28、29	4回	1,268
J-REIT買入	2,540	9/29、10/5	2回	25

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1) 2014/4~5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① オファーの1日2回化(5/26日以降のオファー実施分)
- ② 「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③ 運営の透明性向上(4/21日以降のオファー実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許可」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

(注2) 2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

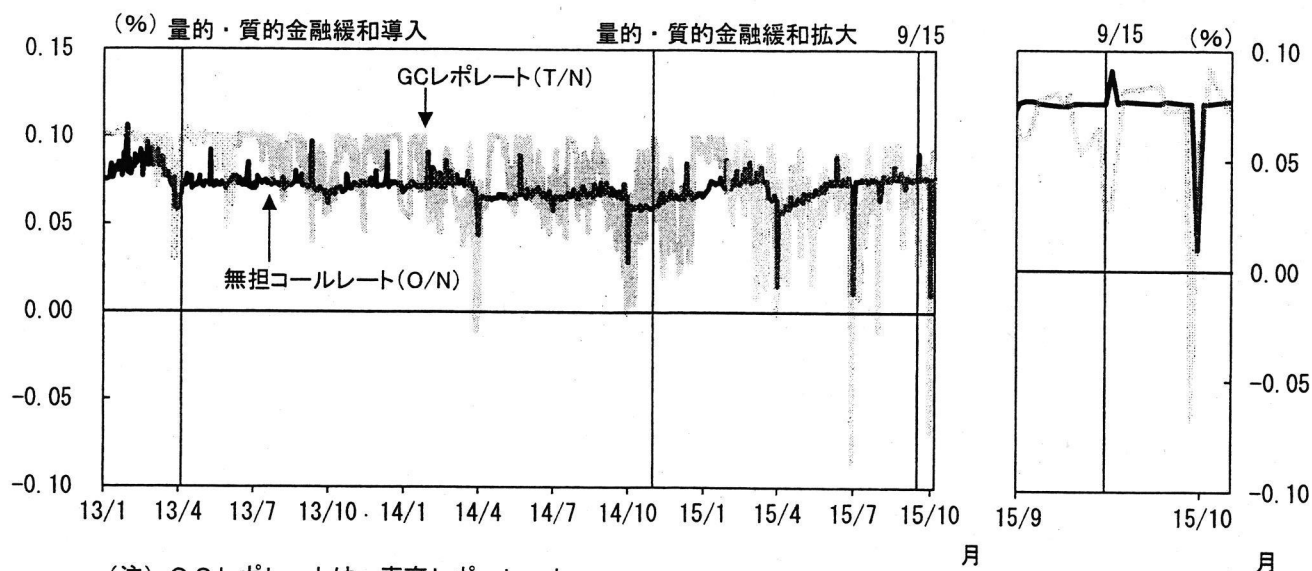
- ① 銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ② 同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

(注3) 2015/10月は、10/5日オファー分までの合計。

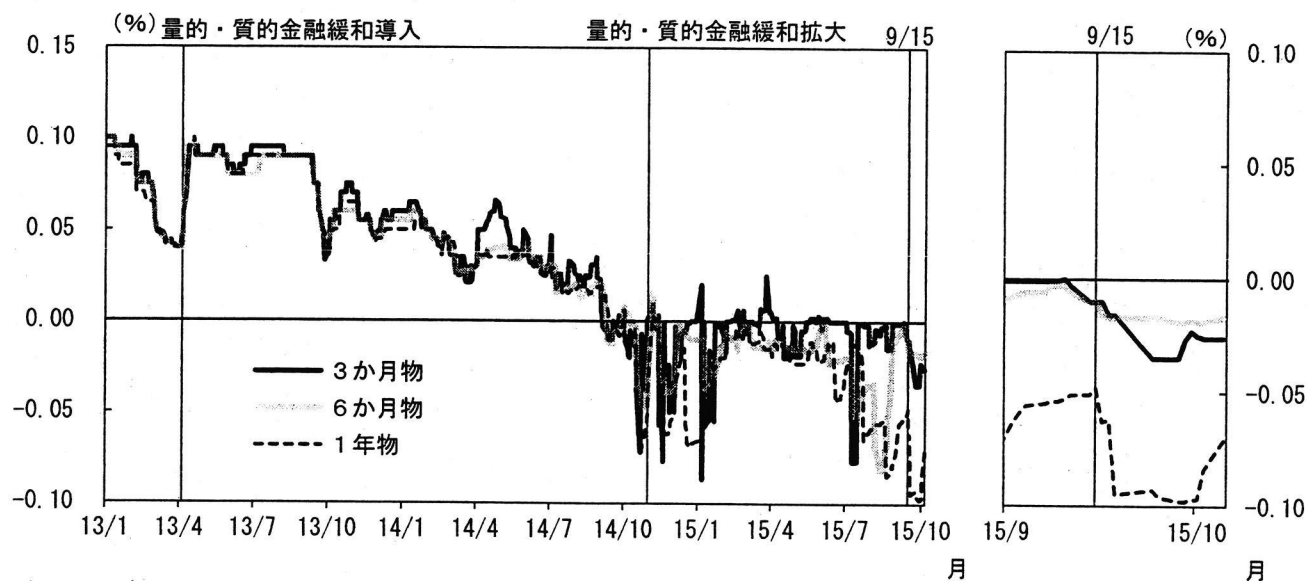
(図表 4)

短期金利

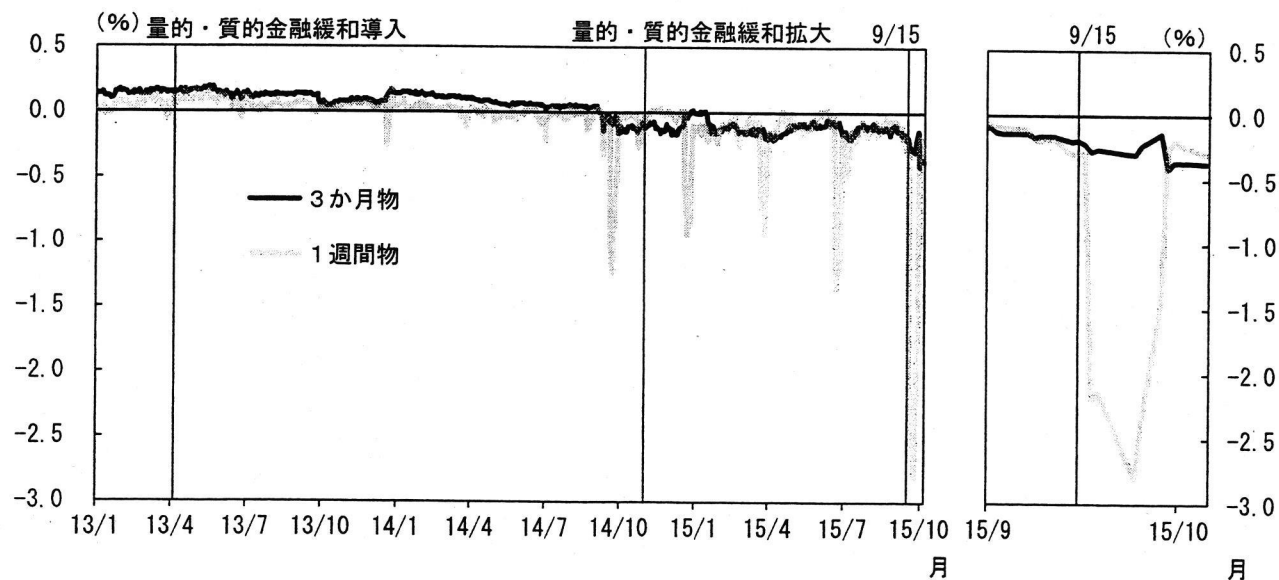
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



(3) 円転コスト



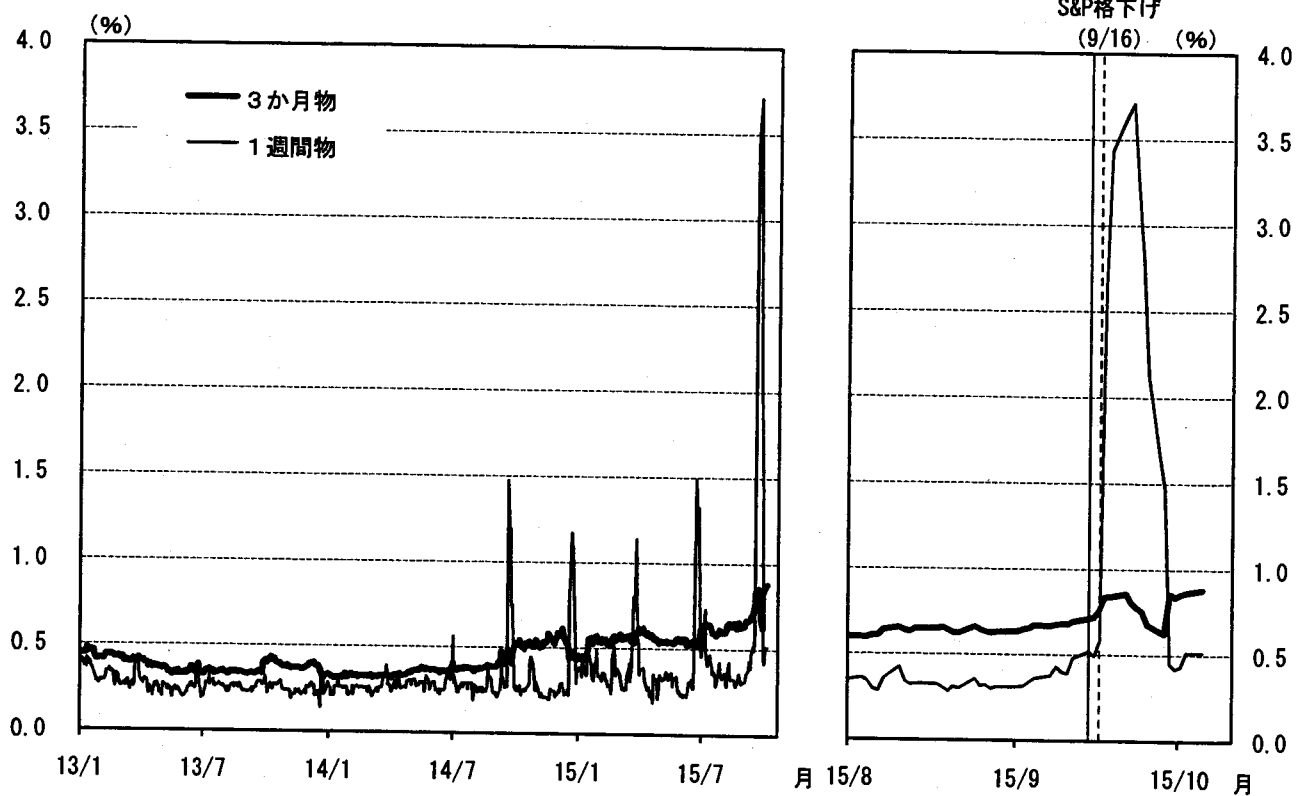
(注) 円転コストは、調達したドルを為替スワップによって円に交換した場合のコスト。

(出所) Bloomberg

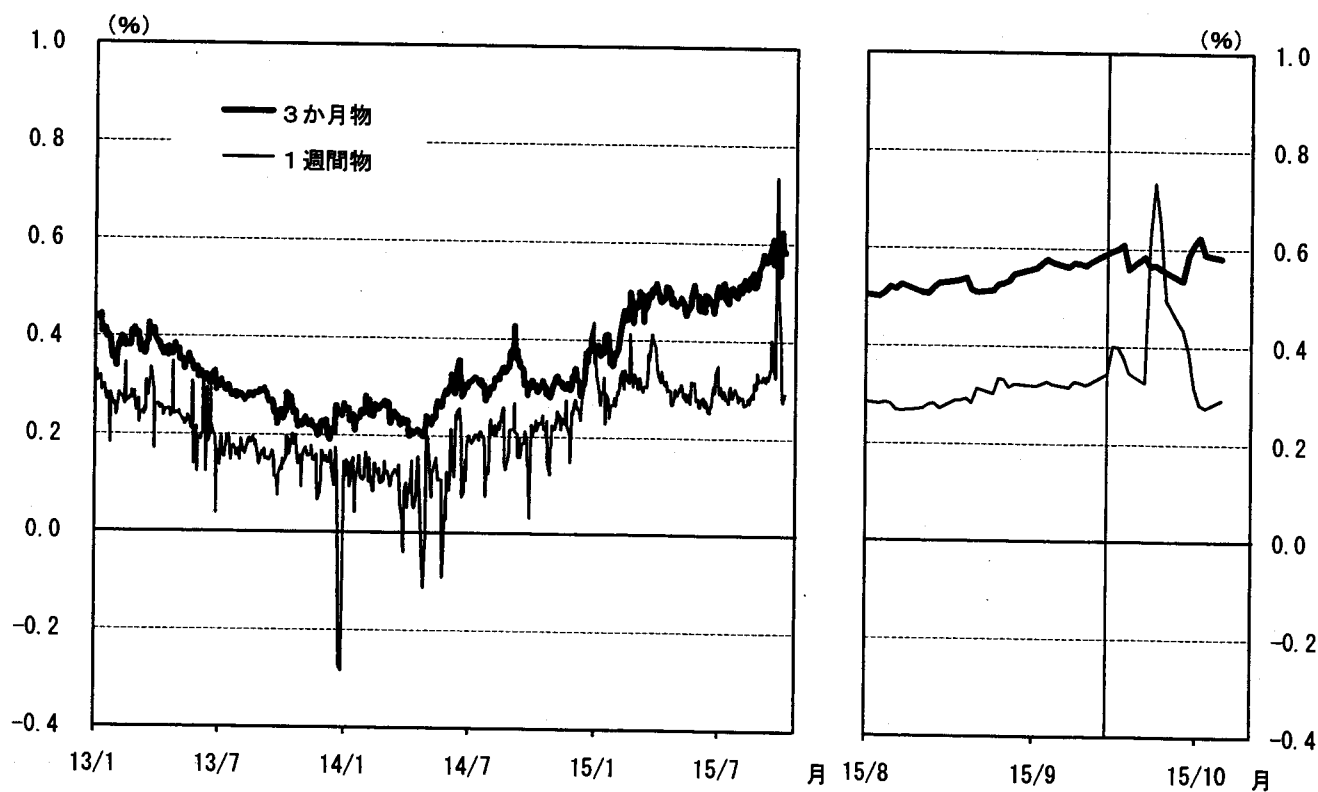
(図表 5)

ドル調達コスト

(1) 円投ドル転コスト



(2) ユーロ投ドル転コスト

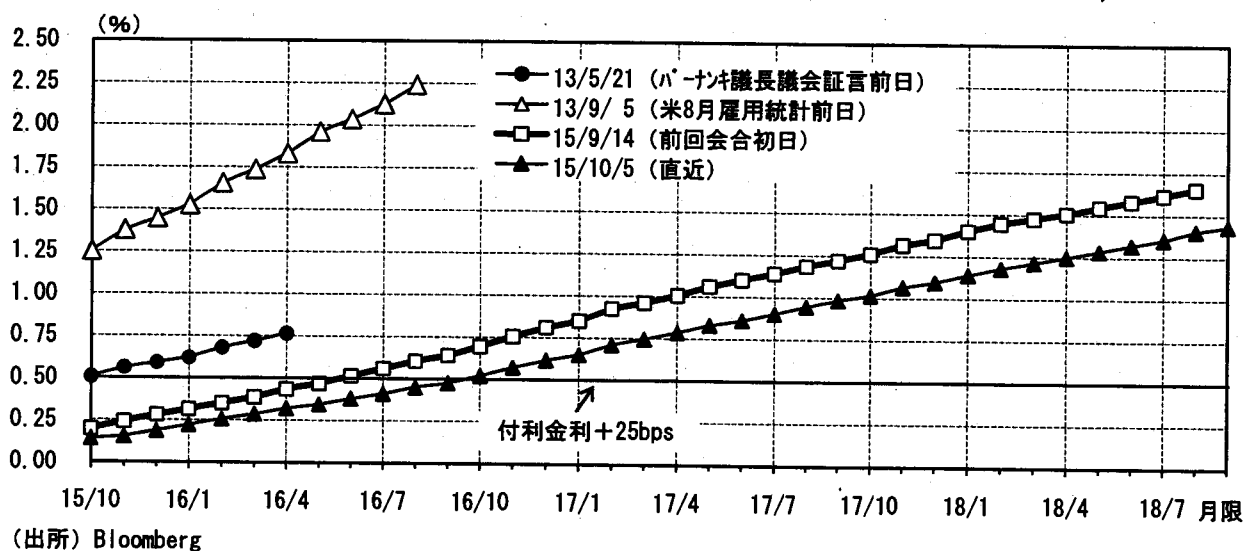


(注) 円 (ユーロ) 投ドル転コストは、円 (ユーロ) LIBORで調達した円 (ユーロ) を為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。直近は10/5日。

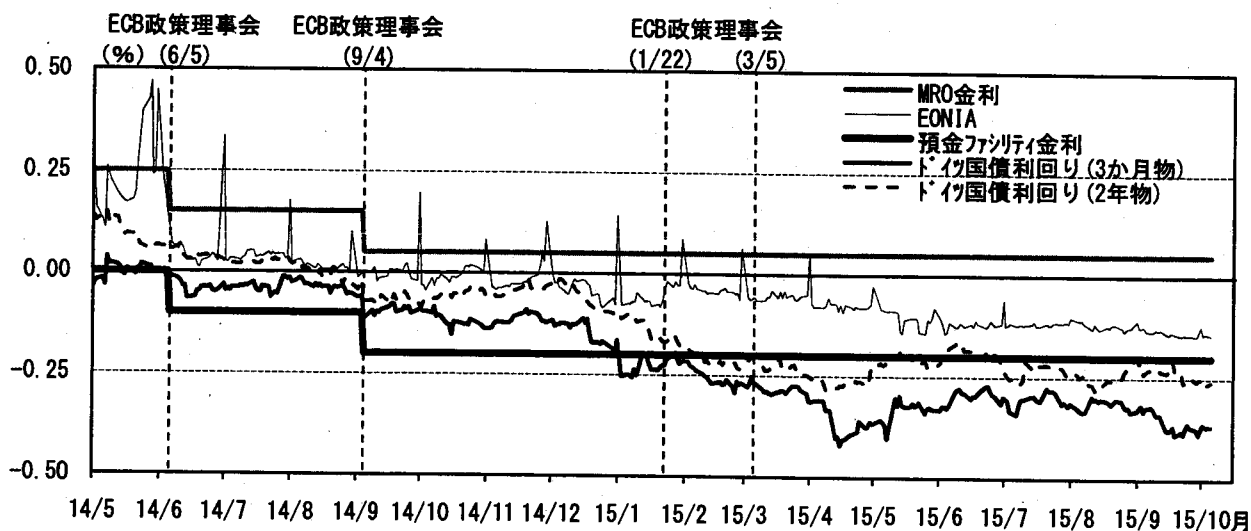
(出所) Bloomberg

海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



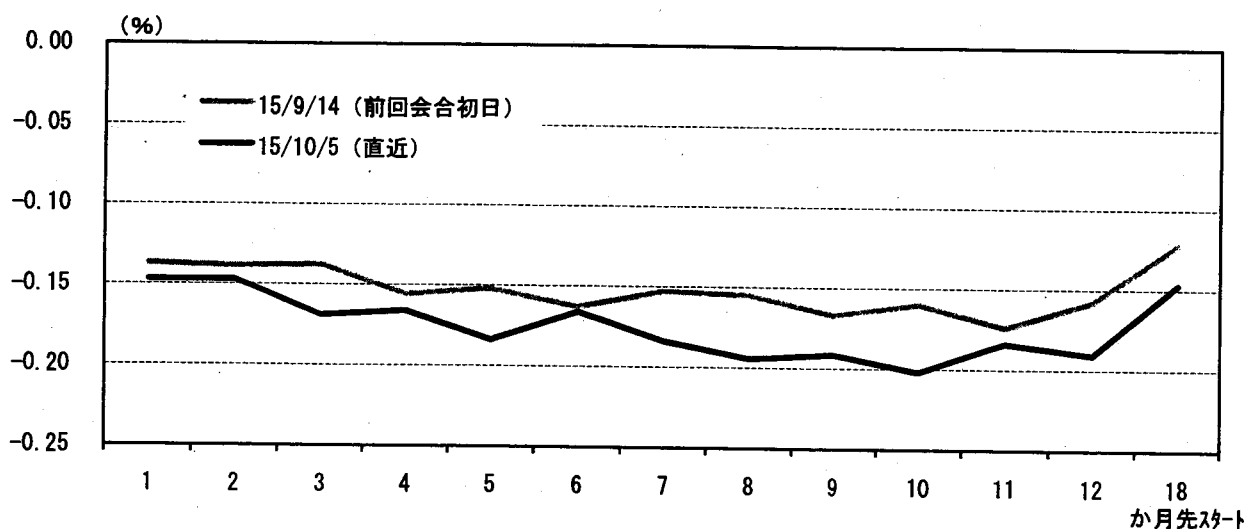
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は10/5日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) EONIAスワップ・フォワード・レート



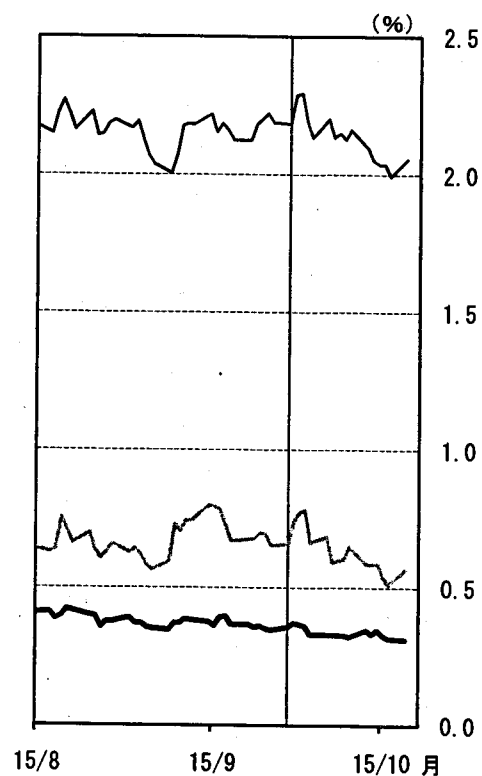
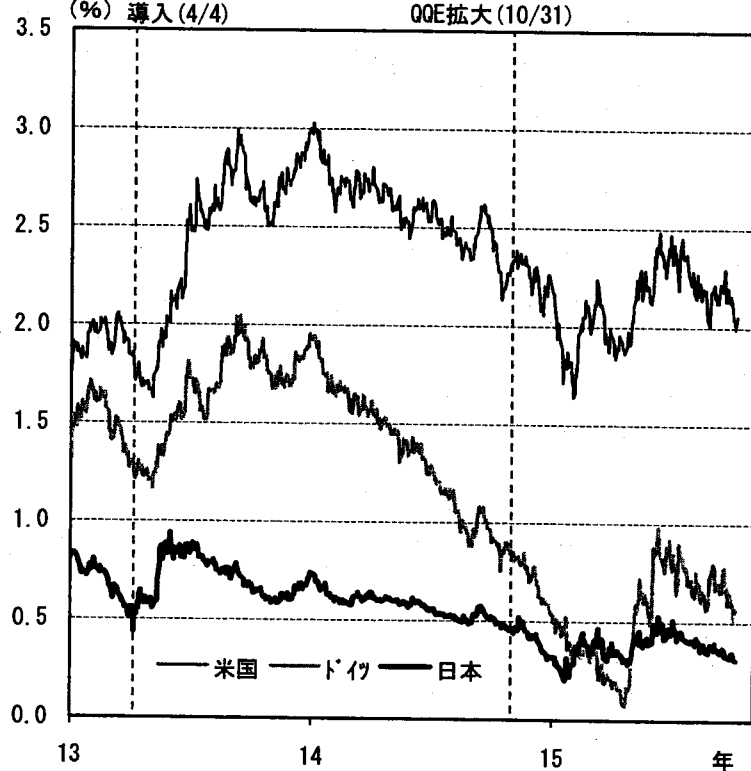
長期金利

(1) 主要国10年国債利回り

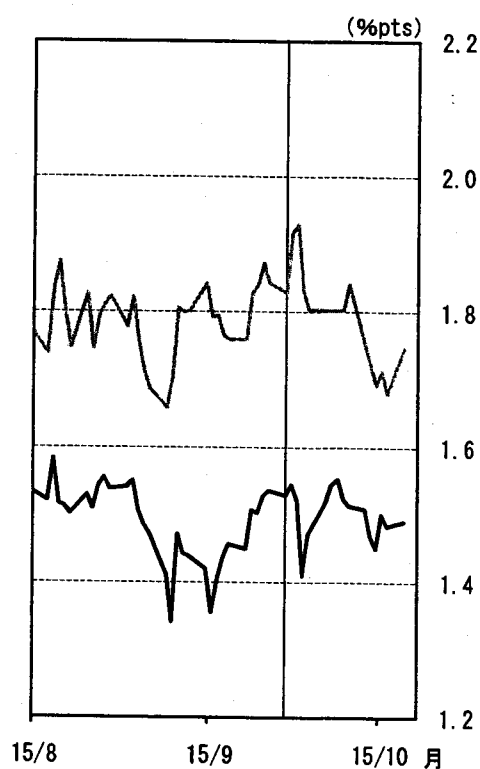
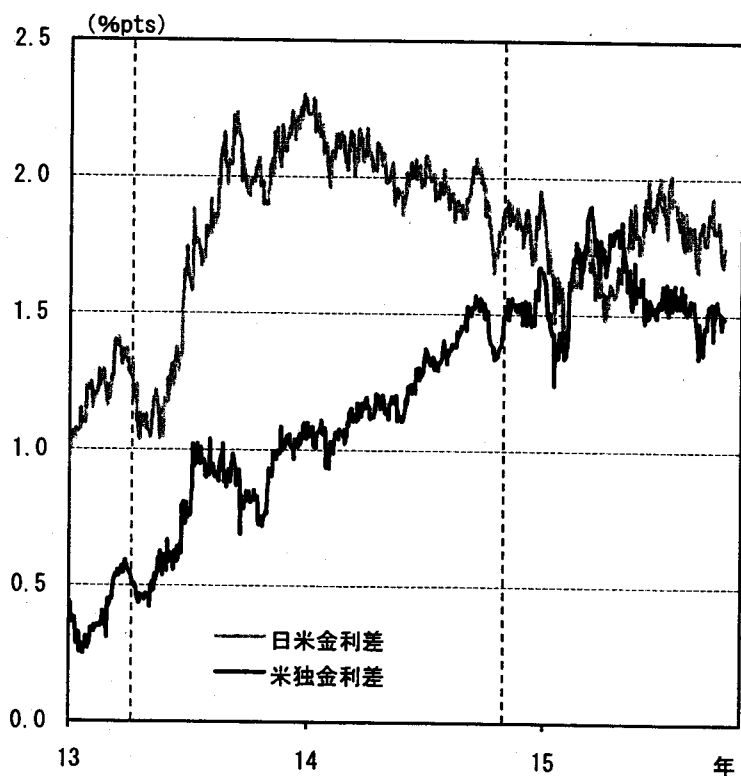
量的・質的金融緩和 (QQE)

(%) 導入 (4/4)

QQE拡大 (10/31)



(2) 各国金利差 (10年国債)



(注) 直近は10/5日。

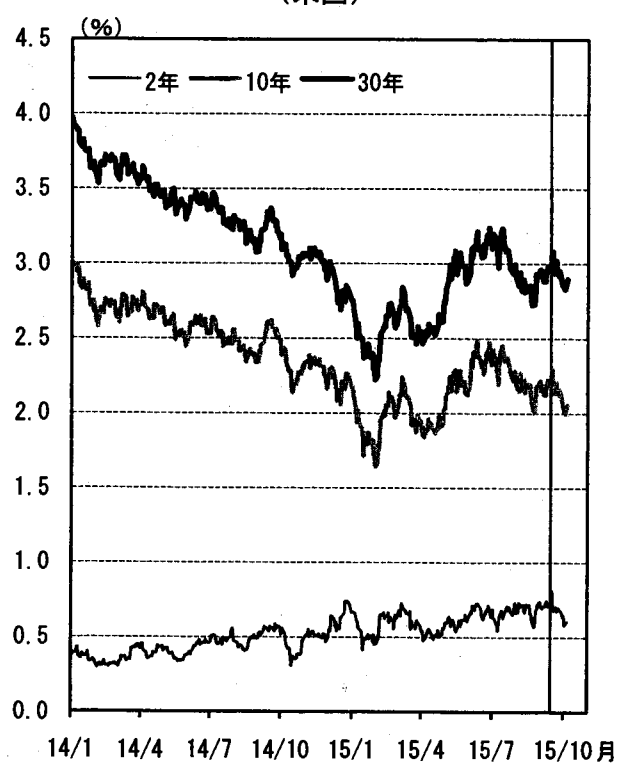
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表 8)

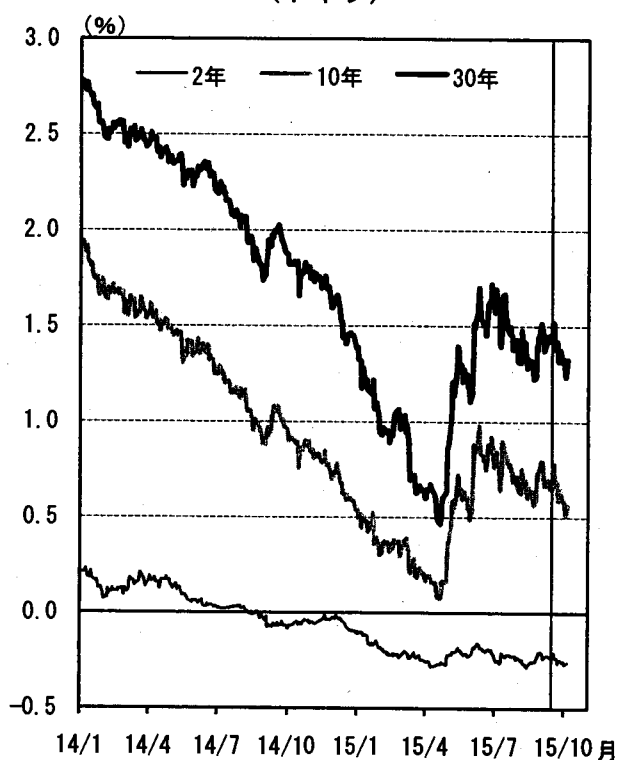
海外長期金利

(1) 年限別利回り

(米国)



(ドイツ)

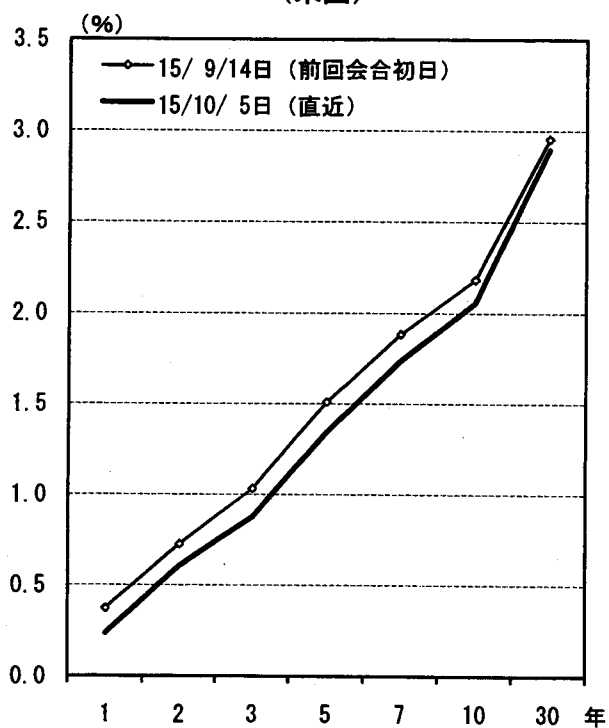


(注) 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg

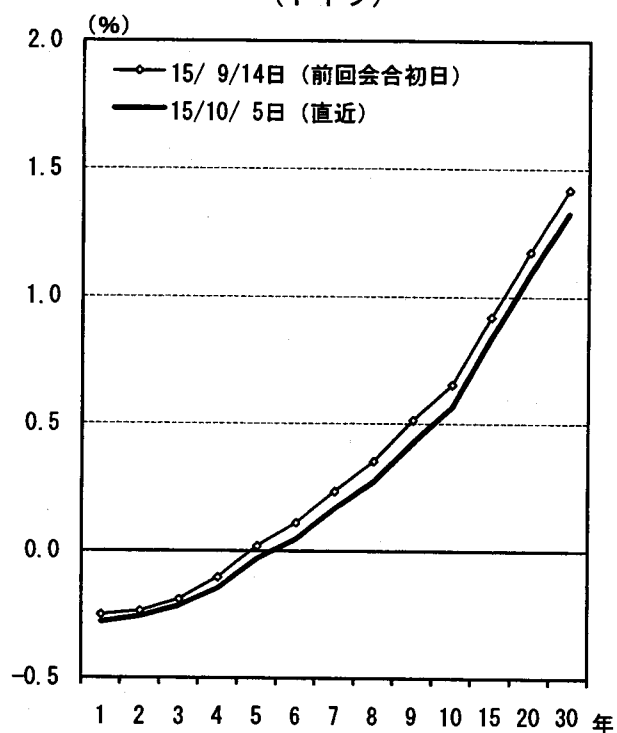
(2) イールド・カーブ

(米国)



(出所) Bloomberg

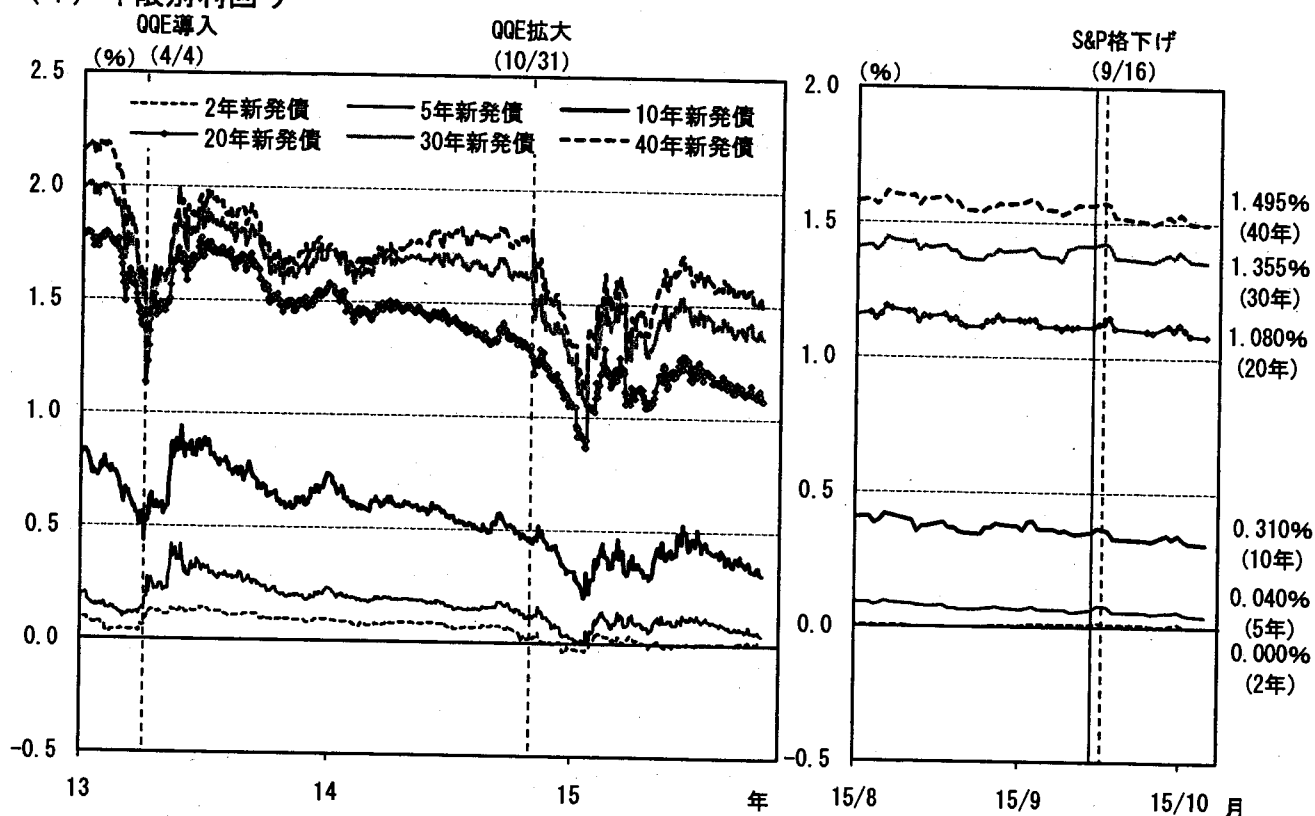
(ドイツ)



(図表9)

本邦長期金利

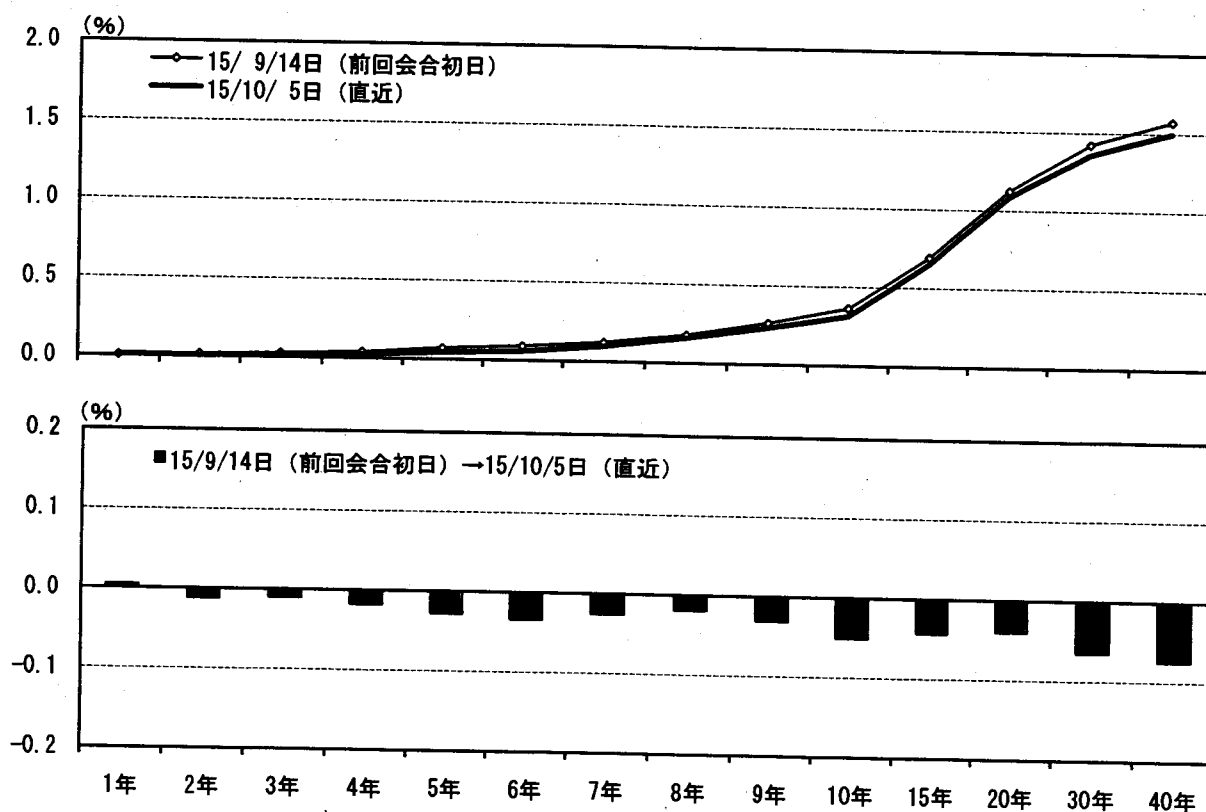
(1) 年限別利回り



(注) 直近は10/5日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ

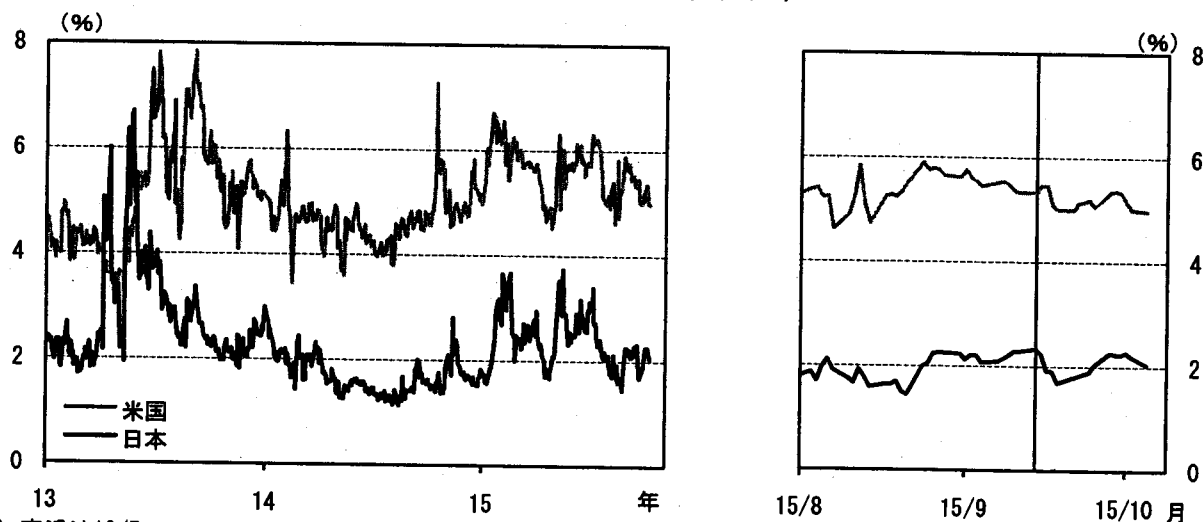


(出所) Bloomberg

(図表10)

国債市場の流動性・機能度

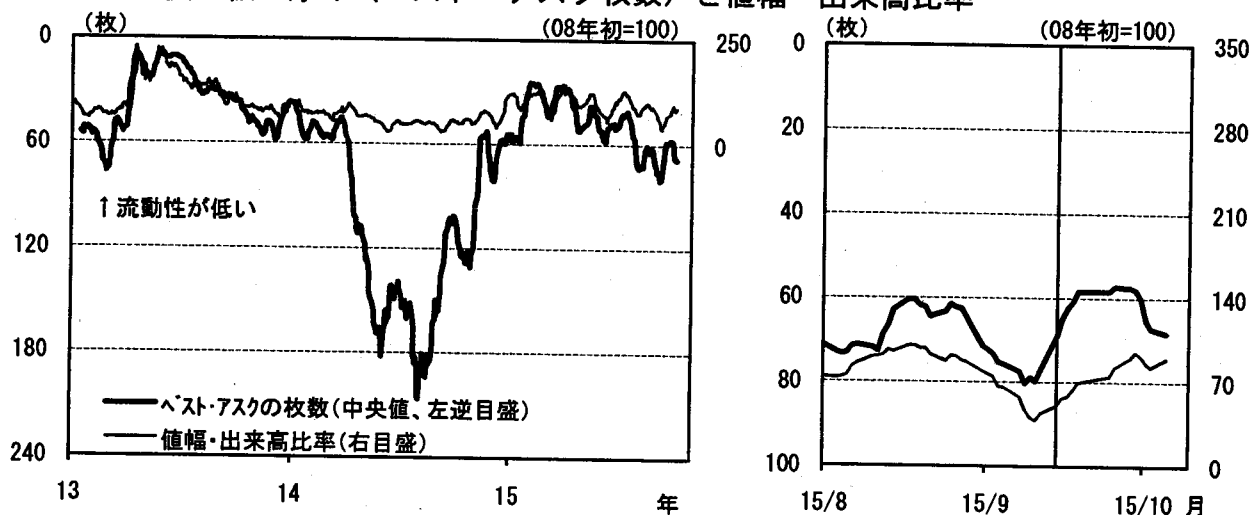
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg

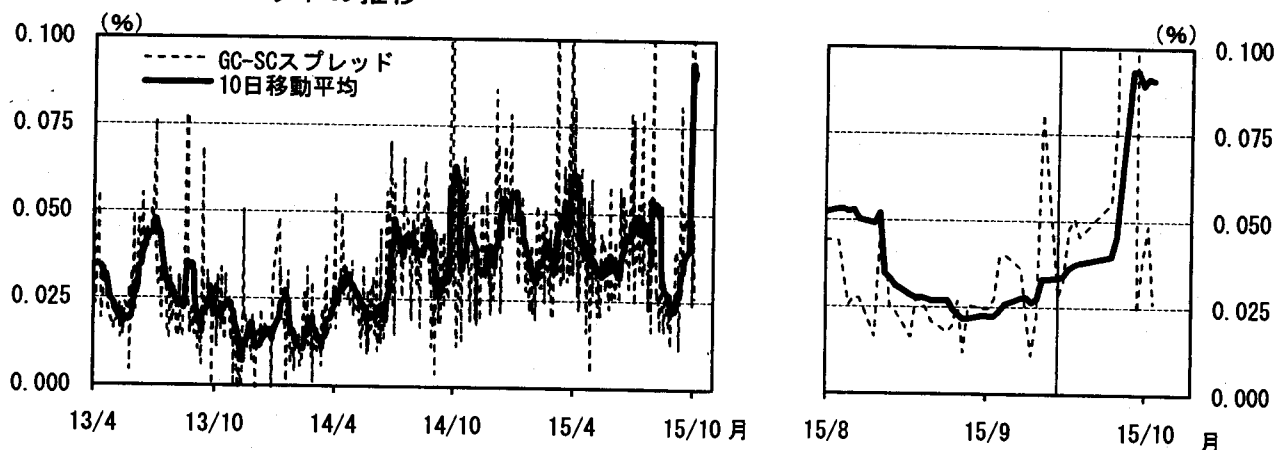
(2) 長期国債の板の厚み (ベスト・アスク枚数) と値幅・出来高比率



(注) 後方10日移動平均。直近は10/5日。

(出所) QUICK、大阪取引所、Bloomberg

(3) GC-SCスプレッドの推移

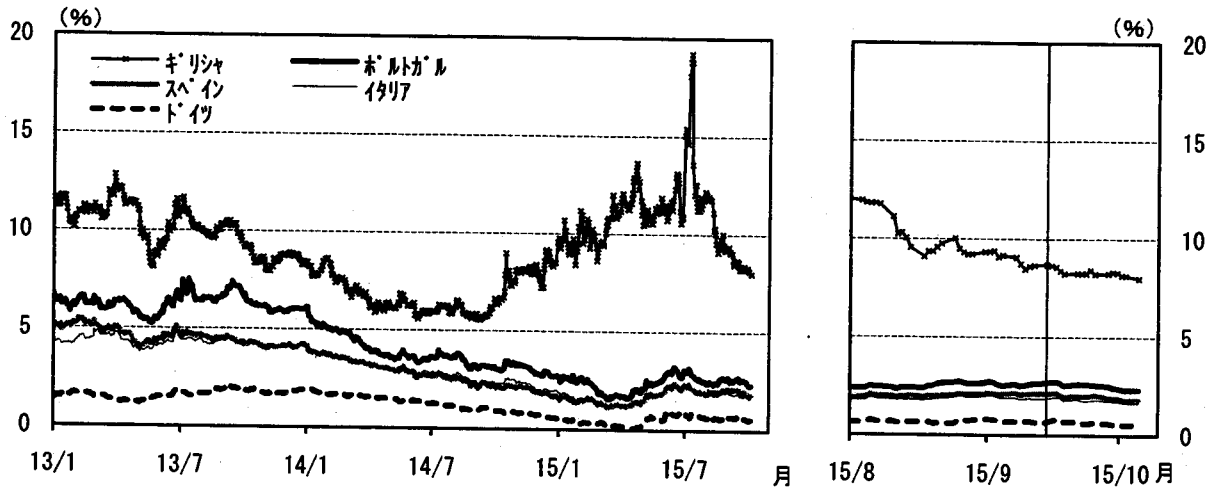


(注) 1. SCレポレートはS/N。GCレポレートは、東京レポレート(T/N)。GC-SCスプレッドは、決済日を合わせる形で算出。
2. 直近は10/2日。

(出所) ジェイボンド東短証券、日本証券業協会

デット市場 (1)

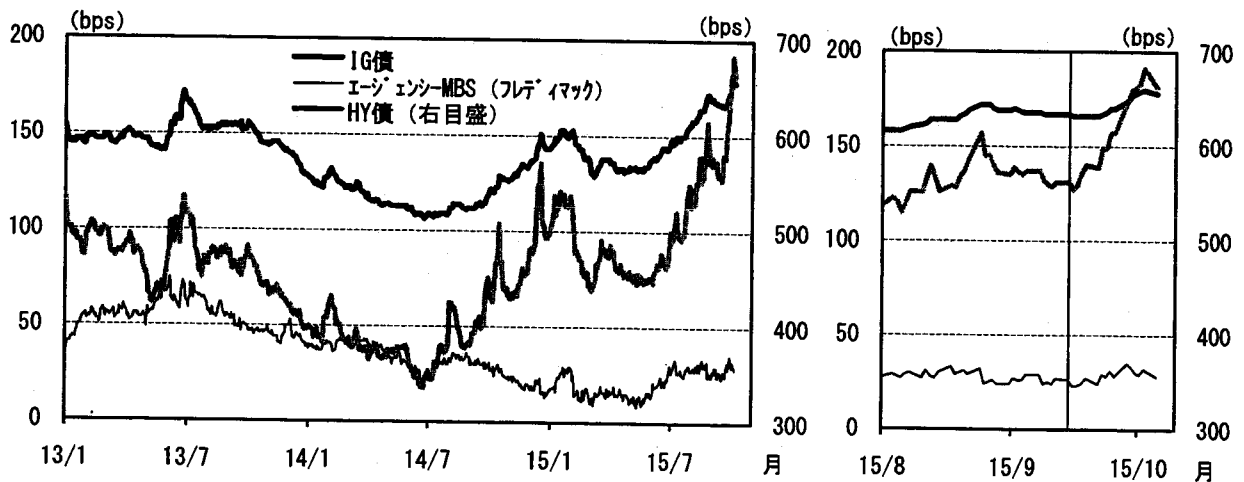
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg

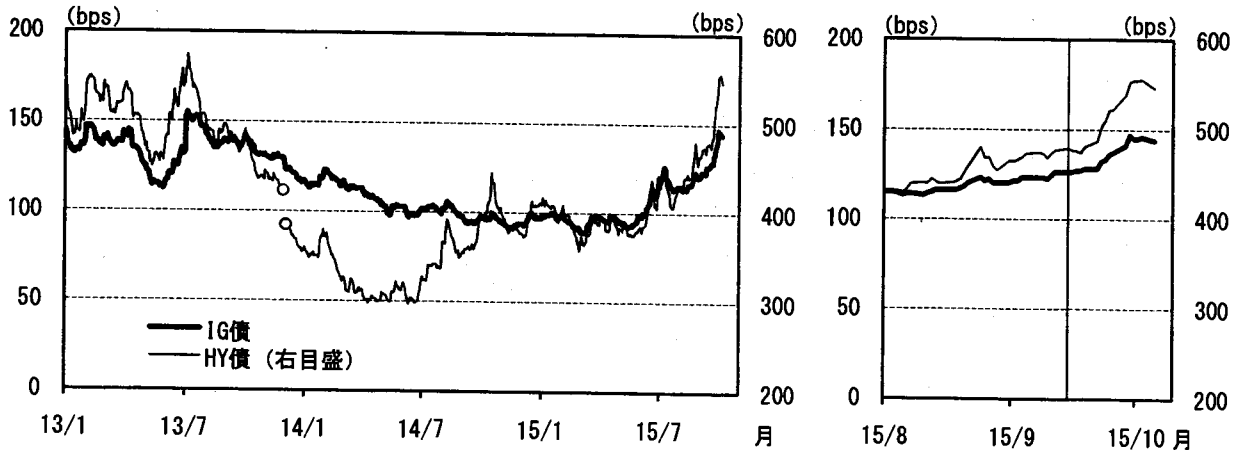
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は10/5日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



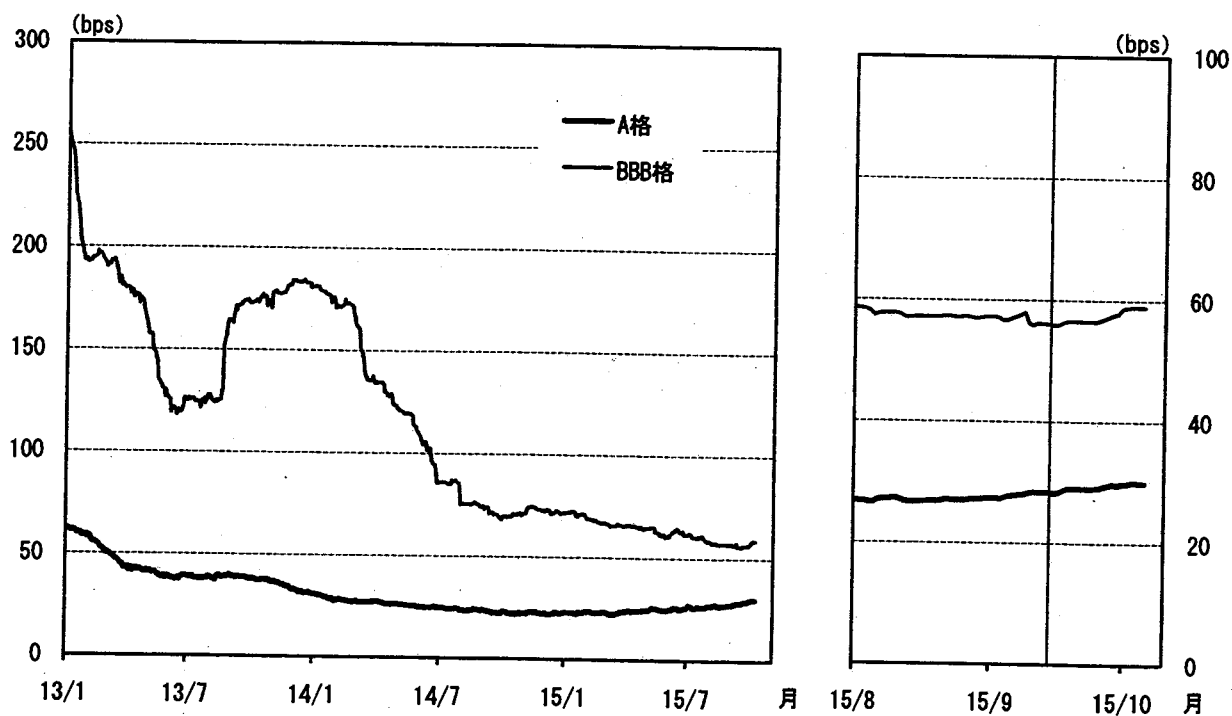
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは (図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債 (当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券) の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は10/5日。

(出所) Bloomberg

(図表12)

デット市場 (2)

(1) 本邦クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
直近は10/5日。

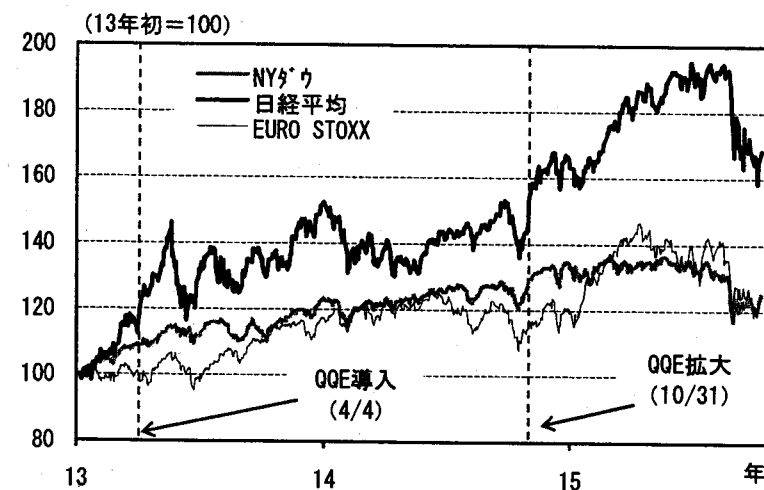
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

(2) CDSプレミアム

(図表13)

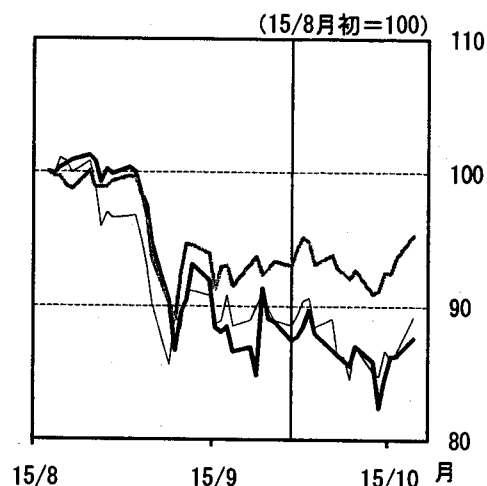
株価 (1)

(1) 主要国株価

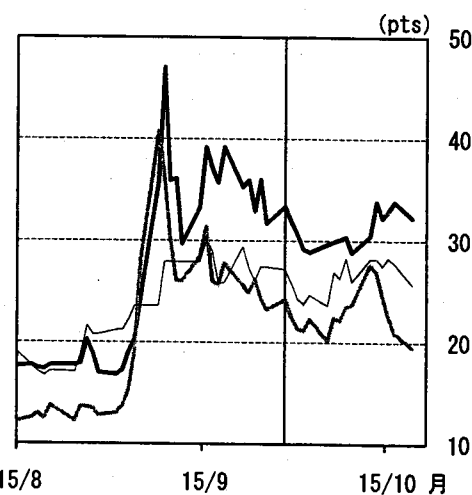
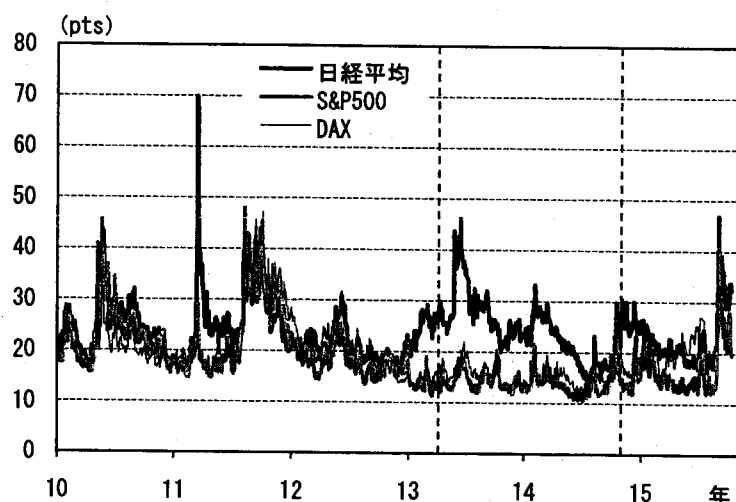


(注) 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg



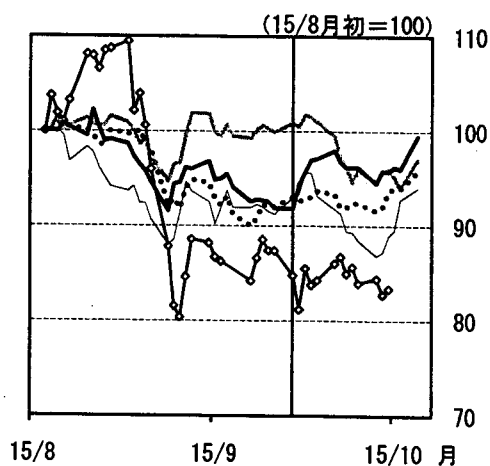
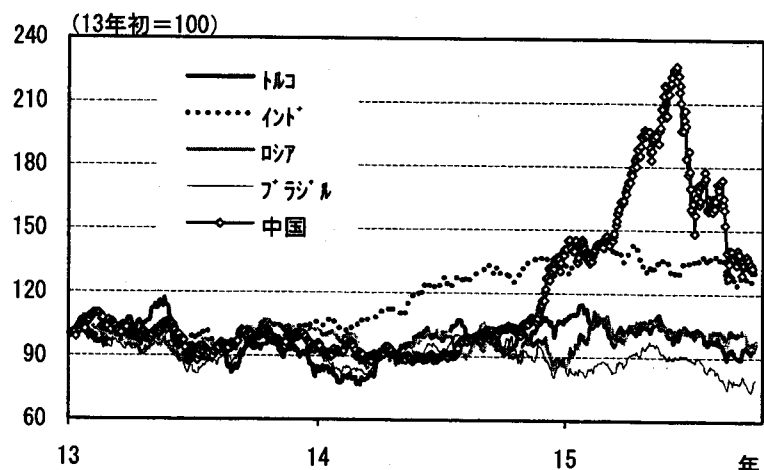
(2) 株価のインプライド・ボラティリティ (1か月)



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス、S&P500はVIX指数、DAXはVDAX指数。直近は10/5日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

(3) エマージング諸国の株価



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。直近は、中国は9/30日、その他は10/5日。

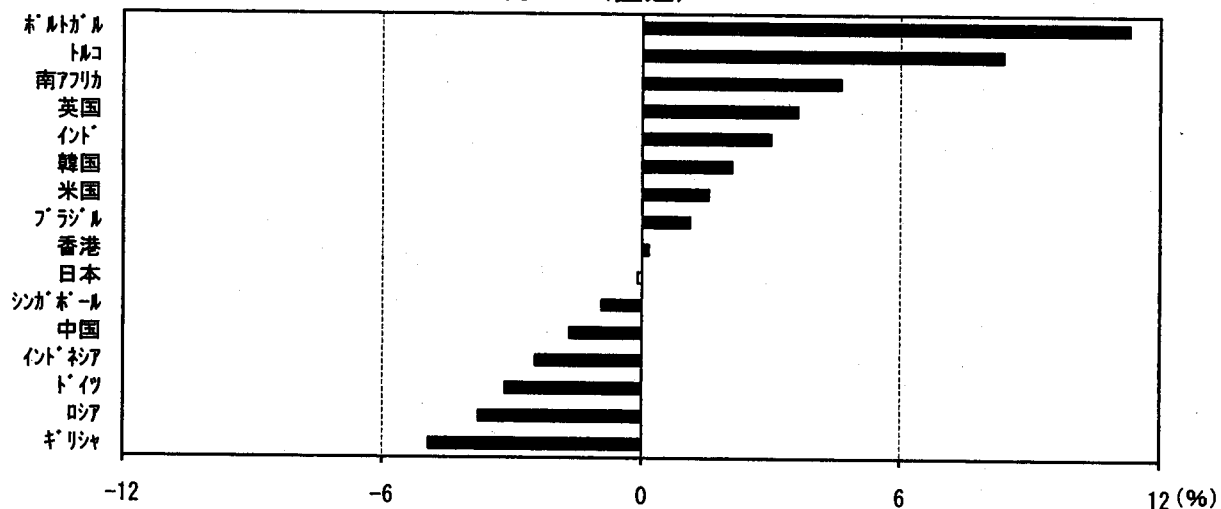
(出所) Bloomberg

(図表14)

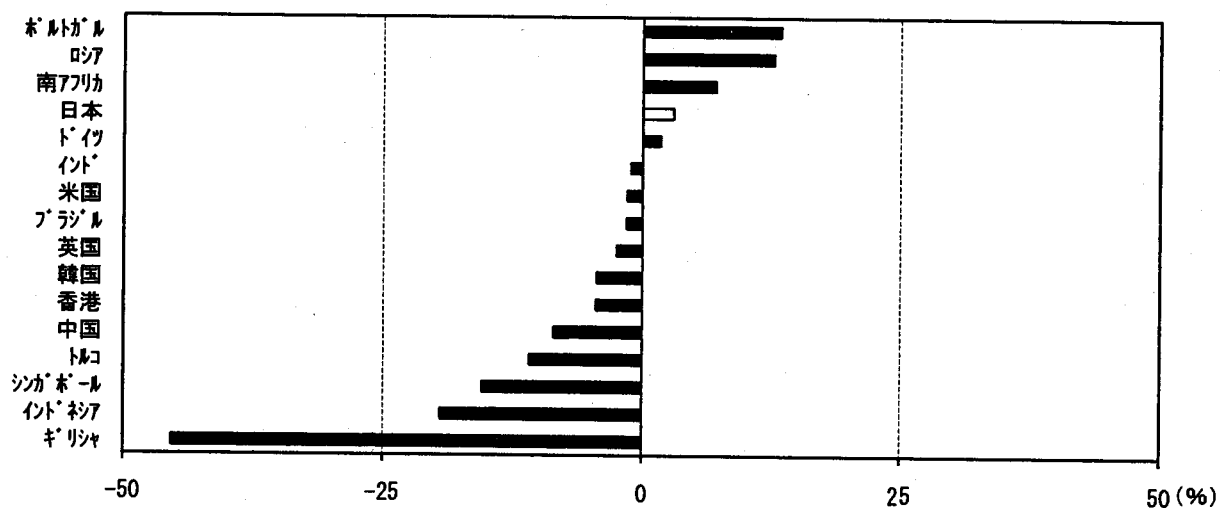
株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

9月14日 (前回会合初日) ~10月5日 (直近)



1月5日 (2015年初) ~10月5日 (直近)

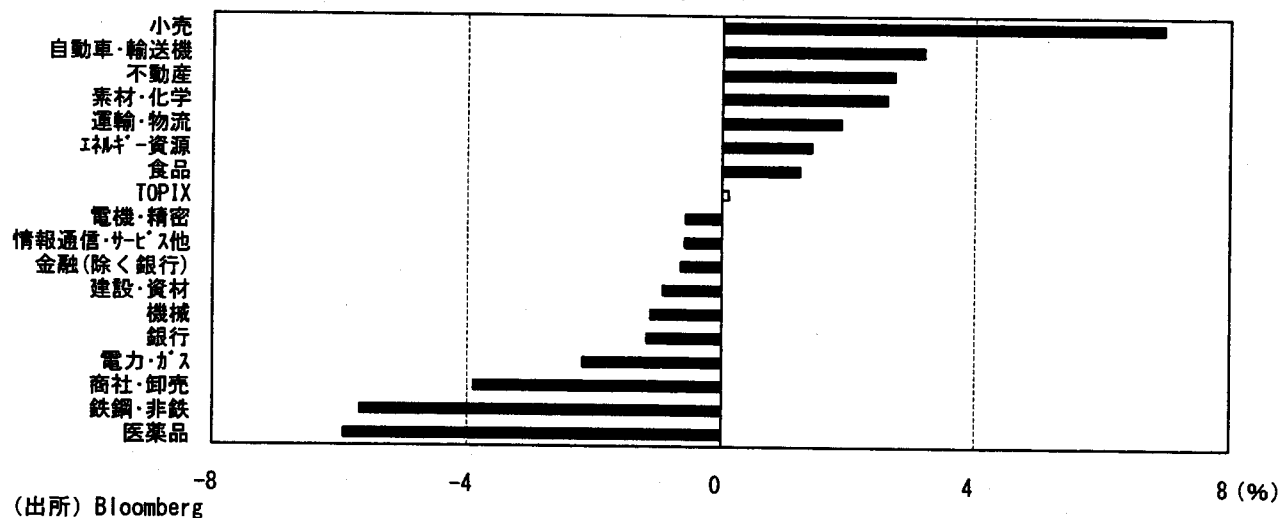


(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、中国の直近は9/30日。

(出所) Bloomberg

(2) TOPIXの業種別株価騰落率

9月14日 (前回会合初日) ~10月5日 (直近)

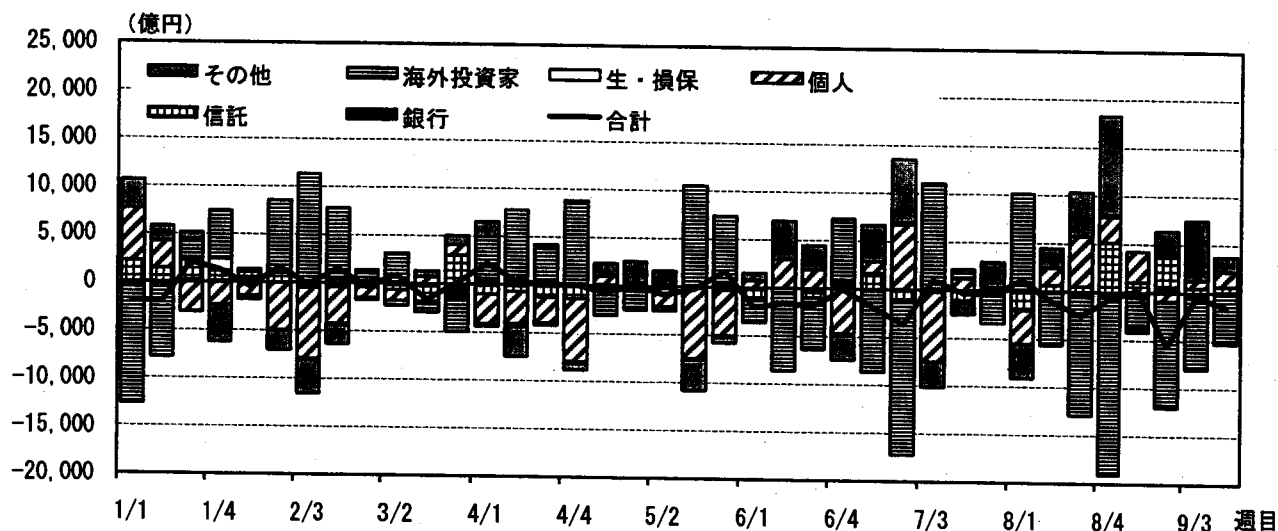


(出所) Bloomberg

(図表15)

株価 (3)

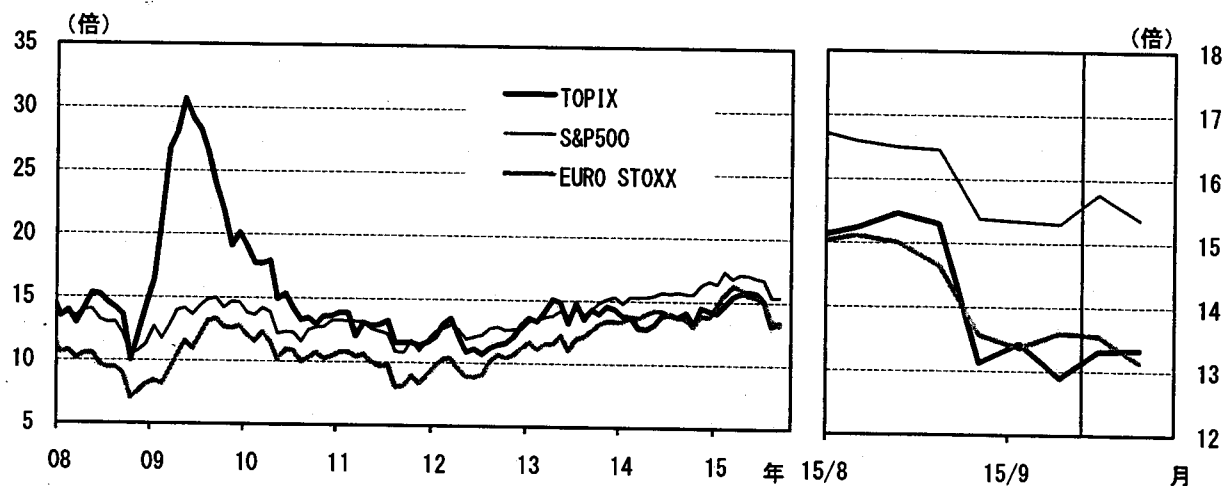
(1) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は9月第4週(9/24~9/25日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

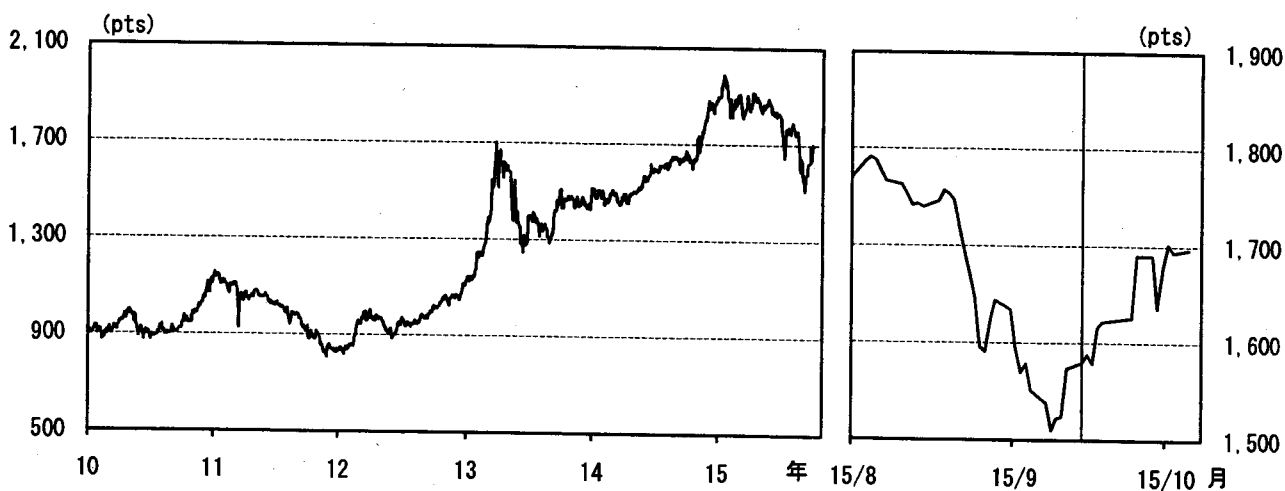
(2) 株価収益率 (PER)



(注) 左図は月次、右図は週次。直近は、米国が9/23日、欧州が9/22日、日本が9/18日。

(出所) トムソン・ロイター

(3) 東証REIT指数



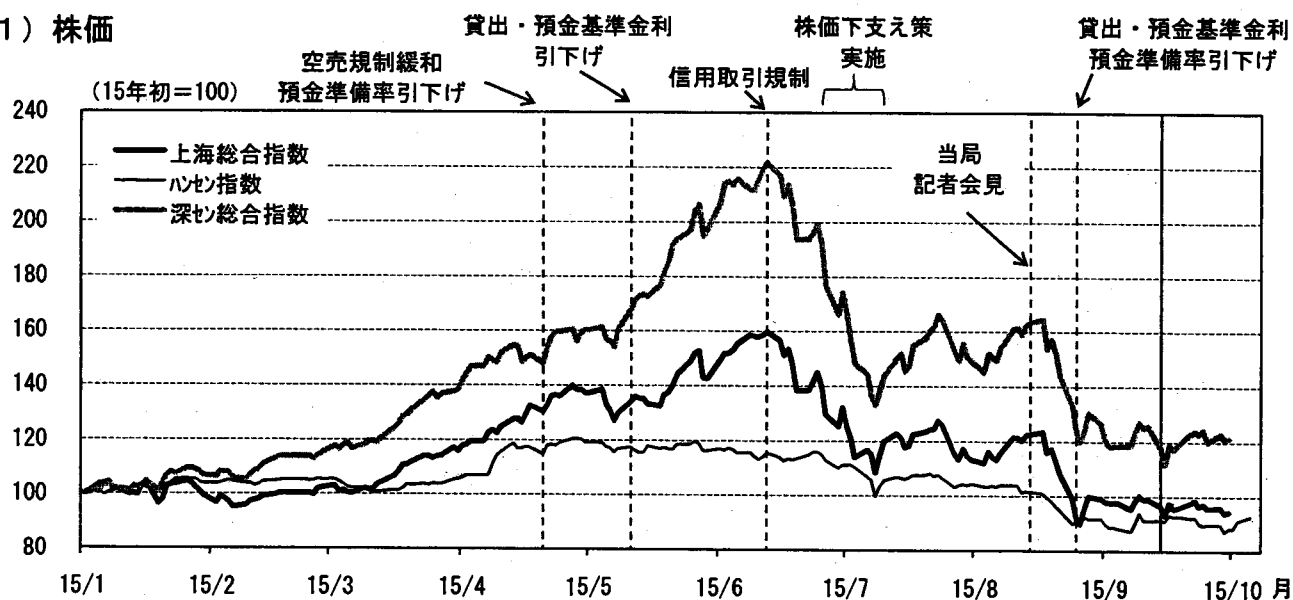
(注) 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg

(図表16)

中国株価関連指標

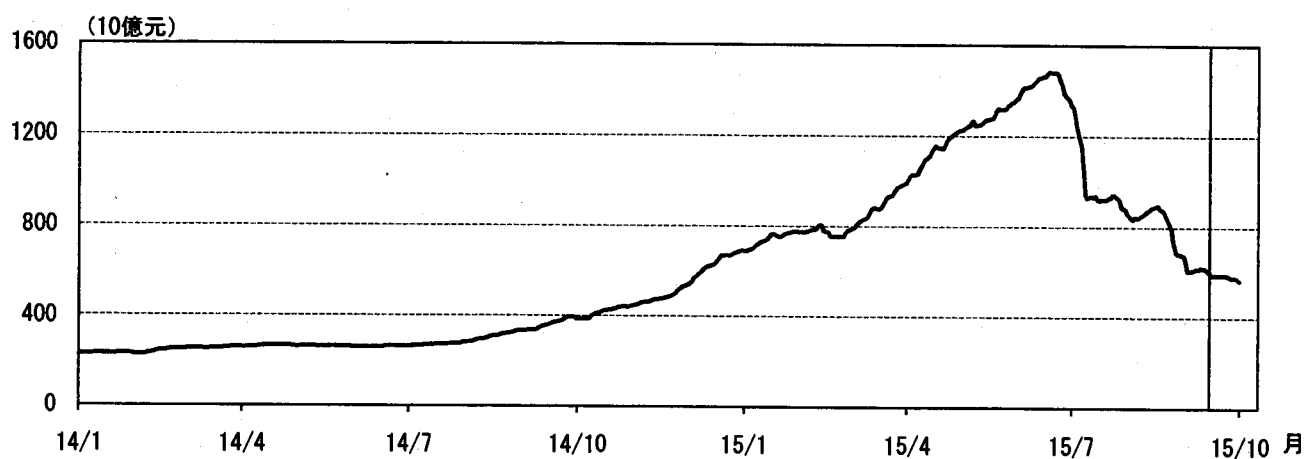
(1) 株価



(注) 直近は、ハンセン指数は10/5日、その他は9/30日。

(出所) Bloomberg

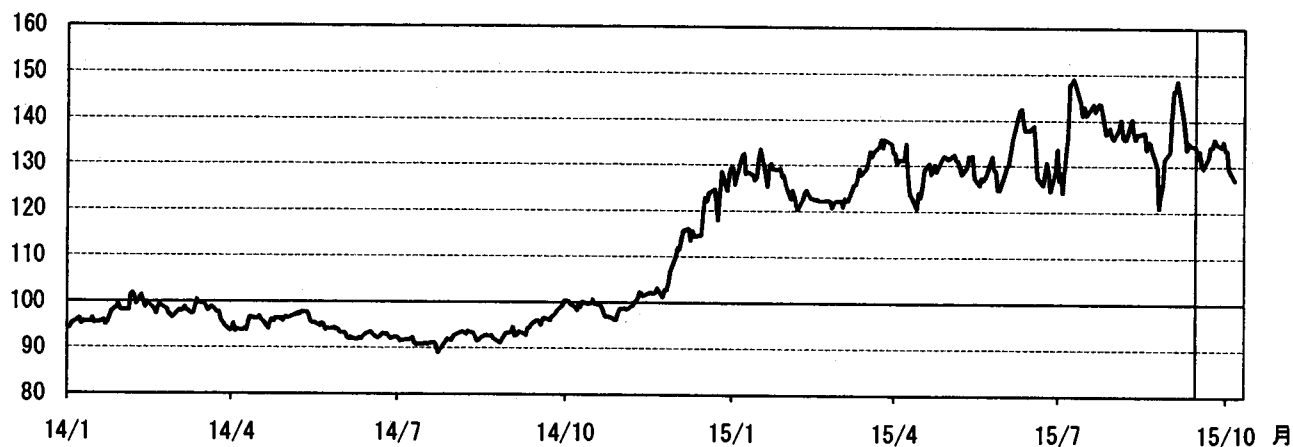
(2) 上海株式信用買い残高



(注) 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg

(3) Hang Seng China AH Premium Index



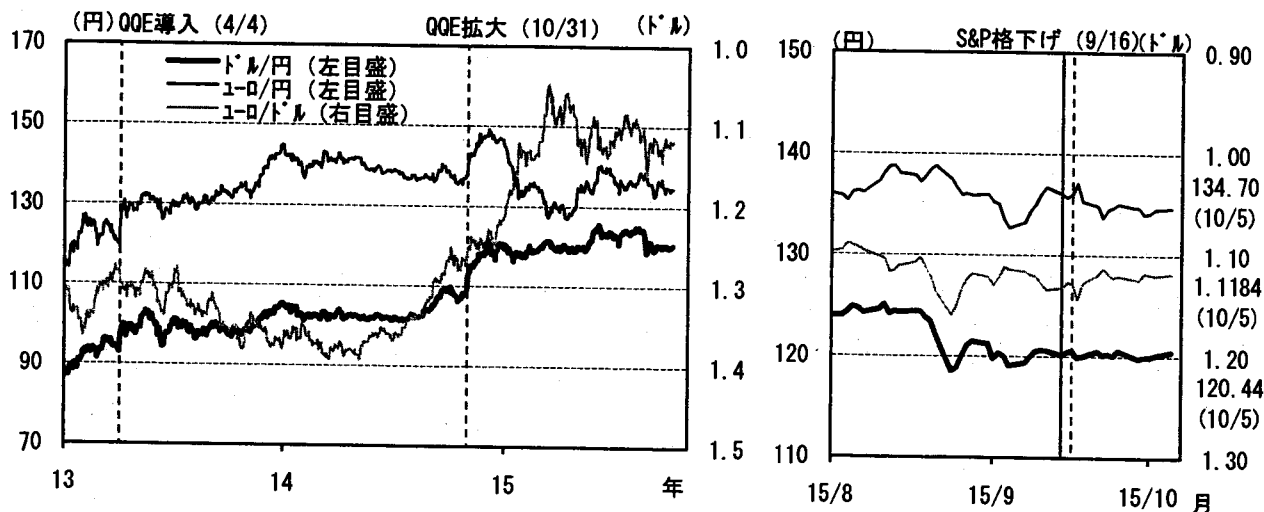
(注) 直近は10/5日。Hang Seng China AH Premium Indexとは、中国本土 (A株) と香港 (H株) の両方に上場している中国企業62社 (10/5日時点) の株価の、両市場での価格比を算出したもの。同指数が100より大きくなると、A株がH株に対して割高であることを示す。

(出所) Bloomberg

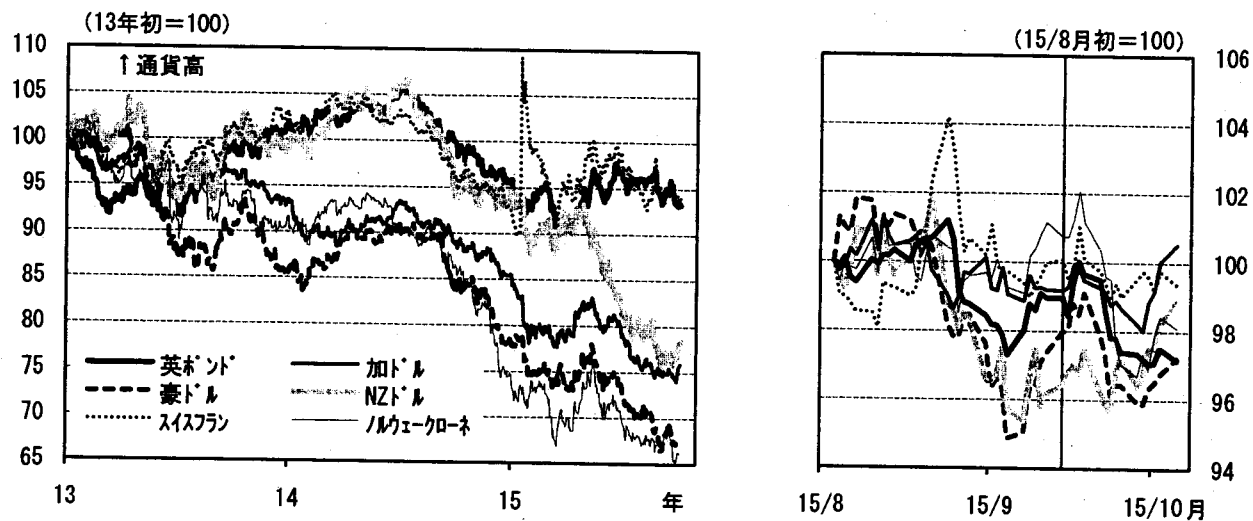
(図表17)

為替レート (1)

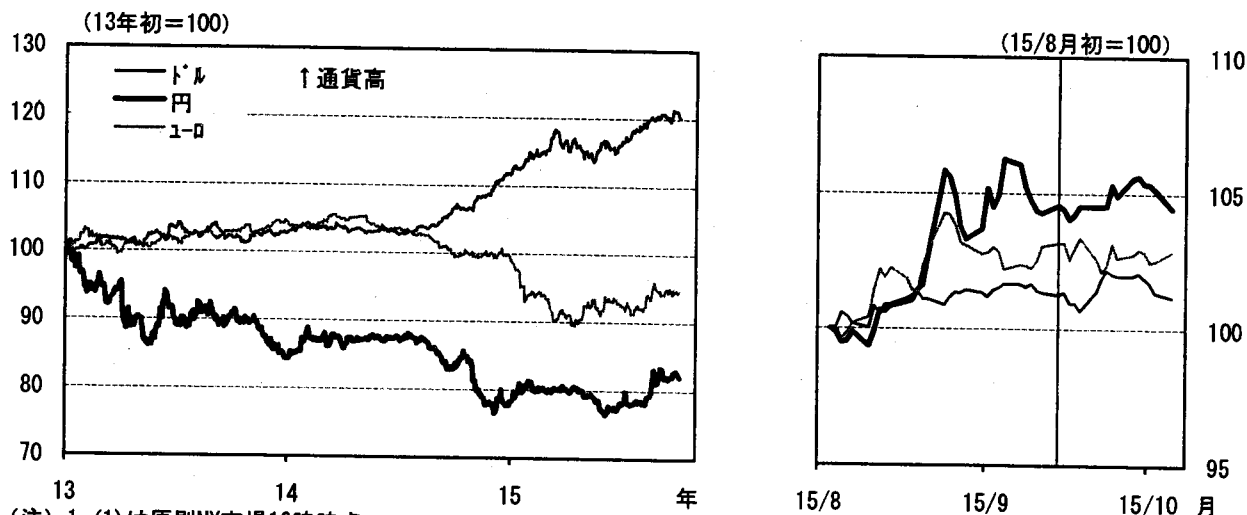
(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 先進国通貨 (対ドル)



(3) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

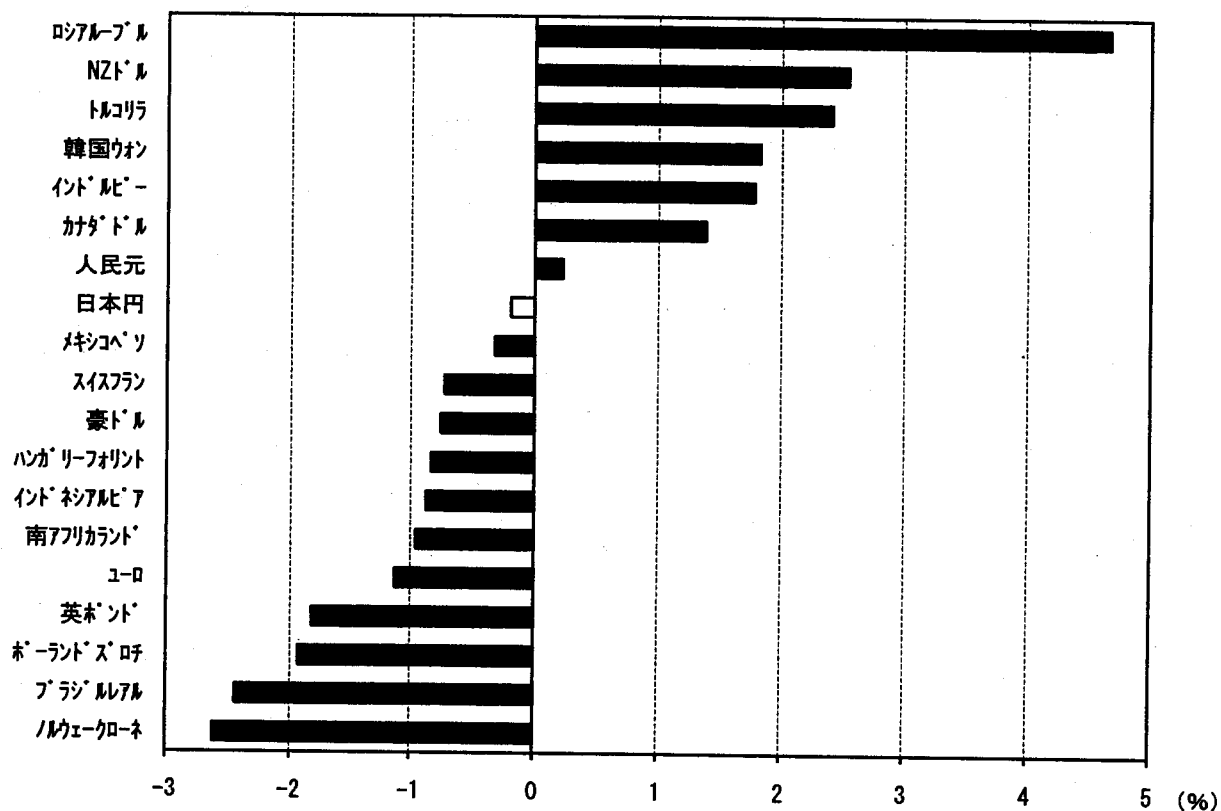
2. 直近は10/5日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg、JPモルガン、ECB、日本銀行

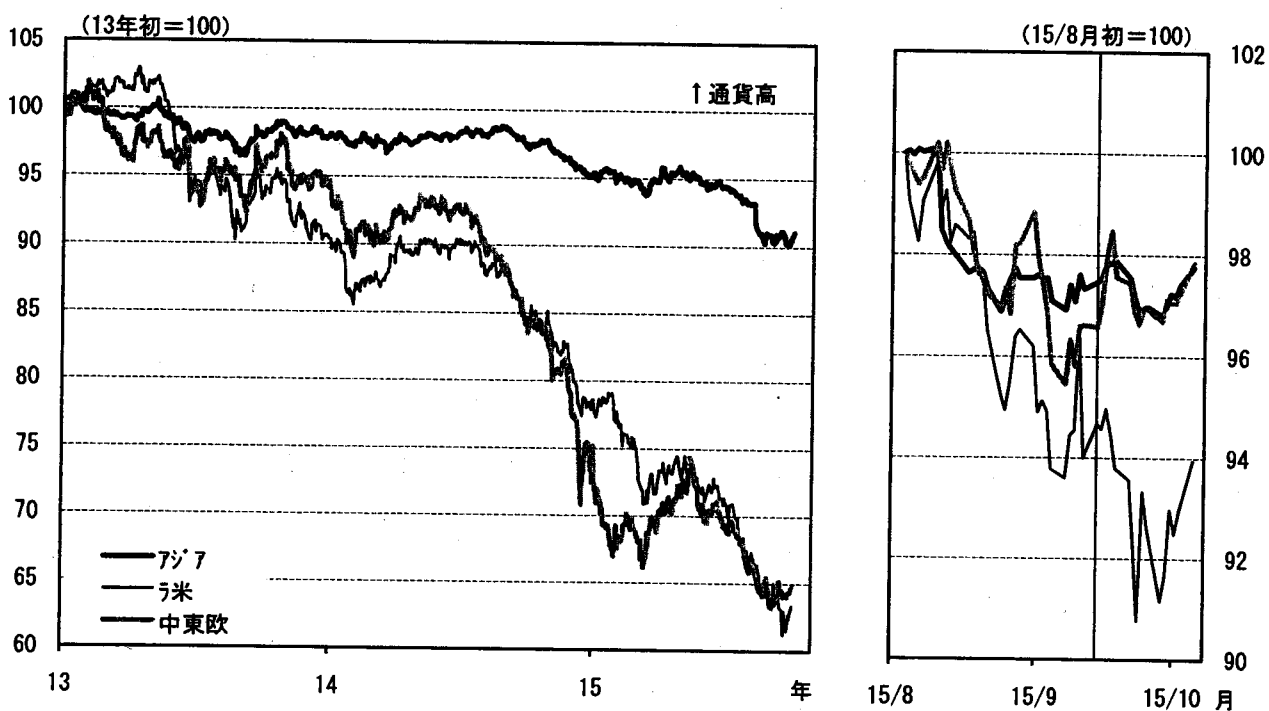
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

9月14日(前回会合初日)～10月5日(直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



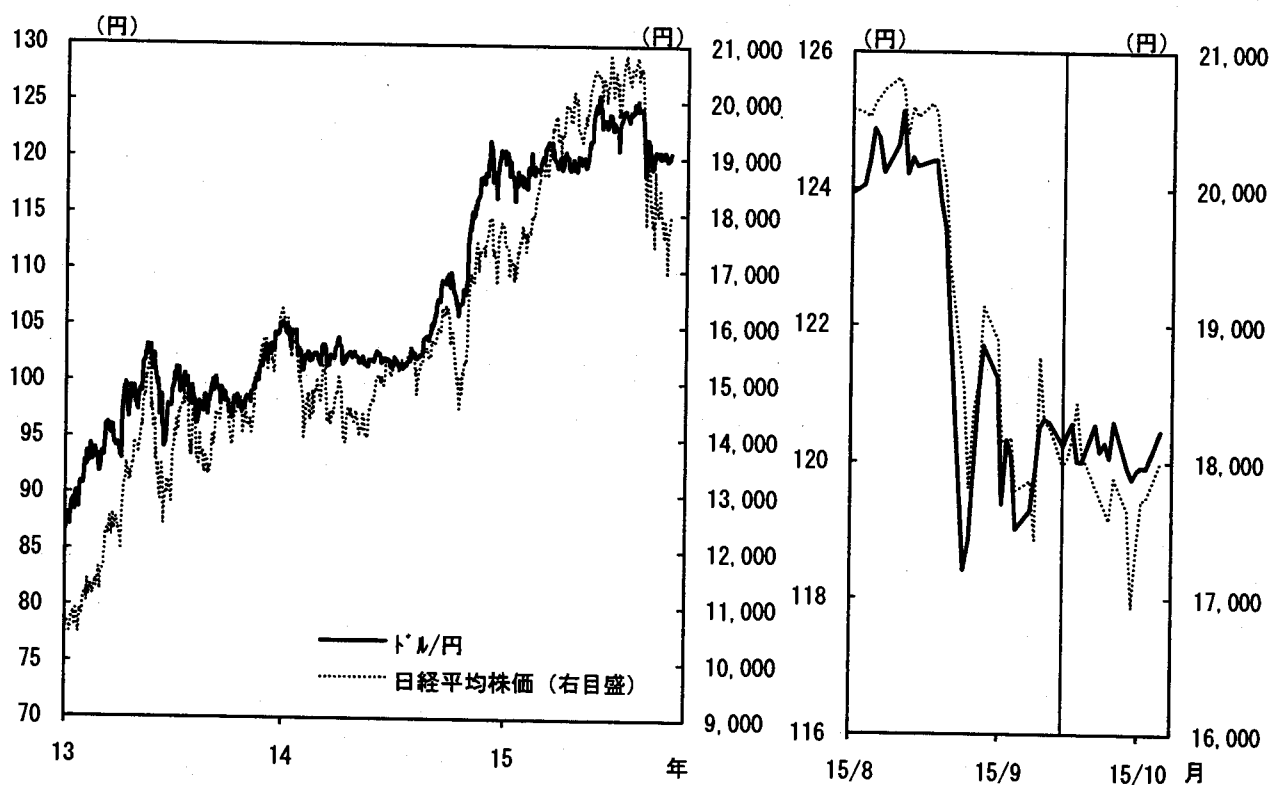
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

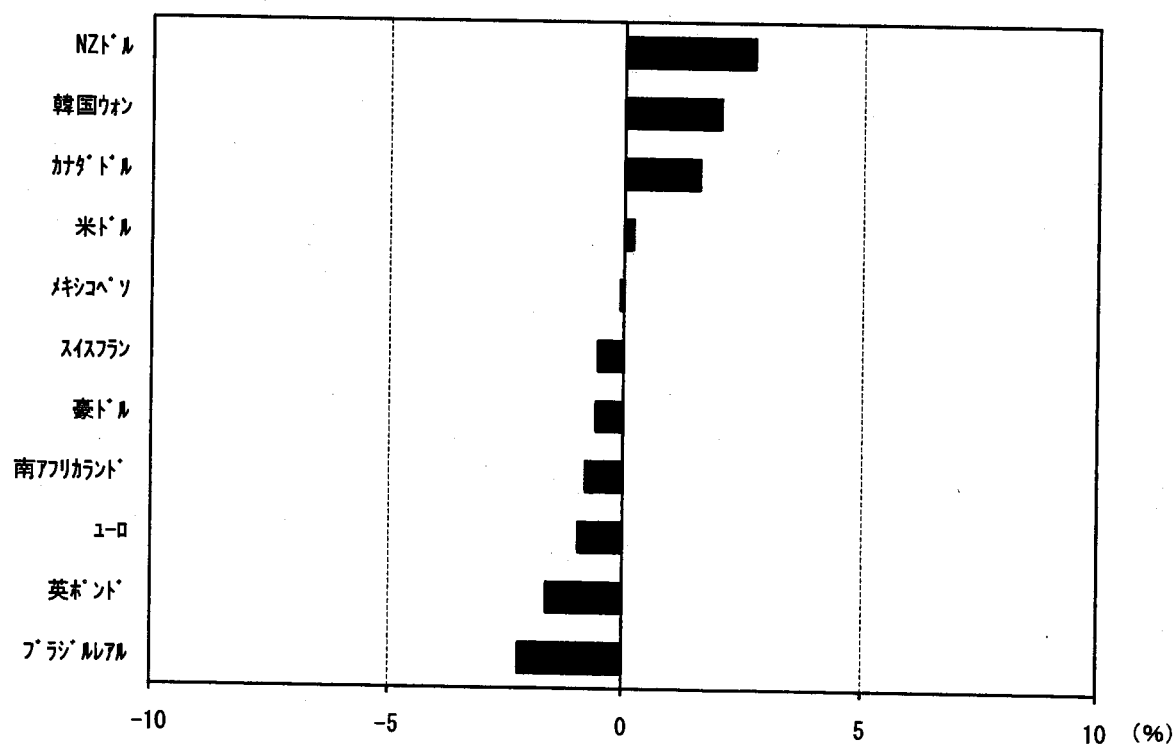


(注) 直近は10/5日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

9月14日 (前回会合初日) ~ 10月5日 (直近)

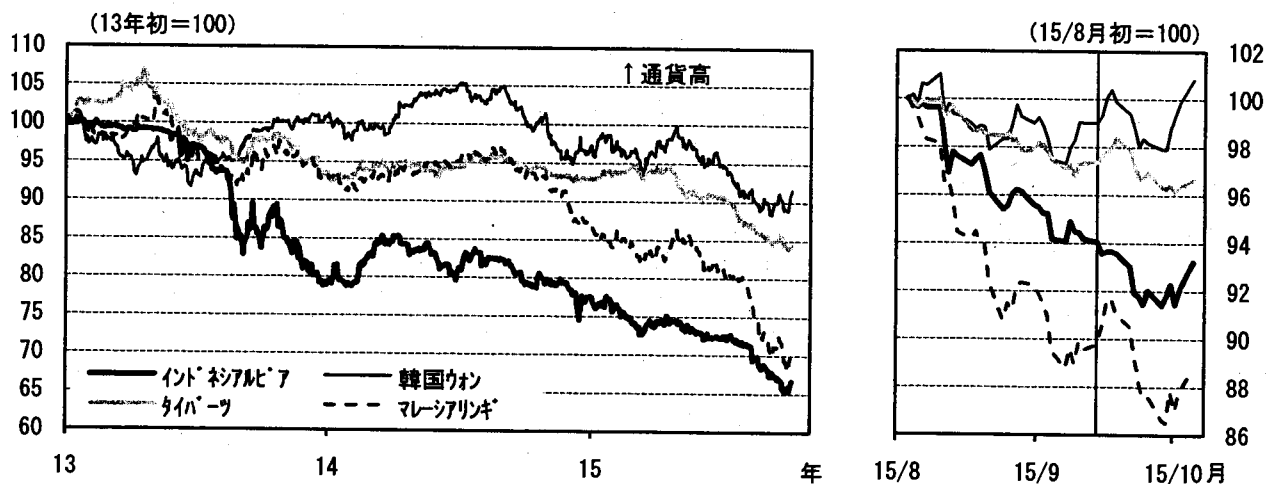


(出所) Bloomberg

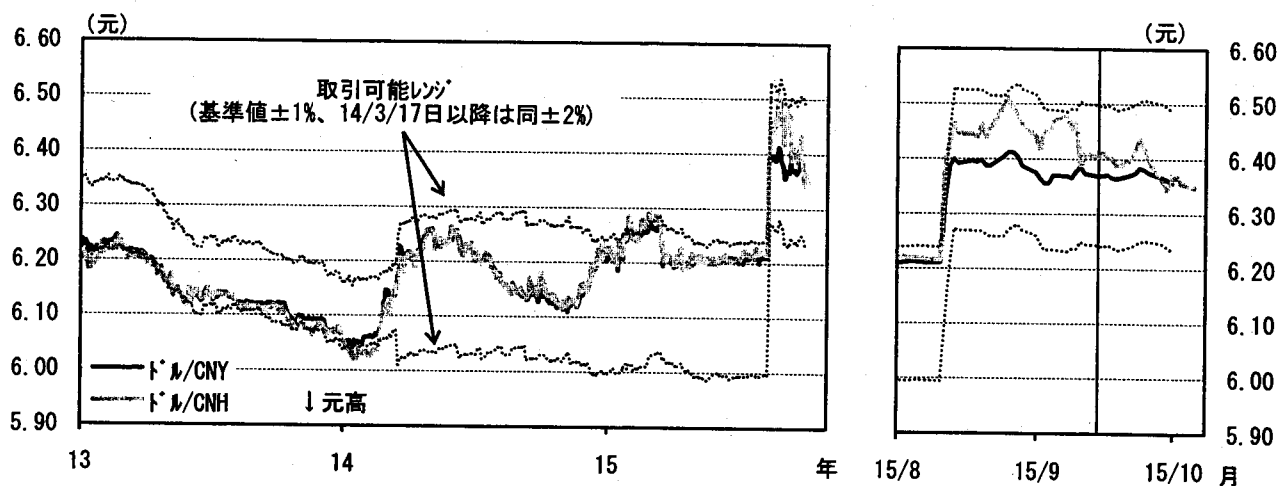
(図表20)

為替レート (4)

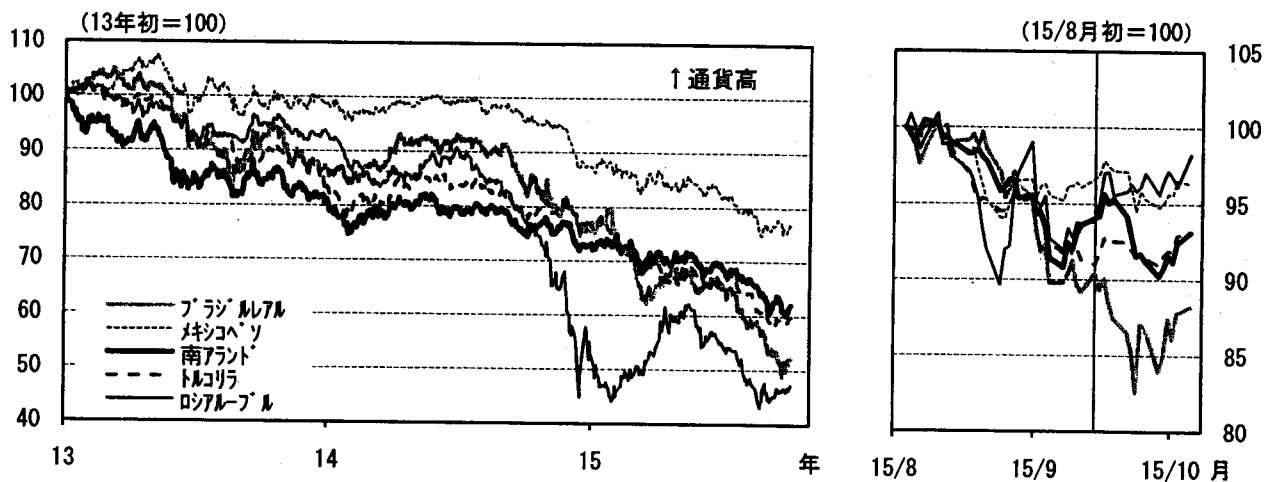
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2) のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの中値。

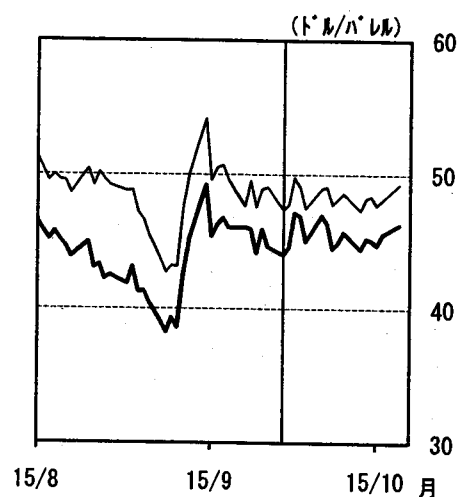
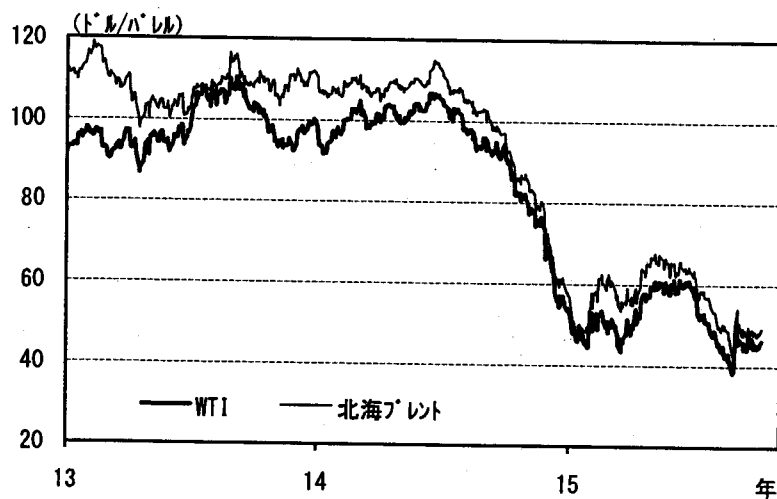
2. 直近は(1)、(3)は10/5日、(2)のオフショア人民元は10/5日、その他は9/30日。

(出所) Bloomberg

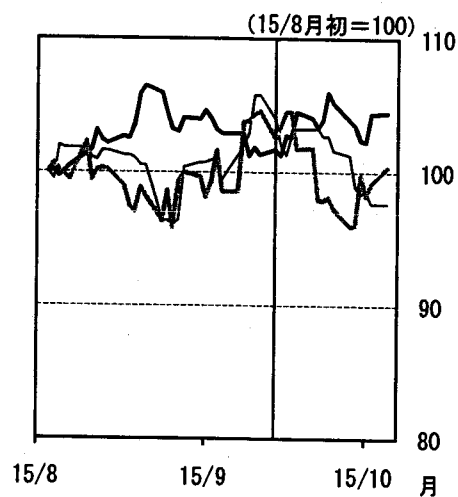
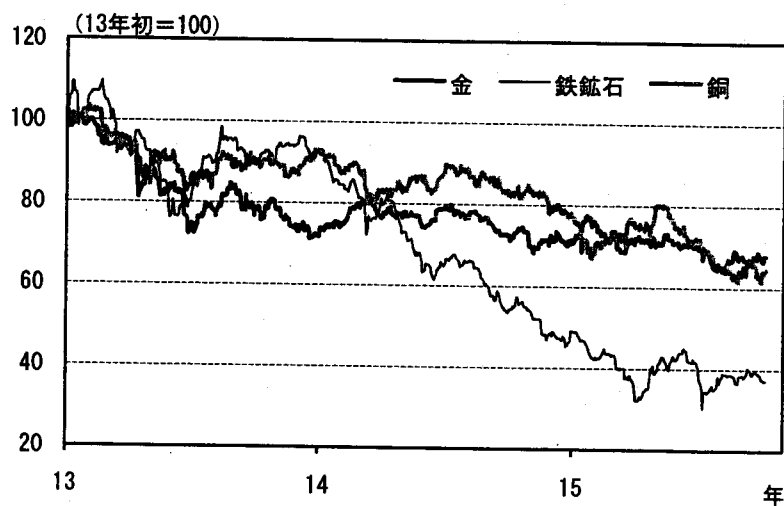
(図表21)

コモディティ市場

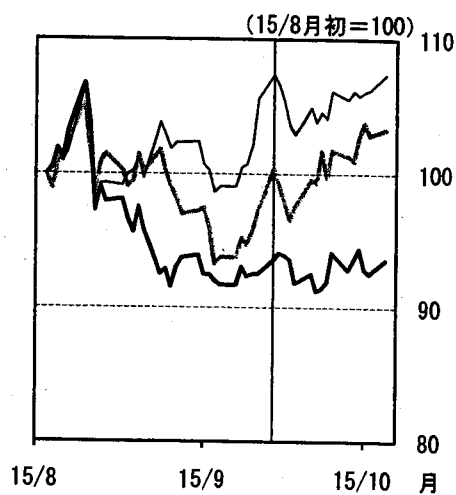
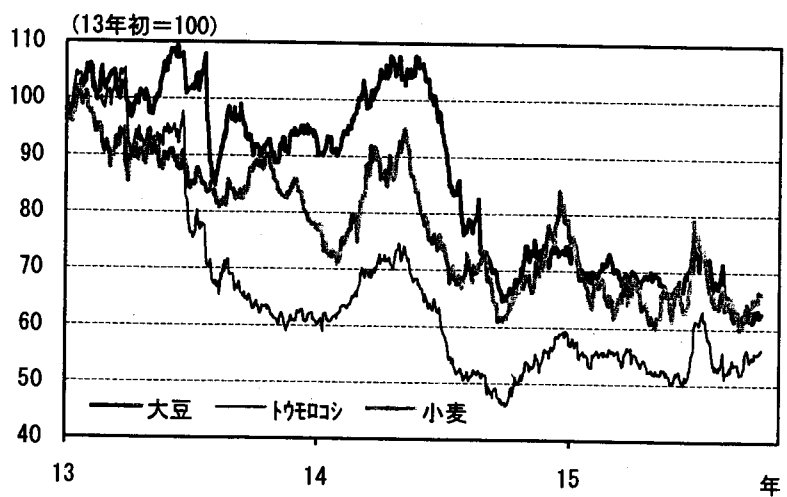
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は10/5日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.10.1

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。

—— 前回会合以降、米国・ユーロエリア経済ではしっかりと回復基調が続いている。一方、中国やアジア、ラ米など新興国では景気減速を示す経済指標が続いた。9月の米FOMCでは利上げ開始が見送られたが、国際金融資本市場では先行き不透明感が払拭されず、新興国通貨が資源価格と共に下落し、株価も世界的に下落する局面が続いた。こうした状況を踏まえ、前月の基調判断を維持する。

先進国のうち米国経済では、米ドル高や新興国の減速の影響などから鉱工業部門の生産は力強さを欠くものの、良好な雇用・所得環境やガソリン安を背景に家計支出に支えられた回復が続いている。ユーロエリア経済でも、個人消費に加え、既往のユーロ安を追い風に輸出・生産も増加基調にあり、緩やかな回復が続いている。

一方、新興国では、弱めの経済指標が続いた。中国経済は製造業の過剰投資・在庫の調整圧力が根強いもとで、製造業PMIが悪化傾向にあるなど幾分減速している。その他の新興国経済も減速している。NIEs・ASEANでは、中国の輸入誘発の鈍化やIT関連財の需要不冴えなどにより輸出・生産が下振れているほか、内需にも勢いが無い。また、ブラジルやロシアでは、資源価格の下落や通貨安、高インフレのもとで厳しい経済情勢が続いている。

物価面では、米国、ユーロエリアとも物価・賃金指標の基調には変化がない。この間、米FOMCは海外情勢の不確実性の高まりやインフレ率の見通し鈍化を理由に利上げ開始を見送った。多くの新興国でインフレ率は低水準で横ばい圏内となっており、金融政策を据え置きとする先が多かった。

国際金融資本市場では、市場が織り込む米FOMCの利上げテンポが鈍化し、米欧の長期金利が低下したが、中国を含む新興国経済の先行き不透明感などが引き続き強く意識された。そうした中、新興国の通貨が資源価格と共に下落し、株価も世界的に下落する局面が続いたほか、米欧ではクレジット・スプレッドが拡大した。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、米ドル高や新興国の減速などから鉱工業部門は力強さを欠いているが、家計支出に支えられて回復している。輸出は為替動向や外需の影響から、引き続き勢いがみられない。もともと、個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。住宅投資も緩やかな持ち直し基調にある。こうしたしっかりとした家計支出が、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタム、輸入の増加基調につながっている。設備投資もエネルギー関連投資が落ち込んでいるが、全体として持ち直しつつある。物価面をみると、コアベースのインフレ率は+1%台前半で推移している。また、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門は力強さを欠くものの、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、米ドル高や新興国の減速の影響などが企業収益や輸出を下押しする可能性がある。また、国際金融資本市場の調整が長期化すれば、企業・消費者マインドを押し下げる可能性がある。さらに、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。他方、生産性の回復を伴いつつ、賃金上昇率が加速する場合には、消費の勢いが増すとともに、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることが考えられる。

物価面では、総合ベースのインフレ率は米ドル高や原油安の影響から目先ゼロ%近傍で推移する公算が大きい。コアベースも当面上昇しにくいとみられるが、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締めにより徐々に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックや生産性の動向に関する不確実性が大きいもとで、賃金上昇率ひいてはインフレ率が加速する可能性がある一方、原油価格や為替の動向次第では下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

2015年4～6月の**実質GDP**（第3回推計値）は、前期比年率+3.9%と小幅の上方改定（改定前：同+3.7%）となった。在庫投資は下方改定されたが、個人消費（サービス）、設備投資（構造物投資等）が上方改定された。

—— FOMC 参加者による実質成長率見通し（中央値）をみると、6月時点と比べて2015年が年次改定などを反映するかたちで上方修正された一方、2016年と2017年は新興国経済の減速を主因に下方修正された（2015年：6月+1.9%→9月+

2.1%、2016 年：同+2.5%→+2.3%、2017 年：同+2.3%→+2.2%）。長期の成長率については不変であった（+2.0%）。

個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。7～8 月の実質個人消費は着実に増加した（4～6 月前期比+0.9%→7～8 月の 4～6 月対比+0.7%）。内訳をみると、娯楽サービスが減少したが、他の財・サービスが幅広く増加した。小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）も、7～8 月は量販店・百貨店、通販等を中心に 4～6 月対比しっかりと増加した（同+1.2%→+1.3%）。

7～9 月の消費者コンフィデンスは、ミシガン大学指数が 4～6 月から幾分低下した一方、コンファレンス・ボード指数は幾分上昇した（ミシガン大学指数：4～6 月 94.2→7～9 月 90.7、コンファレンス・ボード指数：同 96.2→98.4）。両者とも良好な雇用・所得環境に支えられて高水準で推移している。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。住宅着工件数は、ニューヨーク市における集合住宅建設に関する減税措置失効前の駆け込み申請とその反動から¹、4～6 月に大きく増加した後、7～8 月は幾分減少した（4～6 月前期比+18.4%→7～8 月の 4～6 月対比▲1.2%）。住宅着工の先行指標である着工許可件数（8 月）は増加しており、減税措置失効前の駆け込みの反動は概ね一巡したとみられる。

—— 住宅販売をみると、7～8 月の中古住宅販売は、4～6 月に続き増加した。販売の先行指標である中古住宅仮契約指数（7～8 月）は、良質な在庫物件の減少もあって 4～6 月対比横ばい圏内の動きとなった。新築戸建て販売は、2011 年初頃をボトムに緩やかな持ち直し基調にある。

—— 住宅ローン金利は、長期金利に連れて変動し、最近は+3.8～+3.9%で推移している。ローン申請件数（新規）はなお水準が低いが、3 月以降増加傾向にある。金融政策の正常化が意識される中、金利の先高観がローン需要の増加をもたらしている可能性が考えられる。

—— 7 月のケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は 4～6 月から小幅に低下した。

設備投資は全体として持ち直しつつある。機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）の 7～8 月は、4～6 月から伸びを高めた（4～6 月前期比+0.1%→7～8 月の 4～6 月対比+0.9%）。先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）も増加に転じた（同▲1.4%→+2.7%）。他方、鉱業投資関連では、原油掘削設備（リグ）の稼働数は 9 月入り後、小幅に減少している。

¹ ニューヨーク市による 421-a 減税（一定基準以上の廉価な住宅を含む集合住宅建設に対する減税措置）は、適用条件などを巡るニューヨーク市とニューヨーク州の対立から、6 月 15 日に一旦失効した。もっとも、その後の協議を経て 6 月 25 日には同減税措置を継続することで合意が成立した。

輸出は米ドル高や新興国の減速の影響などから引き続き勢いが無い。製造業 PMI 輸出受注指数は、このところ 50 近傍で推移している（4～6 月 49.4→7～9 月 50.1）。

生産活動をみると、鉱工業はなお力強さを欠くが、非製造業は堅調であり、全体として回復を続けている。7～8 月の鉱工業生産は、4～6 月対比で+0.5%と小幅ながら増加した。内訳をみると、製造業では、外需の不振もあって一般機械、金属加工などが減少した一方、自動車は国内販売の好調さを背景に伸びを高めた。また、鉱業は掘削活動の上げ止まりなどから幾分増加した。

労働市場では**雇用**の拡大が続いている。新規失業保険申請件数は、2000 年代初頭以来の低水準で推移している。

賃金の上昇テンポはなお緩やかである。7～8 月の雇用者報酬（GDP ベース）は、4～6 月並みの伸びとなった（4～6 月前年比+4.1%→7～8 月同+4.1%）。

物価動向をみると、8 月の CPI はコアベース（前年比 7 月+1.8%→8 月+1.8%）、総合ベース（同+0.2%→+0.2%）とも前月並みとなった。8 月の PCE デフレーターは、金融・保険が伸びを高めたことなどからコアベースでは若干上昇したが（同+1.2%→+1.3%）、エネルギーの前年比マイナス幅が拡大したため、総合ベースでは前月並みとなった（同+0.3%→+0.3%）。

—— ガソリン価格は、原油価格の下落を受けて 7 月半ば以降緩やかに低下している。

—— FOMC 参加者による PCE デフレーター（総合ベース）のインフレ率見通し（中央値）をみると、原油安や米ドル高などを背景に 6 月時点から下方修正された（2015 年：6 月+0.7%→9 月+0.4%、2016 年：同+1.8%→+1.7%、2017 年：同+2.0%→+1.9%）。

—— 民間予測によると、PCE デフレーター（総合ベース）はガソリン価格次第という面は否めないが、年末に向けて前年比プラス幅を拡大していくとの見方が多い。

—— 中長期のインフレ予想については、家計に対するサーベイ調査は安定している。インフレ・スワップ・レート（5 年先 5 年）は、振れを伴いつつも概ね+2.0%台で推移した。

（FRB の金融政策運営）

注目されていた 9 月の FOMC（16～17 日）では利上げ開始が見送られた。政策金利の据え置きは 9 対 1 の賛成多数で決定された（反対は 25bps の利上げを主張した Lacker リッチモンド連銀総裁）。FOMC の声明文では、FF 金利に関する政策ガイダンスは変更されなかったが、「海外情勢（developments abroad）に注意している（monitoring）」との文言が追加された。

声明文と同時に公表された Summary of Economic Projections（SEP）では、成長率と物価上昇率（総合、コア）の 2016～2017 年見通しが幾分下方修正された。また、

FF 金利の 2015～2017 年の見通しと長期見通しも若干下方修正された。利上げ開始時期に関する見方としては、FOMC 参加者 17 名中 13 名が年内の利上げを見込む一方、利上げ時期を 2016 年以降とする参加者は 6 月の 2 名から 4 名に増加した。

FOMC 後の記者会見でイエレン議長は、9 月会合で利上げ開始を見送ったことについて、「海外情勢の不確実性の高まりやインフレ率の見通しが若干鈍化した点を勘案し（中略）さらなるエビデンスを待つことが適当であると判断した」と説明した。また、海外情勢を巡って「中国とその他の新興国経済の情勢が米国に与えるスピルオーバーについて特に議論を行った」と述べた。さらに、10 月会合の利上げ可能性に関する質問に対しては、「全ての会合で利上げの可能性はある（every meeting is a live meeting）」という従来の回答を繰り返した。こうした FOMC の決定とイエレン議長の記者会見について、市場参加者は総じてハト派的な内容と受け止めた。

—— FF 金利先物に基づく利上げ見通しの分布（9 月 30 日時点）をみると、年内の利上げを織り込む向きが 4 割程度（10 月利上げ予想が 2 割弱）に止まっており、市場参加者は年内の利上げ開始を FOMC ほどには織り込んでいない。

しかし、イエレン議長は 24 日の講演において、「大半の FOMC 委員は、私自身を含め（中略）今年中（later this year）に最初の FF 金利ターゲット引上げが行われることを現在予想している」とタカ派的と受け止められる発言を行った。一部の市場参加者からは、「9 月 FOMC 後のメッセージがハト派的と受け止められたため、イエレン議長は年内に利上げを開始した場合のショックを和らげるため、情報発信を修正しようとした」との解釈が聞かれている。

（2）欧州経済

（現状判断）

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は、既往のユーロ安などを背景に緩やかな増加基調にある。個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかに回復しており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は+1%近傍で推移している。

英国経済は内需を中心に回復を続けている。個人消費が雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、住宅投資や設備投資も増加基調を続けている。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は+1%近傍で推移している。

(先行き判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けるとみられる。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると考えられる。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場の改善は緩慢であり、外需の押し上げも力強さに欠くとみられるため、景気回復ペースは加速しにくい。

リスクとしては、新興国を中心とする外需の下振れなどが既往のユーロ安の効果を打ち消して輸出が頭打ちになること、国際金融資本市場の調整長期化や地政学要因などを背景に企業や家計のマインドが再び慎重化し内需に影響が及ぶことなどがあり得る。他方、緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強める場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECB の目標（2%未満かつ 2%近傍）を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復を続けるとみられる。リスクの面では、賃金、物価動向に不確実性が残る。

(ユーロエリア経済各論)

7～9月の PMI 生産指数は、サービス業（事業活動）が4～6月（54.1）と横ばいとなる一方、製造業は上昇した（4～6月 53.4→7～9月 53.7）。その結果、実質 GDP 成長率と相関の高い 複合 PMI 生産指数も小幅上昇し、2011 年 4～6 月以来の高水準となった（同 53.9→54.0）。

輸出は既往のユーロ安などを背景に緩やかな増加基調にある。名目輸出は 7 四半期連続で増加した後、7 月の 4～6 月対比では小幅減少した。仕向地別にみると、域外欧州向け、米国向けなどが増加を続けた一方、アジア向け、アフリカ向けなどが減少した。もっとも、9 月の 製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は、引き続き 50 をはっきりと上回って推移している（7月 51.5→8月 52.4→9月 52.1）。

—— 名目輸入は 2 四半期連続で明確に増加した後、7 月は 4～6 月対比で幾分減少した（4～6 月前期比+1.8%→7 月の 4～6 月対比▲0.9%）。中東からの輸入が落ち込んでおり、原油価格の下落が相応に影響しているとみられる。

個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられ、引き続き増加している。7～8 月の 新車登録台数は、ドイツを中心に 4～6 月対比増加した。また、7～9 月の 消費者コンフィデンスは、株価の乱高下などもあって 4～6 月から幾分悪化した。雇用環境の緩やかな改善などに支えられ水準は引き続き高い。

—— 雇用環境をみると、失業者数はスペイン、イタリア、ドイツを中心に減少を続けており、失業率も 2013 年後半以降緩やかな低下傾向を辿っている。複合 PMI

雇用指数も 50 をはっきり上回っている。

設備投資については持ち直しの動きがみられる。機械投資の一致指標である国内投資財出荷は、緩やかな増加基調を辿っている。

生産活動は緩やかに回復している。7 月の鉱工業生産は、4～6 月対比増加した。電力・ガスが熱波に伴う冷房需要の増大からはっきりと増加したほか、輸送機械もドイツの自動車業界で夏季休業が 8 月に後ろ倒しになった影響もあって増加した。

—— 7～9 月の製造業 PMI 新規受注指数は、4～6 月から若干上昇した（4～6 月 52.4 →7～9 月 52.5）。サービス業 PMI 新規事業指数（7～9 月）は幾分低下したが、引き続き高水準にある（同 54.0→53.7）。

物価動向をみると、9 月の HICP は、コアベースの前年比が前月並みとなる中（8 月+0.9%→9 月+0.9%）、総合ベースの前年比は、エネルギーの前年比マイナス幅が拡大したことを主因に 6 か月振りにマイナスとなった（8 月+0.1%→9 月▲0.1%）。

—— ガソリン価格は、原油価格の下落を受けて 7 月半ば以降緩やかに低下した後、9 月入り後は下げ止まりつつある。

—— 民間による HICP 総合（前年比）の予測をみると、年末に向けてプラスに転じていくとの見方が中心的である。

—— 中長期のインフレ予想について 5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートを見ると、+1.6～+1.7%程度に低下している。

（ECB の金融政策運営）

9 月 24 日に入札結果が公表された第 5 回の TLTRO では、88 先に 155 億ユーロが供給された。供給額が第 4 回（738 億ユーロ）から大きく減少したほか、市場予想（350～1,200 億ユーロ、中央値は 700 億ユーロ程度）も大幅に下回った。この点について一部の市場参加者は、「ECB の量的緩和によって市中銀行は他の調達手段で十分な資金を確保できているほか、市場金利が低下したため、低コストの調達手段としての TLTRO の魅力が薄らいでいる」と指摘している。

なお、次回の ECB 政策理事会は 10 月 22 日に予定されている。

—— ECB の金融政策運営を巡っては、資産買入プログラムが当面の期限である 2016 年 9 月以降も継続されるとの見方が広がっているほか、一部の市場参加者の間では資産買入額の増額や対象資産拡大といった追加緩和策が打ち出される可能性が取り沙汰されている。

（英国経済各論）

4～6 月の実質 GDP 成長率（第 3 回推計値）は小幅に下方改定された（前期比年

率：改定前+2.7%→改定後+2.6%）。在庫投資が下方改定された一方、個人消費や純輸出が上方改定され、内需を中心に回復を続けていることが確認された。

雇用・物価情勢をみると、失業率は低下基調にあり、週当たり賃金は徐々に伸びを高めている。**物価**面では、CPI 総合の前年比はゼロ%近傍で推移している。民間では、年末に向けて緩やかなプラス幅の拡大を見込む先が多い。

BOE の金融政策運営については、9 月会合で政策金利（0.5%）と資産買入れ枠（3,750 億ポンド）とも据え置かれた。

—— 市場参加者の間では「2016 年前半に利上げを開始する」との見方が大勢である状況には変わりがないが、一部の市場参加者は 9 月米 FOMC での利上げ見送りなどを踏まえて利上げ開始時期の予想を 2016 年後半以降に後ずれさせた。

（3）中国経済

（現状判断）

中国経済は総じて安定した成長を維持しているが、製造業部門を中心に幾分減速している。個人消費は、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるが、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整や製造業の過剰設備を背景に伸びが鈍化している。また、輸出は素材を中心とする輸出ドライブの一服や IT 関連財の需要不冴えなどにより、弱めの動きが続いている。こうした需要動向や在庫調整を背景に、生産の伸びは鈍化している。この間、輸入は生産面の弱さに輸入誘発の低下という構造的な要因が加わって、弱めの動きが続いている。**物価**面をみると、インフレ率は本年の政府目標（前年比+3%前後）をはっきりと下回っており、振れの大きい食料品を除くとデフインフレ傾向が続いている。

（先行き判断）

中国経済は、製造業部門を中心に幾分減速しつつも、当局が景気下支え策に積極的に取り組むもとで、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。不動産市場の調整は続くほか、素材を中心とする過剰設備の問題も尾を引くとみられるため、当面低調な固定資産投資や製造業の在庫調整が続くと見込まれる。もっとも、当局はそうした民需の減速に財政・金融の両面から積極的に対応する姿勢を強めており、結果として景気は下支えされる可能性が高い。**物価**面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響も続くため、当面デフインフレ傾向が続く公算が大きい。

リスクとしては、製造業部門の過剰設備・在庫の調整が深まる場合や家計や企業のマインドが悪化する場合には、景気が下振れる可能性がある。また、当局が景気下支えと構造改革に同時に取り組む中、政策運営を巡る不透明感が景気を下押しす

るリスクがある。

(中国経済各論)

輸出は弱めの動きが続いている。9月の輸出受注 PMIは、国家統計局ベース・財新ベースとも50を割り込んでおり、輸出は当面弱めの動きが続くとみられる。

個人消費は安定した増加が続いている。7～8月の小売売上高は前年比プラス幅が幾分拡大した(4～6月+10.2%→7～8月+10.7%)。内訳をみると、石油製品がガソリン安から前年比マイナス幅を拡大したが、食料品や雑貨が前年比プラス幅を拡大した。一方、7～8月の乗用車販売は4～6月対比▲4.2%と引き続き減少した。ディーラーの在庫調整やナンバープレート規制の影響に加え、株価下落が高級車の販売下振れにつながったとの指摘が聞かれている。

固定資産投資は増勢が鈍化している。7～8月は前年比プラス幅が縮小した(4～6月+10.4%→7～8月+9.8%)。内訳をみると、製造業は過剰設備の調整の影響から鈍化傾向にある。一方、交通・公共施設(バラック改造を含む)を中心に公共関連がしっかりと増加した。4月末に共産党が財政積極化を打ち出し、地方を含め財政支出が拡大しているため、今後公共投資の増勢が加速することが期待される。

—— **不動産市場**をみると、8月の新築住宅価格は前月比+0.2%と4か月連続で上昇した。7～8月の不動産販売も4～6月と比べて前年比プラス幅を拡大した。既往の住宅ローンの制限緩和や利下げの効果が顕在化したものと考えられる。ただし、3線級都市では住宅在庫の水準は高いままであり、不動産投資の回復は地域間のバラつきを伴うとみられる。

生産活動は伸びが鈍化している。工業生産の前年比は、7～8月は+6.1%と4～6月(+6.3%)からプラス幅が幾分縮小した。業種別にみると、在庫調整圧力の強い鉄鋼・非鉄など素材業種で鈍化基調が続いたほか、販売が伸び悩む輸送機械が前年比プラス幅を縮小させた。8月の計数には天津港の爆発事故(8月12日)や抗日戦争勝利70周年軍事パレード(9月3日)前の生産停止が影響を及ぼした面もあるが、基調として製造業の生産活動が減速しているとみられる。

—— 9月の製造業 PMIをみると、国家統計局ベースは49.8と天津港の事故と軍事パレード前の生産停止があった前月(49.7)から若干上昇したが、2か月連続で50を下回った。サンプルに沿岸部の輸出企業が多い財新ベースは7か月連続で50を下回り、47.2と2009年3月以来の低水準となった。

—— 9月の非製造業 PMIは、国家統計局ベースが前月から横ばい(8月53.4→9月53.4)となり、財新ベースが前月から低下した(同51.5→50.5)。ただし、両者とも引き続き50を上回っており、堅調さを維持している。

—— 複合 PMIを7～9月で均してみると、4～6月から幾分低下した(国家統計局

ベース：4～6月 52.2→7～9月 52.1、財新ベース：同 51.1→49.0）。

（中国の財政金融政策）

人民銀行は、穏健な金融政策を続けている。断続的にリバースレポオペを通じて資金を供給したほか、9月15日には、短期金融市場における資金の偏在を解消することを企図して預金準備率に関する規制緩和を実施した²。

財政面では、4月末の共産党中央政治局会議で示された財政支出を拡大する方針が着実に実施された。7～8月の中央・地方の財政支出は4～6月と比べて前年比プラス幅が大きく拡大するなど、景気減速への積極的な対応ぶりが明らかになっている。

社会融資総量はこのところ横ばい圏内の伸びとなっている。8月の内訳をみると、シャドーバンキング経由の信用が銀行貸出に振り替わる動きが続くもとで、人民元貸出が拡大した一方、委託貸出の増勢が鈍化したほか、銀行引受手形が減少した。社債は5月末に地方融資平台などの債券発行要件が一部緩和されたこともあり³、このところ伸びの鈍化に歯止めがかかっている。

（4）新興国経済（除く中国、以下同様）

（現状判断）

新興国経済は、先進国経済の回復が波及しているが、中国での調整の影響や過剰設備・債務の重石、IT関連財の需要不冴えなどから減速している。アジアをみると、インドは、構造改革への期待や金融緩和の効果などから内需を中心に着実に持ち直している。他方、NIEsは、中国での調整の影響やIT関連財の需要不冴えなどにより輸出・生産が弱めとなるなど、減速している。ASEANでも、外需の低迷に加え、家計債務の積み上がりや政情不安などが個人消費の重石となっていることなどから、減速している。ブラジルおよびロシアでは、資源価格の下落などにより外需が低迷しているほか、インフレ率の上昇や利上げ等を背景に内需も落ち込んでおり、厳しい経済情勢が続いている。

物価面をみると、インフレ率は、エネルギー価格の下落と自国通貨安が相殺し、総じて低水準で横ばい圏内の動きとなっている。ただし、ブラジルではインフレ率の上昇が続いているほか、ロシアでも既往の通貨安の影響などからインフレ率は高止まっている。

² 人民銀行は、9月11日に「積み期間中の預金準備率の平均実績値が法定の預金準備率を上回っていれば、1日の預金準備率が法定準備率から1%ポイントを下回することを認める」と発表し、15日から実施した。

³ 5月25日に国家发展改革委員会は、城投債（地方融資平台が発行する社債）や企業債の発行主体に義務付ける資産負債比率の下限を引き下げた。

(先行き判断)

新興国経済は当面減速した状態が続くが、やや長い目でみれば、先進国の景気回復の波及や金融・財政面からの景気刺激策などによる内需の持ち直しから、成長率が徐々に高まっていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では、高インフレや過剰設備、家計債務の積み上がりといった問題を抱えているほか、中国の輸入が当面弱めに推移するとみられる。このため、全体として持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映し、国・地域ごとの景気動向には引き続きバラつきが残る。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備の調整が一層深刻となった場合、貿易面や国際商品市況といったチャネルを介し、新興国の回復を一段と遅延させる可能性がある。金融・財政政策の対応余地が限られる国では家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となり、内需が一段と下振れるリスクもある。また、国際金融資本市場の調整が長引いた場合、通貨の減価がインフレ圧力の高まりや外貨建て債務の返済負担の増加につながるほか、株価の下落が企業・消費者マインドを下押しする可能性がある。特に高インフレや経常収支赤字といった構造面のぜい弱性を抱える国については、資本フローに急激な変動が生じないか注視を要する。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資や資金フローの流入を促すことなどを通じて、成長ペースは高まり得る。

(NIEs・ASEAN 経済)

輸出は弱めの動きが続いている。その背景としては、中国での生産・在庫調整の影響や生産内製化の進展、IT 関連財の需要不冴えなどが指摘できる。NIEs・ASEAN の輸出合成指数⁴ (名目米ドルベース) は、年初以降はつきりとした減少が続いた後、7～8 月の 4～6 月対比も減少した (1～3 月前期比▲5.6%→4～6 月同▲3.0%→7～8 月の 4～6 月対比▲2.8%)。

- ▶ **NIEs**：韓国は 2 四半期連続で減少した後、7～9 月の前期比も減少した。地域別には中国向けが減少し、財別には素材関連が減少した。9 月の輸出受注 PMI は、韓国・台湾ともに、引き続き 50 を下回っている (韓国：8 月 49.1→9 月 48.4、台湾：同 41.5→44.3)。
- ▶ **ASEAN**：タイは 2 四半期連続で減少した後、7～8 月の 4～6 月対比も減少した。財別にみると、新車投入効果から自動車が増加に転じた一方、アジア域内の投資需要の停滞から機械類が減少した。インドネシアは、4～6 月まで 6 四半期連続で減少した後、7～8 月の 4～6 月対比も減少した。国際商品市況の下落の影響からゴム製品やパーム油などが落ち込んだ。

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの (国際局試算、対外非公表)。

個人消費は、家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となるもとで、全体として勢いに欠く状態となっている。

➤ **NIEs**：**韓国**の小売指数は、政府による一連の経済対策の効果から 4 四半期連続で増加した後、7～8 月も 4～6 月対比で増加した。6 月初から感染が拡大した中東呼吸器症候群（MERS）の消費への影響が減衰する中、8 月に導入された家電や自動車などにおける減税措置が奏功し⁵、耐久消費財や半耐久消費財が増加した。9 月の消費者信頼感指数も 103 と前月（102）から小幅に改善した。一方、**台湾**の 7～8 月の小売指数は、前年比で減少した。新車投入効果がみられた自動車以外の項目が落ち込んだ。また、9 月の消費者コンフィデンスは 85.3 と前月（86.2）から引き続き低下した。

➤ **ASEAN**：**タイ**の民間消費は、農作物価格の低下に伴う農村部所得の低迷や干ばつ被害の影響などから 4～6 月に減少した後、7～8 月は自動車の販売増もあって一旦反発したが、依然前年割れとなっている。自動車販売の 7～8 月は新車投入効果から 4～6 月からは増加したものの、前年比でみると▲1 割と冴えない。首都バンコクでの爆破事件（8 月 17 日）も消費者マインドの低迷につながっている。**インドネシア**の自動車販売も、8 月はラマダン後の祭日の期ずれの影響が剥落し前月比大きく増加したが、高インフレに伴う実質購買力の毀損が響き、7～8 月の前年比は▲2 割と冴えない状況が続いている。**フィリピン**では、雇用・所得環境の改善から消費者マインドが持ち直すもとで、7～8 月の自動車販売は増加傾向を維持した。

—— 家計債務の積み上がりが顕著な国・地域では、家計の利払い負担の重さが個人消費を下押ししている可能性が高い。

設備投資は、輸出・生産が弱めとなるもとで、全体として停滞している。

—— **韓国**の機械投資は 2 四半期連続で減少した後、7～8 月の 4～6 月対比は反発した。もともと、稼働率は低水準であり、企業の投資活動は当面停滞する可能性が高い。**タイ**の民間投資は 2 四半期連続で減少した後、7～8 月は 4～6 月対比で小幅に反発した。

企業の**生産活動**を **NIEs・ASEAN** の**生産合成指数**で確認すると⁶、2 四半期連続で減少した後、7～8 月の 4～6 月対比は横ばい圏内に止まった。

—— **韓国**では 3 四半期連続で減少した後、7～8 月の 4～6 月対比は反発した。減税効果による内需持ち直しもあって自動車や化学が増加に転じた。IT 関連は、7～

⁵ 韓国政府は消費刺激策の一環として、8 月 27 日から年末までの間、個別消費税を引き下げた。例えば、自動車や家電に課している個別消費税は現行の 5%から 3.5%に引き下げられた。

⁶ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

8月の4～6月対比では小幅に減少しているが、8月単月でみると新型スマートフォン向け部品の作り込みもあって前月から増加した。台湾では4～6月に大幅に減少した後、7～8月の4～6月対比も減少した。IT関連財は下げ止まったが、定期修理の影響から素材関連が減少した。韓国・台湾とも、9月の生産PMIは前月から反発したものの、引き続き50を下回っている（韓国：8月45.3→9月48.8、台湾：同43.9→45.4）。タイでは4～6月がはっきりと減少した後、7～8月の4～6月対比は横ばい圏内の動きに止まった。IT関連が引き続き減少したが、新車投入効果から輸送機械が増加した。

物価面では、インフレ率は、エネルギー価格の下落と自国通貨安が相殺し、多くの国・地域で総じて低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

—— マレーシアの8月CPI（前年比）は、食料品価格が伸び率を高めたが、エネルギー価格のマイナス寄与が拡大したことから、全体では伸びが幾分縮小した。

（その他の主要新興国経済）

インドでは、構造改革への期待や金融緩和策などを受けて、景気は内需を中心に着実に持ち直している。輸出は、1～3月にはっきりと減少した後、4～6月に幾分反発し、7～8月の4～6月対比は横ばい圏内の動きとなった。鉱工業生産は4～6月まで2四半期連続で増加した後、7月の4～6月対比は幾分減少した。7月の内訳をみると、食品安全問題の影響から消費財が減少した⁷。もっとも、中間財や資本財はしっかりと増加しており、生産活動は内需向けを中心に堅調さを維持しているとみられる。この間、8月の消費者物価は前年比+3.7%と統計開始以来の低水準となった前月（同+3.7%）から横ばいとなり、引き続きインフレ目標（2016年1月までに6%未満）を大きく下回っている。

ブラジルでは、高インフレにより実質購買力が低迷する中、金融引き締めや財政緊縮策、現政権の汚職問題による消費者・企業マインドの悪化が重なり、経済情勢は厳しさを増している。消費者コンフィデンス、企業コンフィデンスとも統計開始以来の最低値を引き続き更新した。小売売上高は4～6月まで2四半期連続で減少した後、7月の4～6月対比も減少した。また、失業率も昨年末以降は上昇傾向にある。この間、8月の消費者物価は前年比+9.5%と、前月（同+9.6%）から概ね横ばいとなった。天候不順や通貨安の影響から食料品が伸び率を高めた一方、経済情勢の悪化を背景に家賃が伸び率を幾分縮小した。

ロシアでは、高インフレや既往の利上げを背景に内需が落ち込むなど、厳しい経済情勢が続いている。鉱工業生産は4～6月まで2四半期連続で減少した後、7～8月

⁷ インド食品安全基準局は、6月5日にネスレ・インドが製造・販売する即席麺「マギー」から基準値を超える鉛が検出されたとし、同製品の販売を禁止した。

の4～6月対比も小幅に減少した。小売売上高は、4～6月まで2四半期連続で減少した後、7～8月は4～6月対比で小幅に増加した。ルーブル安に伴う値上げ前の駆け込み需要もあって、非食料品が増加した。

(新興国の金融政策等)

前回会合以降、台湾とインドが利下げを行った。他方、他の主要新興国は政策金利を据え置いた。こうした国々については、米FRBの金融政策運営を巡る不確実性が残っているため、景気見通しが悪化する中でも資本流出懸念などから金融緩和に踏み出しにくいとの指摘が聞かれている。

- ▶ 台湾は、インフレ率がマイナス圏で推移する中、外需低迷による成長率鈍化見通しへの対応として、2009年2月以来の利下げを行った(1.875→1.750%)。
- ▶ インドは、インフレ率がインフレ目標以下に収まるとの見通しのもと、外需の減速による景気見通しの悪化に対応するため、市場予想(▲25bps)を上回る▲50bpsの利下げを行った(7.25→6.75%)。同時に、既往の利下げが貸出金利に十分反映されておらず、緩和効果の一部が打ち消されているとして、金融機関向けに貸出金利の設定に関するガイダンスを提示する方針を示した。

3. 国際金融資本市場の動向(図表5)

国際金融資本市場では、市場が織り込む米FOMCの利上げテンポが鈍化し、米欧の長期金利が低下したが、中国を含む新興国経済の先行き不透明感などが引き続き強く意識された。そうした中、新興国の通貨が資源価格と共に下落し、株価も世界的に下落する局面が続いたほか、米欧ではクレジット・スプレッドが拡大した。なお、独フォルクスワーゲン(VW)社の不正問題は、ユーロ圏を中心に株価の下落やクレジット・スプレッドの拡大につながった。

(1) 先進国市場の動向

先進国市場では、長期金利が振れを伴いつつも低下する中、株価が総じて下落したほか、社債スプレッドが拡大した。通貨については、米FOMCの決定後に米ドルが一旦減価する局面もあったが、その後は新興国通貨の減価の見合いで米ドルが小幅に増価した。

- ▶ 米国市場をみると、長期金利は、米FRBの利上げペースが一段と緩やかなものになるとの認識が広がったことなどから、低下した。この間、世界経済の先行き懸念が改めて意識されたことなどから株価(S&P500)が下落したほか、社債スプレッドも投資適格、ハイイールドとも拡大した。為替(米ドル)は、米FOMCで政策金利が据え置かれたため、一旦は減価した。しかし、その後はECBの金融緩和が長期化するとの見方を背景にユーロが減価したほか、新興国通貨も総じて減

価したことから、前回会合時と比べて米ドルは小幅の増価となった。

- **ユーロエリア主要国市場**をみると、株価（ユーロストックス）は、新興国経済の先行き不透明感に加え、独 VW 社の米国でのディーゼル車排ガス試験に係る不正問題の影響から下落し、独 DAX は一時年初来安値をつけた。社債スプレッドは、世界経済の先行き懸念や独 VW 社の問題を材料に、投資適格、ハイイールドとも拡大した。この間、ECB による追加緩和期待などを背景に長期金利（独 10 年債金利）は小幅に低下し、為替（ユーロ）はやや減価した。

——ギリシャでは、9 月 20 日の総選挙でチプラス首相率いる SYRIZA が第 1 党を維持し、選挙前と同じく「独立ギリシャ人」との連立により過半数の議席を確保した。選挙結果に対する金融市場の反応は小さなものであったが、市場参加者からは「概ね想定どおりの結果ではあるが、ギリシャの国内政治の混乱が回避された点は良いニュース」との指摘が聞かれた。

（2）新興国市場の動向

新興国市場では、中国を含む新興国経済を巡る先行き懸念の拡がりや、米国の利上げ開始時期を巡る不確実性の継続から、通貨・株価が資源価格と共に軟調に推移した。

- **中国**では、当局が違法な株式取引や市場操作の取り締まりを強化したが、23 日に公表された財新ベースの製造業 PMI（速報値）が予想以上に悪化したことなどから、株価の不安定な動きが続いた。ただし、当局による株価買い支え観測などが相場を下支え、前回会合対比で株価の下落は小幅なものに止まった。
- **ブラジル**では、厳しい経済情勢が続く中、S&P 社による同国債の格下げ（BBB→BB+＜投機的＞）やペトロブラス関連の汚職問題などを背景に、通貨レアルが下落し、対ドルで既往最安値を更新する局面がみられた。24 日に中銀総裁の「レアル下支えのために外貨準備を取り崩す用意がある」との発言が報道されると、レアルは一時的に反発したが、その後も不安定な動きを続けている（前回会合以降の下落率▲3%強）。

（3）国際商品市況

国際商品市況は、中国を含む新興国経済を巡る先行き懸念などから全般的に軟調な展開となっている。

原油（ブレント）価格は、米国原油在庫の減少などから一旦上昇する局面がみられたが、9 月の米 FOMC 後は世界経済の先行き不透明感が改めて意識されたことや米国ガソリン在庫が増加したことなどから下落に転じた。市場参加者は、先物カーブと同様、2016 年価格見通しとして 55 ドルを中心に概ね上下数ドルのレンジを想定している。

—— 米国シェールオイルのリグ数は4週連続で減少し、生産量は4月をピークに緩やかな減少傾向にある。

銅や鉄鉱石は、主要需要国である中国経済の先行き不透明感などから下落基調を辿った。農作物は、中国の景気減速懸念から下落した後、世界的な生産見通しが下方修正されたことなどから反発し、前回会合対比では概ね横ばいとなった。一方、金は質への逃避から小幅に上昇した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.10.1

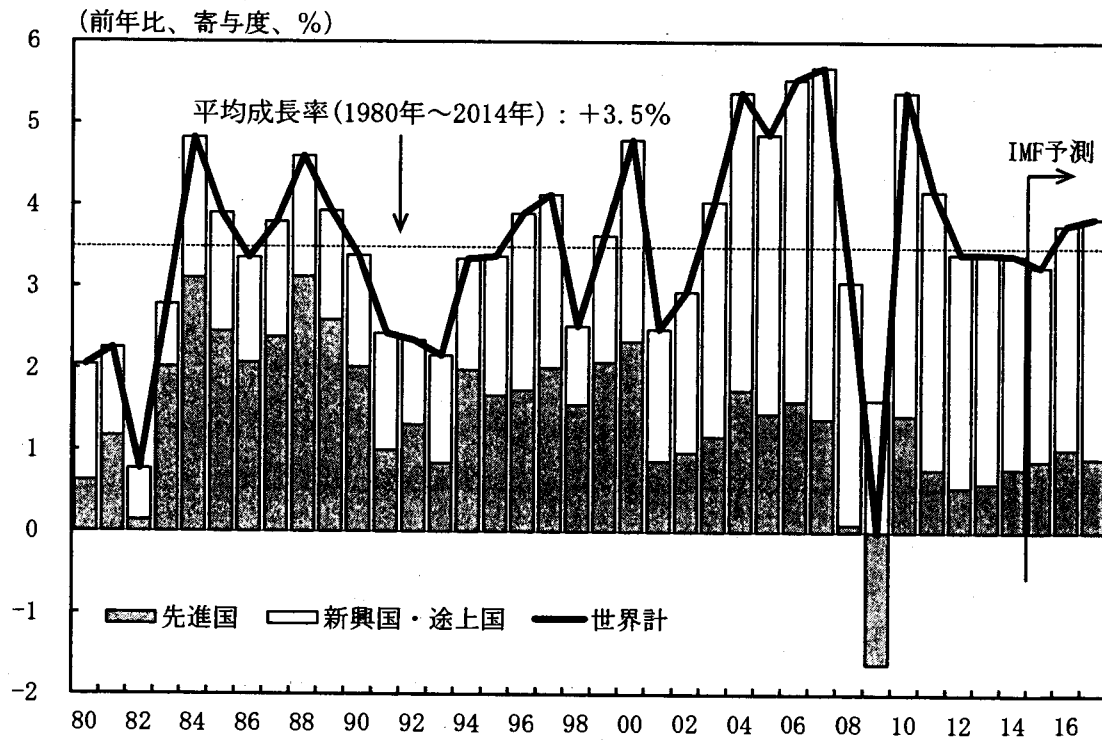
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2015年、2016年の見通しは2015年7月時点、それ以外は2015年4月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し* (2015/7月)	民間 見通し		IMF 見通し* (2015/7月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	2.4	2.5	2.2	2.5	3.0	2.8	2.7
ユーロエリア	0.9	1.5	1.5	1.4	1.7	1.8	1.7
ドイツ	1.6	1.6	1.9	1.8	1.7	2.0	1.9
フランス	0.2	1.2	1.2	1.2	1.5	1.6	1.5
英 国	2.9	2.4	2.4	2.6	2.2	2.5	2.5
NIEs	3.3	3.4	3.1	2.3	3.5	3.4	3.0
ASEAN	4.5	4.7	4.8	4.5	5.1	5.3	4.9
中 国	7.3	6.8	6.9	6.8	6.3	6.7	6.6

* NIEsの値は2015/4月時点。

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	1.6	0.1	0.2	0.2	1.5	2.2	2.0
ユーロエリア	0.4	0.1	0.2	0.2	1.0	1.3	1.2
ドイツ	0.8	0.2	0.5	0.4	1.3	1.7	1.5
フランス	0.6	0.1	0.2	0.2	0.8	1.2	1.1
英 国	1.5	0.1	0.3	0.1	1.7	1.6	1.4
NIEs	1.6	1.3	0.7	0.6	2.1	1.8	1.7
ASEAN	4.7	4.1	3.9	3.9	4.2	3.9	3.9
中 国	2.0	1.2	1.4	1.5	1.5	1.9	2.0

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月14日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	0.6	3.9					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	0.4	0.9	0.7				
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	5.2	4.6	4.6	4.5	4.7	4.6	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	0.2	1.2	1.3	0.3	0.6	0.5	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588 7.4	1,684 6.0	1,711 ▲ 0.4	1,755 2.6	1,807 3.0	1,743 ▲ 3.7	1,794 2.9	1,820 1.5	
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	101.3	96.2	98.4	99.8	91.0	101.3	103.0
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925 18.5	1,003 8.5	978 ▲ 7.3	1,158 18.4	1,144 ▲ 1.2	1,211 13.0	1,161 ▲ 4.1	1,126 ▲ 3.0	
8. ケース・シャー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.7	7.9	2.6 4.5	0.8 4.6	▲ 0.5 4.5	▲ 0.2 4.5	▲ 0.2 4.5		
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 1.3	6.5	▲ 2.2 ▲ 3.1	▲ 1.4 ▲ 3.6	2.7 ▲ 3.9	1.5 ▲ 4.8	2.1 ▲ 3.9	▲ 0.2 ▲ 4.0	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7 1.0	3.5 4.0	▲ 3.4 1.7	1.0 0.8	0.3 ▲ 0.7	0.0 0.8	0.9 ▲ 0.9		
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8 54.6	55.7 56.3	52.6 56.7	52.6 56.5	51.9 59.7	53.5 56.0	52.7 60.3	51.1 59.0	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.9	3.7	▲ 0.1 3.4	▲ 0.7 1.5	0.5 1.4	▲ 0.0 1.2	0.9 1.7	▲ 0.4 1.2	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.6	5.4	5.2	5.3	5.3	5.1	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	199 204	260 254	195 193	231 220	209 182	245 218	245 224	173 140	
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.0	2.1 2.3	2.1 1.8	2.2 1.9	2.2 1.9	2.0 1.9	2.2 1.9	2.2 1.9	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.8 ▲ 0.1	0.7 ▲ 0.0	0.5 0.2	0.3 0.1	0.1 0.2	▲ 0.1 0.2	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	1.4	▲ 0.5 0.2	0.5 0.3	0.3 0.3	0.2 0.3	0.1 0.3	0.0 0.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.0	0.7	▲ 1.1 0.6	3.3 0.7					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	2.0	2.6 1.2	▲ 1.4 1.7					

(注1) 雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

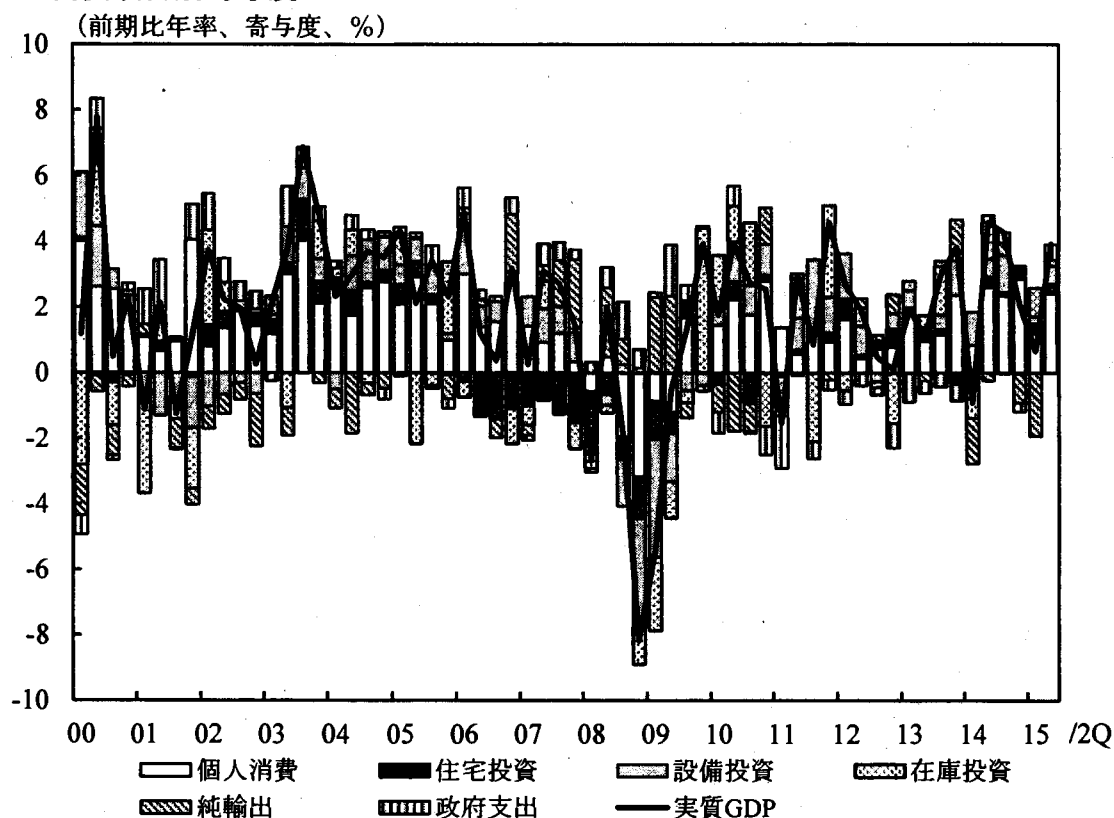
(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	(改定前)	2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	(改定前)
実質GDP	100	2.4	2.1	0.6	3.9	3.7	2.4	2.1	0.6	3.9	3.7
個人消費	68	1.8	2.9	1.2	2.4	2.1	2.7	4.3	1.8	3.6	3.1
住宅投資	3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	1.8	10.0	10.1	9.3	7.8
設備投資	13	0.8	0.1	0.2	0.5	0.4	6.2	0.7	1.6	4.1	3.2
在庫投資	0	0.1	▲ 0.0	0.9	0.0	0.2	(6.6)	(▲ 1.7)	(34.6)	(0.7)	(8.3)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.9	0.2	0.2	(▲ 25.0)	(▲ 34.5)	(▲ 77.6)	(6.6)	(8.5)
輸出	13	0.5	0.7	▲ 0.8	0.6	0.7	3.4	5.4	▲ 6.0	5.1	5.2
輸入	17	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	3.8	10.3	7.1	3.0	2.8
政府支出	18	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	0.5	0.5	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.1	2.6	2.6
最終需要							2.4	2.1	▲ 0.2	3.9	3.5
国内最終需要							2.5	3.0	1.7	3.7	3.2
国内民間最終需要							3.2	3.9	2.0	3.9	3.3

%

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	(改定前)	2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	(改定前)
総合	1.4	1.1	0.2	0.3	0.2	1.4	▲ 0.4	▲ 1.9	2.2	2.2
コア	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.5	1.0	1.0	1.9	1.8

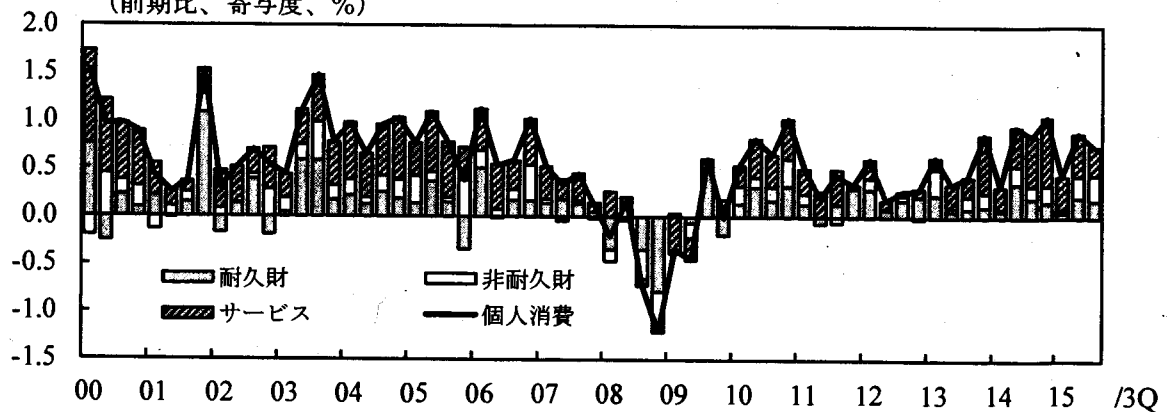
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表2-3)

米国の個人消費

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)



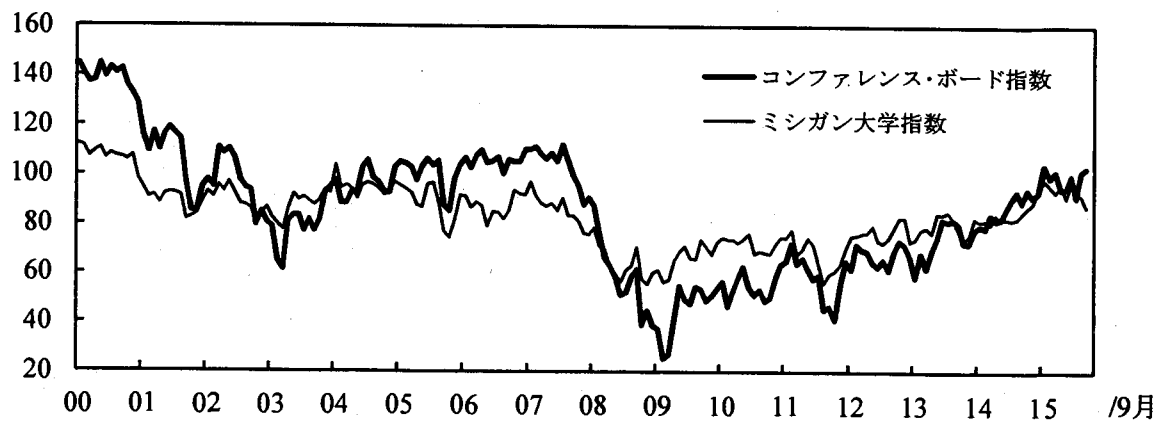
(注) 直近3Qは7-8月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

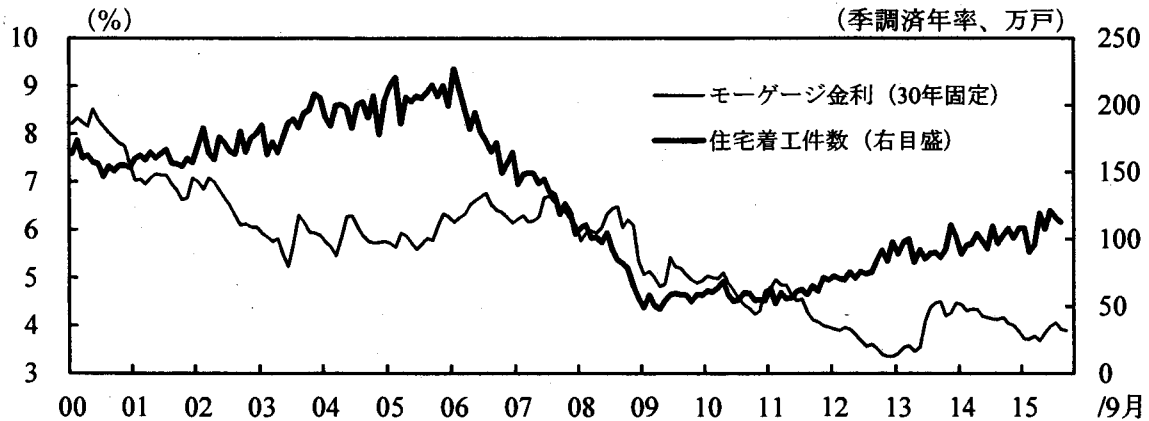


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表2-4)

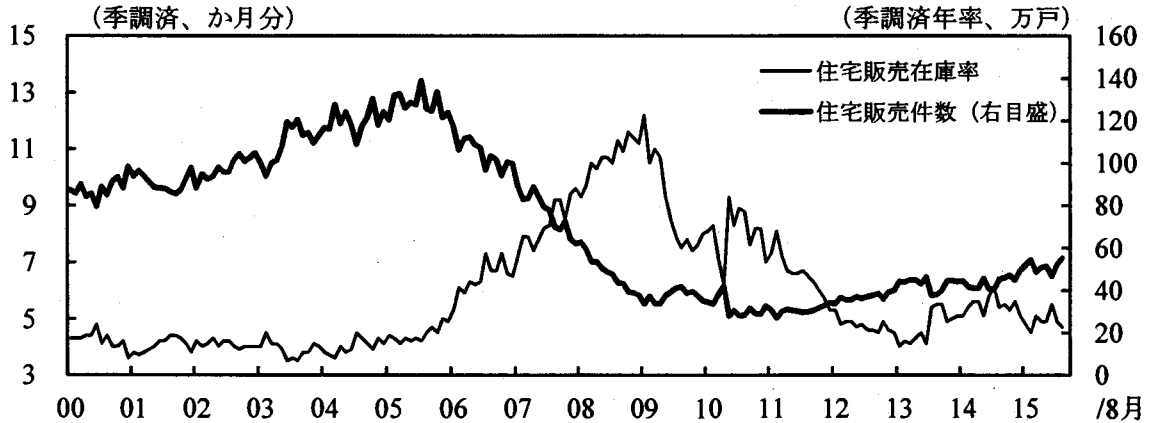
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



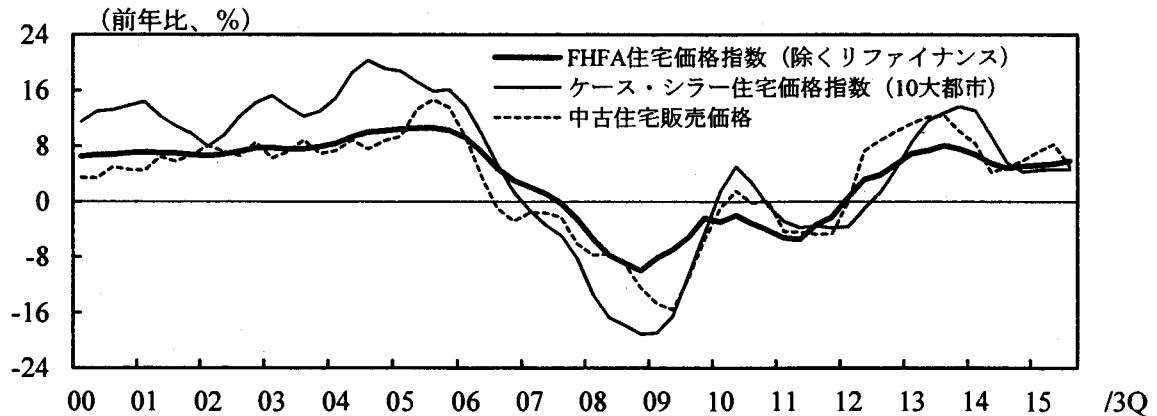
(注) 直近は住宅着工件数が8月、モーゲージ金利が9月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫件数を月間の販売件数で除したもの。

(3) 住宅価格



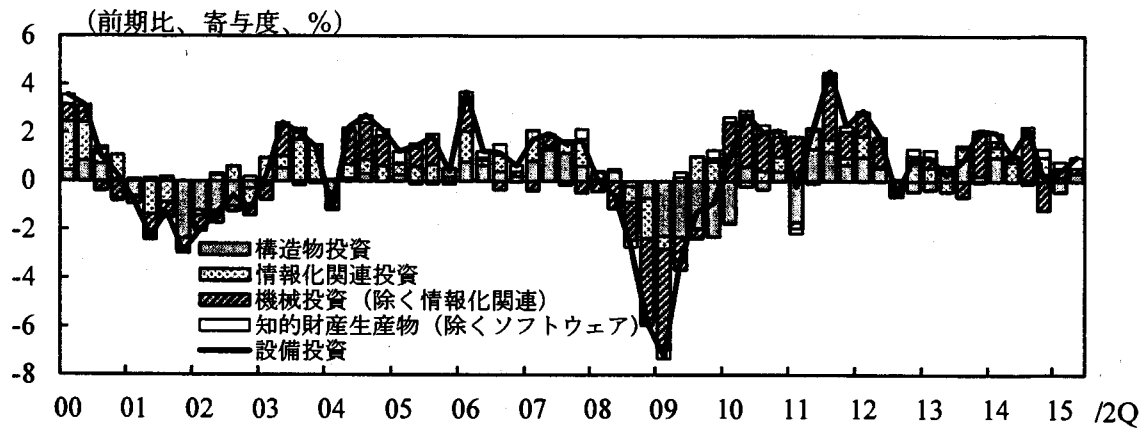
(注1) 直近3QはFHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が7月、中古住宅販売価格が7-8月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

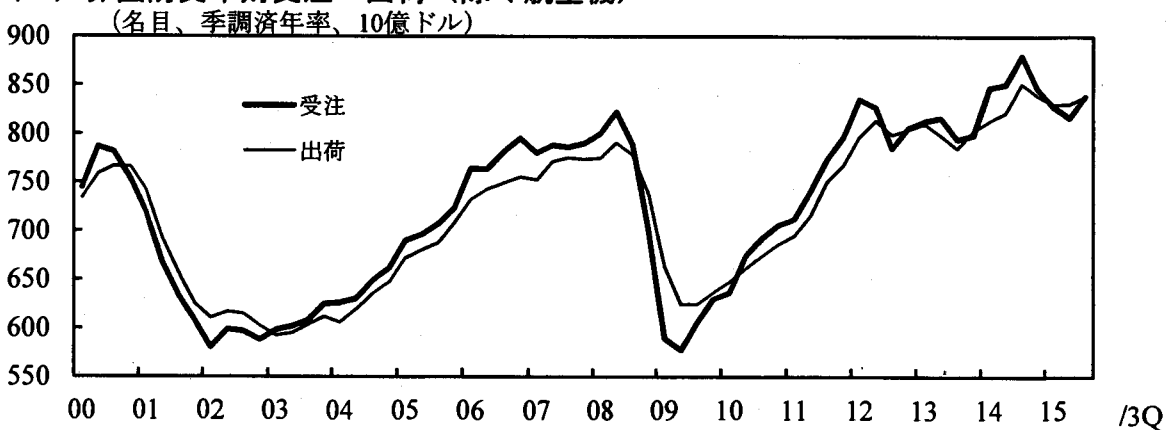
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



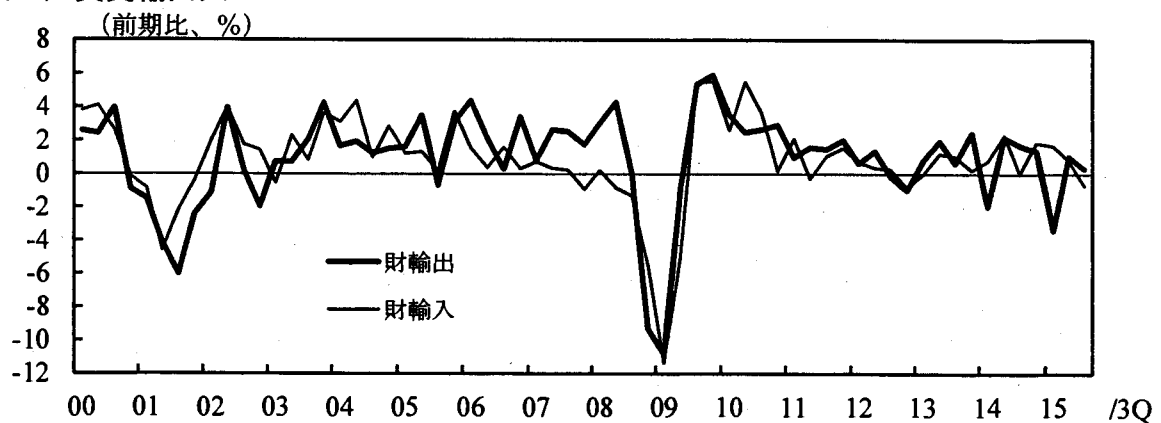
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(3) 実質輸出入

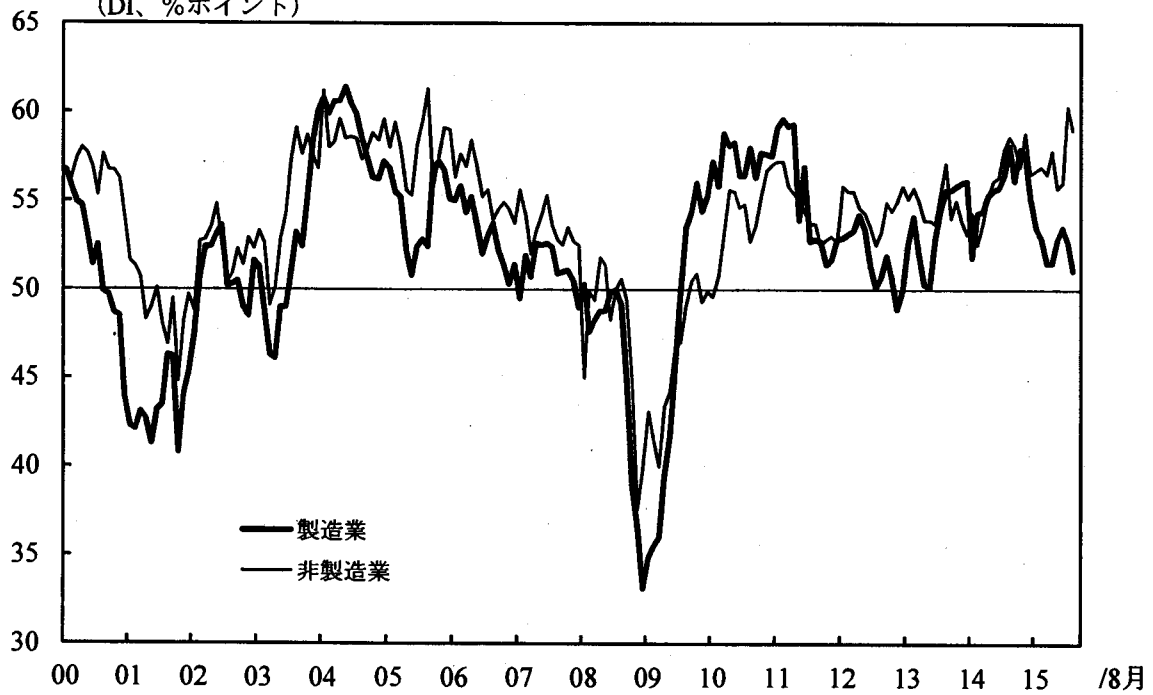


(注) 直近3Qは7月の値。

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)

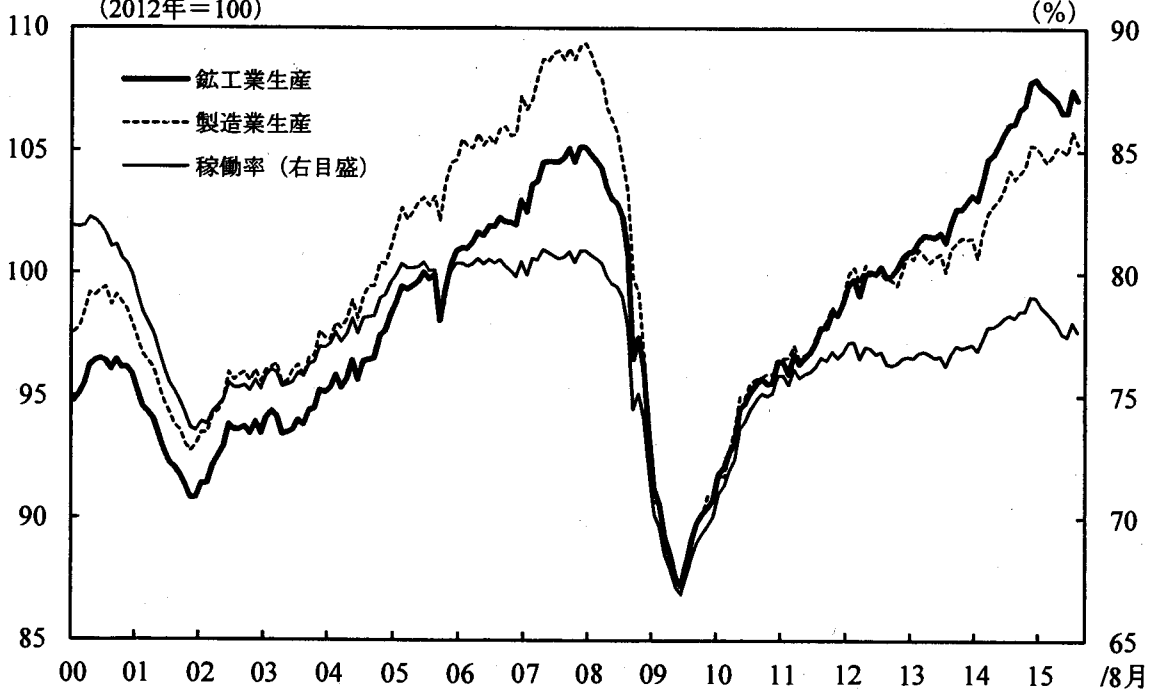
(DI、%ポイント)



(2) 鉱工業生産・稼働率

(2012年=100)

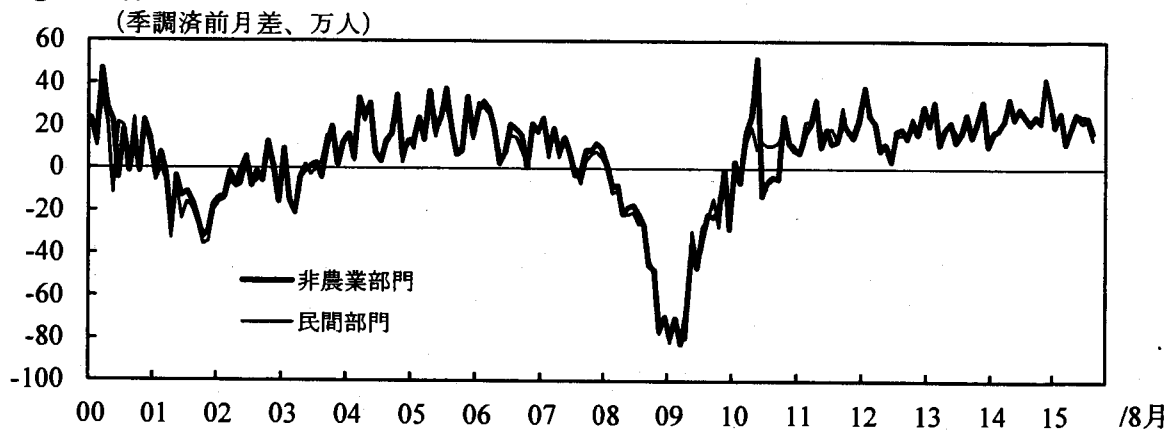
(%)



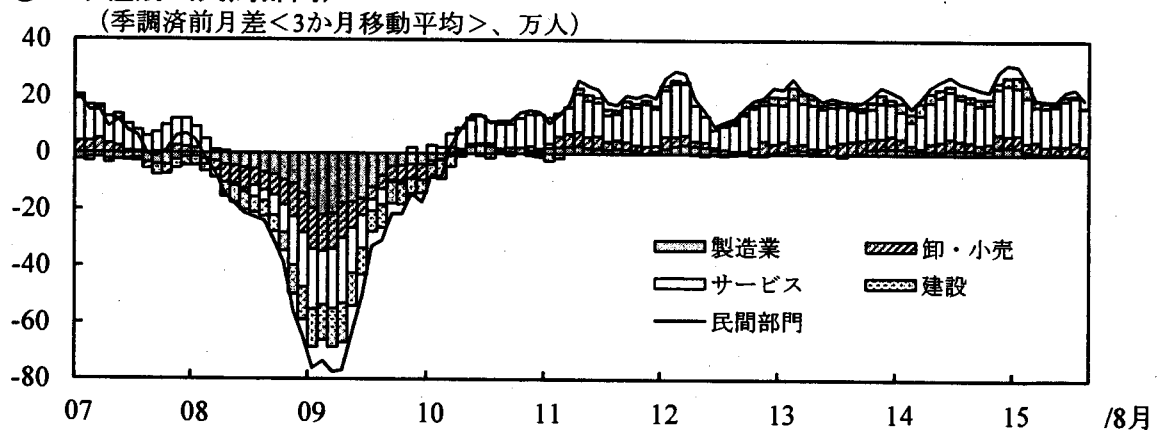
米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体

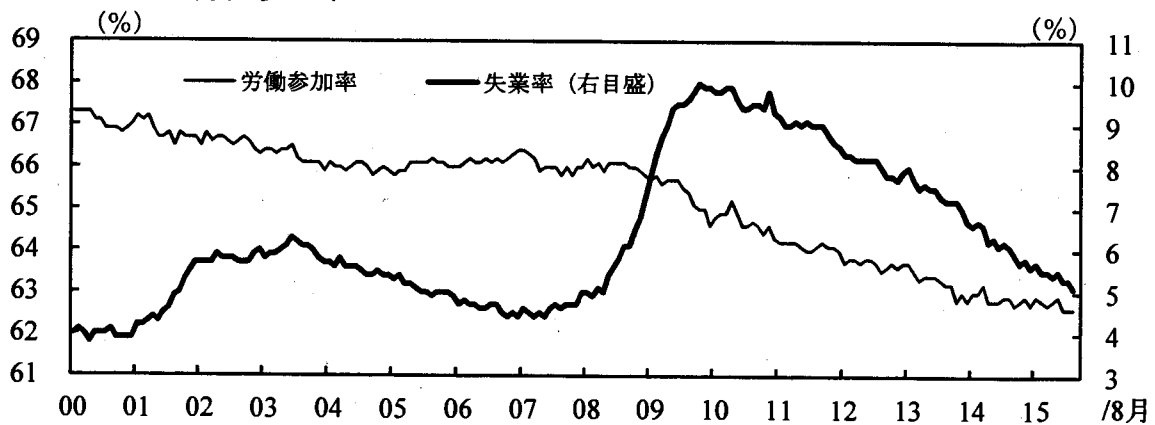


② 業種別 (民間部門)



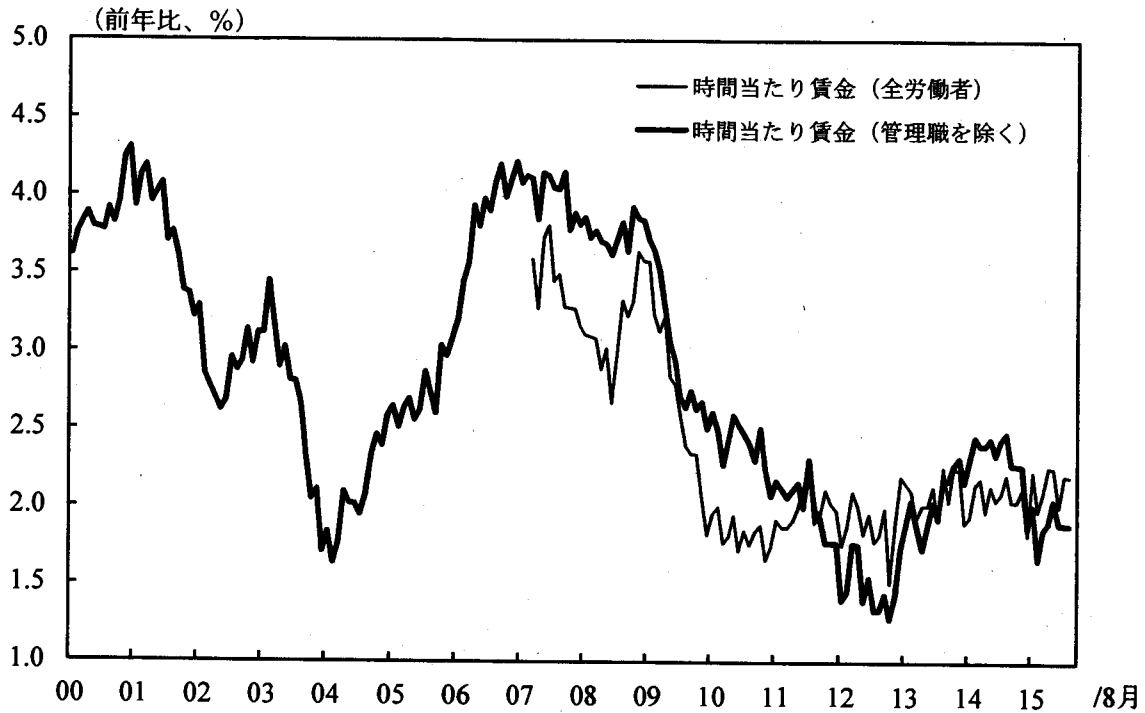
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率

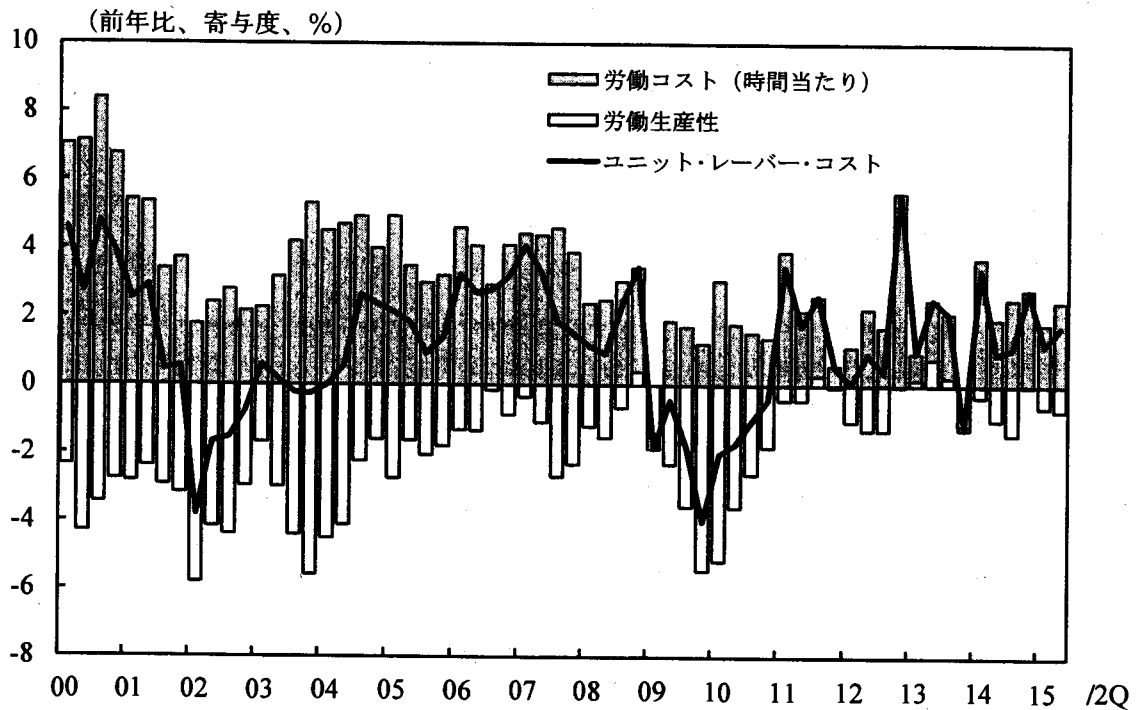


米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



(2) ユニット・レーバー・コスト

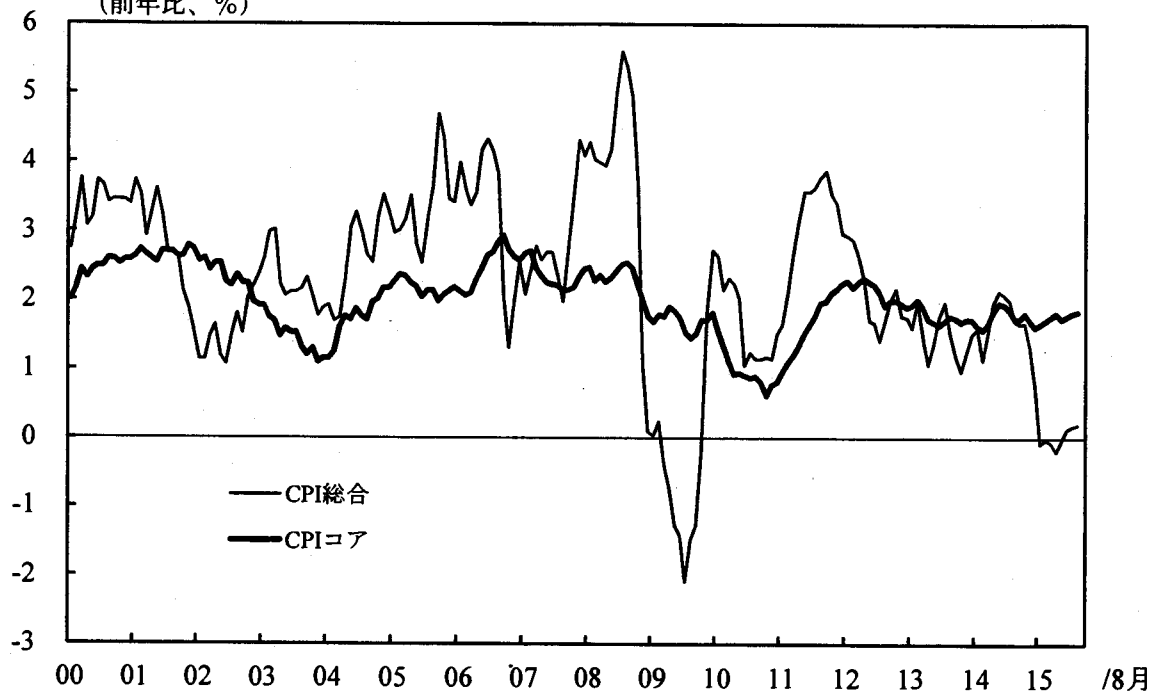


(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

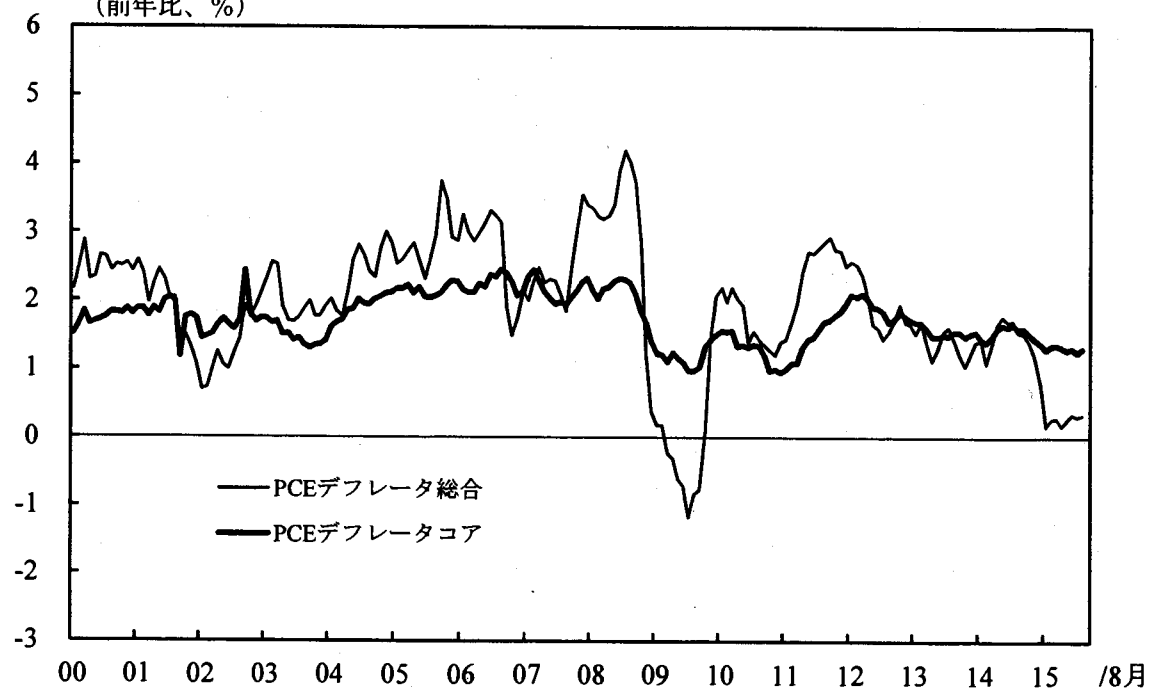
(1) CPI

(前年比、%)



(2) PCEデフレーター

(前年比、%)



(%)

FF金利誘導目標水準

ディスカウントレート

Year	FF金利誘導目標水準 (%)	ディスカウントレート (%)
2005	2.25	3.25
2006	4.25	5.25
2007	5.25	6.25
2008	4.25	5.25
2009	0.00	0.50
2010	0.00	0.50
2011	0.00	0.50
2012	0.00	0.50
2013	0.00	0.50
2014	0.00	0.50
2015	0.00	0.50

(兆ドル)

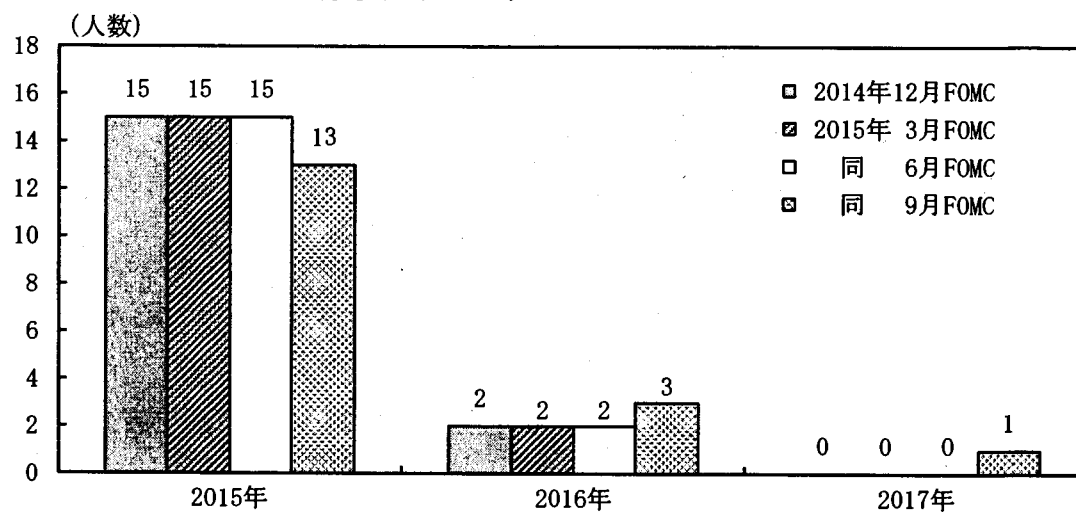
□その他資産
■エージェンシー債
□エージェンシーMBS
□長期国債
▨短期国債

05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15

12

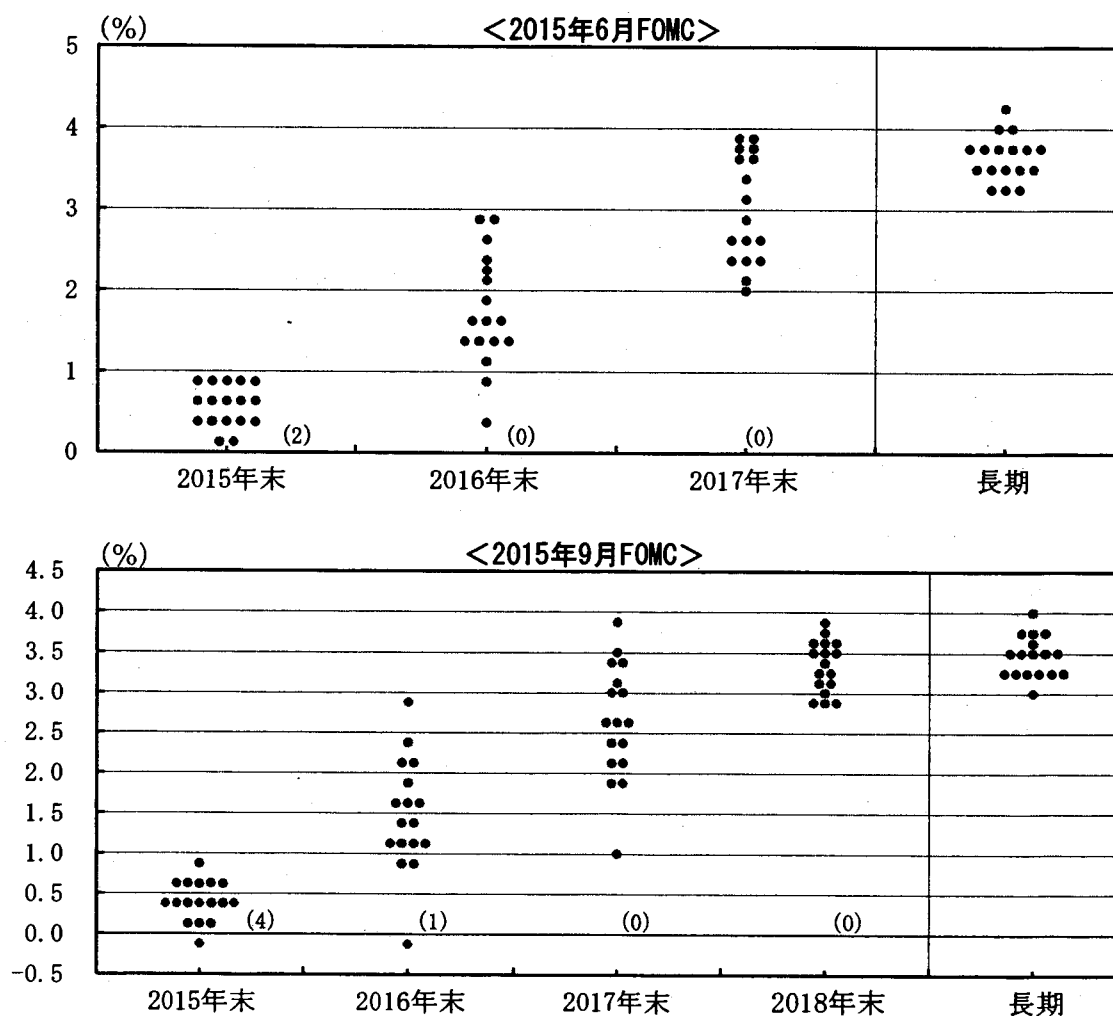
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレート水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置き (ないし引き下げ) を予想する人数。

(出所) FRB

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月14日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.3	0.9	2.1	1.4					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	1.6	1.4	1.8					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	2.7	▲0.0					
2. 名目輸出	<前期比、%>			1.1	2.7	▲0.3	1.3	▲0.7		
	(前年比、%)	1.1	2.3	5.1	8.0	6.6	12.4	6.6		
3. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.7	1.6	0.9	2.4	▲1.3		
	(前年比、%)	▲2.7	2.4	2.9	5.8	7.4	9.7	7.4		
4. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			2.3	▲1.8	5.9	▲2.0	8.7		
	(前年比、%)	1.5	2.7	3.3	3.0	8.2	3.2	8.2		
	ユーロ域内 <前期比、%>			▲5.8	11.8	9.5	2.6	7.7		
	(前年比、%)	7.3	2.2	2.0	14.0	9.4	18.2	9.4		
5. 名目輸入	<前期比、%>			1.9	1.8	▲0.9	1.0	▲1.1		
	(前年比、%)	▲2.9	0.3	1.6	3.7	0.9	6.3	0.9		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.9	0.4	0.3	▲0.1	0.3		
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	2.1	2.2	2.7	1.7	2.7		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	949	949	971	955	974	968	
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	4.0	▲0.0	2.3	1.7	2.0	▲0.6	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲6.3	▲5.3	▲7.1	▲5.6	▲7.2	▲6.9	▲7.1
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.0	▲0.2	0.3	▲0.3	0.6		
	(前年比、%)	▲0.7	0.8	1.6	1.3	1.9	1.5	1.9		
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.2	11.1	11.0	11.1	11.0	11.0	
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	▲0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	▲0.1
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月14日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	2.2	2.9	1.5	2.6					
2. 輸出			0.5	7.3	▲8.4	0.4	▲9.5		
	▲0.5	▲0.3	4.4	12.3	3.2	16.0	3.2		
3. 小売売上数量			0.9	0.6	0.2	▲0.2	0.0	0.2	
	1.5	4.1	5.5	4.4	3.8	4.2	4.1	3.7	
4. 新車登録台数	226	248	254	262	264	276	255	273	
	10.8	9.3	▲1.1	2.9	0.8	10.4	▲7.6	6.9	
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	2	4	3	6	3	5	1
6. 鉱工業生産			0.2	0.7	▲0.6	▲0.4	▲0.4		
	▲0.6	1.7	1.0	1.5	0.8	1.5	0.8		
7. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	5.5	5.6		5.5			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.0	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
8. 週当たり賃金	1.2	1.2	2.3	2.6	2.9	2.6	2.9		
9. CPI	2.6	1.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	
10. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	5.8	4.3	3.5	3.3	3.5	3.2	3.8

(注1) 輸出は数量ベース。

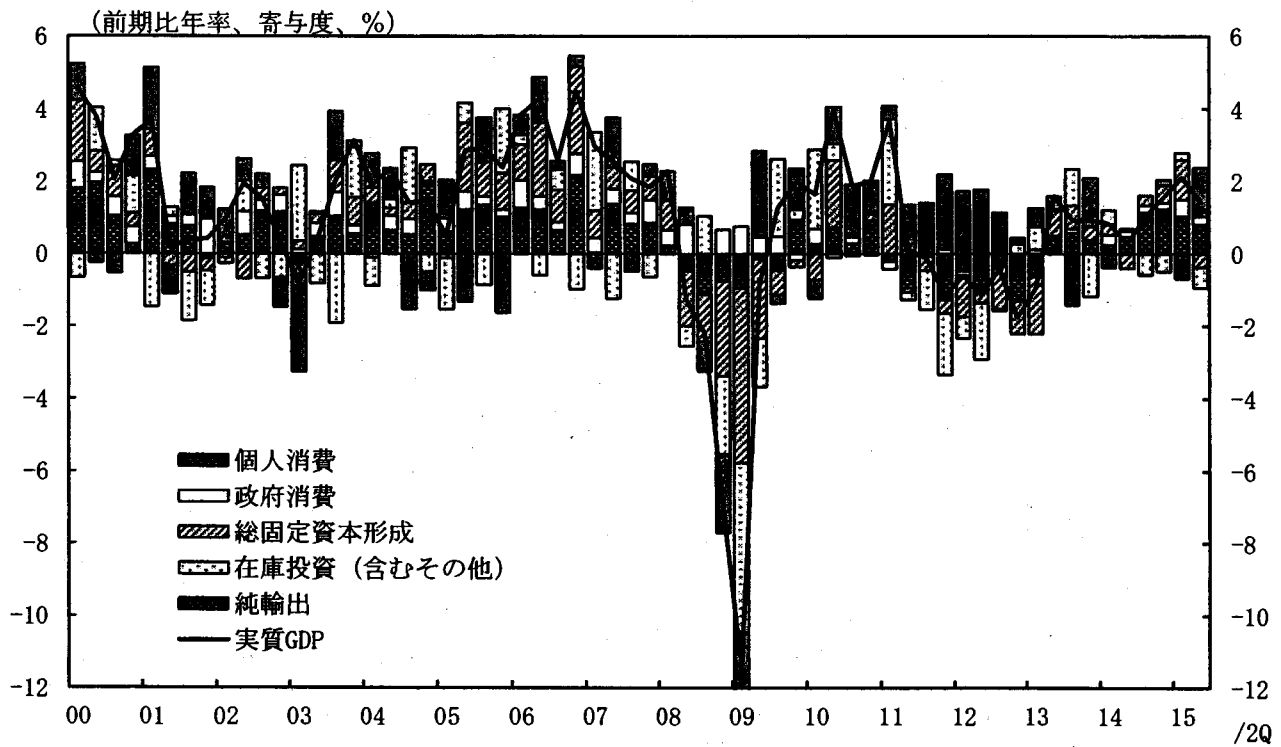
(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

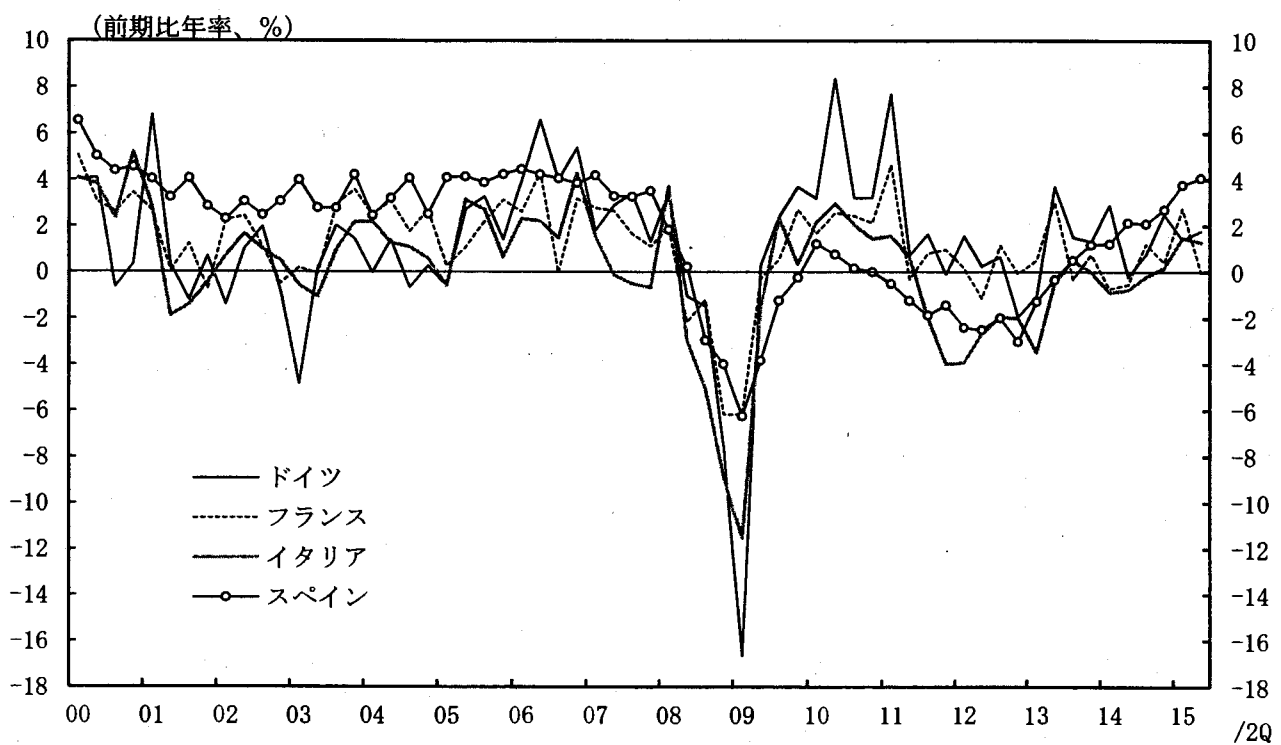
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

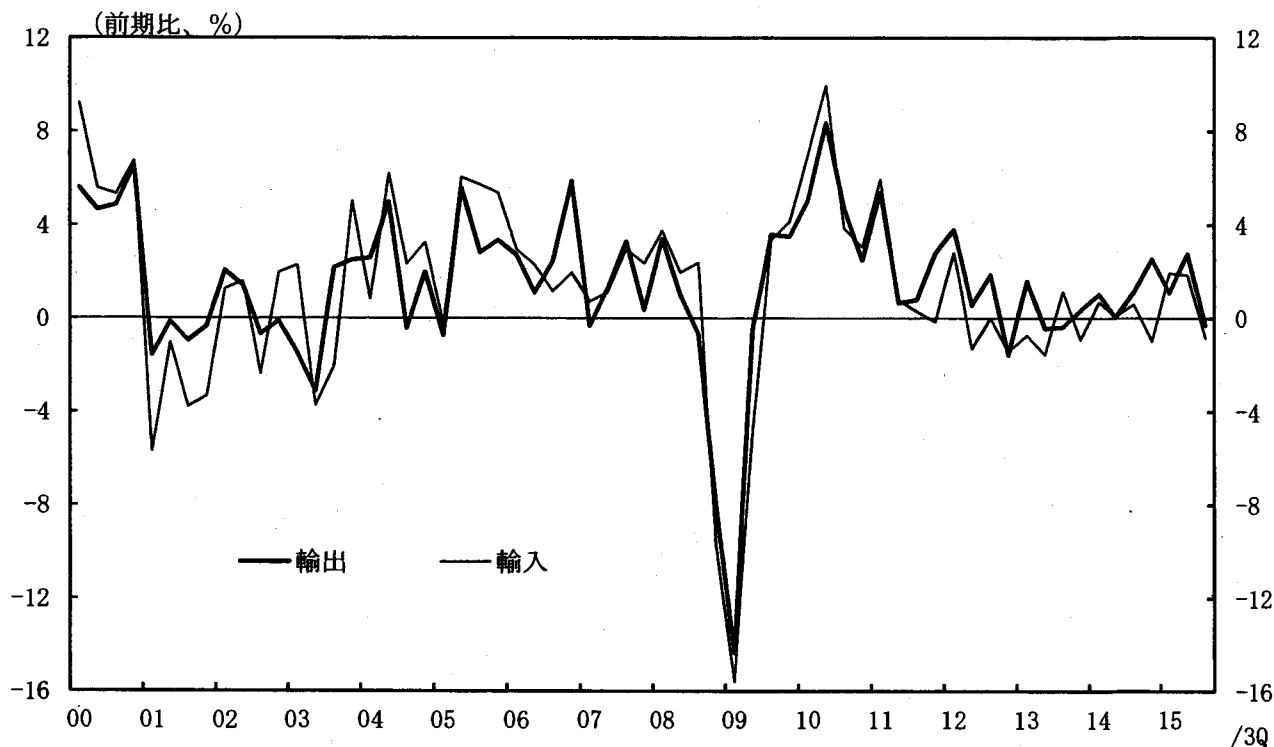


(2) 主要国別の実質GDP成長率



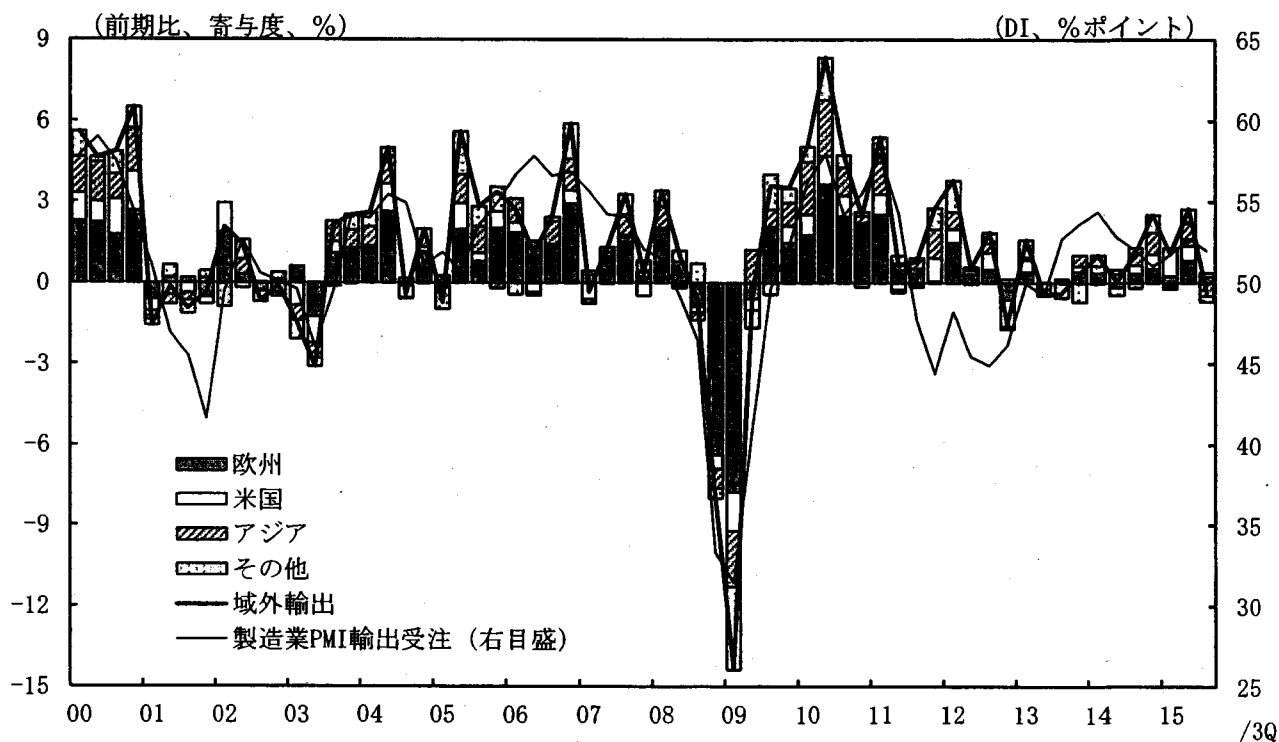
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。直近3Qは7月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注



(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

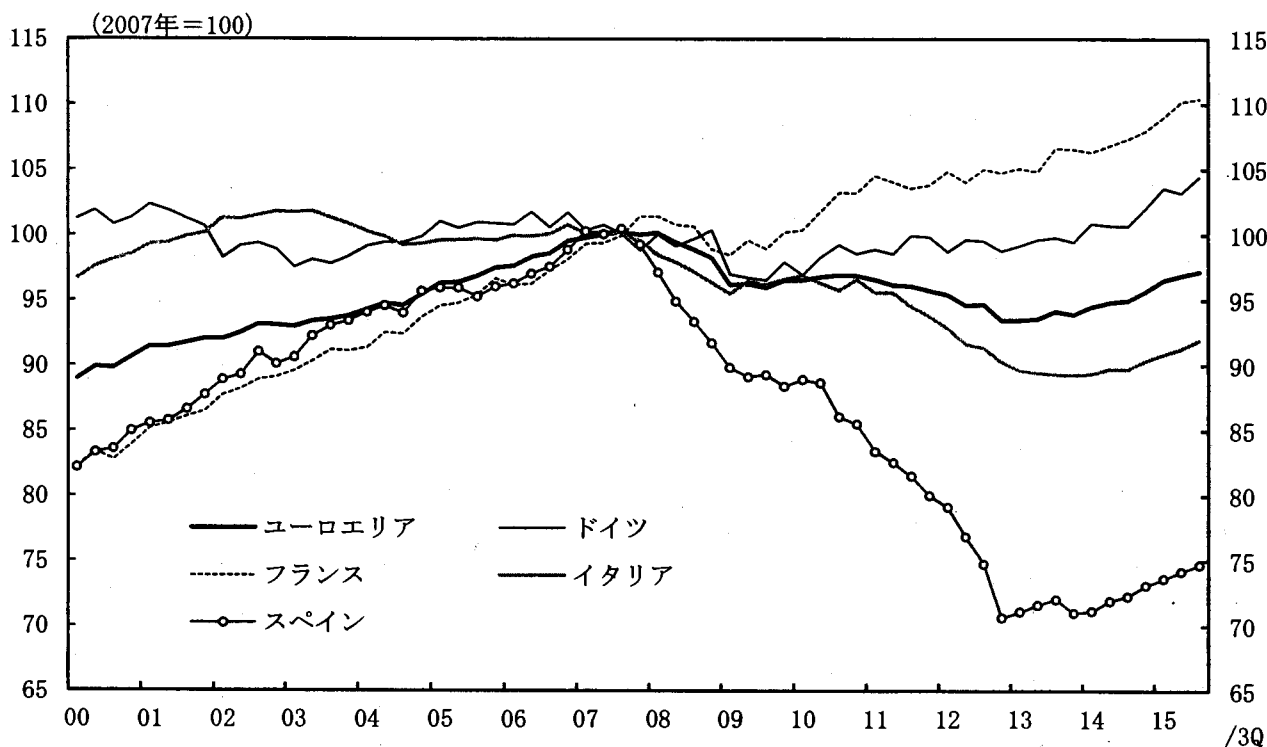
(注2) 域外輸出の直近3Qは7月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

(図表3-5)

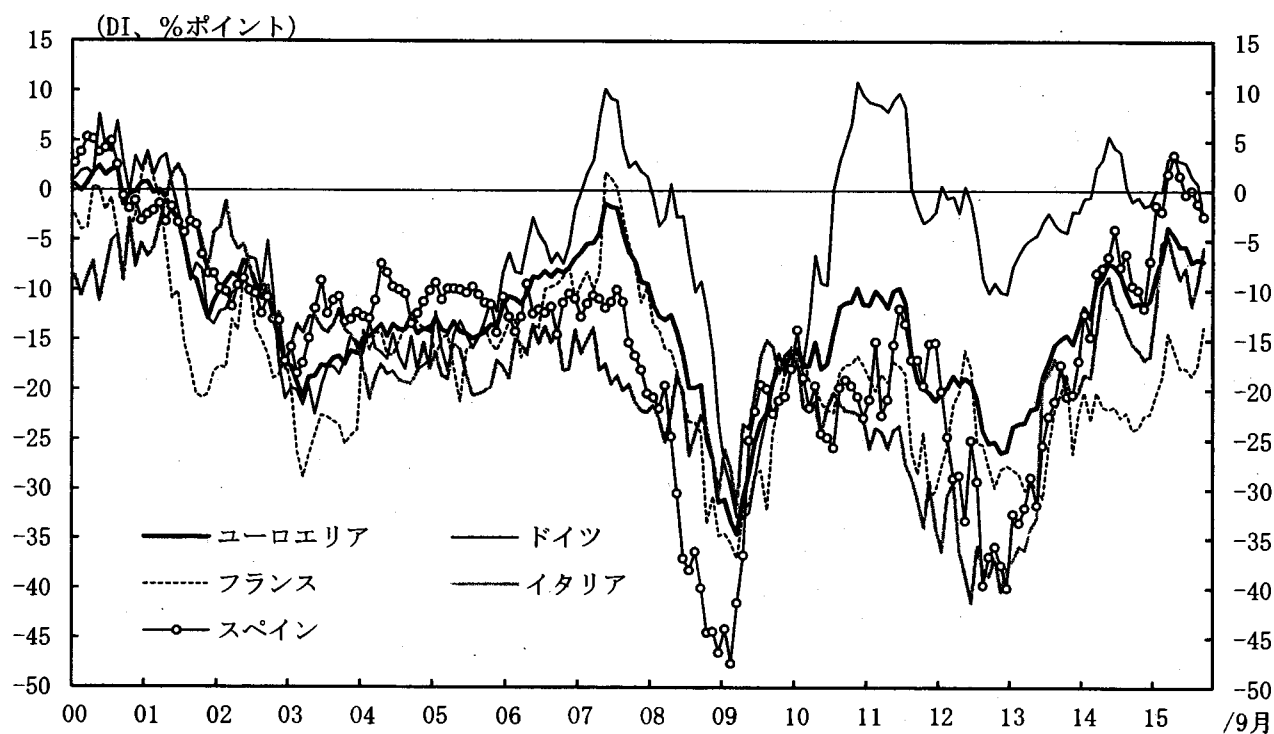
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) スペインの直近3Qは7-8月の値、それ以外の直近3Qは7月の値。

(2) 消費者コンフィデンス

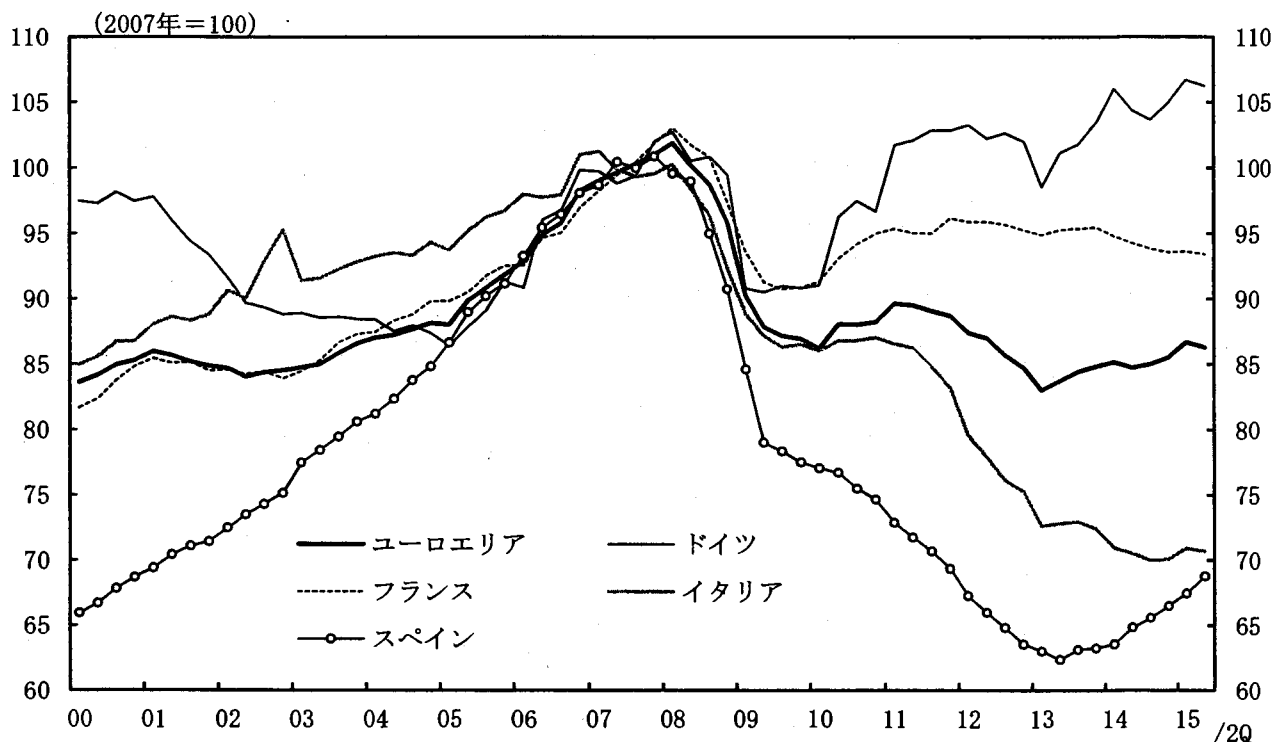


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

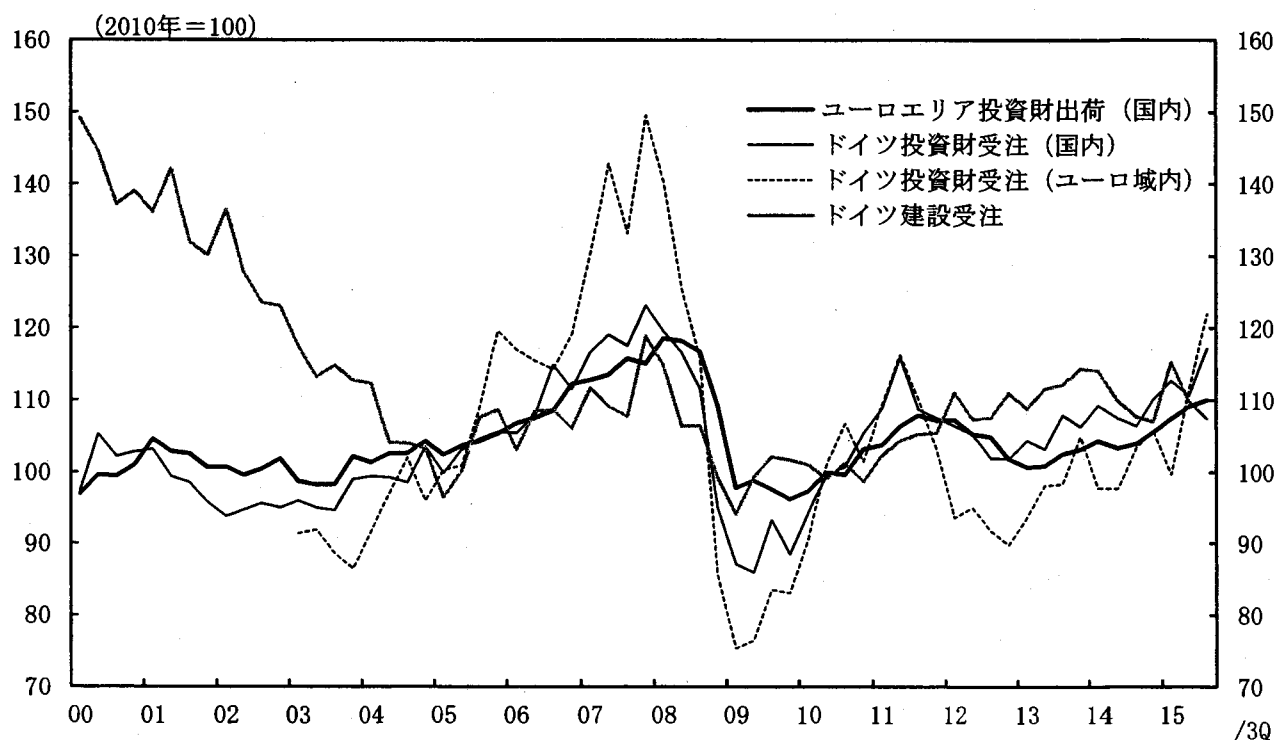
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

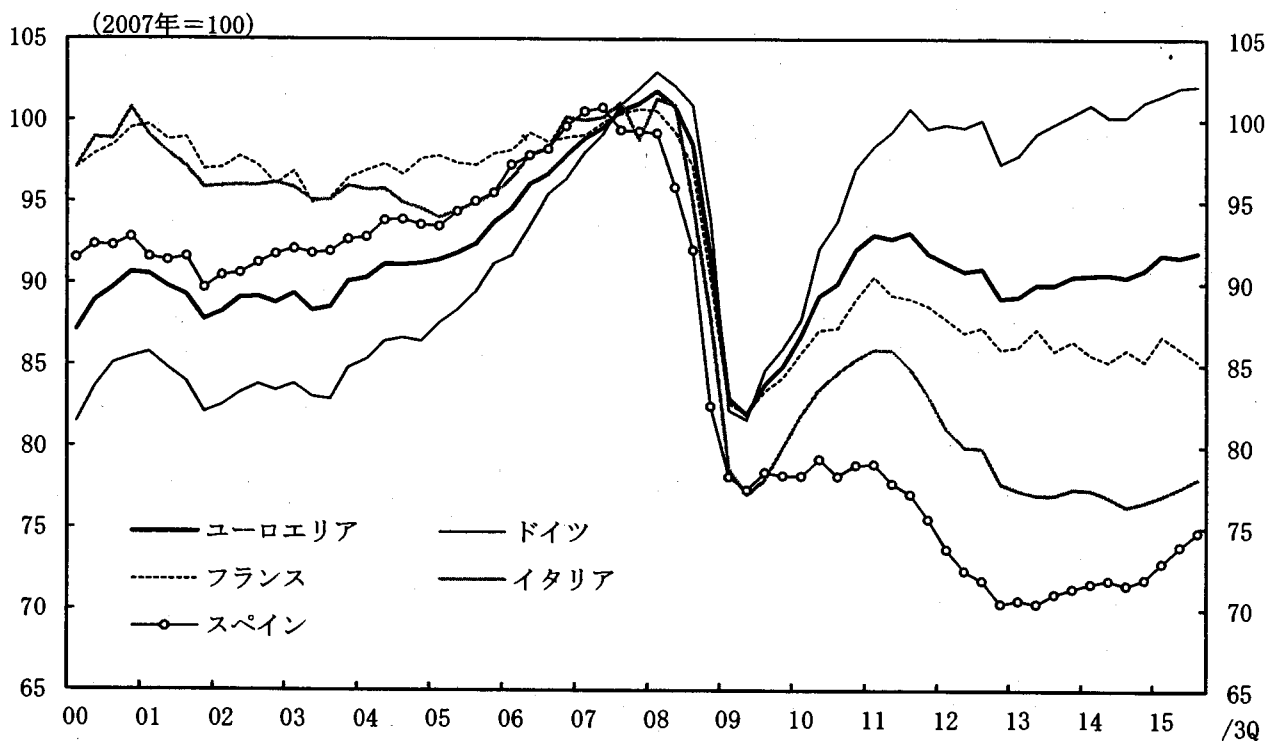
(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

(注3) 直近3Qは7月の値。

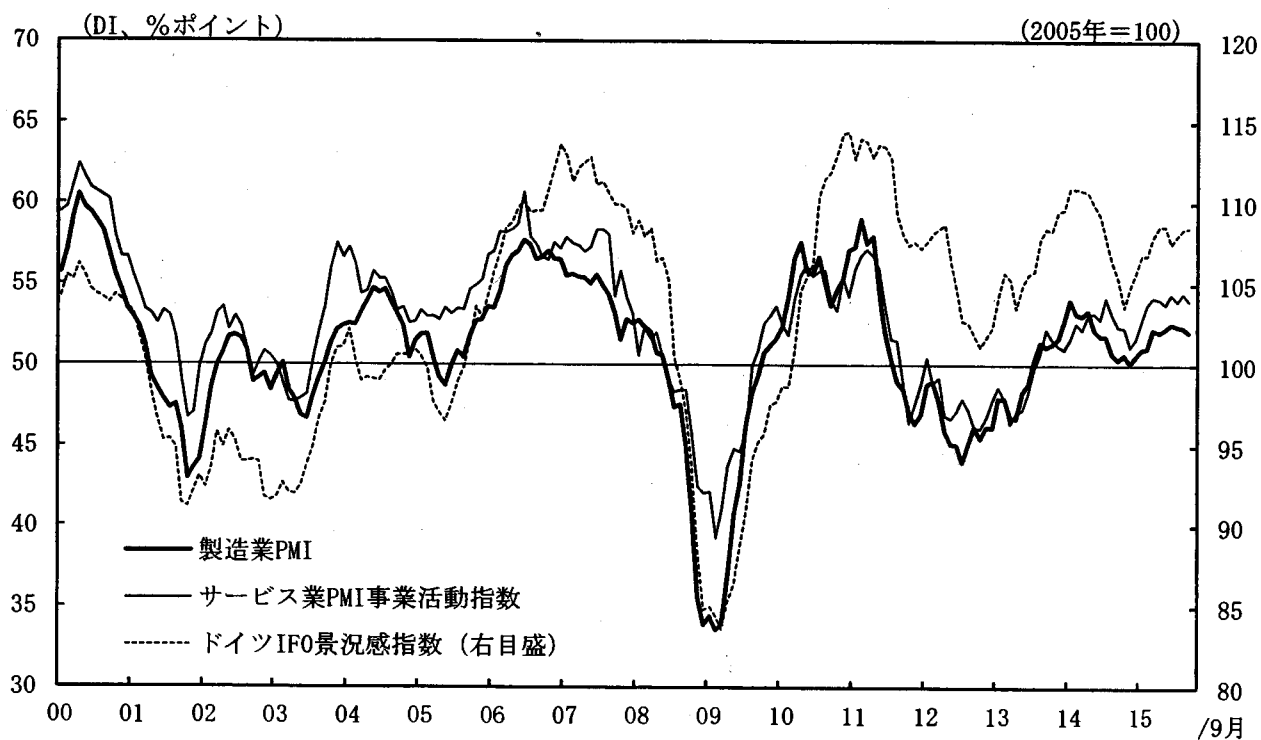
(図表3-7)

ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



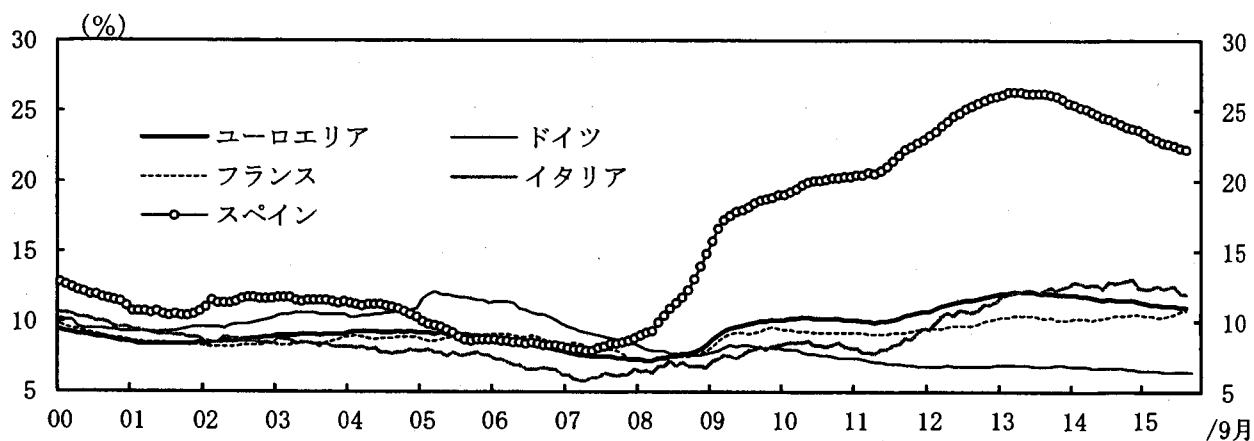
(2) PMI と企業コンフィデンス



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

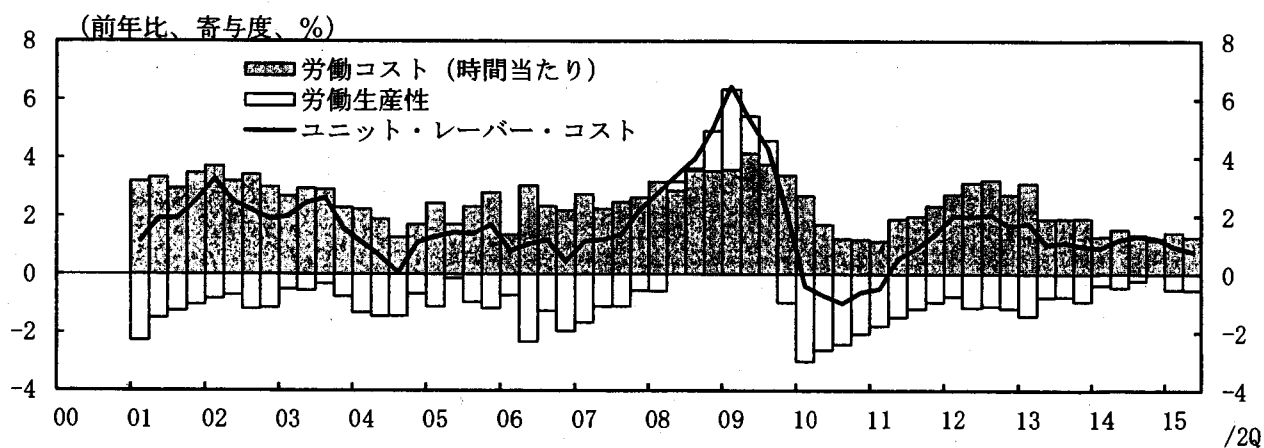
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

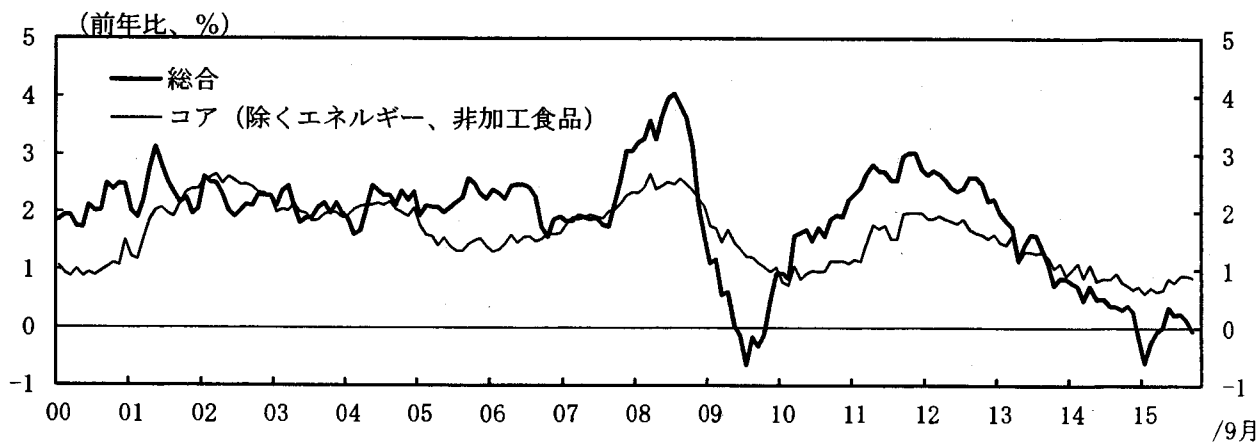
(注2) ドイツ以外の直近は8月。

(2) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

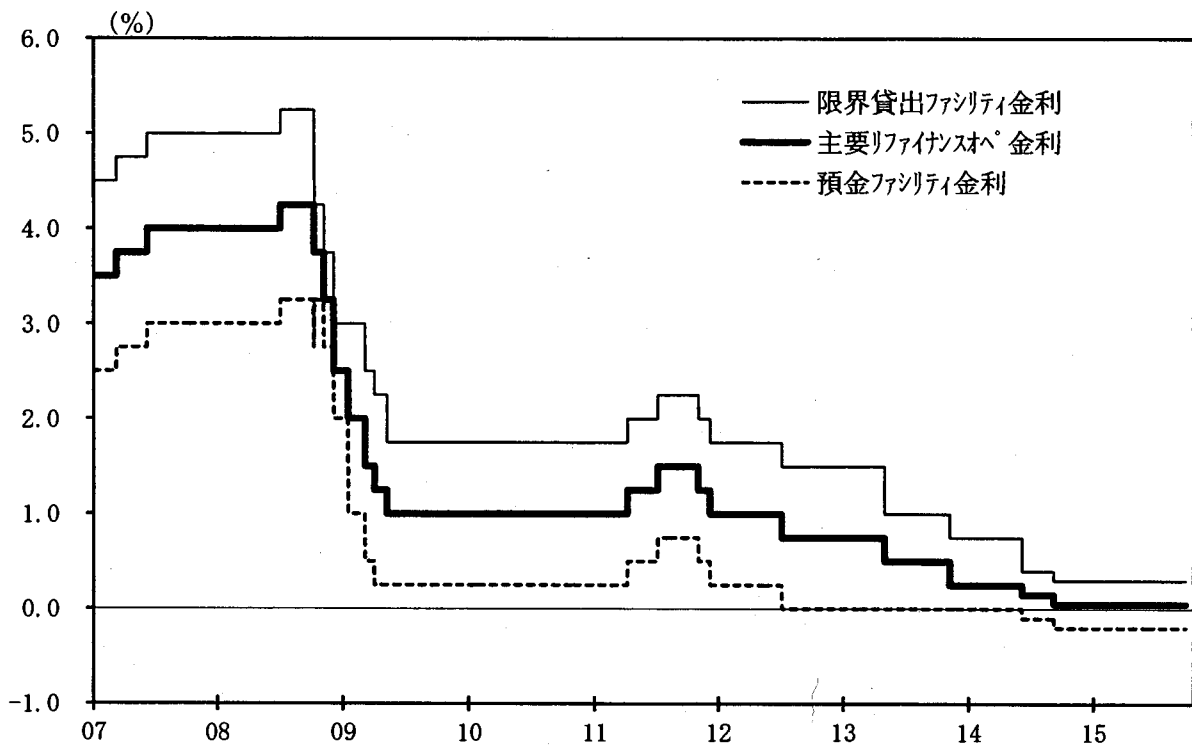
(3) 消費者物価 (HICP)



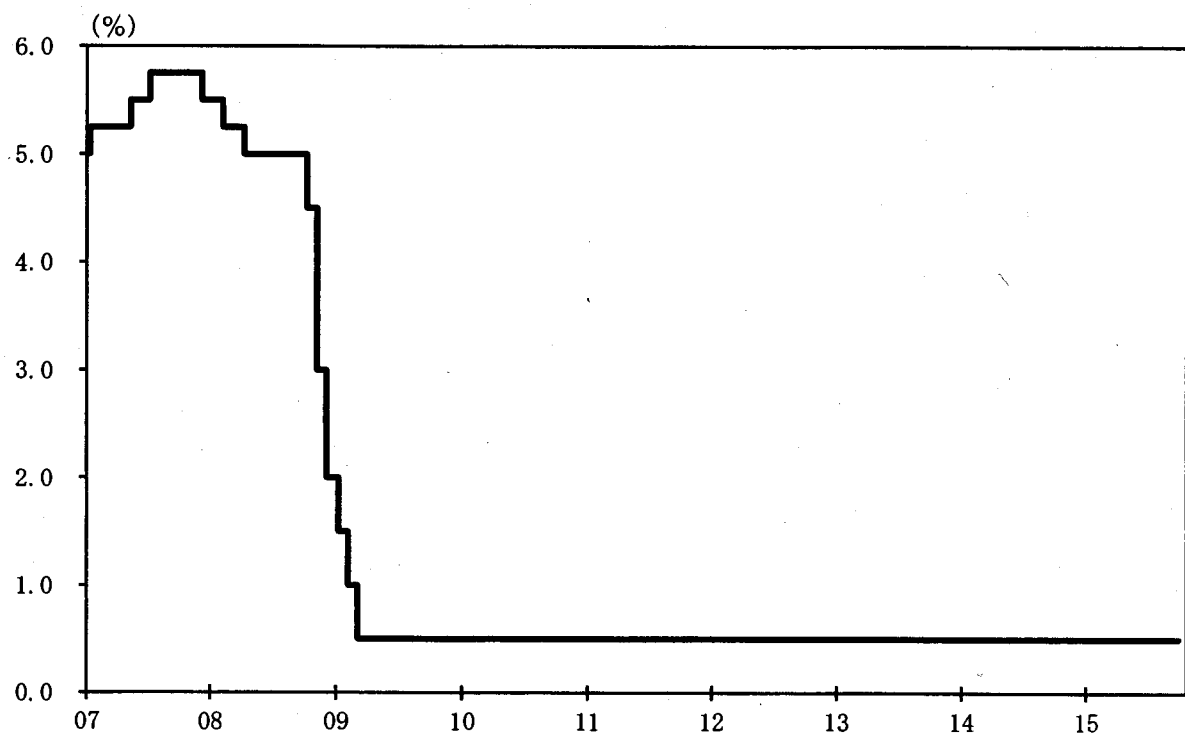
欧州の政策金利

(図表 3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利（翌日物貸出金利）

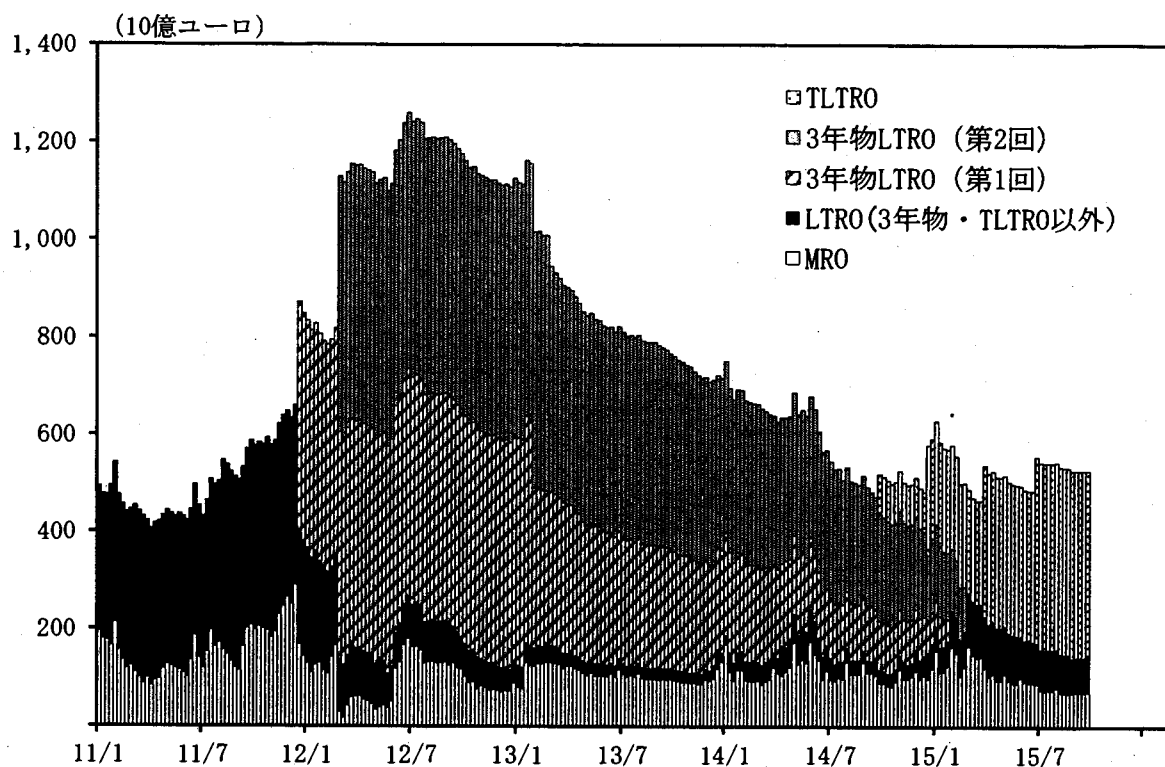


直近はいずれも9月30日

(出所) Bloomberg

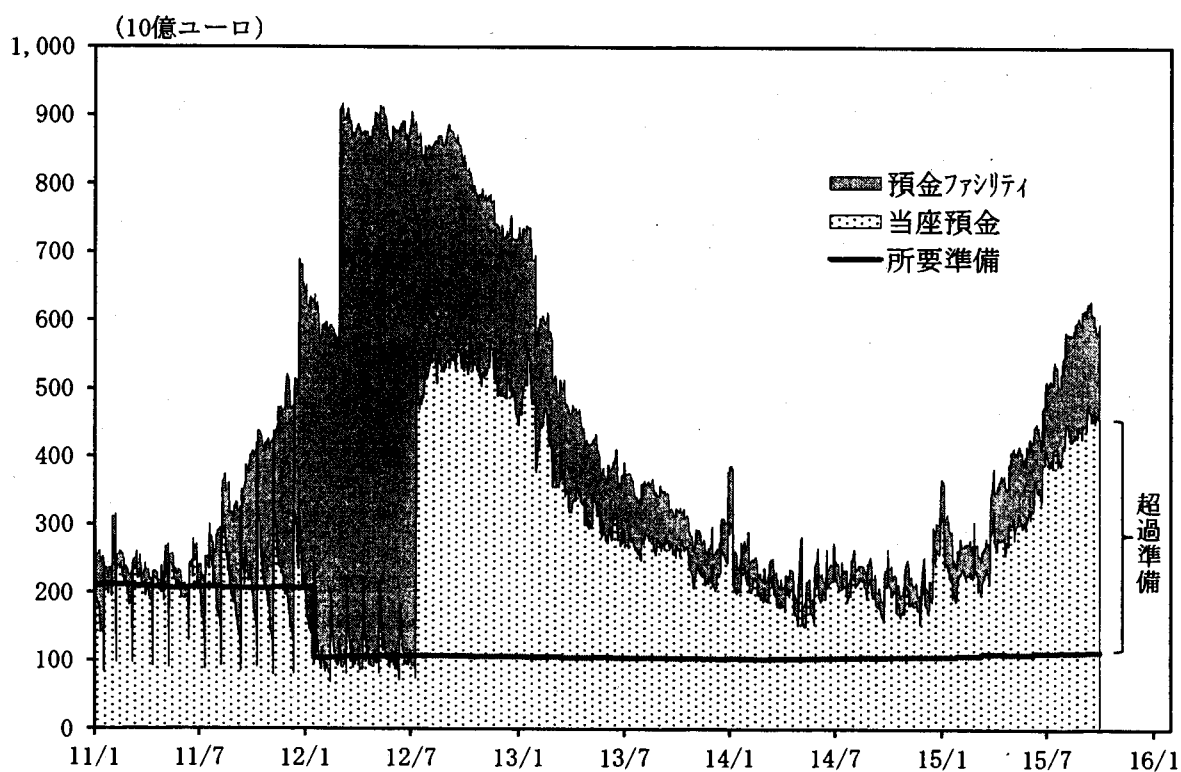
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は9月25日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は9月29日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月14日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.3	7.0 ＜ 5.3 ＞	7.0 ＜ 7.4 ＞				
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	9.7	8.3	6.4 ＜ 1.4 ＞	6.3 ＜ 1.5 ＞	6.1 ＜ 1.2 ＞	6.0 ＜ 0.3 ＞	6.1 ＜ 0.5 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	49.9	50.2	49.8	50.0	49.7	49.8
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	13.1	12.0	10.6 ＜ 2.6 ＞	10.2 ＜ 2.6 ＞	10.7 ＜ 2.2 ＞	10.5 ＜ 0.8 ＞	10.8 ＜ 0.9 ＞	
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	19.1	15.3	13.5 ＜ 2.7 ＞	10.4 ＜ 2.5 ＞	9.8 ＜ 1.9 ＞	10.3 ＜ 0.8 ＞	9.2 ＜ 0.7 ＞	
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.8	6.0	4.5 ＜ ▲ 2.5 ＞	▲ 2.7 ＜ ▲ 6.2 ＞	▲ 7.0 ＜ 1.2 ＞	▲ 8.4 ＜ ▲ 3.2 ＞	▲ 5.5 ＜ 2.8 ＞	
除く香港 ＜＞内は前期比	5.7	8.5	7.1 ＜ 3.0 ＞	▲ 2.0 ＜ ▲ 9.4 ＞	▲ 6.5 ＜ 0.6 ＞	▲ 7.3 ＜ ▲ 2.4 ＞	▲ 5.8 ＜ 2.5 ＞	
7. 輸入 ＜＞内は前期比	7.2	0.5	▲ 17.8 ＜ ▲ 16.4 ＞	▲ 13.7 ＜ 4.4 ＞	▲ 10.9 ＜ 2.2 ＞	▲ 8.2 ＜ 1.5 ＞	▲ 13.8 ＜ ▲ 7.9 ＞	
8. CPI	2.6	2.0	1.2	1.4	1.8	1.6	2.0	
9. M2	13.6	12.2	11.6	11.8	13.3	13.3	13.3	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	14.0	13.4	15.4	15.5	15.4	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	15.4	14.7	15.2	15.1	15.2	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	6.4	7.1	7.5 ＜ 6.1 ＞	7.0 ＜ 8.3 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.6	1.8	3.3 ＜ 3.1 ＞	3.3 ＜ 1.4 ＞	4.2 ＜ ▲ 0.3 ＞	4.2 ＜ ▲ 1.1 ＞		
3. 輸出 ＜＞内は前期比	6.1	2.6	▲ 15.1 ＜ ▲ 17.7 ＞	▲ 17.0 ＜ 1.0 ＞	▲ 15.6 ＜ 0.3 ＞	▲ 10.3 ＜ 6.0 ＞	▲ 20.7 ＜ ▲ 6.0 ＞	
4. CPI	10.7	6.6	5.3	5.1	3.7	3.7	3.7	
5. WPI	6.3	3.8	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 4.9	
6. M3	14.8	10.7	10.8	11.0	11.0	11.5	11.3	11.0
7. 貸出	14.2	10.1	10.4	9.3	8.8	9.4	9.1	8.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.3 (2.2)
台湾 <12.2>	2.2	3.8	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.3 (3.8)	▲ 6.6 (0.5)
香港 <4.5>	3.1	2.5	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	3.0 (2.4)	1.6 (2.8)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	4.1 (2.8)	▲ 4.0 (1.8)
タイ <11.2>	2.8	0.9	▲ 3.0 (▲ 0.4)	2.6 (0.9)	4.0 (1.0)	4.4 (2.1)	1.4 (3.0)	1.5 (2.8)
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	6.2 (5.1)	4.5 (5.0)	4.8 (4.9)	5.6 (5.0)	2.8 (4.7)	5.7 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	4.5 (4.9)
フィリピン <7.9>	7.1	6.1	7.4 (5.6)	7.1 (6.7)	2.1 (5.5)	10.2 (6.6)	1.6 (5.0)	7.6 (5.6)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 5.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 4.9	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.2	▲ 1.0	N/A	N/A	N/A	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	▲ 4.6 (▲ 3.0)	▲ 4.4 (▲ 7.2)	▲ 1.1 (▲ 9.4)	0.6 (▲ 5.1)	▲ 9.2 (▲ 14.9)	4.9 (▲ 8.3)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 5.1 (▲ 9.8)	▲ 2.3 (▲ 13.4)	4.3 (▲ 12.0)	▲ 6.3 (▲ 14.8)	
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 6.2 (▲ 4.7)	▲ 0.2 (▲ 5.0)	▲ 2.2 (▲ 5.1)	1.1 (▲ 3.6)	▲ 2.2 (▲ 6.7)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.2 (▲ 11.8)	▲ 1.4 (▲ 11.7)	▲ 9.4 (▲ 15.5)	▲ 13.7 (▲ 18.8)	9.8 (▲ 12.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
生産合成指数	0.9	1.9	▲ 1.2	▲ 2.0	0.0	0.1	▲ 0.2	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	▲ 0.1	▲ 1.2	N/A	▲ 0.5	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	0.9 (▲ 1.5)	▲ 0.3 (▲ 3.2)	0.4 (0.3)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	95.3	90.1	92.1	89.6	91.8	95.0
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	▲ 0.4 (5.8)	▲ 4.0 (▲ 1.1)	▲ 1.6 (▲ 4.0)	▲ 0.7 (▲ 2.7)	▲ 1.7 (▲ 5.5)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.0 (0.1)	▲ 6.9 (▲ 7.5)	0.8 (▲ 7.3)	1.7 (▲ 6.3)	2.1 (▲ 8.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.5 (1.6)	0.6 (2.9)	0.5 (1.9)	2.0 (2.1)	1.9 (1.8)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	102.0	102.7	101.7	100	102	103
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 1.6 (8.4)	▲ 1.5 (5.2)	3.5 (11.5)	1.3 (7.0)	▲ 0.4 (17.1)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(2.4)	(1.1)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	89.6	91.7	87.0	89.6	86.2	85.3
タイ 民間消費指数(PCI)	1.7	0.9	▲ 0.4 (1.6)	▲ 1.0 (▲ 1.6)	0.6 (▲ 1.0)	▲ 0.5 (▲ 1.3)	0.3 (▲ 0.7)	
民間投資指数(PII)	0.7	▲ 2.1	▲ 0.2 (1.2)	▲ 0.7 (0.5)	0.5 (1.8)	0.3 (0.9)	0.6 (2.7)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.7 (2.1)	0.7 (2.0)	0.7 (2.0)	0.7 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.5 (0.6)	▲ 0.6 (0.6)	▲ 0.6 (0.7)	▲ 0.4 (0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.0 (0.9)	▲ 1.2 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	7.2 (4.9)	7.3 (5.0)	7.3 (4.9)	7.2 (4.9)
マレーシア	2.1	3.1	0.7	2.2	3.2	2.5	3.3	3.1
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	0.7 (1.8)	1.2 (2.0)	0.8 (1.9)	0.6 (1.6)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC

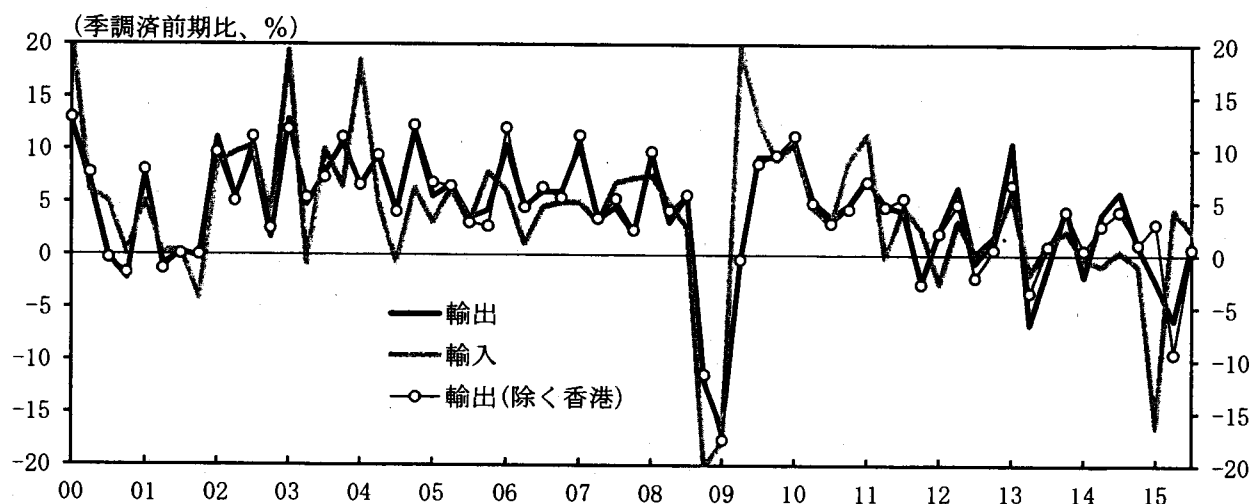
中国(1)

(1) 実質GDP

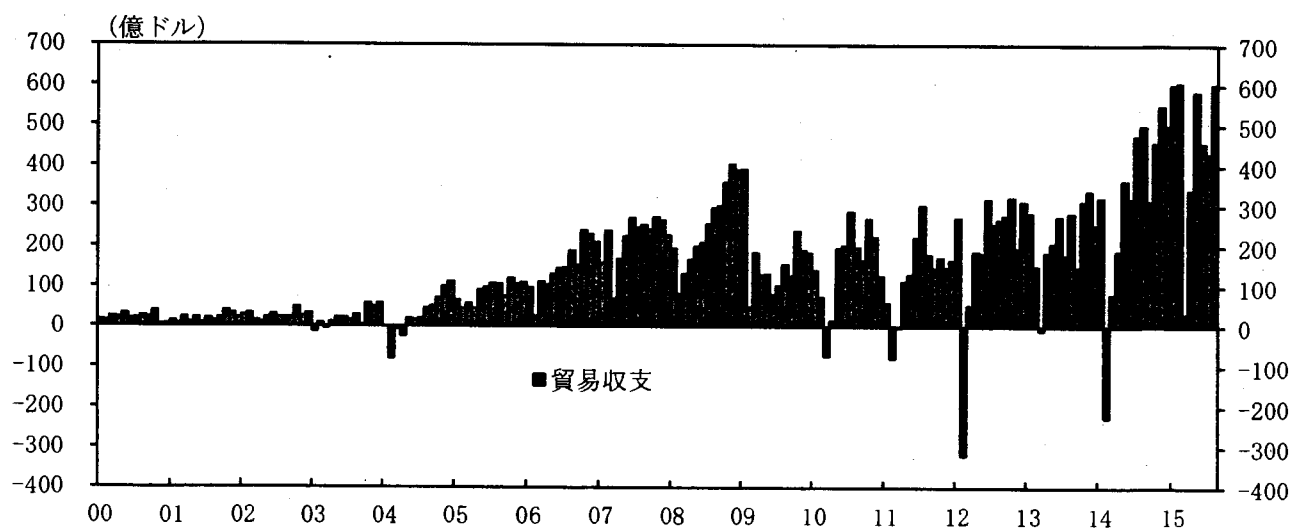


直近: 2Q

(2) 貿易



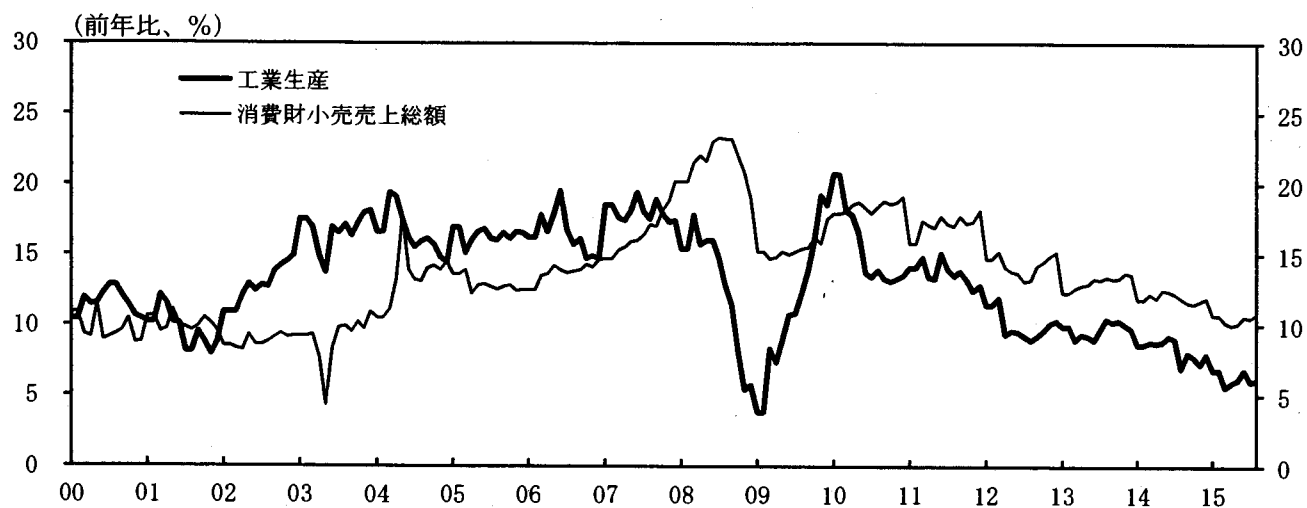
直近: 3Q(7-8月)



直近: 8月

中国(2)

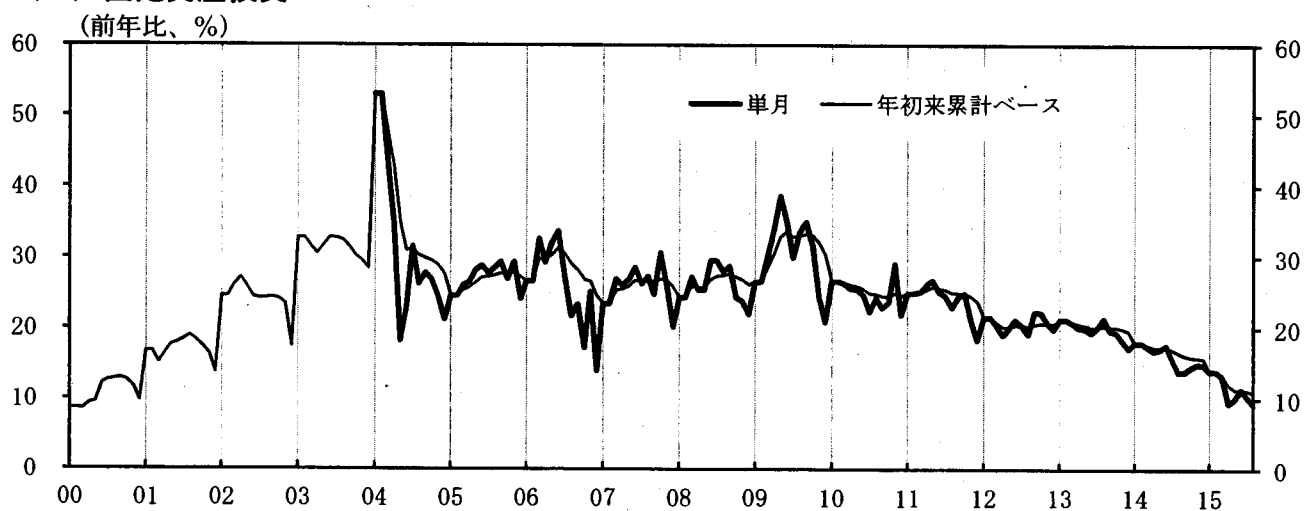
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：8月

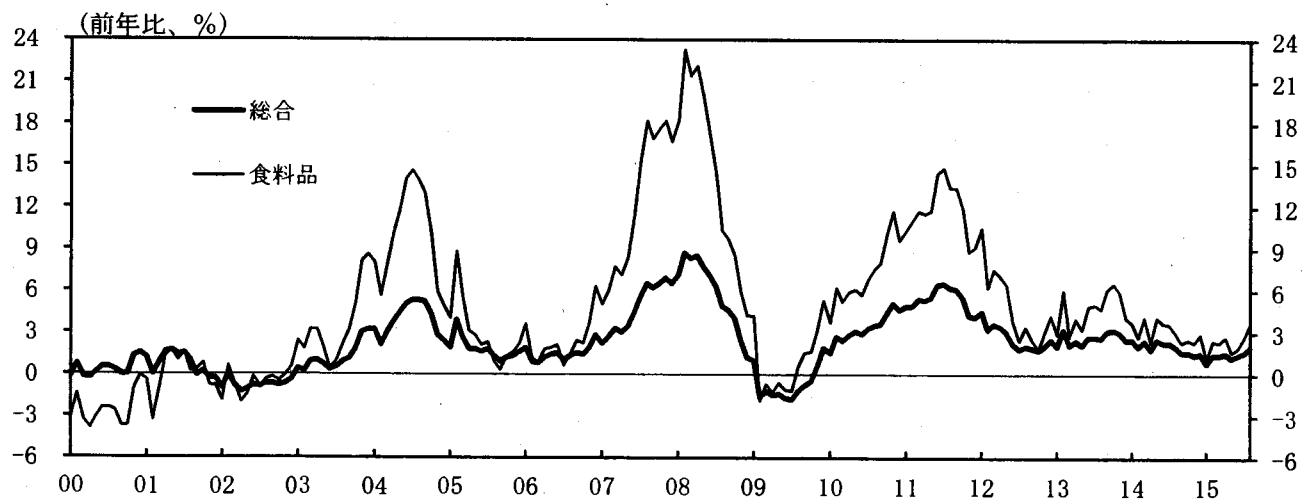
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：8月

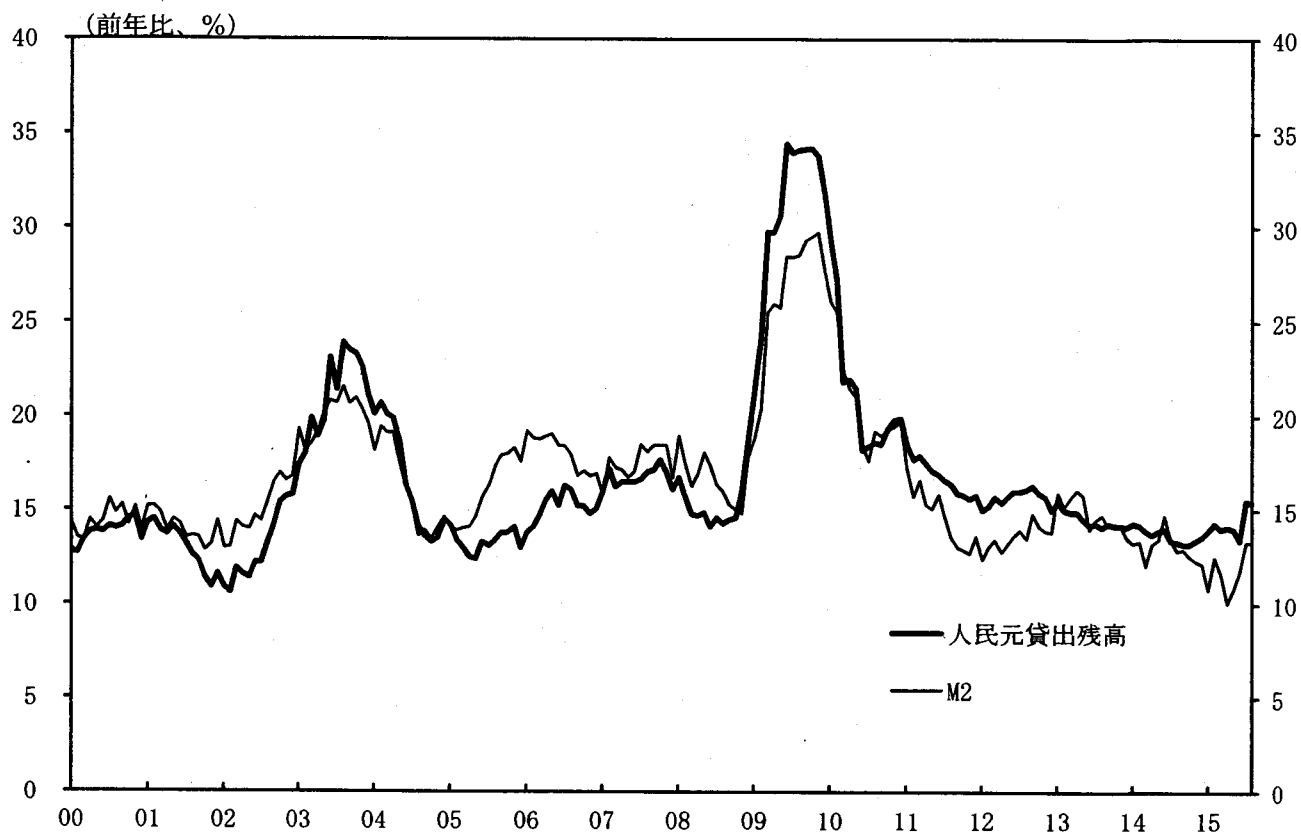
(3) 消費者物価



直近：8月

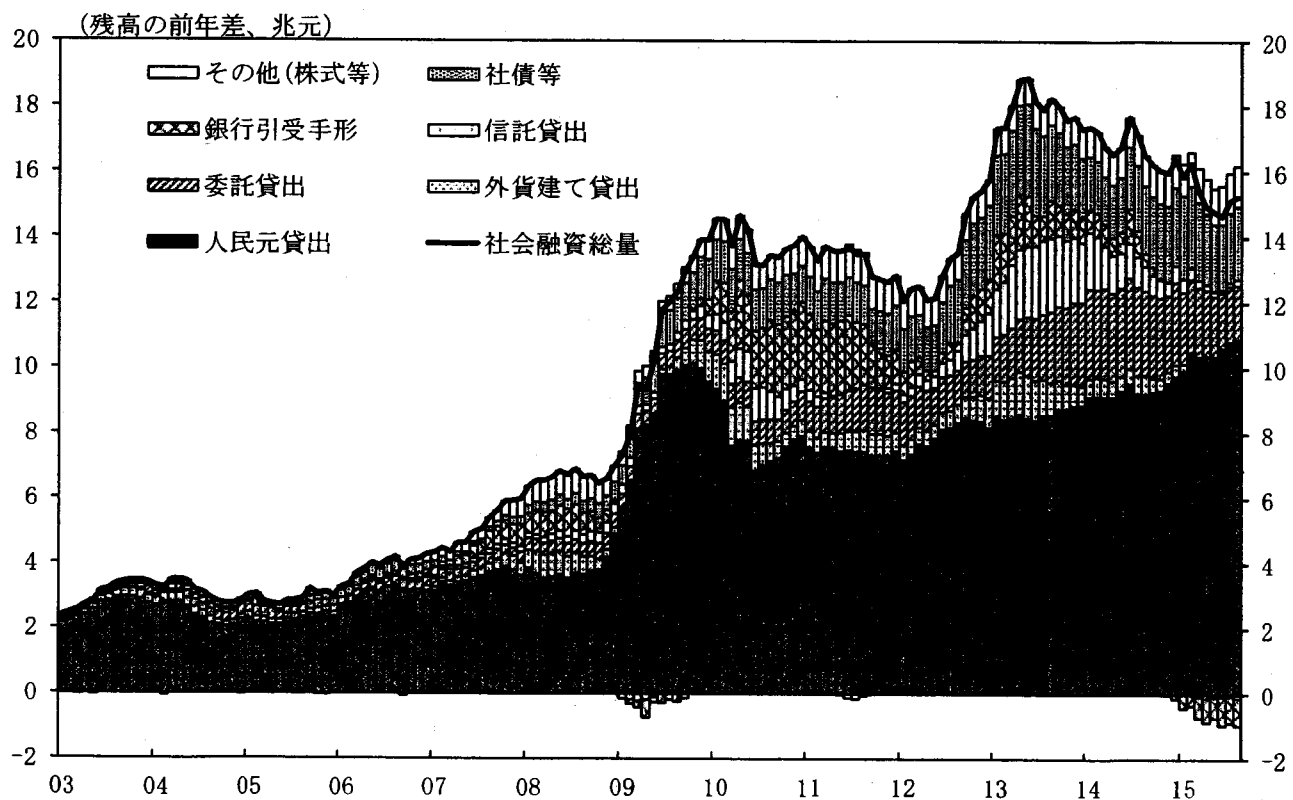
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：8月

(2) 社会融資総量

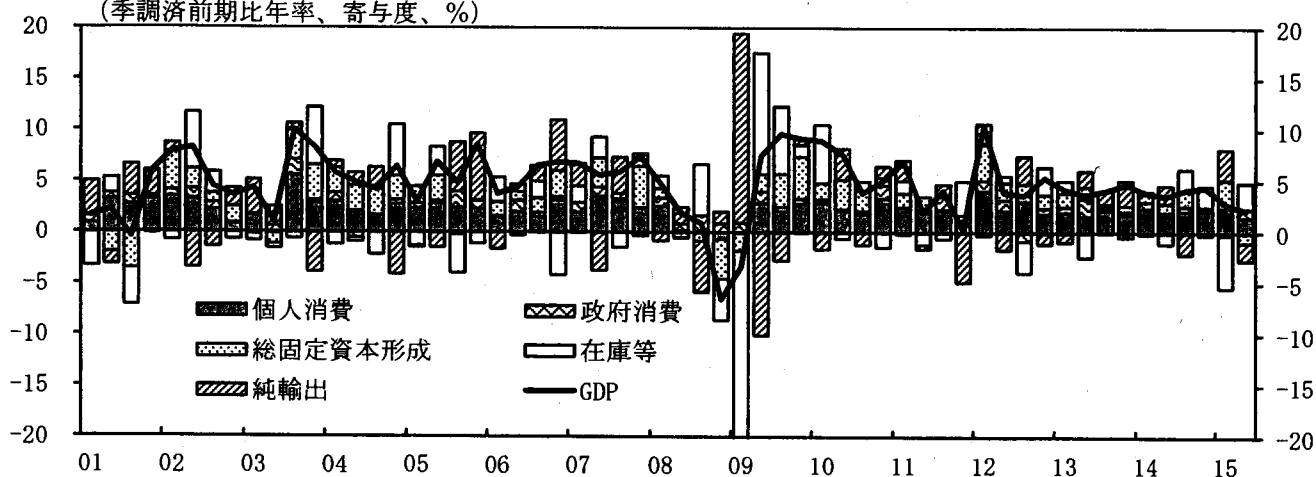


直近：8月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

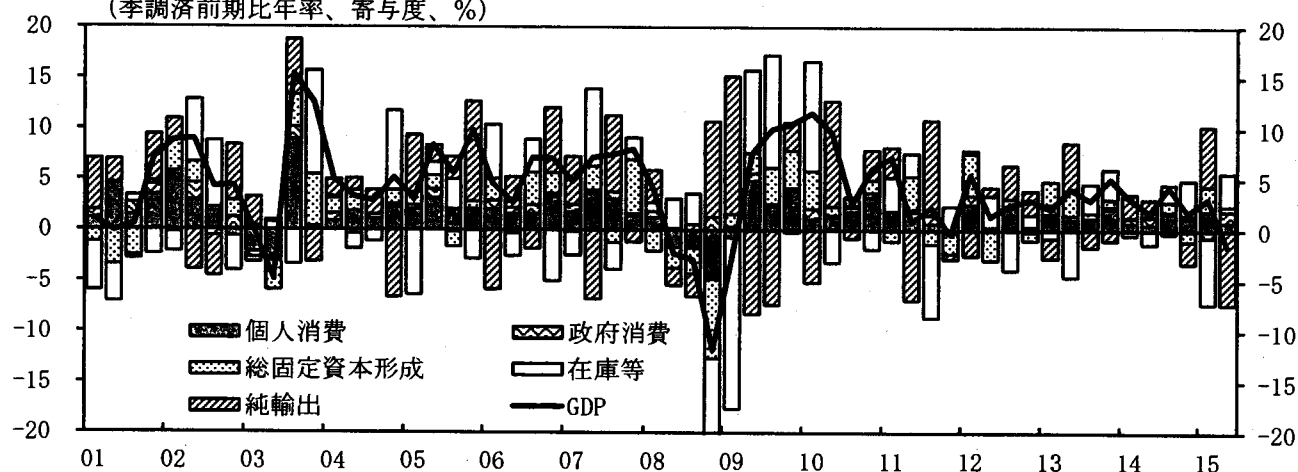
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



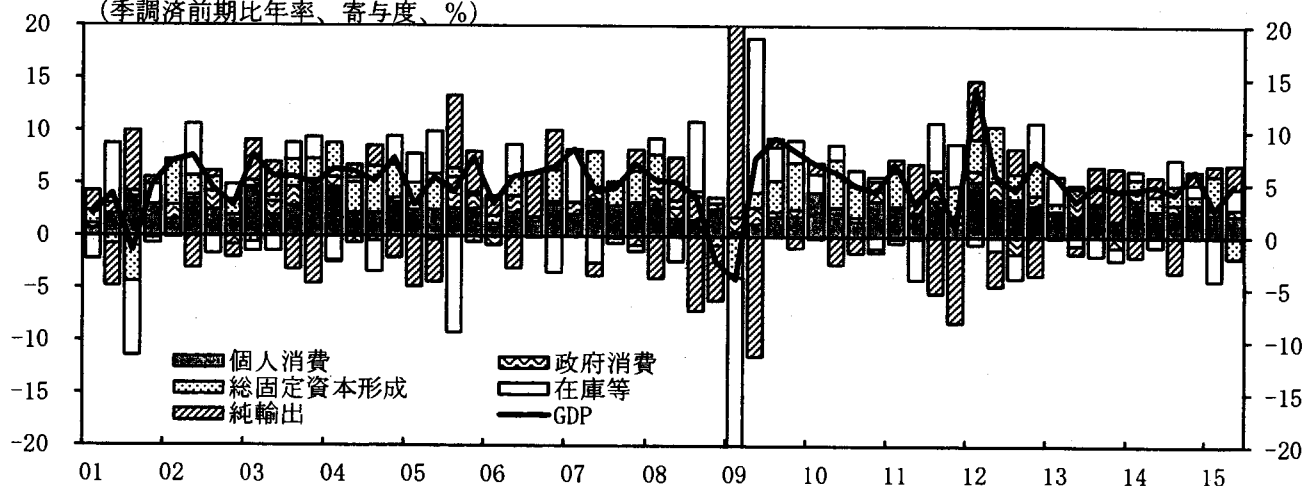
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



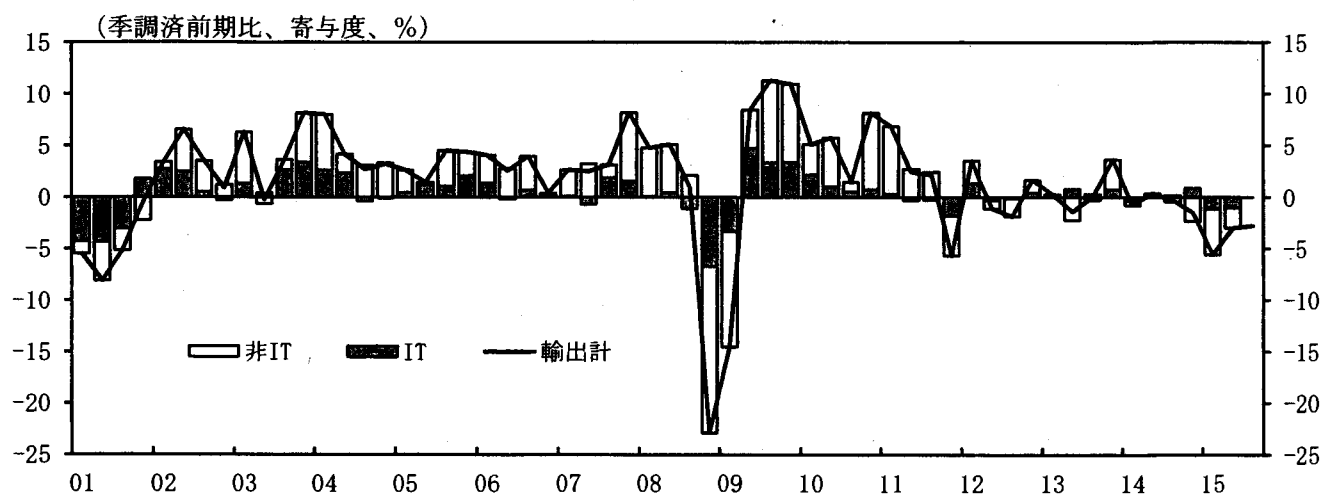
(注1) 直近は2Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

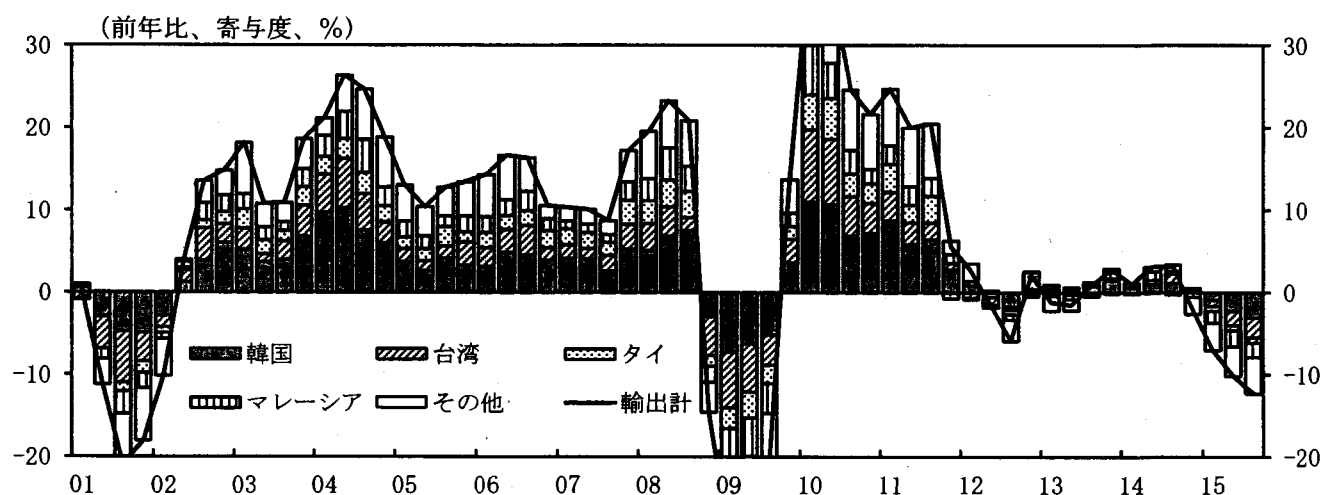
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

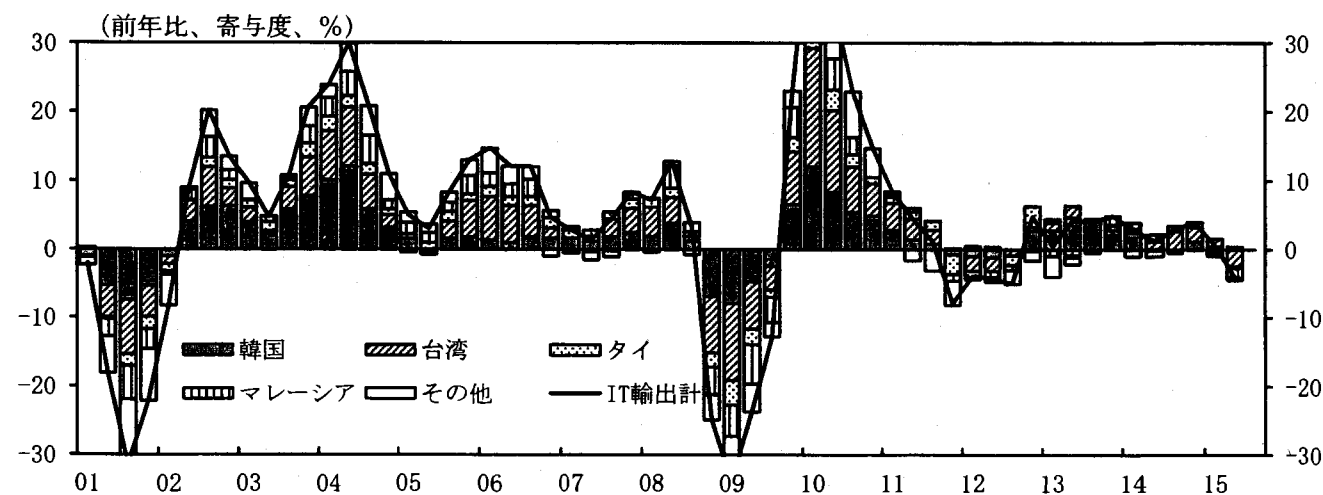
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は輸出全体が3Q(7-8月)、IT関連が2Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

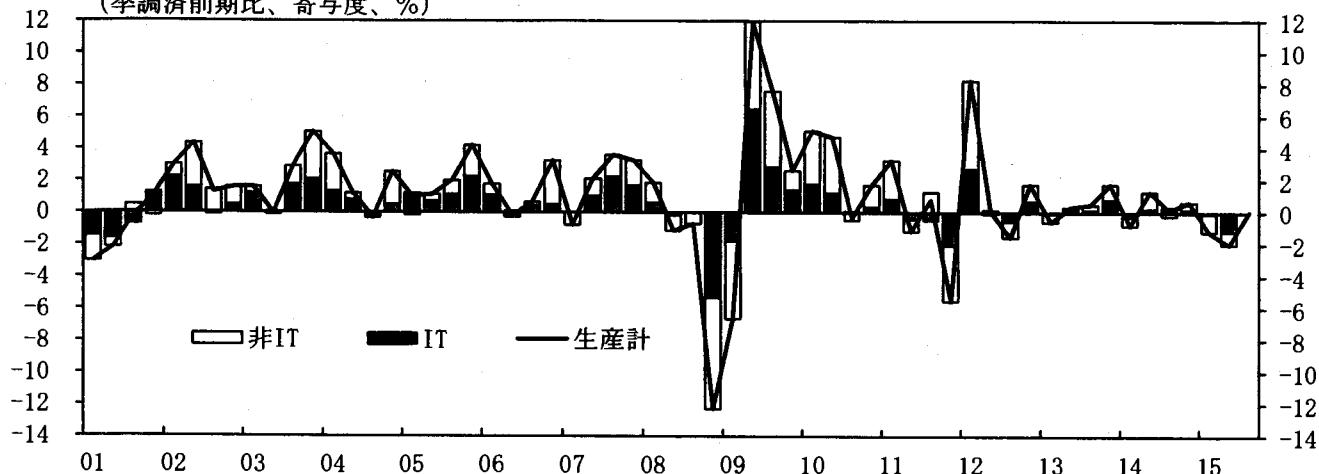
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

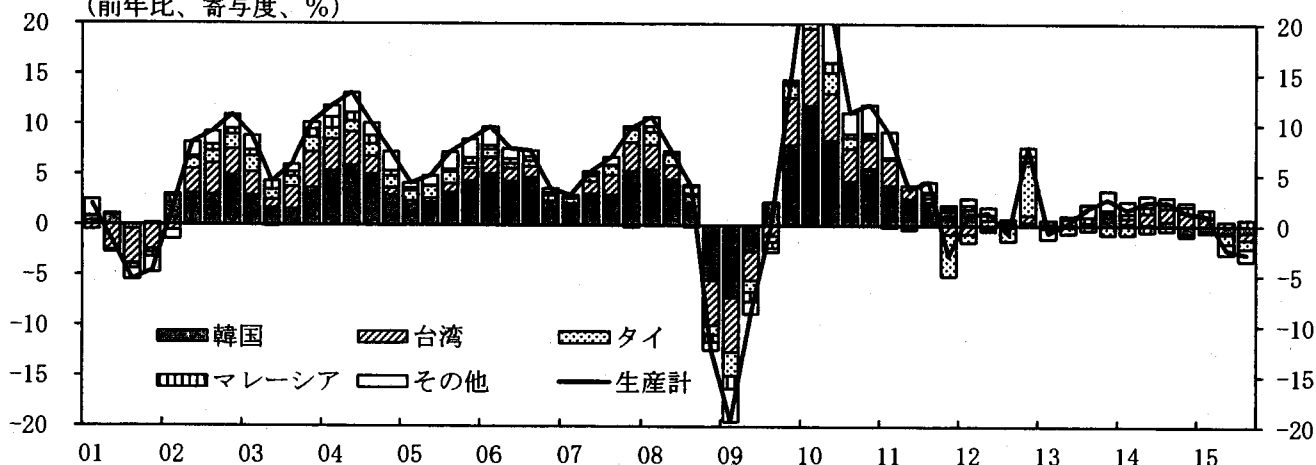
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



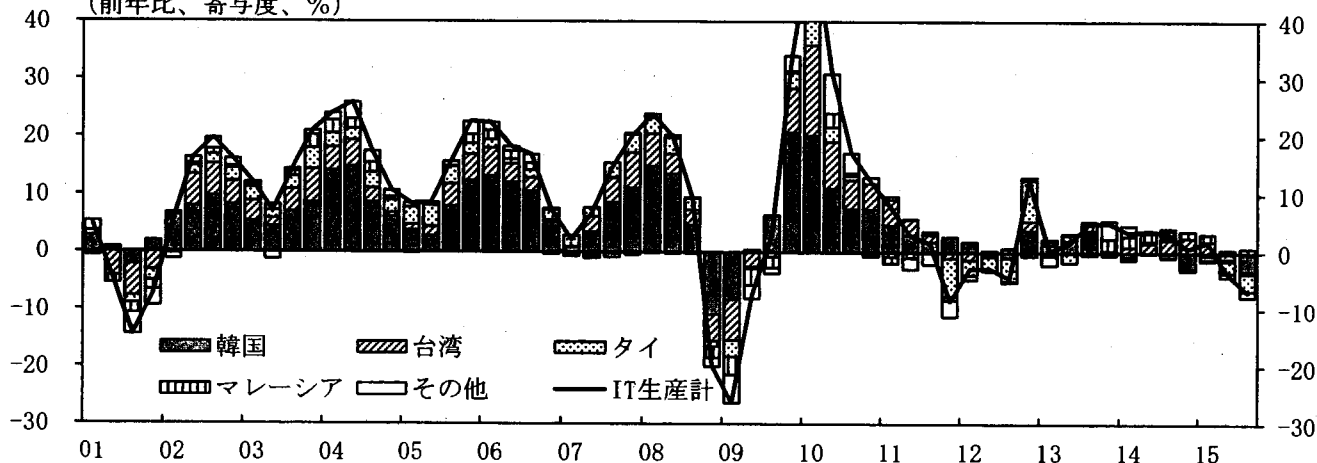
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は生産全体が3Q(7-8月)、IT関連が3Q(7月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

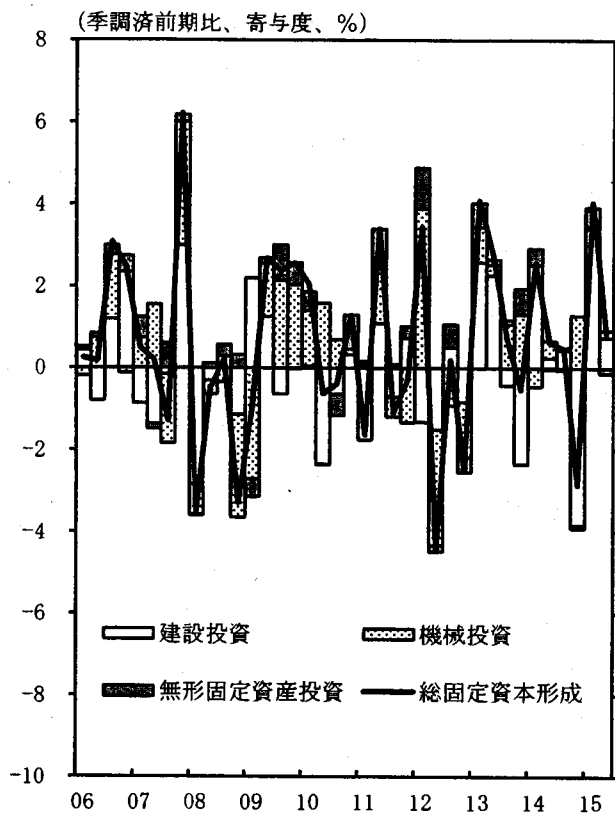
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

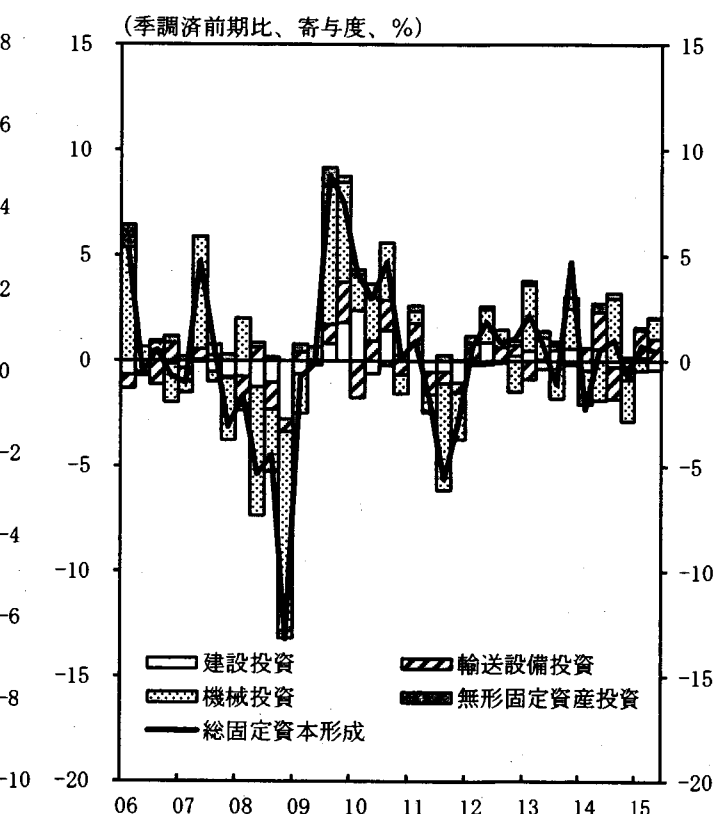
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

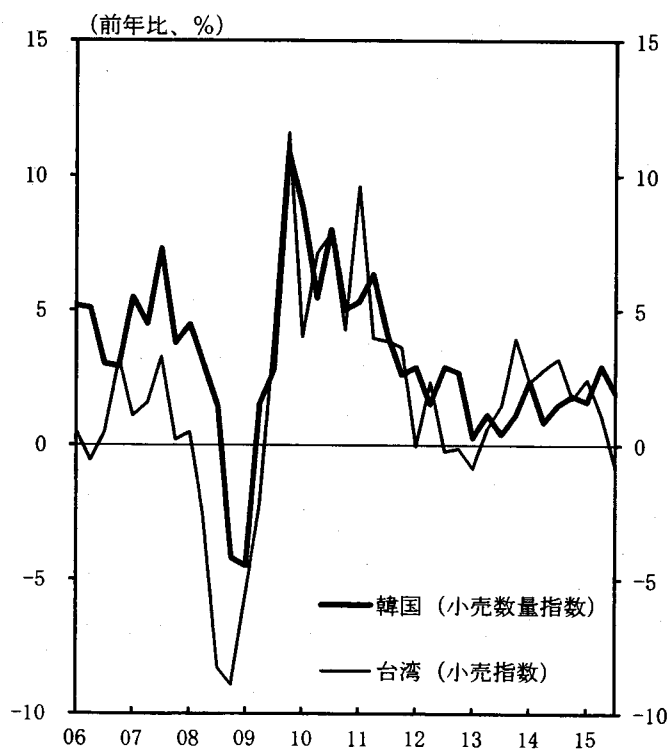
(1) 韓国の総固定資本形成



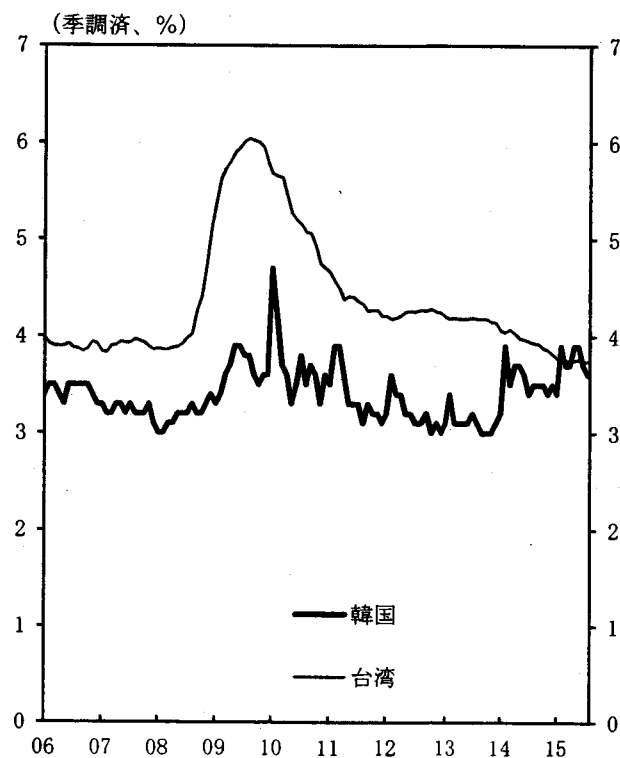
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



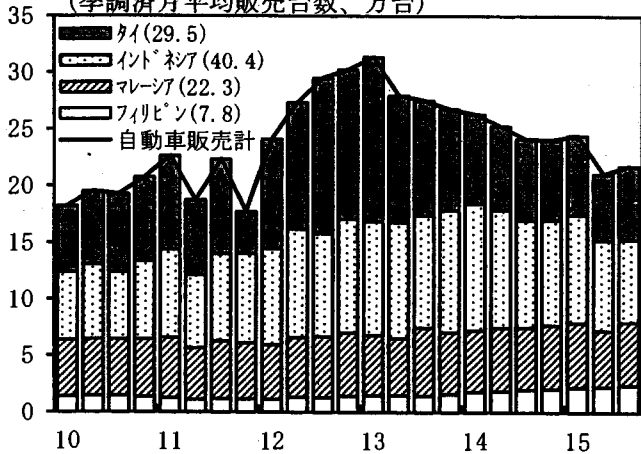
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

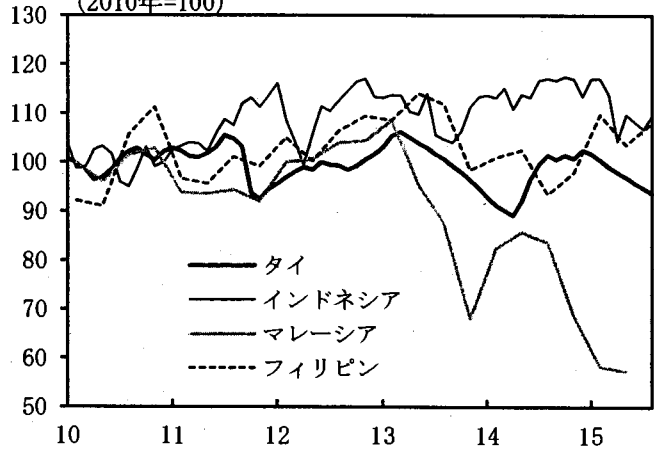
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は3Q(7-8月)の値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

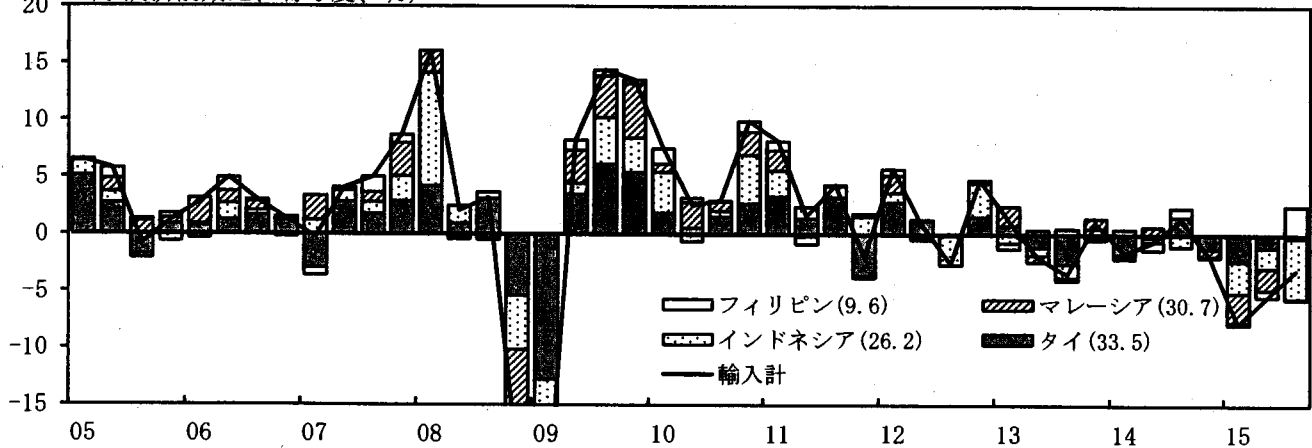
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが8月、フィリピンが3Q、マレーシアが2Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

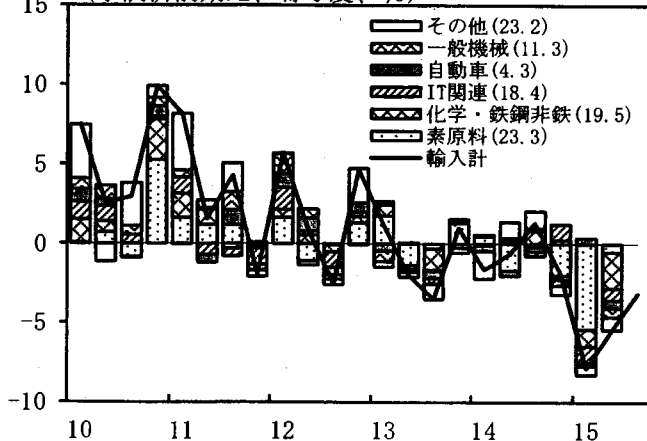


(注) 直近は3Q(7月)の値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は輸入全体が3Q(7月)、内訳が2Qの値。

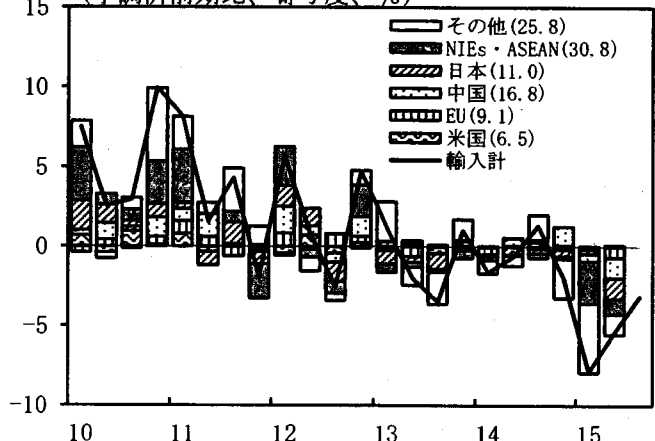
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



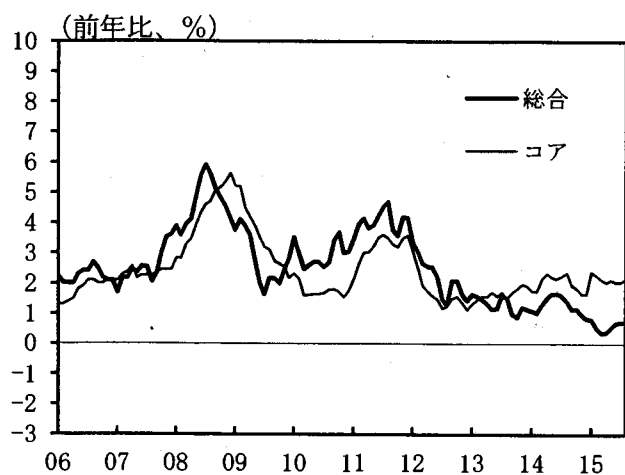
(注) 直近は輸入全体が3Q(7月)、内訳が2Qの値。

()内は2014年ウェイト。

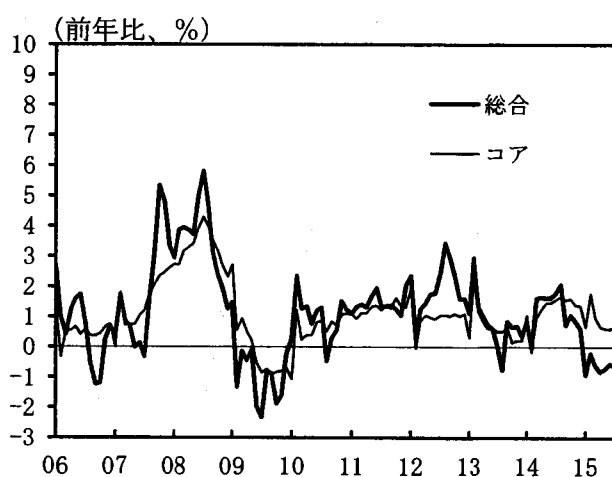
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

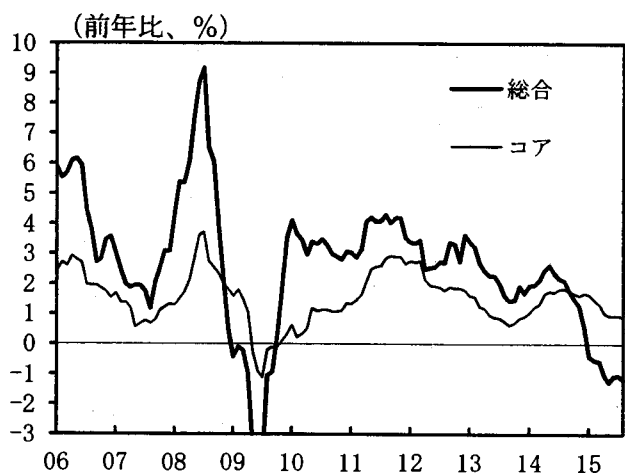
(1) 韓国



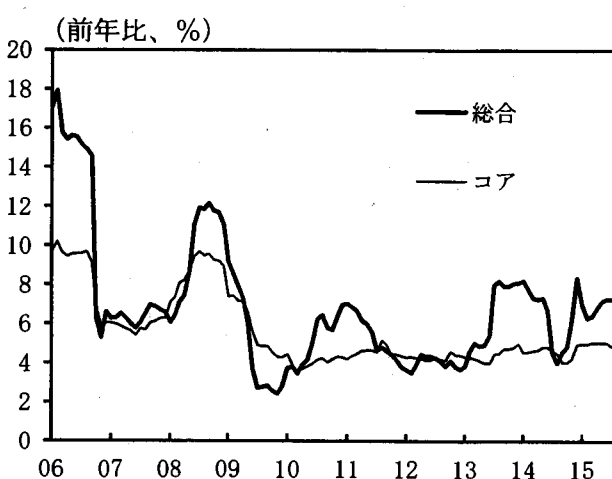
(2) 台湾



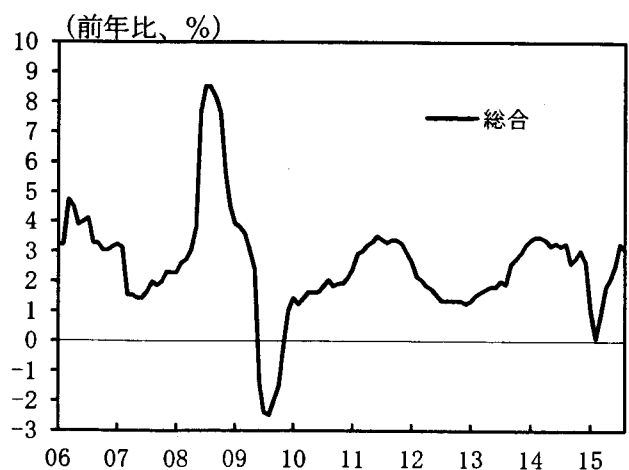
(3) タイ



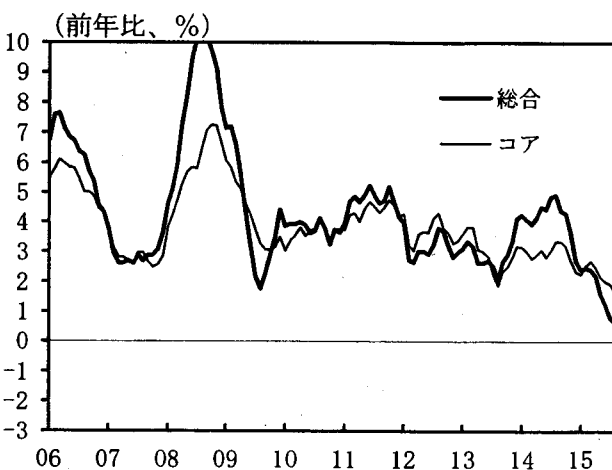
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

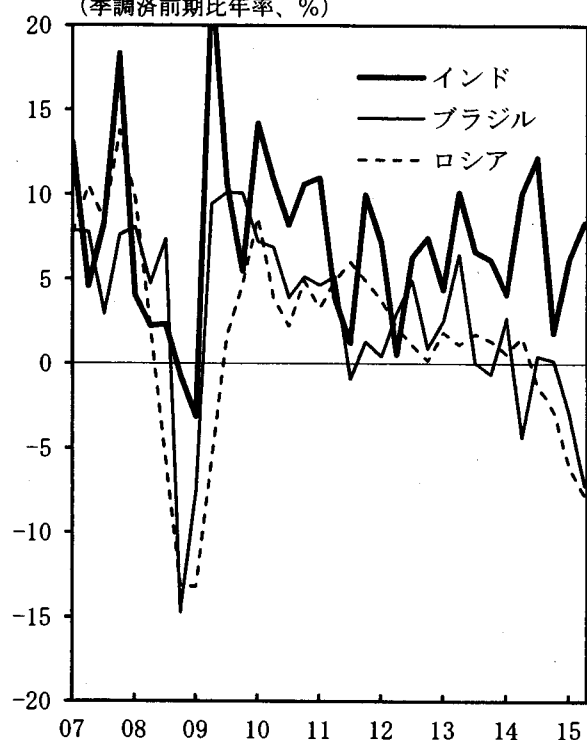


(注) 直近は8月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

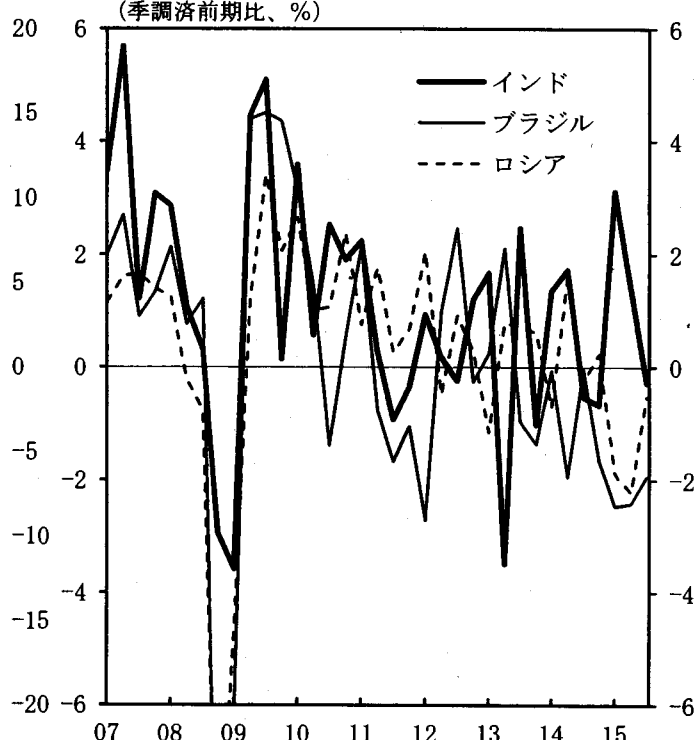
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は2Qの値。

(2) 生産

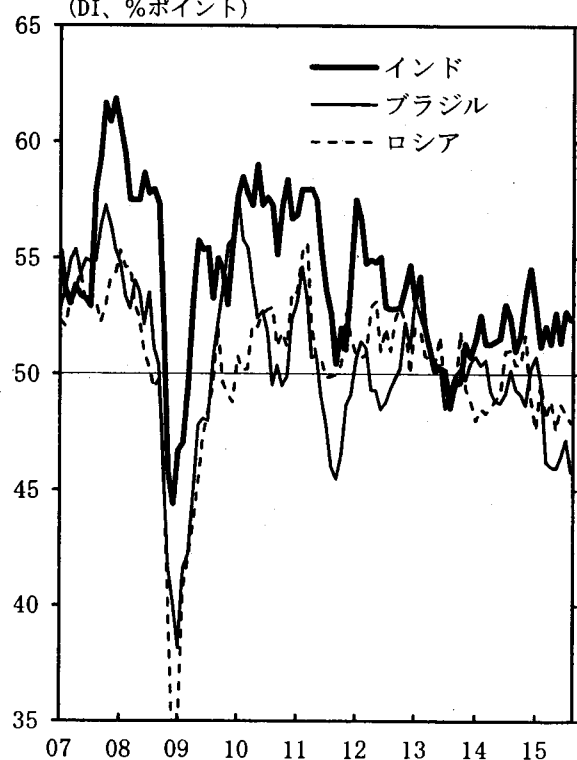
(季調済前期比、%)



(注) 直近はロシアが3Q(7-8月)、インドとブラジルが3Q(7月)の値。

(3) 製造業PMI

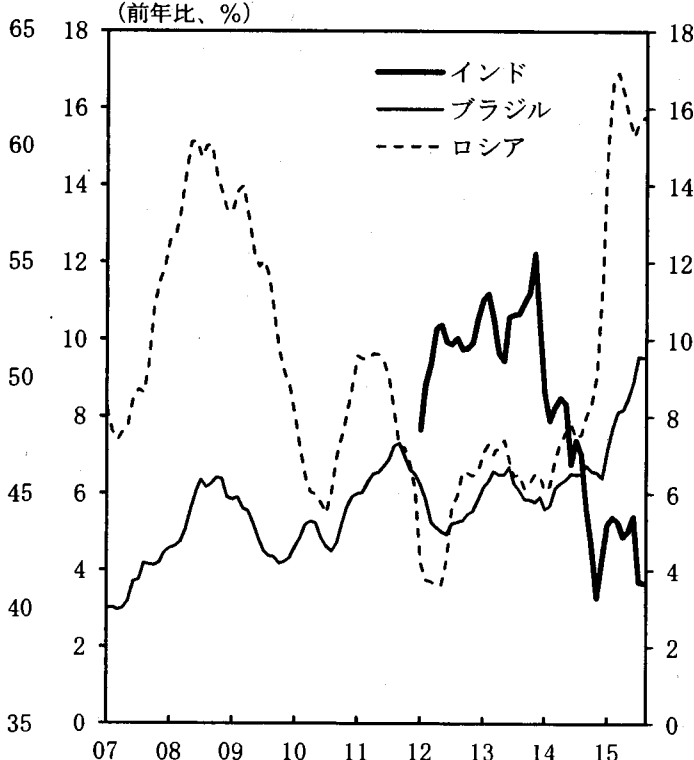
(DI、%ポイント)



(注) 直近は8月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



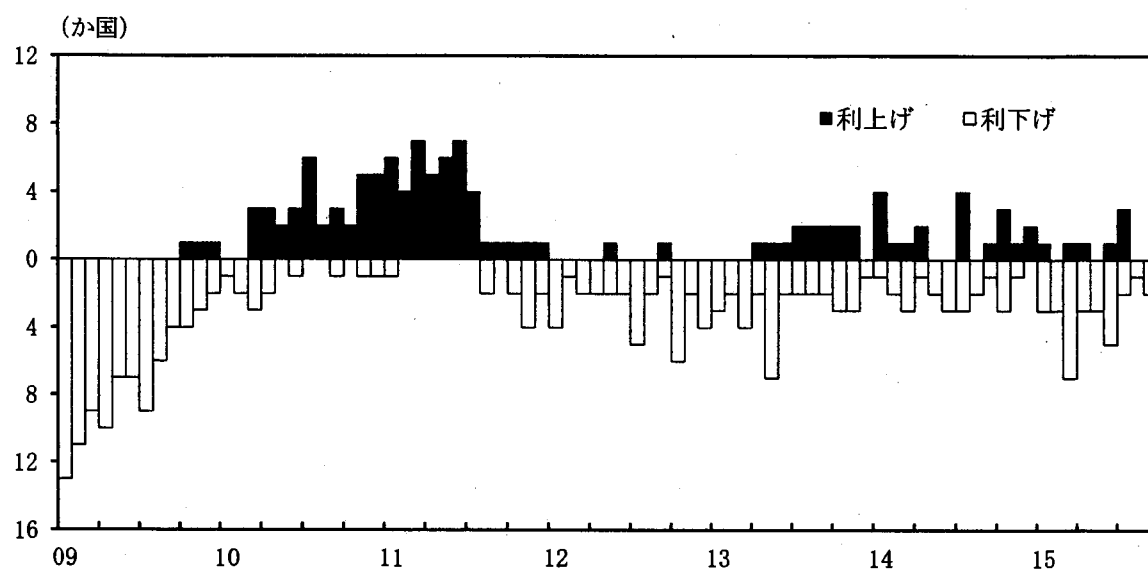
(注1) 直近は8月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は9月(9月は30日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

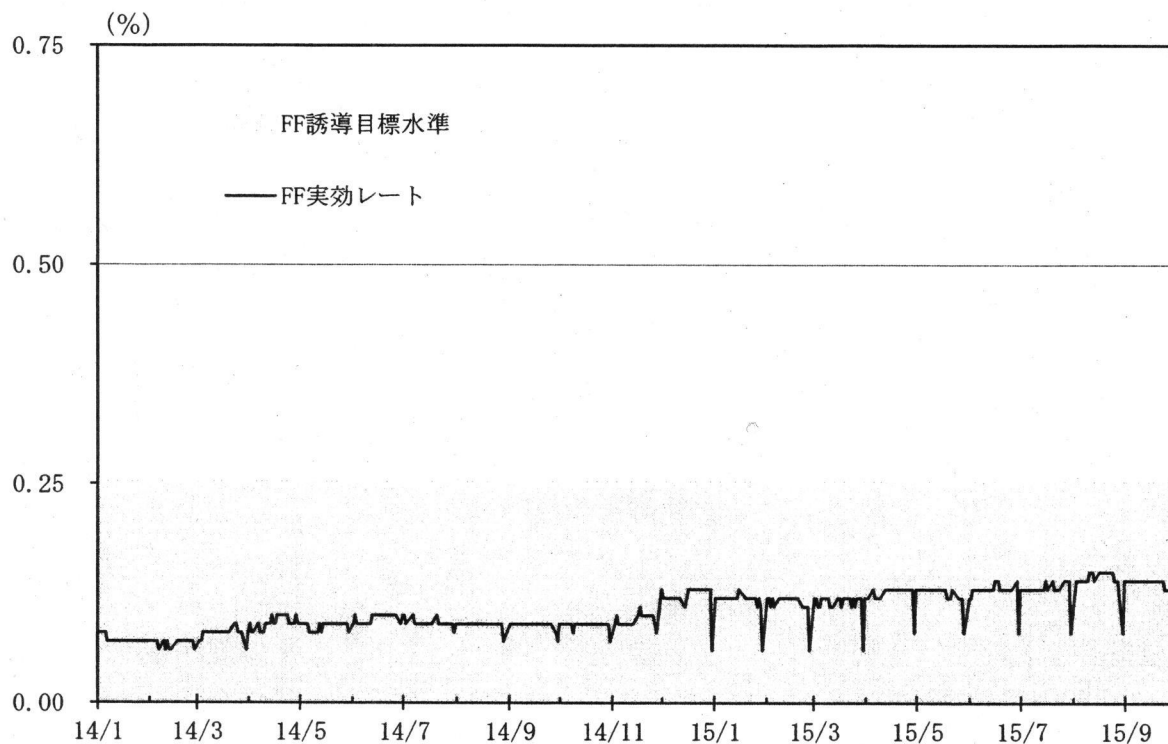
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%ポイント)
台湾	利下げ	1.750	▲0.125
インド	利下げ	6.75	▲0.50

(注1) 9月9日～9月30日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：韓国、マレーシア、ロシア、チリ、タイ、インドネシア、メキシコ、ハンガリー、トルコ、南アフリカ、フィリピン。

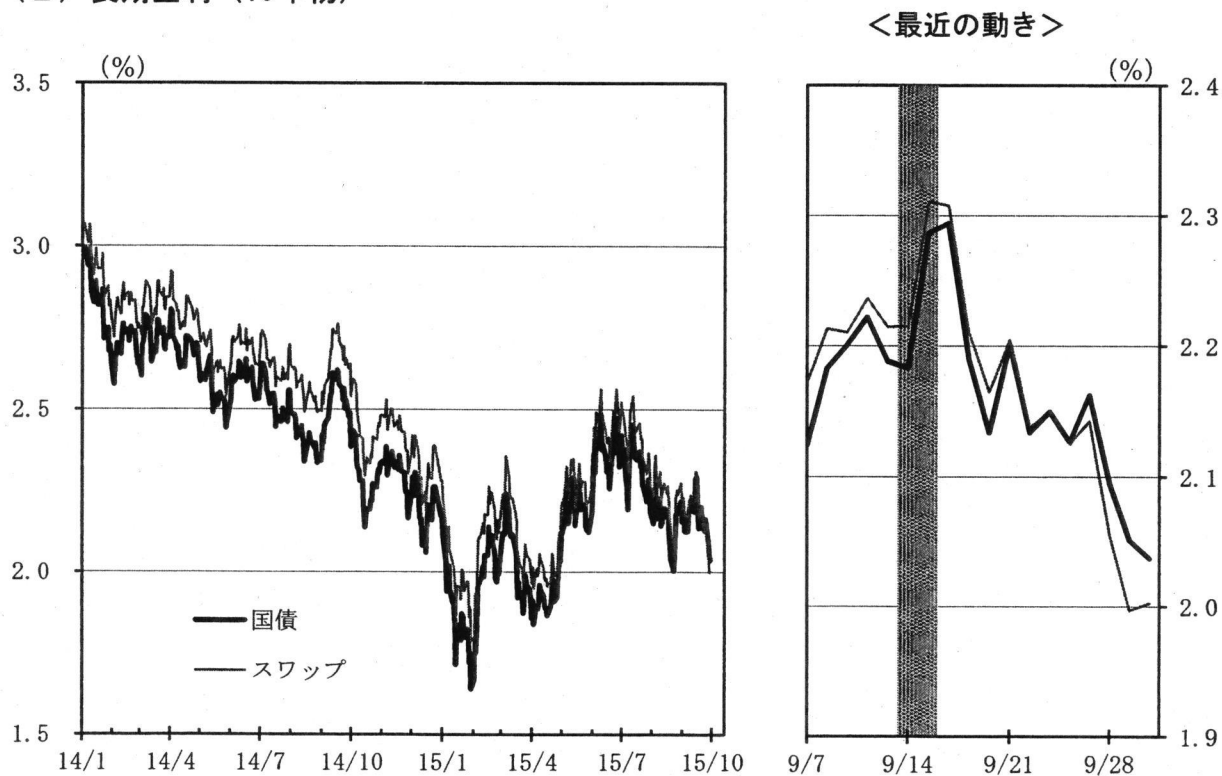
(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

米国の金利 (1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



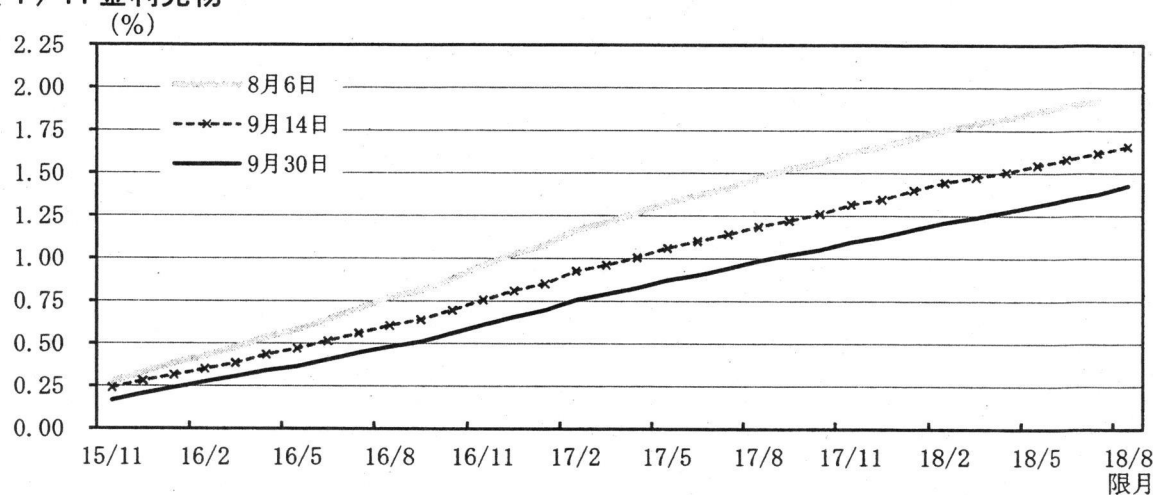
いずれも直近は9月30日 (FF実効レートは9月29日の値)

(注) シャドーは前回会合。

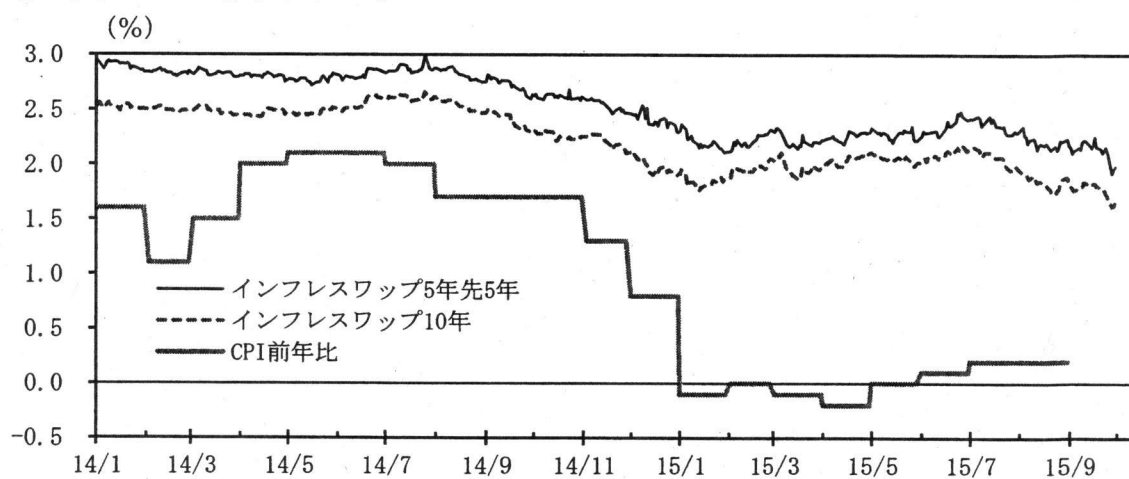
(出所) Bloomberg

米国の金利(2)

(1) FF金利先物

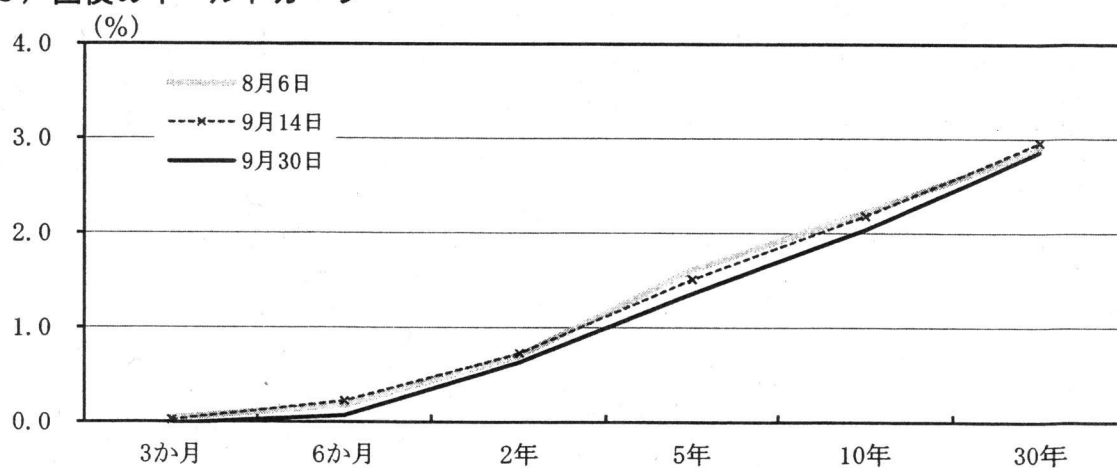


(2) インフレスワップレート



直近は9月30日 (CPIは8月の値)

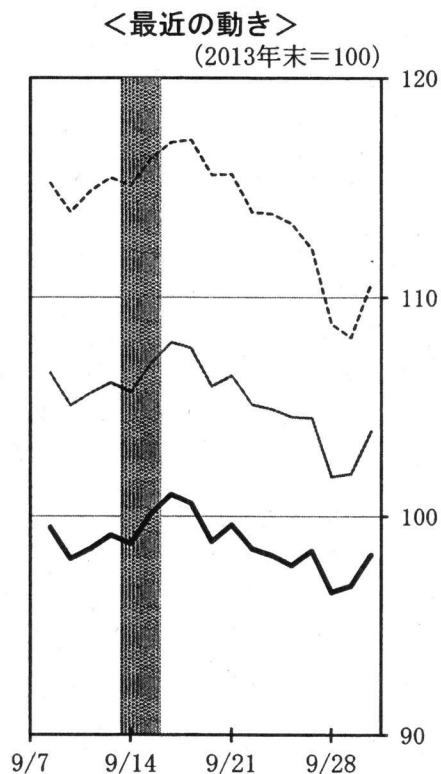
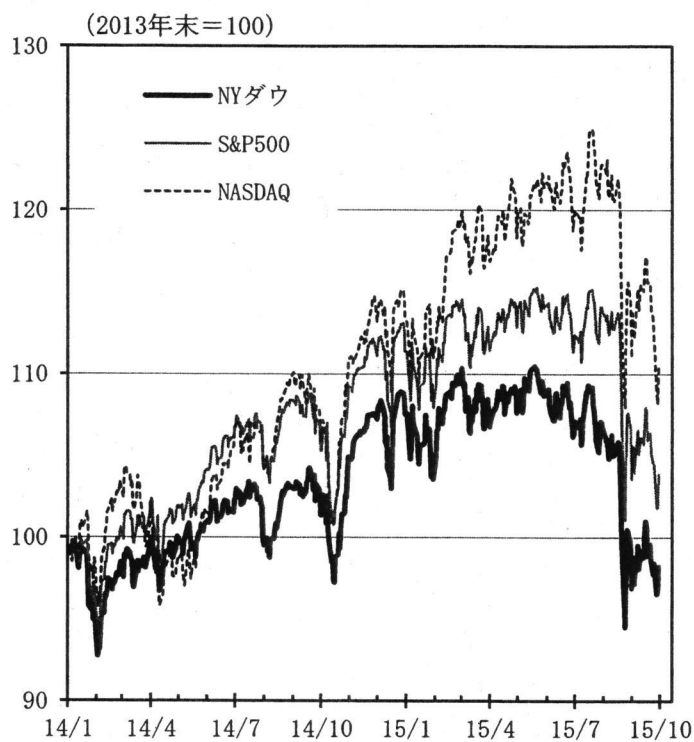
(3) 国債のイールドカーブ



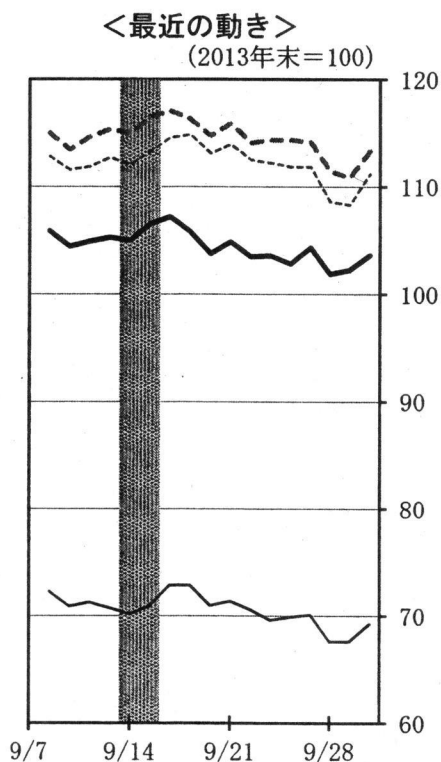
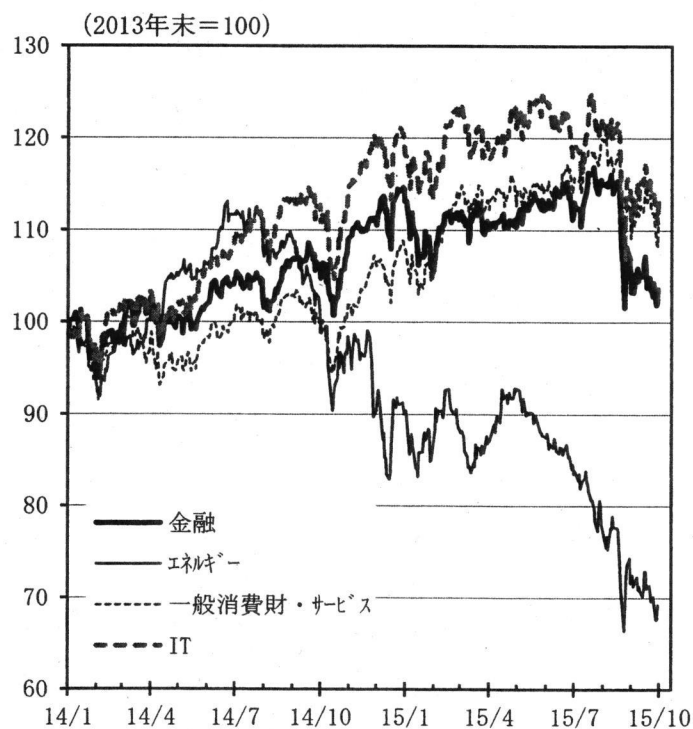
(出所) Bloomberg

米国の株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



いずれも直近は9月30日

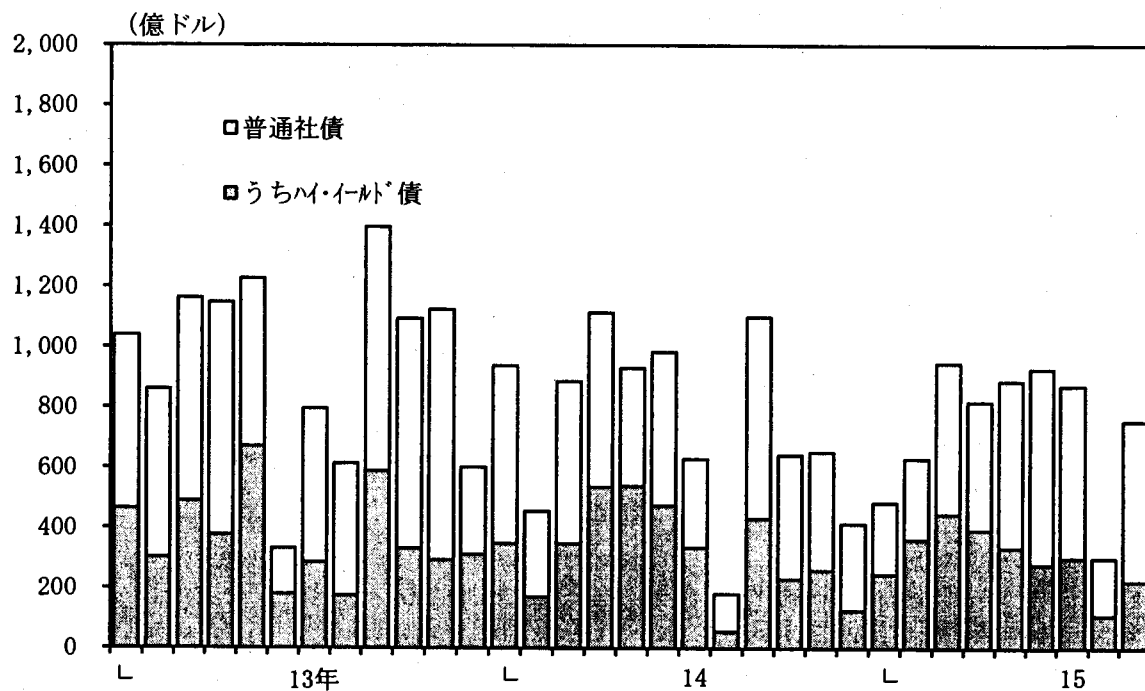
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

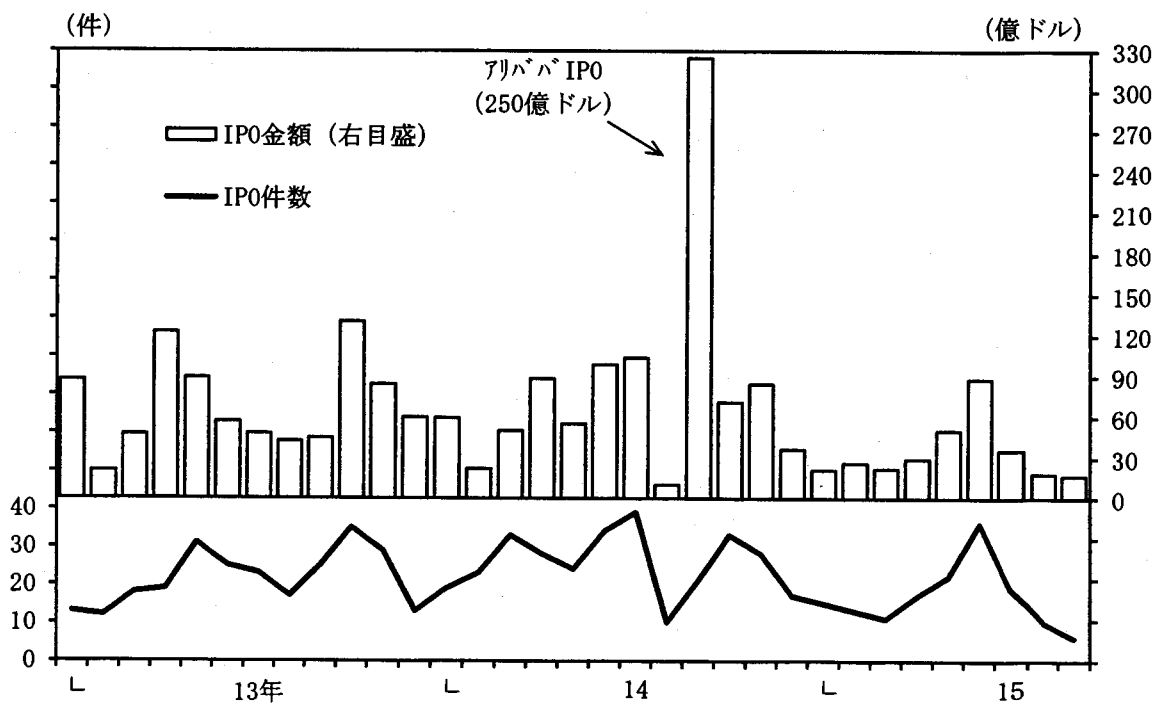
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

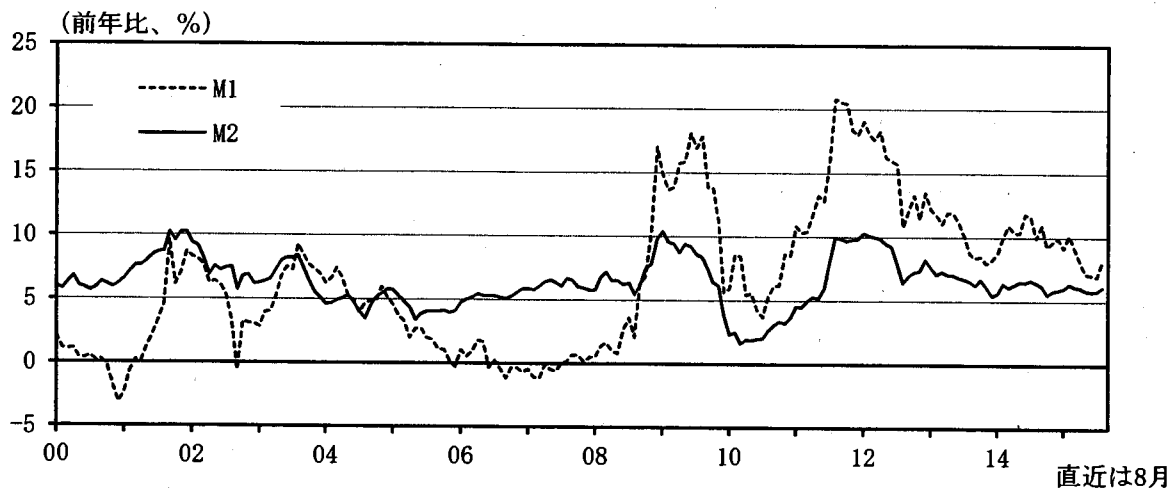


いずれも直近9月は30日時点の値

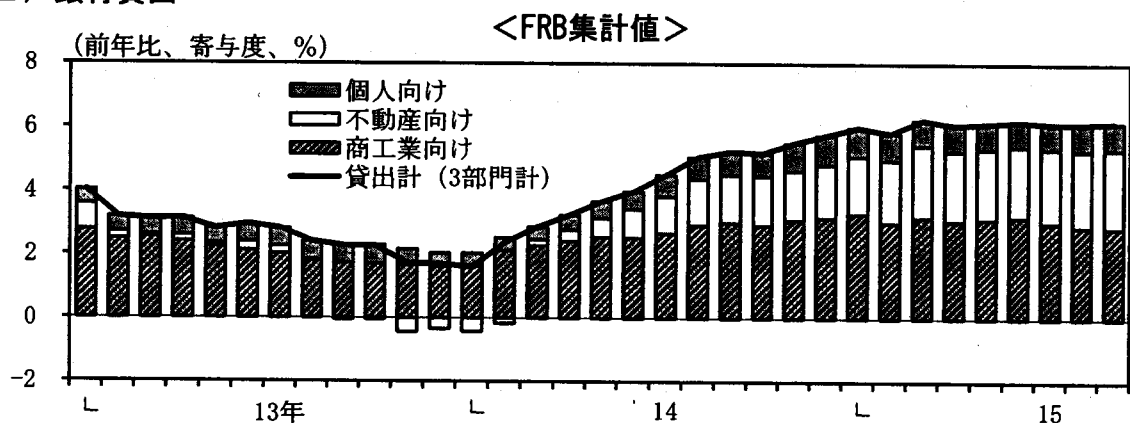
(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

(1) マネーの動き (前年比)



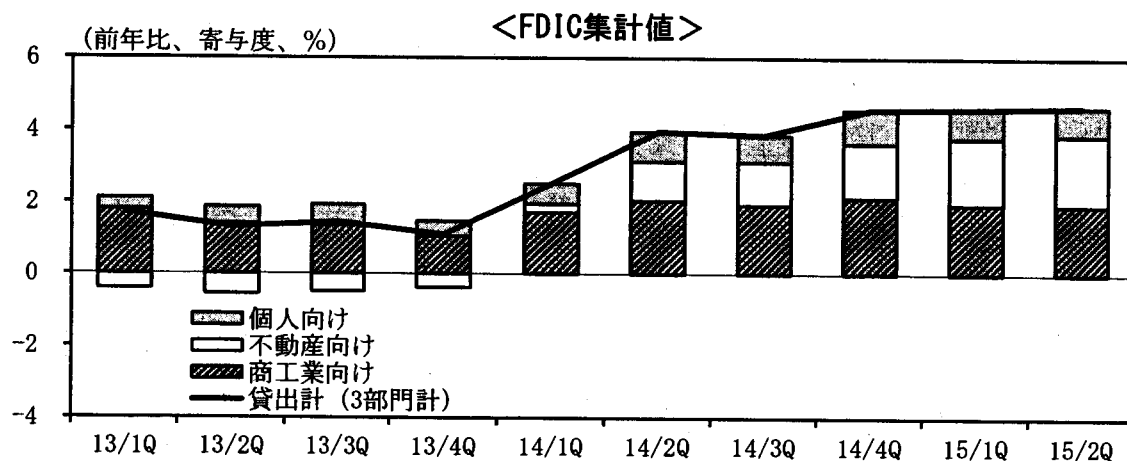
(2) 銀行貸出



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシーローンの合計。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近は9月第3週の値。



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシーを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

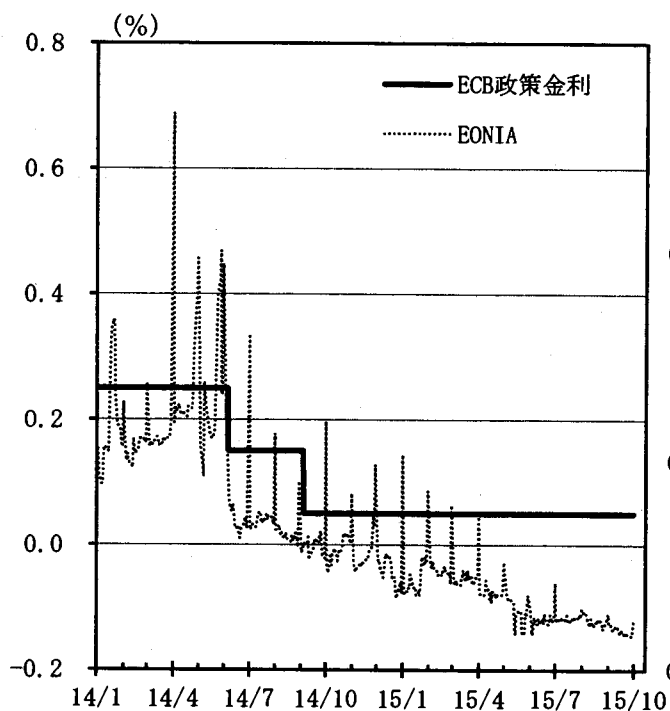
(注4) 直近は2015年2Q末。

(出所) FRB、FDIC

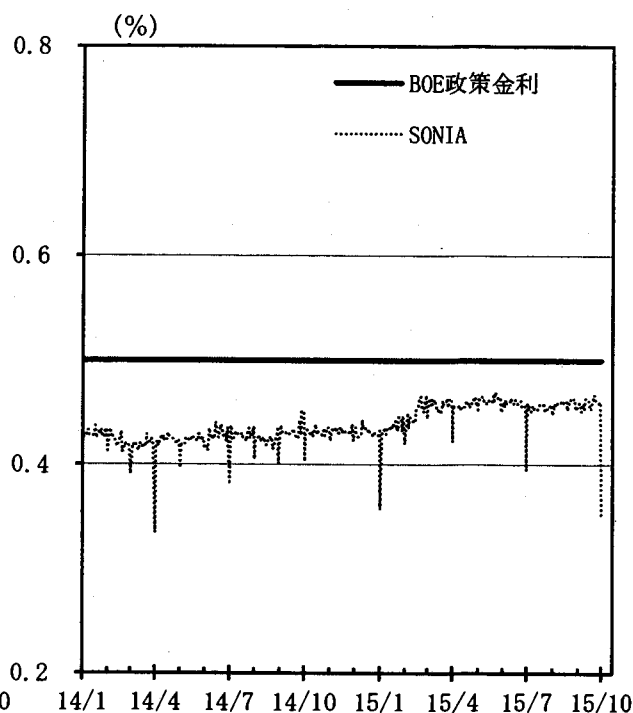
欧州の金利（１）

（図表５－６）

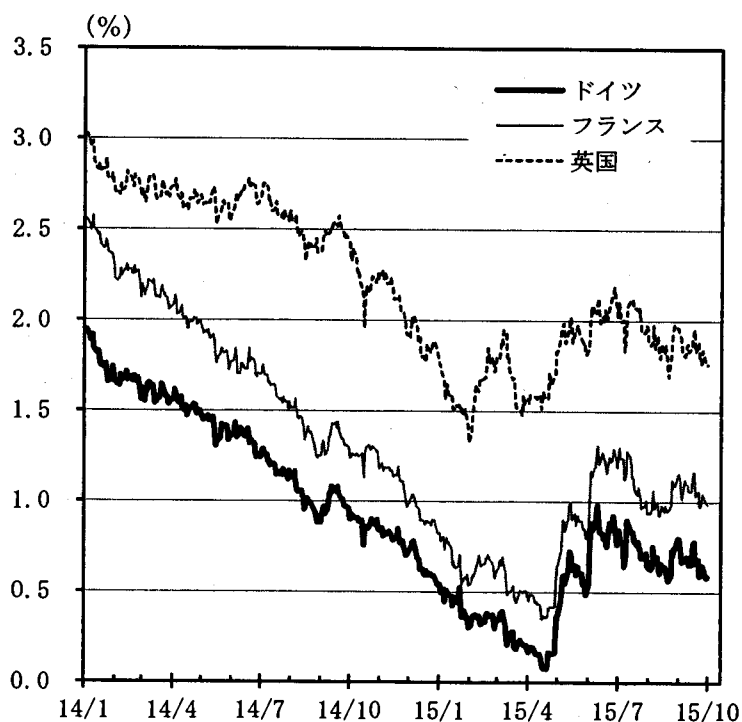
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



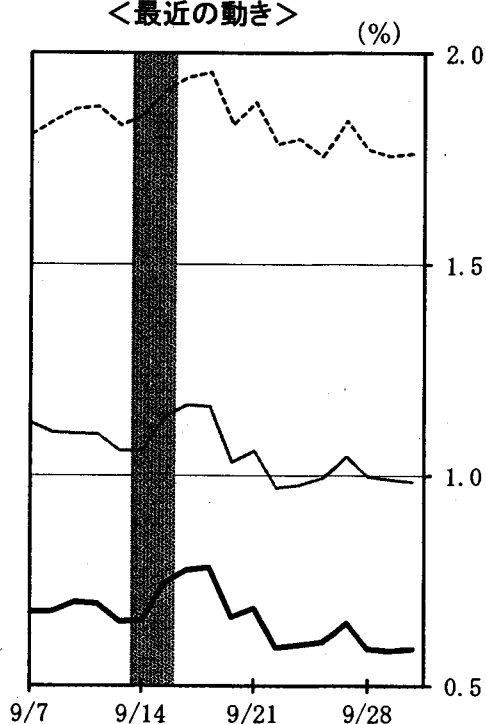
（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



<最近の動き>



いずれも直近は9月30日

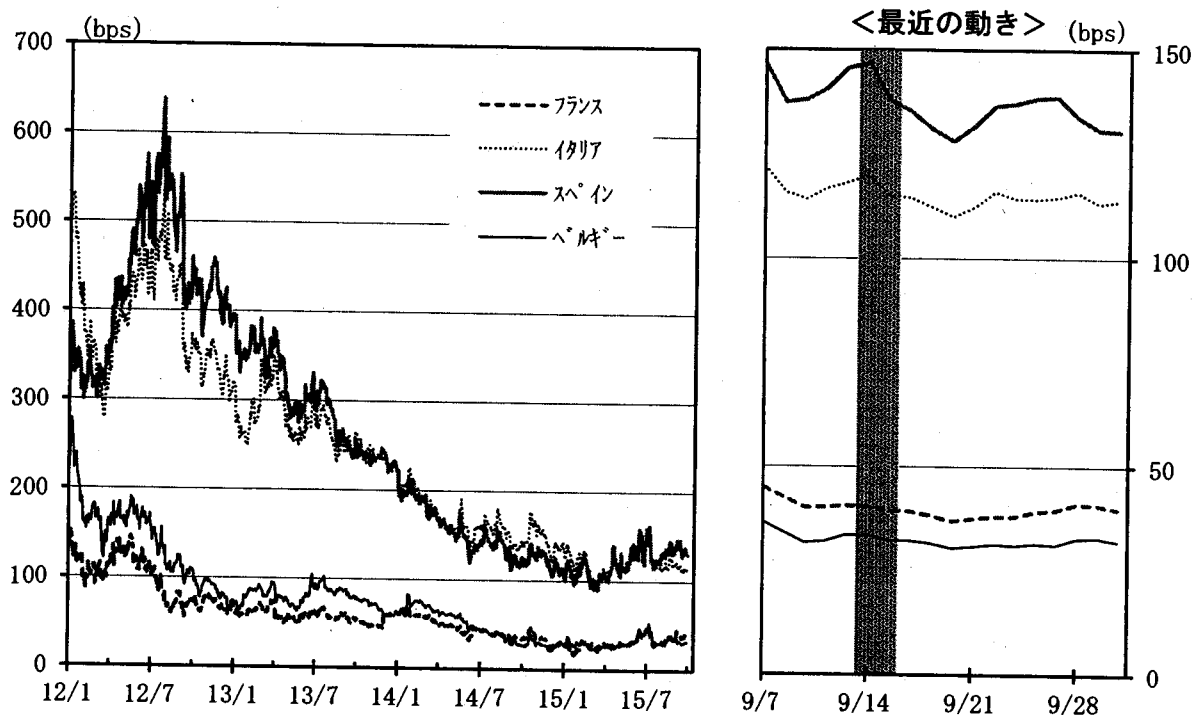
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

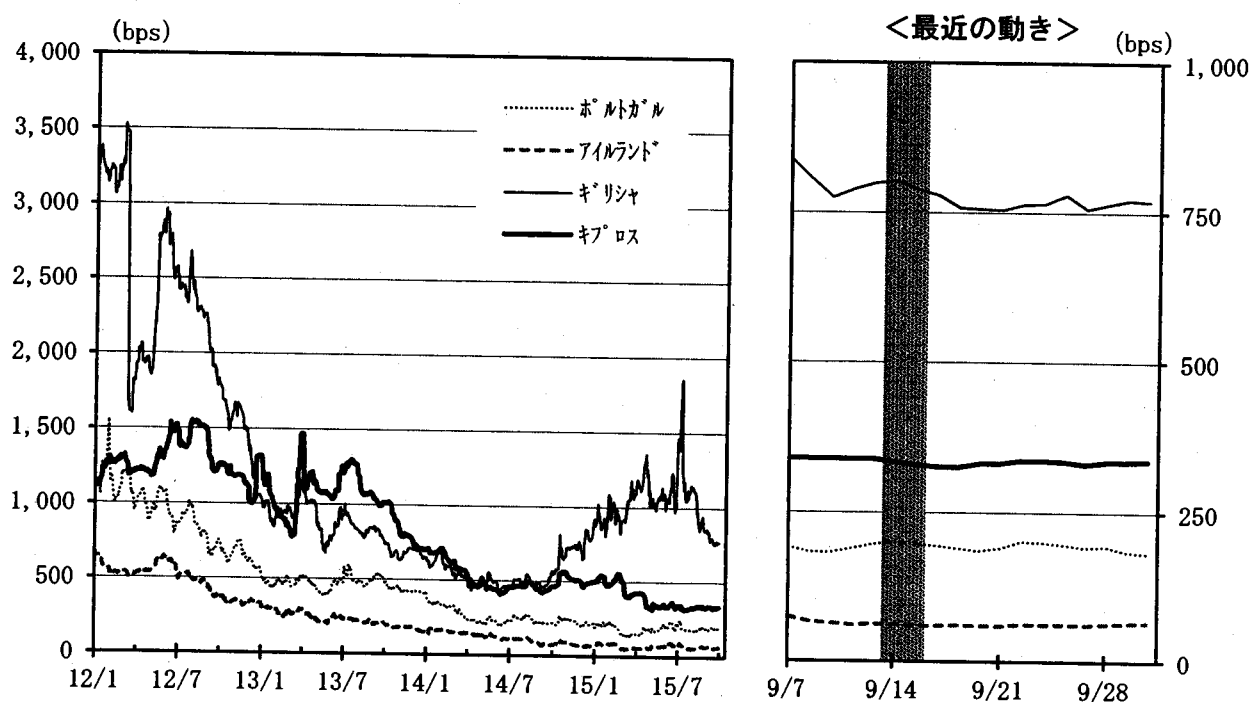
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は9月30日

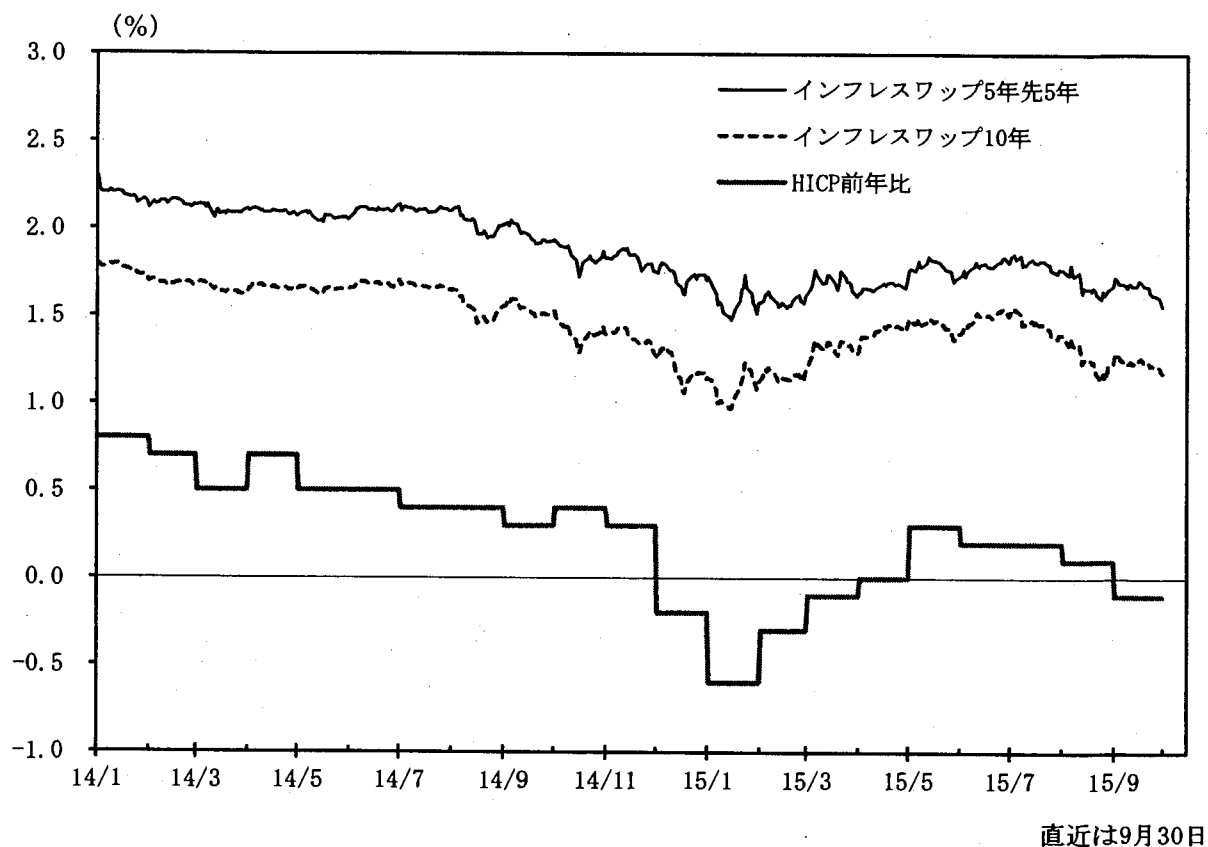
（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

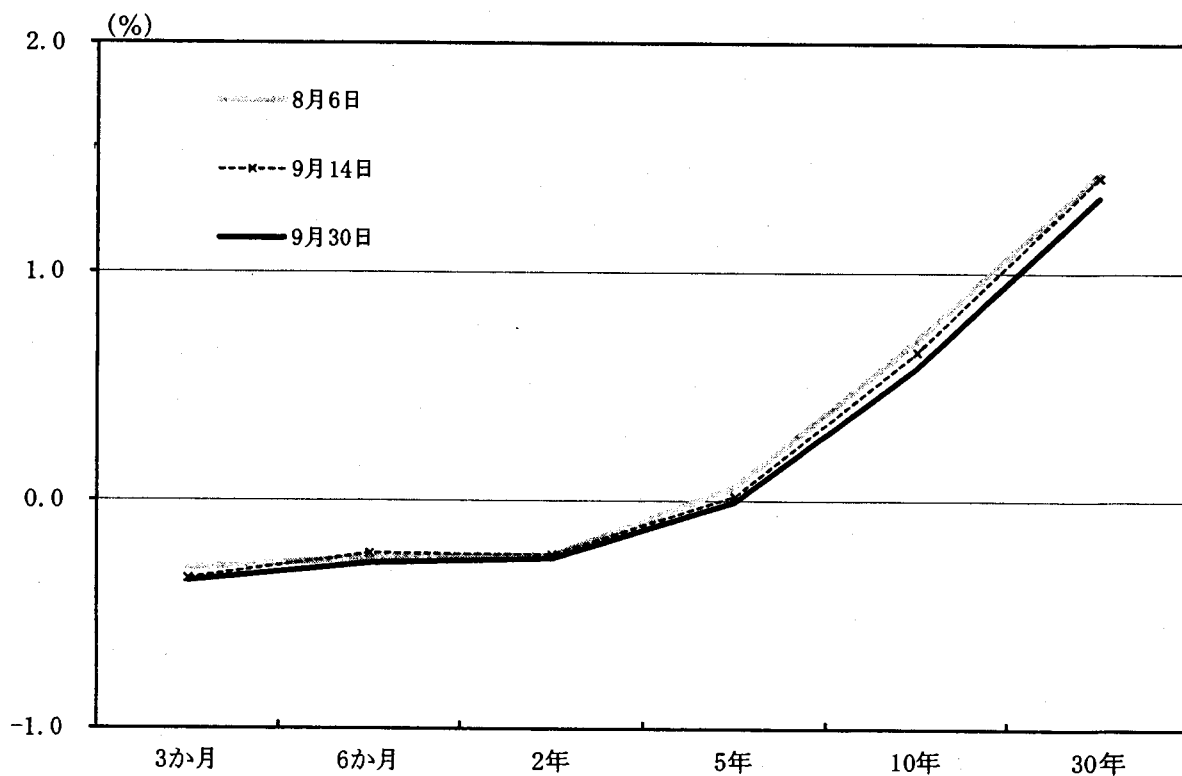
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

（1）インフレスワップレート（ユーロ圏）



（2）ドイツ国債のイールドカーブ

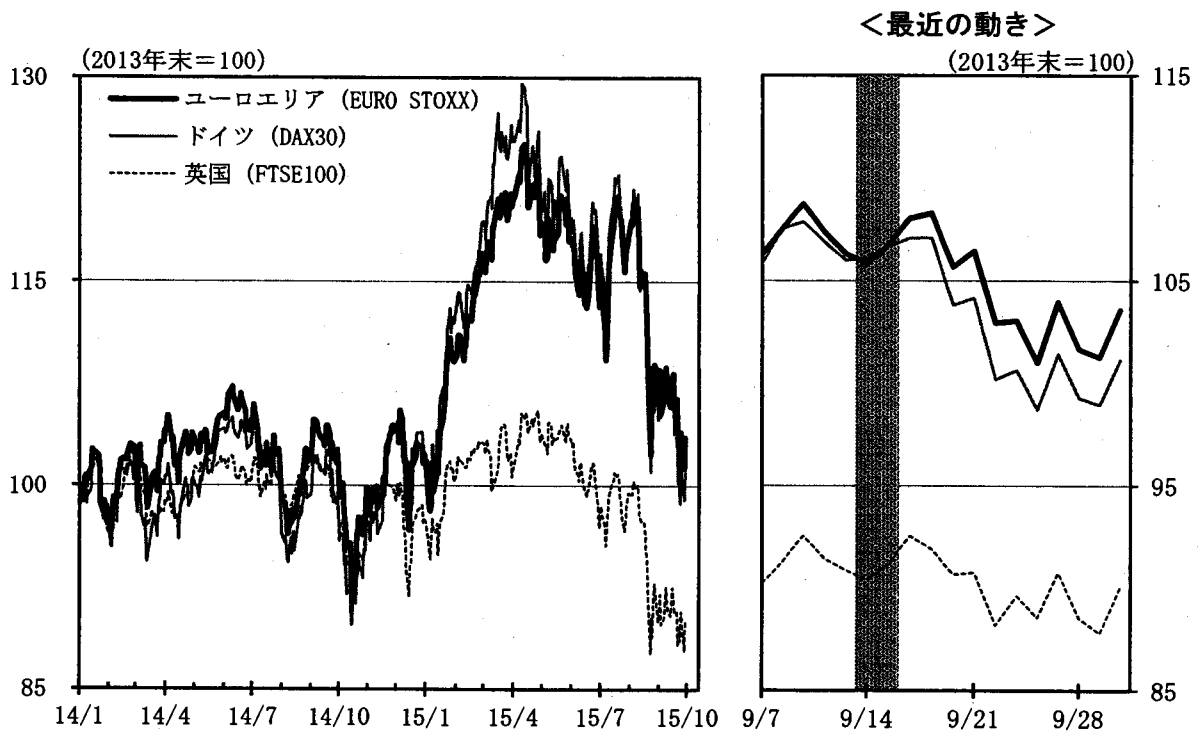


（出所）Bloomberg

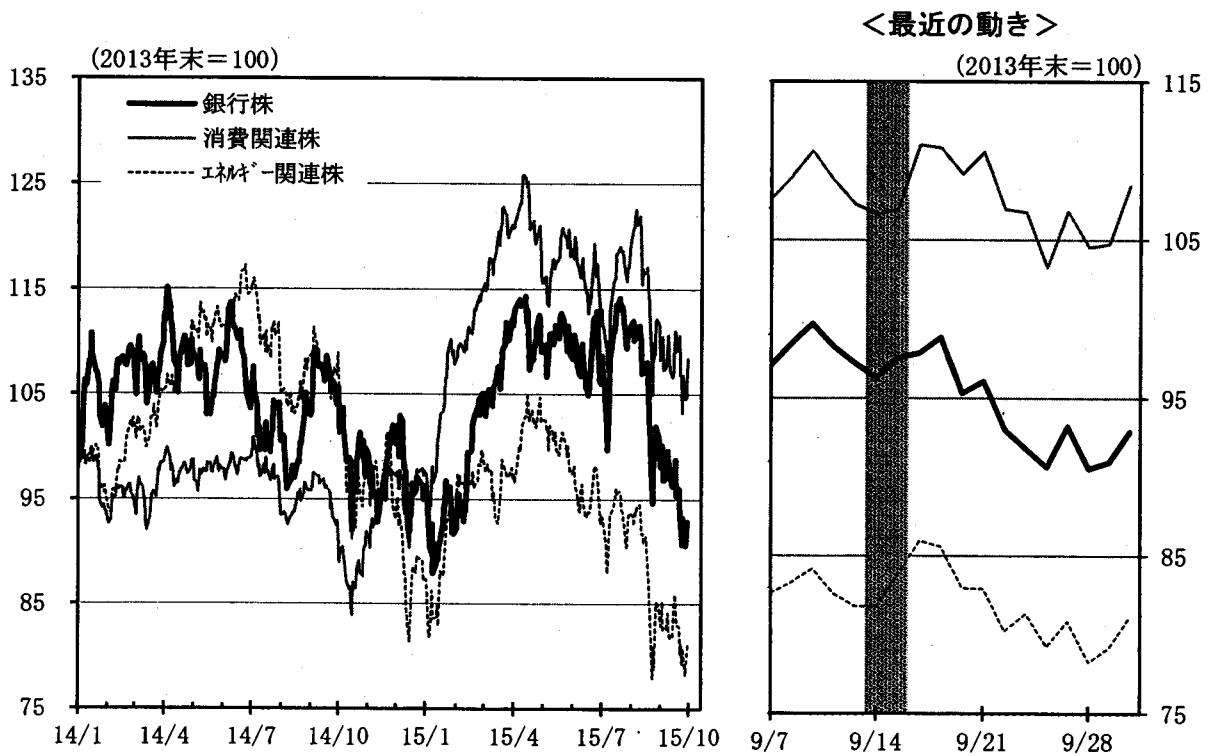
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)



いずれも直近は9月30日

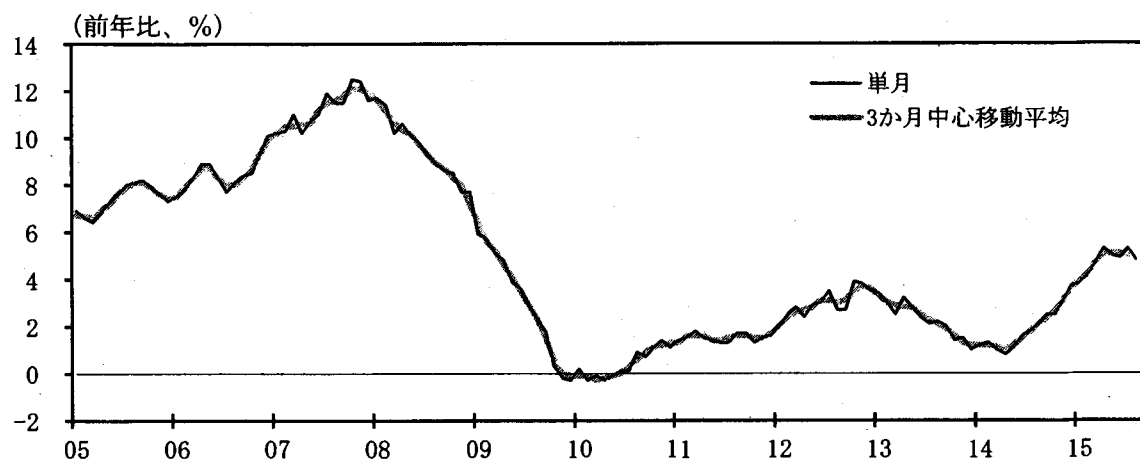
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

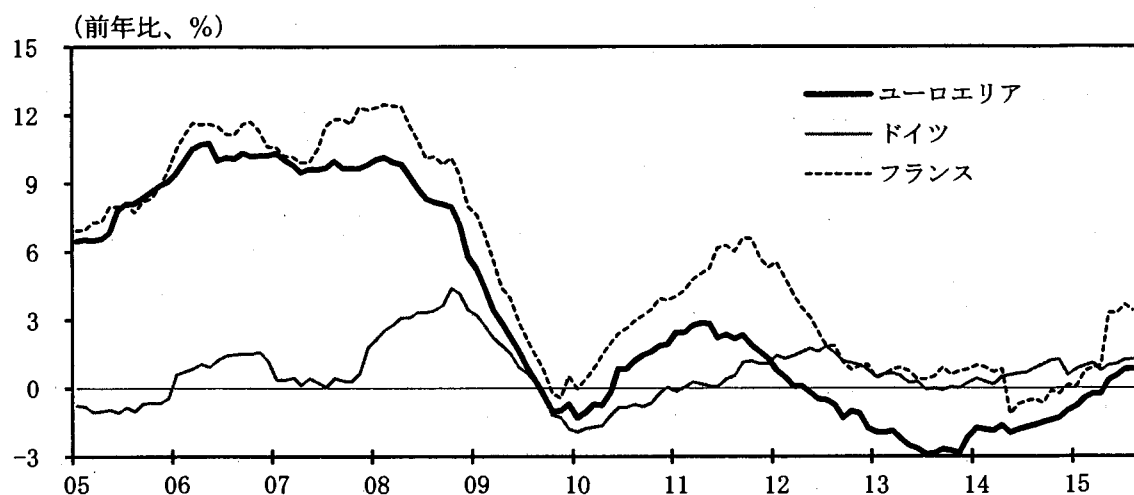
欧州のマネー・貸出

(図表5-10)

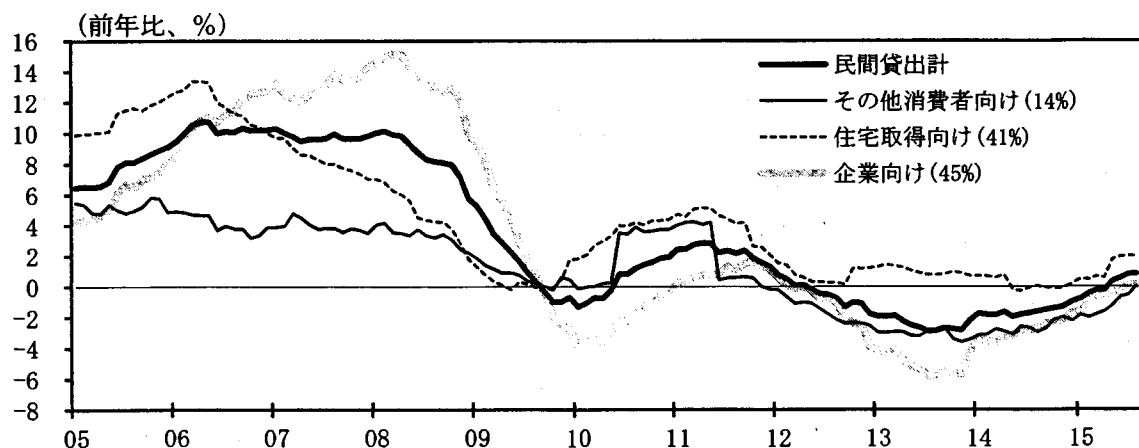
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

いずれも直近は8月

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

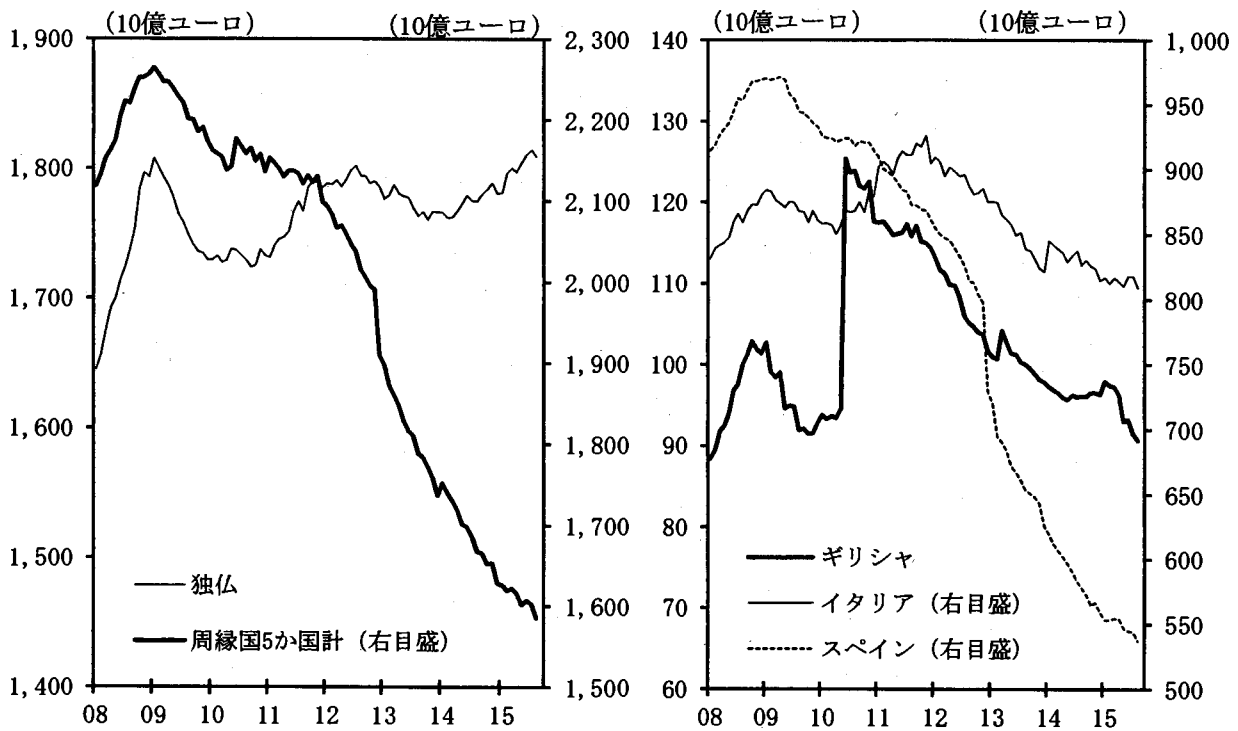
(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) HAVAR

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高



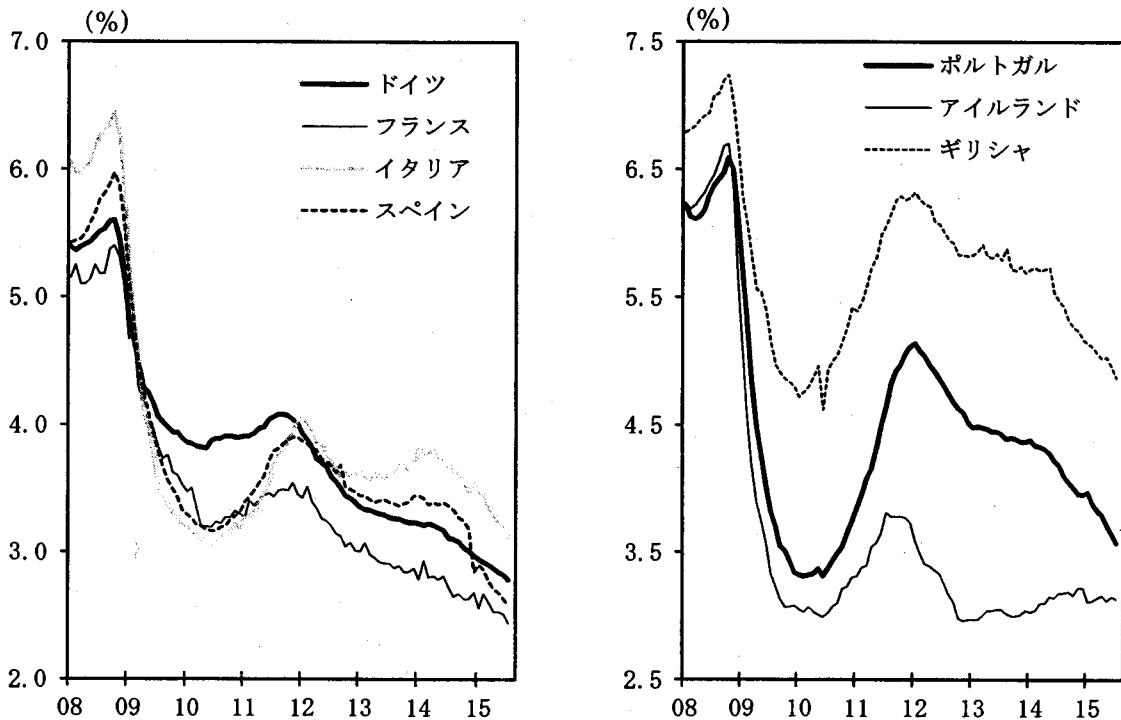
直近は8月

(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)



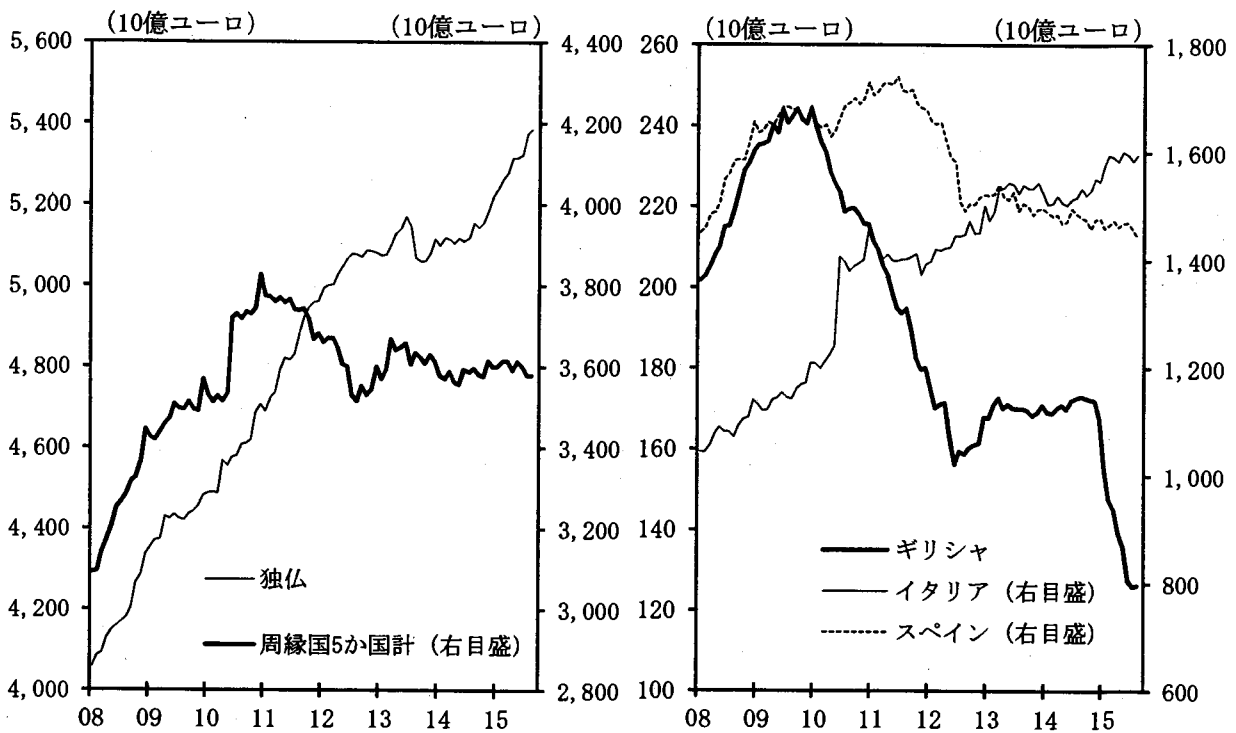
直近は7月

(出所) HAVER

欧州の預金

(図表5-12)

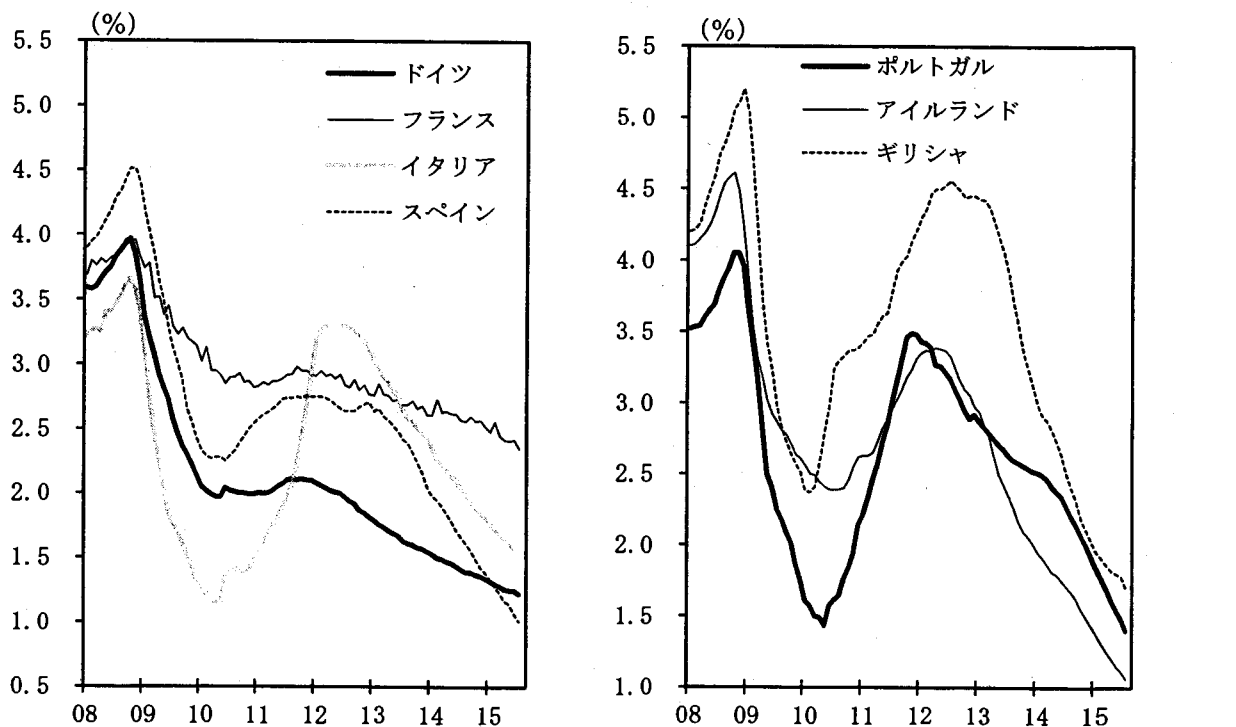
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



直近は8月

(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

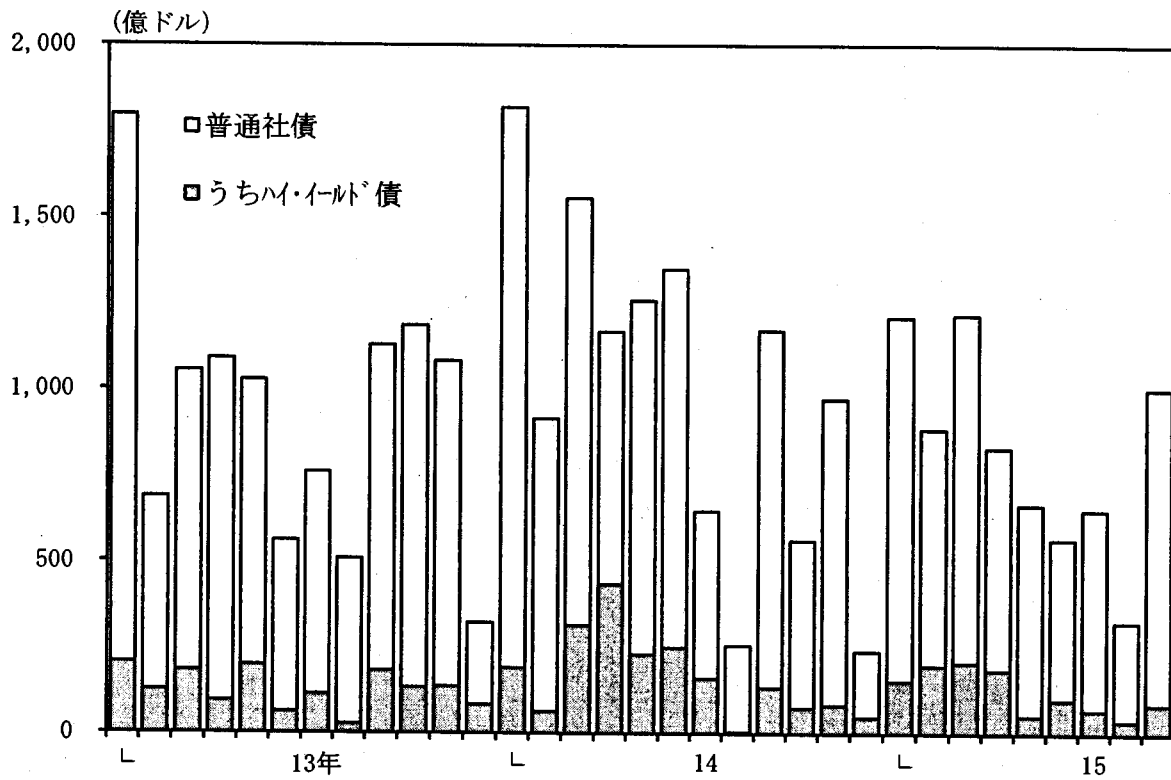


直近は7月

(出所) HAVER

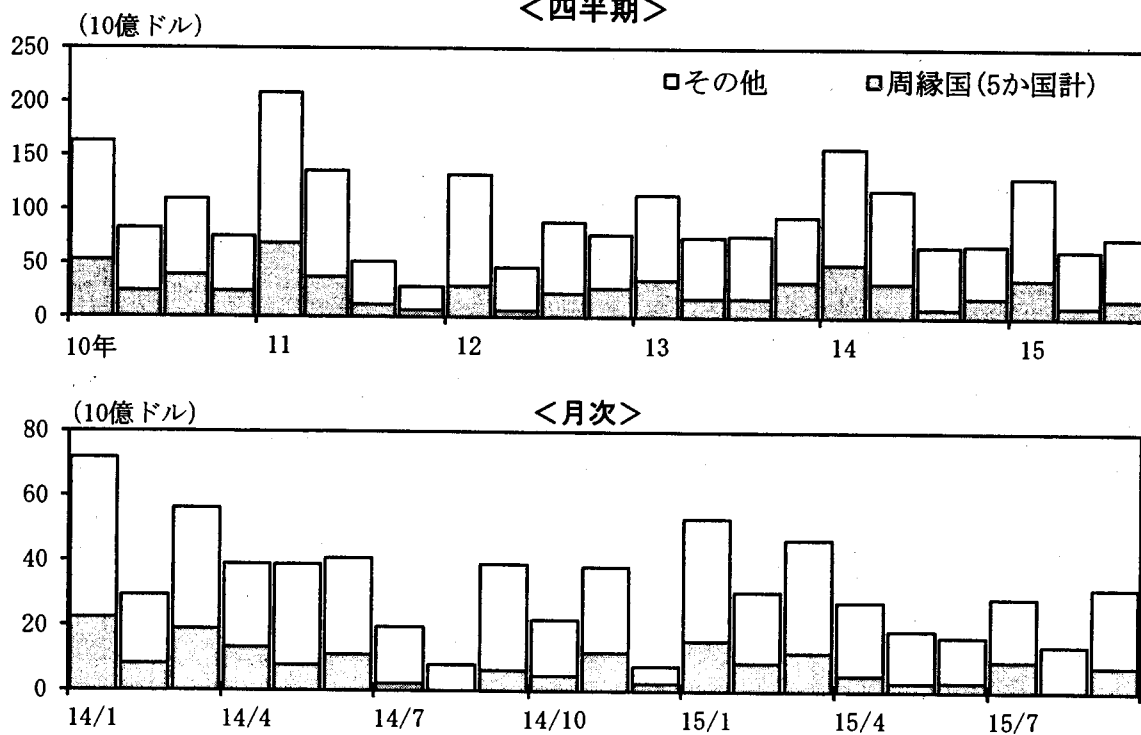
欧州企業・金融機関の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



直近9月は9月30日時点の値

(2) 金融債の発行額



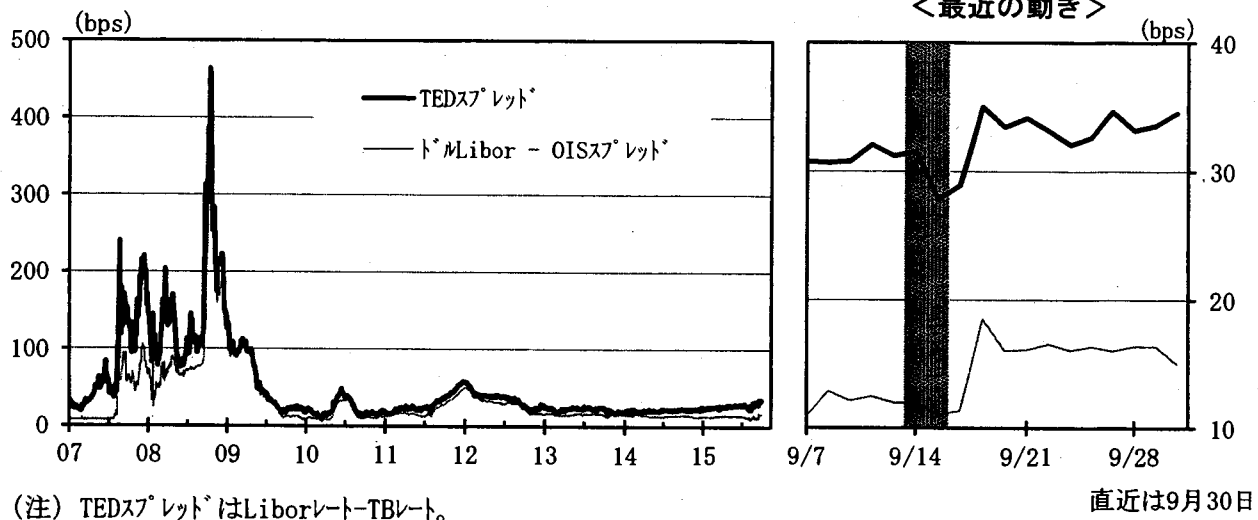
(注1) 直近3Qおよび9月は、9月30日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(出所) Thomson ONE

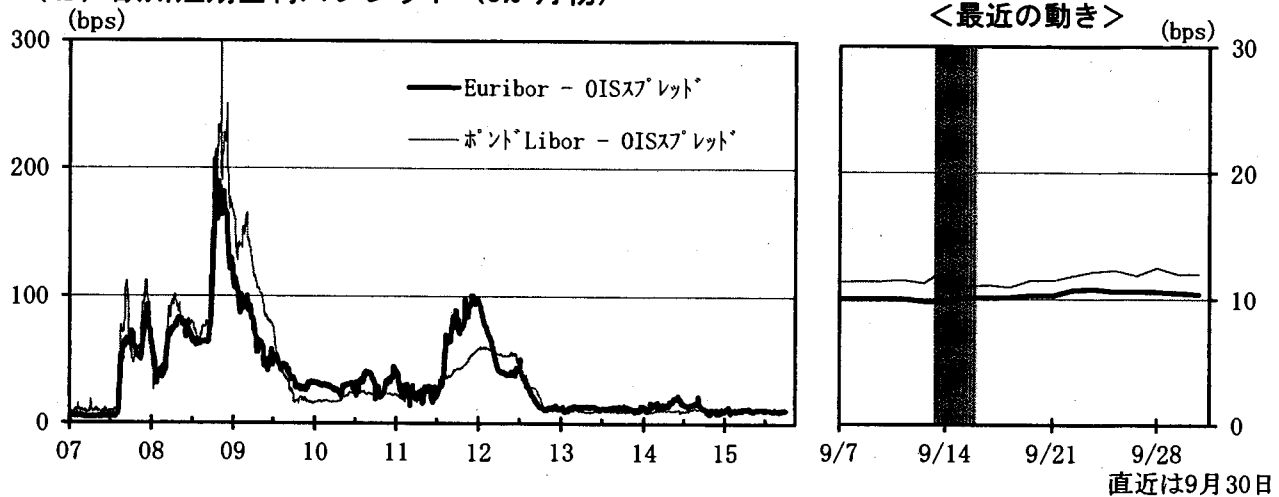
米欧のリスク指標(1)：短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)

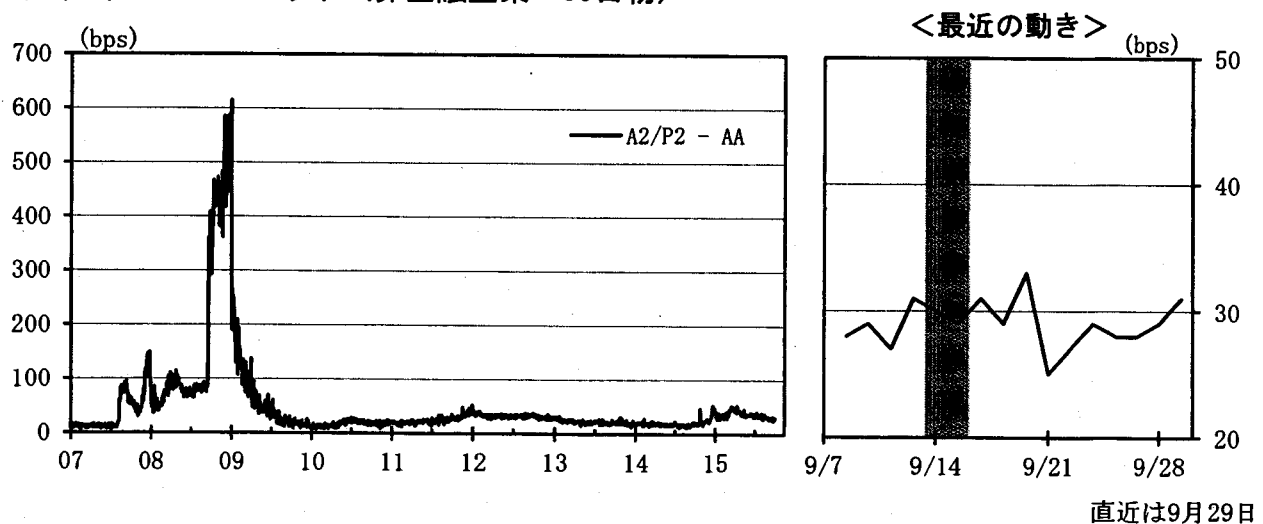


(注) TEDスプレッド*はLiborレート-TBレート。

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)



(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



(注) シェードは前回会合。

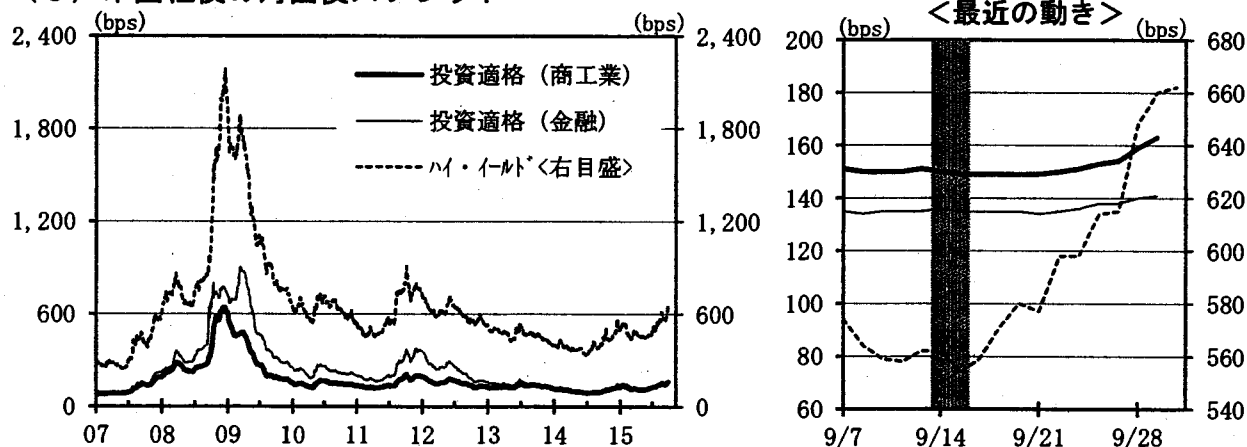
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標 (2) : クレジット・スプレッド

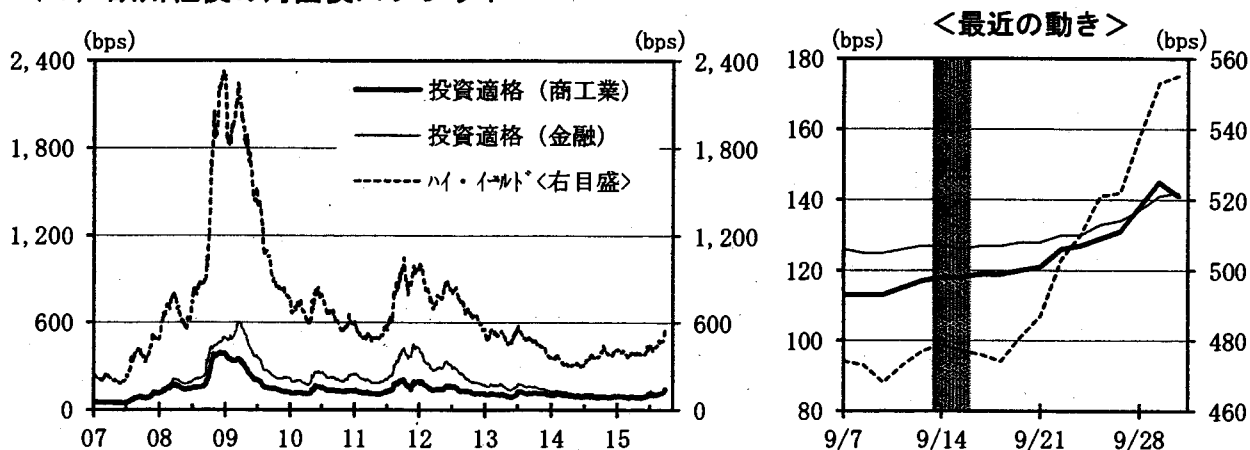
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

(3) 米国社債の対国債スプレッド



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



いずれも直近は9月30日 (米CDX低格付けと米国社債の対国債スプレッドの投資適格は9月29日の値)

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。

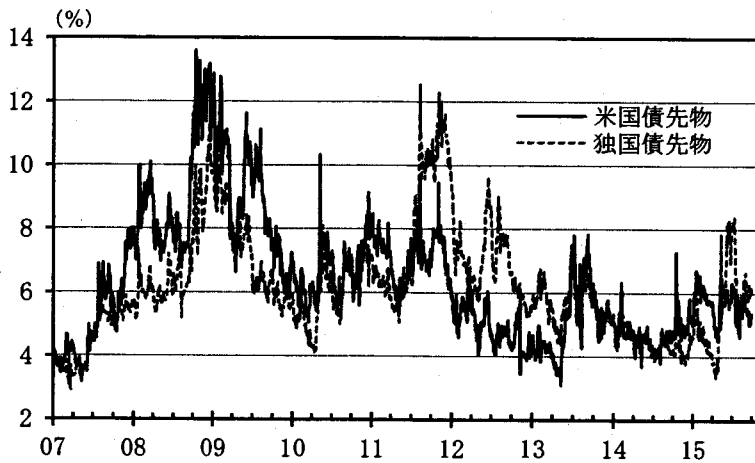
(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注3) シャド-は前回会合。

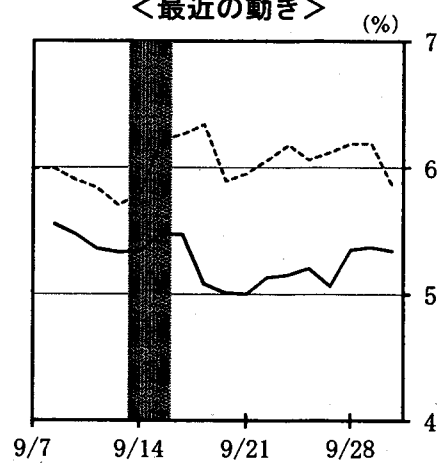
(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

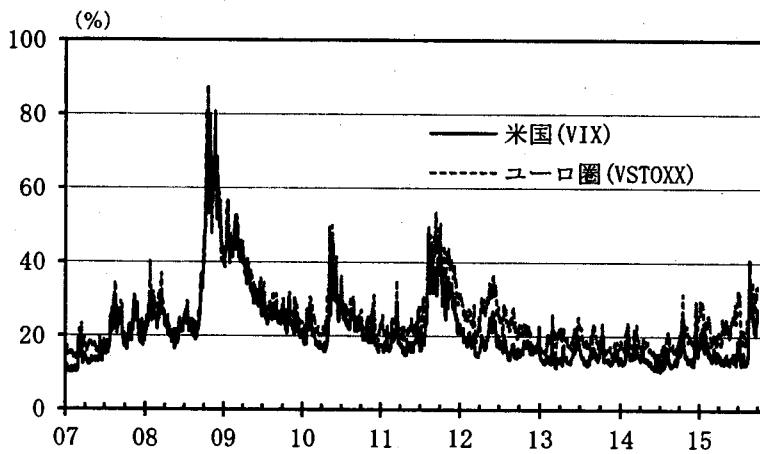
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



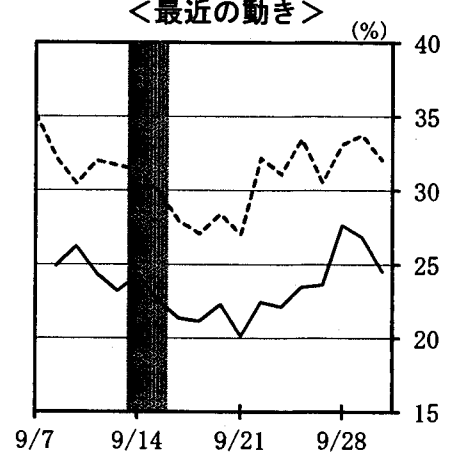
<最近の動き>



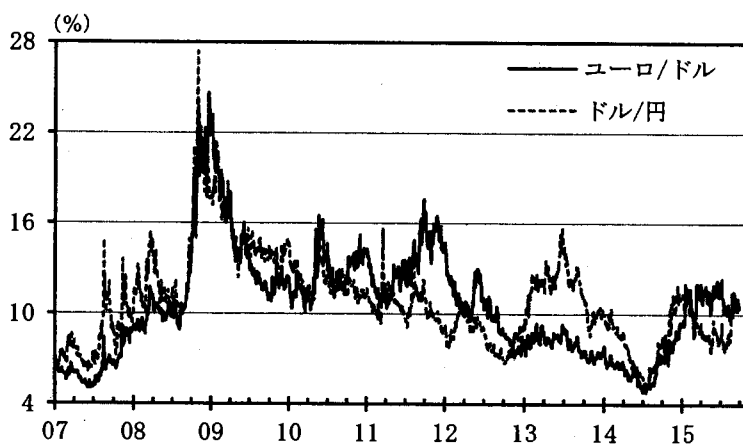
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



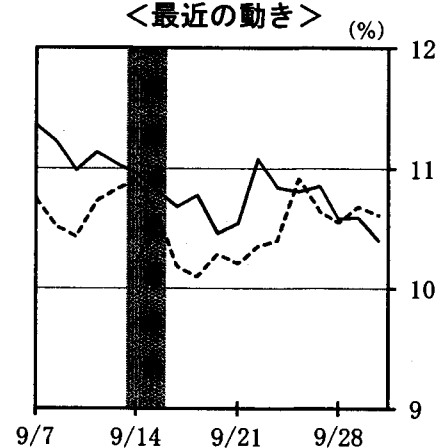
<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)



<最近の動き>



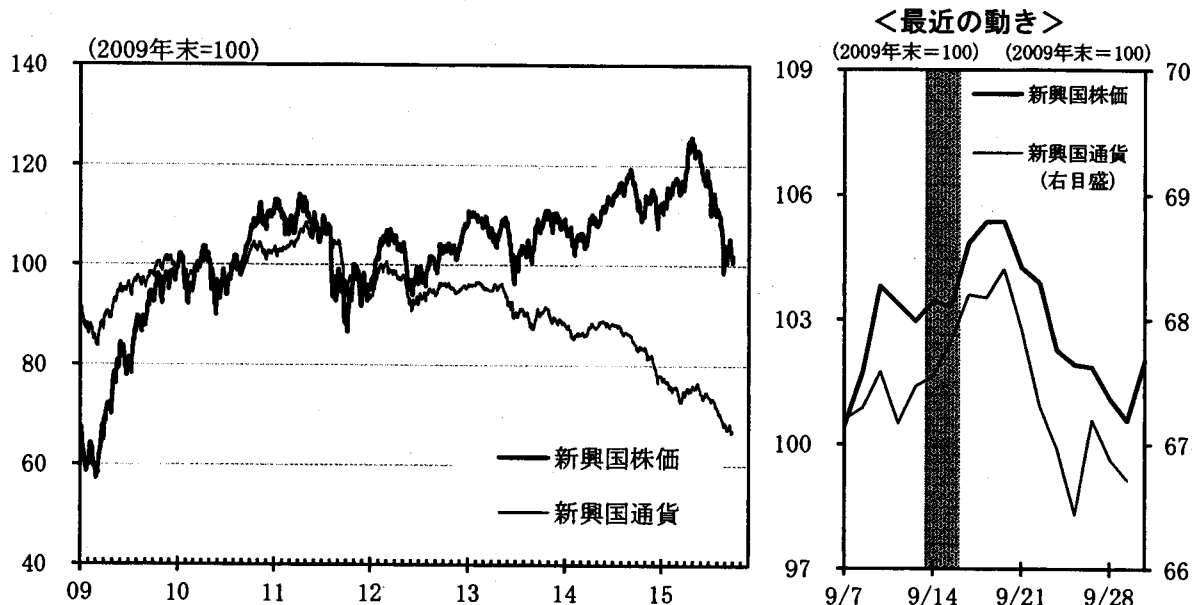
いずれも直近は9月30日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



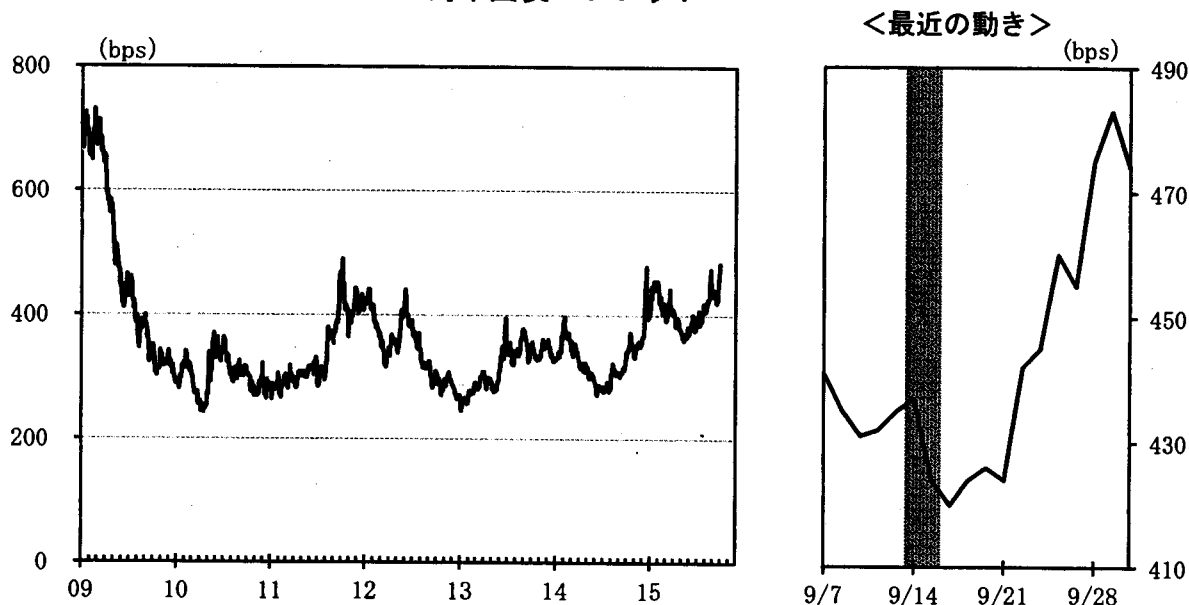
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国・地域 (23か国) は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は9月30日 (通貨は9月29日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国・地域 (63か国) は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、チュニジア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

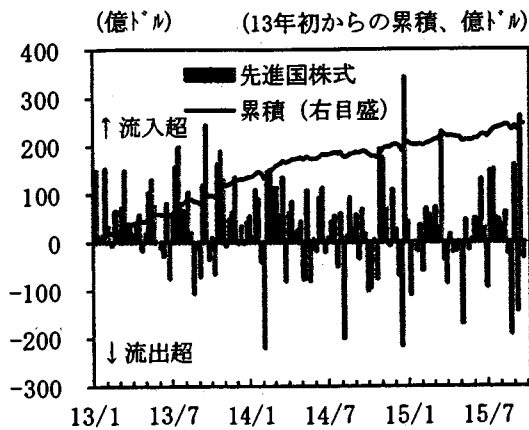
直近は9月30日

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

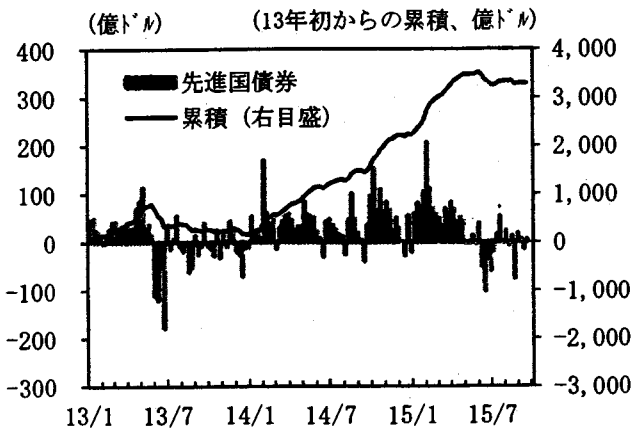
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

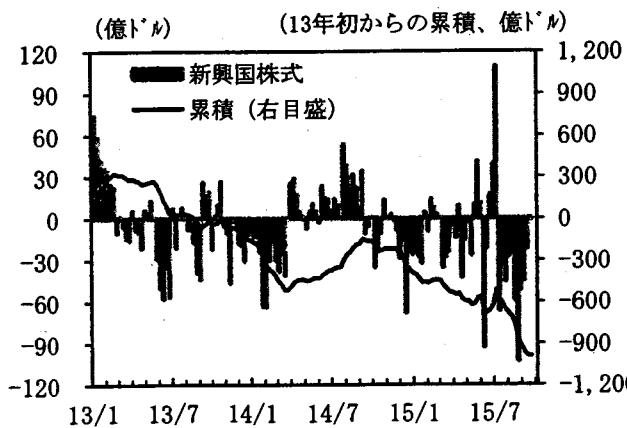
(1) 先進国株式フロー



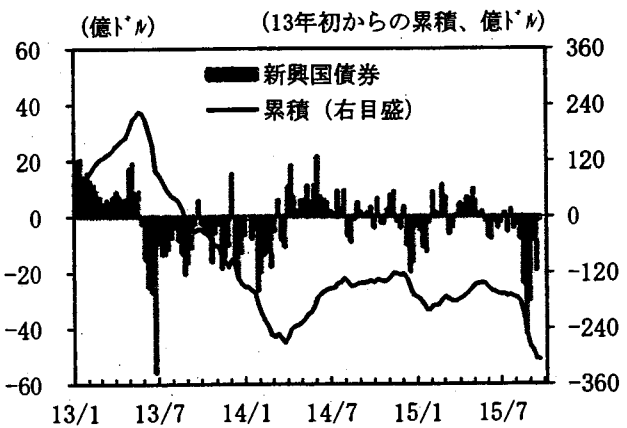
(2) 先進国債券フロー



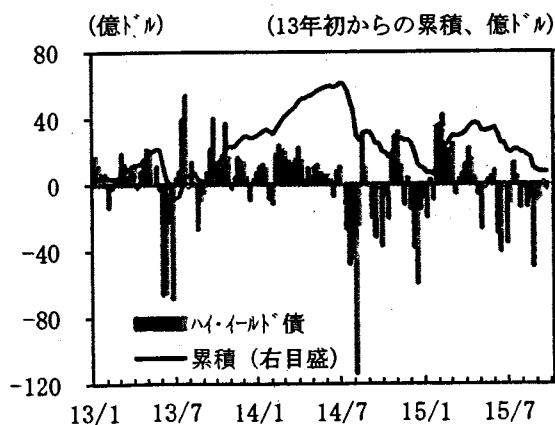
(3) 新興国株式フロー



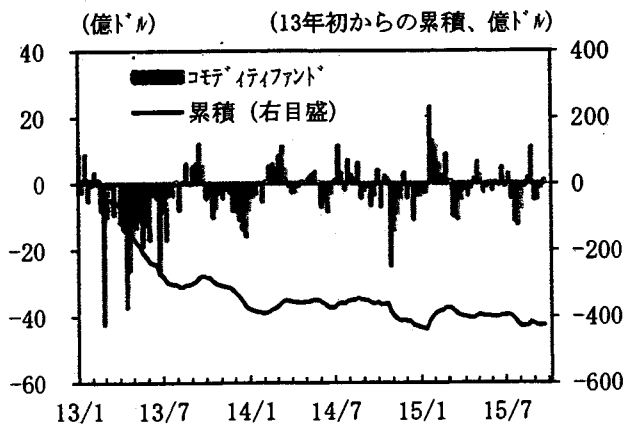
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

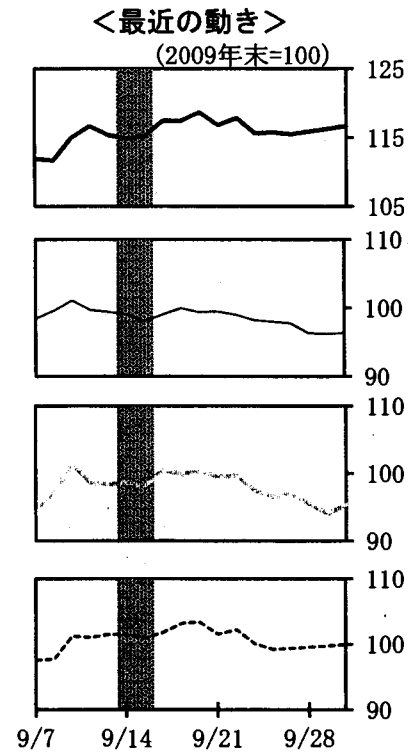
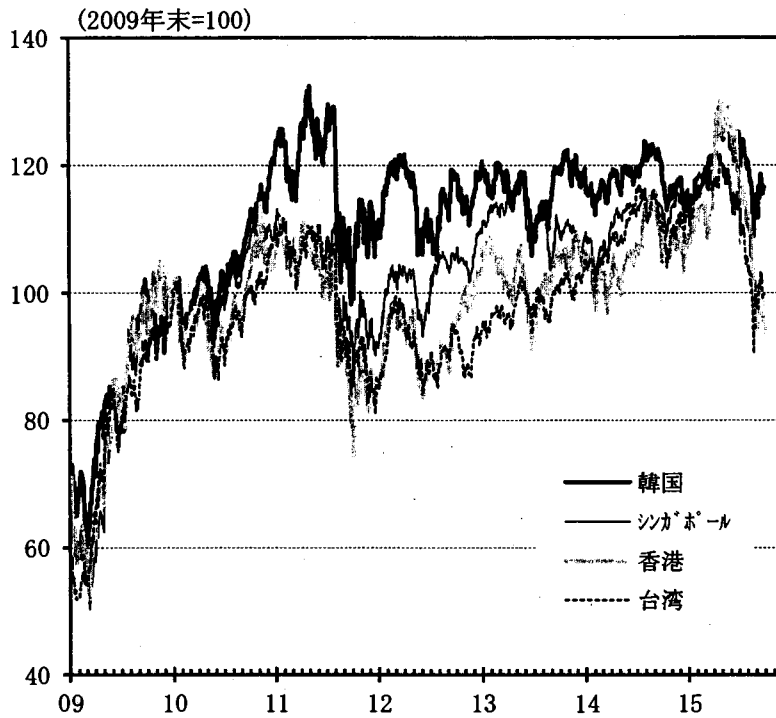


いずれも直近は9月第4週までの週次データ

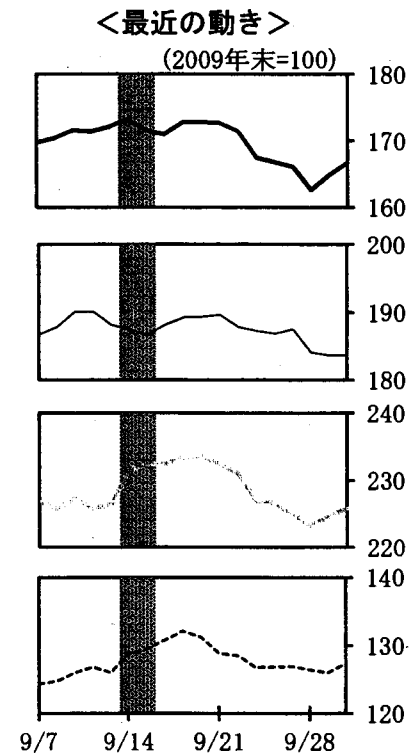
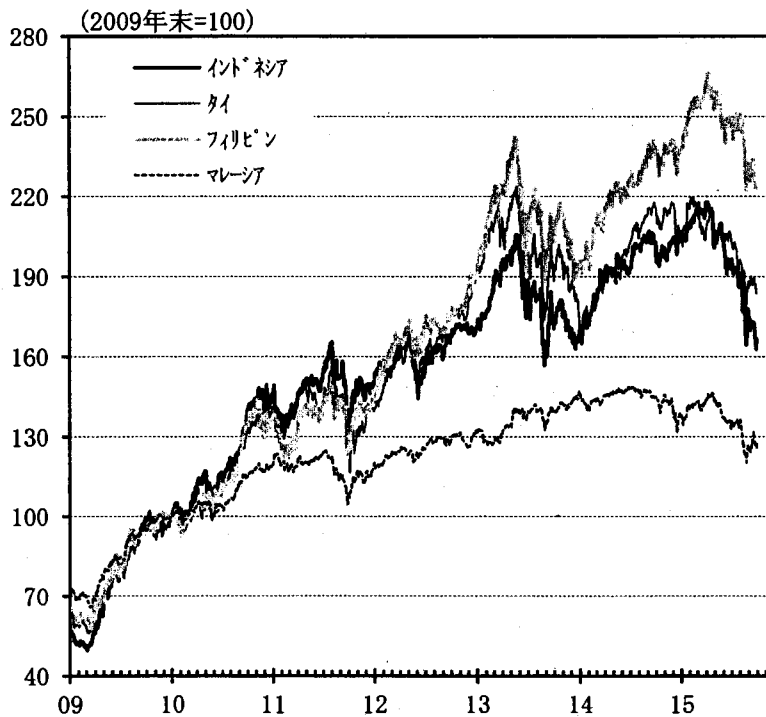
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



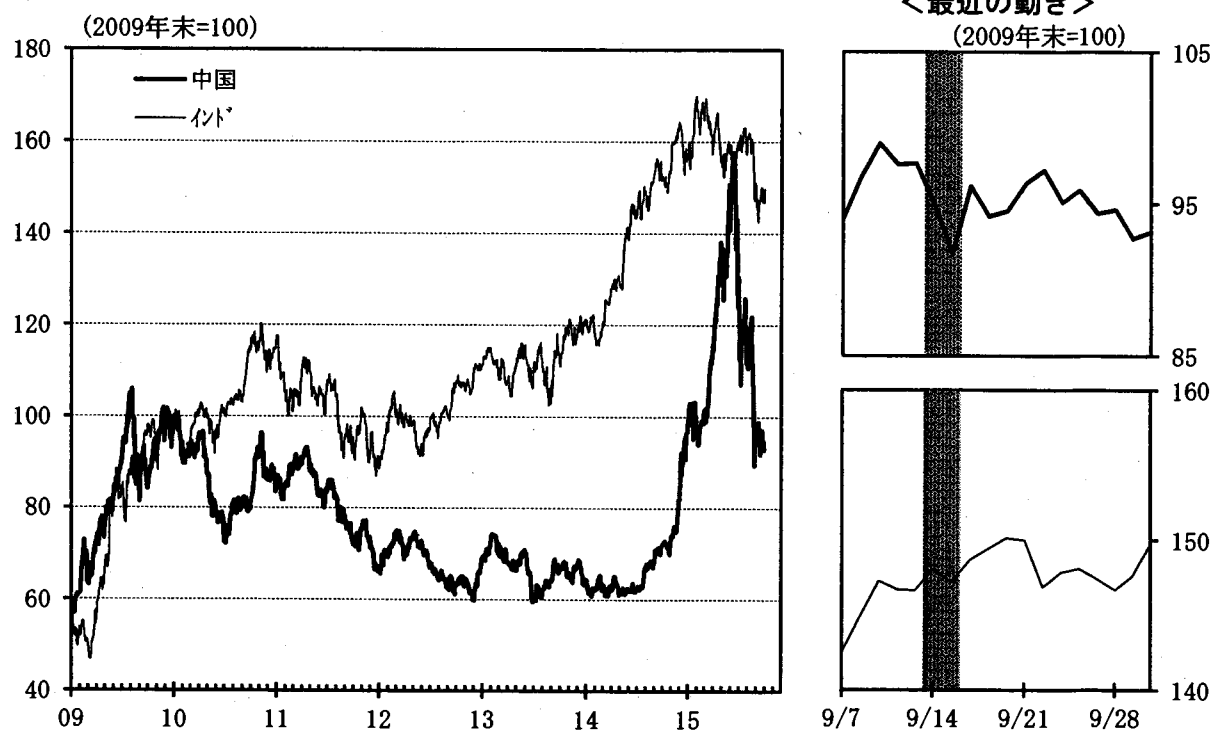
いずれも直近は9月30日

(注) シャドーは前回会合。

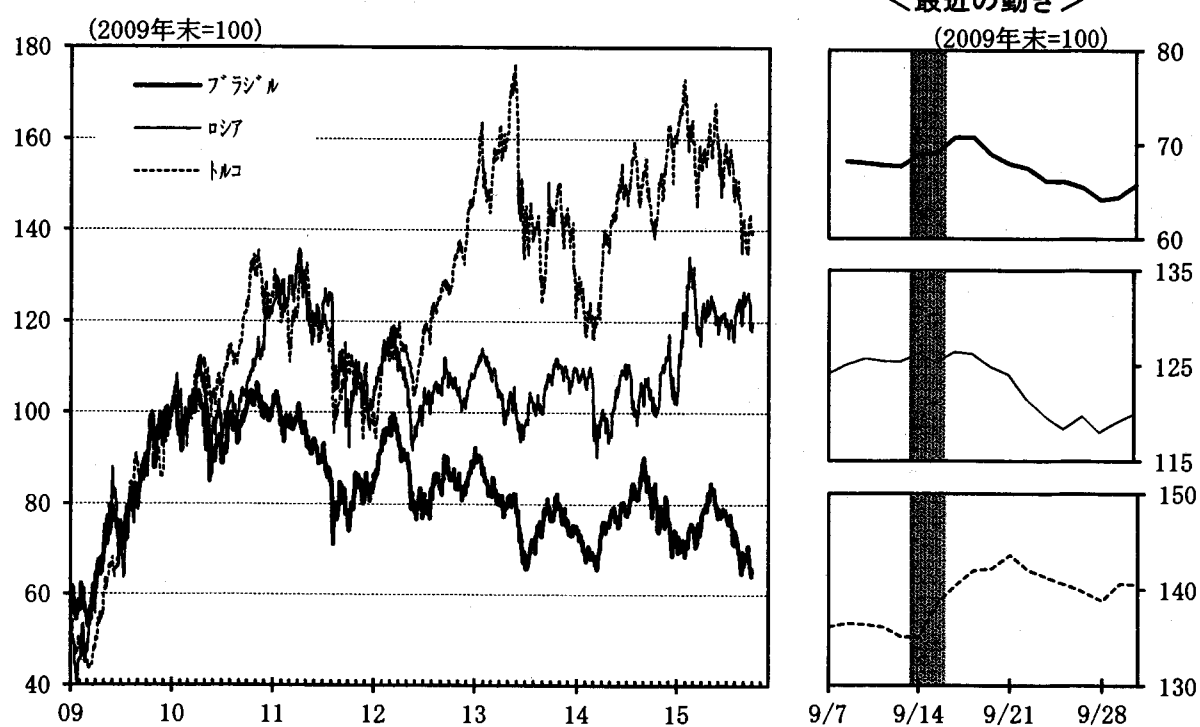
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



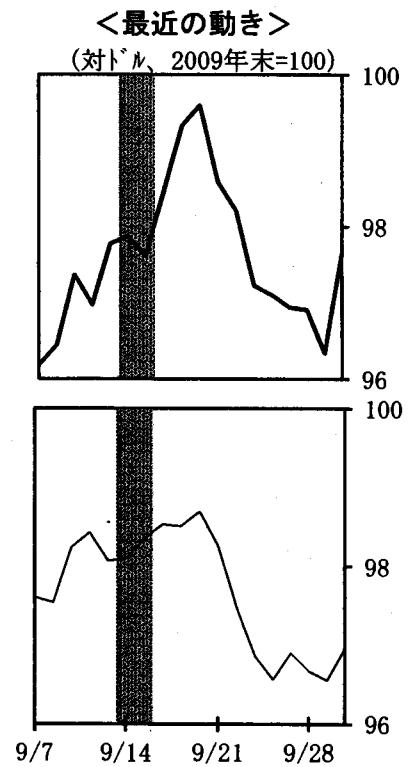
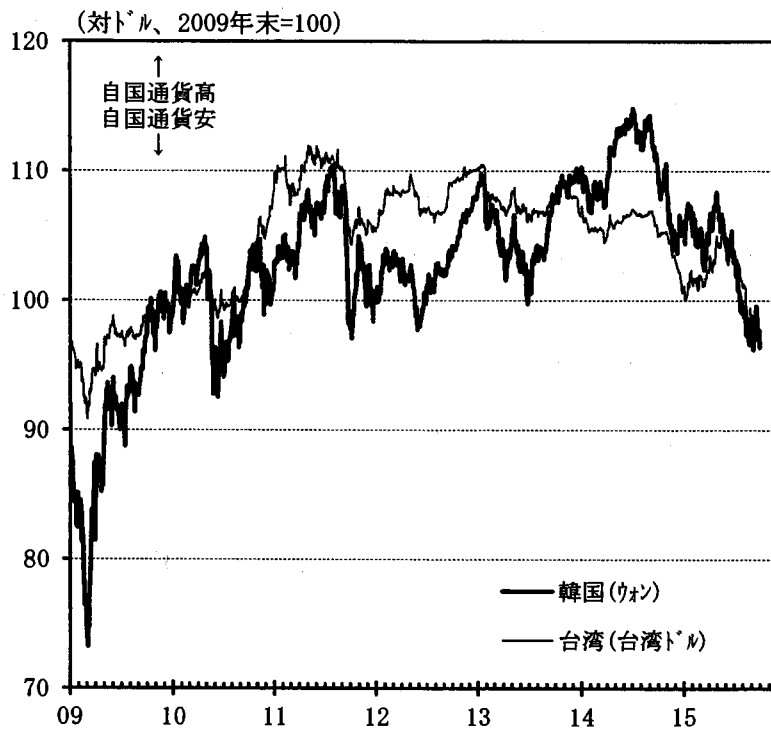
いずれも直近は9月30日

(注) シャドーは前回会合。

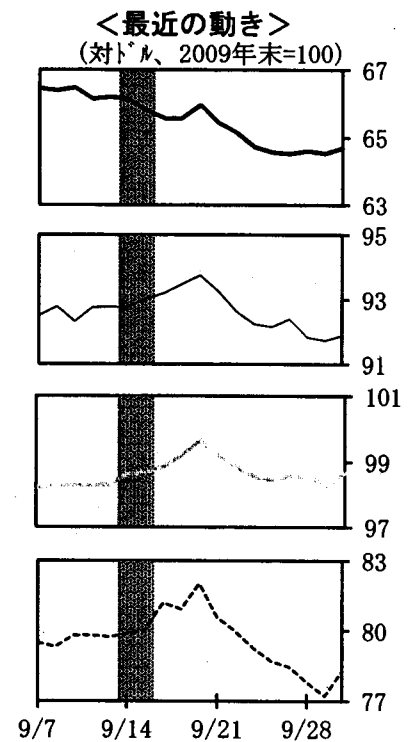
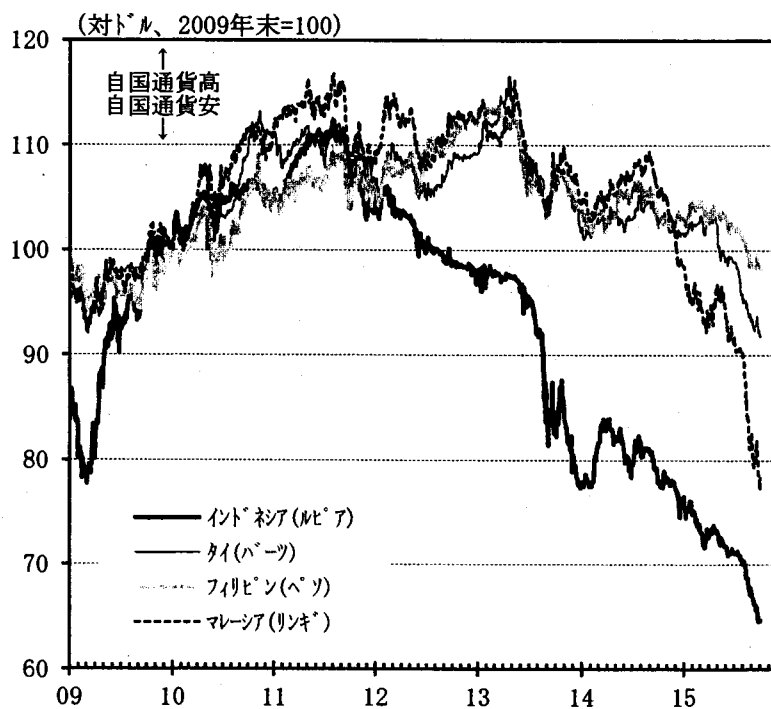
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月30日

新興国の通貨(2)

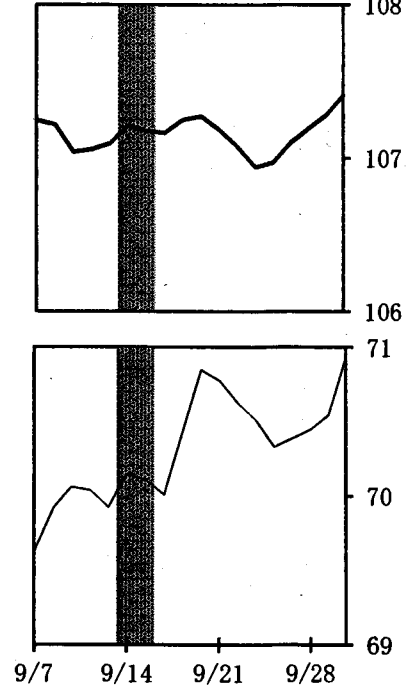
(1) 中国、インド

(対ドル、2009年末=100)



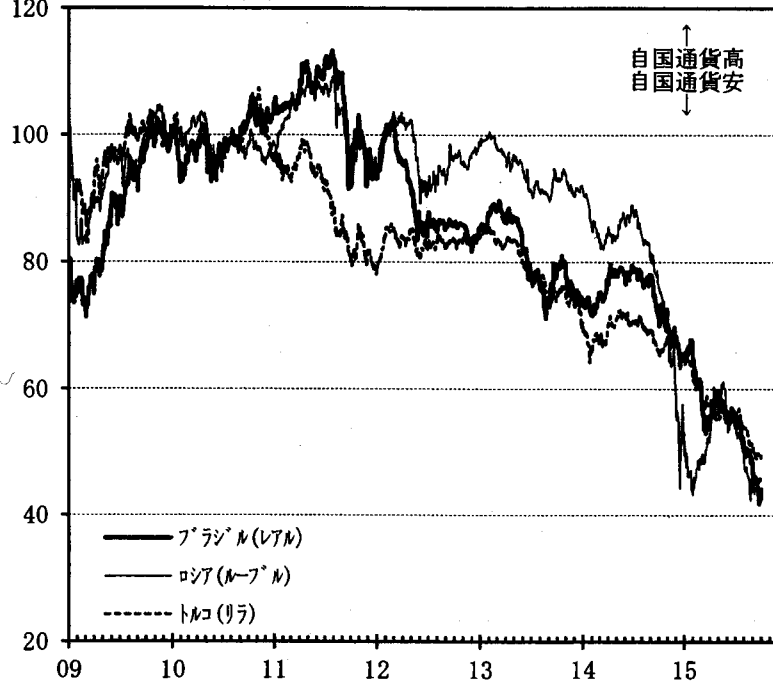
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



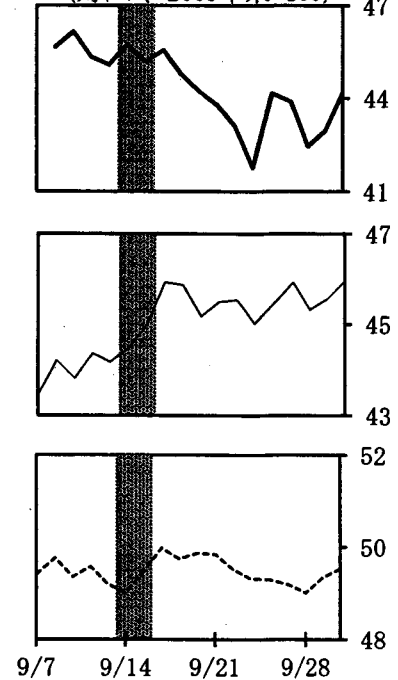
(2) ブラジル、ロシア、トルコ

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



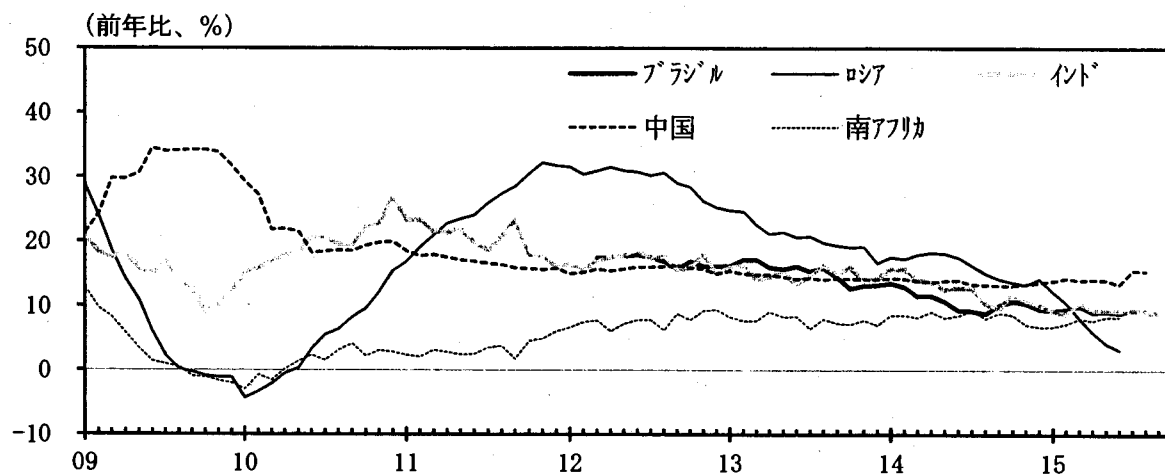
いずれも直近は9月30日

(注) シャドーは前回会合。

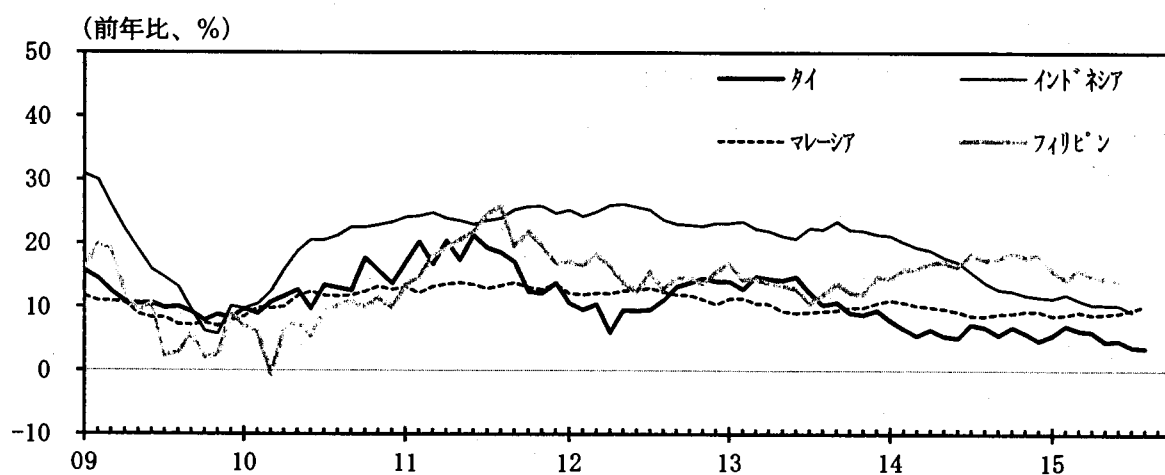
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

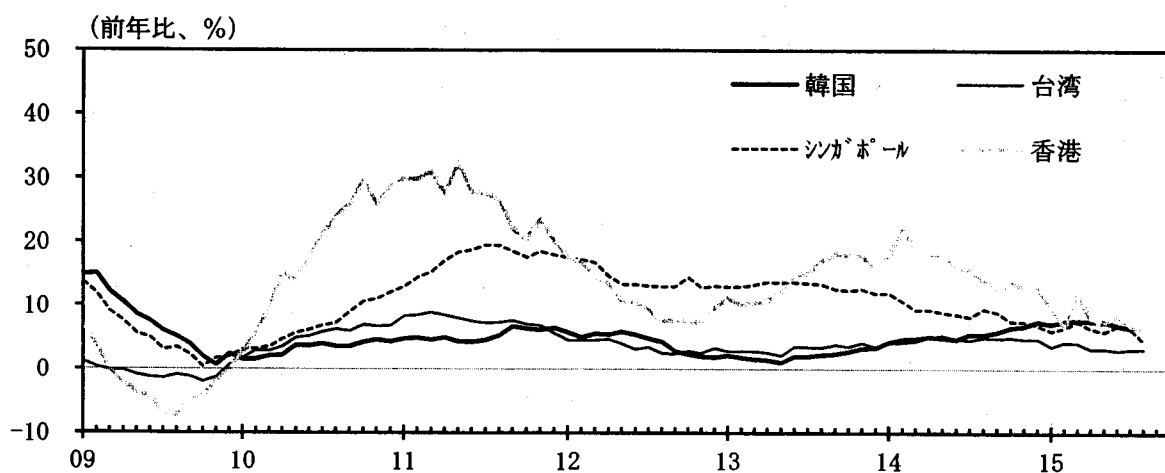
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近はロシア、南アフリカ、フィリピンが15/6月末、インドネシア、韓国が15/7月末、インドが15/9月末、その他が15/8月末。

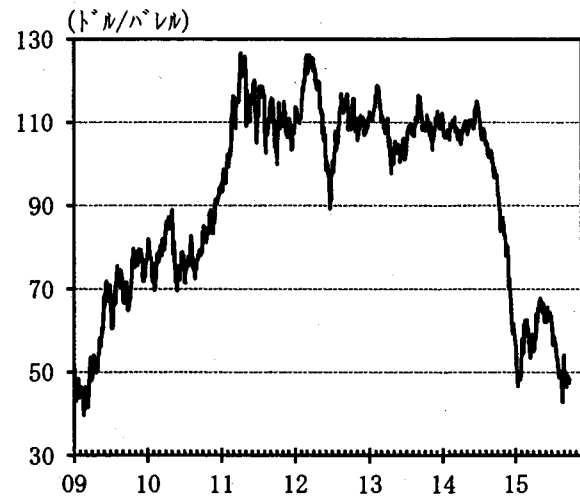
(出所) CEIC

商 品

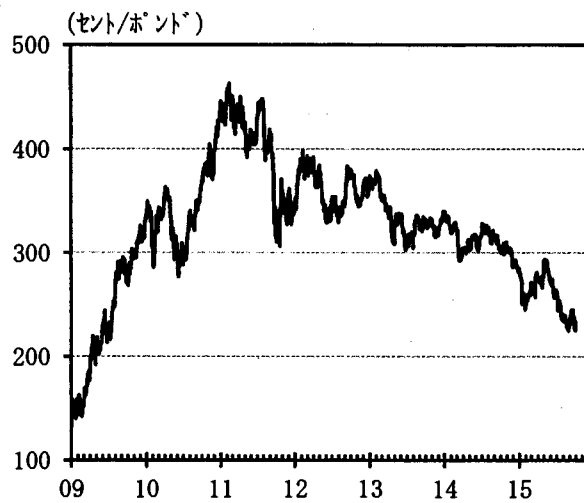
(1) CRB商品先物指数



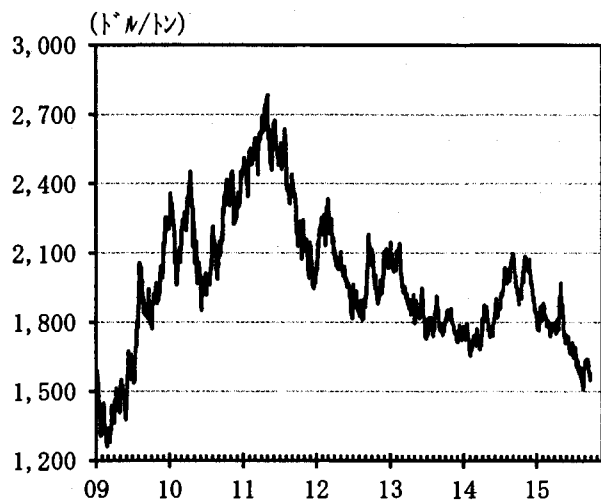
(2) 原油 (北海ブレント)



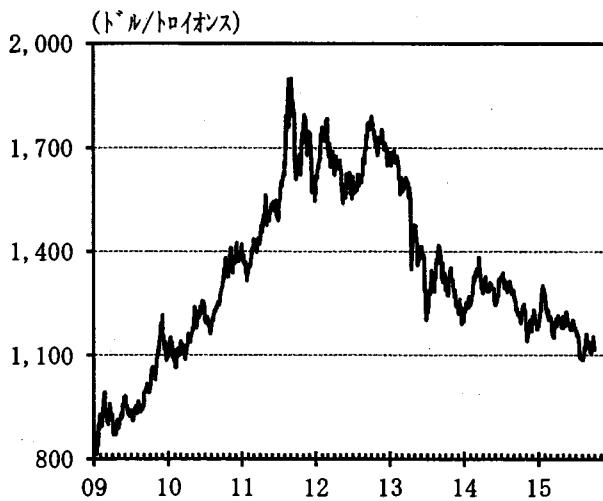
(3) 銅



(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は9月30日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.10.6

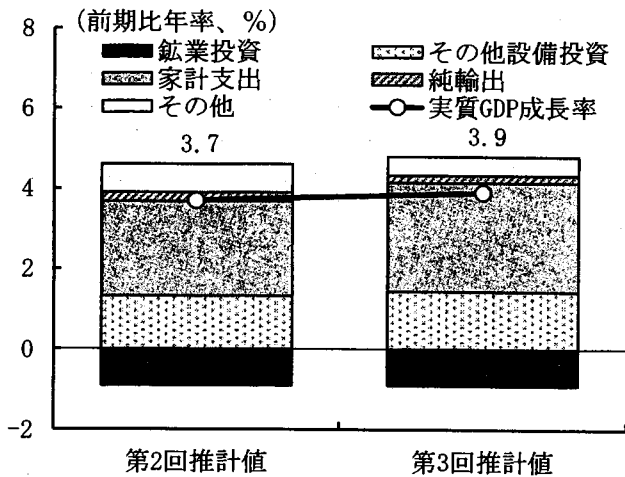
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1）	米国経済	1
（図表 2）	欧州経済	3
（図表 3）	中国経済	4
（図表 4）	新興国経済	5
（図表 5）	国際金融市場	6
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	8
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	9
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	11

米国経済 (1)

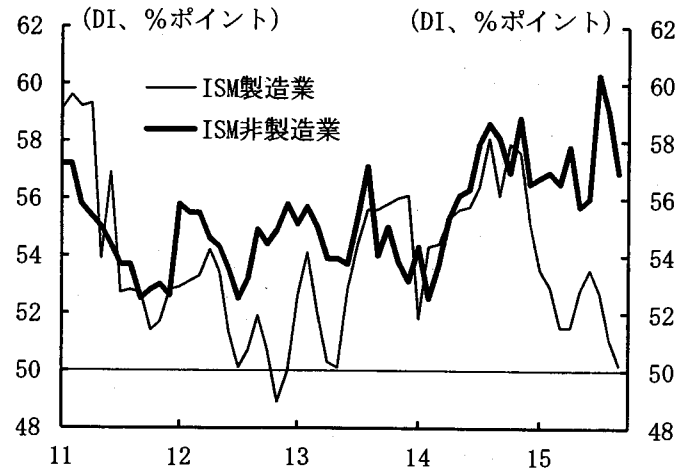
(1) 2015年2Qの実質GDP成長率



(注) 鉱業投資は、鉱業構造物投資と鉱業機械投資の合計。
家計支出は、個人消費と住宅投資の合計。

(出所) BEA

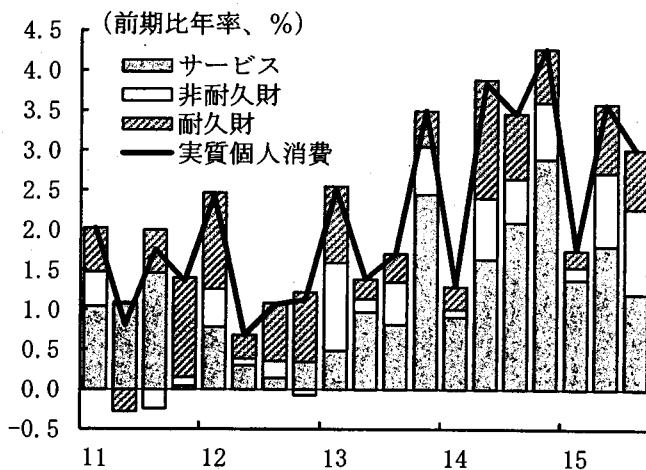
(2) ISM指数 (製造業・非製造業)



(注) 直近は9月。

(出所) ISM

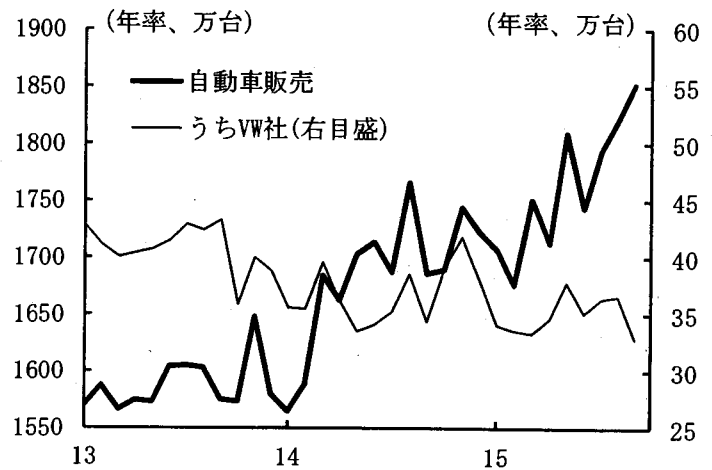
(3) 実質個人消費



(注) 直近は3Q(7-8月)。

(出所) BEA

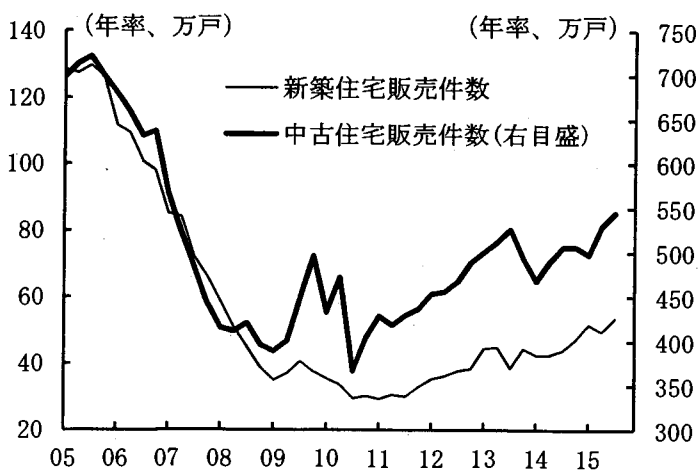
(4) 自動車販売



(注) VW社は、未季調データにBEAが公表する自動車販売全体の季節指数を適用して算出。直近は9月。

(出所) BEA, Volkswagen of America

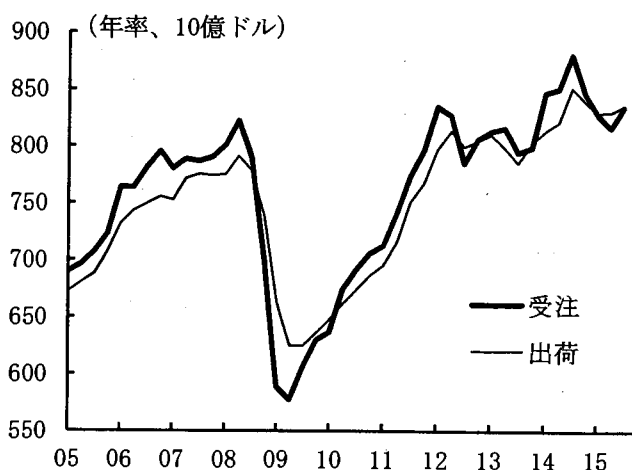
(5) 住宅市場関連指標



(注) 直近は3Q(7-8月)。

(出所) Census Bureau, NAR

(6) 機械投資 (非国防資本財<除く航空機>)

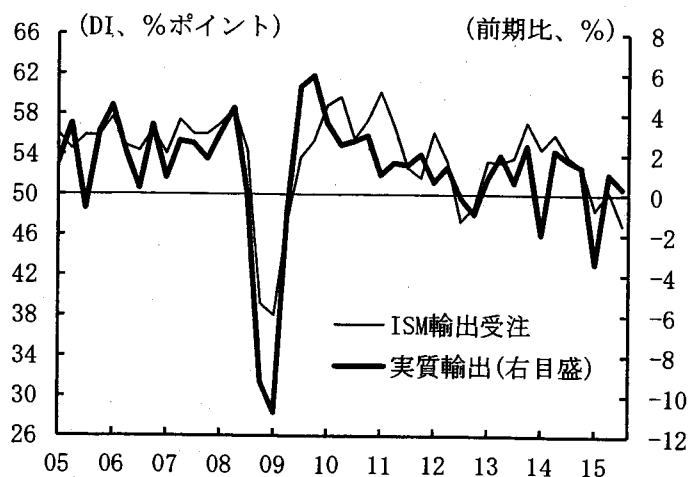


(注) 直近は3Q(7-8月)。

(出所) Census Bureau

米国経済 (2)

(1) 輸出関連指標



(注) 直近は実質輸出が3Q(7月)、ISM輸出受注が3Q。

(出所) Census Bureau、ISM

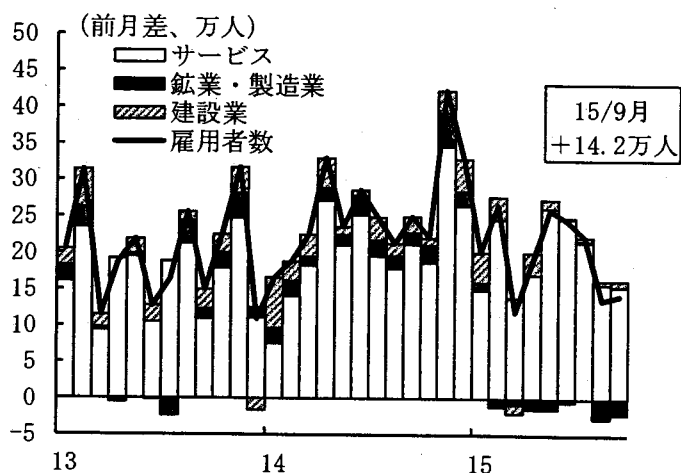
(2) FOMC参加者の成長率見通し(9月)

	(4Q前年比、%、%ポイント)			
	2015年	2016年	2017年	2018年
実質GDP 成長率	+2.1	+2.3	+2.2	+2.0
6月 からの 修正幅	+0.2	▲0.2	▲0.1	—

(注) 参加者見通しの中央値。

(出所) FRB

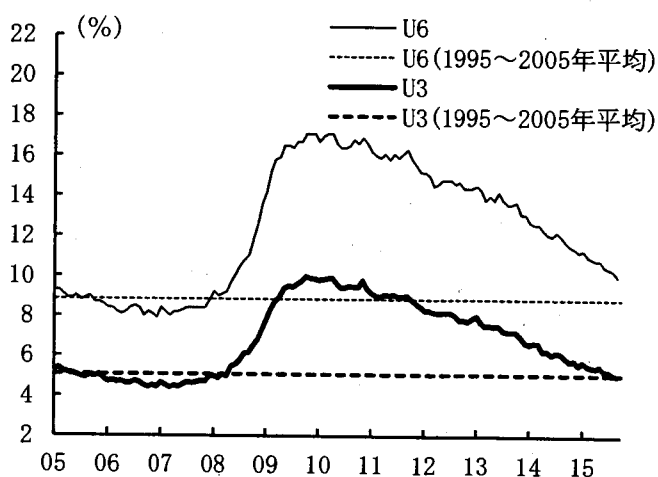
(3) 雇用者数(業種別)



(注) 直近は9月。非農業部門。

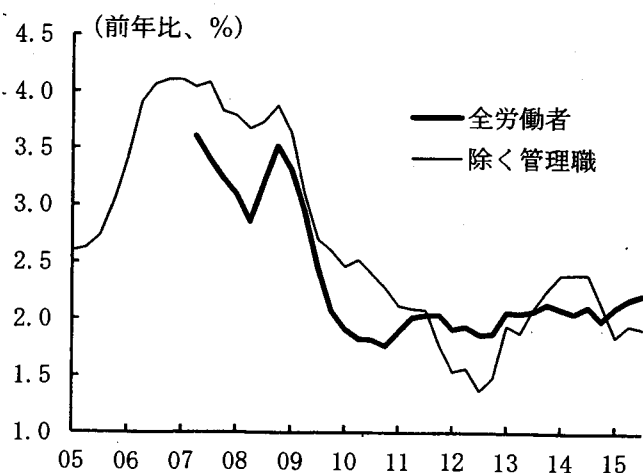
(出所) BLS

(4) 失業率

(注) $U6 = \frac{\text{失業者数} + \text{非自発的パート労働者数} + \text{周縁労働者数}}{\text{労働力人口} + \text{周縁労働者数}}$ 。直近は9月。

(出所) BLS

(5) 賃金関連指標

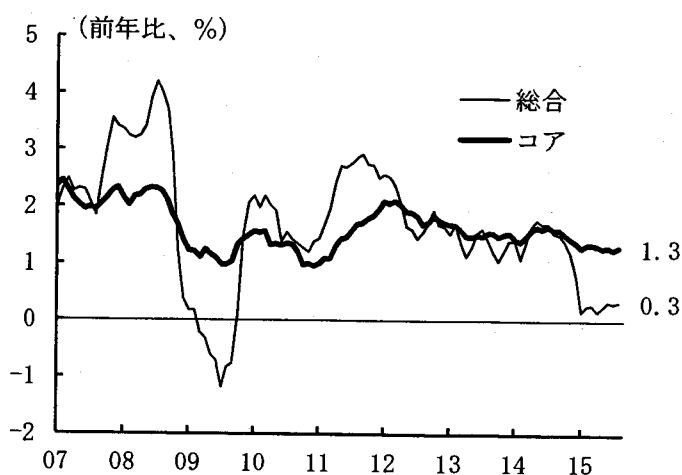


(注1) 直近は3Q。

(注2) 雇用統計ベース。民間部門の時間当たり名目賃金。

(出所) BLS

(6) 物価(PCEデフレーター)



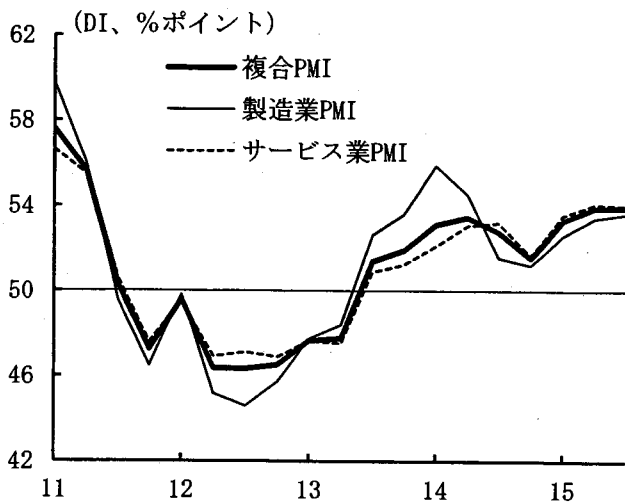
(注) 直近は8月。

(出所) BEA

(図表2)

欧州経済

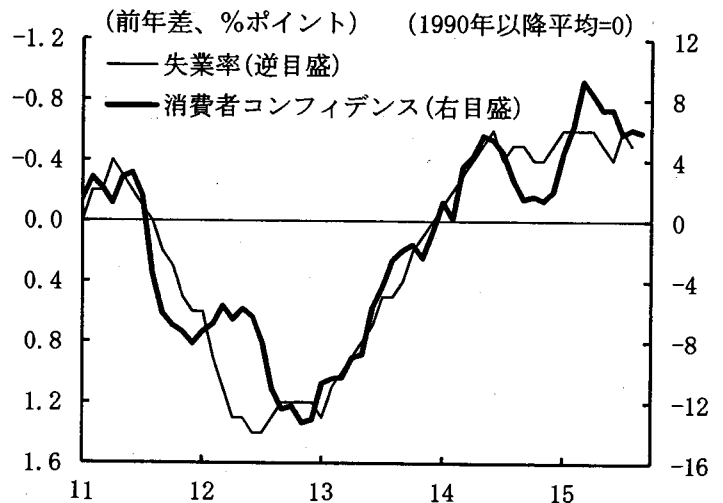
(1) PMI 生産指数



(注1) サービス業は事業活動指数。

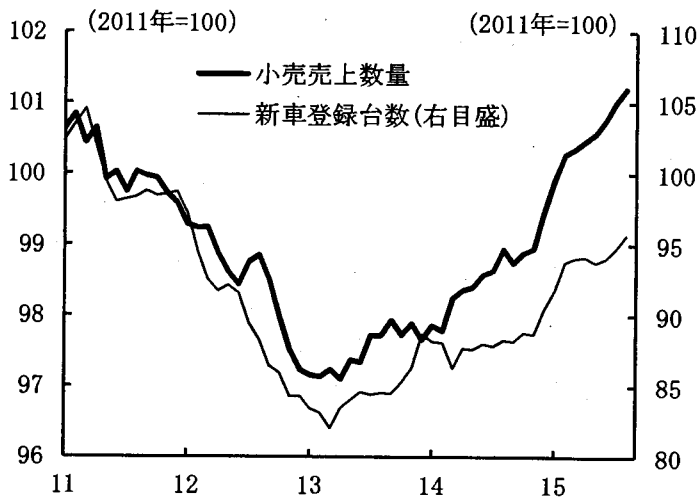
(注2) 直近は3Q。

(2) 消費者心理



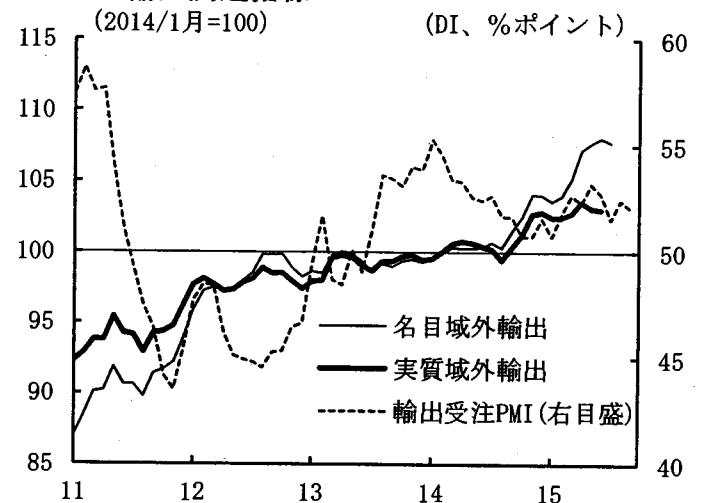
(注) 直近はコンフィデンスが9月、失業率が8月。

(3) 個人消費関連指標



(注) 後方3か月移動平均。直近は8月。

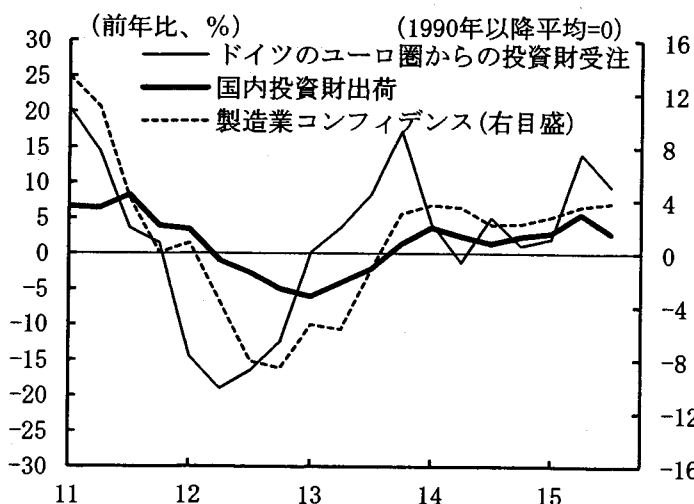
(4) 輸出関連指標



(注1) 輸出は後方3か月移動平均。名目輸出はユーロ建て。

(注2) 直近は実質輸出が6月、名目輸出が7月、PMIが9月。

(5) 企業関連指標

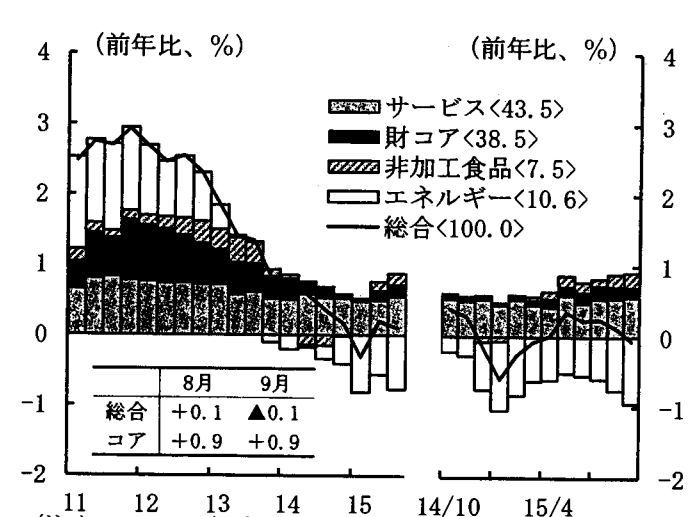


(注1) ユーロ圏からの受注はドイツ国内からの受注を含まない。

(注2) 直近は出荷と受注が3Q(7月)、コンフィデンスが3Q。

(出所) Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(6) 物価 (HICP)



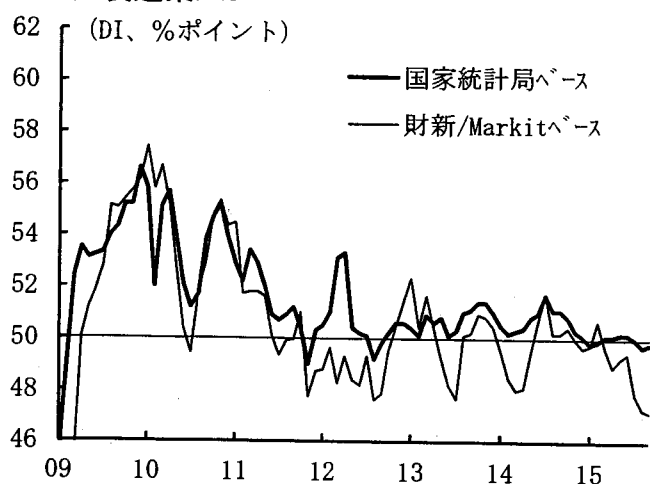
(注1) HICPコアはエネルギーおよび非加工食品を除くベース。

(注2) <>内は2014年9月。直近は9月。

(図表 3)

中国経済

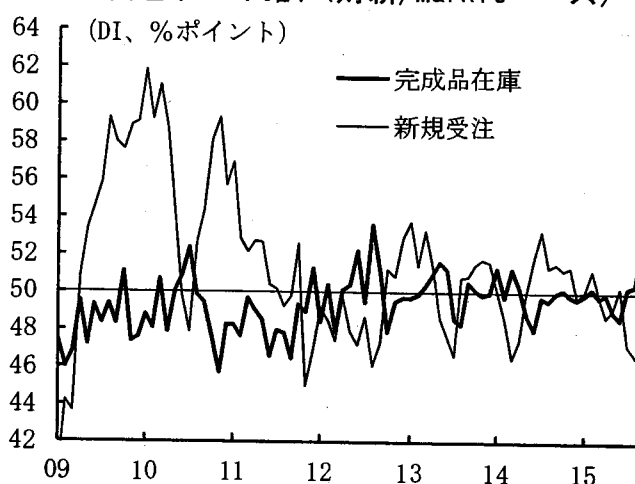
(1) 製造業PMI



(注) 直近は9月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

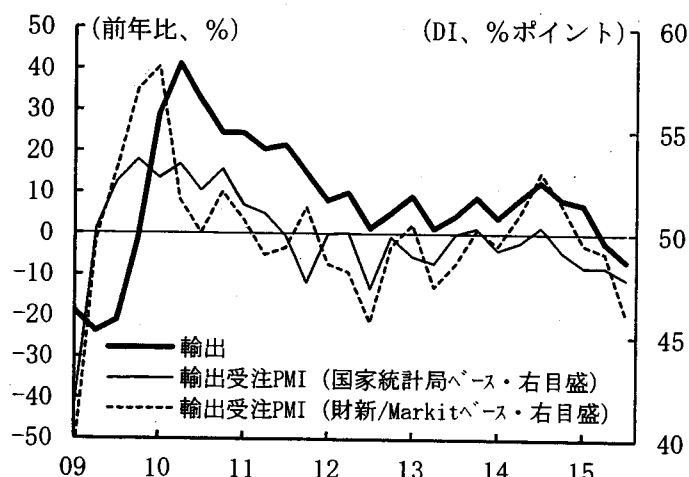
(2) 製造業PMI内訳 (財新/Markitベース)



(注) 直近は9月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

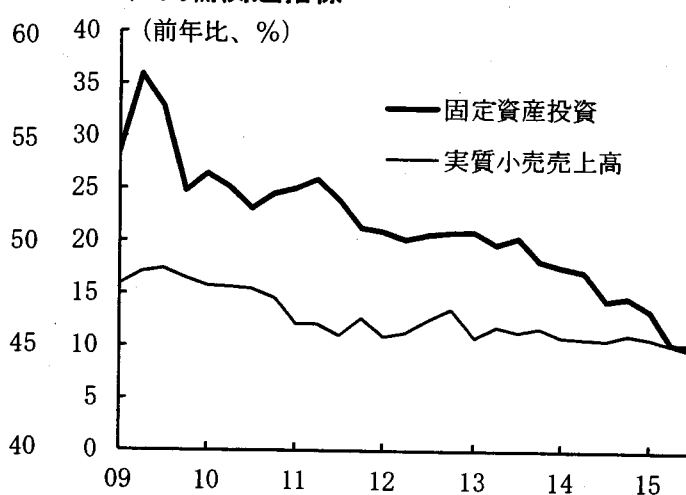
(3) 輸出関連指標



(注) 直近は輸出が3Q (7-8月)、輸出受注PMIが3Q。輸出は香港向けを除く名目ドルベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

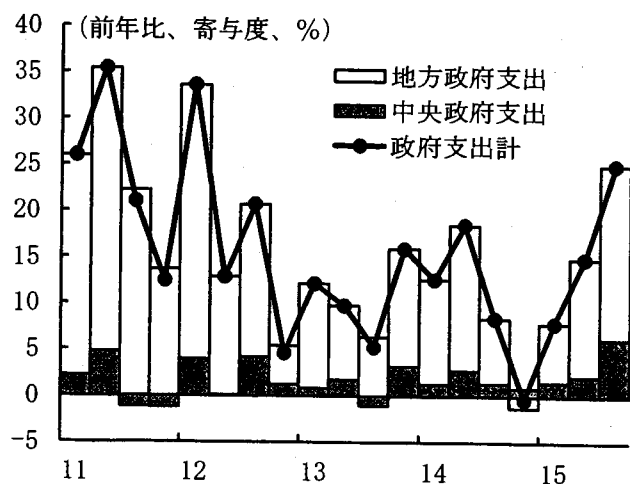
(4) 内需関連指標



(注) 直近は3Q (7-8月)。

(出所) CEIC

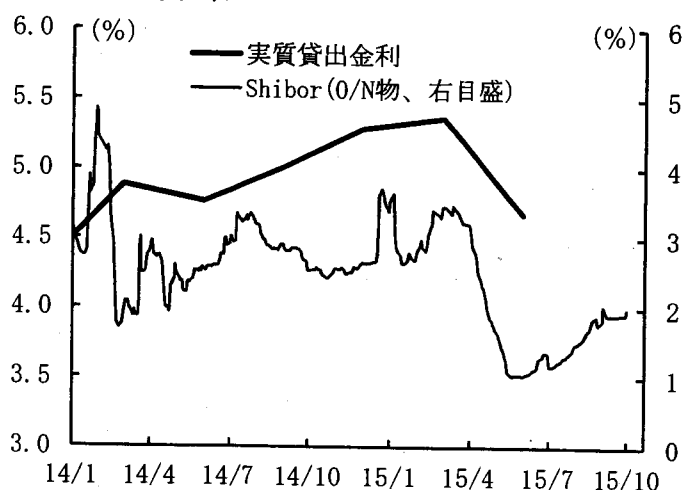
(5) 財政支出



(注) 直近は3Q (7-8月)。

(出所) CEIC

(6) 金利政策



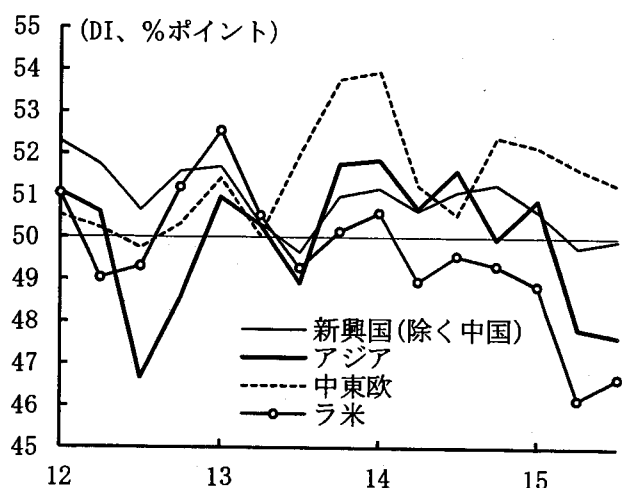
(注1) 直近は実質貸出金利が2Q、Shiborが9/30日。

(注2) 実質貸出金利は、名目貸出金利-CPI前年比で計算。名目貸出金利は非金融法人向け貸出金利の加重平均値。

(出所) CEIC

新興国経済

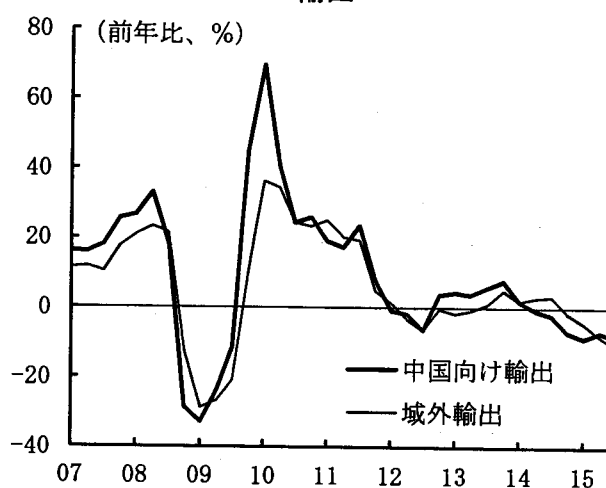
(1) 製造業PMI



(注) アジアは韓国、台湾。中東欧はチェコ、ハンガリー、ポーランド、トルコ。ラ米はブラジル。直近は3Q。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、HAVER、IMF

(2) NIEs・ASEANの輸出

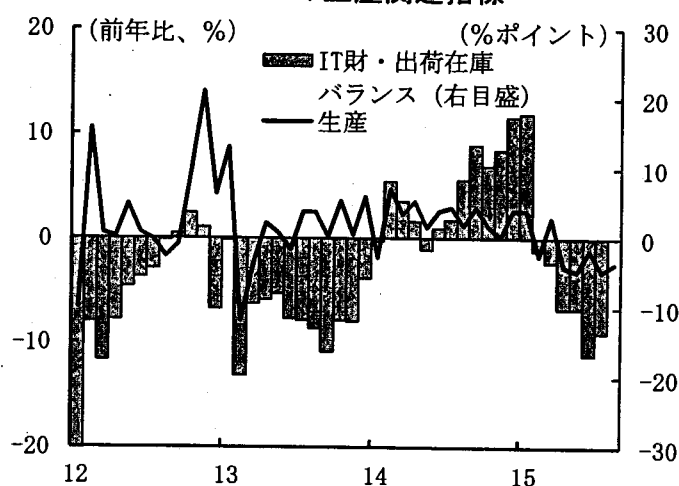


(注) 直近は3Q (7-8月)。名目ドルベース。

一部のデータは前月の前年比、輸出計の前年比を用いて推計。

(出所) CEIC

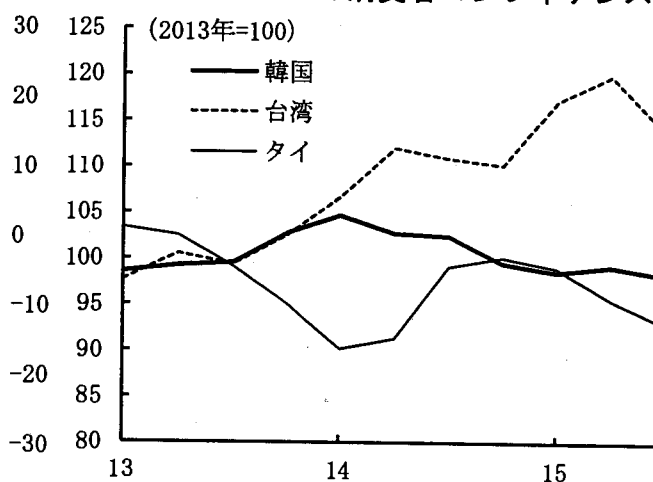
(3) NIEs・ASEANの生産関連指標



(注) 直近は生産が8月、その他が7月。IT財・出荷在庫バランスは韓国・台湾について名目GDPウェイトで合算したもの。

(出所) CEIC

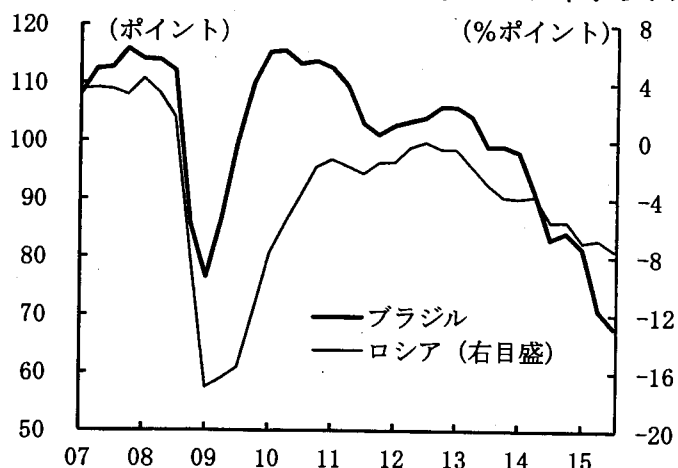
(4) NIEs・ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近はタイが3Q (7-8月)、その他が3Q。

(出所) CEIC

(5) ブラジル・ロシアの企業コンフィデンス (6) 金融政策対応



(注) 直近は3Q。

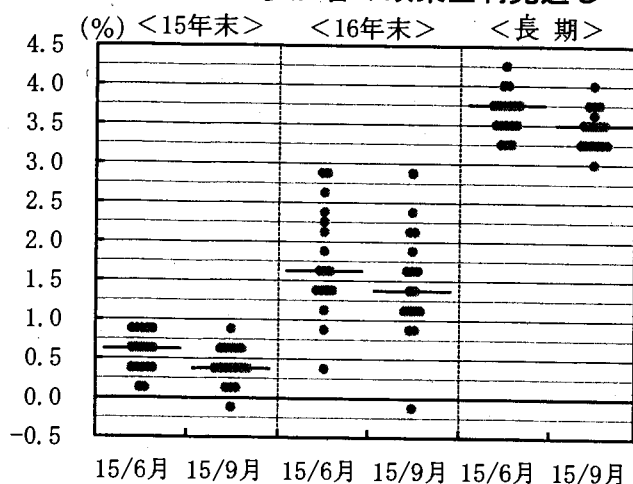
(出所) HAVER

国・地域	決定日	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%ポイント)
タイ	9/16日	据え置き	1.50	—
インドネシア	9/17日	据え置き	7.50	—
台湾	9/24日	利下げ	1.750	▲ 0.125
フィリピン	9/24日	据え置き	4.00	—
インド	9/29日	利下げ	6.75	▲ 0.50

(出所) 各国中銀

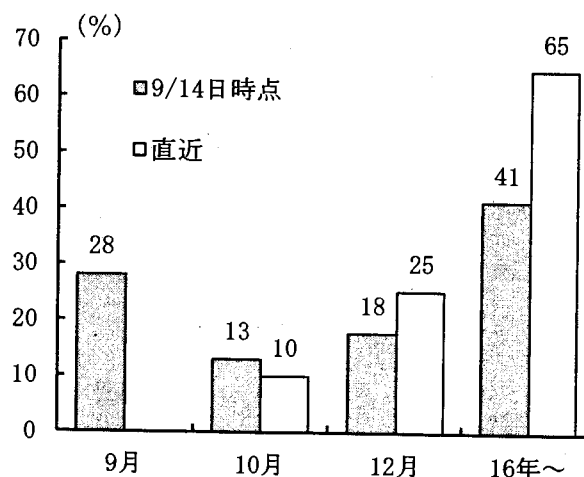
国際金融市場 (1)

(1) FOMC参加者の政策金利見通し



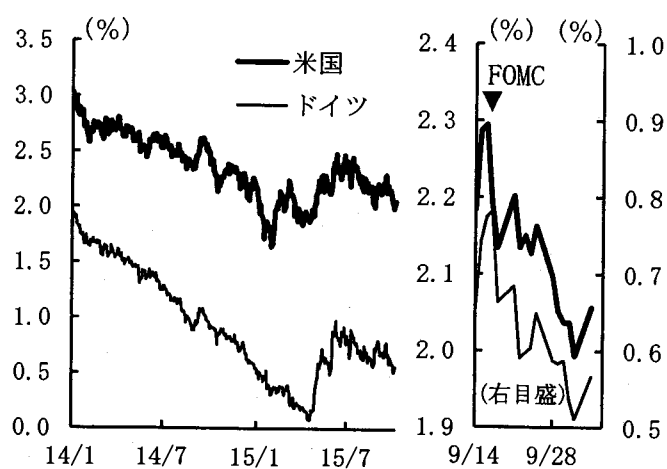
(注) 実線は見通しの中央値。
(出所) FRB

(2) 米国利上げ予想の分布



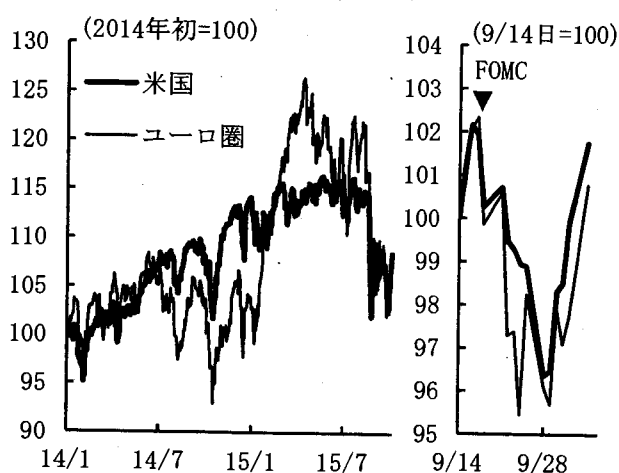
(注1) 市場金利から算出。
(注2) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

(3) 米・独10年債金利



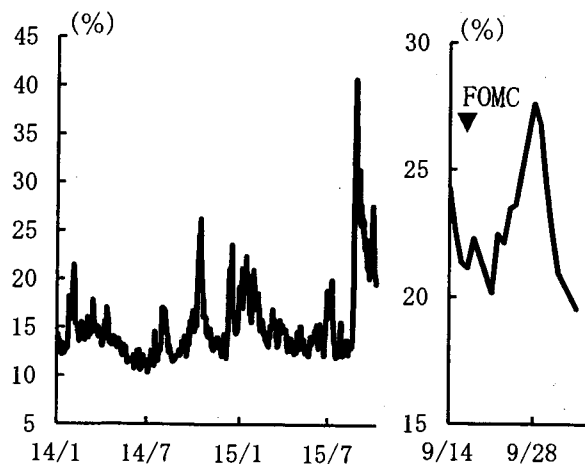
(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

(4) 米・ユーロ圏株価



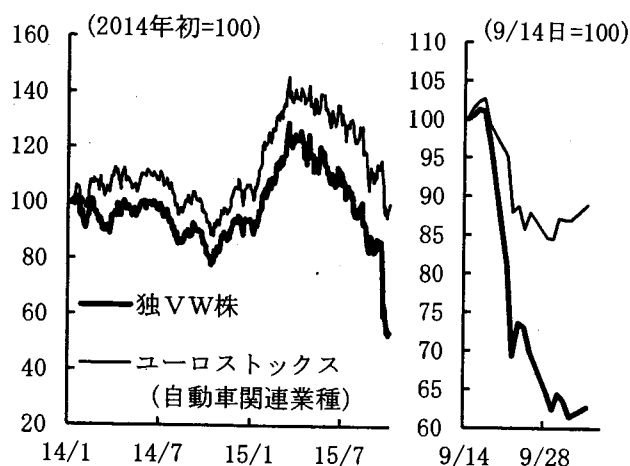
(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

(5) 市場ボラティリティ(米VIX)



(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

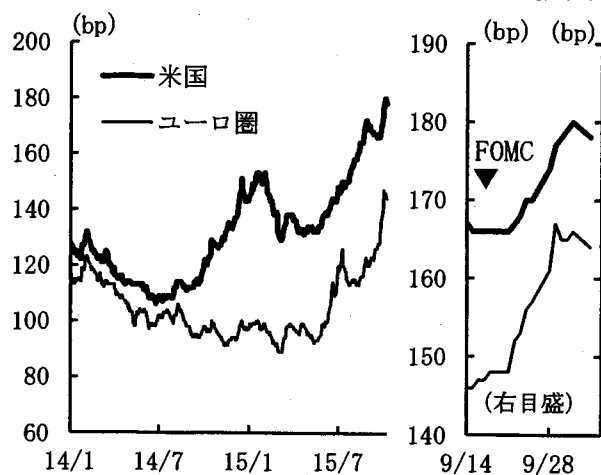
(6) 独VW問題の株式市場への影響



(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

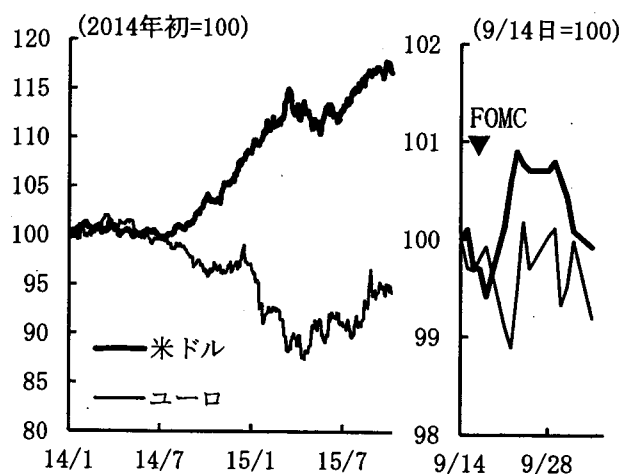
国際金融市場 (2)

(1) 米・ユーロ圏社債スプレッド(投資適格)



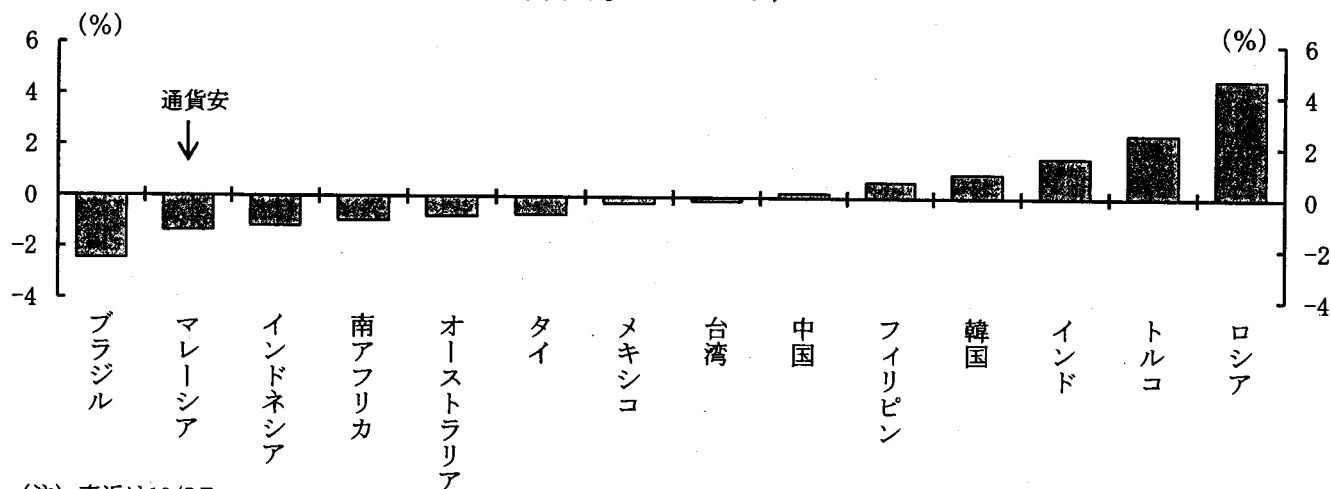
(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

(2) 米ドル・ユーロ相場(名目実効レート)



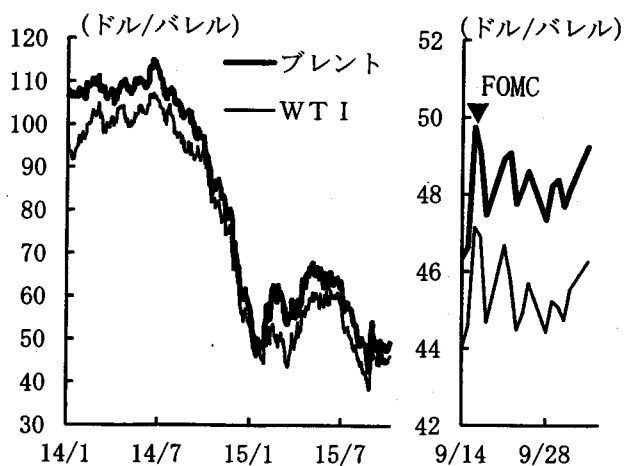
(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国通貨騰落率(前回会合以降、対ドルレート)



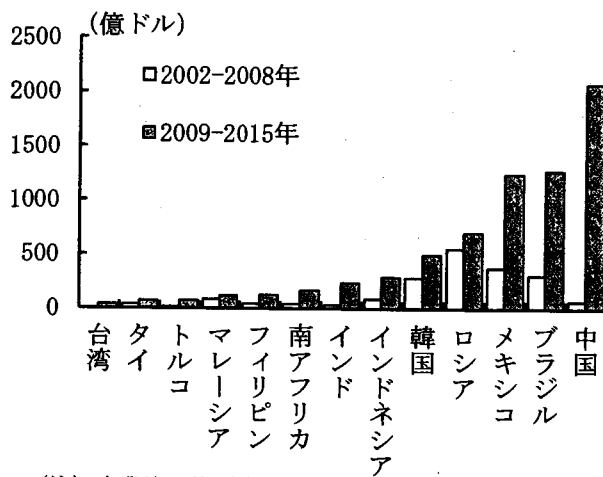
(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

(4) 原油価格



(注) 直近は10/5日。
(出所) Bloomberg

(5) 新興国外貨建て社債調達額



(注) 事業法人債(除く金融)。直近は9月末。
(出所) Dealogic

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月14日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	0.6	3.9					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	0.4	0.9	0.7	0.1	0.3	0.4	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	5.2	4.6	4.6	4.5	4.7	4.6	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	0.2	1.2	1.3	0.3	0.6	0.5	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588 7.4	1,684 6.0	1,711 ▲ 0.4	1,755 2.6	1,822 3.8	1,743 ▲ 3.7	1,794 2.9	1,820 1.5	1,852 1.7
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	101.3	96.2	98.4	99.8	91.0	101.3	103.0
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925 18.5	1,003 8.5	978 ▲ 7.3	1,158 18.4	1,144 ▲ 1.2	1,211 13.0	1,161 ▲ 4.1	1,126 ▲ 3.0	
8. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.7	7.9	2.6 4.5	0.8 4.6	▲ 0.5 4.5	▲ 0.2 4.5	▲ 0.2 4.5		
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 1.3	6.5	▲ 2.2 ▲ 3.1	▲ 1.4 ▲ 3.6	2.3 ▲ 4.4	1.5 ▲ 4.8	1.9 ▲ 4.0	▲ 0.8 ▲ 4.7	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7 1.0	3.5 4.0	▲ 3.4 1.7	1.0 0.8	0.3 ▲ 0.7	0.0 0.8	0.9 ▲ 0.9		
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8 54.6	55.7 56.3	52.6 56.7	52.6 56.5	51.3 58.7	53.5 56.0	52.7 60.3	51.1 59.0	50.2 56.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.9	3.7	▲ 0.1 3.4	▲ 0.7 1.5	0.5 1.4	▲ 0.0 1.2	0.9 1.7	▲ 0.4 1.2	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.6	5.4	5.1	5.3	5.3	5.1	5.1
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	199 204	260 254	195 193	231 220	167 138	245 218	223 195	136 100	142 118
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.0	2.1 2.3	2.1 1.8	2.2 1.9	2.2 1.9	2.0 1.9	2.2 1.9	2.2 1.9	2.2 1.9
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.8 ▲ 0.1	0.7 ▲ 0.0	0.5 0.2	0.3 0.1	0.1 0.2	▲ 0.1 0.2	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	1.4	▲ 0.5 0.2	0.5 0.3	0.3 0.3	0.2 0.3	0.1 0.3	0.0 0.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.0	0.7	▲ 1.1 0.6	3.3 0.7					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	2.0	2.6 1.2	▲ 1.4 1.7					

(注1) 雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月14日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.3	0.9	2.1	1.4					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	1.6	1.4	1.8					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	2.7	▲0.0					
2. 名目輸出	<前期比、%>			1.1	2.7	▲0.3	<9/15公表>			
	<前年比、%>	1.1	2.3	5.1	8.0	6.6				
3. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.7	1.6	▲0.5	<10/2改定>			
	<前年比、%>	▲2.7	2.4	3.0	5.8	3.8				
4. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			2.3	▲1.8	5.9	<9/15公表>			
	<前年比、%>	1.5	2.7	3.3	3.0	8.2				
	ユーロ域内 <前期比、%>			▲5.8	11.8	9.5	<10/5公表>			
	<前年比、%>	7.3	2.2	2.0	14.0	9.4				
5. 名目輸入	<前期比、%>			1.9	1.8	▲0.9	<9/15公表>			
	<前年比、%>	▲2.9	0.3	1.6	3.7	0.9				
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.9	0.4	0.6	<10/5公表>			
	<前年比、%>	▲0.8	1.3	2.1	2.3	2.6				
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	949	949	971	<9/15公表> <9/15公表>			
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	4.0	▲0.0	2.3				
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲6.3	▲5.3	▲7.1	<9/22公表>			
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.0	▲0.2	0.3	<9/14公表>			
	<前年比、%>	▲0.7	0.8	1.6	1.3	1.9				
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.2	11.1	11.0	<9/30公表>			
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	▲0.3	0.2	0.1	<9/30公表>			
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.6	0.8	0.9	<9/30公表>			

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月14日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	2.2	2.9	1.5	2.6					
2. 輸出			0.5	7.3	▲8.4	0.4	▲9.5		
3. 小売売上数量			0.9	0.6	0.2	▲0.2	0.0	0.2	
4. 新車登録台数	226	248	254	262	264	276	255	273	
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	2	4	3	6	3	5	1
6. 鉱工業生産	▲0.6	1.7	0.2	0.7	▲0.6	▲0.4	▲0.4		
7. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	5.5	5.6		5.5			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.0	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
8. 週当たり賃金	1.2	1.2	2.3	2.6	2.9	2.6	2.9		
9. CPI	2.6	1.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	
10. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	5.8	4.3	3.5	3.3	3.5	3.2	3.8

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) 失業率 (ILOベース) の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVAR

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月14日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.7	7.3	7.0	7.0				
			< 5.3 >	< 7.4 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	6.4	6.3	6.1	6.0	6.1	
			< 1.4 >	< 1.5 >	< 1.2 >	< 0.3 >	< 0.5 >	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	49.9	50.2	49.8	50.0	49.7	49.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	10.6	10.2	10.7	10.5	10.8	
			< 2.6 >	< 2.6 >	< 2.2 >	< 0.8 >	< 0.9 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	19.1	15.3	13.5	10.4	9.8	10.3	9.2	
			< 2.7 >	< 2.5 >	< 1.9 >	< 0.8 >	< 0.7 >	
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.0	4.5	▲ 2.7	▲ 7.0	▲ 8.4	▲ 5.5	
			< ▲ 2.5 >	< ▲ 6.2 >	< 1.2 >	< ▲ 3.2 >	< 2.8 >	
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	7.1	▲ 2.0	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 5.8	
			< 3.0 >	< ▲ 9.4 >	< 0.6 >	< ▲ 2.4 >	< 2.5 >	
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	▲ 17.8	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 8.2	▲ 13.8	
			< ▲ 16.4 >	< 4.4 >	< 2.2 >	< 1.5 >	< ▲ 7.9 >	
8. CPI	2.6	2.0	1.2	1.4	1.8	1.6	2.0	
9. M2	13.6	12.2	11.6	11.8	13.3	13.3	13.3	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	14.0	13.4	15.4	15.5	15.4	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	15.4	14.7	15.2	15.1	15.2	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	6.4	7.1	7.5	7.0				
			< 6.1 >	< 8.3 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6	1.8	3.3	3.3	4.2	4.2		
			< 3.1 >	< 1.4 >	< ▲ 0.3 >	< ▲ 1.1 >		
3. 輸出 <>内は前期比	6.1	2.6	▲ 15.1	▲ 17.0	▲ 15.6	▲ 10.3	▲ 20.7	
			< ▲ 17.7 >	< 1.0 >	< 0.3 >	< 6.0 >	< ▲ 6.0 >	
4. CPI	10.7	6.6	5.3	5.1	3.7	3.7	3.7	
5. WPI	6.3	3.8	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 4.9	
6. M3	14.8	10.7	10.8	11.0	11.0	11.5	11.3	11.0
7. 貸出	14.2	10.1	10.4	9.3	8.8	9.4	9.1	8.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q
韓国 〈20.2〉	2.9	3.3	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.3 (2.2)
台湾 〈12.2〉	2.2	3.8	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.3 (3.8)	▲ 6.6 (0.5)
香港 〈4.5〉	3.1	2.5	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	3.0 (2.4)	1.6 (2.8)
シンガポール 〈5.1〉	4.4	2.9	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	4.1 (2.8)	▲ 4.0 (1.8)
タイ 〈11.2〉	2.8	0.9	▲ 3.0 (▲ 0.4)	2.6 (0.9)	4.0 (1.0)	4.4 (2.1)	1.4 (3.0)	1.5 (2.8)
インドネシア 〈30.4〉	5.6	5.0	6.2 (5.1)	4.5 (5.0)	4.8 (4.9)	5.6 (5.0)	2.8 (4.7)	5.7 (4.7)
マレーシア 〈8.5〉	4.7	6.0	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	4.5 (4.9)
フィリピン 〈7.9〉	7.1	6.1	7.4 (5.6)	7.1 (6.7)	2.1 (5.5)	10.2 (6.6)	1.6 (5.0)	7.6 (5.6)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 5.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 4.9	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.2	▲ 1.0	N/A	N/A	N/A	
韓国 〈31.6〉	2.1	2.3	▲ 4.6 (▲ 3.0)	▲ 4.4 (▲ 7.2)	▲ 1.1 (▲ 9.4)	0.6 (▲ 5.1)	▲ 9.2 (▲ 14.9)	4.9 (▲ 8.3)
台湾 〈17.3〉	1.4	2.7	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 5.1 (▲ 9.8)	▲ 2.3 (▲ 13.4)	4.3 (▲ 12.0)	▲ 6.3 (▲ 14.8)	
タイ 〈12.6〉	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 6.2 (▲ 4.7)	▲ 0.2 (▲ 5.0)	▲ 2.2 (▲ 5.1)	1.1 (▲ 3.6)	▲ 2.2 (▲ 6.7)	
インドネシア 〈9.7〉	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.2 (▲ 11.8)	▲ 1.4 (▲ 11.7)	▲ 9.4 (▲ 15.5)	▲ 13.7 (▲ 18.8)	9.8 (▲ 12.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(参考図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
生産合成指数	0.9	1.9	▲ 1.2	▲ 2.0	0.0	0.1	▲ 0.2	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	▲ 0.1	▲ 1.2	N/A	▲ 0.5	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	0.9 (▲ 1.5)	▲ 0.3 (▲ 3.2)	0.4 (0.3)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	95.3	90.1	92.1	89.6	91.8	95.0
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	▲ 0.4 (5.8)	▲ 4.0 (▲ 1.1)	▲ 1.6 (▲ 4.0)	▲ 0.7 (▲ 2.7)	▲ 1.7 (▲ 5.5)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.0 (0.1)	▲ 6.9 (▲ 7.5)	0.8 (▲ 7.3)	1.7 (▲ 6.3)	2.1 (▲ 8.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.5 (1.6)	0.6 (2.9)	0.5 (1.9)	2.0 (2.1)	1.9 (1.8)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	102.0	102.7	101.7	100	102	103
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 1.6 (8.4)	▲ 1.5 (5.2)	3.5 (11.5)	1.3 (7.0)	▲ 0.4 (17.1)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(2.4)	(1.1)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	89.6	91.7	87.0	89.6	86.2	85.3
タイ 民間消費指数(PCI)	1.7	0.9	▲ 0.4 (1.6)	▲ 1.0 (▲ 1.6)	0.6 (▲ 1.0)	▲ 0.5 (▲ 1.3)	0.3 (▲ 0.7)	
民間投資指数(PII)	0.7	▲ 2.1	▲ 0.2 (1.2)	▲ 0.7 (0.5)	0.5 (1.8)	0.3 (0.9)	0.6 (2.7)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.7 (2.1)	0.7 (2.0)	0.7 (2.1)	0.6 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.5 (0.6)	▲ 0.6 (0.7)	▲ 0.4 (0.6)	
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.0 (0.9)	▲ 1.2 (0.9)	▲ 1.1 (1.0)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	7.1 (5.0)	7.3 (4.9)	7.2 (4.9)	6.8 (5.1)
マレーシア	2.1	3.1	0.7	2.2	3.2	3.3	3.1	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	0.7 (1.8)	0.8 (1.9)	0.6 (1.6)	

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.10.1

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」と判断される。

—— 前回会合以降、新たに判明した指標をみると、①新興国経済の減速が、輸出・生産面に引き続きマイナスに作用する一方で、②企業収益が原油安・円安に支えられて明確に改善し、業況感も良好な水準を維持するもとで、国内民間需要は振れを伴いつつも底堅く推移しており、所得から支出への前向きの循環は働き続けていることを確認できる内容であった。

実質輸出は、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比－3.6%の減少となり、7～8月の4～6月対比も－0.2%とほぼ横ばいとなっている。輸出は、中国をはじめとするアジア新興国の減速を起点に世界的に貿易・生産活動が停滞するなかで、IT関連需要の弱さも加わって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。鉱工業生産は、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比－1.4%の減少となり、7～8月の4～6月対比も－1.0%のマイナスとなっている。企業の生産活動についても、上述の海外経済の減速の影響やIT関連需要の弱さに加え、軽乗用車の在庫調整が長引いていることもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

9月短観をみると、企業の業況感は、新興国経済の減速や国際商品市況の下落の影響から、一部にやや慎重な動きもみられるが、原油安・円安に支えられた企業収益の改善や国内民間需要の底堅さを背景に、総じて良好な水準が維持されている。本年度の事業計画をみても、過去最高水準の利益率が見込まれるもとで、企業の設備投資スタンスはしっかりとしている。GDPの

概念に近い、全産業全規模＋金融機関の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地投資除く）をみると、本年度は中小企業を中心に6月調査から上方修正され、前年比＋8.4%と、この時期としては2006年度以来の堅調な計画となっている。こうしたもとで、建築着工床面積を含め設備投資の先行指標は緩やかな改善傾向を維持しているが、最近の株価下落など国際金融資本市場の動揺や、中国をはじめとする新興国経済の不確実性の増大が、製造業を中心に、投資先送りの動きに繋がらないかどうか、なお様子をみる必要がある。

家計部門についてみると、9月短観でも確認されたとおり、人手不足感が着実に強まるもとで、1人当たり名目賃金は、サンプル変更の影響を除いてみれば、ベア引き上げの効果もあって、所定内給与（一般）を中心に緩やかに上昇している。①こうした雇用者所得の増加に加え、②今年度の年金支給額の増額や③エネルギー価格下落による実質購買力の改善は、マインド面の改善を通じて、個人消費の下支えとして作用しているとみられる。そのもとで、①7～8月の販売統計は、天候不順の影響により落ち込んだ4～6月から持ち直していること、②外食や旅行などサービス消費も、振れを伴いつつも緩やかに改善していること、③これらの動きを背景に、9月短観における消費関連業種の業況感も改善していることを踏まえると、個人消費は底堅く推移していると判断される。住宅投資についてみると、新設住宅着工戸数は貸家系を中心に持ち直しが明確となっている。

以上を踏まえると、今月の景気の基調判断については、前月と同様、「わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

—— 8月の全国の消費者物価の前年比をみると、除く生鮮食品は－0.1%と前月（0.0%）から伸び率がわずかに低下し、2013年4月以来のマイナスとなった。一方、除く食料・エネルギーは＋0.8%と、前月（＋0.6%）から小幅にプラス幅を拡大した。除く生鮮食品・エネルギーの前年比についても、1～2月の＋0.4%をボトムに再び伸びが高まってきており、8月は＋1.1%と、昨年2月の直近ピーク（＋0.9%）を上回っている。

（先行き）

輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直しを続けると予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、緩やかに増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていく」と

みられる。この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

—— 海外経済については、当面、新興国経済の減速の影響が残るとみられるが、先進国を中心に緩やかな成長を続け、その好影響が新興国にも次第に及んでいくとみられる。そのもとで、輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、為替円安の下支えもあって、緩やかに増加していくと予想される。企業部門についてみると、原油安や為替円安にも支えられて、企業収益が明確な改善傾向をたどるもとで、設備投資は緩やかな増加を続けるとみられる。家計部門では、労働需給が引き続き改善し、ベアの改善を反映した賃金上昇も見込まれることから、雇用・所得環境は着実な改善を続けると予想される。そうしたもとで、エネルギー価格下落にも影響を受けた実質所得の増加や年金支給額の増額も下支えとなり、個人消費は引き続き底堅く推移すると考えられる。住宅投資も、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。この間、公共投資は、「緊急経済対策」の下支えもあって高めの水準を維持するものの、より規模の大きい既往の対策の押し上げ効果が減衰するのに伴い、緩やかな減少傾向を続ける可能性が高い。鉱工業生産は、輸出と同様、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した局面を脱し、在庫調整が進捗するにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。このように、先行きのわが国経済は、当面、輸出・生産面の鈍さの影響を残しつつも、原油安や為替円安に支えられて、内需面を中心に、緩やかな回復を続けていくと予想される。

—— リスク要因としては、中国株価をはじめとする国際金融資本市場の動向に加え、中国経済の減速とそれがNIEs・ASEANに及ぼすマイナスの影響を含め、新興国経済を巡る不確実性が極めて高い。また、原油価格の下落が、資源国経済や世界的なエネルギー関連投資の一段の下振れに繋がらないかどうか、注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

—— 9月の東京（除く生鮮食品 -0.2% $<8月-0.1\%$ $>$ ）や関西圏の大都市の動きを踏まえつつ、9月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、0%程度、どちらかと言えば小幅のマイナスとなる見込み。その後については、国際商品市況の動向を中心に不確実性が大きい。現状程度の為替レートと原油価格を前提にすると、年末頃にかけて、エネルギー関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺する、ないしは前者の効果が後者の効果を若干上回るかたちで、小幅のマイナスを含めゼロ%程度で推移する可能性が高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。先行きについては、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表4、5）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比で小幅減少したあと、4～6月は増加し、7月の4～6月対比も+1.2%となっている¹。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年7～9月以降3四半期連続で減少を続けたあと、4～6月は一旦増加したが、7～8月の4～6月対比は-9.3%と再びはっきりと減少している。
- 先行きについては、2014年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる災害復旧などの公共工事は、一定の下支えとして作用するとみられるが、今回よりも規模の大きかった既往の経済対策の減衰効果がこれを上回る可能性が高い。

(輸出入)

実質輸出は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表6、7(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期でみると、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-3.6%の減少となり、7～8月の4～6月対比も-0.2%とほぼ横ばいとなっている。昨冬以降持ち直していた輸出が、このところ横ばい圏内の動きとなっている背景には、中国をはじめとする新興国・資源国経済が製造業部門を中心に減速するなかで、世界的に貿易・生産活動が停滞していることの影響が大きい。これに加えて、世界的なIT関連需要の弱さも下押しに作用している。
- 地域別にみると（図表8(1)、9、10）、先進国向けは、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を維持している一方、新興国向けはアジア向けを中心に弱めの動きとなっている。すなわち、米国向けは、4～6月の減少のあと、7～8月の4～6月対比も-1.1%のマイナスとなったが、1～3月まで3四半期連続でしっかりと増加したあとでの動きであり、緩やかな増加基調は維持されている。仔細にみると、資本財・部品は、エネルギー関連投資やIT関連需要の弱さから、このところ減少しているが、自動車関連は、好調な自動車販売を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調にある。EU向けは、4～6月は前期比-2.6%の減少となったが、7～8月の4～6月対比は+3.1%と自動車関連を中心に増加している。中国向けについては、同国の製造業部門を中心とする景気減速を反映して、1～3月、4～6月と2

¹ 足もとの公共工事出来高の増加には、①入札不調の減少による公共工事契約率の上昇に加えて、②4月以降の受注分から実施されている進捗展開の短期化といった統計作成上のテクニカルな要因も影響している。

四半期連続で減少したあと、7～8月の4～6月対比も-3.3%と中間財や情報関連を中心に減少が続いている。NIEs向けについては、4～6月以降は、中間財や資本財・部品を中心に弱めの動きとなっている²。ASEAN向けについても、7～8月の4～6月対比はプラスとなったが、前期の大幅減からの戻りとしては弱めとなっている。このところのNIEsやASEAN向けの弱さについては、これら地域の内需の弱さに加え、中国の景気減速の影響が貿易面を通じて波及している可能性が高い。この間、その他地域向けについては、昨年末まで為替円安にも支えられて緩やかな増加が続けてきたが、船舶などの振れを除けば、このところ自動車関連や資本財・部品を中心にやや弱めの動きがみられている。

財別にみると（図表8(2)）、自動車関連は、新興国向けが弱めとなる一方、米欧向けが増加基調にあり、全体でも7～8月の4～6月対比は+2.0%の増加となっている。情報関連は、昨年10～12月まで5四半期連続で増加したあと、年明け以降は、スマートフォン用部品（中国向け）を中心に、減少が続いている。資本財・部品は、昨年末までは緩やかな増加傾向にあったが、年明け以降は、資源関連の建設機械や工作機械、半導体製造装置などを中心に弱めの動きとなっており、足もとでも改善ペースは緩やかである。化学製品や鉄鋼等の中間財については、為替円安の下支えもあって、1～3月まで緩やかな増加傾向にあったが、このところアジア向けを中心に減少している。

先行きの輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。先行きは、当面、アジア新興国の減速の影響などが残るとみられるが、基調としては、先進国を中心に緩やかな成長が続くとみられる。また、為替相場についても、円安の効果がラグを伴いつつ、輸出の下支えに作用し続けると予想される。

海外経済の地域別の動きを仔細にみると（図表11(2)）、米国では、米ドル高や新興国の減速の影響などから鉱工業部門の生産活動は力強さを欠くものの、家計支出の堅調さに支えられた回復が続いており、先行きも民間需要を中心とした回復が続くと予想される。欧州の景気は、緩やかな回復が続いているが、先行きは、債務問題の帰趨やロシア経済減速の影響などダウンサイドのリスクに引き続き注意が必要である。中国経済については、製造業部門の過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり、減速した状態が続いている。先行きは、政策当局が構造調整の推進と景気下支えの双方に配慮するもとで総じて安定的に推移すると予想されるが、当面は製造業部門を中心に減速感の強い状態が続く懸念がある。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、先進国の景気回復の好影響は及んでいるものの、資源価格の弱さや政情不安の影響を受ける国々を中心に、中国の景気減速の影響もあって、成長ペ

² ただし、NIEs向けの情報関連輸出をみると、7～8月の4～6月対比はプラスに転じており、スマートフォンの新商品発売の効果が現れ始めている可能性がある。

ースの鈍化した状態が続いており、先行きもそうした状態が長引くリスクがある。

- 実質輸出と比較的相関の高いわが国製造業PMIの新規輸出受注をみると、6月にかけて一旦持ち直したあと、足もとでは再び低下しており、9月（確報値）は48.0と50をはっきりと下回っている。短観の製造業大企業の海外での製商品需給判断DIも、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響から、やや悪化した。
- 実質実効為替レートは、このところ円高方向の動きになっているが、変動相場制に移行した1973年以来の円安水準にあることに変わりはない（図表11(1)）。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表6、7(1)）。

- 実質輸入は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-1.8%と一旦減少したが、7～8月の4～6月対比は+1.2%と再びプラスとなっている。

財別にみると（図表12(2)）、消費財は、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4～6月は中国からの繊維製品を中心に大きめの減少となったが、7～8月の4～6月対比は+2.2%と再び増加している。情報関連については、昨年10～12月にスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加したあと、1～3月以降はその反動から減少していたが、7～8月の4～6月対比は+3.5%の増加となっている。資本財・部品は、足もとでIT関連部品に鈍さがみられるが、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し傾向を続けている。中間財は、年明け以降、化学製品（医薬品など）を中心に、緩やかな増加傾向にある。この間、素原料は、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きを続けている。

先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、昨年1～3月をボトムに改善傾向を続けていたが、上記の輸出入の動きを反映して、このところ減少している（図表6、7(1)）。先行きについては、当面減少を続けたあと、次第に緩やかな改善傾向に復していくと予想される。

- 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表6、7(2)(3)）、昨年10～12月以降、①第一次所得収支の黒字が続くなか、②輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善、③旅行収支の改善から、経常黒字幅のはっきりとした拡大傾向が続いてきたが、足もとでは、上記の輸出入の動きを反映して、黒字幅の拡大傾向は一服している。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は明確な改善が続けている(図表 13)。先行きの企業収益については、国内需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、明確な改善傾向を続けると予想される。

—— 企業の業況感は、新興国経済の減速や国際商品市況の下落の影響から、一部にやや慎重な動きもみられるが、原油安・円安に支えられた企業収益の改善や国内民間需要の底堅さを背景に、総じて良好な水準が維持されている。9月短観の業況判断DIをみると、全産業全規模ベースでは、前回調査から若干改善している(6月+7→9月+8)。これは、駆け込み需要が盛り上がった2014年3月の+12と比べるとなお低いが、リーマン・ショック前の景気拡大期のピーク(2006年12月および2007年3月、+8)と同水準である。先行きは、全産業全規模で+5と3ポイントの小幅悪化の見通しとなっている。現状の業況判断がすでに高水準となっている場合、先行きの業況判断はとくに慎重になりやすいという短観のクセがあるが、今回の結果は、過去の平均的な動きの範囲内であり、とりたてて悲観的になっている訳ではない³。

業種別・規模別にみると(図表 1)、製造業大企業は、小幅に悪化している。仔細にみると、①中国をはじめとする新興国経済の減速の影響を受け易いはん用・生産用・業務用機械や電気機械、造船・重機などが、良好な水準を維持しつつも、先行きを含めて大きめの悪化となっているほか、②国際商品市況の下落やアジア製品需給の悪化の影響から、石油・石炭製品や鉄鋼、非鉄金属も慎重化している。一方、③自動車は、米欧向け輸出や商用車販売の底堅さもあって、小幅に改善している。製造業中小企業は、大企業に比べると相対的に新興国を含む海外需要との結び付きが弱く、内需関連企業の業況が良好なこともあって、前回調査から横ばいとなっている。

非製造業については、大企業が、6月調査から小幅に改善し、+25と1991年11月(+33)以来の高水準となっている。仔細にみると、①個人消費の底堅さや訪日外国人需要の堅調さから、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが改善しているほか、②住宅投資の持ち直しやオフィス需給の引き締まりの影響から、建設や不動産も改善している。ただし、先行きについては、最近の中国株価の下落が訪日外国人客の動向に悪影響を及ぼすとの懸念などから、やや大きめの悪化となっている。中小企業は、原油安のプラス効果が現れているものの、訪日外国人の増加の恩恵が大企業に比べると相対的に小さいこともあって、全体としては、前回調査からわずかに悪化している。

—— 9月短観の事業計画(全産業全規模ベース)をみると、2015年度の売上高は、前年比+0.4%と若干ながら増収が続く見通し。経常利益をみると(図

³ 業況判断DIには、先行きを慎重に予想するクセがあり、全産業全規模ベースでは、先行きのDIの水準は、最近と比べ平均-1.5ポイント程度低くなっている。DIがプラスの時期に限定すると、先行きは最近との比較で平均して-5ポイント程度低くなっている(いずれも1974年以降の平均)。

表 14)、2015 年度は同+3.3% (修正率+3.7%) と、原油安による交易条件の改善や、事業計画の前提となる想定為替レートの円安化にも支えられて、相応の増益を見込む計画となっている⁴。

設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある(図表 16)。先行きについても、企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加を続けると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると(図表 16、17(1))、振れを伴いつつも緩やかな増加基調をたどっている。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、基調としては、緩やかな増加を続けている(図表 16、18(1))。四半期の動きをみると、昨年 7～9 月以降 4 四半期連続で前期比増加したあと、7 月の 4～6 月対比はその反動もあって-8.7%となっている。業種別にみると、製造業は、一般機械や電気機械を中心に、4 四半期連続でしっかりとした増加を続けたあと、7 月の 4～6 月対比は、鉄鋼の前期の大幅増の反動もあって、マイナスとなっている。非製造業は、1～3 月以降、緩やかな増加傾向にあるが、7 月の 4～6 月対比は、農林漁業や通信業の落ち込みから、全体でも減少している。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)をみると(図表 16、18(2))、昨年初以降、建設コスト上昇の影響もあって非製造業を中心に弱めの動きとなっていたが、本年入り後は振れを伴いつつも再び持ち直している。

—— 9 月短観で 2015 年度の設備投資計画(ソフトウェア除く、土地投資含む)をみると(図表 16、19)、全産業全規模では 6 月調査比+2.9%上方修正され、前年比+6.4%と、高めの伸びとなっている。規模別にみると、大企業は、製造業は同+18.7%と、この時期としては 2004 年度以来のかなり強めの計画が維持されているほか、非製造業も、前回調査から+2.4%上方修正され、前年比+7.2%と堅調な伸びとなっている。中小企業についても、製造業、非製造業ともに、過去のパターンと比べると、6 月調査から幾分強めに上方修正されており、現時点では相応にしっかりとした計画と評価できる。

GDP の概念に近い、全産業全規模+金融機関の設備投資計画(ソフトウェア含む、土地投資除く)をみると、2015 年度は 6 月調査から+2.2%上方修正され、前年比+8.4%と、この時期としては 2006 年度(+9.2%)以来の堅調な計画となっている。

この間、生産・営業用設備判断 D I を全産業全規模ベースでみると、再び小幅の「不足」超に転じており、先行きも「不足」超幅は拡大していくと見込まれている(「過剰」-「不足」、6 月 0→9 月-1<先行き-2>)⁵。

⁴ 2015 年度の全産業全規模の売上高経常利益率は、現時点で 4.76%と、既往ピークであった 2014 年度(4.63%)をさらに上回る計画となっている。

⁵ なお、生産・営業用設備判断 D I (全産業全規模ベース)の 1990 年以降の長期平均値は+7 の「過剰」超であるため、足もとの水準は、長期平均との対比でみれば資本の稼働状況が

(個人消費)

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表 20）。先行きも、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した当局推計の消費包括指数（CCI）をみると（図表 21）、昨年7～9月以降、3四半期連続で前期比増加したあと、4～6月はその反動や天候不順の影響もあって同一0.9%の減少となったが、7月の4～6月対比は+0.5%と小幅ながら再び増加している。一方、内閣府の消費総合指数は、4～6月が前期比-0.7%となったあと、7月の4～6月対比は横ばいとなっている。

—— 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 20、22(1)）、昨年10～12月まで2四半期連続で増加したあと、1～3月、4～6月は軽乗用車の販売不振や天候不順の影響から2四半期連続の減少となったが、7～8月は、前期の落ち込みからの反動もあって4～6月対比で+0.5%とプラスになっている⁶。

—— 耐久消費財について（図表 22(2)）、乗用車の新車登録台数を「含む軽」のベースでみると、軽乗用車の動きを反映して、春頃までは弱めとなっていたが、新車投入効果もあって幾分増加に転じている⁷。「除く軽」のベースでみると、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額については、1～3月まで訪日外国人向けの販売増もあって3四半期連続で増加したあと、4～6月は天候不順に伴うエアコンの販売不振などから減少した。7月、8月は、2か月連続で前月比増加したものの、7～8月の4～6月対比でみるとなおマイナスが残っている⁸。

—— 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 20、23(1)）、全国百貨店売上高は、1～3月まで3四半期連続で前期比増加したあと、4～6月は天候不順や夏季セール時期の後ズレの影響から一旦減少したものの、7～8月は4～6月対比で+1.4%と再びプラスとなっている。全国スーパー売上高は、

かなり高いことを意味する。

⁶ 名目ベースで小売業販売額をみると、4～6月は前期比+0.2%と伸び悩んだが、7～8月の4～6月対比は+1.5%と明確に増加している。

⁷ 軽乗用車については、昨年10～12月までは、大手メーカー間の激しいトップシェア争いを背景とした押し込み販売（販売ディーラー自らの登録など市場実勢を表さないものを含む）を主因に強めの動きとなったが、年明け以降はそうした販売攻勢が一服していることから、大きめの反動減となった。また、4月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動も、この間の軽乗用車の振幅を大きくする方向に作用した。

⁸ 家電販売額を名目ベースでみると、4～6月の減少のあと、7～8月の4～6月対比は+2.9%と明確に増加している。実質値が名目値よりも弱めとなっている背景のひとつには、実質化に用いているデフレーターが、家電エコポイント制度終了前の駆け込み需要からテレビ販売が大幅に増加した2010年を基準としているため、最近のテレビ価格の上昇がデフレーターに強めに現れていることがある。

4～6月まで2四半期連続で前期比増加したあと、7～8月の4～6月対比も+0.3%と小幅のプラスとなっている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。

小売各社からの聞き取り調査によれば、9月は、前月にみられた天候要因の押し上げ効果（8月上旬の猛暑と下旬の気温低下）の剥落と、大型連休（シルバーウィーク）における販促強化のプラス効果が相殺したとの声が多い。

—— サービス消費をみると（図表 20、23(2)）、旅行取扱額については、為替円安の影響や感染症への警戒感などから海外旅行は減少しているものの、国内旅行は堅調に推移している⁹。外食産業売上高は、一部大手ハンバーガー・チェーンの販売不振の影響が一時期みられたものの、このところ緩やかに増加している。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 20、22(1)）、1～3月まで緩やかな持ち直し傾向を続けたが、4～6月は前期比-0.9%の減少となり、7月の4～6月対比も-0.3%と若干ながらマイナスとなっている¹⁰。

—— この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると（図表 24）、消費者態度指数は、昨年12月以降、振れを伴いつつも改善傾向を続けており、水準も昨年夏頃を上回っている。生活不安定指数は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

（住宅投資）

住宅投資は持ち直している。先行きは、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直しを続けると予想される。

—— 住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 25、26）、年明け以降、貸家系を中心に、持ち直しが明確となっている。先行きについても、雇用・所得環境の着実な改善や低水準の住宅ローン金利などが下支えとなり、振れを伴いつつ持ち直しを続けると考えられる。

—— 新築マンション販売をみると（図表 25、26）、振れを伴いつつも、ごく緩やかに持ち直している。この間、新規契約率は、好不調の目安とされる70%をはっきりと上回る水準で推移している。

⁹ 旅行各社への聞き取り調査によると、夏休みの販売状況については、9月の大型連休（シルバーウィーク）を含めた7～9月でみると前年を上回っているとの声が多い。

¹⁰ なお、最近の家計消費状況調査の大幅減少は、販売統計だけでなく、同じ需要側統計の家計調査とも大きく異なる動きであり、調査方法の変更が何らかのかたちで影響している可能性が疑われる。すなわち、家計消費状況調査については、本年1月以降、①調査品目が64品目から44品目に減少したほか、②インターネットによる回答も可能となる（それまでは調査員による回収と郵送による提出のみ）など、調査方法が大きく変更された。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響に加え、在庫調整の動きもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 27、28、29）。

- 鉱工業生産の動きを四半期でみると、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-1.4%の減少となり、7～8月の4～6月対比も-1.0%のマイナスとなっている。企業の生産活動は、昨年末以降持ち直してきたが、①新興国経済の減速の影響や②世界的なIT関連需要の弱さに加え、③軽乗用車の在庫調整が長引いていることもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。
- 業種別に四半期の動きをみると、輸送機械は、1～3月に前期比増加となったが、4～6月は軽乗用車の在庫調整やアジア向け輸出の弱さなどから減少に転じ、7～8月の4～6月対比も-1.8%と引き続きマイナスとなっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化と、それらに伴う在庫調整を背景に、はっきりとした減少を続けている。電子部品・デバイスについては、為替円安の下支えもあって、春頃までは増加基調を続けてきたが、足もとでは、中国向けのスマートフォン部品を中心に弱めの動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械についても、国内の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けてきたが、足もとでは、新興国経済減速の影響から、工作機械や建設機械を中心に増勢が一服している。この間、化学は、化粧品など日用品が訪日外国人向けを含め国内出荷が底堅く推移するもとの、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向を続けている。
- 出荷については、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は前期比-2.4%の減少となり、7～8月の4～6月対比も-0.8%のマイナスとなっている（図表 27、28）。財別にみると、非耐久消費財は、個人消費の底堅さや訪日外国人向けの販売増を反映して、飲食料品や家事用を中心に、緩やかに増加している。一方、耐久消費財は、欧米向けの乗用車は増加傾向にあるが、新興国向け乗用車や国内向け軽乗用車の出荷減の影響が大きく、全体では横ばい圏内の動きとなっている。資本財は、国内の設備投資動向を反映して、緩やかな増加基調を続けてきたが、足もとでは、新興国経済の減速の影響もあって増勢が一服している。建設財も、住宅投資の持ち直しと公共投資減少の影響が交錯し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産財については、1～3月まで緩やかな増加基調にあったものの、4～6月以降は、スマートフォン向けの電子部品や鉄鋼、自動車部品の出荷減を主因に、弱めの動きとなっている。

在庫は、高めの水準が続いている（図表 27、28、30）。

- 在庫は、6月まで6四半期連続の前期比増加となったあと、8月は6月対比で-0.4%の減少となったが、資本財と軽乗用車を中心に高めの水準が続いている。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、このところは

つきりと増加している¹¹。一方、消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もみられるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きが続いている。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 30）、全体として緩やかな改善傾向にあるものの、なお在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。財別にみると、資本財で在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っているほか、生産財でも在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。一方、消費財や建設財の出荷・在庫バランスは、このところ改善しており、在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。

先行きの鉱工業生産は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国経済が減速した状態から脱し、在庫調整が進捗するにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 生産予測指数をみると（図表 27、29）、9月に前月比+0.1%となったあと、10月は同+4.4%と強めの計画となっている¹²。ただし、8月の実現率、9月の予測修正率は幅広い業種で大きめのマイナスとなっているため、こうした生産計画の実現可能性について不確実性は高い。

—— 鉱工業生産（3か月前比）と比較的相関の高い製造業PMIをみると（図表 29(2)）、このところ50を若干上回る水準で横ばい圏内の動きとなっている。

—— 10月初時点における企業からの聞き取り調査は、現在、実施している最中であり、決定会合にて報告の予定。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、基調として底堅い動きを続けている（図表 27）。

—— 第3次産業活動指数は、昨年7～9月以降、3四半期連続で緩やかに増加したあと、4～6月は小幅の減少となったが、7月の4～6月対比は、情報通信や金融・保険を中心に、+0.2%と若干ながらプラスに復している。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

¹¹ 最近の土木建設機械の在庫増加については、①ミニショベルにおいて、本年9月の排ガス規制強化前に作り込みが行われたことに加えて、②昨年の排ガス規制強化前に作り込みが行われた中小型機でも、出荷伸び悩みから在庫の高止まりが続いていること、③中国や資源国向けを中心に、土木建設機械の出荷がこのところ下振れ気味であること、も影響しているとみられる。

¹² 10月の予測指数の増加には、下振れて着地することの多いはん用・生産用・業務用機械（+11.6%）だけでなく、相対的に予測精度の高い輸送機械（+9.0%）も寄与している。

—— 労働需給面をみると（図表 31、32）、引き締まり傾向が強まっている。すなわち、7月の完全失業率は、4月、5月と同じく1997年4月（3.2%）以来の低水準である3.3%に低下するなど、振れを均せば緩やかな改善傾向が続いている。新規求人は、昨年10～12月以降、振れを伴いつつも増加基調が続いている。そうしたもとの、新規求人倍率も、はっきりとした上昇傾向が続けており、7月は1.83倍と1992年1月（1.83倍）以来の高水準となっている。有効求人倍率も、このところ改善傾向が明確となっており、7月は1.21倍と1992年2月（1.22倍）以来の高水準となっている¹³。所定外労働時間を全産業でみると、横ばい圏内の動きとなっている。製造業は、生産活動を反映して、足もとではやや低下している。

この間、9月短観の雇用人員判断DIを全産業全規模でみると（図表 33）、人手不足感は着実に強まっており、先行きも明確に「不足」超幅が拡大する姿が見込まれている（「過剰」－「不足」、6月－15→9月－16<先行き－19>）。

—— 雇用面をみると（図表 31、35(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びが続いている。

労働力率の動きをみると、月々の振れが大きい、やや長い目でみると、女性や高齢者を中心に緩やかな上昇傾向が続いている。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表 31、34、35(2)）、サンプル変更の影響が大きいとみられる特別給与を除いてみれば、緩やかに上昇している¹⁴。やや仔細にみると、所定内給与の前年比は、パート比率上昇が引き続き下押し方向に作用しているものの、一般労働者がベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大するもとの、全体でも緩やかにプラス幅を拡大している。所定外給与の前年比も、7月は5か月振りのプラスに復している。夏季賞与の9割以上を占める6～7月の特別給与は、30人以上事業所のサンプル変更が大きく影響し、前年比－3.5%と大きめのマイナスとなっている（図表 36）¹⁵。事業所規模別にみると、30人以上は同－4.6%となっているのに

¹³ パートを除く有効求人倍率をみても、7月は1.06倍と1992年4月（1.06倍）以来の高水準となっている。

¹⁴ 毎月勤労統計の賃金は、30人以上事業所のサンプル変更に伴い、本年1月の新旧調査結果の定期給与（所定内＋所定外給与）の乖離分だけ、2012年2月から2014年12月までの旧サンプルの計数を修正したうえで、新サンプルとの接続が行われた（ギャップ修正）。こうした方法によると、仮に新サンプルに賃金支払いが弱めの事業所が数多く含まれた場合、①昨年以前の前年比は、実勢とは無関係に、一定率だけ下方修正されるうえ、②2015暦年中の前年比には、新旧サンプルの属性の違いが反映される。この点、新旧サンプルの接続時点である1月は賞与支払い月でなく、特別給与は定期給与の計数を用いてギャップ修正が行われているため、②の問題は特別給与においてとくに深刻となる。

¹⁵ 前掲注のとおり、本年入り後の特別給与の前年比は、そもそも新旧サンプルの属性の違いを反映している面が強く、解釈にあたってはかなりの注意が必要である。①各種民間アンケート調査に加えて、厚生労働省が調査した「民間主要企業夏季一時金妥結状況（資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額を把握できた375社）」も、前年比＋4.0%（前年と同一企業ベースでは＋4.6%）と高めのプラスで着地したこと（図

対し、中小企業を含む事業所が多く含まれているとみられる5～29人は同+2.3%とプラスとなっている。一方、大企業のサンプルが中心となっている各種アンケート調査をみると、前年比で+2～4%の増加となっている。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかに増加している（図表35(3)）。この間、実質賃金（一般労働者）をみると（図表37）、昨年4月以降、前年比の押し下げ要因となっていた消費税率引き上げの影響が剥落したことから、特別給与の変動を除いてみれば持ち直している。実質雇用者所得の前年比も、振れを均せば、4月以降改善している。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

5. 物価・地価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、昨夏から大幅な下落を続けたあと、本年初をボトムに振れを伴いつつ緩やかに上昇していたが、7月以降は、新興国経済の減速に伴う需要減退などが意識されるもとの、再び大幅に下落している（図表38、39(1)(2)）。

—— 日本銀行国際商品指数（OCI）でみると、昨年9月以降大幅な下落を続けたあと、1月をボトムに振れを均せば緩やかな上昇傾向にあったが、7月以降は、原油や銅など幅広い商品で、再び大幅に下落している。

商品別に最近の動きをみると、原油価格（ドバイ）は、①サウジアラビアをはじめとするOPEC諸国の増産や、②イランの経済制裁解除を受けた原油輸出の拡大観測、③米国のシェールオイルのリグ稼働数の下げ渋りといった供給増加要因に加えて、中国経済を中心とする新興国経済の減速に伴う需要減退が強く意識されるもとの、ボラティリティを高めながら大幅に下落している。非鉄金属や穀物も、中国経済の減速に伴う需要の減少が意識され、このところ下落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表38、39(1)）。

国内の需給環境について9月短観をみると（図表40）、製商品・サービス需給判断DIは、大企業と中小企業の間で若干のばらつきがみられるものの、総じてみれば、昨年初にかけて改善したあと、横ばい圏内の動きとなっている。設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、6月に新卒採用の影響もあってわずかに悪

表36(3))、②中小企業も対象に含む法人季報の賞与や足もとの所得税収もしっかりと増加していることを踏まえると、毎月勤労統計の特別給与は実勢を十分に反映していないとの評価は、相応の蓋然性を有する。

化したが、9月は再び「不足」超幅を拡大しており、先行きも同様の傾向が続くと見込まれている。この間、販売価格判断DIについては、景気回復を背景に既往のコスト高を転嫁する動きが続くもとで、非製造業を中心に緩やかな改善傾向を続けていたが、足もとでは商品市況の下落の影響からやや弱含んでいる¹⁶。

国内商品市況は、このところ下落している（図表 38、39(3)）。

—— 石油や非鉄金属は、国際商品市況の動きを反映して、このところ大幅に下落している。鋼材も、スクラップ類の下落や建設関連需要の落ち込みを背景に、弱めの動きが続いている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落している（図表 38、41）。先行きについても、国際商品市況の動きを反映して、当面下落を続けるとみられる。

—— 3か月前比の動きをみると、4月以降3か月連続で上昇したあと、7月に-0.5%と下落に転じ、8月も-1.3%と下落を続けている。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品（ガソリン、軽油等）や非鉄金属（銅地金、アルミニウム合金等）の下落を反映して、マイナスに転化している。「素材（その他）」は、アジア需給の悪化を背景としたプラスチック製品や化学製品の下落から、弱含んでいる。「鉄鋼・建材関連」は、4～6月に一旦下落幅を縮小したが、7月以降はアジア需給の悪化に伴うスクラップ類の下落などから、再びマイナス幅を拡大している。「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の下落を反映した電力・都市ガスの燃料費調整から、マイナス幅が拡大している。「その他」については、食料品（小麦粉、食パン等）の値上げや農林水産物（鶏卵、牛肉等）の上昇を背景に、プラス幅を拡大している。この間、「機械類」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、0%台後半となっている（図表 38、42）。

—— 最近の前年比の動きをみると、振れを伴いつつも、3月（+0.4%）をボトムに緩やかにプラス幅を拡大しており、8月は+0.8%となっている。内訳をみると、「販売管理費関連」については、①広告が振れを均せば横ばい圏内の動きを続けるなかで、②労働者派遣サービスが労働需給の引き締めを背景にプラスで推移し、③宿泊サービスも観光・ビジネス需要の堅調さからはっきりと上昇していることから、全体ではプラス幅が拡大傾向にある。「設備投資関連」は、土木建築サービスの上昇を主因に、高めのプラスを続

¹⁶ 足もとでは、販売価格判断DI、仕入価格判断DIともに低下しているが、いずれの業種・規模においても後者の低下幅が上回っているため、原油安などを背景に採算が改善していることが窺われる。

けている。「国内運輸関連」についてみると、燃料価格の動きを反映した内航貨物輸送の値下がりから、全体でもひと頃に比べプラス幅が縮小している。「その他」についても、金融・保険（金融手数料・損害保険）が4月以降プラス幅を縮小するもとで、8月は国内航空旅客輸送の値下がりの影響も加わり、全体のプラス幅は縮小傾向にある。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている（図表 38、43）。

—— 8月の全国の消費者物価の前年比をみると、除く生鮮食品は-0.1%と前月（0.0%）から伸び率がわずかに低下し、2013年4月以来のマイナスとなった。一方、除く食料・エネルギーは+0.8%と、前月（+0.6%）から小幅にプラス幅を拡大した。

—— 最近の前年比の動きを仔細にみると（図表 43）、財（除く農水畜産物）は、石油製品を除いてみれば、このところ着実な改善を続けている。内訳をみると、①食料工業製品は、個人消費が持ち直すなかで、4月以降は、為替円安によるコスト高の転嫁を背景に、幅広い品目（チョコレート、アイスクリームなど）で値上げの動きがみられることから、プラス幅の拡大傾向が続いている（図表 44）。②耐久消費財は、2月をボトムに伸びが高まっており、6月以降は、テレビや白物家電の値上げにも支えられて、プラス幅がはっきりと拡大している。③その他財についても、5月以降、ポリ袋や輸入ハンドバックの値上げの動きなどから、プラス幅を拡大している。一方、④石油製品は、原油価格の下落を反映して、昨年11月以降、振れを伴いつつも、マイナス寄与の拡大傾向を続けている（図表 44）。この間、⑤被服は、振れを均せば、小幅のプラスで推移している。

一般サービスは、昨年6月以降0%程度で推移していたが、このところ伸びを高めており、8月は+0.5%となっている。仔細にみると、外食は、4月に原材料高や賃金上昇を背景とした値上げが幅広くみられたことからプラス幅をはっきりと拡大したあと、6月以降はハンバーガーや焼肉の値上げもあって、さらに高めの伸びとなっている。他のサービスも、このところ、緩やかにプラス幅を拡大している。内訳をみると、①携帯電話通信料は、6月以降、昨年同時期の新料金導入による押し下げ効果が減衰しており、8月には完全に剥落した。②宿泊料は、堅調な訪日外国人需要を背景に、振れを伴いつつも、しっかりとしたプラスを続けている。また、③家事関連サービスの一部（自動車関連サービスやルームエアコン取付け料など）に、人件費上昇を背景とした値上げの動きがみられる。もっとも、④医療・福祉関連サービスや教育関連サービスには、そうした動きは窺われないほか、⑤外国パック旅行は、海外旅行の弱さや既往の原油安を反映した燃油サーチャージ下落の影響などから、このところ弱めの動きが続いている。この間、ウエイトの大きい家賃は、小幅の下落が続いており、年度替わりの4月以降も基調に変化は窺われない。

公共料金については、4月以降、伸び率のはっきりとした低下が続いており、8月は前月から下落幅が一段と拡大している。仔細にみると、4月以降、①制度変更（「子ども・子育て支援法」施行）に伴う保育所保育料の下落や

17、②昨年4月以降にみられた高速道路料金の押し上げ効果（ETC割引の一部縮小）の剥落などが下押しに作用するも、③燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代の押し下げ寄与がはっきりと拡大している（図表44）。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として¹⁸、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表45(1)）、このところ振れを伴いつつ0%台半ばで推移している。除く生鮮食品・エネルギーの前年比をみると（図表45(2)）、1～2月の+0.4%をボトムに再び伸びが高まってきており、8月は+1.1%と、昨年2月の直近ピーク（+0.9%）を上回っている¹⁹。この間、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表45(3)）、4月以降、①食料工業製品や生活関連財、外食を中心とする値上げ品目の増加、②前年の値上げが消費税率引き上げ幅に満たなかった一部のサービスにおける下押し効果の剥落から、はっきりと上昇しており、足もとでは40%ポイント程度と、直近ピーク（2008年10月の32%ポイント）を明確に上回る水準で推移している。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

—— 9月の東京の消費者物価の前年比をみると（図表38、46）、除く生鮮食品は-0.2%と、前月（-0.1%）からマイナス幅をわずかに拡大した。一方、除く食料・エネルギーは+0.6%と、前月（+0.4%）からプラス幅を小幅に拡大した。除く生鮮食品・エネルギーも+0.9%と、前月（+0.7%）からさらに伸びを高めた²⁰。

9月の前年比について仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、①石油製品が前月からマイナス幅を若干拡大したものの、②耐久消費財がテレビや携帯電話機を中心にプラス幅をはっきりと拡大し、③被服でも、秋冬物で値上げの動きがみられたことなどから、全体でもプラス幅を拡大した。一般サービスについては、①家事関連サービスが、住居工事関連を中心にわずかにプラス幅を拡大し、②外国パック旅行でも、9月の大型連休を背景に値上げの動きがみられたものの、③外食において、昨年の値上げ（ハンバーガーなど）

¹⁷ 保育所保育料については、「子ども・子育て支援法」の施行を契機に、①全体として保育料を値下げした自治体がみられたほか、②一部市区町村では、料金体系の見直しを行った結果、低・中所得層の料金は値下げ、高所得層は（一定の周知期間を経た後の）値上げとなったケースもみられた模様である。

¹⁸ 刈込平均値および後述する上昇・下落品目比率を算出するに当たっては、個別品目ごとに消費税率引き上げの影響を調整している。

¹⁹ このところ、除く生鮮食品・エネルギーに比べ刈込平均値の改善ペースが鈍いことの背景には、除く生鮮食品・エネルギーの押し上げに寄与している食料工業製品の相応の割合が、分布の右端に位置している結果として、刈り込まれていることが影響している。

²⁰ 東京の除く生鮮食品・エネルギーの前年比は、3月（+0.1%）をボトムに、着実にプラス幅の拡大が続けている。

の押し上げ効果の剥落が生じ、④ウエイトの大きい家賃も下落幅を若干拡大したこと、上下双方向の動きが相殺し、全体では前月並みのプラス幅となった。この間、公共料金は、①保育所保育料が、高所得層向けの値上げから下落幅を幾分縮小したものの、②燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代の下落の影響が大きく、マイナス幅が大きく拡大した。

この間、9月の関西圏の大都市をみると、除く生鮮食品の前年比は、前月から伸びがわずかに低下している。除く食料・エネルギーの前年比は、概ね前月並みのプラス幅となっている。

—— 以上を踏まえて、9月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、0%程度、どちらかと言えば小幅のマイナスとなる見込み。

10月以降については、このところ下落している国際商品市況の動向を中心に不確実性が高いが、現状程度の為替レート（円／ドルで120円台前半）と原油価格（ドバイでみて50ドル程度を発射台に、先物カーブに沿ってごく緩やかに上昇）を前提にすると、エネルギー関連の品目については、石油製品は、原油価格の下落の影響から、10月にかけて一段とマイナス幅を拡大したあと、来年初にかけて、緩やかに下落幅を縮小していくと予想される。電気代やガス代の前年比については、①再生可能エネルギー賦課金の引き上げや、②関西電力による再値上げといった押し上げ要因があるものの²¹、燃料費調整制度のもとで原油価格下落の影響がラグを伴って強まってくるため、来年前半にかけてマイナス幅をさらに拡大していくとみられる。エネルギー関連以外の品目については、足もとの食料品を中心とする値上げに対する家計の反応を巡って不確実性は残るが、基調としては、消費が引き続き底堅く推移するなかで、為替円安によるコスト高を転嫁する動きがさらに進んでいくと予想されるほか、需給バランス改善や賃金上昇の影響も、サービス価格を含め次第に広がっていくと考えられる²²。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、年末頃にかけて、エネルギー関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺する、ないしは前者の効果が後者の効果を若干上回るかたちで、小幅のマイナスを含めゼロ%程度で推移する可能性が高い。その後は、石油製品を中心にエネルギー価格のマイナス寄与が縮小するもとで、それ以外の品目の上昇傾向が続くため、全体の上昇率は振れを伴いつつも次第に高まっていくと考えられる。

²¹ 再生可能エネルギー賦課金の引き上げについては、5月以降の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を+0.1%強押し上げ。

関西電力は、①6月以降、家庭向け電気料金を+8.36%値上げしたが、②冷房などで電力消費が増える夏季（6～9月）に限っては、家計負担に配慮して、値上げ幅を平均+4.62%に抑制している。その結果、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を、6月から9月は+0.03%ポイント程度、10月から来年5月は+0.06%ポイント程度押し上げ。

²² 携帯電話通信料については、①大手通信各社が、スマートフォンの新商品発売を契機に、相次いで各種割引プランを打ち出しているほか、②総務省は、「携帯料金等の家計負担の軽減は大きな課題」との経済財政諮問会議における首相発言を受けて、年内を目途に料金引き下げに向けた具体策を取り纏めることとなっており、下方リスクが大きい。

(地価)

地価の動向を7月時点の都道府県地価でみると(図表47)、全国・全用途平均の前年比は小幅の下落となったが、下落幅は前年7月時点から縮小した。

- 地域別にみると(図表48(1)(2))、三大都市圏全体では、商業地の前年比上昇幅が拡大したほか、住宅地も小幅ながら上昇を続けた。地方でも、住宅地、商業地の双方で、4年連続で下落幅が縮小した。
- 三大都市圏について、1月の地価公示と比較すると²³、商業地を中心に上昇幅が拡大しており、地価の持ち直しは明確となっている。

以 上

²³ 地価公示(毎年1月1日時点)と都道府県地価調査(毎年7月1日時点)の共通地点ベース(直近は、住宅地1,128地点、商業地484地点)。

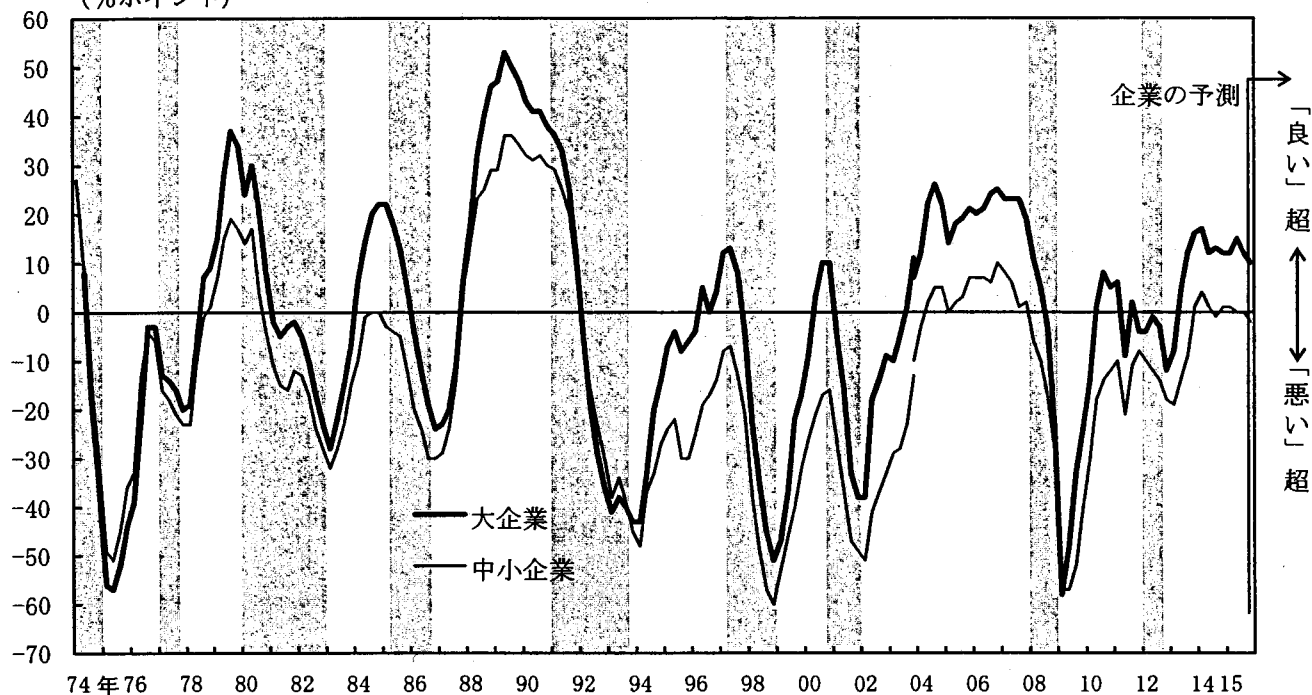
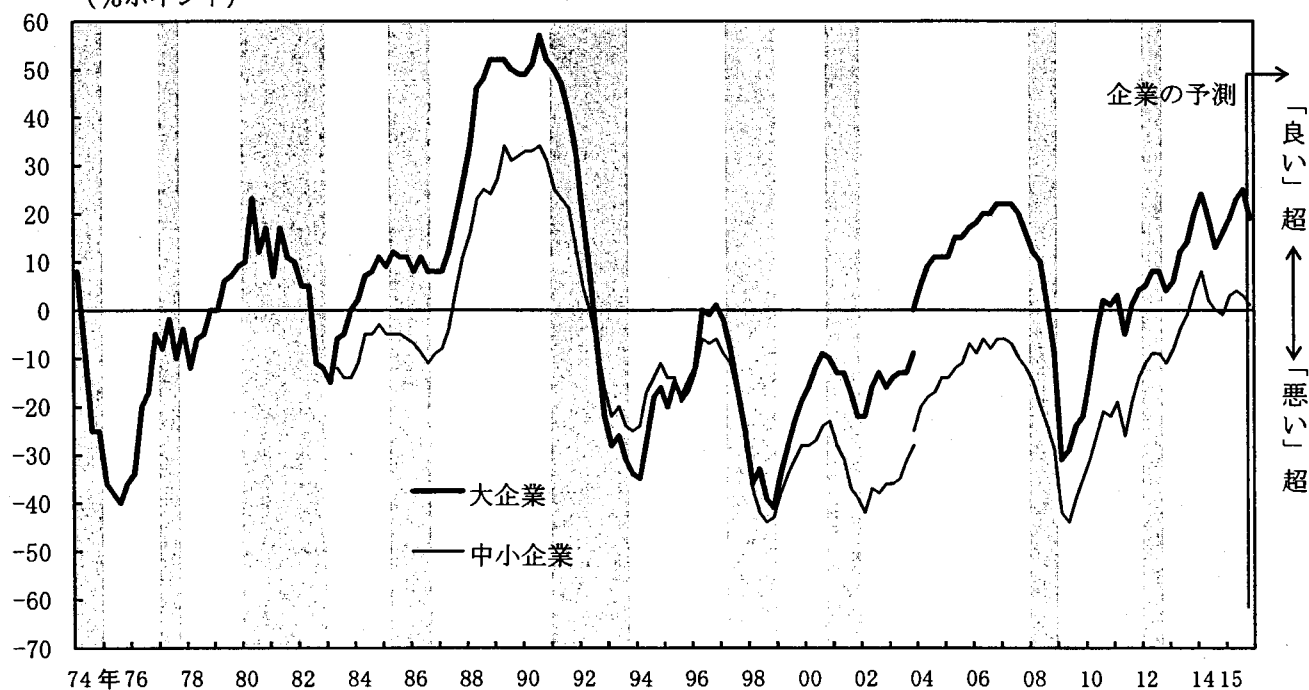
<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.10.1
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1) 業況判断	(図表 25) 住宅関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	(図表 26) 住宅投資関連指標
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 28) 鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5) 公共投資	(図表 29) 鉱工業生産
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 30) 在庫循環
(図表 7) 輸出入	(図表 31) 雇用関連指標
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 32) 労働需給
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 33) 雇用の過不足感
(図表 10) EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 34) 賃金
(図表 11) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 35) 雇用者所得
(図表 12) 実質輸入の内訳	(図表 36) 夏季賞与
(図表 13) 企業収益関連指標	(図表 37) 実質賃金・所得
(図表 14) 経常利益	(図表 38) 物価関連指標
(図表 15) 企業マインド	(図表 39) 商品市況と輸入物価
(図表 16) 設備投資関連指標	(図表 40) 国内需給環境
(図表 17) 設備投資一致指標	(図表 41) 国内企業物価
(図表 18) 設備投資先行指標	(図表 42) 企業向けサービス価格
(図表 19) 設備投資計画	(図表 43) 消費者物価（全国）
(図表 20) 個人消費関連指標	(図表 44) 消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 21) 個人消費（1）	(図表 45) 消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 22) 個人消費（2）	(図表 46) 消費者物価（東京）
(図表 23) 個人消費（3）	(図表 47) 地価関連指標
(図表 24) 個人消費関連のマインド指標	(図表 48) 都道府県地価・土地取引件数

業況判断

(1) 製造業
(%ポイント)(2) 非製造業
(%ポイント)

(注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。

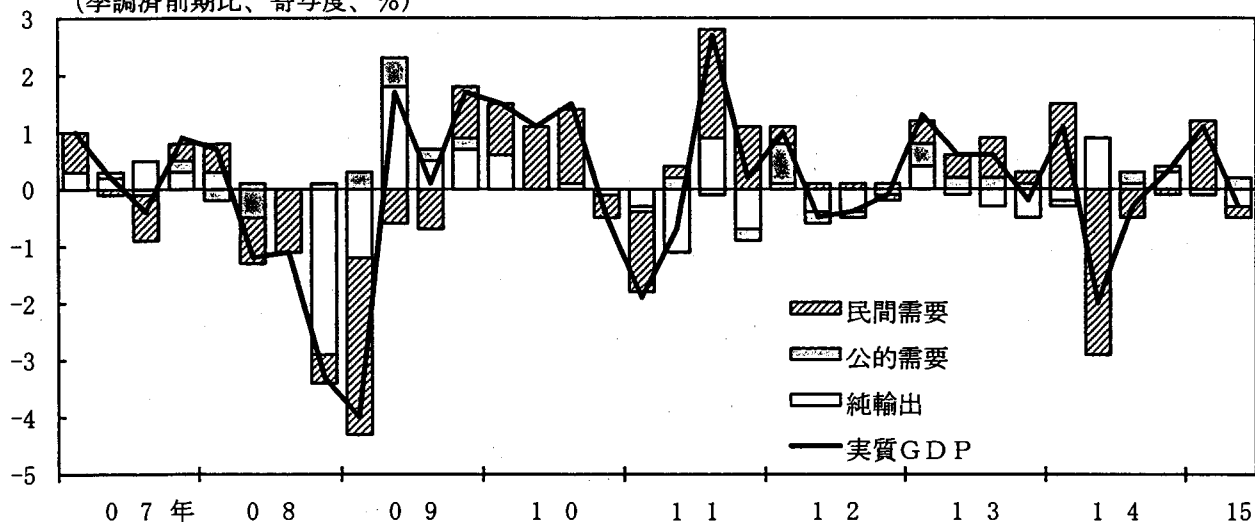
3. シェッド部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



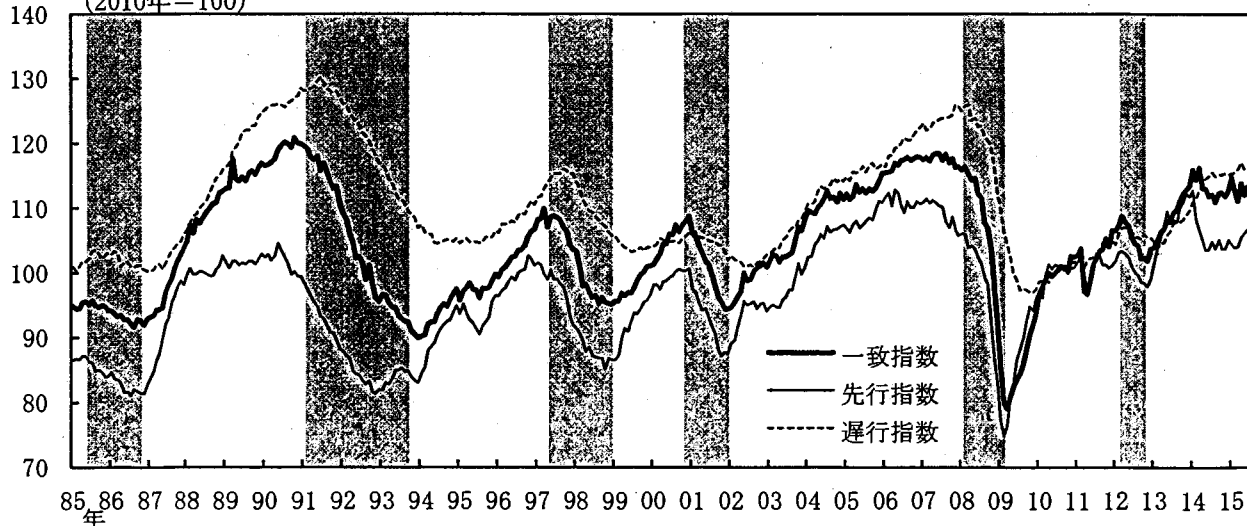
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年			2015年	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP	-2.0	-0.3	0.3	1.1	-0.3
[前期比年率]	[-7.6]	[-1.1]	[1.3]	[4.5]	[-1.2]
国内需要	-2.8	-0.4	0.0	1.2	-0.0
民間需要	-2.9	-0.5	-0.1	1.2	-0.2
民間最終消費支出	-3.1	0.2	0.2	0.2	-0.4
民間企業設備	-0.6	-0.0	0.0	0.4	-0.1
民間住宅	-0.4	-0.2	-0.0	0.0	0.1
民間在庫品増加	1.2	-0.5	-0.2	0.5	0.3
公的需要	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1
純輸出	0.9	0.1	0.3	-0.1	-0.3
輸出	0.1	0.3	0.5	0.3	-0.8
輸入	0.8	-0.2	-0.2	-0.4	0.6
名目GDP	0.2	-0.6	0.8	2.1	0.1

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



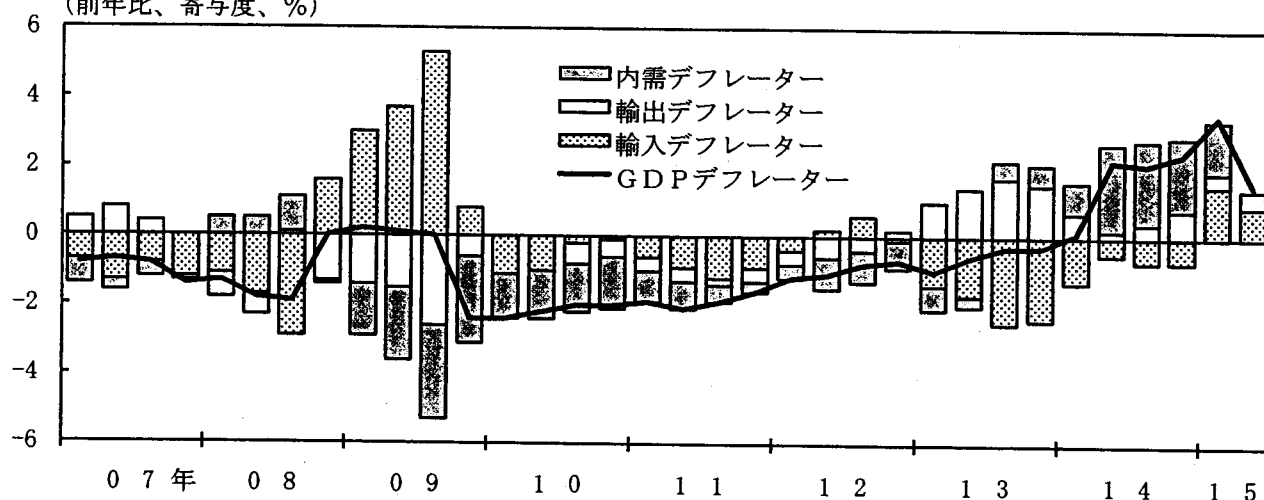
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 み

GDPデフレーターと所得形成

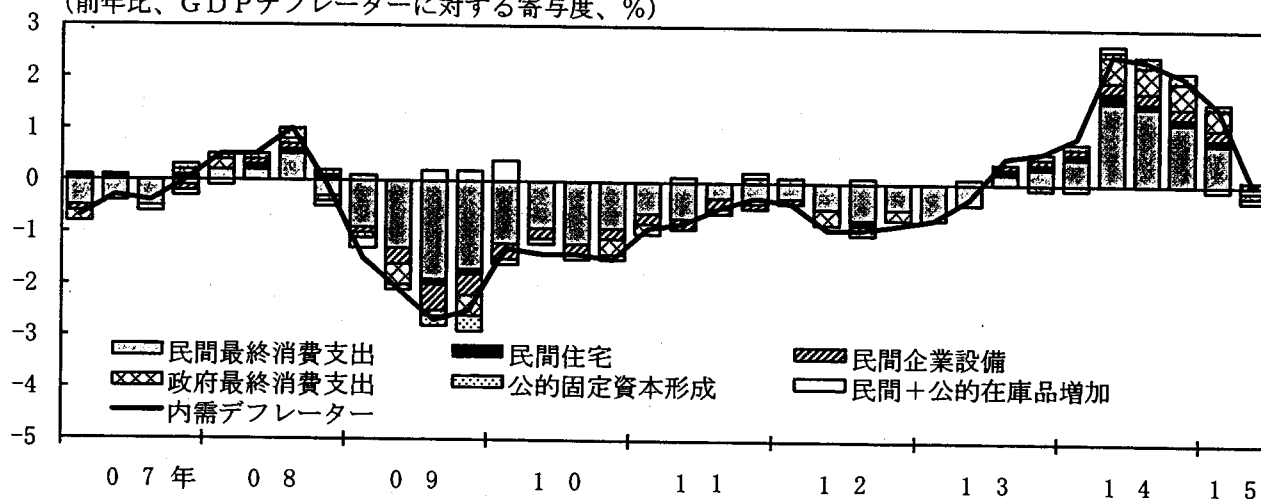
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



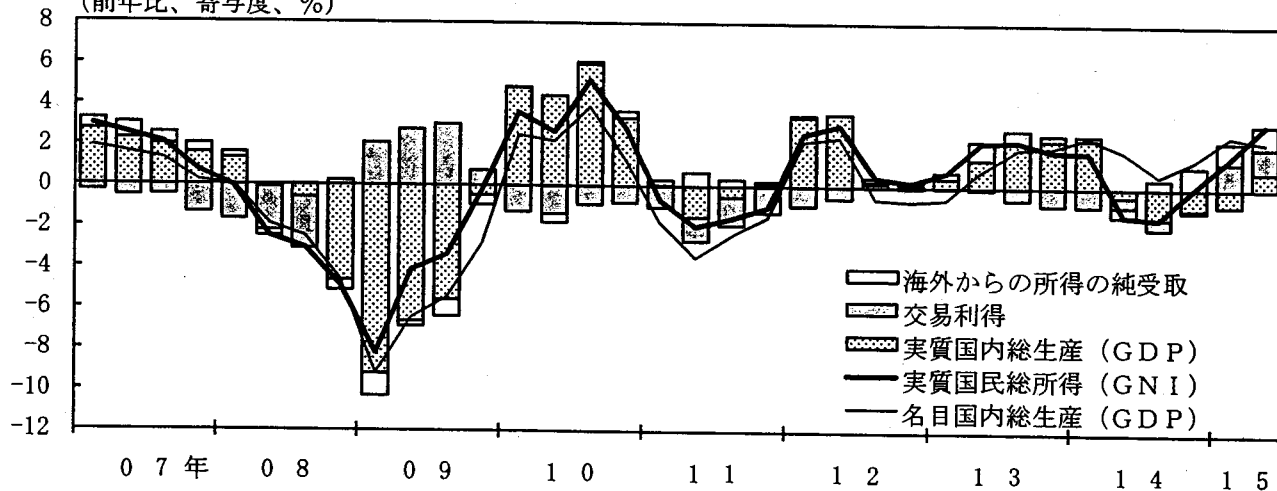
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％							
	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
公共工事出来高金額	22.4 (5.0)	22.3 (1.5)	23.0 (4.7)	23.3 (4.4)	23.2 (6.4)	23.1 (3.1)	23.3 (4.4)
		＜ -1.4＞	＜ 3.4＞	＜ 1.2＞	＜ 1.6＞	＜ -0.4＞	＜ 1.0＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2015/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
 季調済前期比は7月の4～6月対比。

＜公共工事請負金額＞

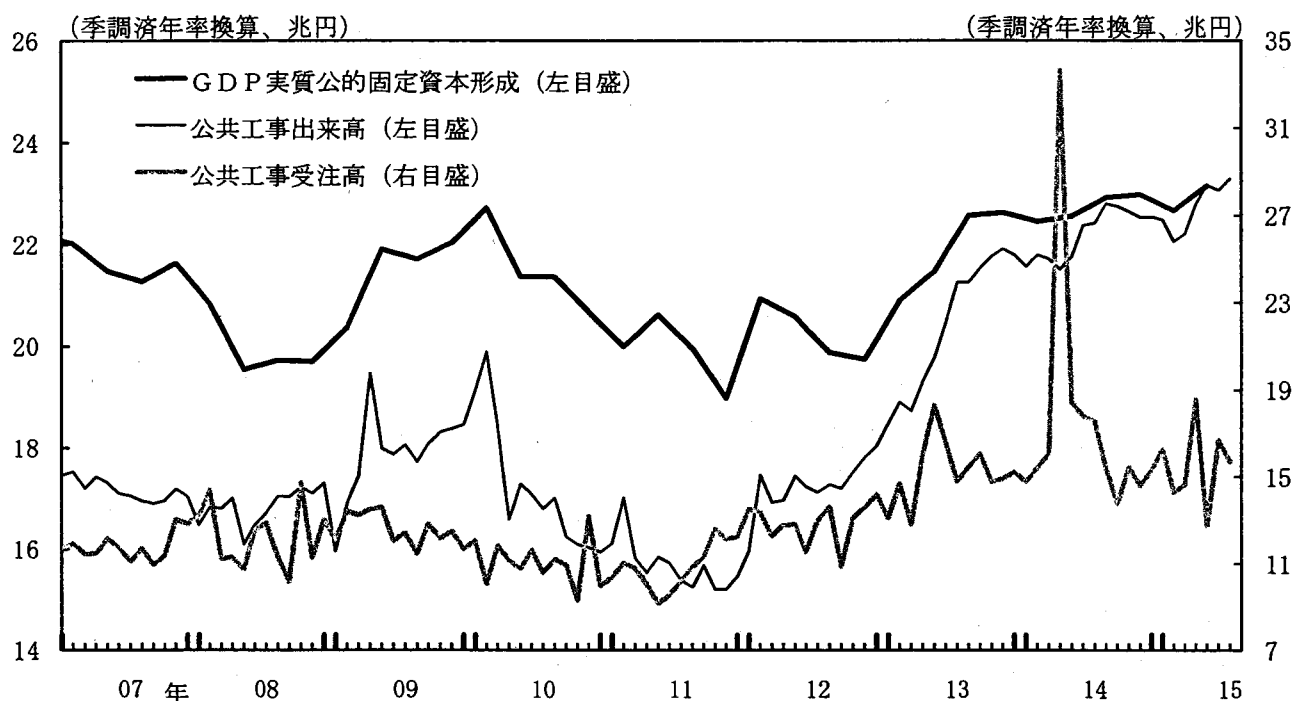
— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％							
	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
公共工事請負金額	14.5 (-0.3)	13.8 (-9.3)	15.2 (-2.9)	13.8 (-6.5)	14.3 (-1.8)	13.4 (-10.1)	14.2 (-1.3)
		＜ -1.2＞	＜ 10.2＞	＜ -9.3＞	＜ -5.3＞	＜ -6.5＞	＜ 6.5＞
うち国等の発注 ＜ウエイト31.6％＞	4.6 (-10.0)	4.0 (-21.0)	5.2 (2.4)	4.0 (-19.1)	5.3 (15.9)	3.8 (-22.7)	4.2 (-13.7)
		＜ -8.6＞	＜ 28.0＞	＜ -21.7＞	＜ 12.0＞	＜ -27.6＞	＜ 10.3＞
うち地方の発注 ＜ウエイト68.4％＞	9.9 (4.9)	9.8 (-0.0)	10.0 (-5.7)	9.7 (-1.0)	9.0 (-10.3)	9.5 (-4.4)	10.0 (3.8)
		＜ 2.2＞	＜ 2.8＞	＜ -3.0＞	＜ -13.2＞	＜ 5.9＞	＜ 4.9＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2014年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2015/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、前年比は7～8月の前年同期比、
 季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

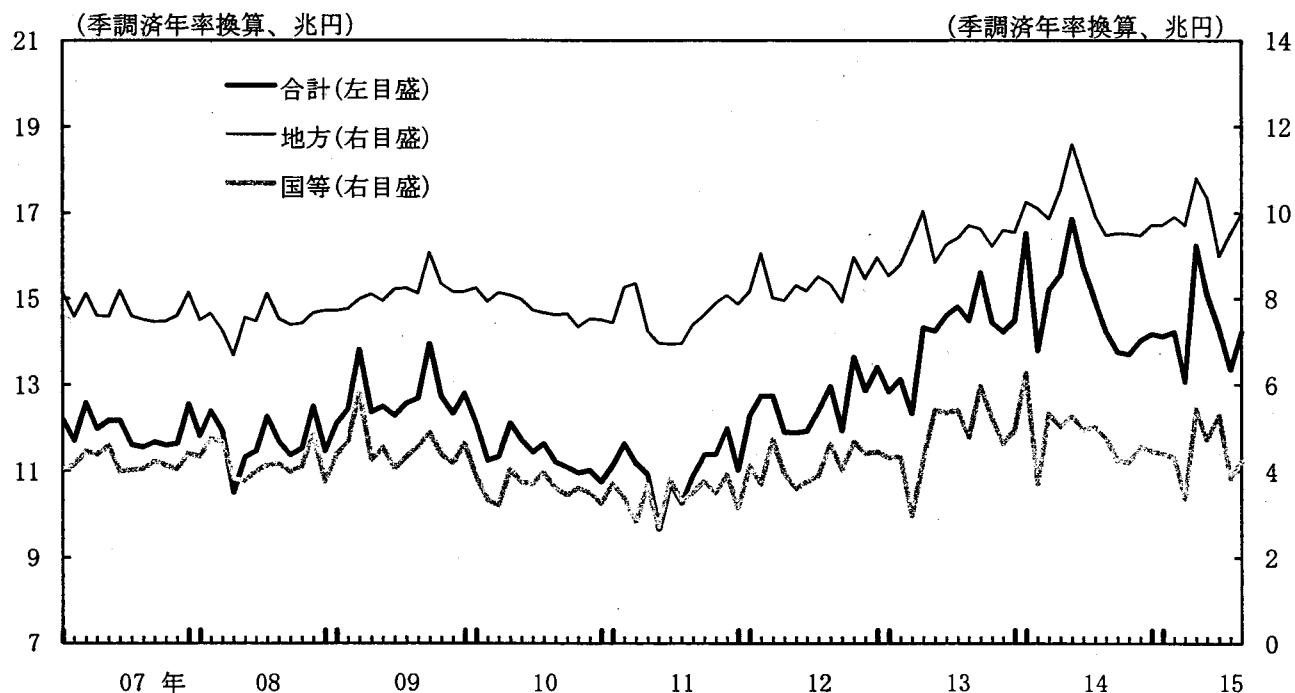
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事受注高、出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事受注高の2012/3月以前は、推計方法の違いによる断層があるため、前年比を用いて接続している。
 4. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 5. 公共工事受注高、公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年＝100、< >内は前期(月)差

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
実質輸出	(2.8)	(6.8)	(2.4)	(1.5)	(3.2)	(2.7)	(0.2)
		< 1.0>	<-3.6>	<-0.2>	< 1.2>	< 0.9>	<-0.2>
実質輸入	(-1.0)	(-2.6)	(0.3)	(3.6)	(0.4)	(2.4)	(4.9)
		< 0.8>	<-1.8>	< 1.2>	< 0.1>	< 2.2>	<-0.1>
実質貿易収支	-12.6	4.6	-14.0	-29.2	-14.9	-28.5	-29.9
		< 1.7>	<-18.6>	<-15.2>	< 10.5>	<-13.6>	<-1.4>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/7～9月の指数水準は7～8月の値、前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比(差)は7～8月の4～6月対比。

<国際収支>

— 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
経常収支	7.93	3.87	4.21	3.97	1.64	1.30	1.32
		< 1.20>	< 0.34>	<-0.25>	< 0.36>	<-0.34>	< 0.02>
貿易・サービス収支	-9.31	-0.57	-0.69	-0.89	-0.14	-0.29	-0.30
貿易収支	-6.57	0.08	-0.25	-0.70	-0.07	-0.05	-0.23

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期差は7月の四半期換算値の4～6月対比。

<数量指数>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
輸出数量	(1.4)	(3.8)	(-0.5)	(-2.3)	(0.0)	(-0.7)	(-4.1)
		< 1.6>	<-3.5>	<-1.9>	< 1.1>	<-1.0>	<-0.8>
輸入数量	(-2.1)	(-4.5)	(-2.1)	(-1.9)	(-1.4)	(-2.9)	(-0.7)
		<-0.6>	<-1.0>	<-0.5>	< 1.8>	<-0.8>	< 0.1>

(注) 2015/7～9月の前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

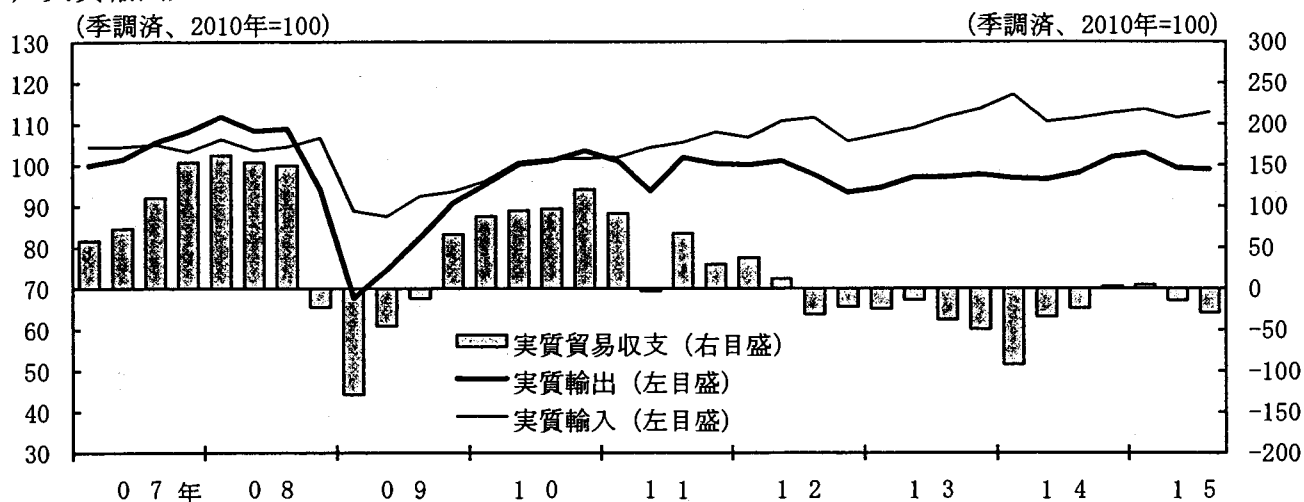
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	123.75	122.25	124.22	121.19	120.03
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	135.67	136.54	135.83	135.94	134.79

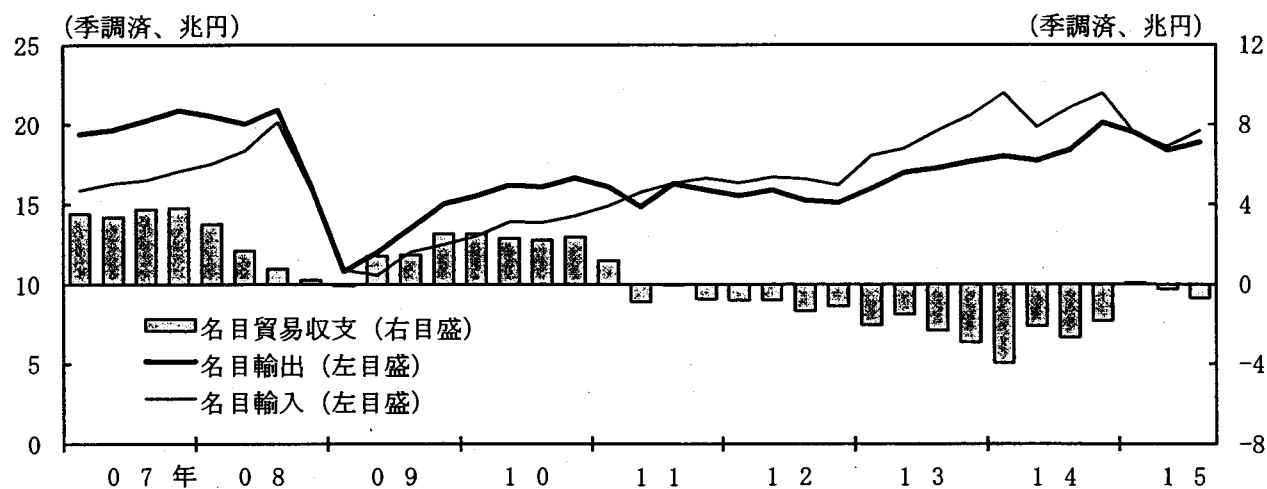
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸 出 入

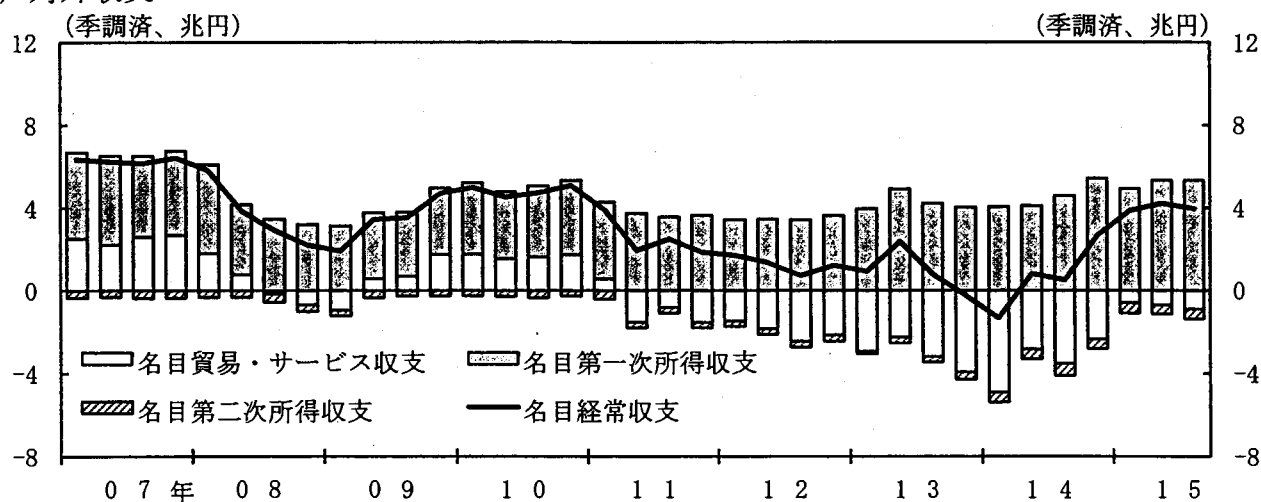
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/3Qは、7~8月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014年	2014年	2015				2015年		
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	6月	7	8
米国	<18.7>	2.8	1.9	1.0	6.9	5.7	-3.6	-1.1	3.4	0.8	-0.7
EU	<10.4>	-3.6	5.2	0.0	-1.5	2.9	-2.6	3.1	5.4	1.1	-4.4
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	1.5	3.1	0.7	-4.0	-1.4	-0.8	-0.7	-0.3
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.5	1.5	-2.2	-0.7	-3.3	-2.5	0.1	-3.4
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	3.1	5.4	1.1	-3.0	-2.4	2.5	-5.4	3.3
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	2.9	5.1	-1.2	-4.4	-3.2	3.0	-5.0	3.8
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	1.3	1.7	2.9	-1.3	5.5	-2.3	4.8	-0.6
香港	<5.5>	-1.4	8.7	3.9	4.3	2.9	-2.0	-5.2	5.0	-9.6	0.8
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	7.3	12.7	4.1	-6.6	-9.5	8.8	-16.5	13.2
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	-0.2	1.1	5.2	-11.9	4.6	-4.9	9.4	-2.6
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	1.6	0.8	5.7	-11.4	6.2	-0.8	8.2	-4.4
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.2	1.7	-1.0	-3.1	2.2	2.0	6.4	-1.3
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.2	1.2	0.9	-0.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。

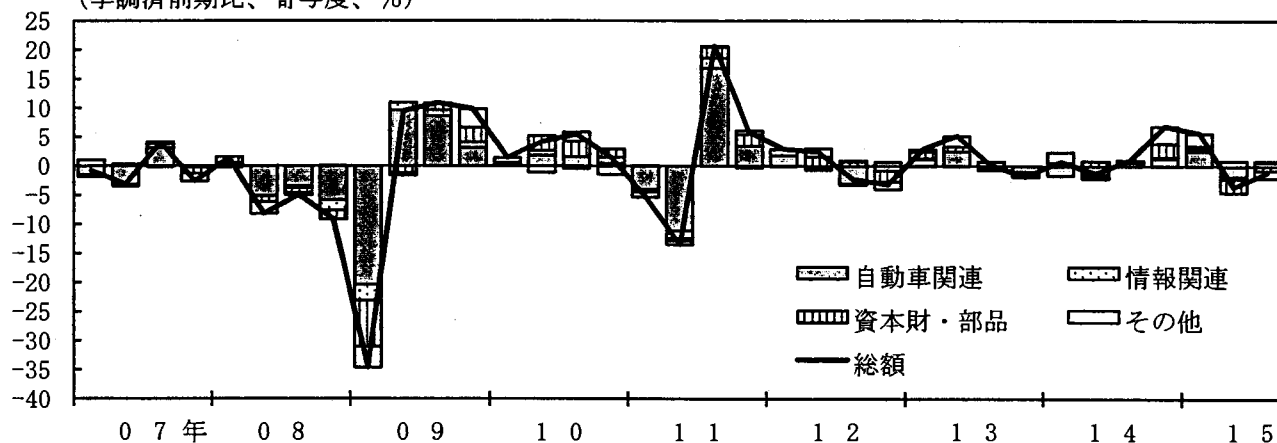
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014年	2014年	2015				2015年		
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	6月	7	8
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-0.5	2.3	1.2	-4.5	-0.4	-2.7	1.9	1.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	2.5	-1.0	-1.2	-1.4	2.0	10.8	-0.4	-2.9
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.6	3.3	-0.4	-4.4	-3.1	-2.5	-0.5	-2.7
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	2.4	3.8	-1.8	-4.8	1.0	-1.5	2.8	-0.9
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.2	1.2	0.9	-0.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。

米国向け輸出

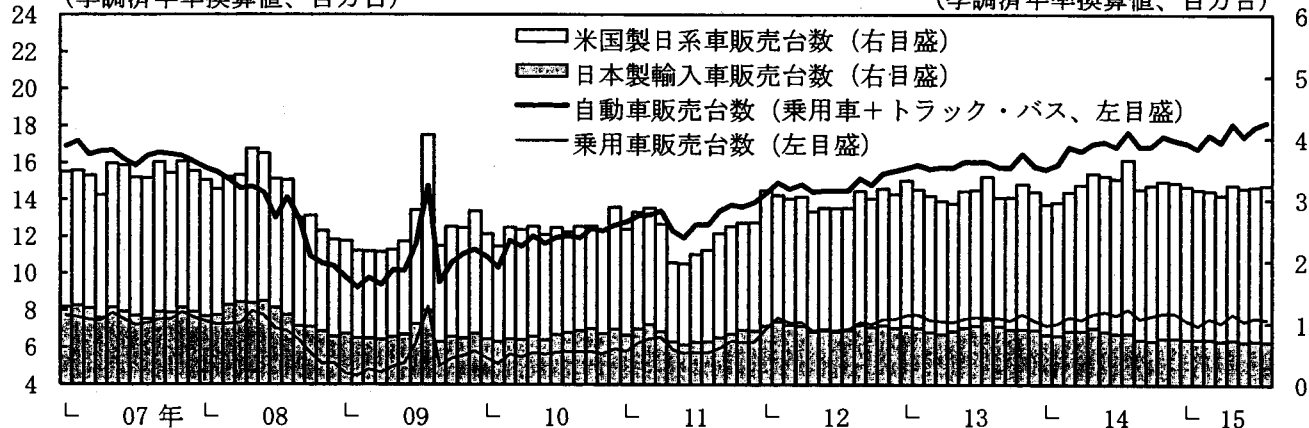
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

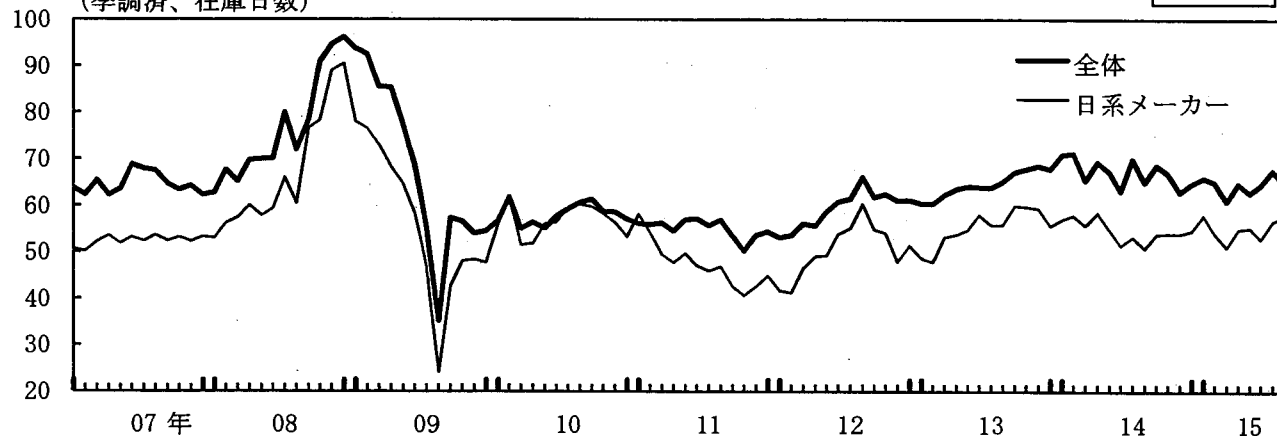
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



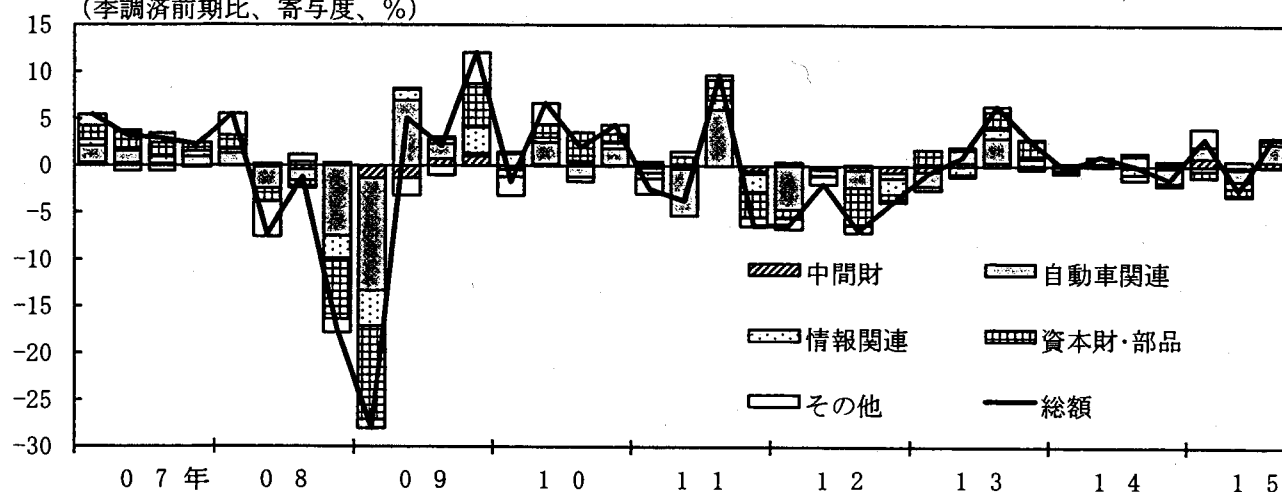
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。
2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

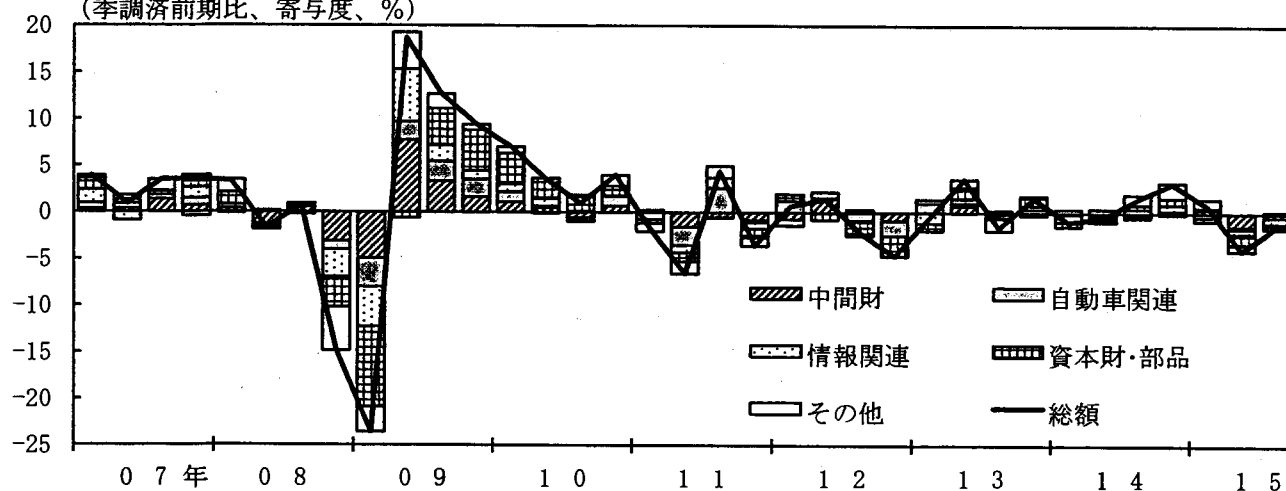
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



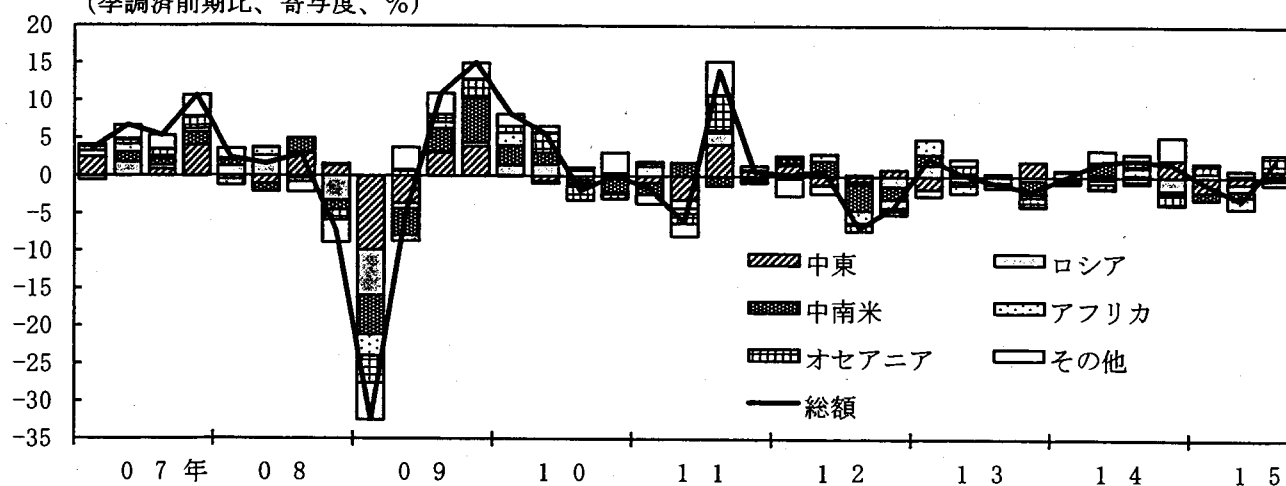
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

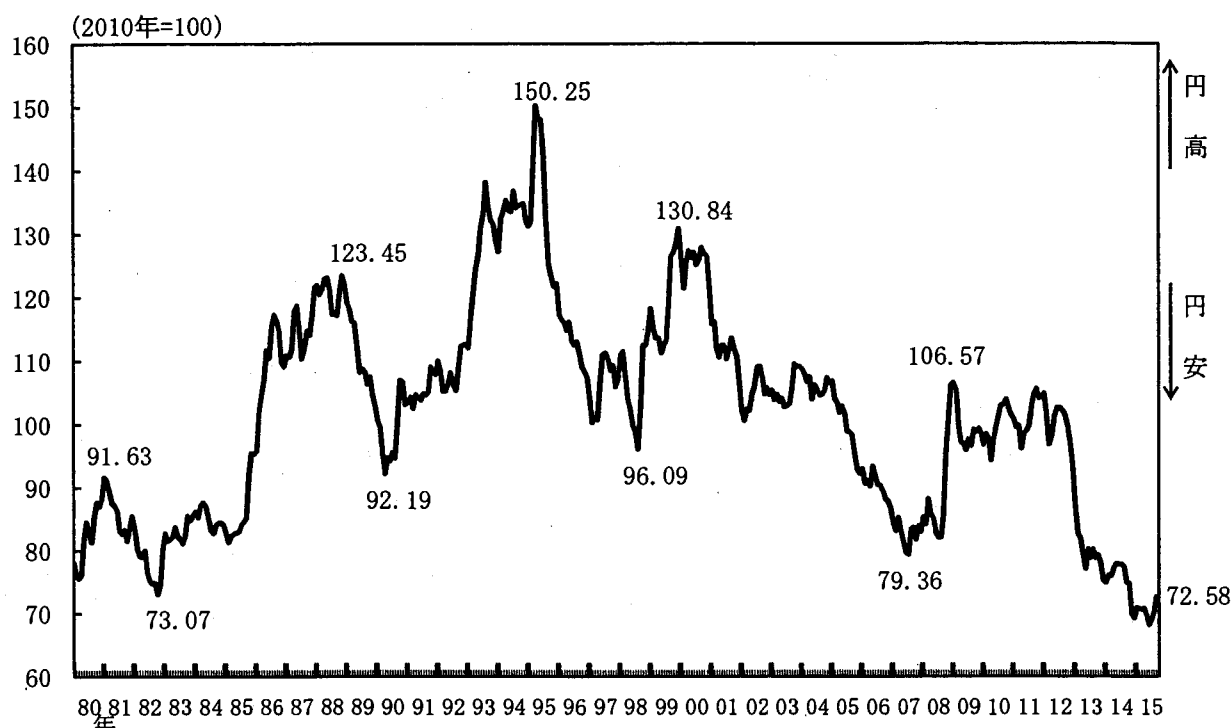


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。
 2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(図表 1 1)

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/9月は29日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 3Q	4Q	2015年 1Q	2Q
米 国	2.2	1.5	2.4	4.3	2.1	0.6	3.9
E U	-0.5	0.2	1.4	1.5	2.0	2.2	1.8
ド イ ツ	0.4	0.3	1.6	0.8	2.5	1.4	1.8
フ ラ ンス	0.2	0.7	0.2	1.2	0.4	2.7	0.0
英 国	1.2	2.2	2.9	2.6	3.0	1.5	2.6
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	5.7	4.5	3.7	2.8
中 国	7.7	7.7	7.3	8.2	7.0	5.3	7.4
N I E s	2.3	3.0	3.2	4.5	1.8	3.1	-1.5
A S E A N 4	6.6	4.3	3.4	3.8	6.0	2.4	3.8
主要国・地域計	3.7	3.6	3.7	4.8	3.6	2.8	3.0

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 6月	7	8
米国	<8.8>	-2.1	5.5	5.5	-0.7	3.2	1.9	-3.3	-1.7	-0.5	0.6
EU	<9.5>	0.8	2.6	-1.8	-0.7	-1.9	2.1	9.2	-2.7	9.5	3.9
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-0.4	3.4	1.0	-5.9	1.5	-2.6	2.7	1.1
中国	<22.3>	5.4	4.0	-0.1	3.6	-1.9	-6.5	3.8	-4.9	4.5	1.8
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	1.5	-1.6	3.4	1.2	-3.0	1.8	-4.0	3.5
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-2.4	-0.5	0.3	3.0	-9.9	-13.4	-5.6	8.3
台湾	<3.0>	8.0	5.2	3.0	-0.6	5.3	-0.8	2.1	14.1	-2.0	-2.4
香港	<0.2>	9.2	5.9	3.4	-1.3	14.2	-1.6	8.1	25.4	33.5	-47.1
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	0.9	-0.3	11.4	-2.5	0.4	23.2	-12.1	6.0
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-2.7	7.2	6.0	-10.2	-0.0	-1.1	4.8	-2.7
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-0.5	2.0	6.2	-4.3	-1.9	2.5	-6.3	4.9
その他	<40.4>	0.2	0.1	1.4	-1.9	3.6	-1.5	1.5	1.3	3.4	-2.0
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.2	0.1	2.2	-0.1

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 6月	7	8
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	1.2	-1.5	4.8	-3.8	3.6	-1.9	7.3	-1.8
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-0.7	0.0	3.9	-0.0	2.1	2.7	1.3	2.5
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	2.4	-2.7	0.2	2.9	-4.9	-1.1	-3.5	2.5
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	1.8	1.5	2.4	-7.6	2.2	-0.7	0.1	3.7
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	0.5	10.1	-8.3	-4.8	3.5	-1.8	6.7	-1.5
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	2.5	0.9	1.6	-2.9	-2.7	-0.8	-1.4	0.2
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	1.0	0.4	3.1	-4.2	-0.1	-2.2	1.0	2.6
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.2	0.1	2.2	-0.1

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。

(図表 13)

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

－ 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2014年度	2015年度	修正幅	2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	計画		実績	実績	計画	計画
製造業	7.38 (11.5)	7.59 (3.8)	0.22 (3.0)	7.22 (3.1)	7.53 (20.2)	7.67 (7.0)	7.52 (0.9)
非製造業	4.66 (3.7)	4.92 (5.6)	0.21 (4.1)	5.04 (7.0)	4.30 (0.3)	5.47 (7.5)	4.40 (3.5)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

－ 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2014年度	2015年度	修正幅	2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	計画		実績	実績	計画	計画
製造業	3.83 (8.6)	3.93 (2.9)	0.18 (4.5)	3.64 (9.5)	4.02 (7.8)	3.83 (6.0)	4.03 (0.3)
非製造業	3.16 (0.8)	3.14 (- 1.1)	0.14 (4.8)	2.85 (1.3)	3.44 (0.4)	2.97 (4.5)	3.29 (- 5.3)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

－ 季調済、％

		2014年			2015年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	4.73	4.90	5.23	5.05	5.79
製造業	大企業	6.49	7.60	8.80	6.27	9.10
	中堅中小企業	3.63	4.47	4.51	4.47	3.93
非製造業	大企業	6.21	5.90	5.96	6.58	7.13
	中堅中小企業	3.27	3.46	3.72	3.73	4.06

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2015年9月時点）＞

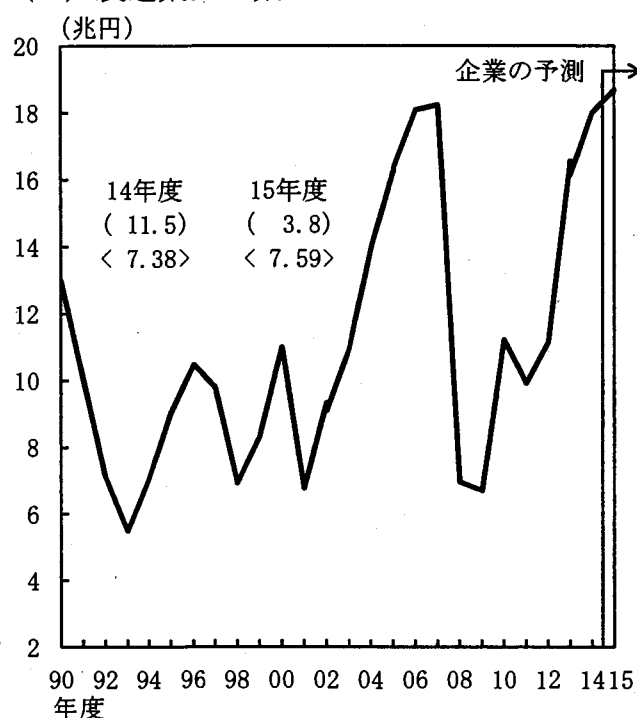
－ 前年比、％、（ ）内は前回＜2015年6月時点＞

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2016年度予想
全産業	39.7	7.0	15.1 (13.7)	8.8 (9.3)
製造業	43.3	7.2	16.7 (16.6)	10.8 (9.4)
非製造業	34.0	6.6	12.3 (8.9)	5.2 (9.1)

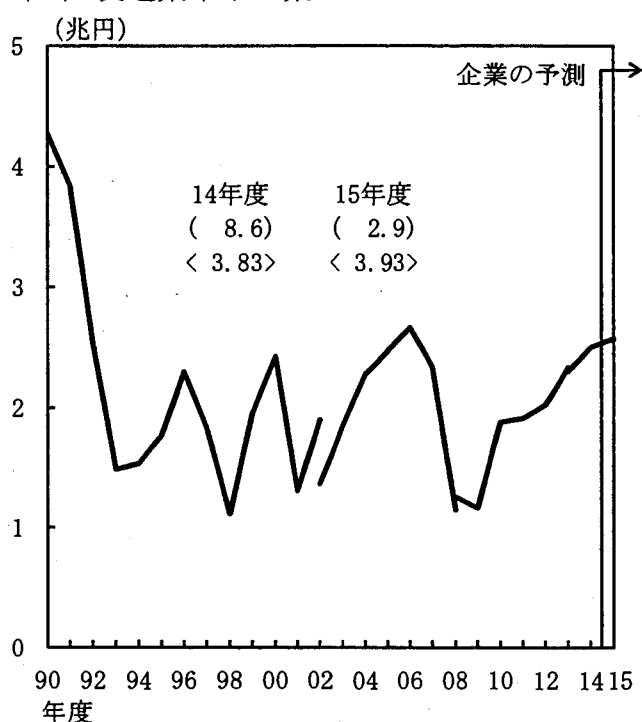
（注）野村證券調べ：全上場企業のうち浮動株調整時価総額上位銘柄で構成。直近は300社が対象（除く金融）。

経常利益

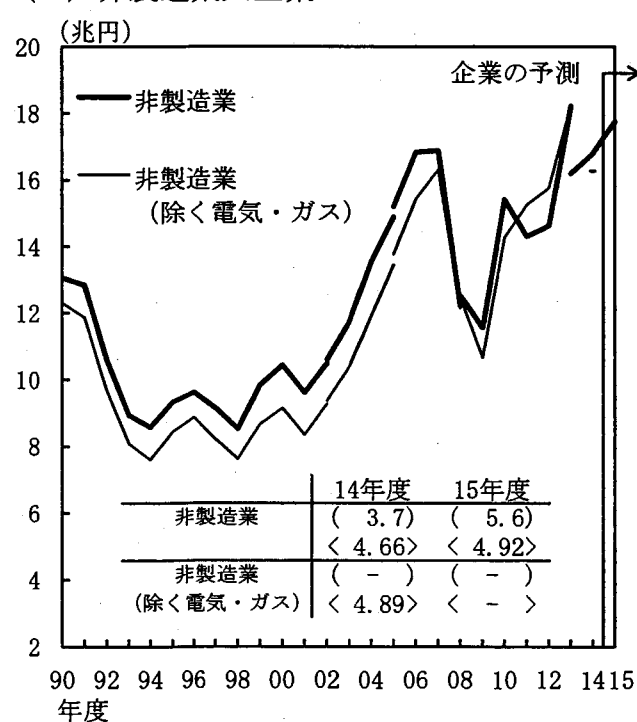
(1) 製造業大企業



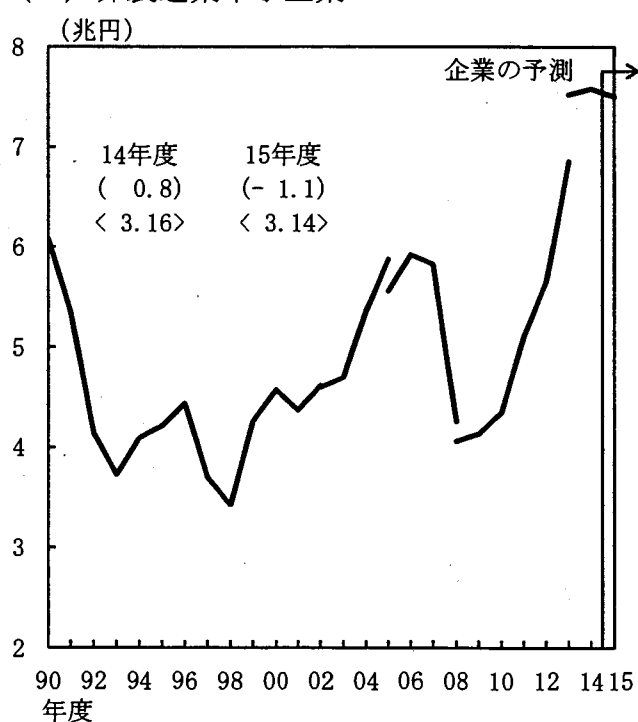
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

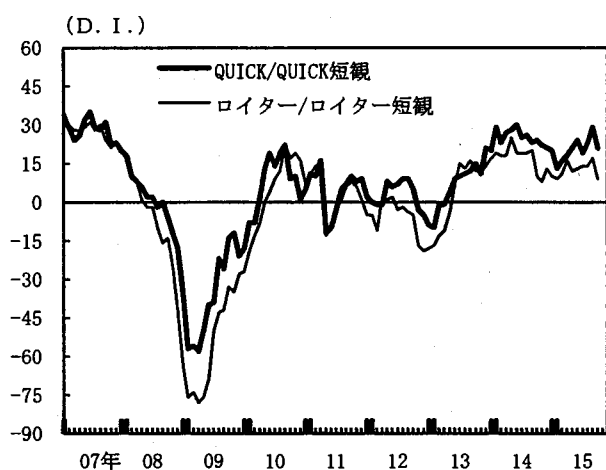


- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査、2010/3月調査、2015/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。
3. 資料作成時点において、2015年度の電気・ガスの経常利益と売上高の計数は公表されていない。また、その他の計数においても、前年度比から2015年度の経常利益の水準を算出している。

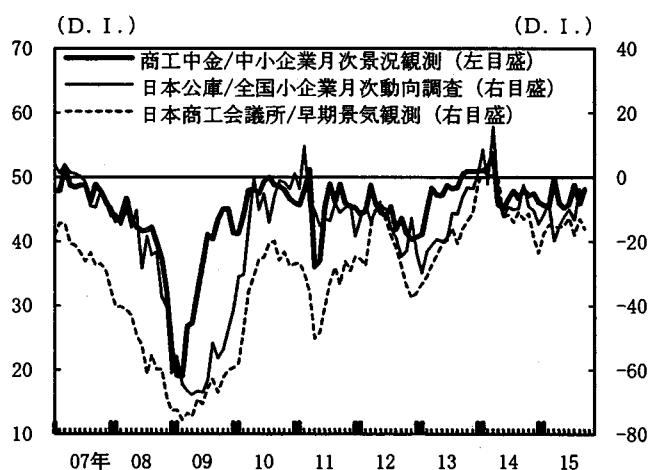
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業マインド

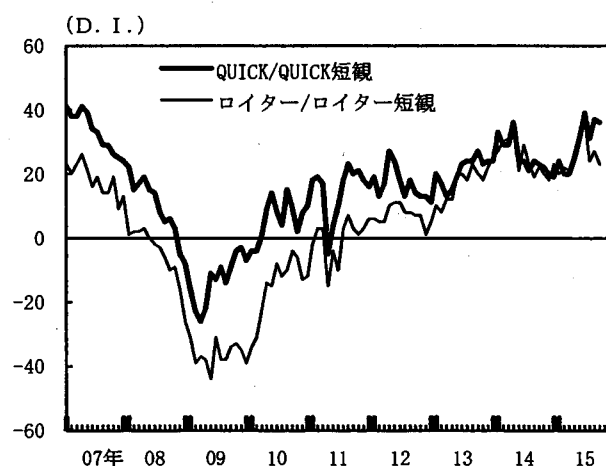
(1) 製造業・大企業



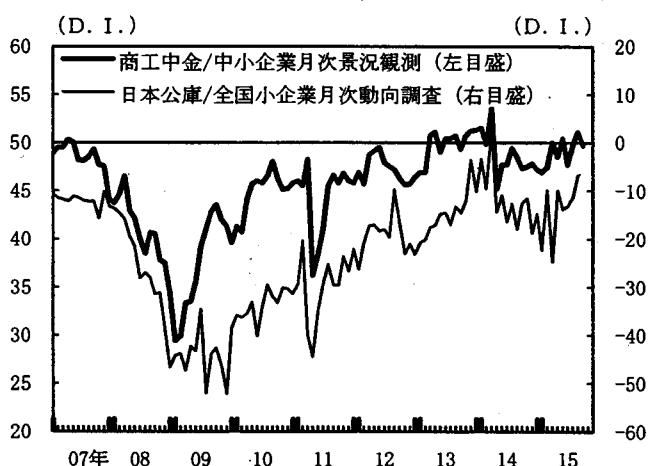
(2) 製造業・中小企業



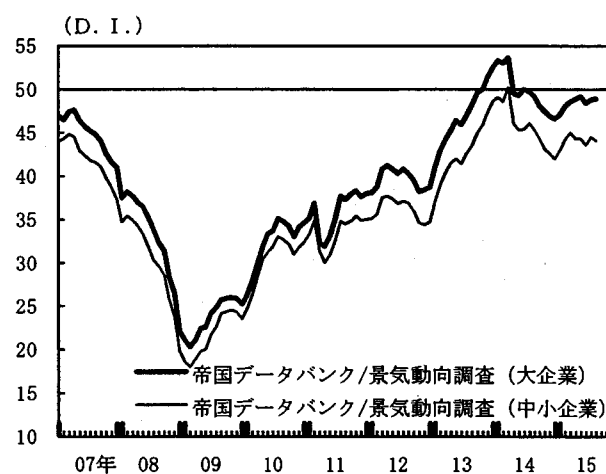
(3) 非製造業・大企業



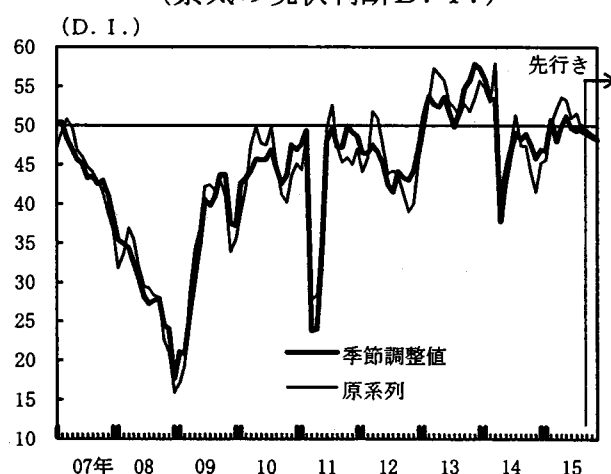
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2015/11月については、2015/8月調査における先行き判断D. I. の値。
2015/9～10月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表 16)

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
機械受注	(0.8)	(3.3)	(12.4)	(2.8)	(16.6)	(2.8)	
[民需、除く船舶・電力]		< 6.3>	< 2.9>	<- 8.7>	<- 7.9>	<- 3.6>	
[民需、除く船舶]	(3.7)	< 14.8>	<- 5.4>	<- 3.5>	< 1.4>	<- 4.9>	
製造業	(7.0)	< 2.3>	< 12.1>	<-11.9>	<-14.0>	<- 5.3>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 3.3)	< 8.5>	<- 1.7>	<- 6.9>	< 0.6>	<- 6.0>	
建築着工床面積	(- 5.6)	(- 6.1)	(2.8)	(2.5)	(- 7.6)	(10.8)	(- 5.6)
[民間非居住用]		<- 4.4>	< 6.3>	<- 1.4>	<-10.6>	< 15.1>	<-13.6>
うち鉱工業	(- 0.7)	< 4.8>	< 4.4>	< 17.4>	<-22.9>	< 10.7>	< 42.5>
うち非製造業	(- 6.7)	<- 6.8>	< 5.0>	<- 5.0>	<- 5.3>	< 17.1>	<-26.2>
資本財総供給	(2.7)	<- 0.9>	<- 0.5>	<- 0.4>	<- 1.2>	< 0.0>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(4.2)	<- 0.3>	<- 0.8>	< 1.4>	< 0.9>	< 0.3>	

(注) 1. 機械受注の2015/7～9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.3%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 建築着工床面積の2015/7～9月の前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

機械受注の2015/7～9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4～6月対比。

資本財総供給の2015/7～9月の季調済前期比は7月の4～6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	14/4～6月	7～9	10～12	15/1～3	4～6
全産業	<- 2.0>	< 2.8>	< 0.8>	< 6.0>	<- 2.7>
うち製造業	<- 6.3>	< 8.9>	< 1.0>	< 3.3>	< 0.4>
うち非製造業	< 0.3>	<- 0.2>	< 0.6>	< 7.5>	<- 4.4>
全産業(含むソフトウェア)	<- 0.0>	< 1.9>	< 0.0>	< 5.1>	<- 1.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2015年6月調査時点

		2014年度実績	2015年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	4.3	6.4	(3.4)	2.9	(8.7)
	製造業	6.8	13.5	(12.3)	1.0	(10.6)
	非製造業	3.1	2.9	(- 1.0)	3.9	(7.6)
	うち大企業・全産業	5.9	10.9	(9.3)	1.5	(8.2)
	製造業	5.6	18.7	(18.7)	0.0	(11.8)
	非製造業	6.0	7.2	(4.7)	2.4	(6.3)
	うち中小企業・全産業	- 0.8	- 6.1	(-15.7)	11.4	(13.0)
	製造業	9.6	- 2.0	(- 9.9)	8.8	(8.5)
	非製造業	- 5.0	- 7.9	(-18.4)	12.8	(15.4)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2014年6月調査時点

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画
日本政策投資銀行（2015年6月調査）	3.0	6.3（15.1）	13.9（-10.6）	- 7.3
うち製造業	- 1.7	3.7（18.5）	24.2（-11.9）	- 2.3
うち非製造業	5.4	7.5（13.2）	8.7（-10.1）	- 9.2

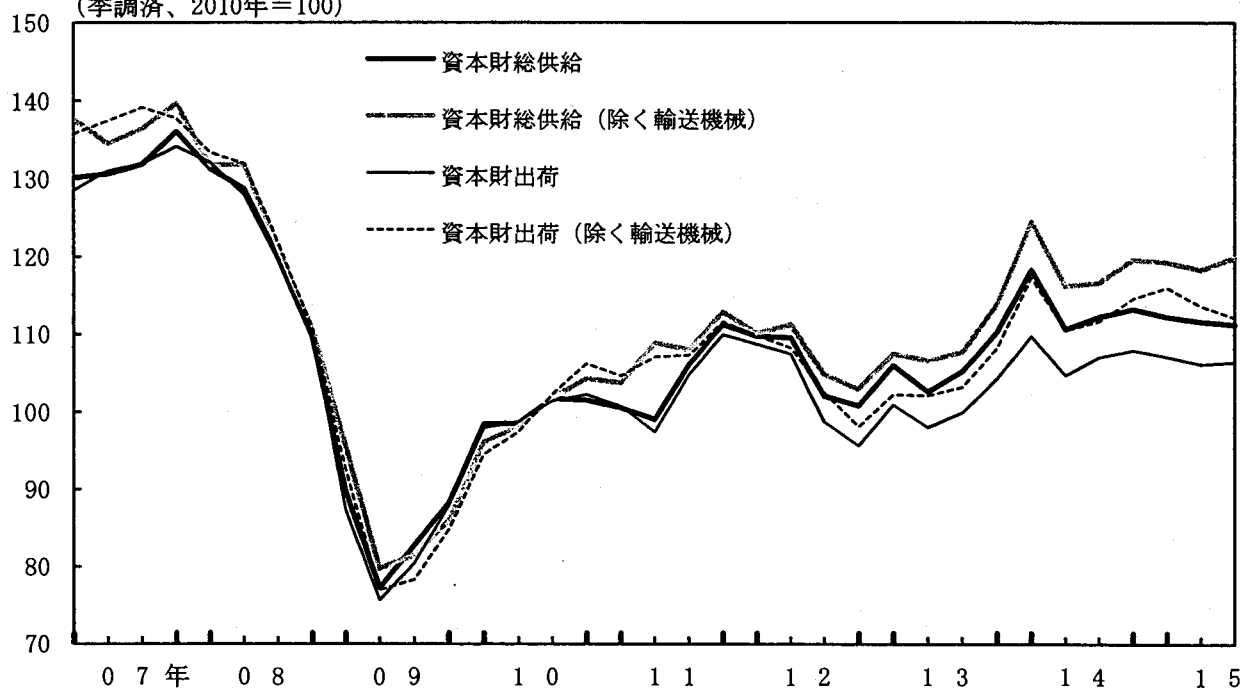
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

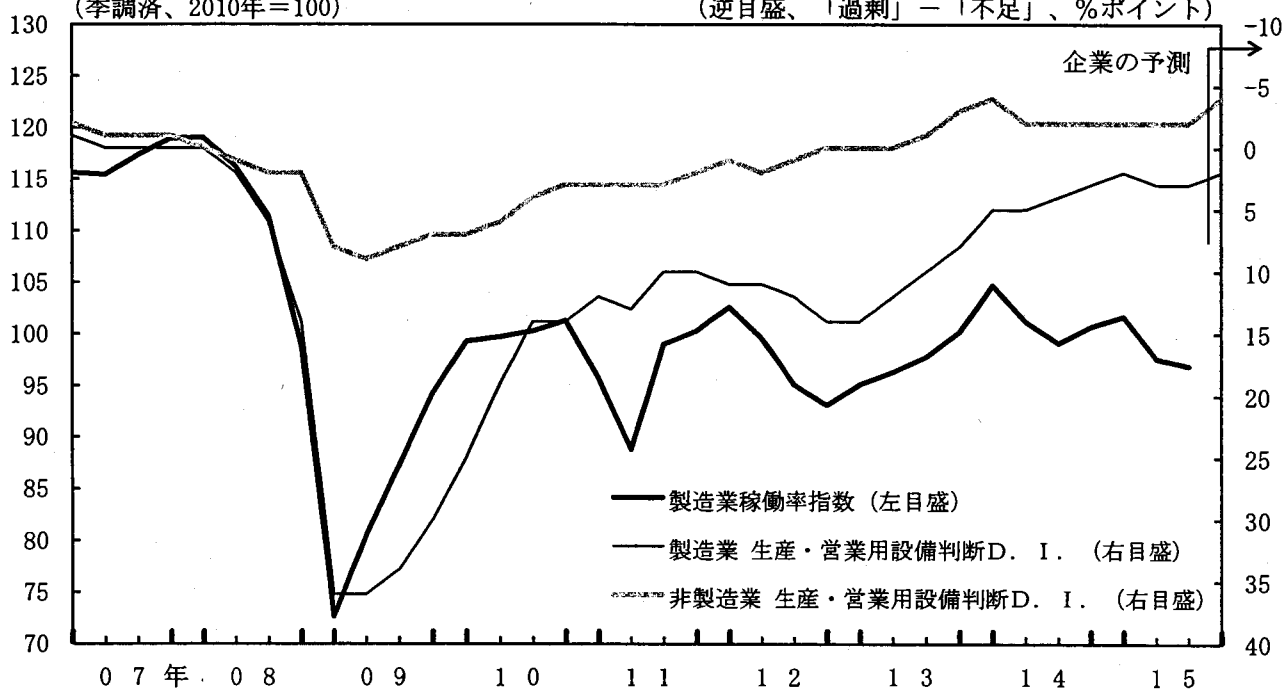


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/3Qの資本財出荷は7～8月の計数、資本財総供給は7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/3Qは、7月の計数。

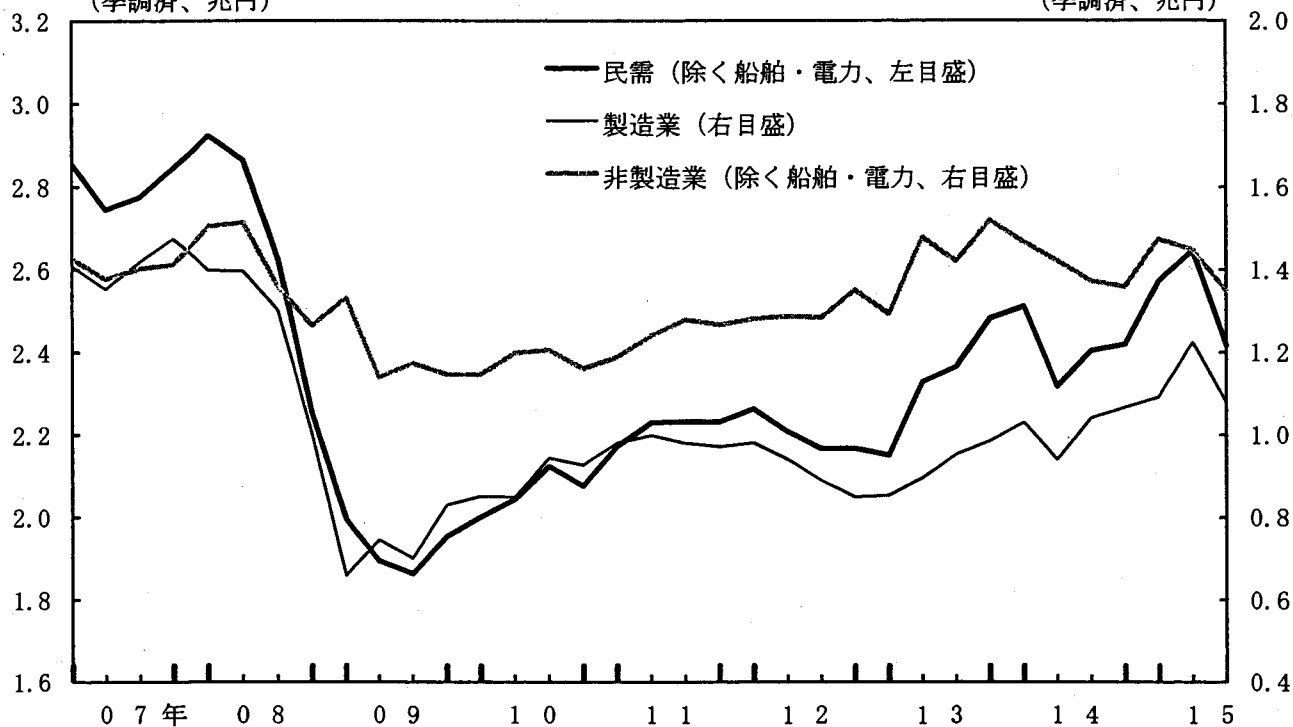
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

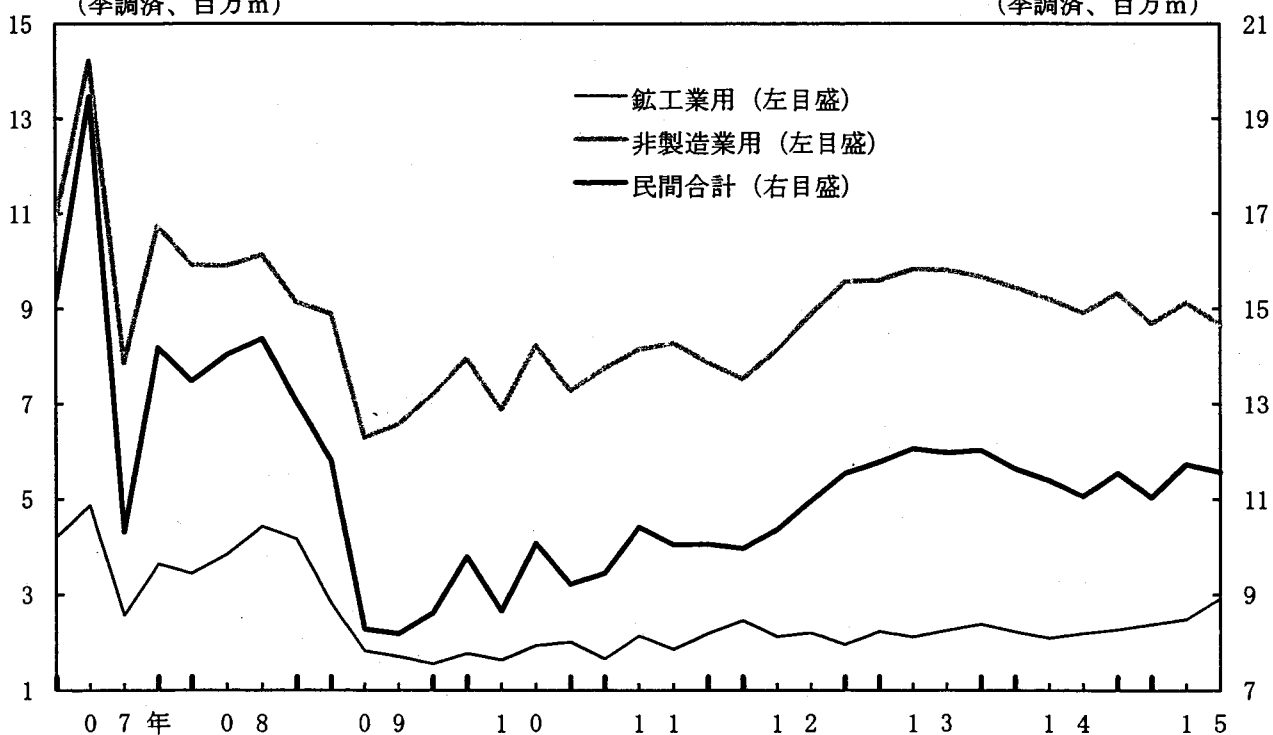


(注) 2015/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



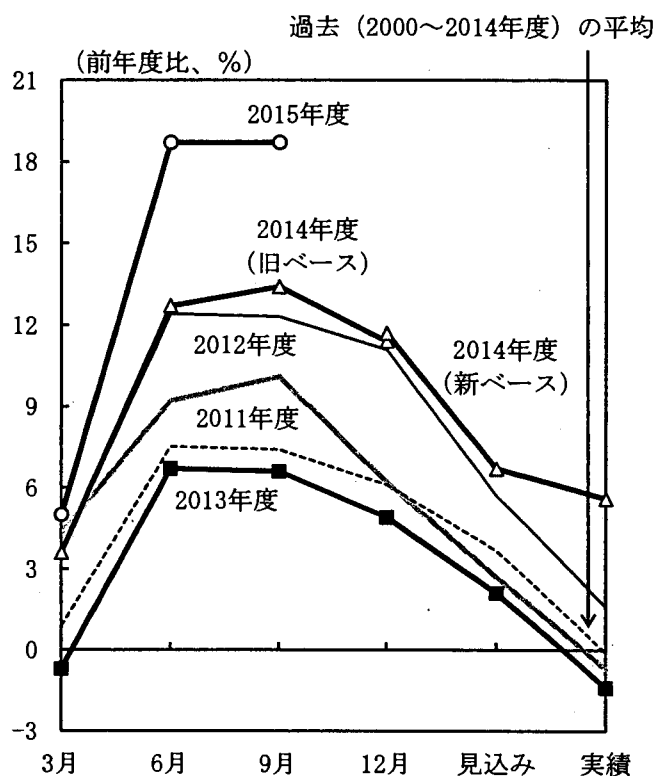
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

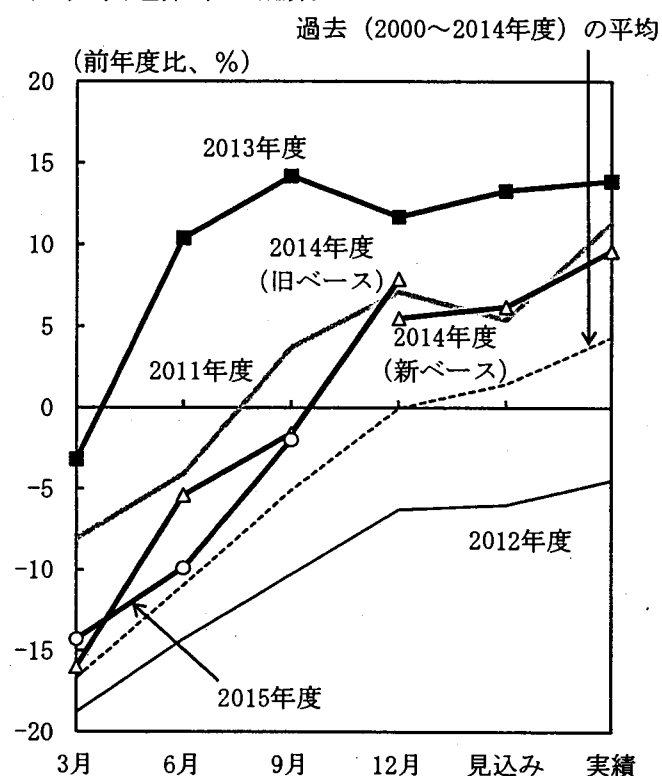
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

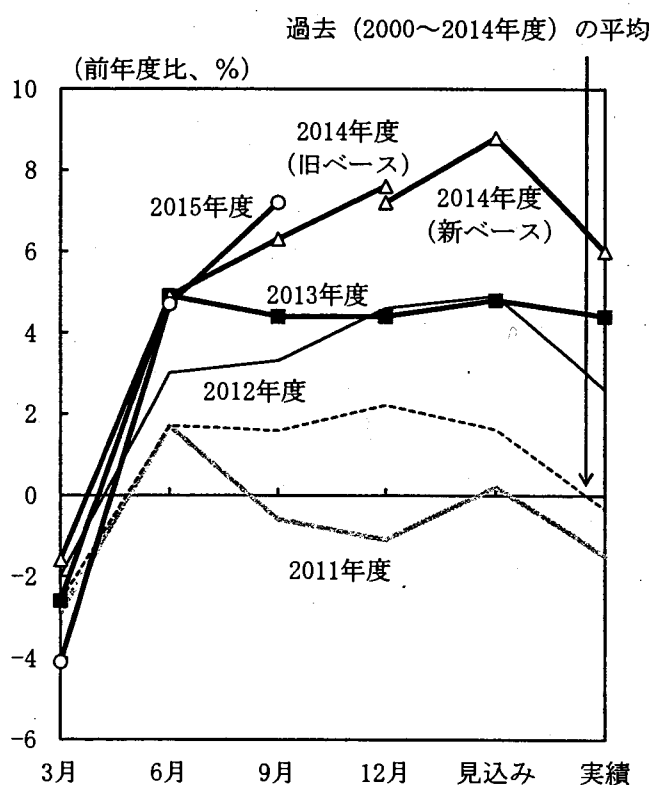
(1) 製造業大企業



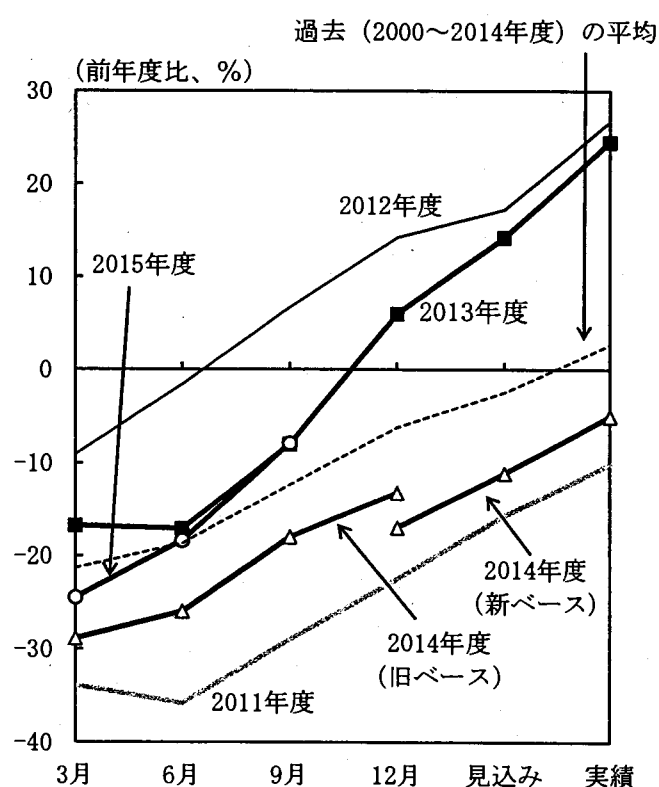
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
過去(2000~2014年度)の平均については、これらの計数から算出。
3. 2015/3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2014年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-4.8)	(-6.1)	(0.6)	(0.5)	(-2.1)	(0.5)		
		< 0.5>	< -1.3>	< -0.4>	< -1.3>	< 0.4>		
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-4.4)	< 0.3>	< -0.9>	< -0.3>	< -1.4>	< 0.3>		
消費支出(実質)	(-5.1)	< 1.4>	< -3.2>	< -0.6>	< -3.0>	< 0.6>		
平均消費性向(%)	74.2	74.6	73.7	71.4	73.7	71.4		
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-5.7)	(-11.8)	(-6.4)	(-6.5)	(-7.0)	(-6.5)		
		< -3.4>	< -3.3>	< -0.3>	< -1.4>	< 0.2>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.9)	(-15.5)	(-7.0)	(-7.0)	(-3.8)	(-9.1)	(-3.5)	(-7.4)
[445万台]		< -8.2>	< -6.5>	< 3.2>	< -0.4>	< -4.2>	< 7.3>	< 0.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-10.7)	(-17.1)	(3.0)	(-1.5)	(4.6)	(-2.0)	(1.7)	(-3.2)
[269万台]		< -1.3>	< 3.5>	< -2.6>	< -2.3>	< -4.2>	< 4.0>	< -3.6>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(-4.8)	(-7.0)	(2.4)	(0.7)	(0.5)	(1.3)	(0.2)	
[139.5]		< -1.0>	< -0.5>	< 0.5>	< -0.9>	< 0.6>	< 0.4>	
家電販売額(実質)	(-11.2)	(-15.7)	(6.6)	(1.5)	(-3.5)	(1.7)	(1.4)	
[6.6]		< 3.6>	< -5.7>	< -2.0>	< -11.8>	< 5.4>	< 2.4>	
全国百貨店売上高	(-2.3)	(-6.4)	(6.5)	(3.2)	(0.4)	(3.6)	(2.7)	
[6.7]		< 2.1>	< -2.3>	< 1.4>	< -1.5>	< 2.9>	< 1.4>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-3.6)	(3.4)	(1.3)	(-0.6)	(1.2)	(1.4)	
[13.3]		< 0.6>	< 0.5>	< 0.3>	< -2.0>	< 0.1>	< 1.4>	
コンビニエンスストア売上高	(5.3)	(5.0)	(6.4)	(5.4)	(4.6)	(5.3)	(5.5)	
[10.5]		< 1.8>	< 1.4>	< -0.3>	< -1.4>	< 0.2>	< -0.3>	
旅行取扱額	(0.7)	(-1.6)	(0.2)	(-2.1)	(-2.0)	(-2.1)		
[6.3]		< 0.0>	< -1.8>	< -1.2>	< -4.2>	< -0.3>		
外食産業売上高	(-1.3)	(-3.1)	(-1.4)	(2.5)	(-2.3)	(1.9)	(3.2)	
		< -0.9>	< 1.0>	< 1.6>	< -0.7>	< 0.9>	< 1.4>	

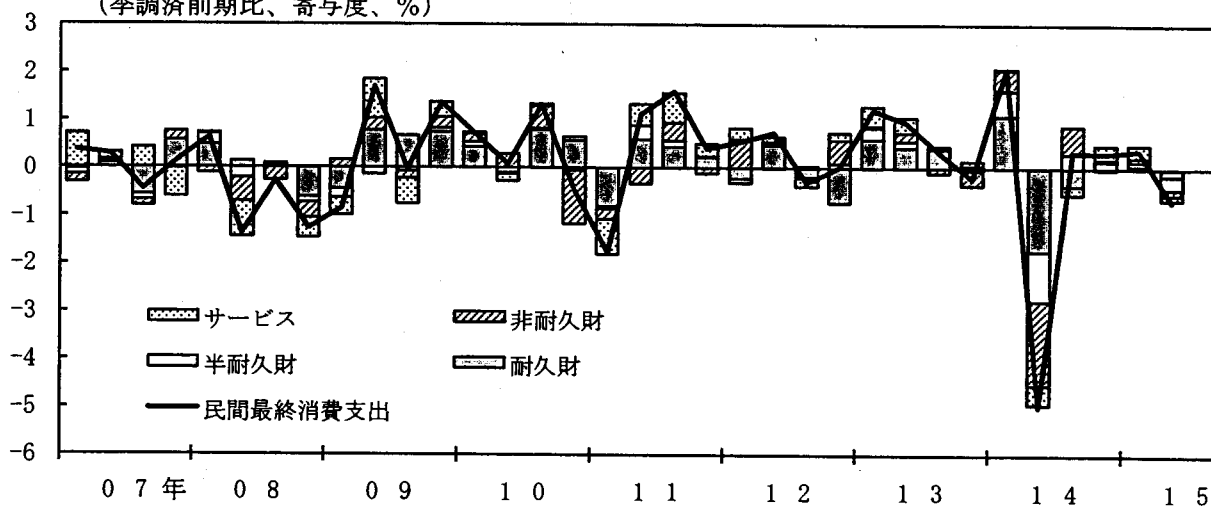
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は、店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。
 6. 2015/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、旅行取扱額は7月、商業動態統計、外食産業売上高は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

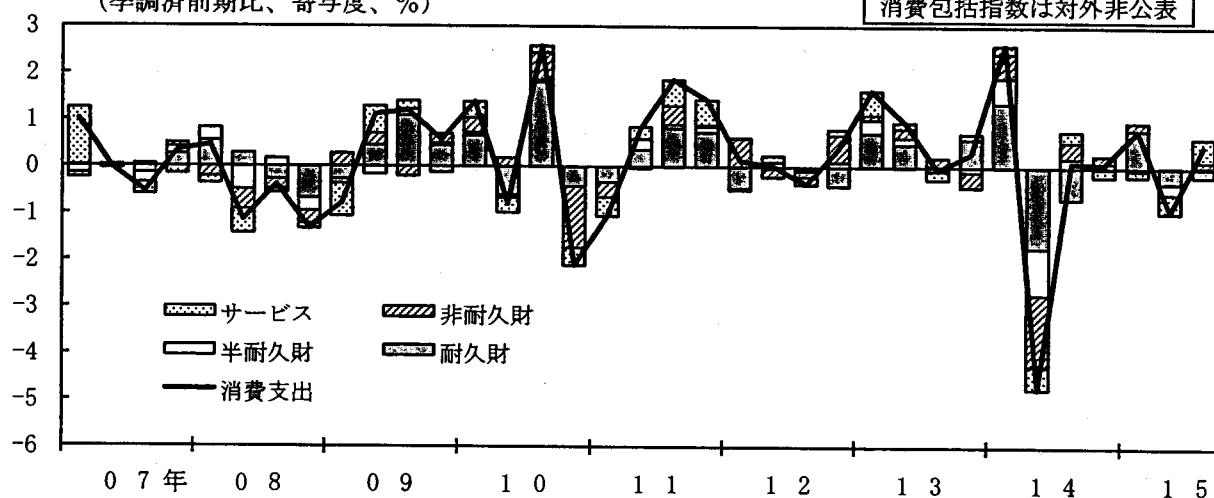
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

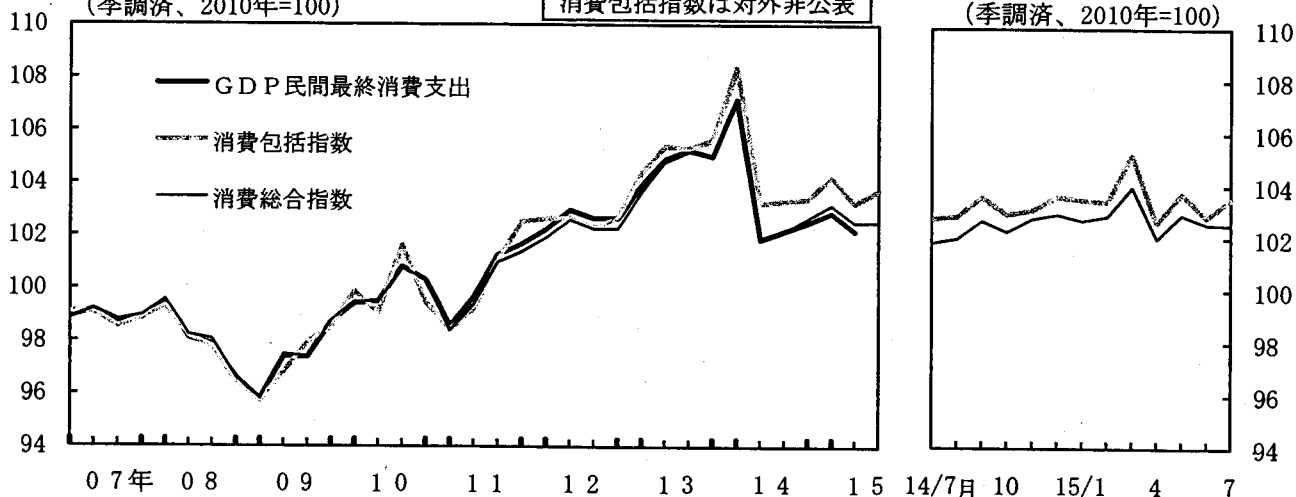


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



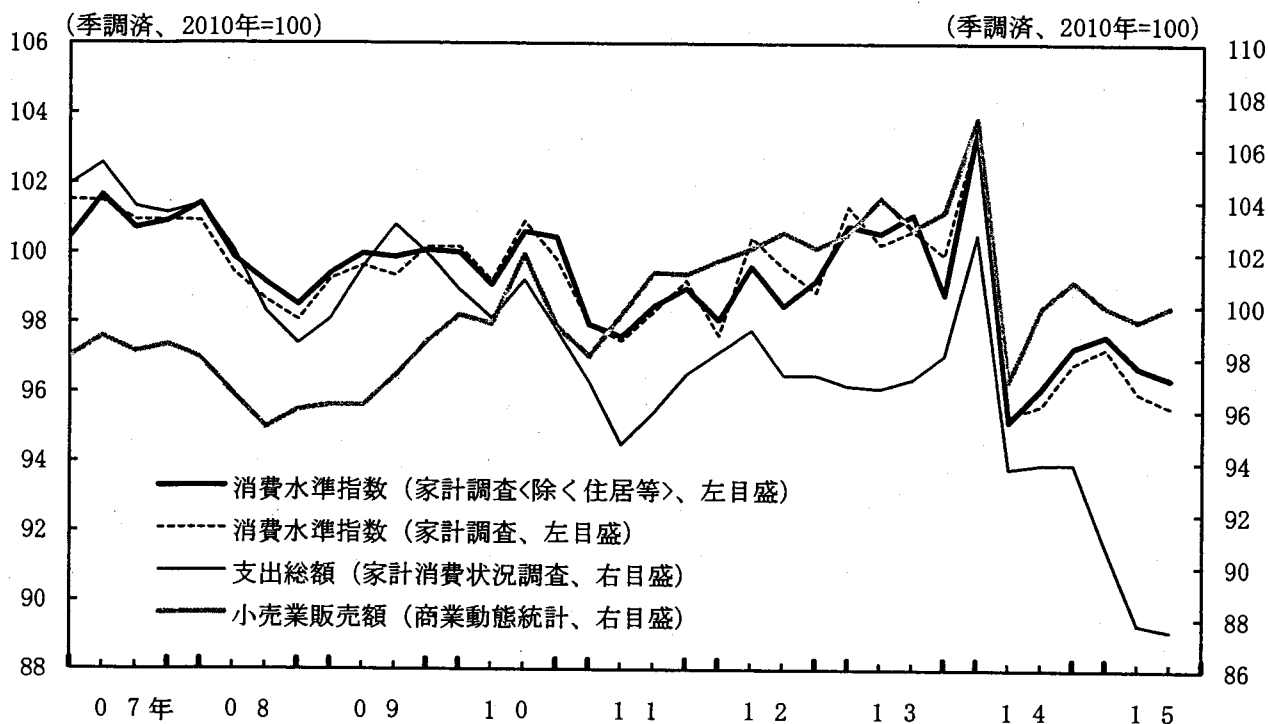
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は9/4日までに公表された統計をもとに算出。
3. 2015/3Qは7月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

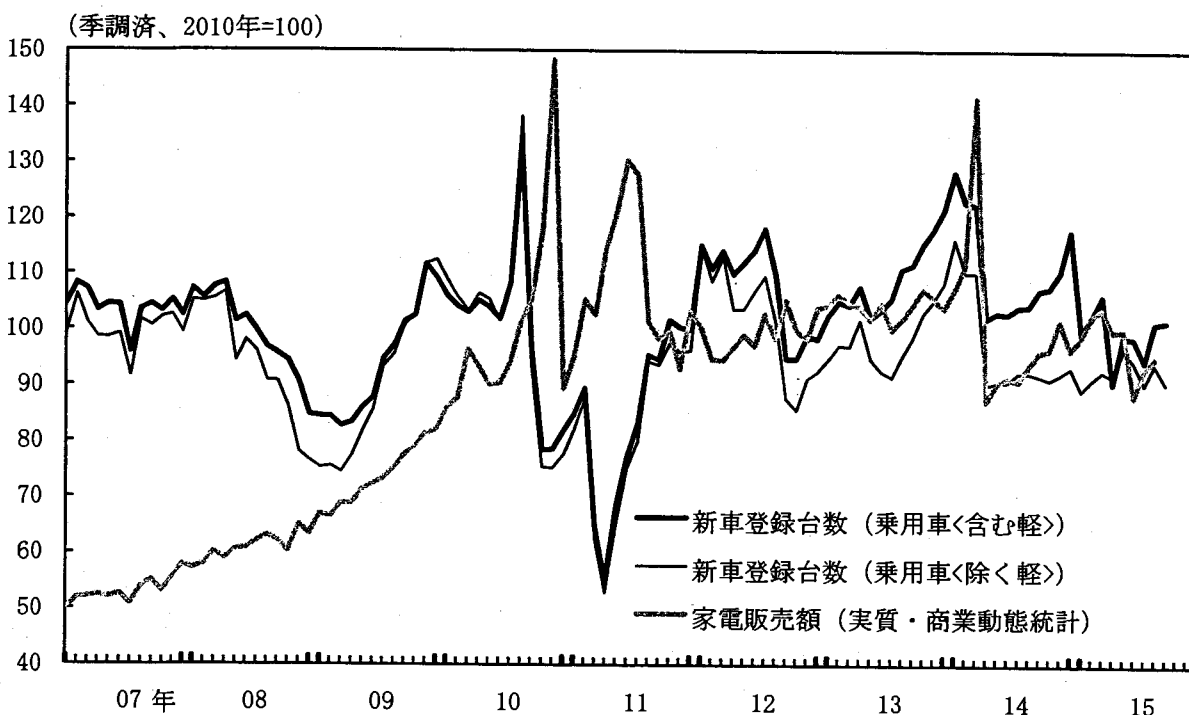
(図表 2 2)

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財

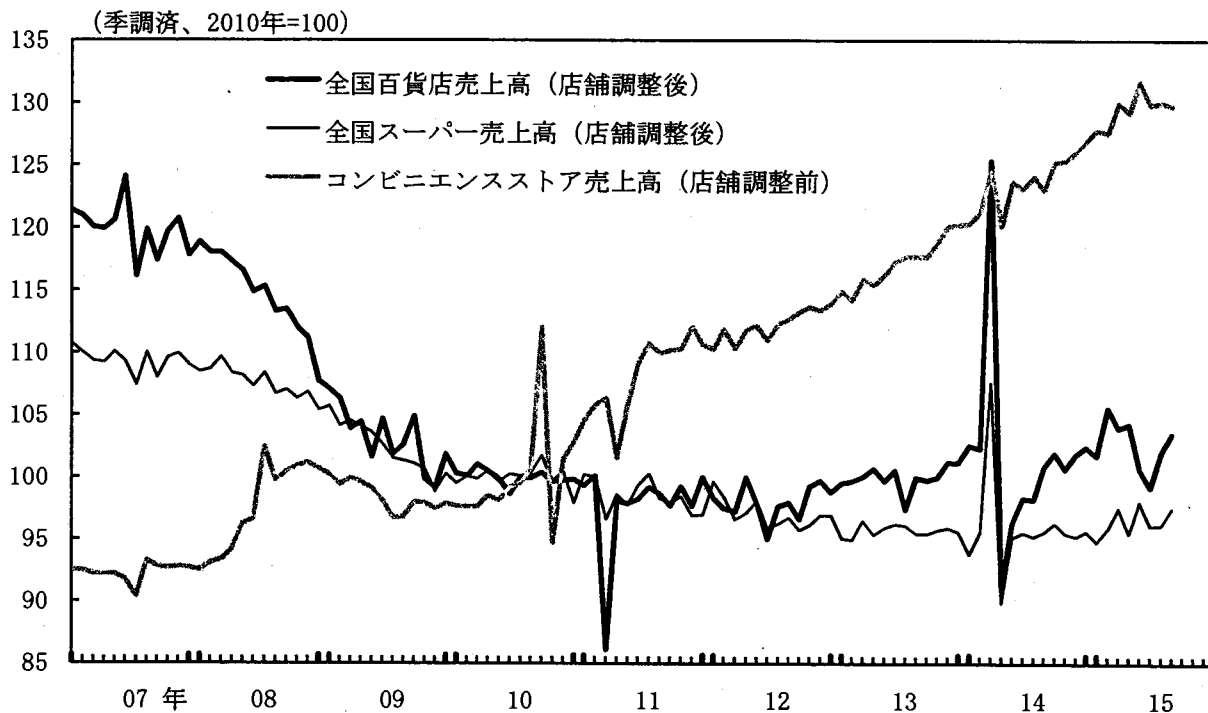


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/3Qの消費水準指数、支出総額は7月、小売業販売額は7～8月の値。

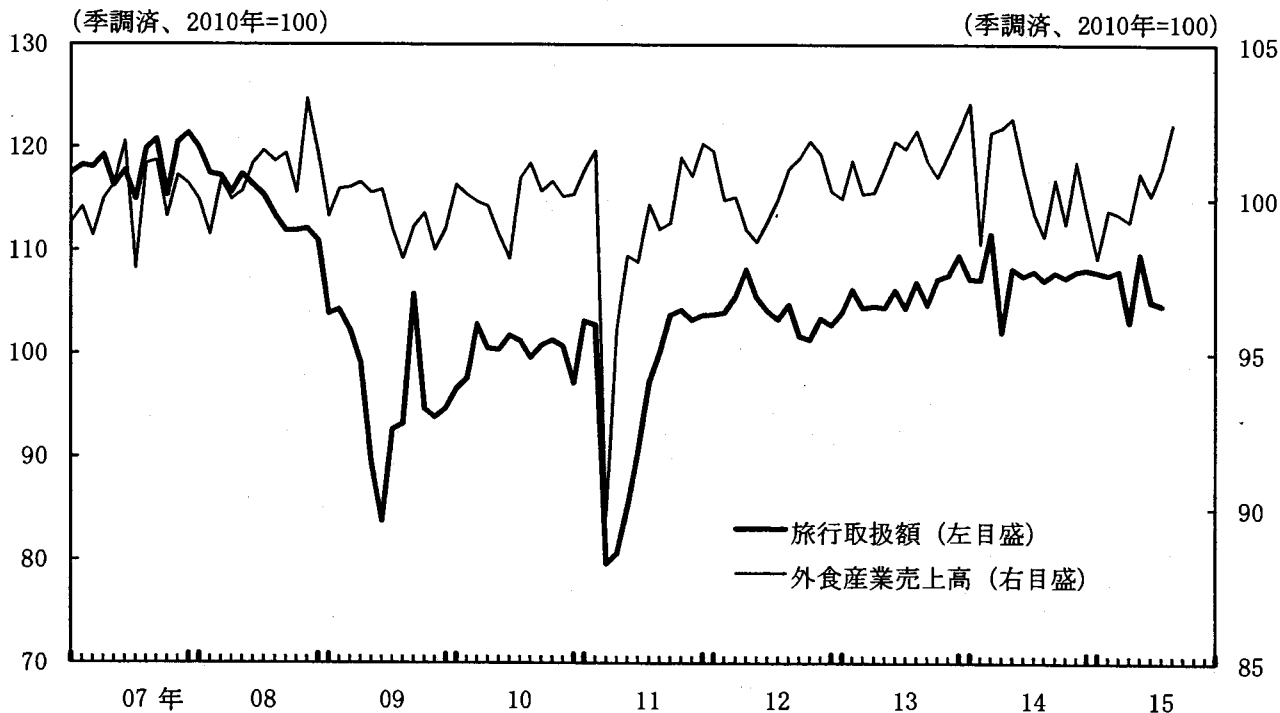
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

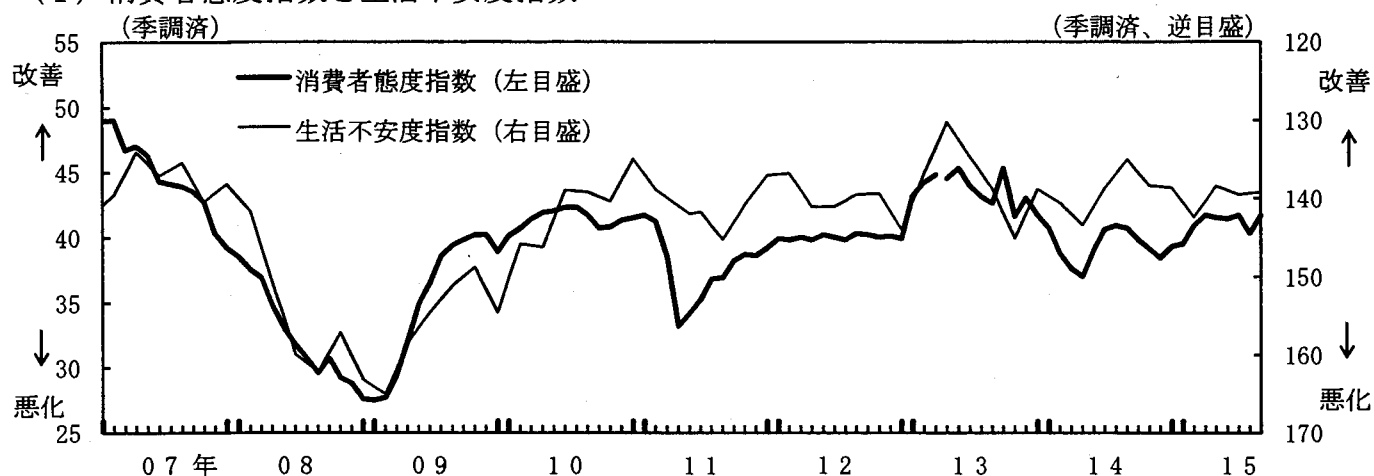


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

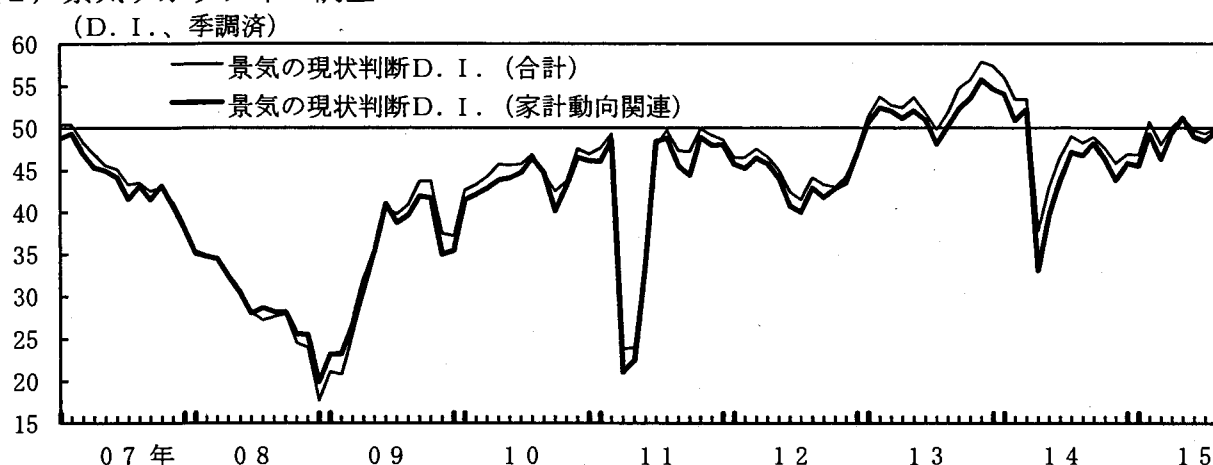
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連のマインド指標

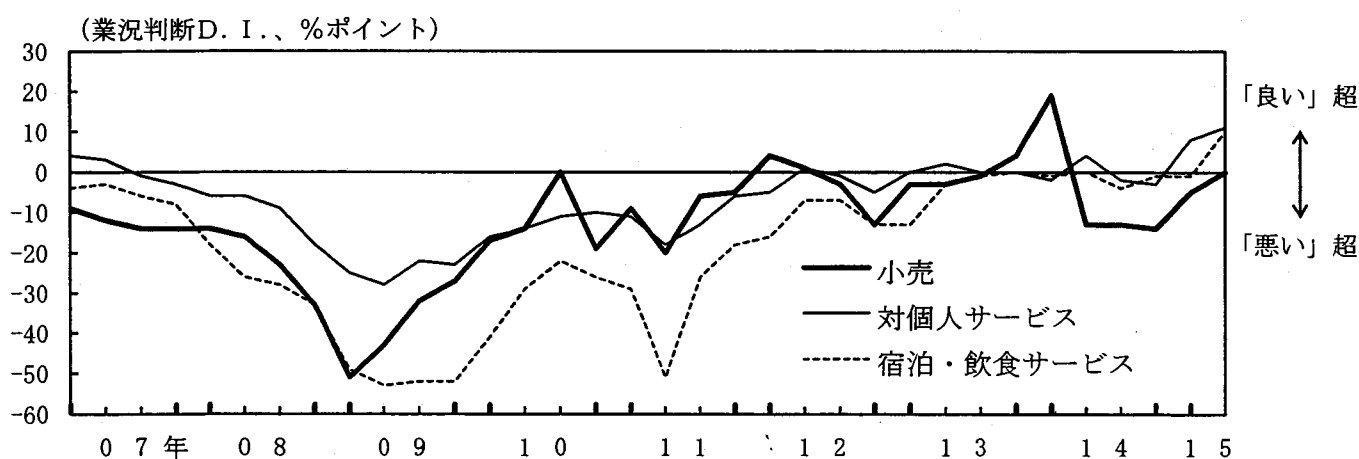
(1) 消費者態度指数と生活不安度指数



(2) 景気ウォッチャー調査



(3) 個人消費関連業種の業況感 (短観・全規模)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 <2013/4月以降> : 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。
 3. (1) の調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数、(2) の家計動向関連はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
総戸数	88.0 (-10.8)	89.8 (- 5.4) < 3.4>	95.8 (7.6) < 6.8>	92.3 (8.1) <- 3.7>	103.3 (16.3) < 13.4>	91.4 (7.4) <-11.5>	93.1 (8.8) < 1.8>
持家	27.8 (-21.1)	28.9 (-10.1) < 6.5>	29.1 (2.2) < 0.8>	28.5 (6.0) <- 2.3>	30.4 (7.2) < 9.5>	28.6 (8.0) <- 6.0>	28.3 (4.1) <- 1.1>
分譲	23.6 (-8.9)	23.3 (- 2.3) <- 3.3>	27.3 (18.8) < 16.8>	23.2 (- 3.1) <-15.1>	32.1 (31.3) < 22.1>	21.9 (- 9.0) <-31.7>	24.4 (2.6) < 11.5>
貸家系	36.6 (-2.4)	37.1 (- 3.8) < 2.5>	39.3 (4.9) < 5.9>	40.7 (17.6) < 3.5>	41.8 (14.3) < 10.5>	41.1 (18.1) <- 1.7>	40.3 (17.1) <- 1.9>

(注) 2015/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、前年比は7～8月の前年同期比、
季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

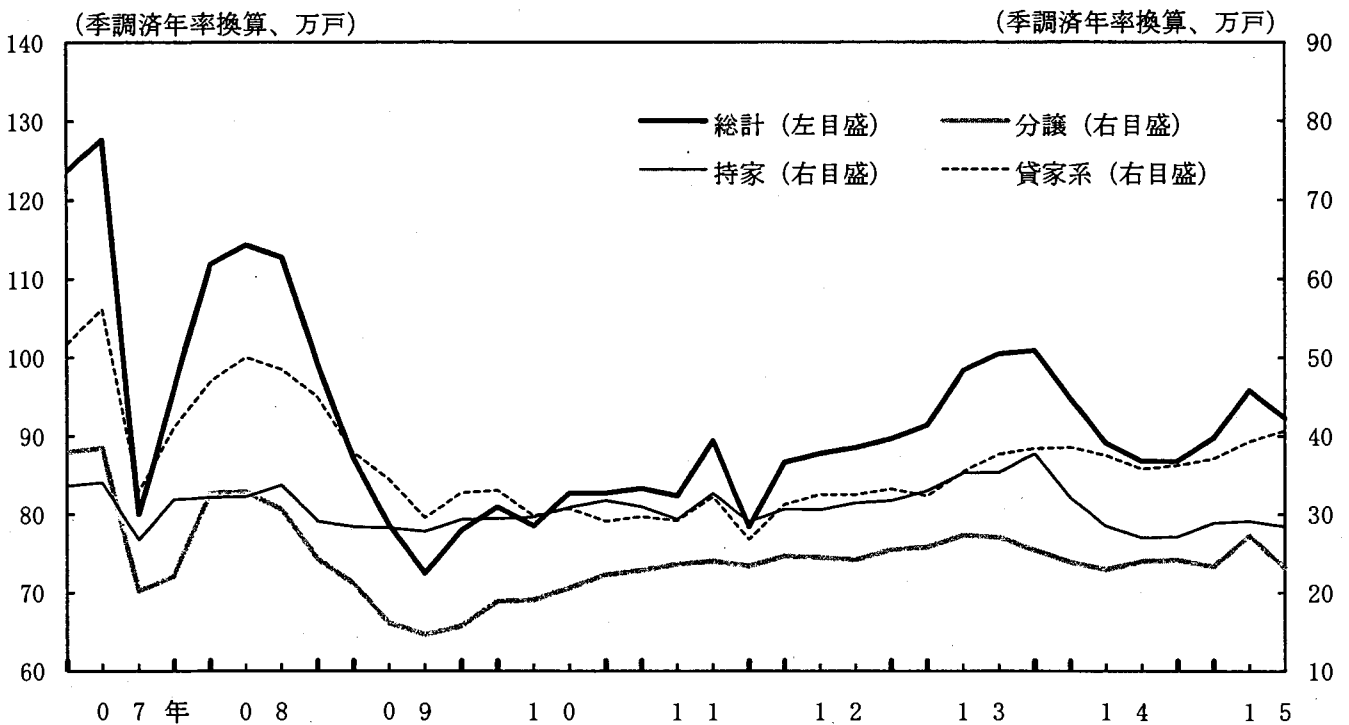
	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
全売却戸数(年率、万戸)	4.3 (-22.6)	4.4 (- 7.9) < 0.8>	3.9 (- 7.9) <-11.2>	4.7 (12.3) < 22.4>	4.5 (5.7) < 27.0>	4.8 (8.7) < 7.2>	4.7 (19.0) <- 2.3>
期末在庫(戸)	5,338	5,338	5,087	5,103	5,087	5,115	5,103
新規契約率(%)	74.6	77.2	75.1	80.3	78.7	83.7	74.3

- (注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
2. 2015/7～9月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前年比は7～8月の
前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

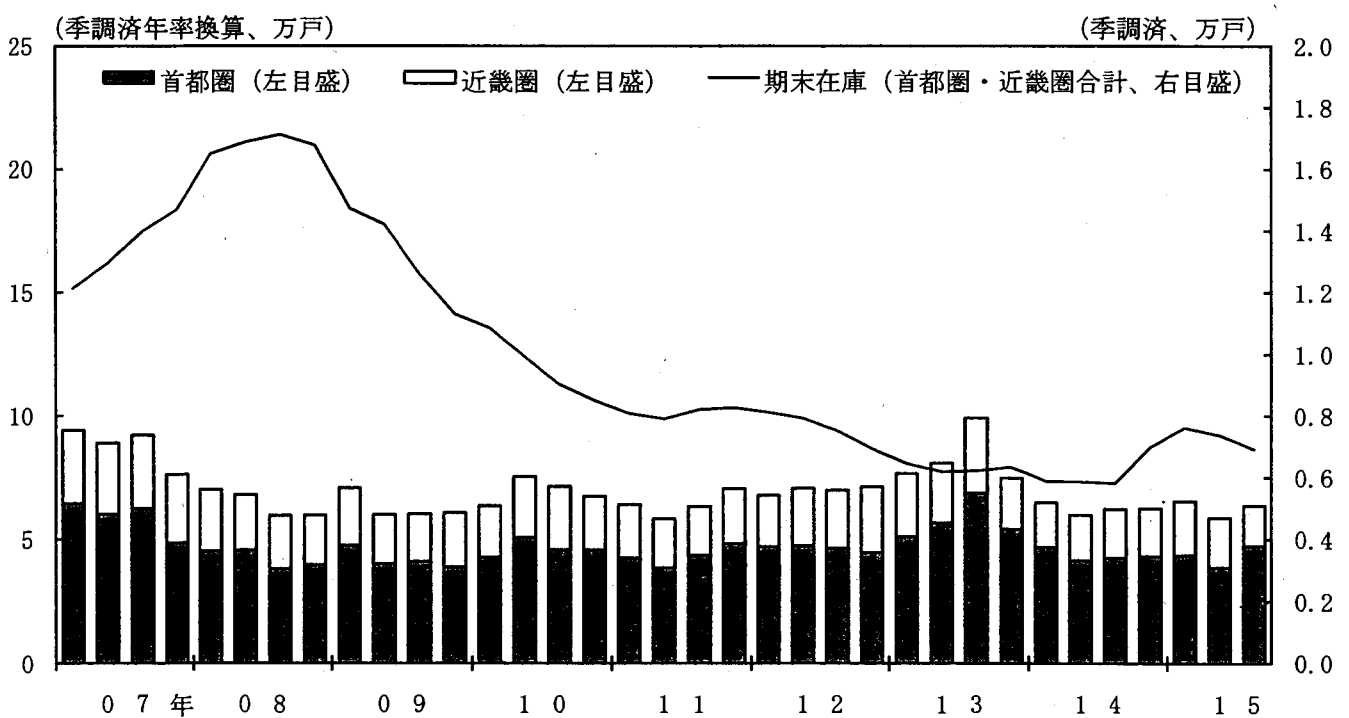
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2015/3Qは7～8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/3Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は7～8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年=100

	2014年度	15/1~3月	4~6	7~9	15/6月	7	8	9	10
生産	(-0.4)	(-2.1)	(-0.5)	(0.1)	(2.3)	(0.0)	(0.2)	(-1.1)	(1.3)
		< 1.5 >	< -1.4 >	< -1.0 >	< 1.1 >	< -0.8 >	< -0.5 >	< 0.1 >	< 4.4 >
出荷	(-1.1)	(-2.4)	(-0.3)	(-0.1)	(1.8)	(-0.8)	(0.8)		
		< 1.7 >	< -2.4 >	< -0.8 >	< 0.6 >	< -0.4 >	< -0.5 >		
在庫	(6.2)	(6.2)	(4.0)	(2.2)	(4.0)	(2.7)	(2.2)		
		< 1.0 >	< 1.1 >	< -0.4 >	< 1.5 >	< -0.8 >	< 0.4 >		
在庫率	114.4	114.4	113.5	119.1	113.5	112.2	119.1		
稼働率	100.6	101.7	97.6	96.9	97.1	96.9			

(注) 1. 生産の2015/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。

2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/7~9月は、前年比 -0.3%、前期比 -1.1%。2015/10~12月は、前年比 +3.3%、前期比 +4.3% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。

3. 2015/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %

	2014年度	15/1~3月	4~6	7~9	15/4月	5	6	7
第3次産業活動指数	(-1.1)	(-0.9)	(1.8)	(1.9)	(2.6)	(0.7)	(2.3)	(1.9)
		< 1.1 >	< -0.2 >	< 0.2 >	< 0.3 >	< -0.5 >	< 0.3 >	< 0.2 >
全産業活動指数	(-1.1)	(-1.2)	(1.3)	(1.7)	(2.0)	(-0.2)	(2.2)	(1.7)
		< 1.1 >	< -0.3 >	< 0.2 >	< 0.6 >	< -0.9 >	< 0.5 >	< 0.2 >

(注) 1. 2015/7~9月の前年比は7月の前年同月比、前期比は7月の4~6月対比。

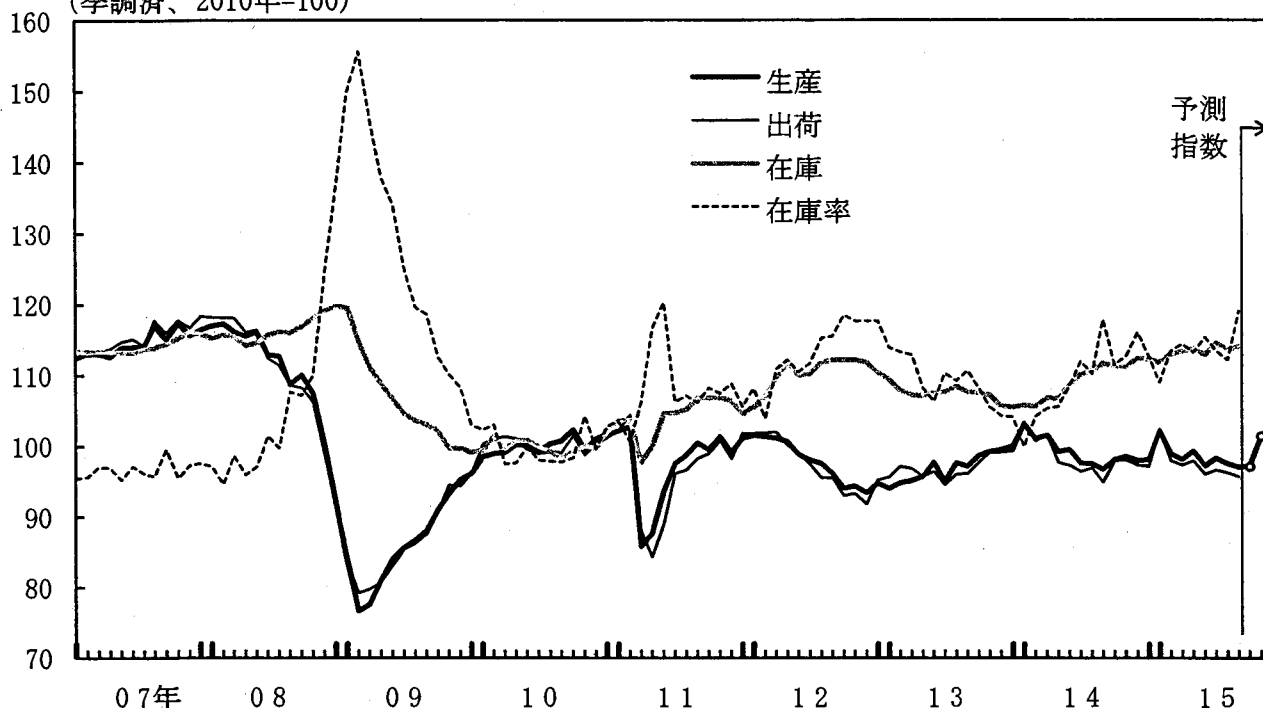
2. 今回より、2010年基準に変更。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

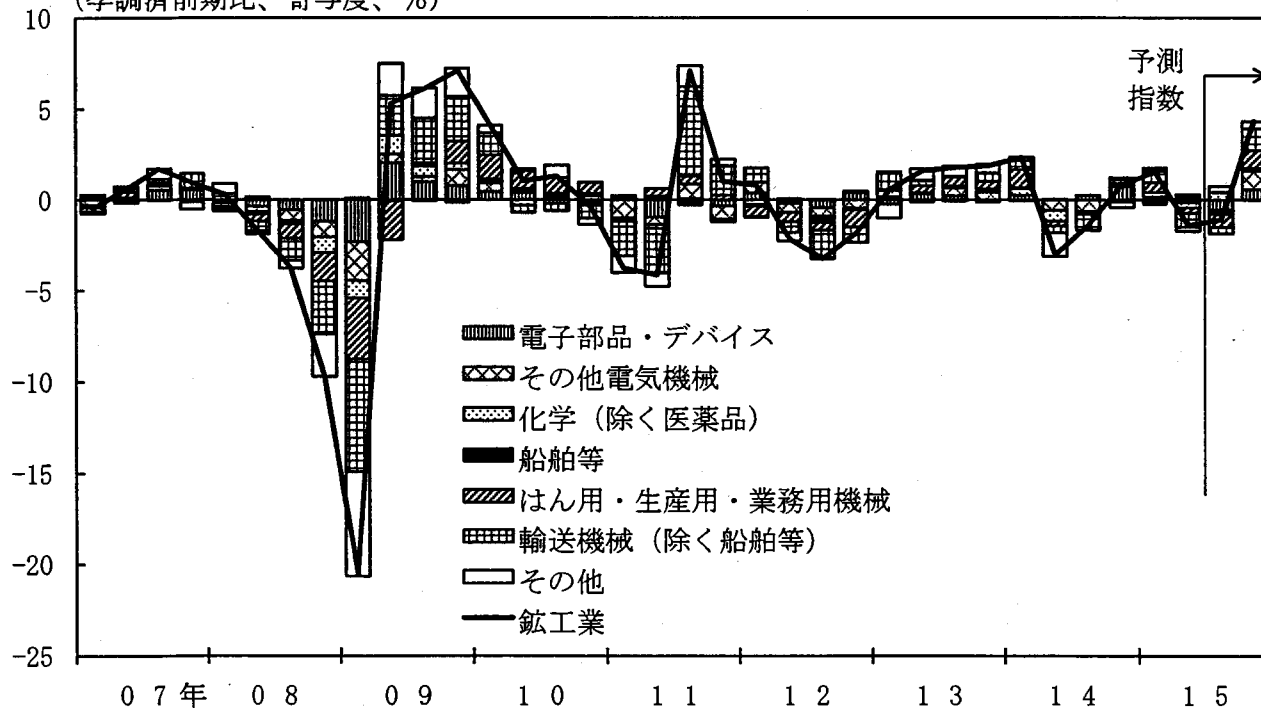
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

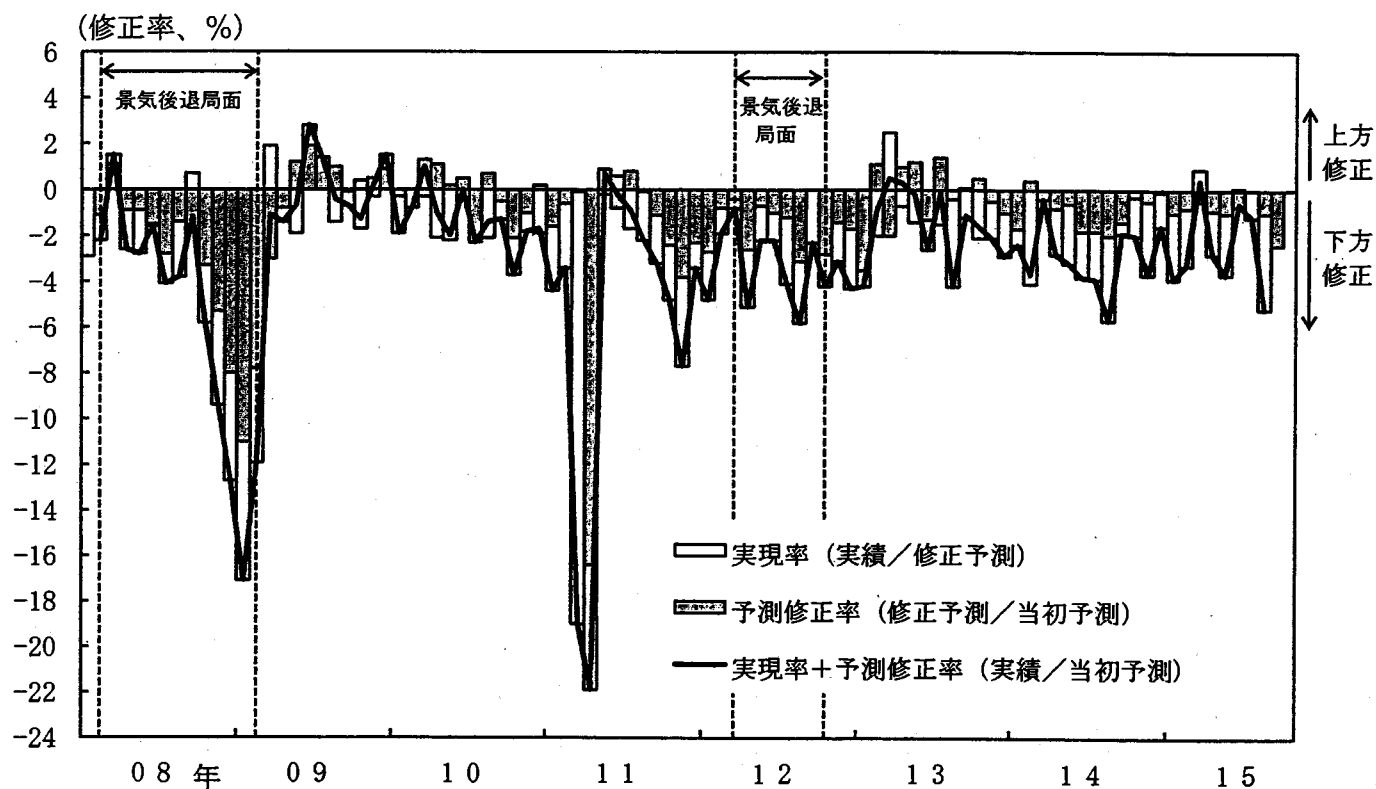


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2015/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

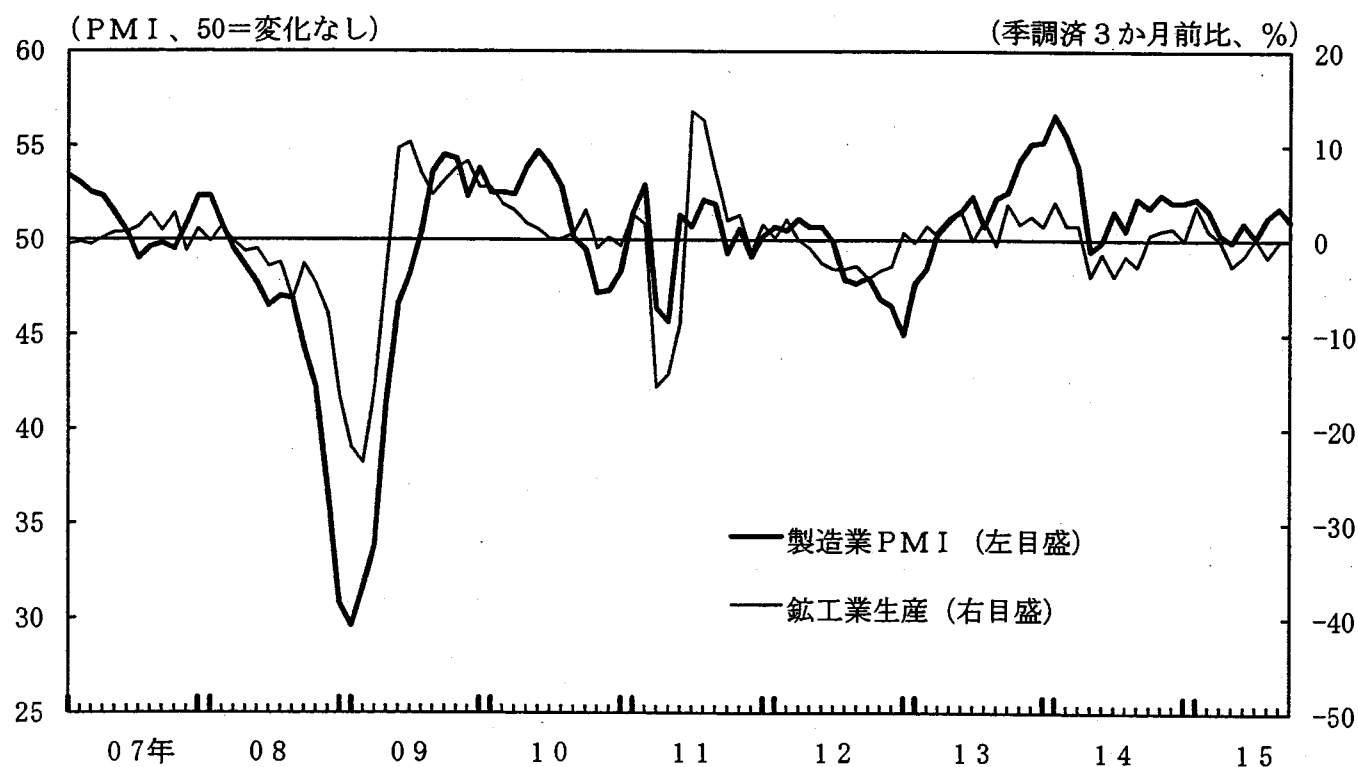
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



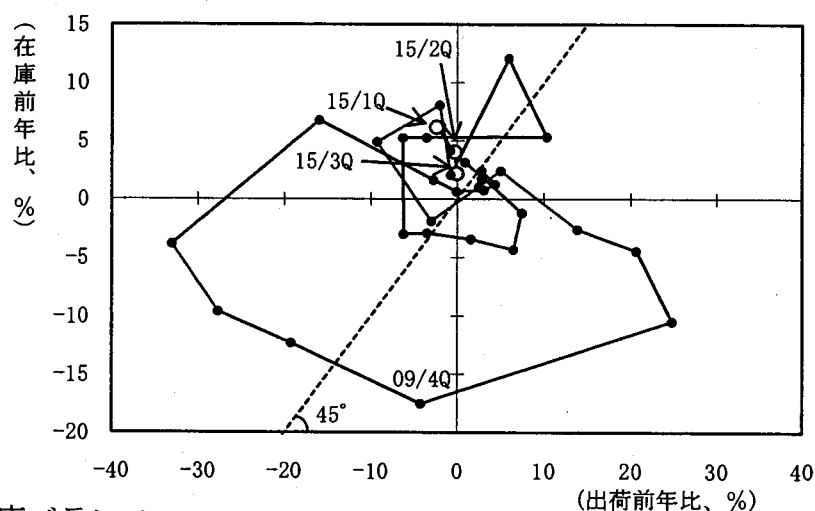
(2) 製造業PMI



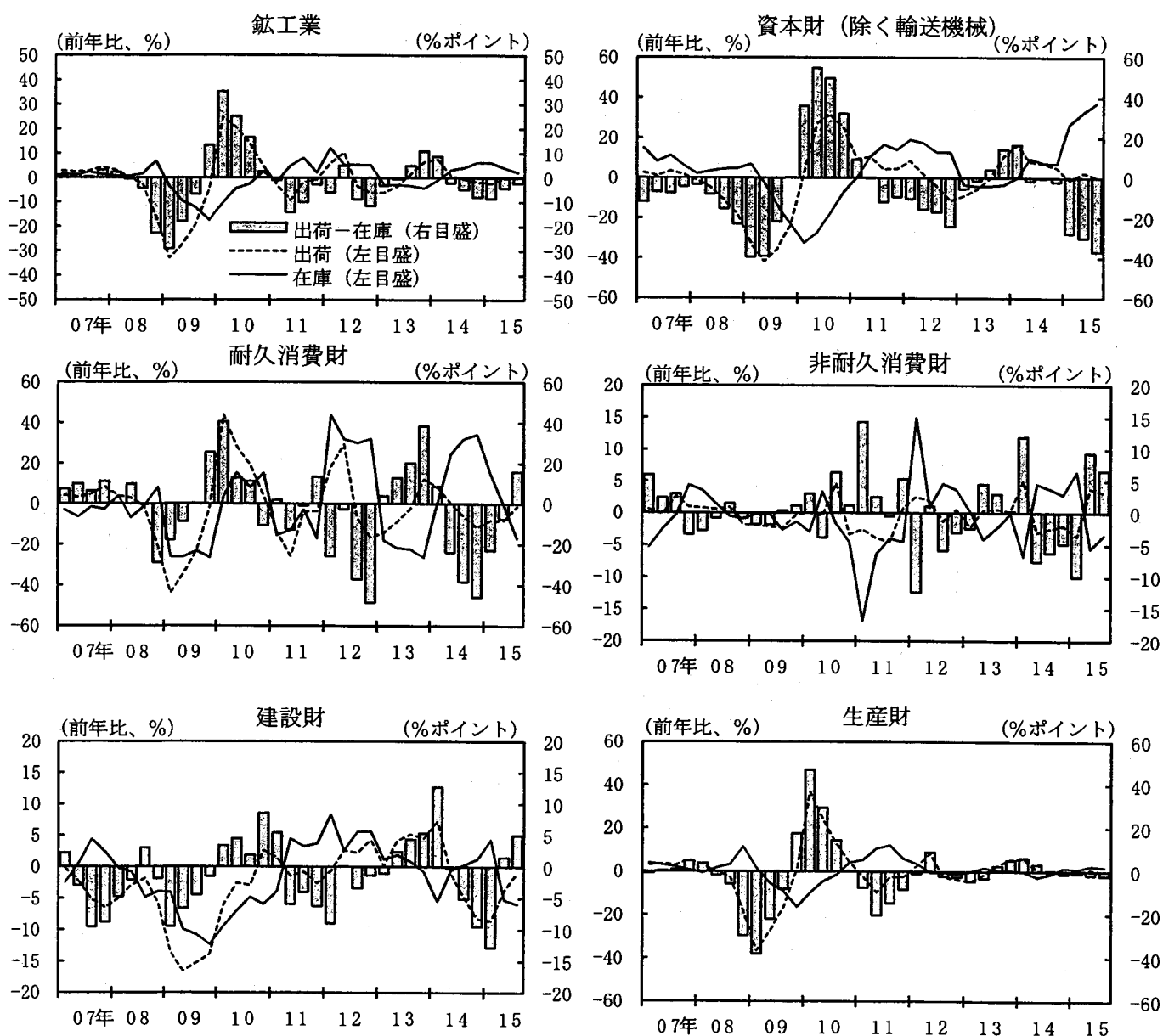
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2015.
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2015/3Qは、出荷は7～8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 3 1)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.15	1.18	1.21	1.19	1.19	1.21
有効求職	(- 7.6)	<- 0.8>	<- 2.3>	<- 1.1>	<- 1.3>	<- 0.6>	<- 0.2>
有効求人	(5.5)	< 1.6>	< 0.6>	< 1.2>	< 0.7>	<- 0.7>	< 1.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.69	1.71	1.77	1.83	1.78	1.78	1.83
新規求職	(- 5.7)	<- 0.8>	<- 1.9>	<- 1.3>	< 1.9>	<- 0.6>	<- 1.5>
新規求人	(3.6)	(3.1)	(0.9)	(4.3)	(- 4.0)	(6.8)	(4.3)
		<- 1.2>	< 1.9>	< 1.8>	< 2.1>	<- 0.4>	< 1.4>
うち製造業	(6.1)	(2.8)	(0.4)	(3.3)	(- 4.0)	(6.0)	(3.3)
うち非製造業	(3.3)	(3.2)	(1.0)	(4.4)	(- 4.0)	(6.9)	(4.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.45	1.49	1.54	1.50	1.50	1.54

<労働力調査>

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
労働力人口	(0.2)	(0.4)	(- 0.1)	(- 0.0)	(- 0.2)	(0.2)	(- 0.0)
		< 0.1>	<- 0.3>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.6>	<- 0.2>
就業者数	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.6)	(0.4)
		< 0.2>	<- 0.2>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.5>	<- 0.2>
雇用者数	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.6)
		< 0.2>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.4>	<- 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	233	229	220	220	218	222	220
非自発的離職者数(季調済、万人)	71	69	66	61	66	64	61
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3
労働力率(季調済、%)	59.5	59.6	59.4	59.6	59.3	59.7	59.6

<毎月勤労統計>

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
常用労働者数(a)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.0)
		< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.2>
製造業	(- 0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(0.6)
非製造業	(2.1)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.5)	(2.3)
名目賃金(b)	(0.5)	(0.2)	(- 0.7)	(0.9)	(0.7)	(- 2.5)	(0.9)
所定内給与	(- 0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.4)
所定外給与	(1.6)	(0.2)	(- 1.1)	(0.7)	(- 1.4)	(- 0.2)	(0.7)
特別給与	(3.1)	(3.8)	(- 4.5)	(1.7)	(25.2)	(- 6.7)	(1.7)
雇用者所得(a×b)	(2.2)	(2.2)	(1.3)	(2.9)	(2.8)	(- 0.4)	(2.9)

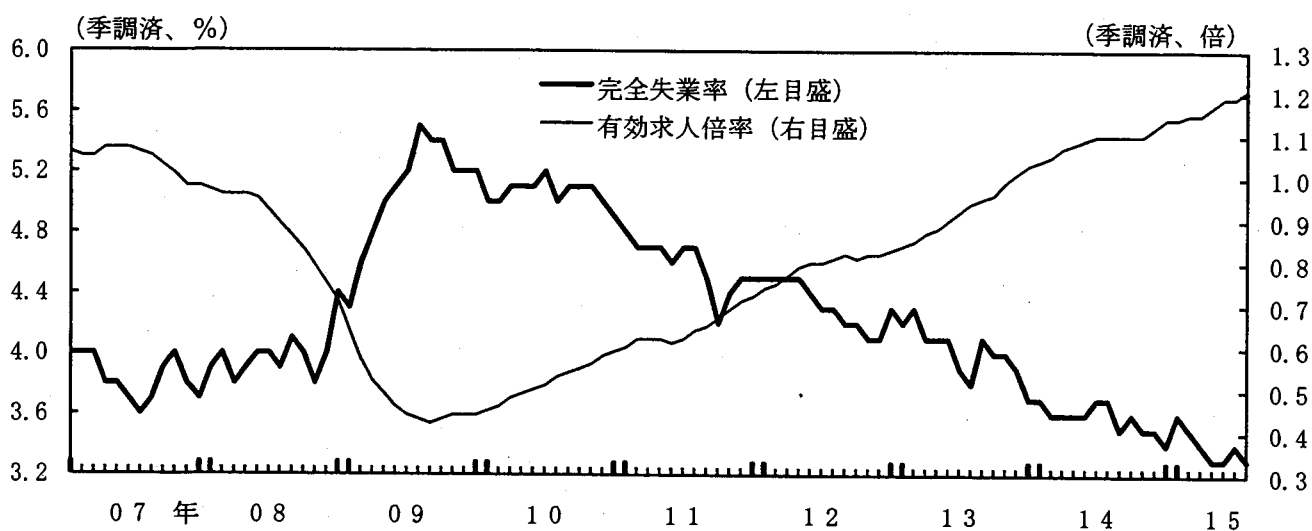
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2015/7～9月の季節調整値は7月の値、前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4～6月対比。

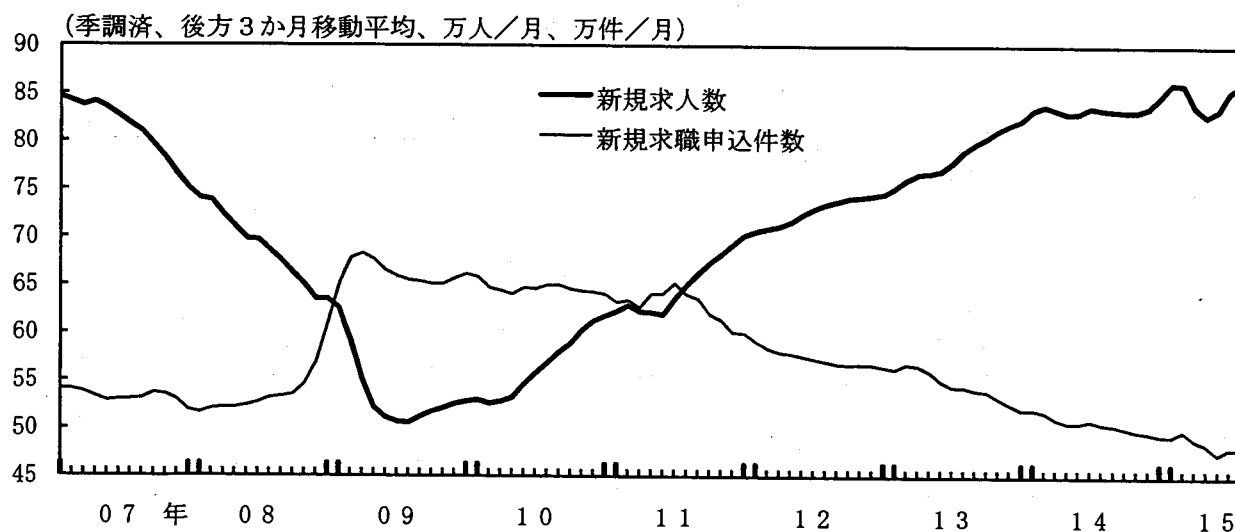
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

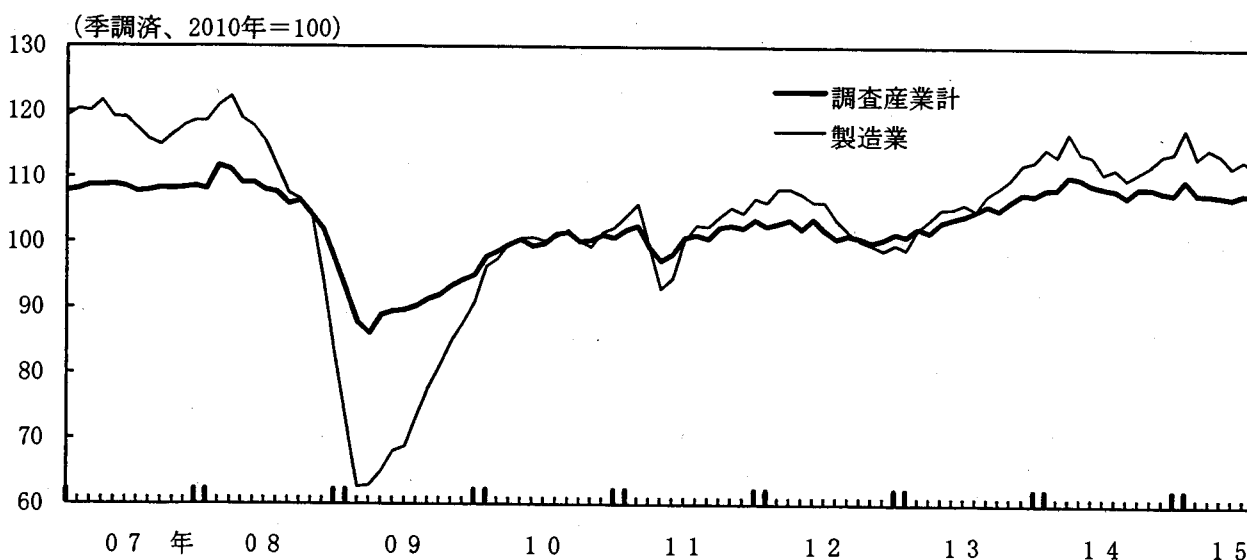
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



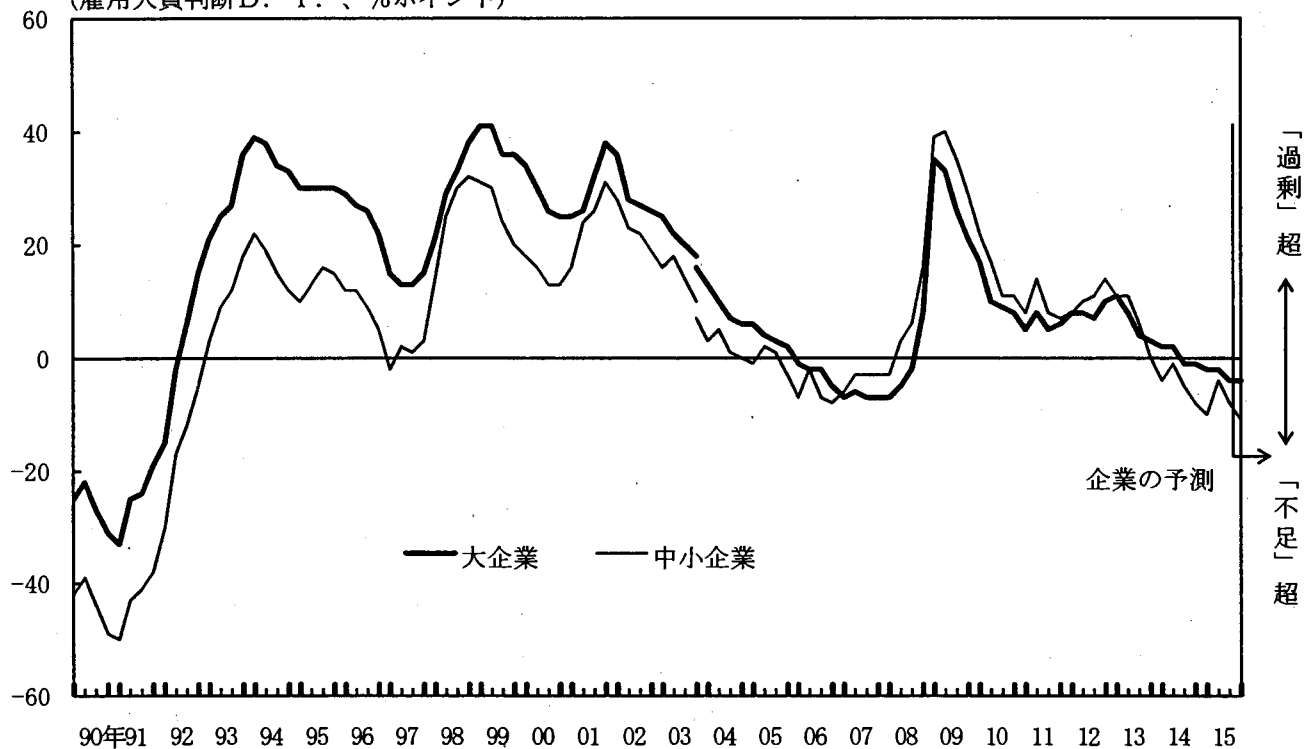
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

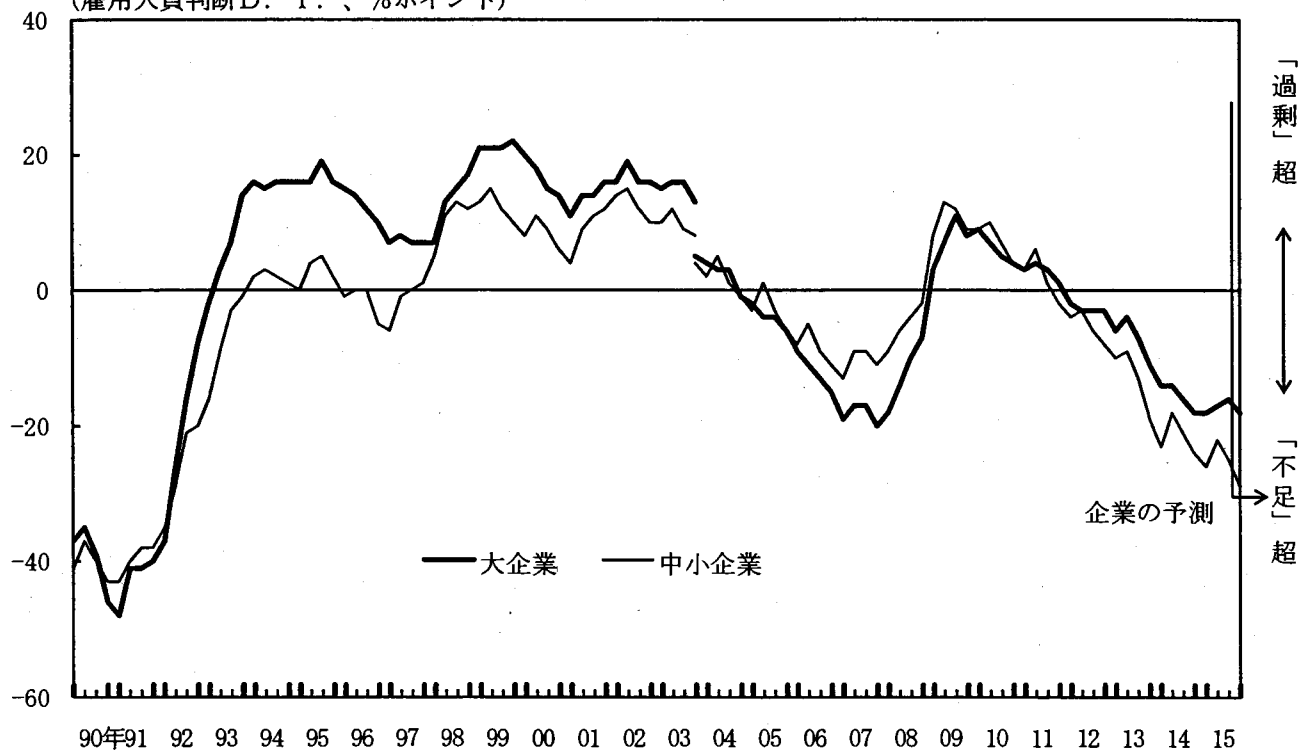
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



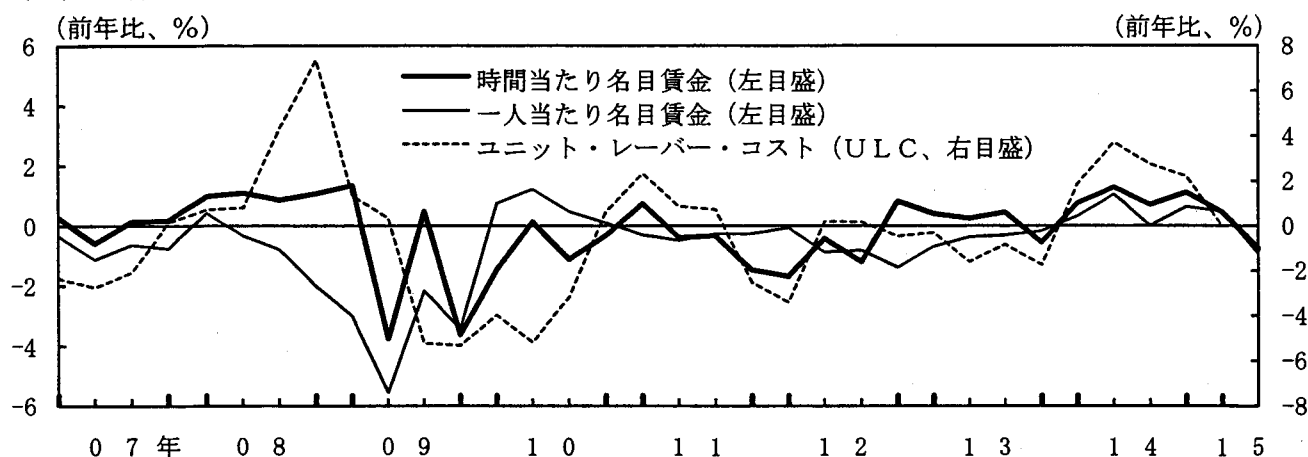
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

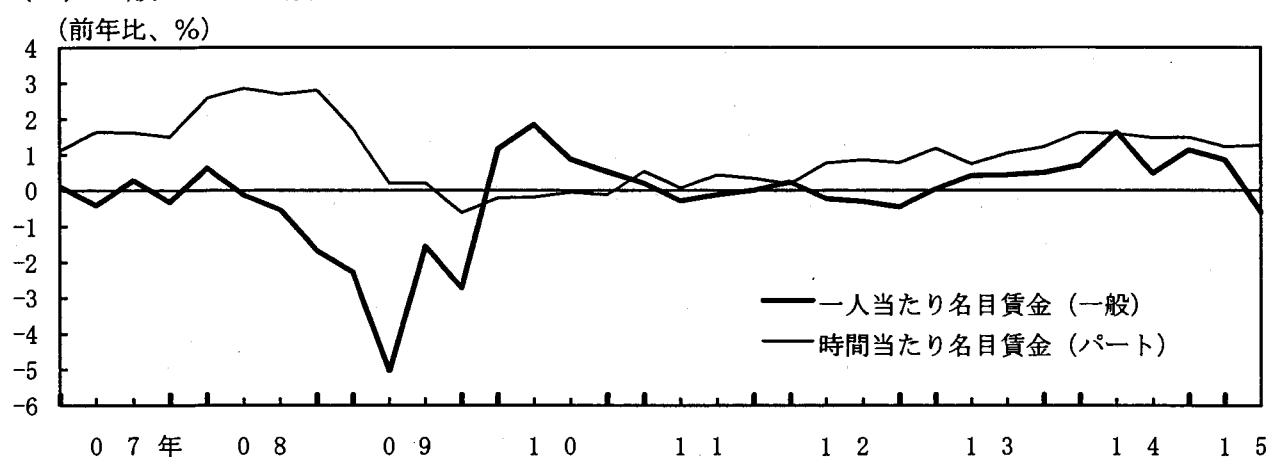
(図表 3 4)

賃金

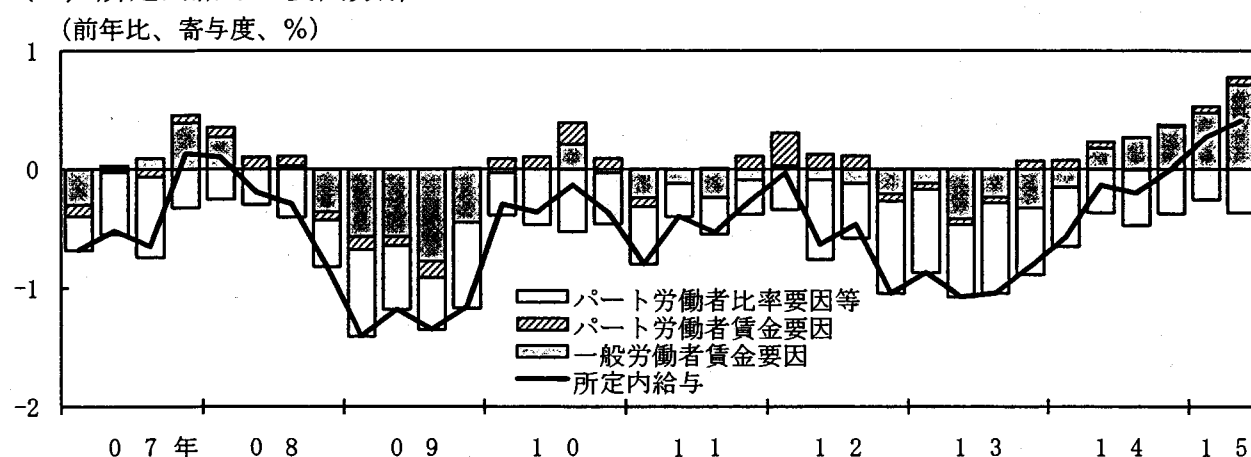
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP

3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/2Qは6～7月の前年同期比。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

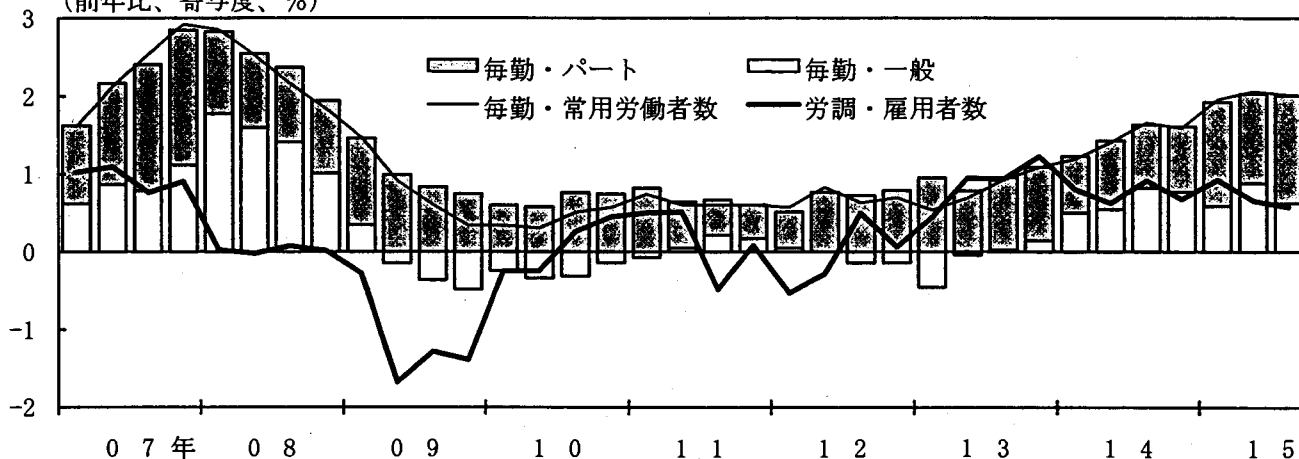
パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

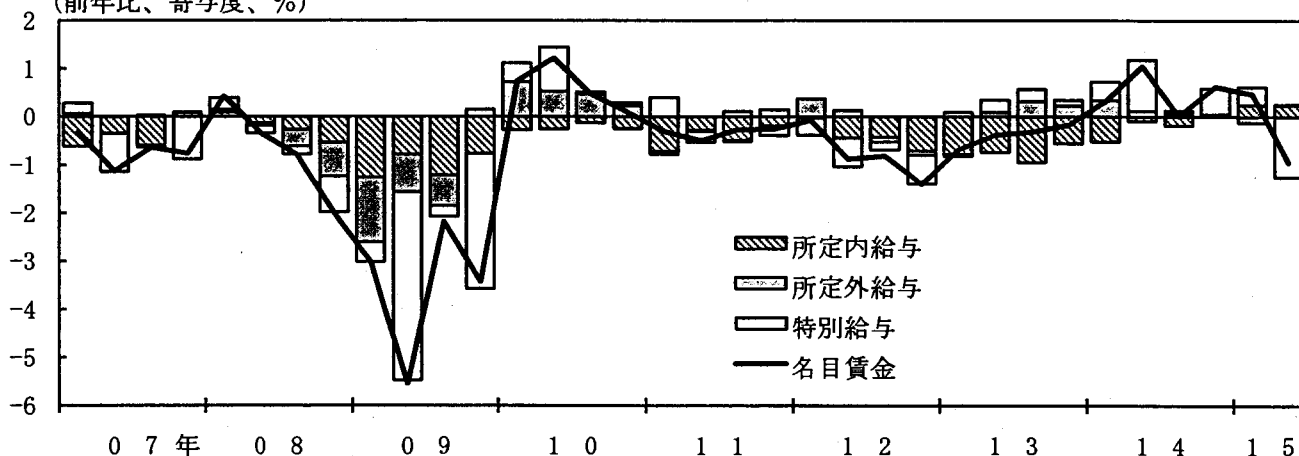
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



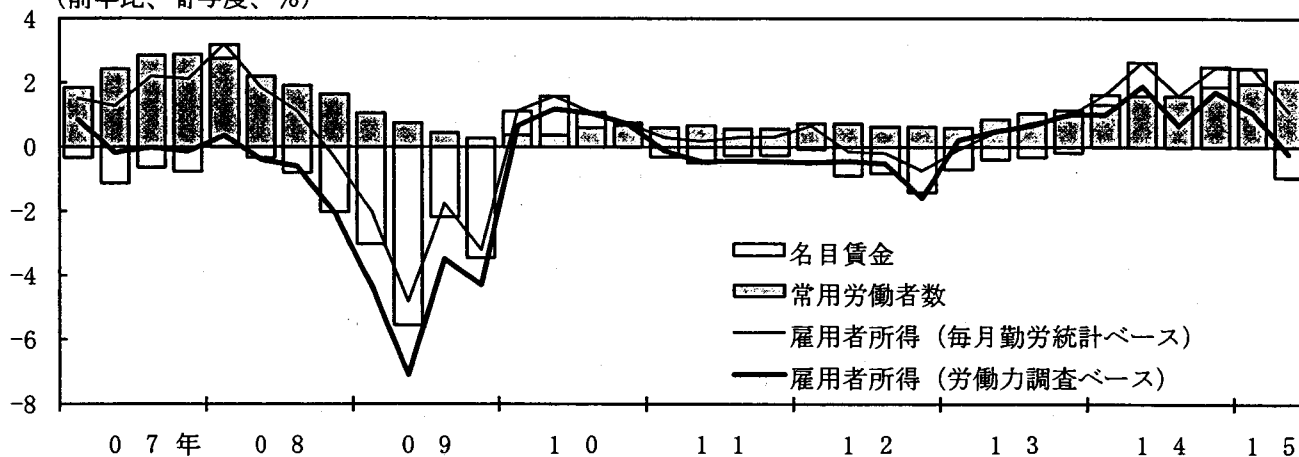
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/2Qは6～7月の前年同期比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

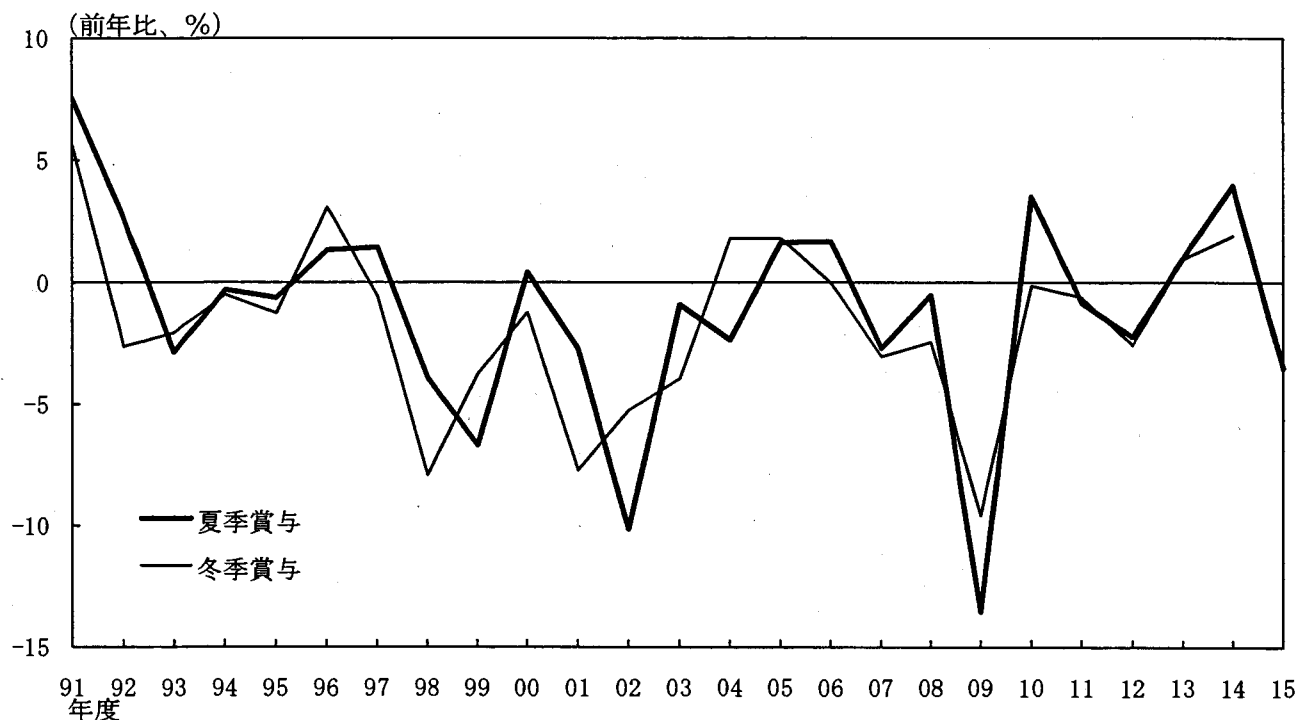
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2015/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移 (毎月勤労統計)



(2) 賞与の業種別動向 (毎月勤労統計)

(前年比、%)

	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
全 体	0.9	3.9	1.9	- 3.5
製造業	1.4	9.3	2.0	- 1.6
非製造業	1.0	2.5	2.0	- 4.0

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

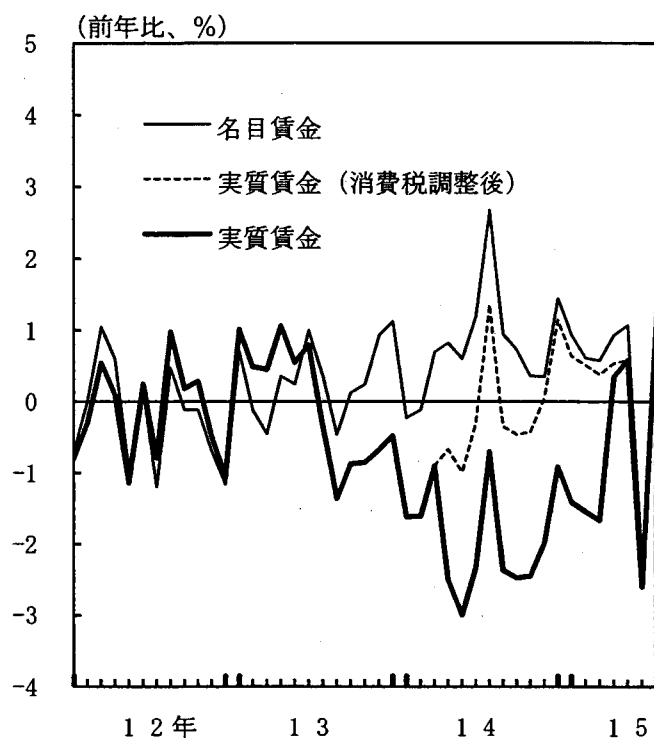
	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
日本経済団体連合会	3.5	7.2	5.3	2.8
日本経済新聞社	2.6	8.5	5.5	2.1
労務行政研究所	- 1.2	5.7	4.6	3.0
厚生労働省	3.0	7.3	5.2	4.0

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2015年度の夏季賞与は6~7月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要20業種大手245社。2015年度夏季賞与は、7月30日時点の最終集計(計140社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,030社。2015年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計(計616社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2015年度夏季賞与の集計日は、4月15日時点(計122社)。
 6. 厚生労働省の調査対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業。2015年夏季一時金は、妥結額を把握できた375社を集計。

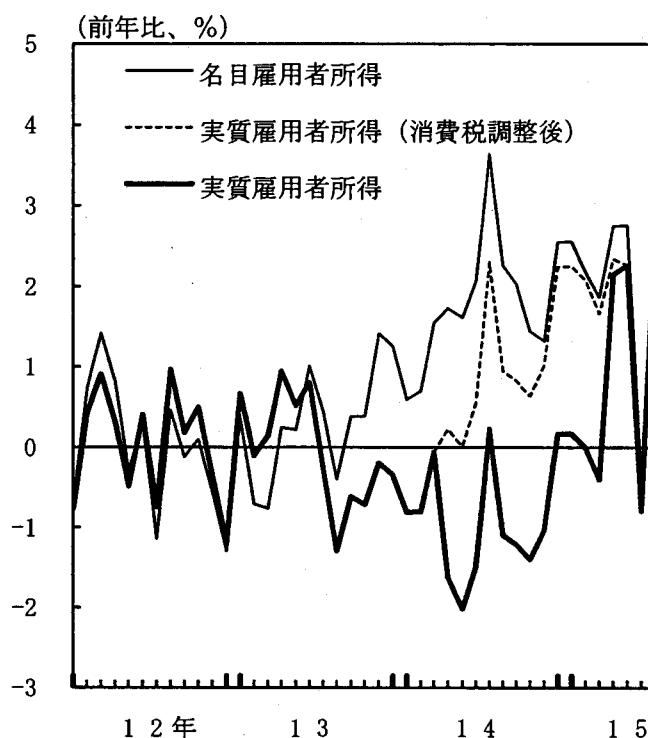
(資料) 厚生労働省、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

実質賃金・所得

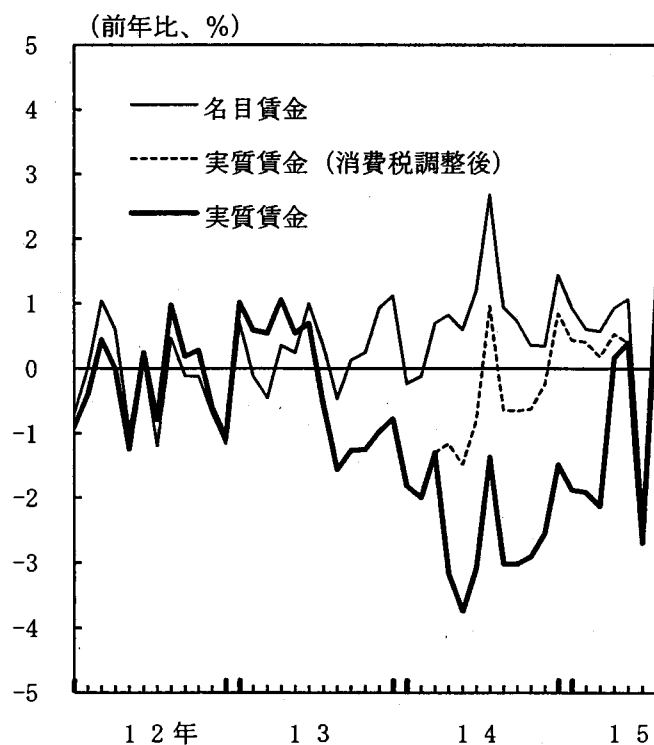
(1) 実質賃金（一般労働者）
＜CPI 総合で実質化＞



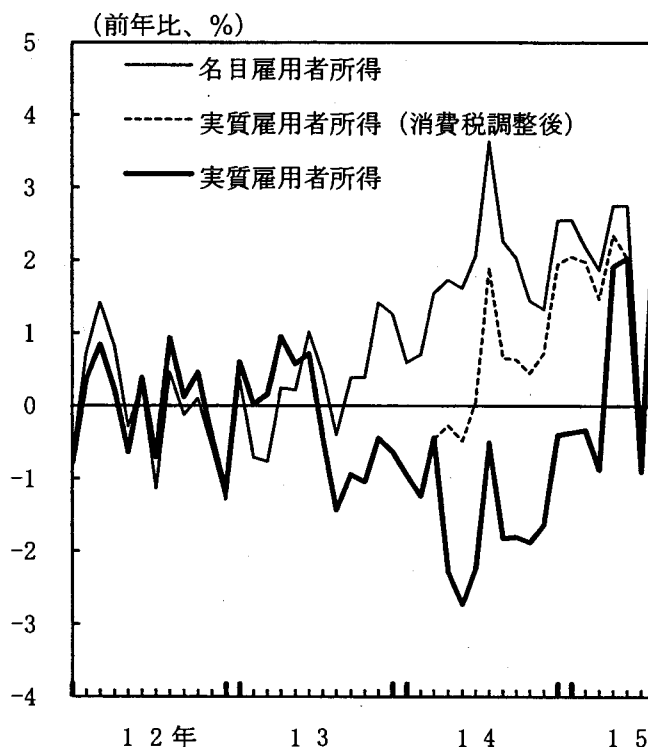
(2) 実質雇用者所得（全体）
＜CPI 総合で実質化＞



＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. 実質賃金・実質雇用者所得（消費税調整後）は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価（試算値）を用いて実質化。

3. 名目（実質）雇用者所得は、名目（実質）賃金に常用労働者数（毎月勤労統計）を乗じて算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

(図表 38)

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(2.9)	(2.8)	(4.9)	(4.3)	(6.7)	(5.3)	(3.4)	
		< -1.3>	< 0.8>	< -0.5>	< 1.5>	< -1.4>	< -1.0>	
同(契約通貨ベース)	(-2.5)	(-5.0)	(-4.5)	(-5.7)	(-4.3)	(-5.2)	(-6.1)	
		< -2.8>	< -0.3>	< -1.3>	< -0.1>	< -0.9>	< -0.9>	
輸入物価(円ベース)	(0.2)	(-8.3)	(-8.2)	(-8.5)	(-5.9)	(-7.3)	(-9.6)	
		< -9.2>	< -1.4>	< -0.3>	< 3.5>	< -1.7>	< -1.9>	
					[1.5]	[1.9]	[-0.2]	
同(契約通貨ベース)	(-5.7)	(-16.5)	(-18.0)	(-18.9)	(-17.4)	(-18.3)	(-19.5)	
		< -10.8>	< -2.9>	< -1.2>	< 1.4>	< -1.1>	< -1.6>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-18.8)	< -17.7>	< 9.0>	< -15.4>	< -1.5>	< -8.6>	< -5.9>	< -6.1>
日経商品指数(42種、月末値)	(1.0)	< -4.9>	< 0.6>	< -4.1>	< -0.8>	< -1.3>	< -2.9>	< -2.0>
国内企業物価	(-0.1)	(-2.4)	(-2.2)	(-3.4)	(-2.4)	(-3.1)	(-3.6)	
		< -1.8>	< 0.4>	< -0.9>	< -0.1>	< -0.5>	< -0.7>	
					[0.2]	[-0.5]	[-1.3]	
S P P I 総平均	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	
総平均 除く国際運輸	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	
全国C P I 総合	(0.8)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	
公共料金 [1712]	(2.6)	(2.5)	(0.9)	(-0.9)	(0.4)	(-0.7)	(-1.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	
東京C P I 総合	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.7)
一般サービス [4674]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
公共料金 [1623]	(2.4)	(2.5)	(0.5)	(-2.5)	(-0.4)	(-1.8)	(-2.5)	(-3.3)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2015年9月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2015/7～9月は日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iを除き、7～8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

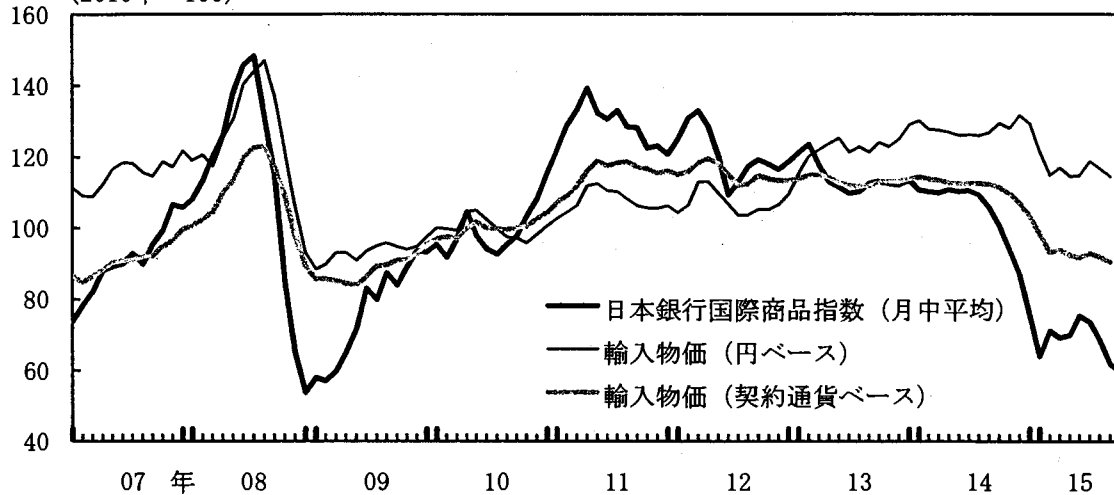
(図表 3 9)

商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

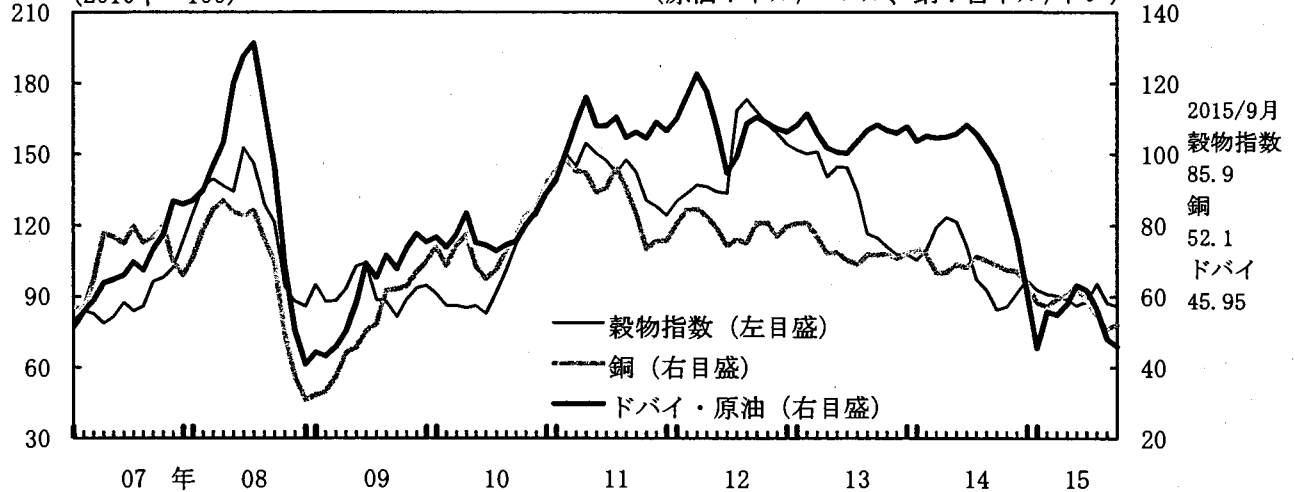
国際商品指数は
対外非公表



(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

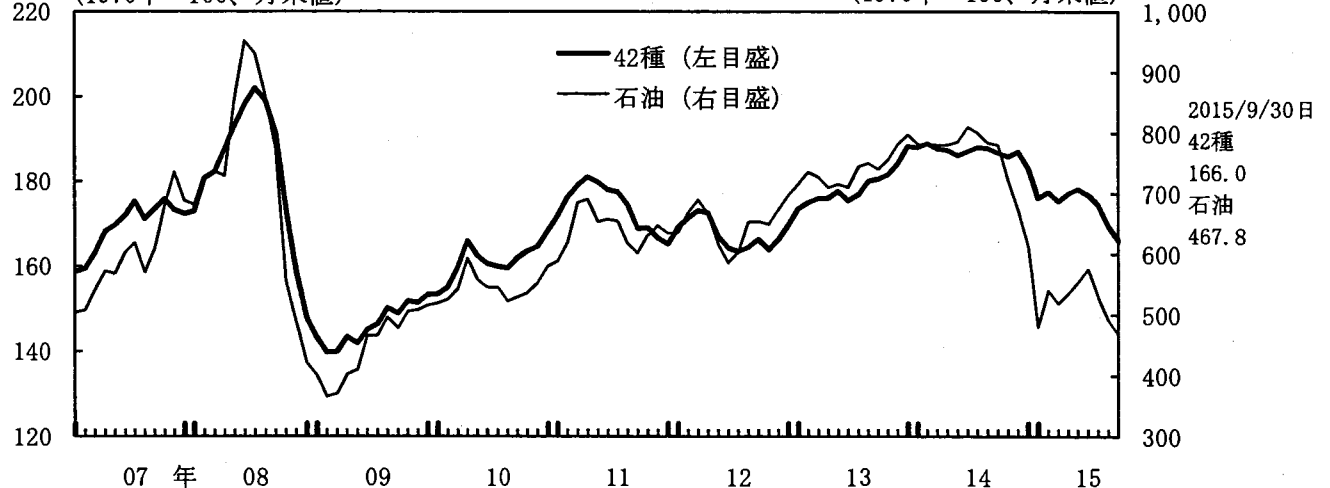
(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(3) 日経商品指数

(1970年=100、月末値)

(1970年=100、月末値)



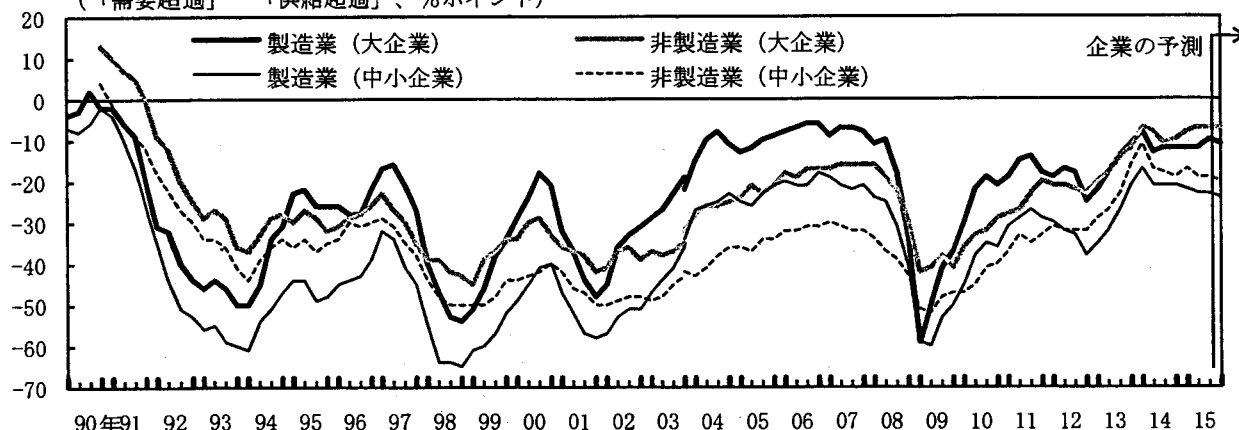
(注) (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

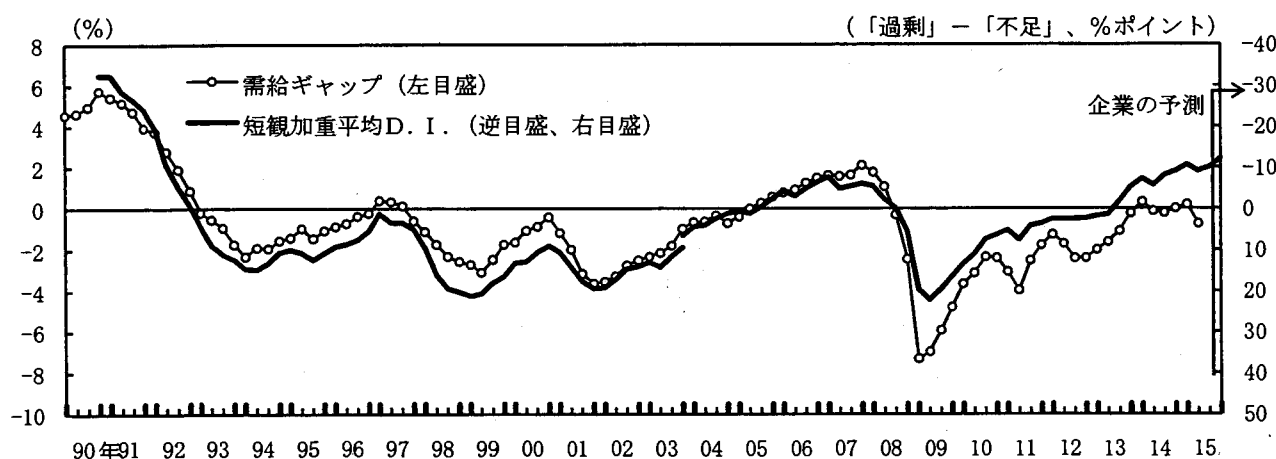
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

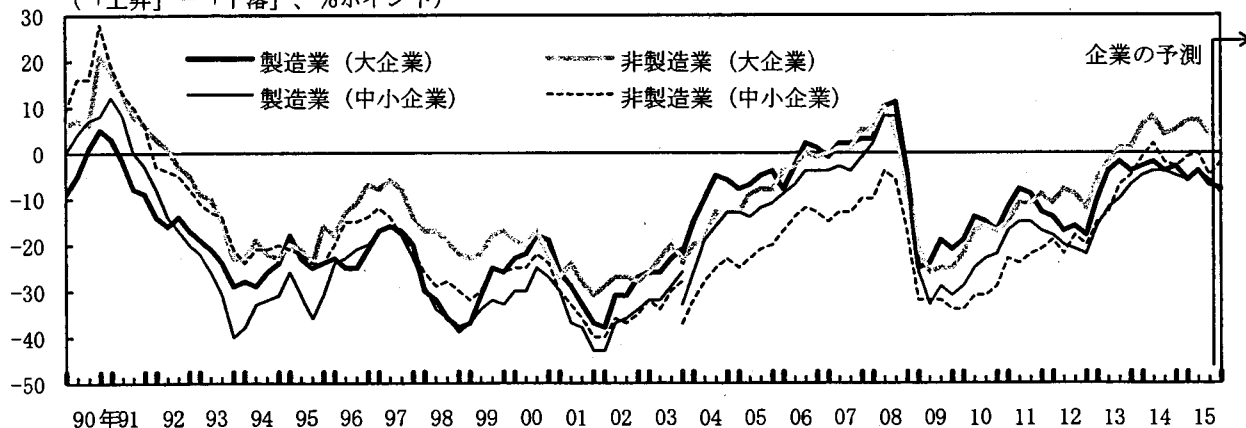
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2013年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

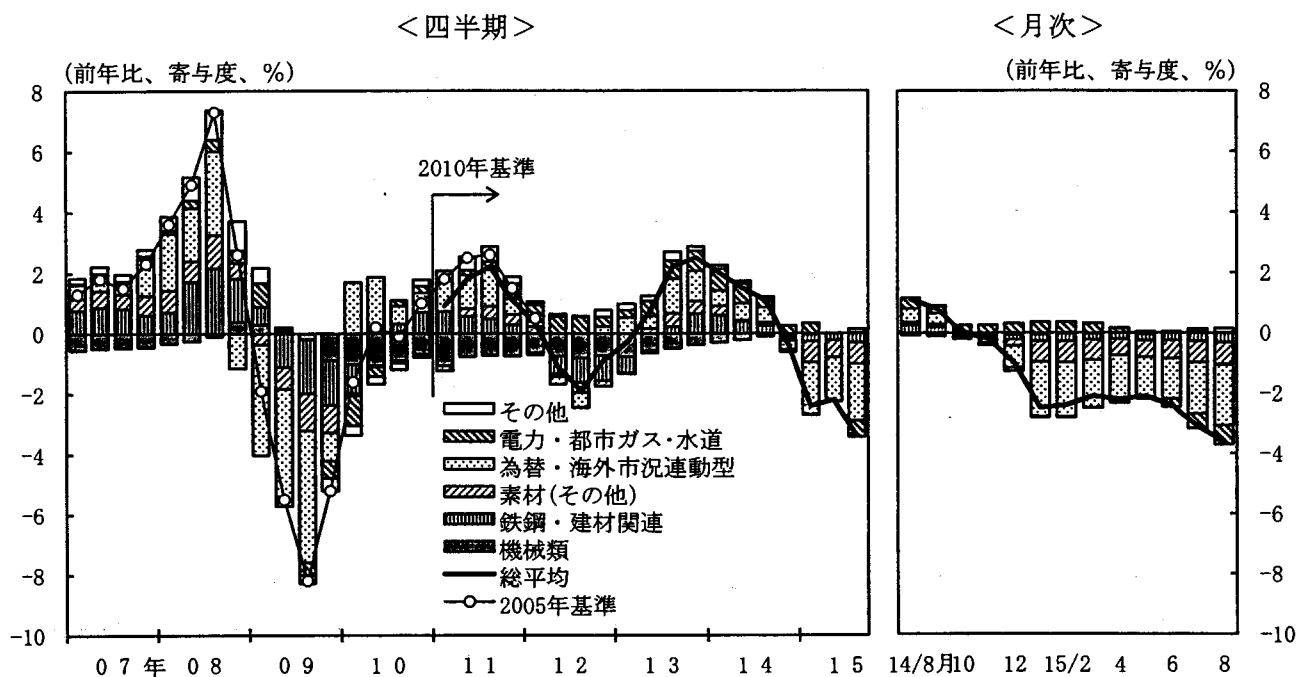
(「上昇」－「下落」、%ポイント)



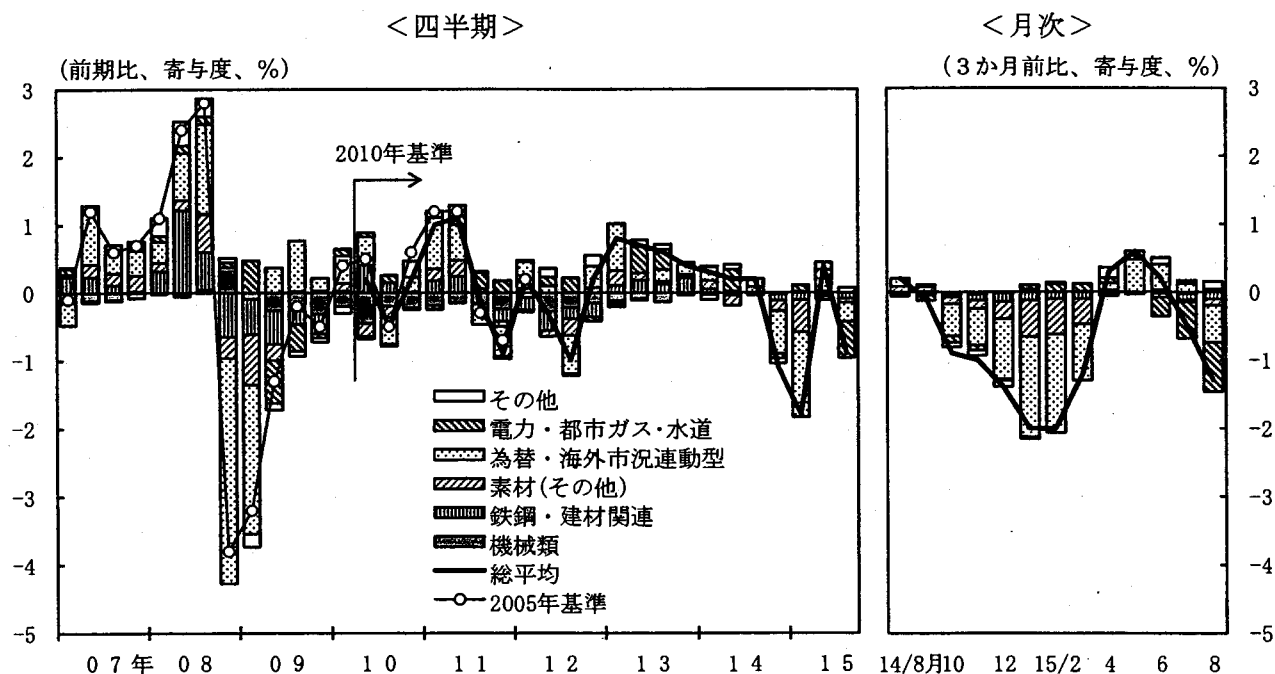
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

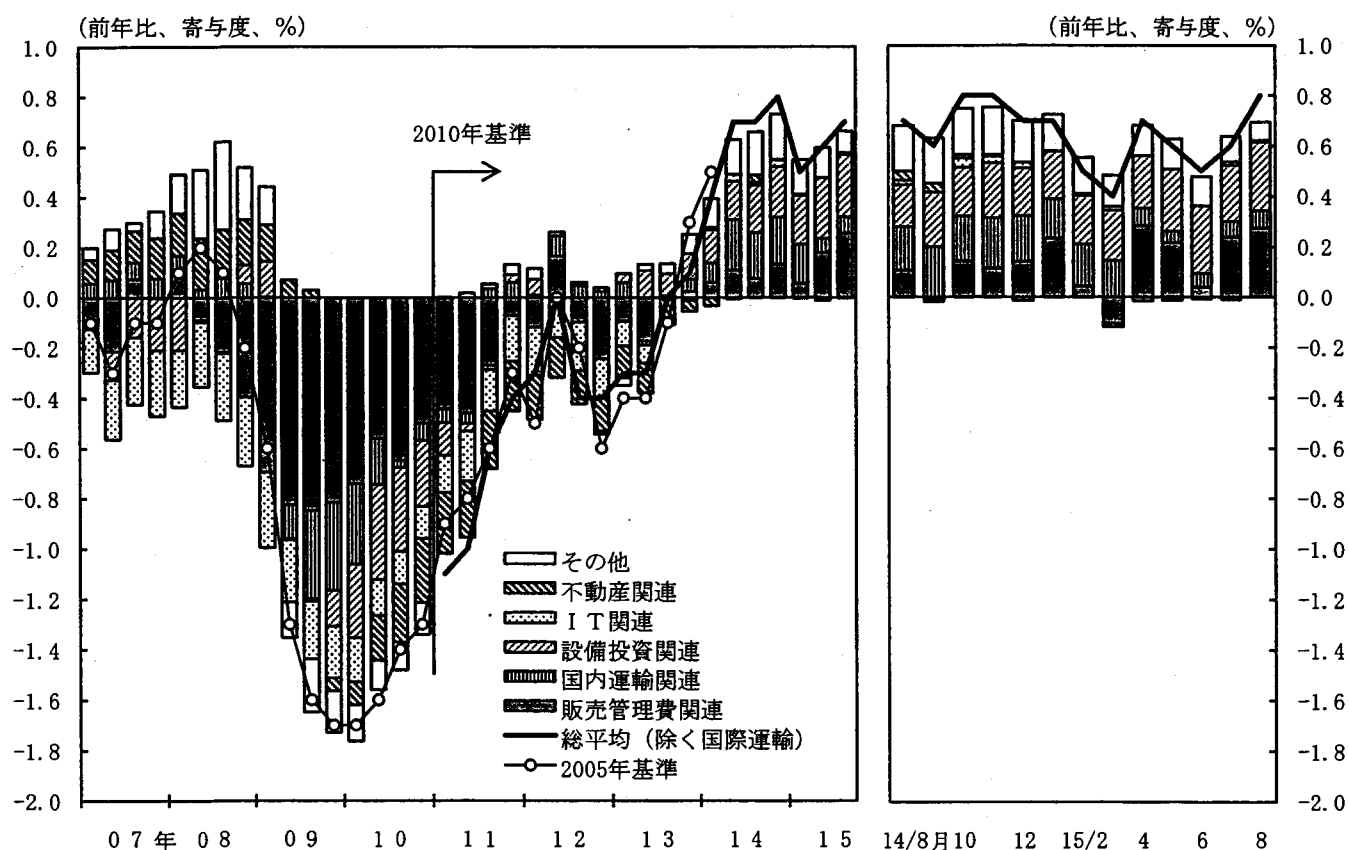
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 4 2)

企業向けサービス価格

		＜四半期＞				＜月 次＞			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		14/4Q	15/1Q	2Q	3Q	15/5月	6	7	8
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.8	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6	0.8
販売管理費関連	[57.2]	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.1	0.4	0.5
国内運輸関連	[14.0]	1.3	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5
設備投資関連	[7.2]	2.8	2.6	3.3	3.3	3.3	3.6	3.0	3.7
I T 関連	[1.7]	2.2	0.4	-0.8	-0.2	-0.9	0.0	-0.9	0.5
不動産関連	[7.2]	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.0
その他	[11.8]	1.5	1.1	1.0	0.7	1.0	1.0	0.9	0.6
総 平 均	[100.0]	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7

— []はウェイト (%)



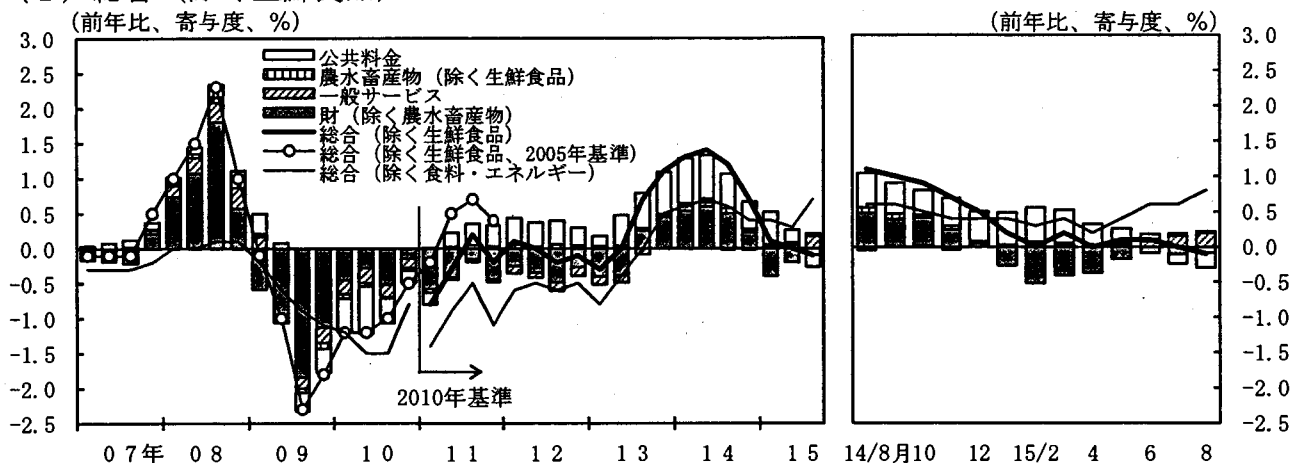
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
2. 国内運輸関連：運輸・郵便 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
8. 2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

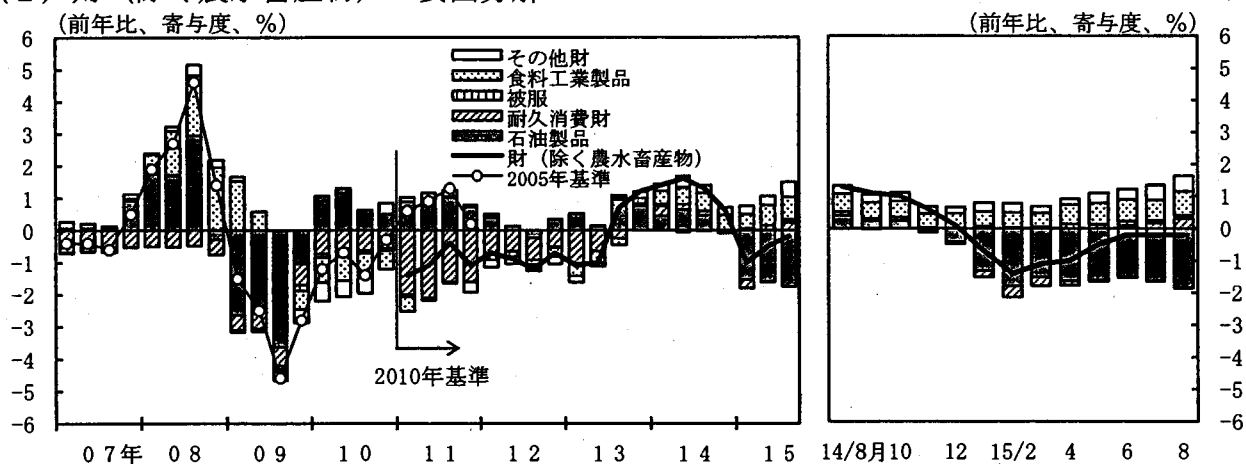
(図表 4 3)

消費者物価 (全国)

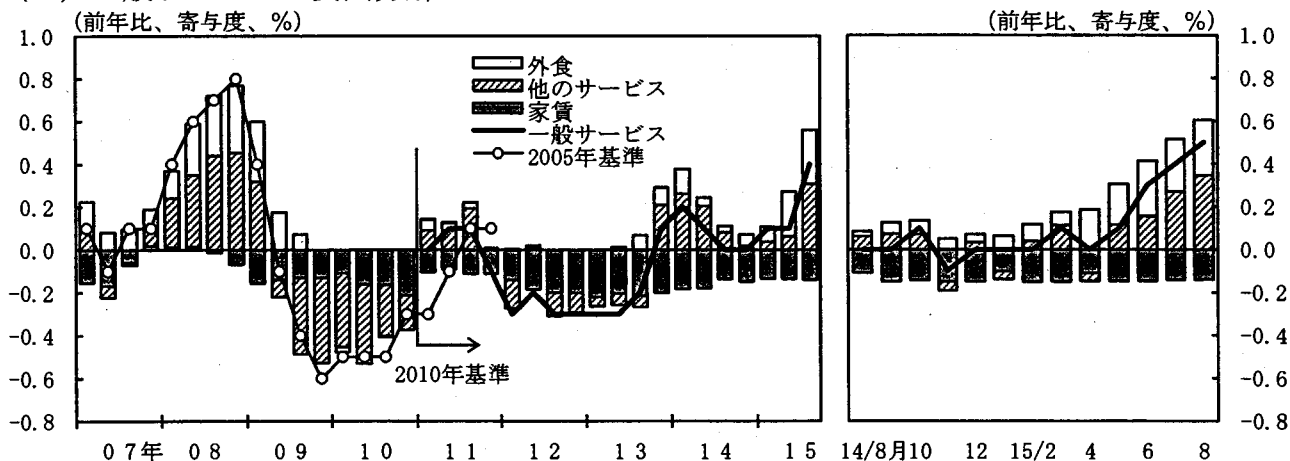
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。
5. 2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表 4 4)

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

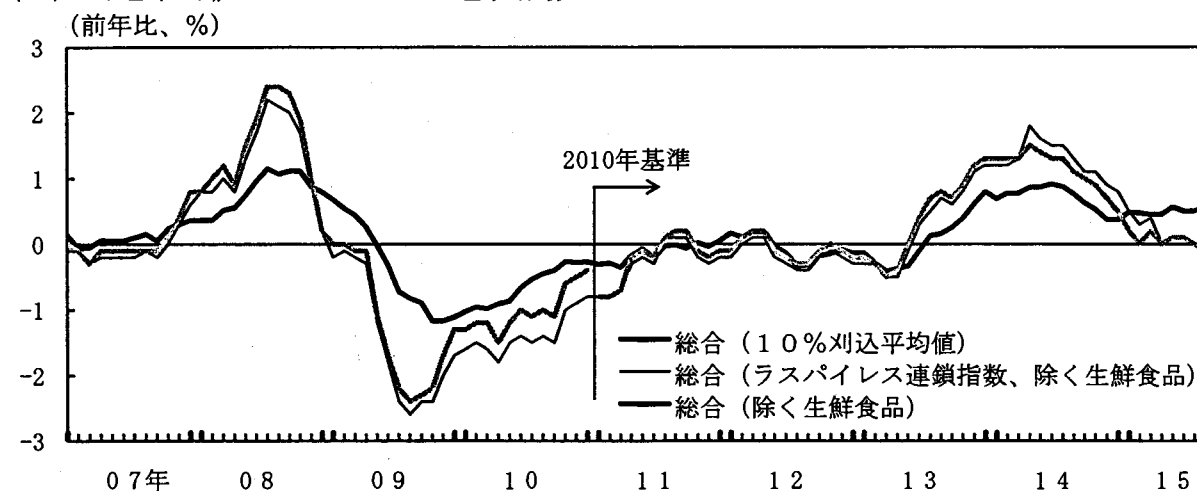
	前年比 (%)			総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)						前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 生鮮食品・エネ ルギー	総合除く 食料・エ ネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 石油製品	④ 電気代	⑤ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー 計	総合	生鮮食品
ベース(総合 =10000)	9604	8832	6828	1212	532	359	317	96	2777	10000	396
14/3Q	1.2	0.7	0.6	0.21	0.01	0.18	0.17	0.02	0.66	1.3	5.3
4Q	0.7	0.6	0.4	0.18	0.02	▲0.03	0.11	0.01	0.33	0.4	▲3.4
15/1Q	0.1	0.5	0.4	0.18	0.03	▲0.58	0.16	0.04	▲0.16	0.2	2.8
2Q	0.0	0.7	0.3	0.26	0.08	▲0.60	0.02	▲0.00	▲0.23	0.4	9.1
3Q	▲0.1	1.0	0.7	0.27	0.10	▲0.67	▲0.18	▲0.09	▲0.56	0.2	7.4
14/8月	1.1	0.6	0.6	0.21	0.01	0.16	0.18	0.02	0.65	1.2	6.1
9月	1.0	0.7	0.6	0.20	0.02	0.09	0.11	0.01	0.49	1.1	6.9
10月	0.9	0.6	0.5	0.20	0.03	0.09	0.09	0.00	0.45	0.8	▲0.5
11月	0.7	0.5	0.4	0.17	0.02	▲0.03	0.12	0.01	0.33	0.3	▲6.0
12月	0.5	0.5	0.4	0.18	0.01	▲0.16	0.13	0.02	0.21	0.3	▲3.5
15/1月	0.2	0.4	0.4	0.18	0.03	▲0.50	0.15	0.03	▲0.08	0.3	2.8
2月	0.0	0.4	0.3	0.18	0.03	▲0.68	0.17	0.05	▲0.24	0.1	2.4
3月	0.2	0.5	0.4	0.17	0.03	▲0.57	0.16	0.05	▲0.16	0.2	3.4
4月	0.0	0.6	0.2	0.24	0.07	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2
5月	0.1	0.7	0.4	0.27	0.08	▲0.62	0.02	▲0.00	▲0.23	0.5	11.0
6月	0.1	0.7	0.6	0.26	0.10	▲0.59	▲0.06	▲0.04	▲0.30	0.4	7.2
7月	0.0	0.9	0.6	0.25	0.10	▲0.63	▲0.16	▲0.08	▲0.49	0.2	7.3
8月	▲0.1	1.1	0.8	0.29	0.10	▲0.71	▲0.21	▲0.11	▲0.63	0.2	7.6

- (注) 1. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 2. ③の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 3. 食料・エネルギー計は、上記①～⑤のほか農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）を含む。
 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）から、
 エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 4. 総合除く生鮮食品、総合除く食料・エネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
 6. 2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

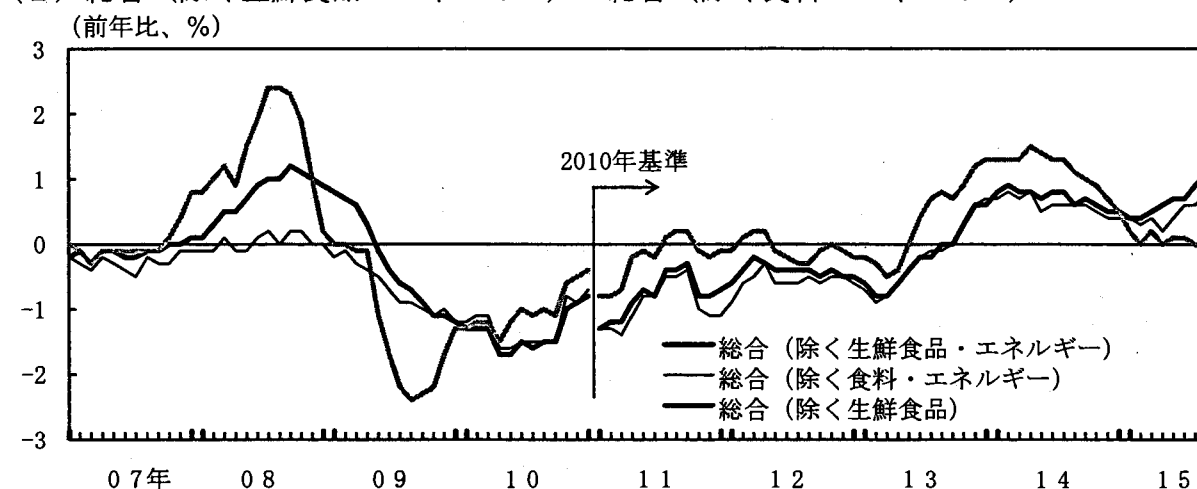
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

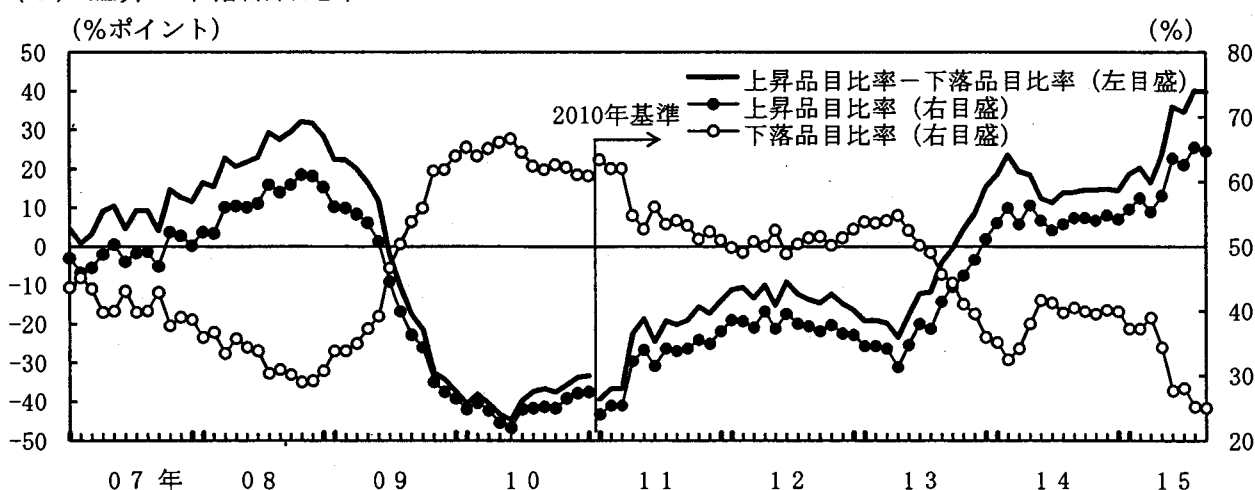
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数



(2) 総合（除く生鮮食品・エネルギー）・総合（除く食料・エネルギー）



(3) 上昇・下落品目比率



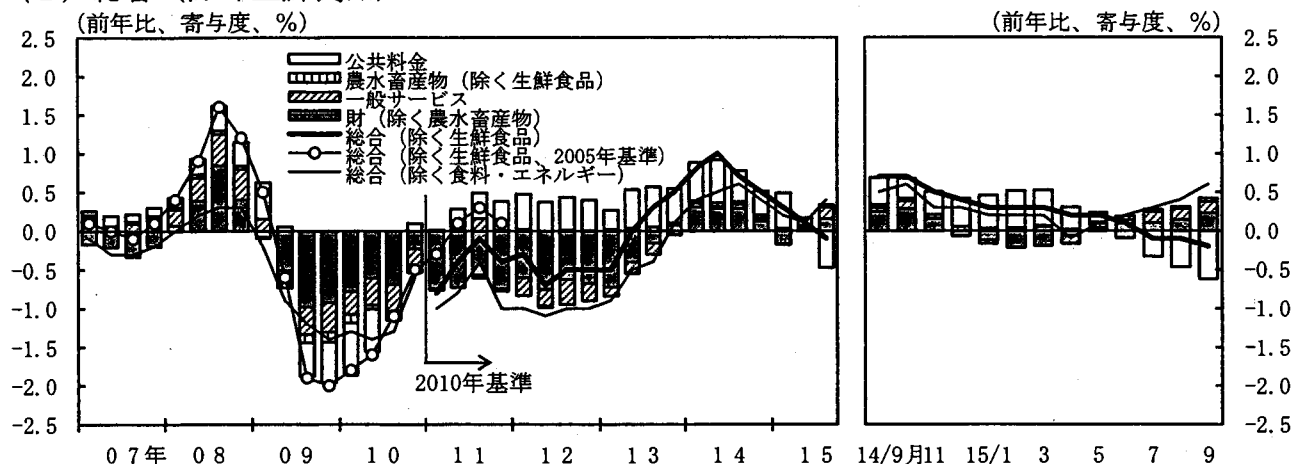
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は日本銀行調査統計局算出。
4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合（除く生鮮食品）。
5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

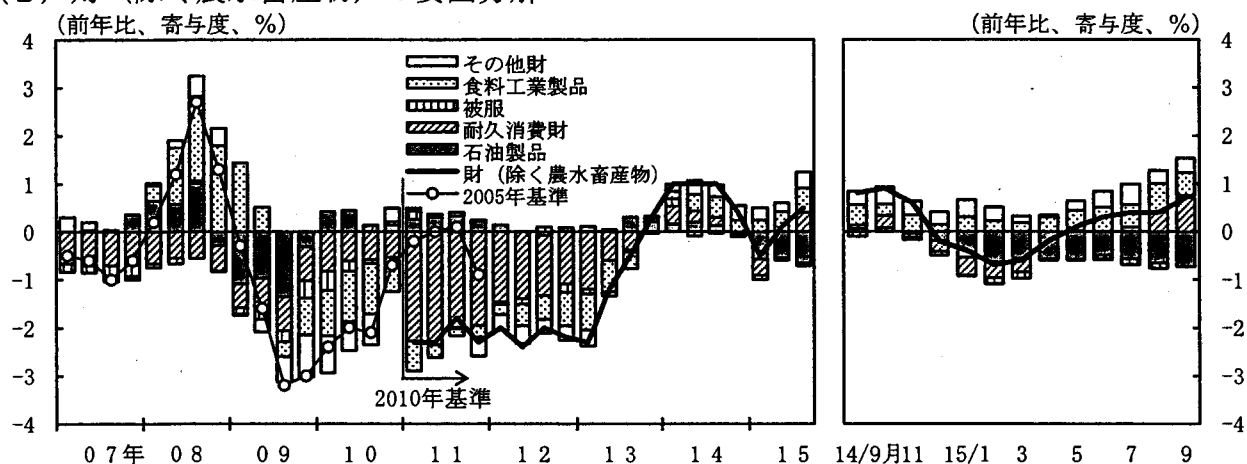
(図表 4 6)

消費者物価 (東京)

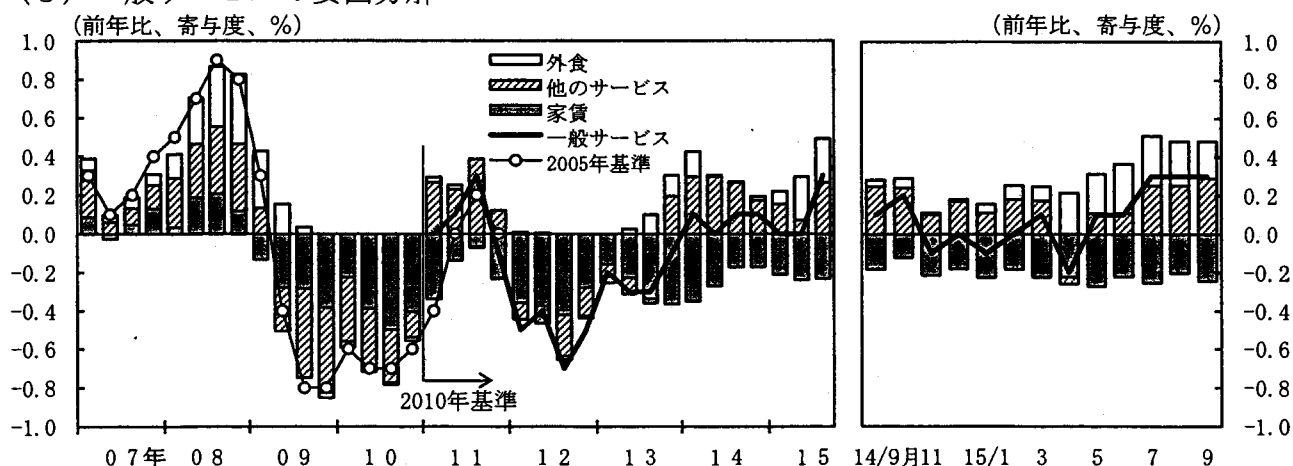
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料・エネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
5. 2015/9月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：％				
		13/3 月末	9 月末	14/3 月末	9 月末	15/3 月末
六大都市	商業地	0.2	1.2	2.2	2.1	2.0
	住宅地	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6
六大都市以外	商業地	-1.4	-1.1	-0.8	-0.6	-0.5
	住宅地	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：％						
		12/7 月時点	13/1	7	14/1	7	15/1	7
全用途平均	全国平均	-2.7	—	-1.9	—	-1.2	—	-0.9
	東京圏	-1.0	-0.6	0.1	0.9	0.9	0.9	1.0
	大阪圏	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.4	0.3	0.6
	名古屋圏	-0.3	-0.1	0.7	1.2	1.0	0.9	1.1
	三大都市圏	-1.0	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.7	0.9
	地方平均	-3.4	—	-2.6	—	-1.9	—	-1.5
住宅地	全国平均	-2.5	—	-1.8	—	-1.2	—	-1.0
	東京圏	-1.0	-0.7	-0.1	0.7	0.6	0.5	0.5
	大阪圏	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1	0.1	0.0	0.0
	名古屋圏	-0.2	0.0	0.7	1.1	0.9	0.8	0.7
	三大都市圏	-0.9	-0.6	-0.1	0.5	0.5	0.4	0.4
	地方平均	-3.2	—	-2.5	—	-1.8	—	-1.5
商業地	全国平均	-3.1	—	-2.1	—	-1.1	—	-0.5
	東京圏	-0.9	-0.5	0.6	1.7	1.9	2.0	2.3
	大阪圏	-1.0	-0.5	0.4	1.4	1.5	1.5	2.5
	名古屋圏	-0.5	-0.3	0.7	1.8	1.5	1.4	2.2
	三大都市圏	-0.8	-0.5	0.6	1.6	1.7	1.8	2.3
	地方平均	-4.1	—	-3.1	—	-2.2	—	-1.6

<オフィスビル空室率等

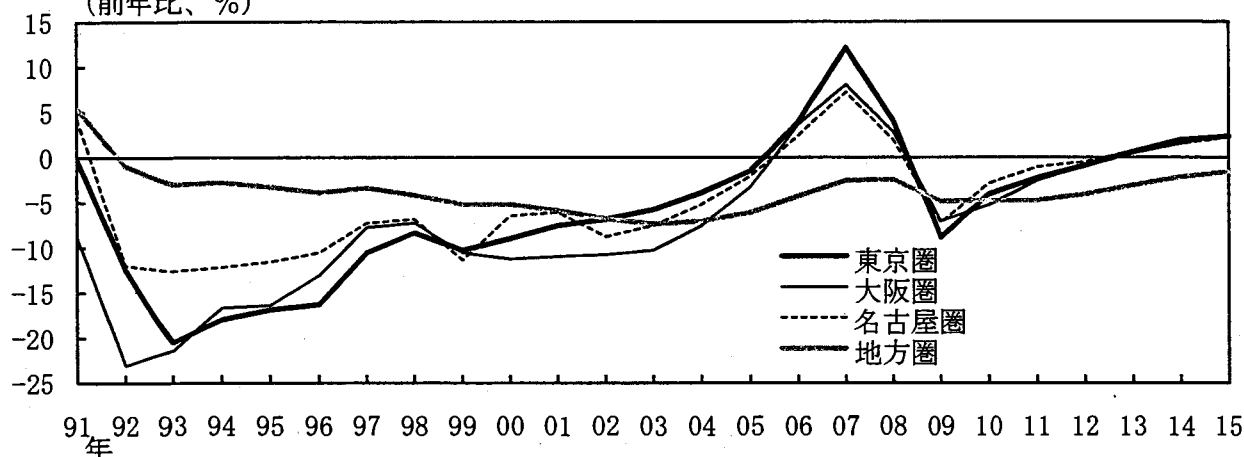
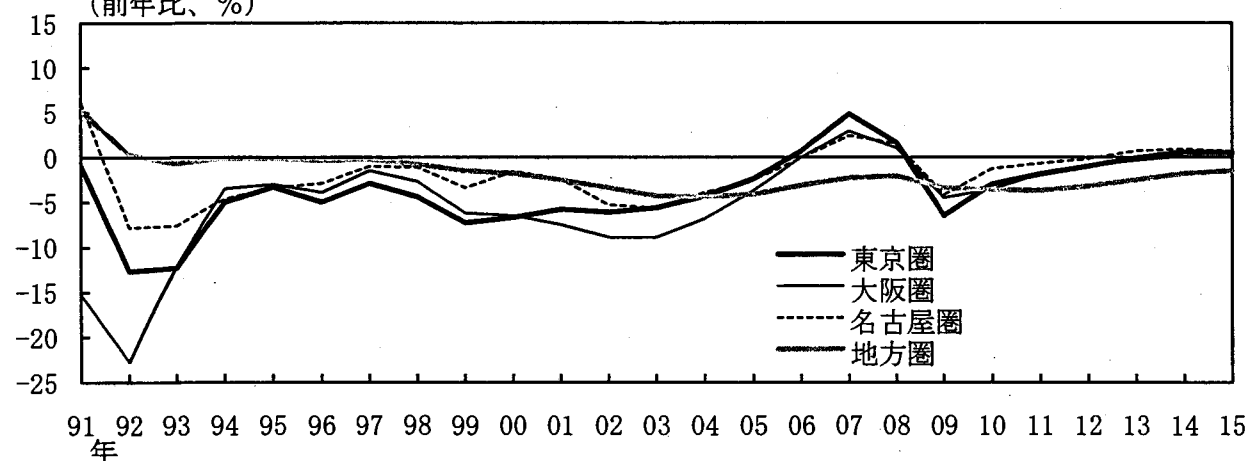
>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

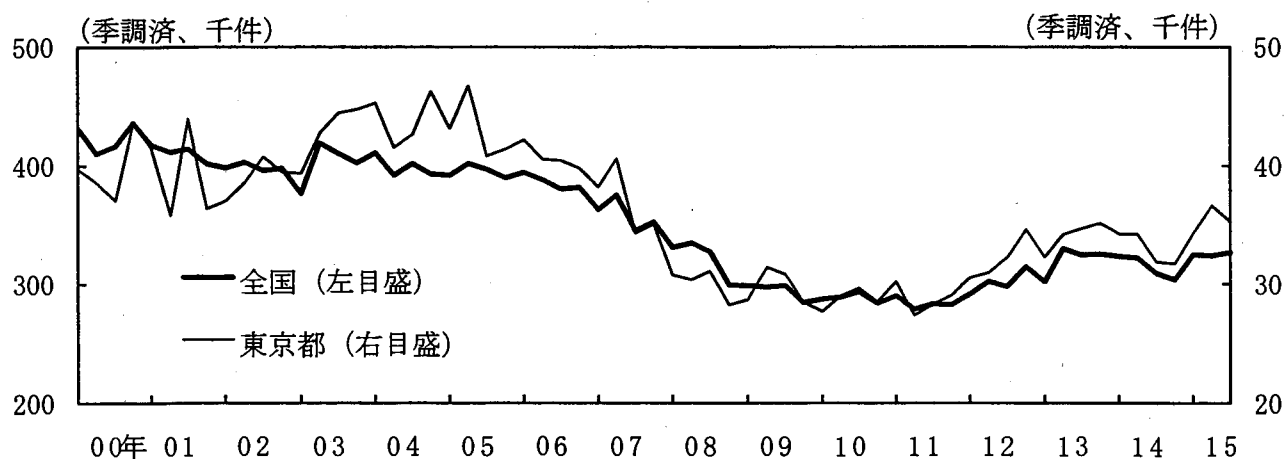
		— 千件、() 内は前年比：％					
2013 年	2014 年	14/4Q	15/1Q	2Q	15/5 月	6	7
1,281	1,257	325	320	323	95	109	112
(6.4)	(-1.9)	(-6.9)	(1.1)	(0.8)	(-3.5)	(10.0)	(4.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

都道府県地価・土地取引件数

(1) 都道府県地価 (商業地)
(前年比、%)(2) 都道府県地価 (住宅地)
(前年比、%)

(3) 土地取引件数



(注) 1. 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が取りまとめたもの。

2. 土地取引件数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

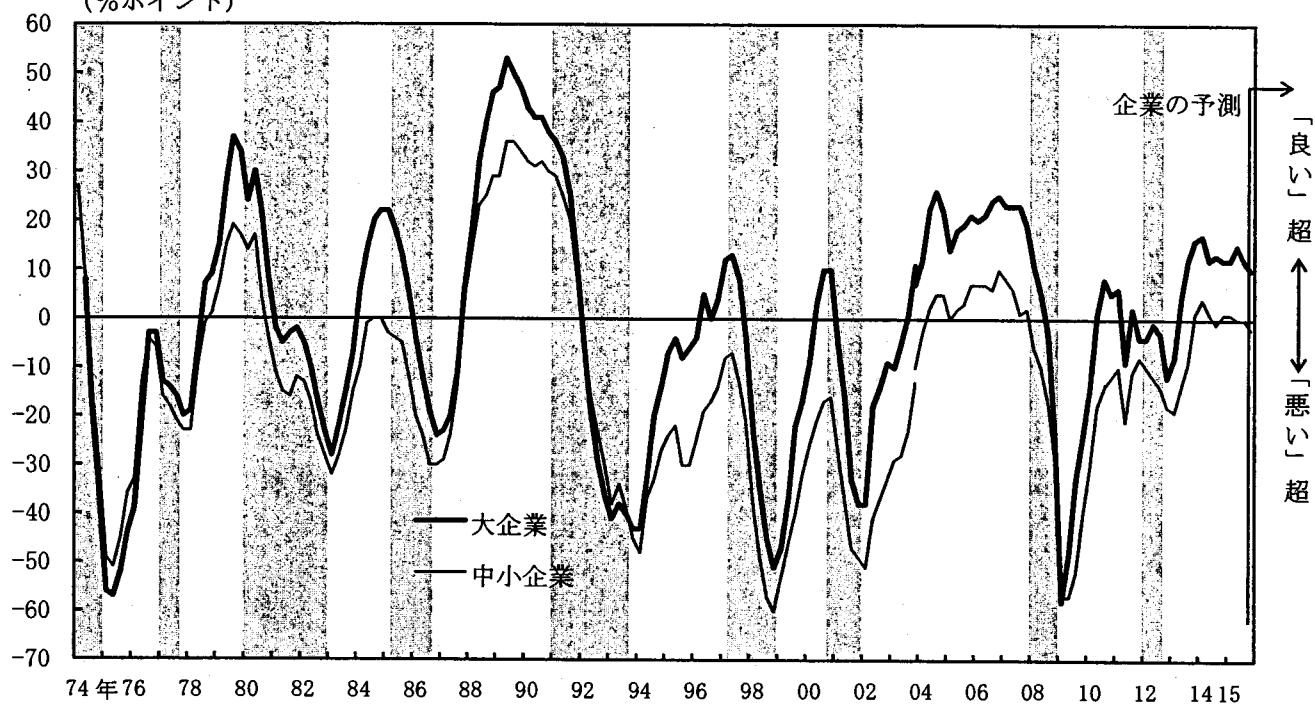
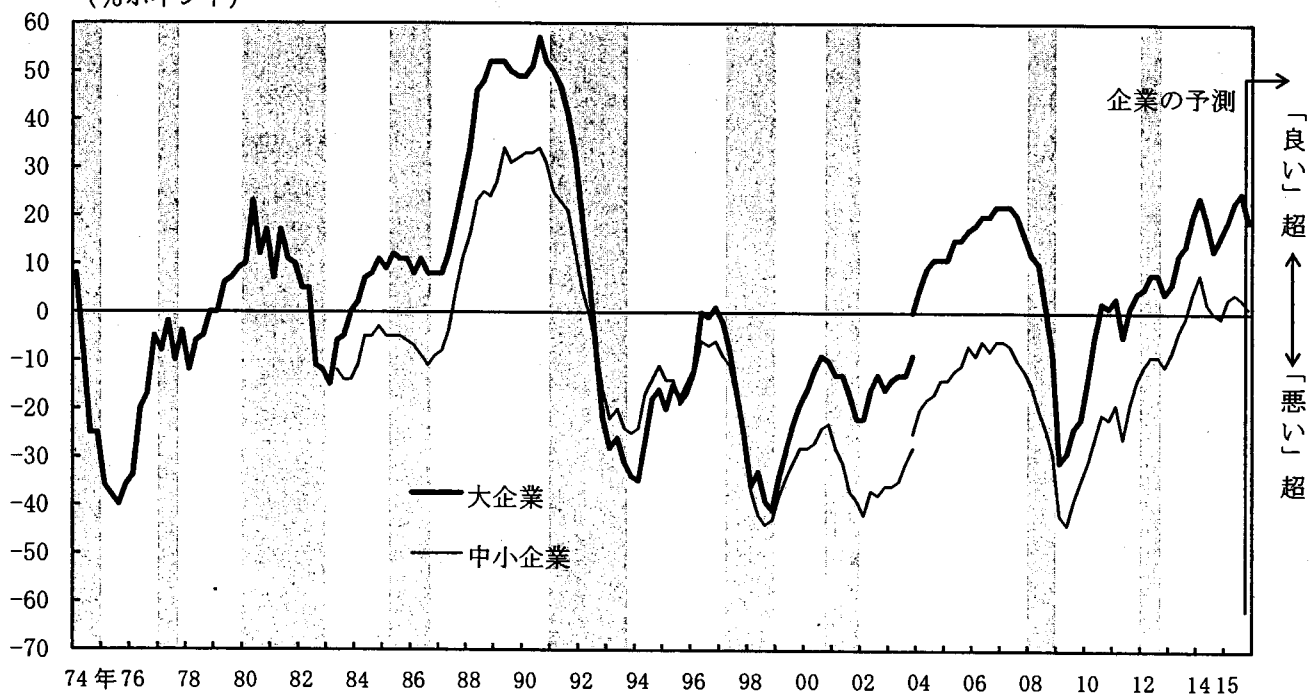
<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.10.6
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1) 業況判断	(図表 25) 住宅関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	(図表 26) 住宅投資関連指標
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 28) 鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5) 公共投資	(図表 29) 鉱工業生産
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 30) 在庫循環
(図表 7) 輸出入	(図表 31) 雇用関連指標
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 32) 労働需給
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 33) 雇用の過不足感
(図表 10) EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 34) 賃金
(図表 11) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 35) 雇用者所得
(図表 12) 実質輸入の内訳	(図表 36) 夏季賞与
(図表 13) 企業収益関連指標	(図表 37) 実質賃金・所得
(図表 14) 経常利益	(図表 38) 物価関連指標
(図表 15) 企業マインド	(図表 39) 商品市況と輸入物価
(図表 16) 設備投資関連指標	(図表 40) 国内需給環境
(図表 17) 設備投資一致指標	(図表 41) 国内企業物価
(図表 18) 設備投資先行指標	(図表 42) 企業向けサービス価格
(図表 19) 設備投資計画	(図表 43) 消費者物価（全国）
(図表 20) 個人消費関連指標	(図表 44) 消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響
(図表 21) 個人消費（1）	(図表 45) 消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 22) 個人消費（2）	(図表 46) 消費者物価（東京）
(図表 23) 個人消費（3）	(図表 47) 地価関連指標
(図表 24) 個人消費関連のマインド指標	(図表 48) 都道府県地価・土地取引件数

業況判断

(1) 製造業
(%ポイント)(2) 非製造業
(%ポイント)

(注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。

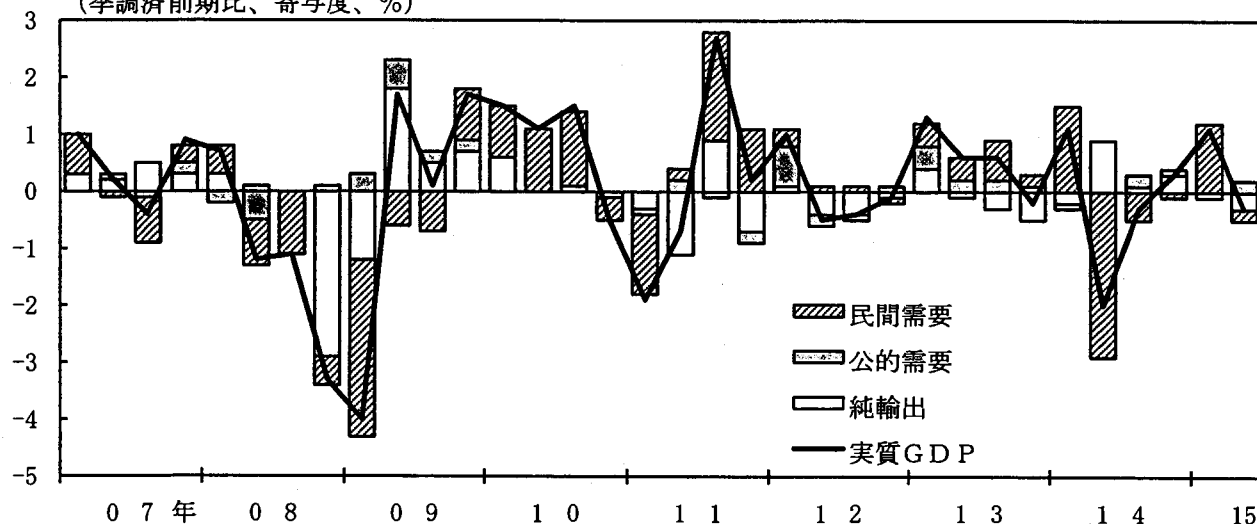
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



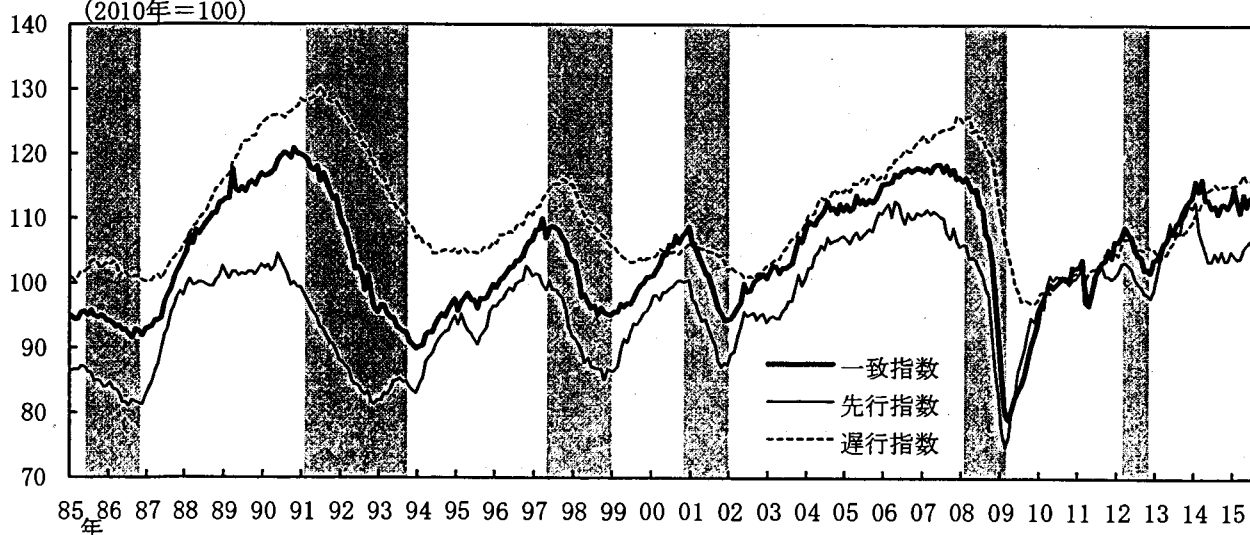
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年			2015年	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP	-2.0	-0.3	0.3	1.1	-0.3
[前期比年率]	[-7.6]	[-1.1]	[1.3]	[4.5]	[-1.2]
国内需要	-2.8	-0.4	0.0	1.2	-0.0
民間需要	-2.9	-0.5	-0.1	1.2	-0.2
民間最終消費支出	-3.1	0.2	0.2	0.2	-0.4
民間企業設備	-0.6	-0.0	0.0	0.4	-0.1
民間住宅	-0.4	-0.2	-0.0	0.0	0.1
民間在庫品増加	1.2	-0.5	-0.2	0.5	0.3
公的需要	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1
純輸出	0.9	0.1	0.3	-0.1	-0.3
輸出	0.1	0.3	0.5	0.3	-0.8
輸入	0.8	-0.2	-0.2	-0.4	0.6
名目GDP	0.2	-0.6	0.8	2.1	0.1

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



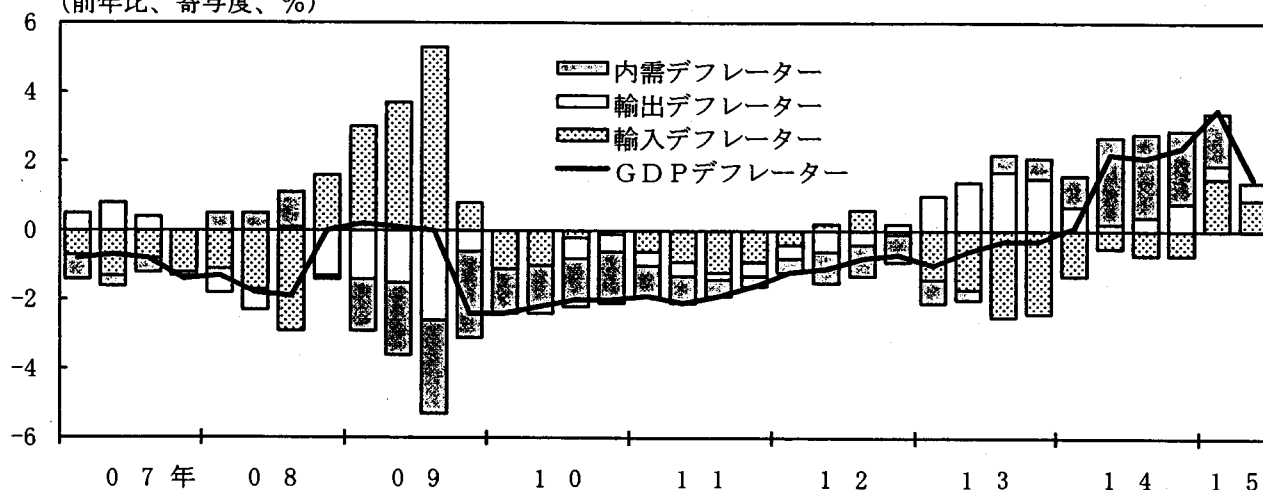
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」み

GDPデフレーターと所得形成

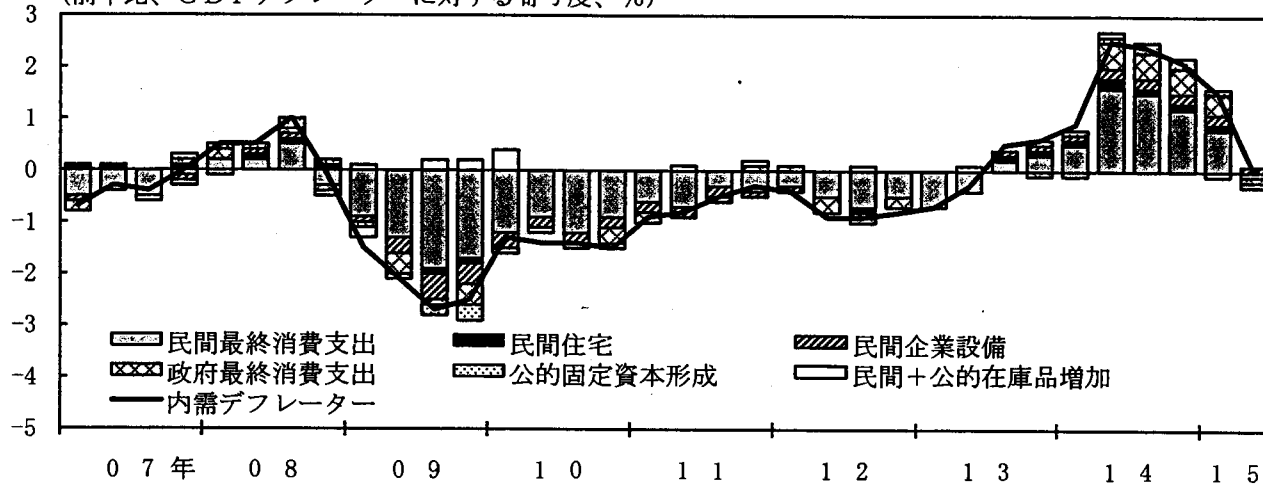
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



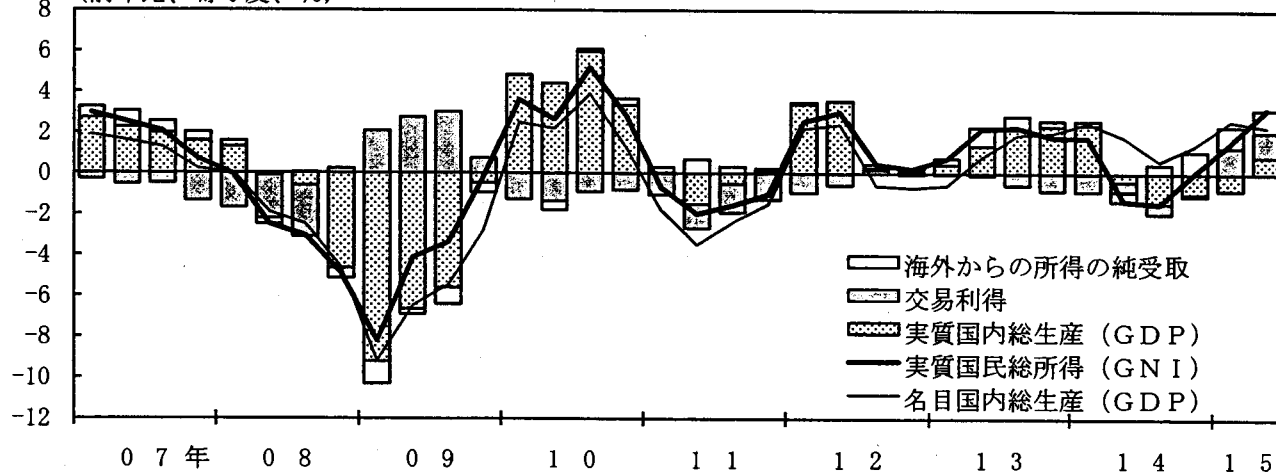
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％							
	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
公共工事出来高金額	22.4 (5.0)	22.3 (1.5)	23.0 (4.7)	23.3 (4.4)	23.2 (6.4)	23.1 (3.1)	23.3 (4.4)
		＜ -1.4＞	＜ 3.4＞	＜ 1.2＞	＜ 1.6＞	＜ -0.4＞	＜ 1.0＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2015/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、前年比は7月の前年同月比、
 季調済前期比は7月の4～6月対比。

＜公共工事請負金額＞

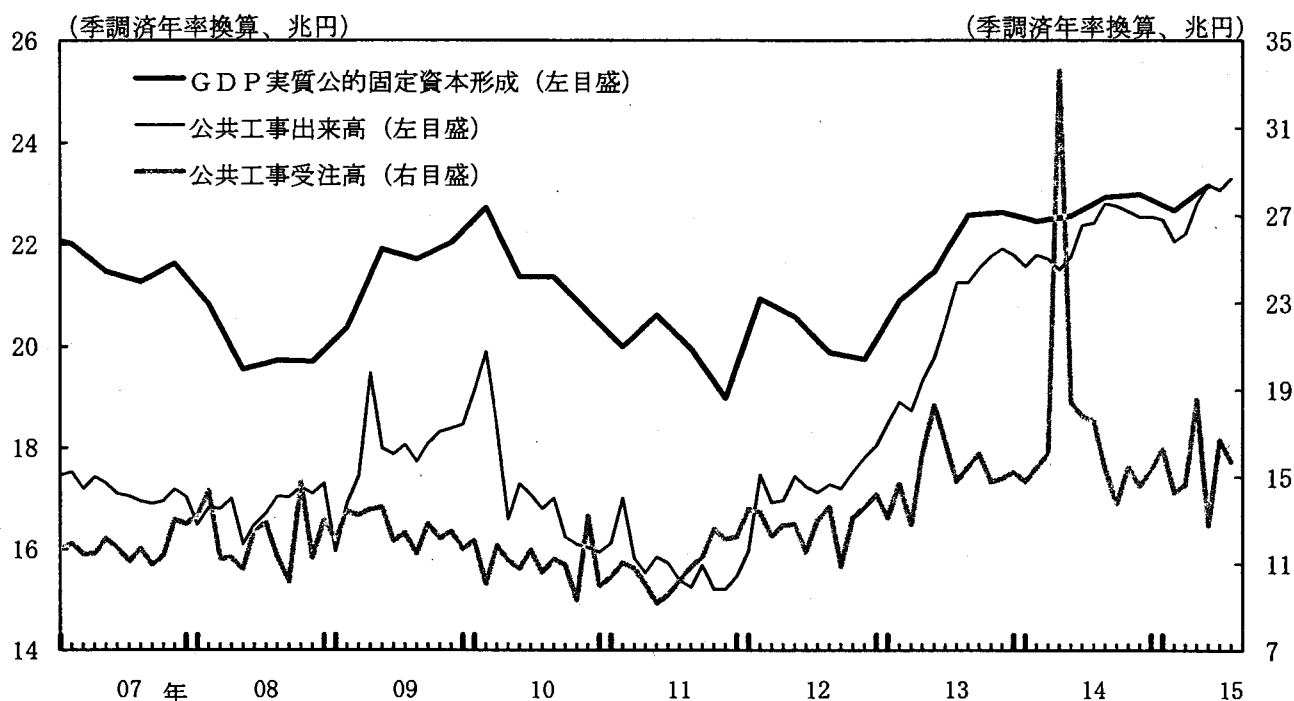
— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％							
	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
公共工事請負金額	14.5 (-0.3)	13.8 (-9.3)	15.2 (-2.9)	13.8 (-6.5)	14.3 (-1.8)	13.4 (-10.1)	14.2 (-1.3)
		＜ -1.2＞	＜ 10.2＞	＜ -9.3＞	＜ -5.3＞	＜ -6.5＞	＜ 6.5＞
うち国等の発注 ＜ウエイト31.6％＞	4.6 (-10.0)	4.0 (-21.0)	5.2 (2.4)	4.0 (-19.1)	5.3 (15.9)	3.8 (-22.7)	4.2 (-13.7)
		＜ -8.6＞	＜ 28.0＞	＜ -21.7＞	＜ 12.0＞	＜ -27.6＞	＜ 10.3＞
うち地方の発注 ＜ウエイト68.4％＞	9.9 (4.9)	9.8 (-0.0)	10.0 (-5.7)	9.7 (-1.0)	9.0 (-10.3)	9.5 (-4.4)	10.0 (3.8)
		＜ 2.2＞	＜ 2.8＞	＜ -3.0＞	＜ -13.2＞	＜ 5.9＞	＜ 4.9＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2014年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2015/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、前年比は7～8月の前年同期比、
 季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

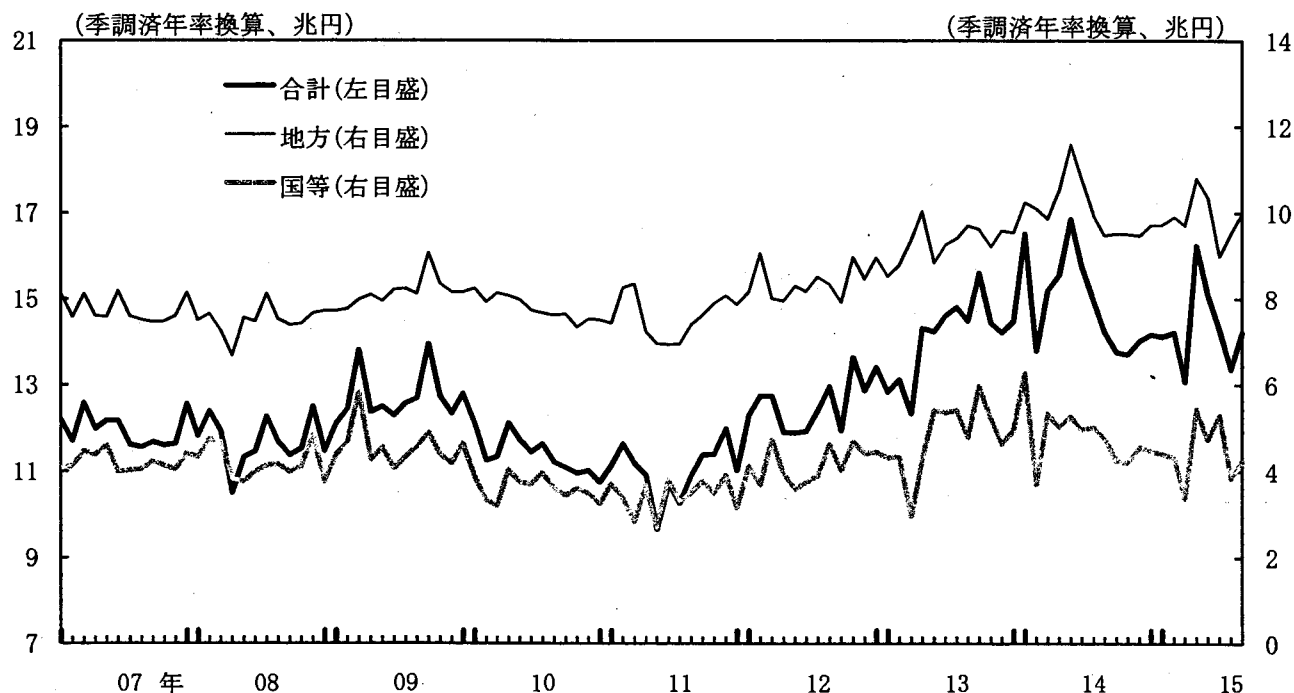
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事受注高、出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事受注高の2012/3月以前は、推計方法の違いによる断層があるため、前年比を用いて接続している。
 4. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 5. 公共工事受注高、公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年＝100、< >内は前期(月)差

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
実質輸出	(2.8)	(6.8)	(2.4)	(1.5)	(3.2)	(2.7)	(0.2)
		< 1.0>	<-3.6>	<-0.2>	< 1.2>	< 0.9>	<-0.2>
実質輸入	(-1.0)	(-2.6)	(0.3)	(3.6)	(0.4)	(2.4)	(4.9)
		< 0.8>	<-1.8>	< 1.2>	< 0.1>	< 2.2>	<-0.1>
実質貿易収支	-12.6	4.6	-14.0	-29.2	-14.9	-28.5	-29.9
		< 1.7>	<-18.6>	<-15.2>	< 10.5>	<-13.6>	<-1.4>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/7～9月の指数水準は7～8月の値、前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比(差)は7～8月の4～6月対比。

<国際収支>

— 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/5月	6	7
経常収支	7.93	3.87	4.21	3.97	1.64	1.30	1.32
		< 1.20>	< 0.34>	<-0.25>	< 0.36>	<-0.34>	< 0.02>
貿易・サービス収支	-9.31	-0.57	-0.69	-0.89	-0.14	-0.29	-0.30
貿易収支	-6.57	0.08	-0.25	-0.70	-0.07	-0.05	-0.23

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期差は7月の四半期換算値の4～6月対比。

<数量指数>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
輸出数量	(1.4)	(3.8)	(-0.5)	(-2.3)	(0.0)	(-0.7)	(-4.1)
		< 1.6>	<-3.5>	<-1.9>	< 1.1>	<-1.0>	<-0.8>
輸入数量	(-2.1)	(-4.5)	(-2.1)	(-1.9)	(-1.4)	(-2.9)	(-0.7)
		<-0.6>	<-1.0>	<-0.5>	< 1.8>	<-0.8>	< 0.1>

(注) 2015/7～9月の前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

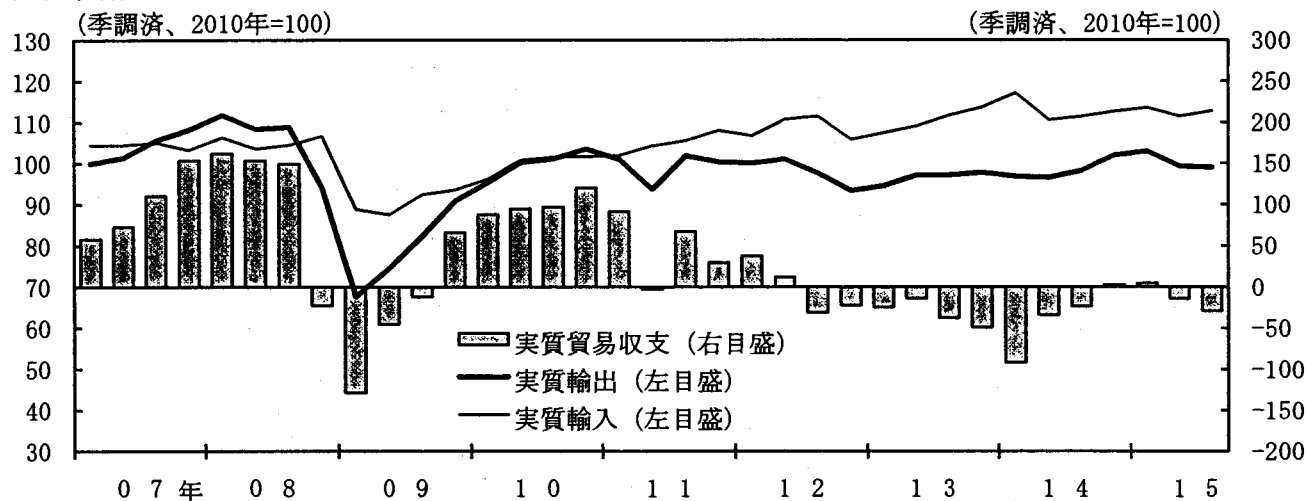
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	123.75	122.25	124.22	121.19	120.03
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	135.67	136.54	135.83	135.94	134.79

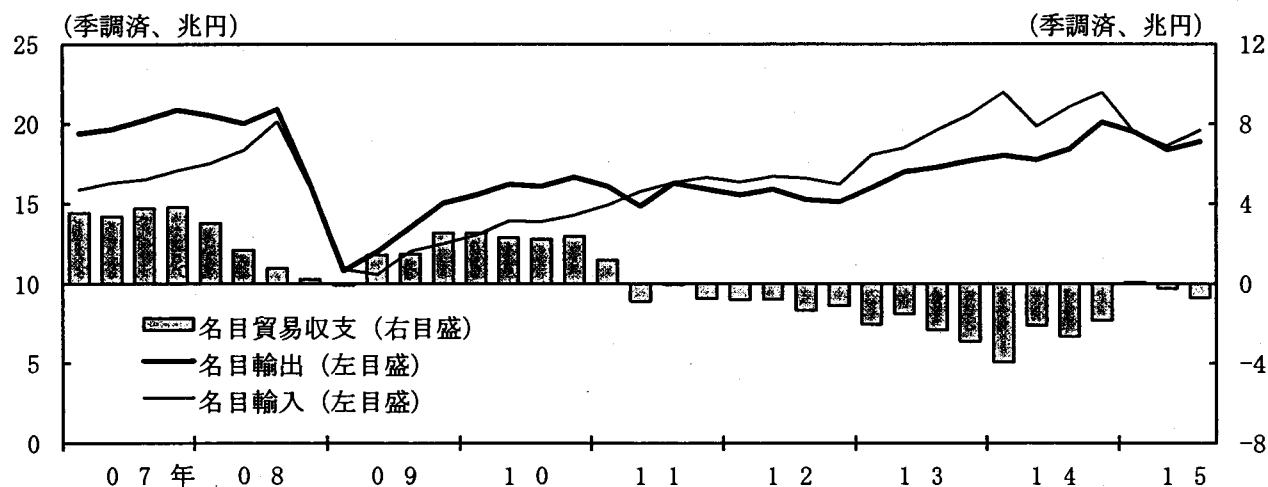
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

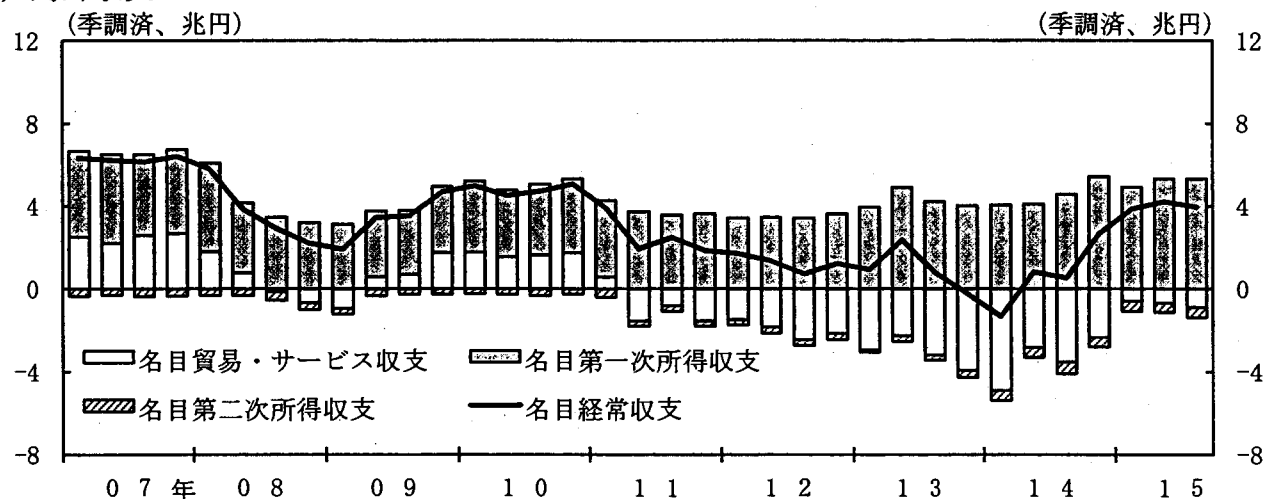
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/3Qは、7～8月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 6月	7	8
米国	<18.7>	2.8	1.9	1.0	6.9	5.7	-3.6	-1.1	3.4	0.8	-0.7
EU	<10.4>	-3.6	5.2	0.0	-1.5	2.9	-2.6	3.1	5.4	1.1	-4.4
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	1.5	3.1	0.7	-4.0	-1.4	-0.8	-0.7	-0.3
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.5	1.5	-2.2	-0.7	-3.3	-2.5	0.1	-3.4
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	3.1	5.4	1.1	-3.0	-2.4	2.5	-5.4	3.3
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	2.9	5.1	-1.2	-4.4	-3.2	3.0	-5.0	3.8
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	1.3	1.7	2.9	-1.3	5.5	-2.3	4.8	-0.6
香港	<5.5>	-1.4	8.7	3.9	4.3	2.9	-2.0	-5.2	5.0	-9.6	0.8
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	7.3	12.7	4.1	-6.6	-9.5	8.8	-16.5	13.2
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	-0.2	1.1	5.2	-11.9	4.6	-4.9	9.4	-2.6
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	1.6	0.8	5.7	-11.4	6.2	-0.8	8.2	-4.4
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.2	1.7	-1.0	-3.1	2.2	2.0	6.4	-1.3
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.2	1.2	0.9	-0.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。

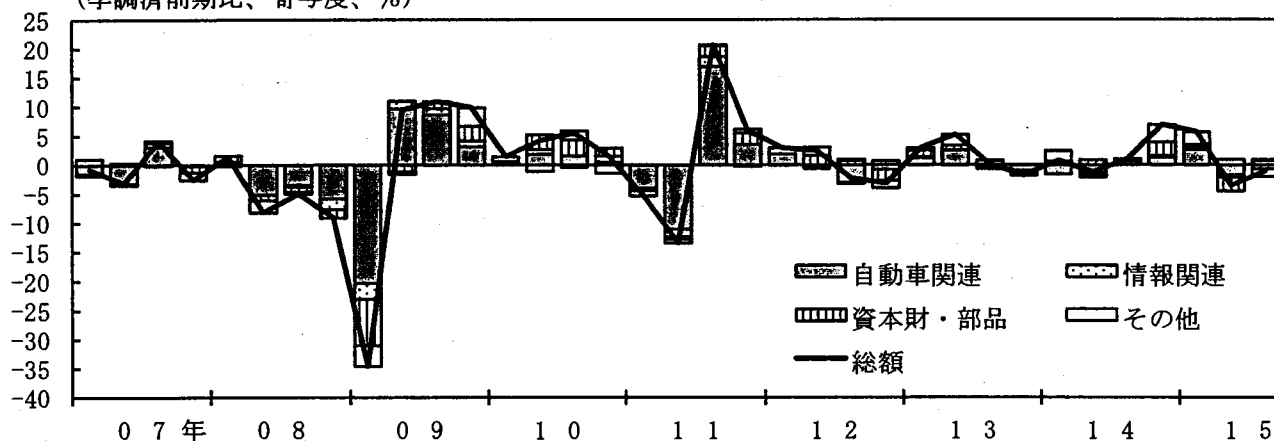
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 6月	7	8
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-0.5	2.3	1.2	-4.5	-0.4	-2.7	1.9	1.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	2.5	-1.0	-1.2	-1.4	2.0	10.8	-0.4	-2.9
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.6	3.3	-0.4	-4.4	-3.1	-2.5	-0.5	-2.7
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	2.4	3.8	-1.8	-4.8	1.0	-1.5	2.8	-0.9
実質輸出計		-1.9	1.7	1.8	3.8	1.0	-3.6	-0.2	1.2	0.9	-0.2

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。

米国向け輸出

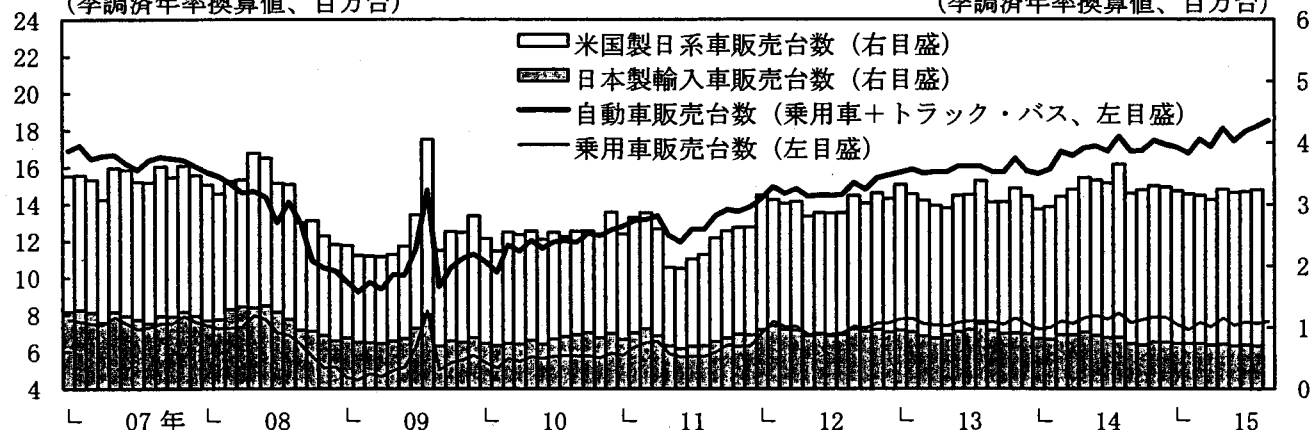
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

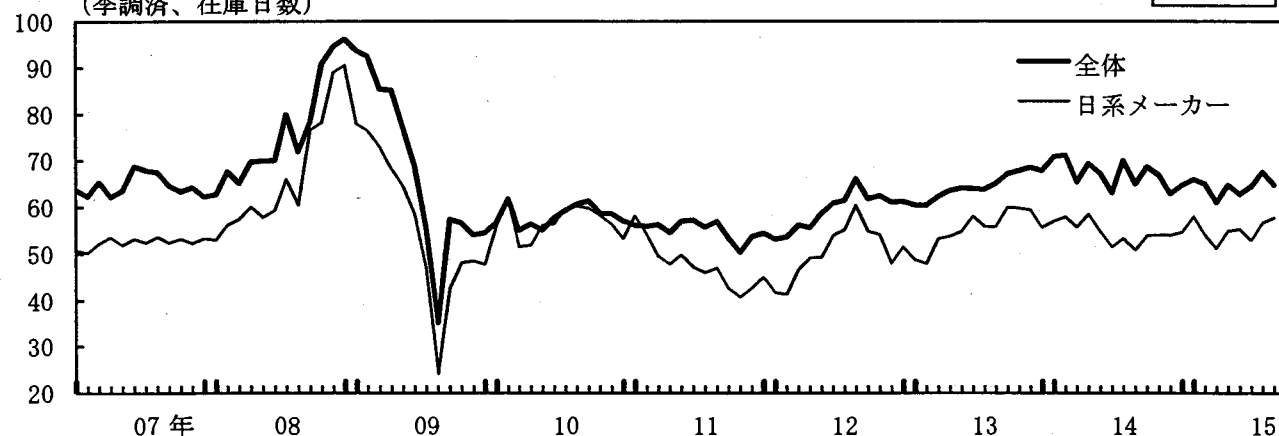
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



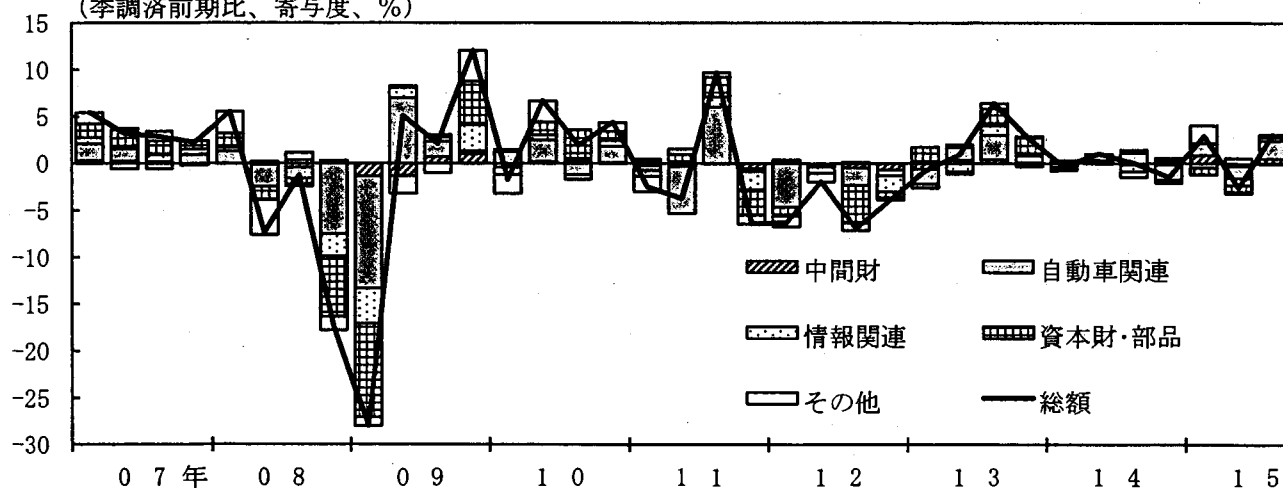
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

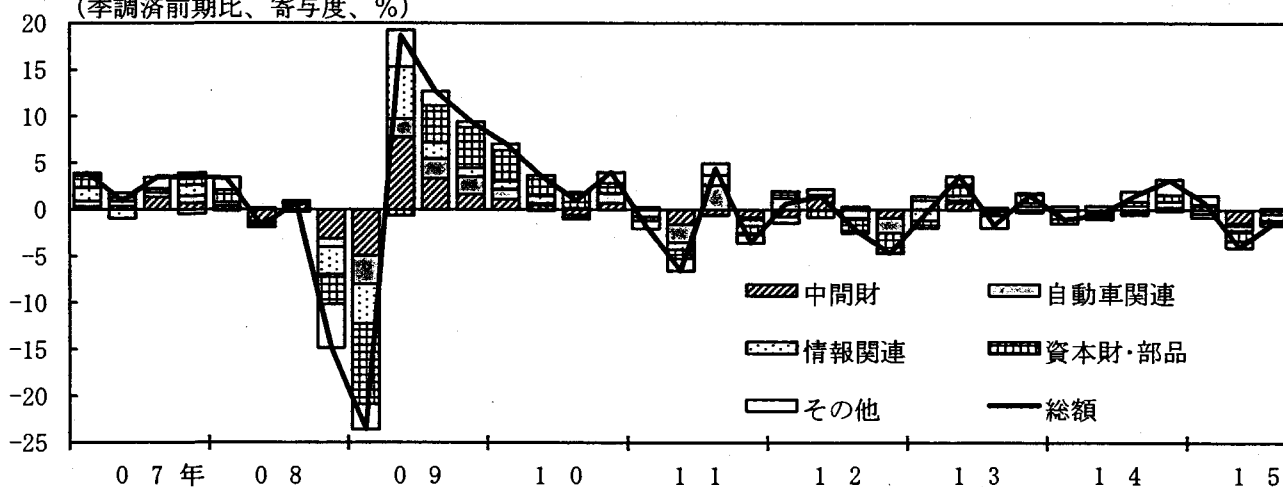
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



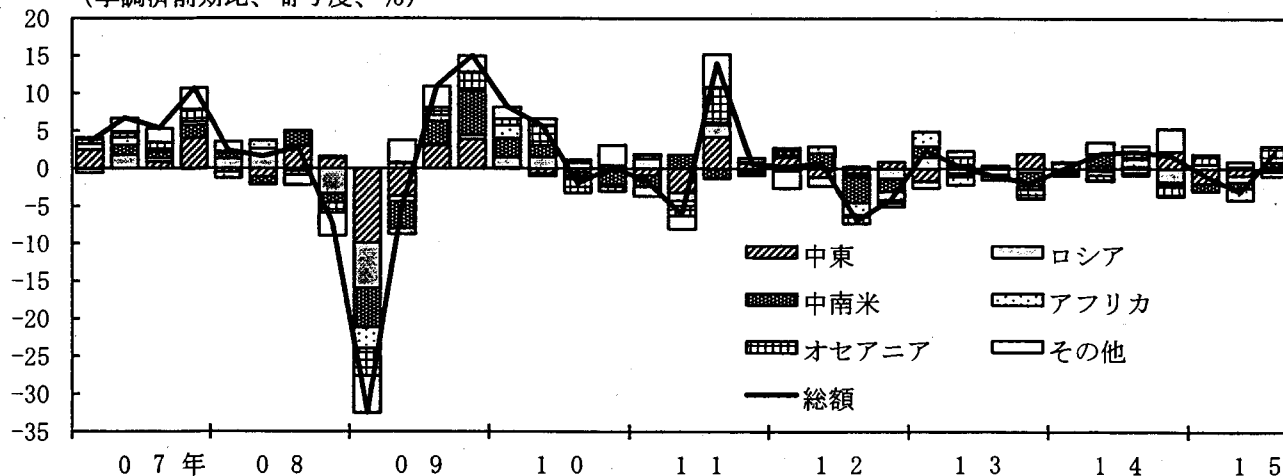
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。

2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

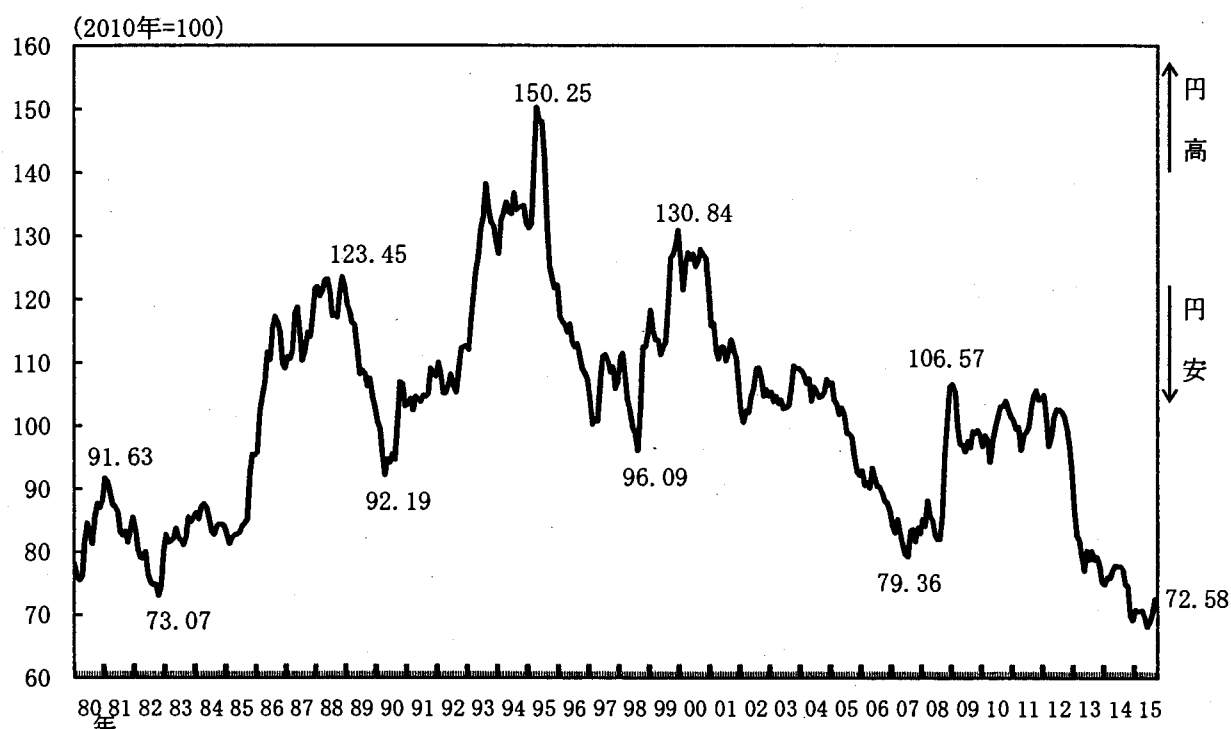
3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 1 1)

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/9月は29日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 3Q	4Q	2015年 1Q	2Q
米 国	2.2	1.5	2.4	4.3	2.1	0.6	3.9
E U	-0.5	0.2	1.4	1.5	2.0	2.2	1.8
ド イ ツ	0.4	0.3	1.6	0.8	2.5	1.4	1.8
フ ラ ンス	0.2	0.7	0.2	1.2	0.4	2.7	0.0
英 国	1.2	2.2	2.9	2.6	3.0	1.5	2.6
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	5.7	4.5	3.7	2.8
中 国	7.7	7.7	7.3	8.2	7.0	5.3	7.4
N I E s	2.3	3.0	3.2	4.5	1.8	3.1	-1.5
ASEAN4	6.6	4.3	3.4	3.8	6.0	2.4	3.8
主要国・地域計	3.7	3.6	3.7	4.8	3.6	2.8	3.0

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 6月	7	8
米国	<8.8>	-2.1	5.5	5.5	-0.7	3.2	1.9	-3.3	-1.7	-0.5	0.6
EU	<9.5>	0.8	2.6	-1.8	-0.7	-1.9	2.1	9.2	-2.7	9.5	3.9
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-0.4	3.4	1.0	-5.9	1.5	-2.6	2.7	1.1
中国	<22.3>	5.4	4.0	-0.1	3.6	-1.9	-6.5	3.8	-4.9	4.5	1.8
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	1.5	-1.6	3.4	1.2	-3.0	1.8	-4.0	3.5
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-2.4	-0.5	0.3	3.0	-9.9	-13.4	-5.6	8.3
台湾	<3.0>	8.0	5.2	3.0	-0.6	5.3	-0.8	2.1	14.1	-2.0	-2.4
香港	<0.2>	9.2	5.9	3.4	-1.3	14.2	-1.6	8.1	25.4	33.5	-47.1
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	0.9	-0.3	11.4	-2.5	0.4	23.2	-12.1	6.0
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-2.7	7.2	6.0	-10.2	-0.0	-1.1	4.8	-2.7
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-0.5	2.0	6.2	-4.3	-1.9	2.5	-6.3	4.9
その他	<40.4>	0.2	0.1	1.4	-1.9	3.6	-1.5	1.5	1.3	3.4	-2.0
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.2	0.1	2.2	-0.1

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 3Q	4Q	2015 1Q	2Q	3Q	2015年 6月	7	8
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	1.2	-1.5	4.8	-3.8	3.6	-1.9	7.3	-1.8
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-0.7	0.0	3.9	-0.0	2.1	2.7	1.3	2.5
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	2.4	-2.7	0.2	2.9	-4.9	-1.1	-3.5	2.5
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	1.8	1.5	2.4	-7.6	2.2	-0.7	0.1	3.7
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	0.5	10.1	-8.3	-4.8	3.5	-1.8	6.7	-1.5
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	2.5	0.9	1.6	-2.9	-2.7	-0.8	-1.4	0.2
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	1.0	0.4	3.1	-4.2	-0.1	-2.2	1.0	2.6
実質輸入計		0.9	2.1	0.7	1.1	0.8	-1.8	1.2	0.1	2.2	-0.1

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7～8月の4～6月対比。

企業収益関連指標

＜全国短観（9月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同月比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2014年度	2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	7.38 (11.5)	7.59 (3.8)	0.22 (3.0)	7.22 (3.1)	7.53 (20.2)	7.67 (7.0)	7.52 (0.9)
非製造業	4.66 (3.7)	4.92 (5.6)	0.21 (4.1)	5.04 (7.0)	4.30 (0.3)	5.47 (7.5)	4.40 (3.5)

＜全国短観（9月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同月比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2014年度	2015年度		2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.83 (8.6)	3.93 (2.9)	0.18 (4.5)	3.64 (9.5)	4.02 (7.8)	3.83 (6.0)	4.03 (0.3)
非製造業	3.16 (0.8)	3.14 (- 1.1)	0.14 (4.8)	2.85 (1.3)	3.44 (0.4)	2.97 (4.5)	3.29 (- 5.3)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2014年			2015年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	4.73	4.90	5.23	5.05	5.79
製造業	大企業	6.49	7.60	8.80	6.27	9.10
	中堅中小企業	3.63	4.47	4.51	4.47	3.93
非製造業	大企業	6.21	5.90	5.96	6.58	7.13
	中堅中小企業	3.27	3.46	3.72	3.73	4.06

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2015年9月時点）＞

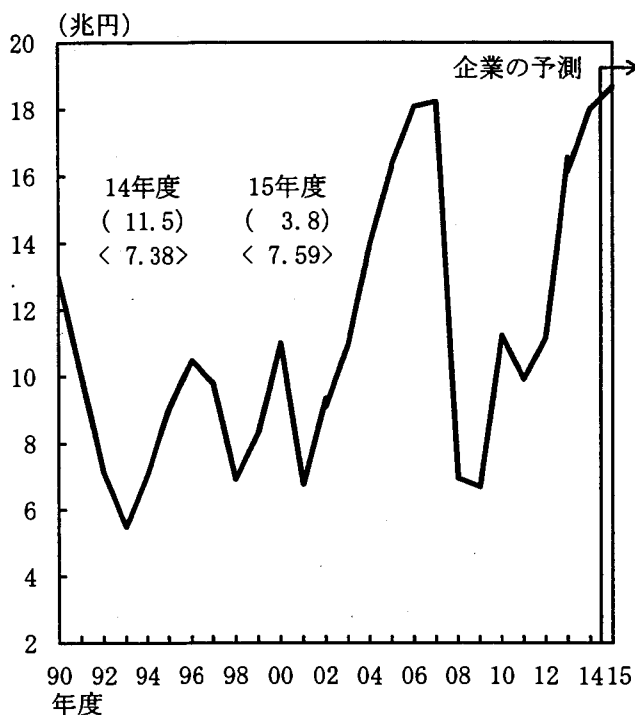
— 前年比、％、（ ）内は前回＜2015年6月時点＞

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2016年度予想
全産業	39.7	7.0	15.1 (13.7)	8.8 (9.3)
製造業	43.3	7.2	16.7 (16.6)	10.8 (9.4)
非製造業	34.0	6.6	12.3 (8.9)	5.2 (9.1)

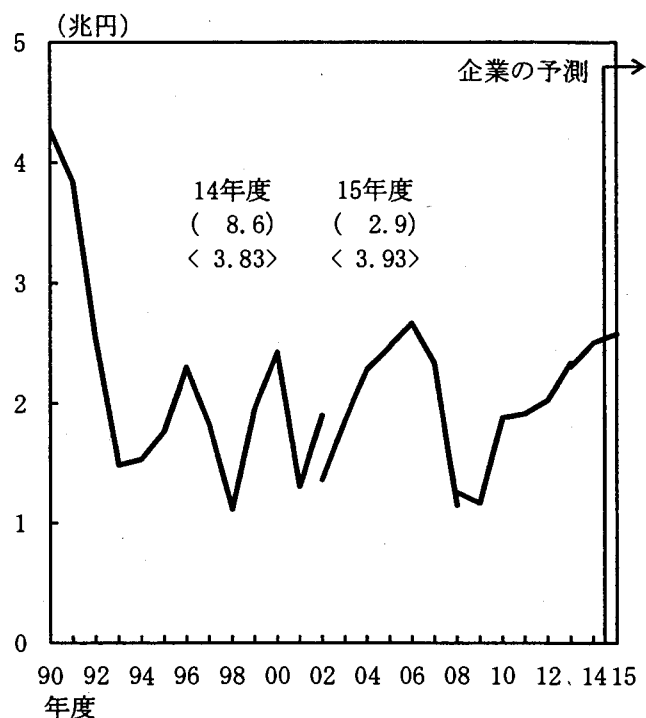
（注）野村證券調べ：全上場企業のうち浮動株調整時価総額上位銘柄で構成。直近は300社が対象（除く金融）。

経常利益

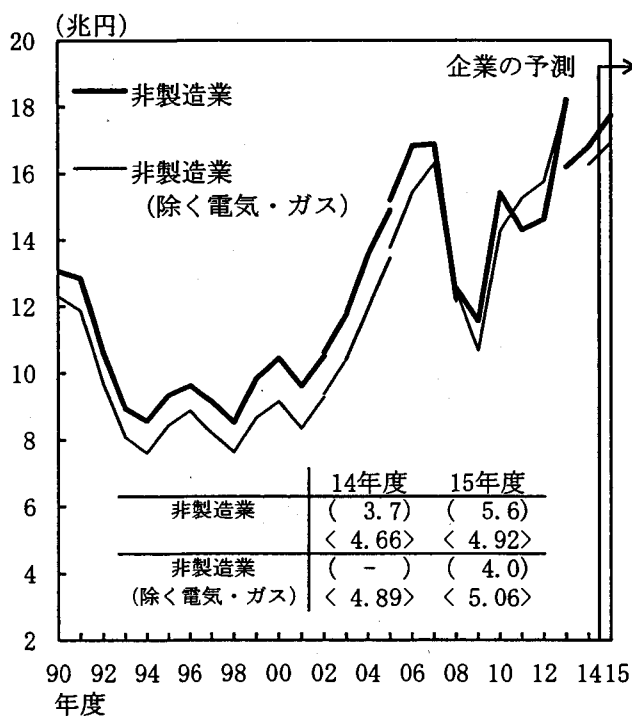
(1) 製造業大企業



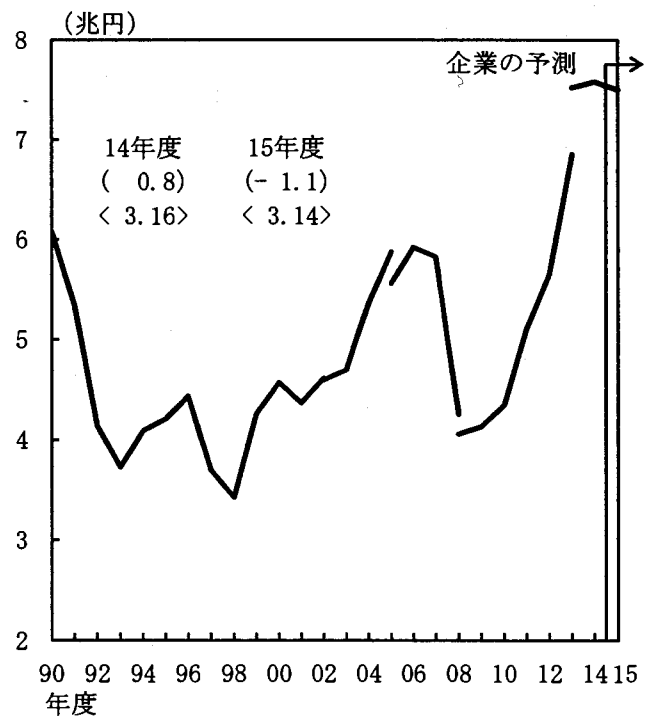
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

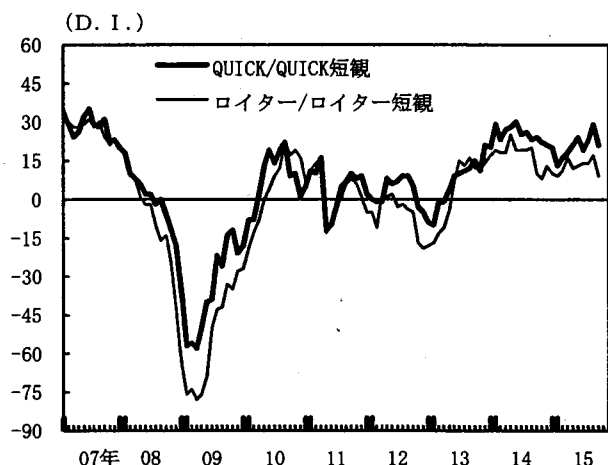


- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査、2010/3月調査、2015/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。
 このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

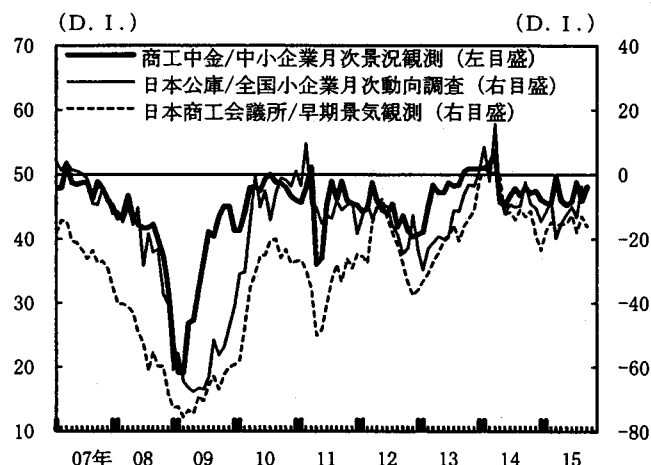
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業マインド

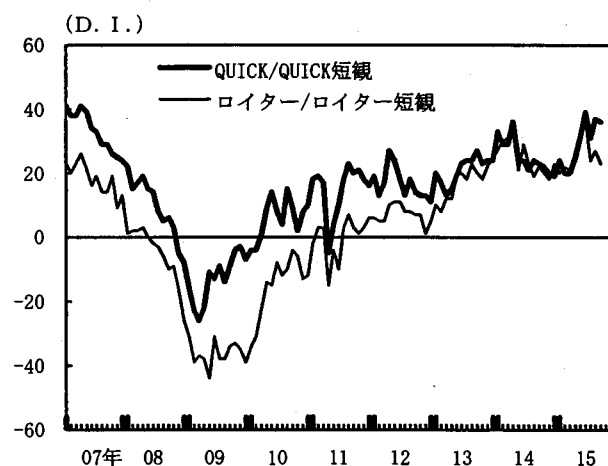
(1) 製造業・大企業



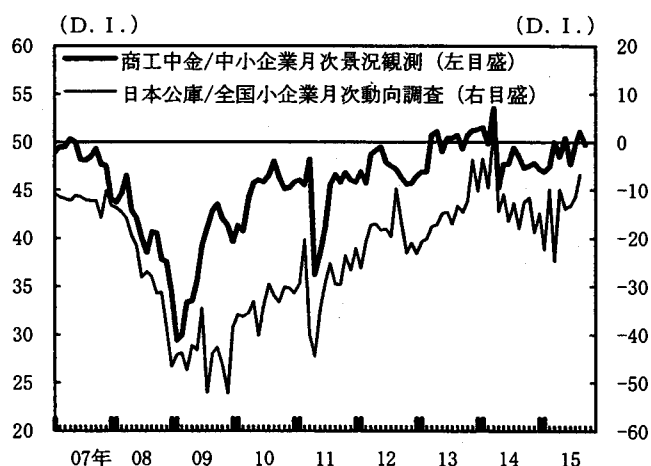
(2) 製造業・中小企業



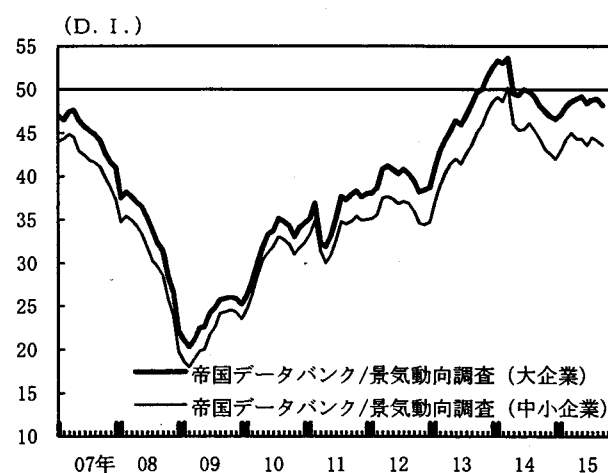
(3) 非製造業・大企業



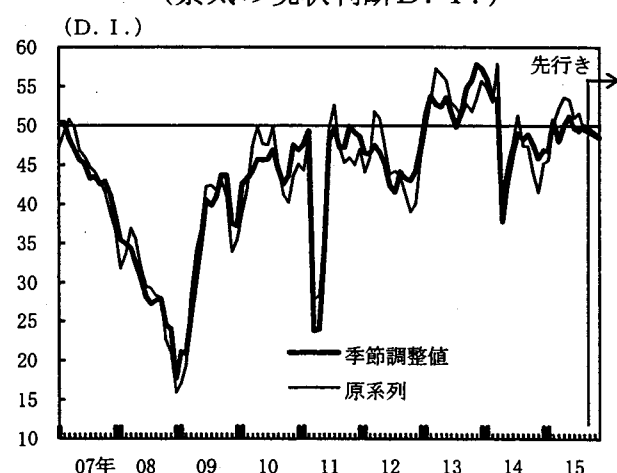
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2015/11月については、2015/8月調査における先行き判断D. I. の値。
2015/9～10月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
機械受注	(0.8)	(3.3)	(12.4)	(2.8)	(16.6)	(2.8)	
[民需、除く船舶・電力]		< 6.3>	< 2.9>	<- 8.7>	<- 7.9>	<- 3.6>	
[民需、除く船舶]	(3.7)	< 14.8>	<- 5.4>	<- 3.5>	< 1.4>	<- 4.9>	
製造業	(7.0)	< 2.3>	< 12.1>	<-11.9>	<-14.0>	<- 5.3>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 3.3)	< 8.5>	<- 1.7>	<- 6.9>	< 0.6>	<- 6.0>	
建築着工床面積	(- 5.6)	(- 6.1)	(2.8)	(2.5)	(- 7.6)	(10.8)	(- 5.6)
[民間非居住用]		<- 4.4>	< 6.3>	<- 1.4>	<-10.6>	< 15.1>	<-13.6>
うち鉱工業	(- 0.7)	< 4.8>	< 4.4>	< 17.4>	<-22.9>	< 10.7>	< 42.5>
うち非製造業	(- 6.7)	<- 6.8>	< 5.0>	<- 5.0>	<- 5.3>	< 17.1>	<-26.2>
資本財総供給	(2.7)	<- 0.9>	<- 0.5>	<- 0.4>	<- 1.2>	< 0.0>	
資本財総供給(除く輸送機械)	(4.2)	<- 0.3>	<- 0.8>	< 1.4>	< 0.9>	< 0.3>	

- (注) 1. 機械受注の2015/7～9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.3%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積の2015/7～9月の前年比は7～8月の前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。
 機械受注の2015/7～9月の前年比は7月の前年同月比、季調済前期比は7月の4～6月対比。
 資本財総供給の2015/7～9月の季調済前期比は7月の4～6月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	14/4～6月	7～9	10～12	15/1～3	4～6
全産業	<- 2.0>	< 2.8>	< 0.8>	< 6.0>	<- 2.7>
うち製造業	<- 6.3>	< 8.9>	< 1.0>	< 3.3>	< 0.4>
うち非製造業	< 0.3>	<- 0.2>	< 0.6>	< 7.5>	<- 4.4>
全産業(含むソフトウェア)	<- 0.0>	< 1.9>	< 0.0>	< 5.1>	<- 1.4>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2015年6月調査時点

	2014年度実績	2015年度計画	修正率
全国短観(9月調査)			
全産業	4.3	6.4 (3.4)	2.9 (8.7)
製造業	6.8	13.5 (12.3)	1.0 (10.6)
非製造業	3.1	2.9 (- 1.0)	3.9 (7.6)
うち大企業・全産業	5.9	10.9 (9.3)	1.5 (8.2)
製造業	5.6	18.7 (18.7)	0.0 (11.8)
非製造業	6.0	7.2 (4.7)	2.4 (6.3)
うち中小企業・全産業	- 0.8	- 6.1 (-15.7)	11.4 (13.0)
製造業	9.6	- 2.0 (- 9.9)	8.8 (8.5)
非製造業	- 5.0	- 7.9 (-18.4)	12.8 (15.4)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2014年6月調査時点

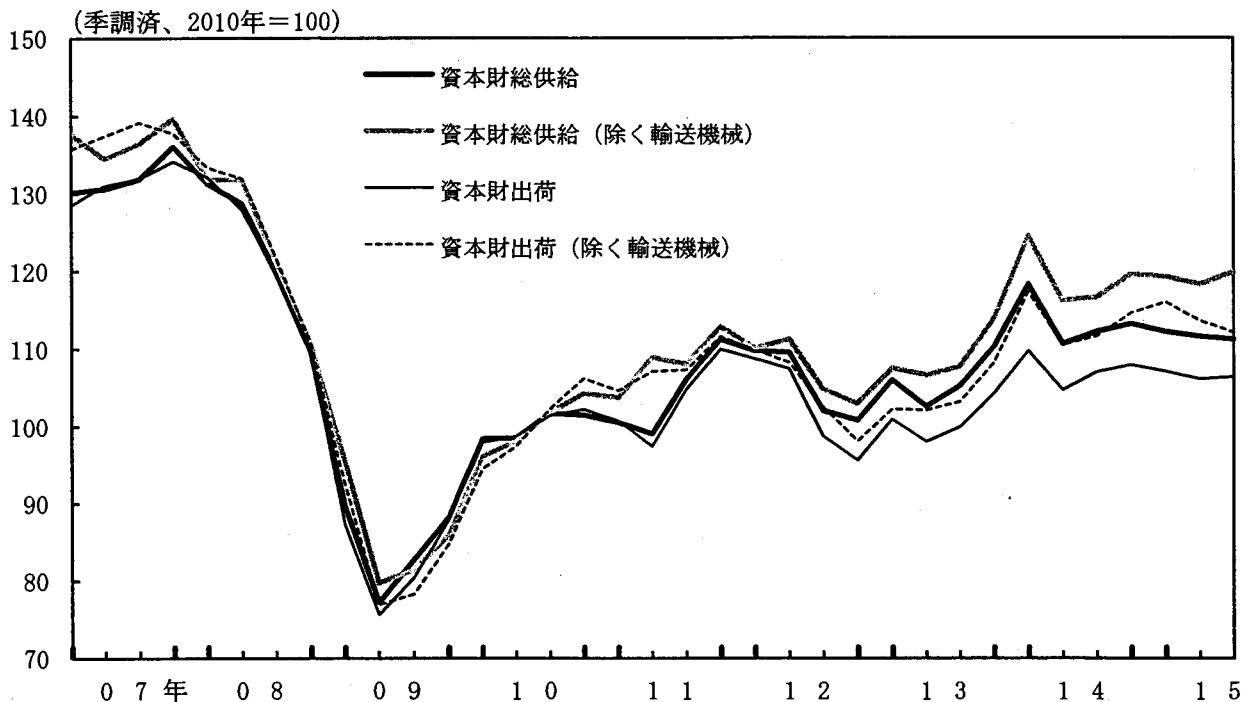
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画
日本政策投資銀行(2015年6月調査)	3.0	6.3 (15.1)	13.9 (-10.6)	- 7.3
うち製造業	- 1.7	3.7 (18.5)	24.2 (-11.9)	- 2.3
うち非製造業	5.4	7.5 (13.2)	8.7 (-10.1)	- 9.2

- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

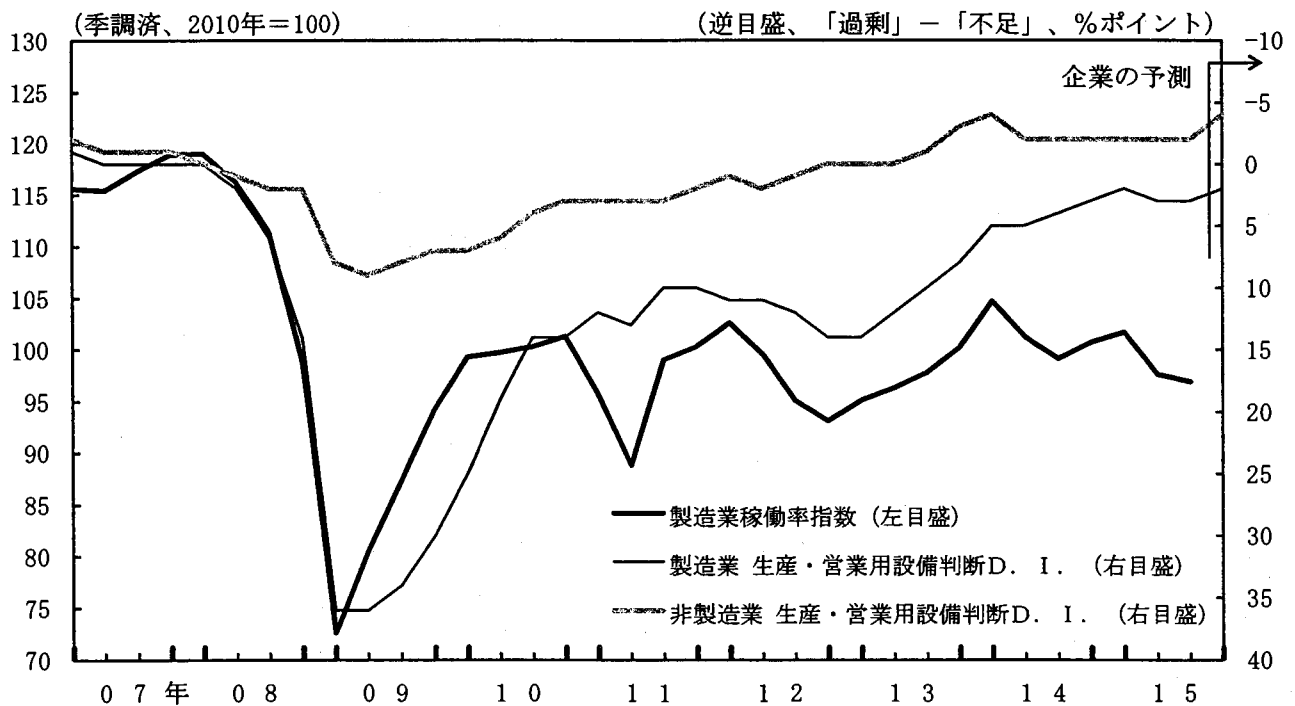
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/3Qの資本財出荷は7～8月の計数、資本財総供給は7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

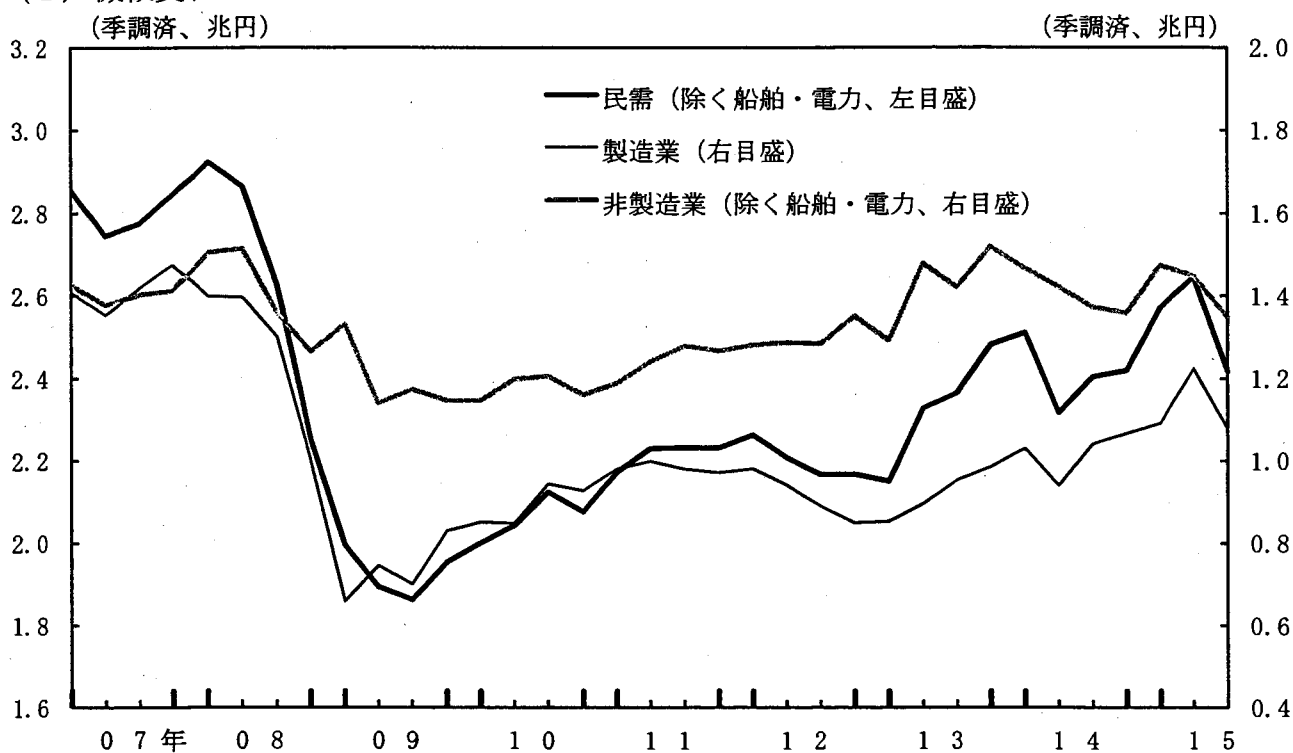


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/3Qは、7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

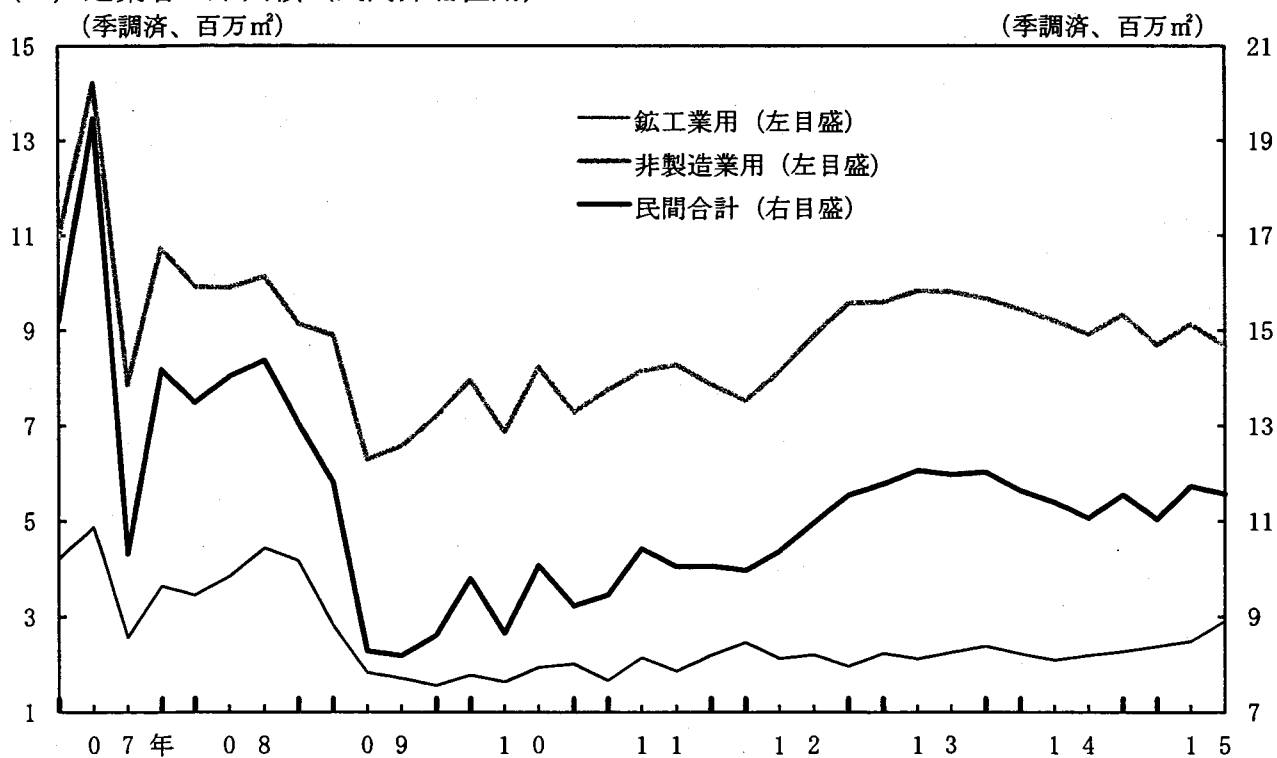
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2015/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



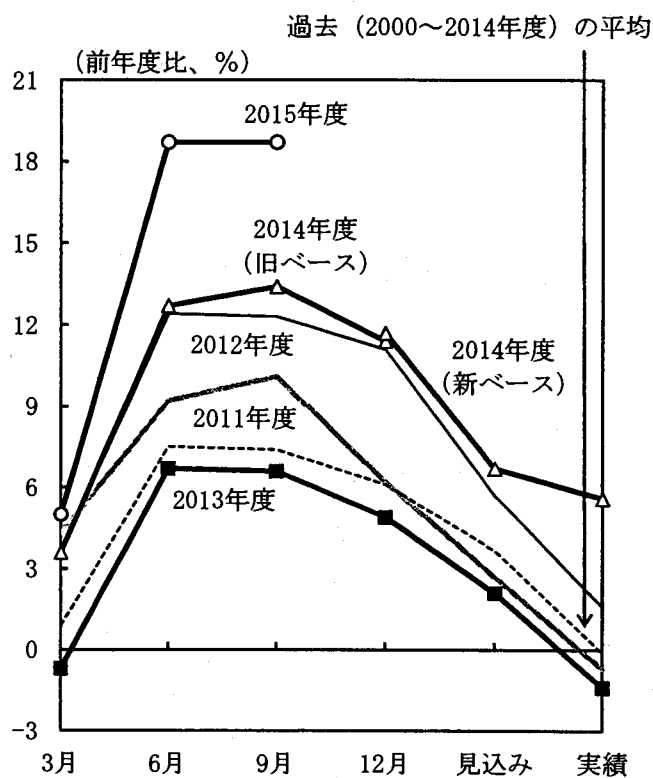
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

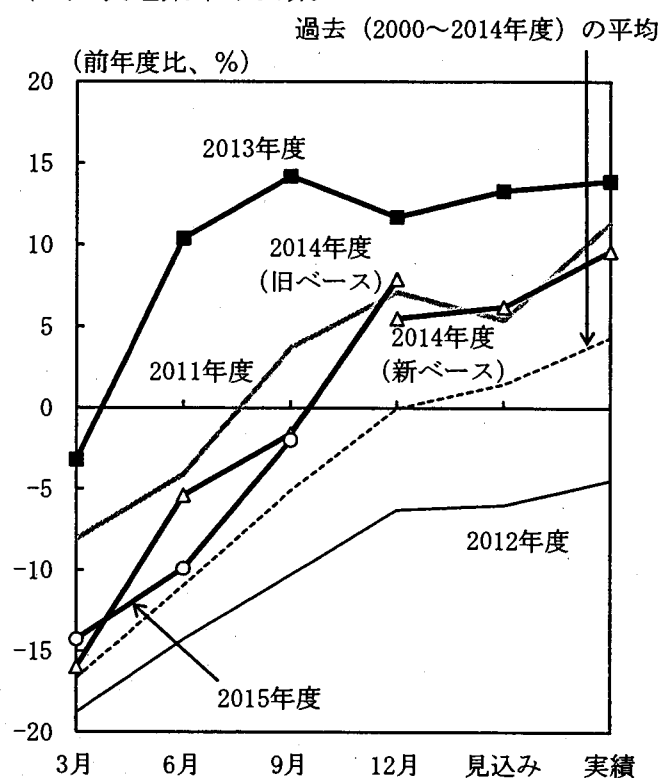
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

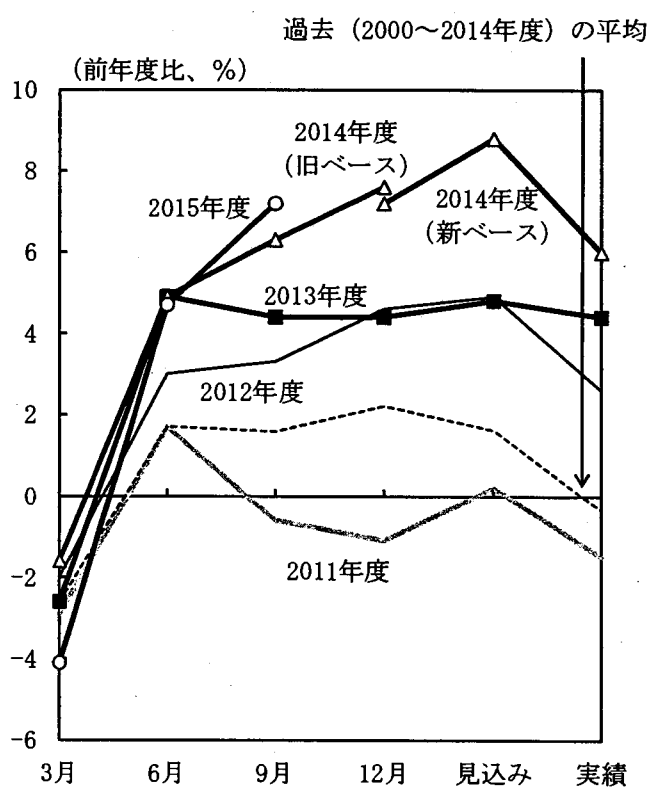
(1) 製造業大企業



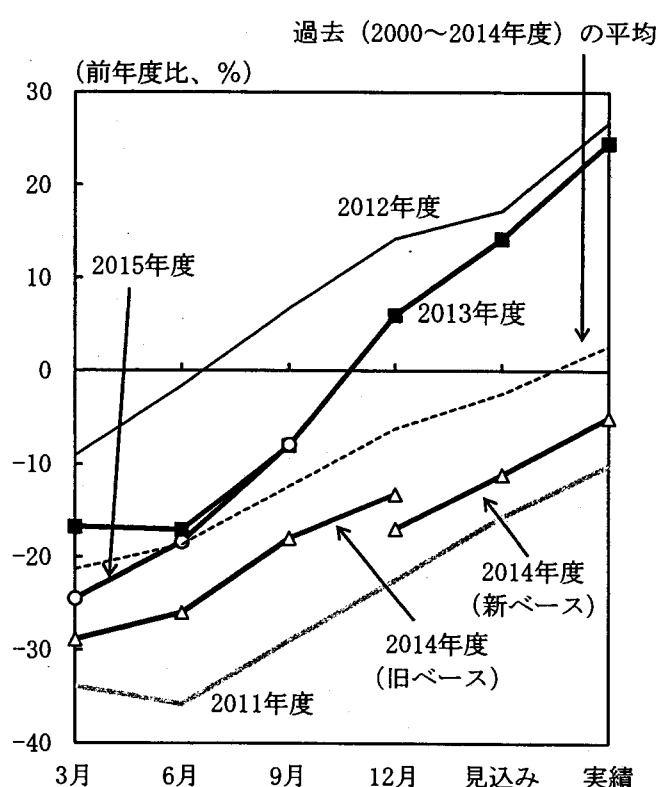
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
 過去 (2000～2014年度) の平均については、これらの計数から算出。
 3. 2015/3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続 (段差) が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2014年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-4.8)	(-6.1)	(0.6)	(1.8)	(-2.1)	(0.5)	(3.0)	
		< 0.5>	< -1.3>	< 1.0>	< -1.3>	< 0.4>	< 2.9>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-4.4)	< 0.3>	< -0.9>	< 1.0>	< -1.4>	< 0.3>	< 2.6>	
消費支出(実質)	(-5.1)	< 1.4>	< -3.2>	< 0.6>	< -3.0>	< 0.6>	< 2.5>	
平均消費性向(%)	74.2	74.6	73.7	72.9	73.7	71.4	74.3	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-5.7)	(-11.8)	(-6.4)	(-6.5)	(-7.0)	(-6.5)		
		< -3.4>	< -3.3>	< -0.3>	< -1.4>	< 0.2>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.9)	(-15.5)	(-7.0)	(-7.0)	(-3.8)	(-9.1)	(-3.5)	(-7.4)
[445万台]		< -8.2>	< -6.5>	< 3.2>	< -0.4>	< -4.2>	< 7.3>	< 0.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-10.7)	(-17.1)	(3.0)	(-1.5)	(4.6)	(-2.0)	(1.7)	(-3.2)
[269万台]		< -1.3>	< 3.5>	< -2.6>	< -2.3>	< -4.2>	< 4.0>	< -3.6>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(-4.8)	(-7.0)	(2.4)	(0.7)	(0.5)	(1.3)	(0.2)	
[139.5]		< -1.0>	< -0.5>	< 0.5>	< -0.9>	< 0.6>	< 0.4>	
家電販売額(実質)	(-11.2)	(-15.7)	(6.6)	(1.5)	(-3.5)	(1.7)	(1.4)	
[6.6]		< 3.6>	< -5.7>	< -2.0>	< -11.8>	< 5.4>	< 2.4>	
全国百貨店売上高	(-2.3)	(-6.4)	(6.5)	(3.2)	(0.4)	(3.6)	(2.7)	
[6.7]		< 2.1>	< -2.3>	< 1.4>	< -1.5>	< 2.9>	< 1.4>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-3.6)	(3.4)	(1.3)	(-0.6)	(1.2)	(1.4)	
[13.3]		< 0.6>	< 0.5>	< 0.3>	< -2.0>	< 0.1>	< 1.4>	
コンビニエンスストア売上高	(5.3)	(5.0)	(6.4)	(5.4)	(4.6)	(5.3)	(5.5)	
[10.5]		< 1.8>	< 1.4>	< -0.3>	< -1.4>	< 0.2>	< -0.3>	
旅行取扱額	(0.7)	(-1.6)	(0.2)	(-2.1)	(-2.0)	(-2.1)		
[6.3]		< 0.0>	< -1.8>	< -1.2>	< -4.2>	< -0.3>		
外食産業売上高	(-1.3)	(-3.1)	(-1.4)	(2.5)	(-2.3)	(1.9)	(3.2)	
		< -0.9>	< 1.0>	< 1.6>	< -0.7>	< 0.9>	< 1.4>	

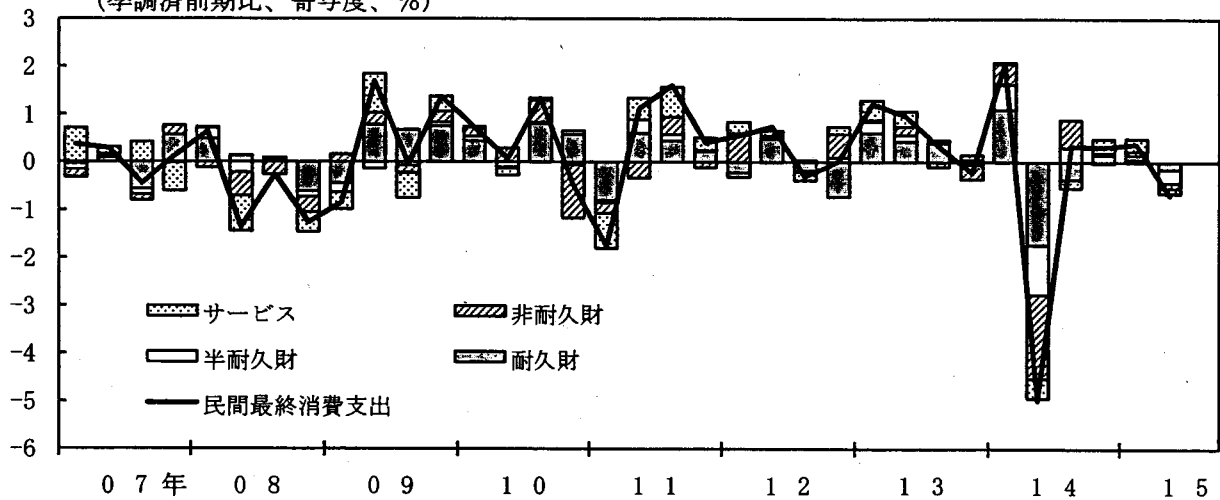
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は、店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。
 6. 2015/7～9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7月、家計調査報告、商業動態統計、外食産業売上高は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

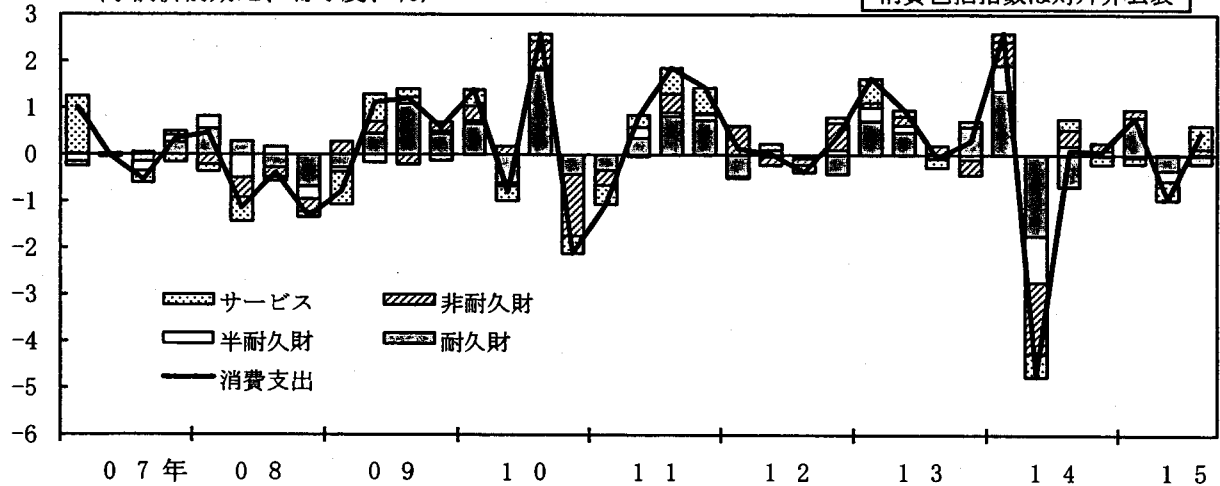
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

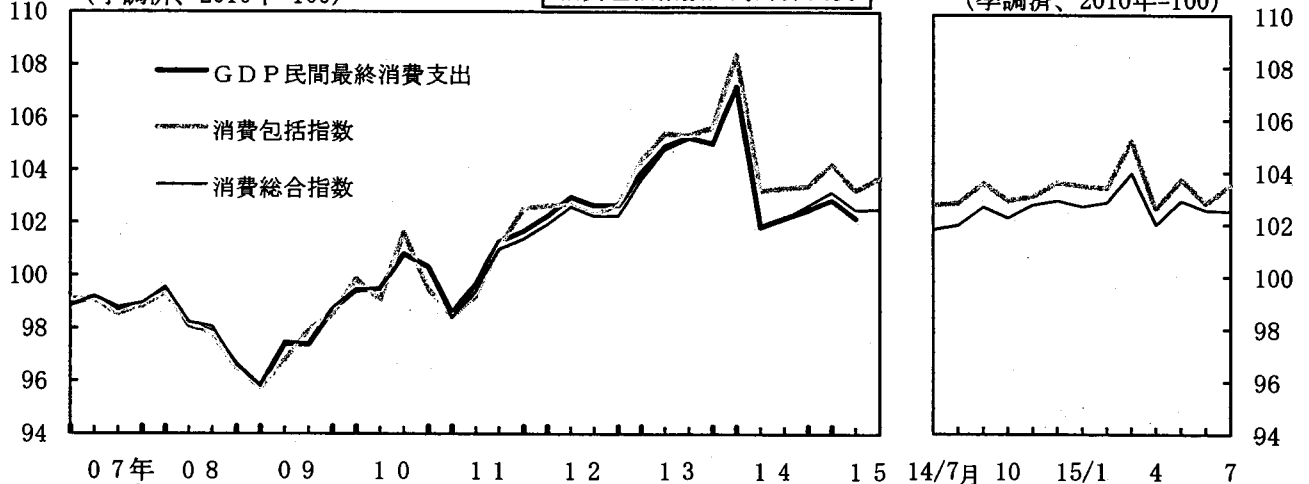


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



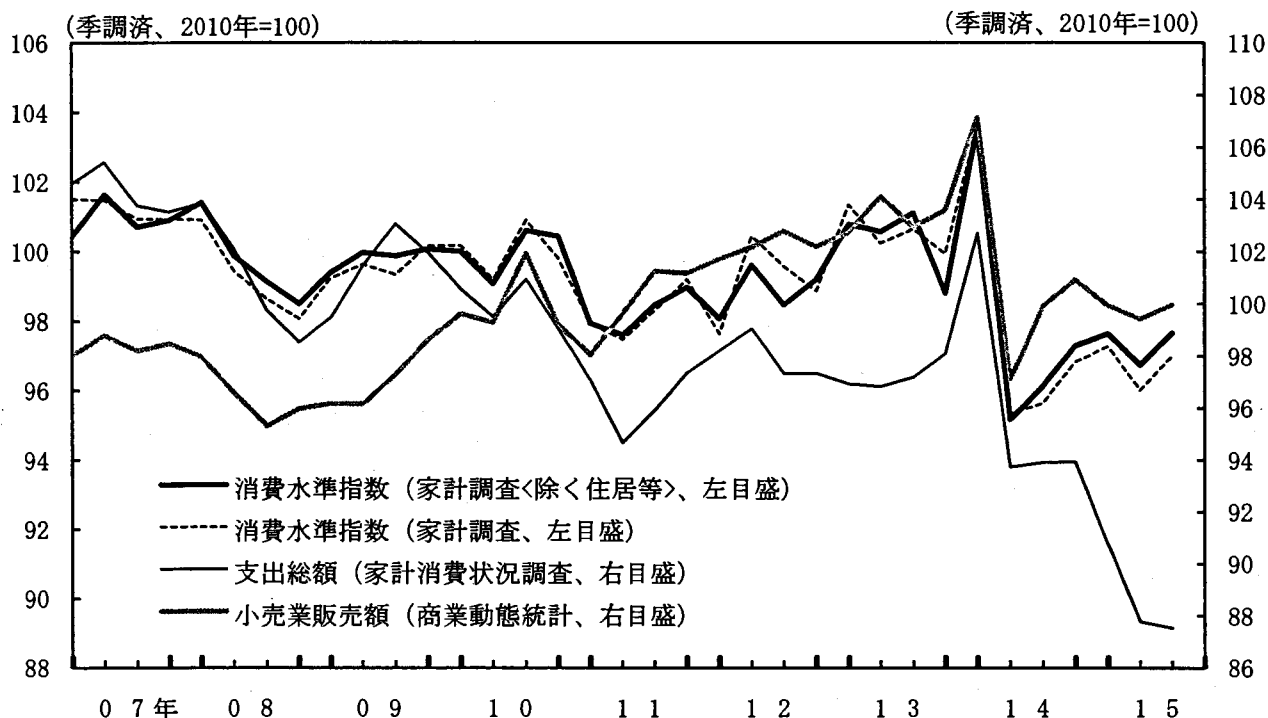
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は9/4日までに公表された統計をもとに算出。
3. 2015/3Qは7月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

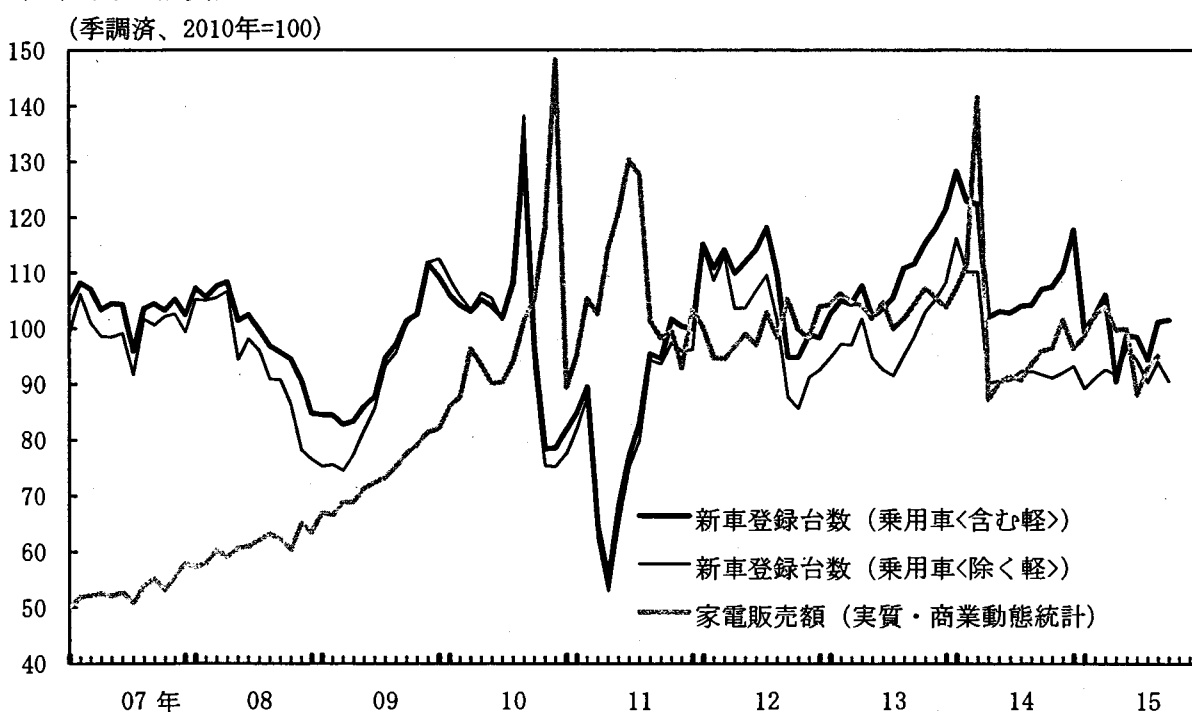
(図表 2 2)

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財



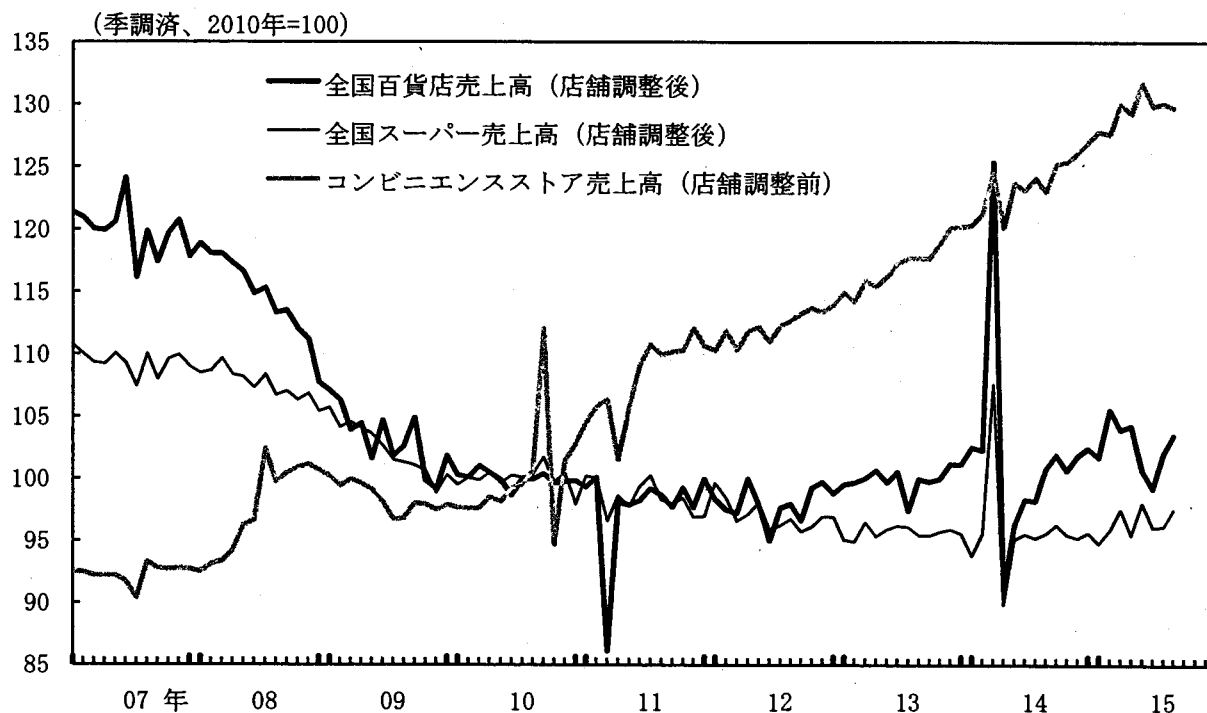
- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/3Qの支出総額は7月、消費水準指数、小売業販売額は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

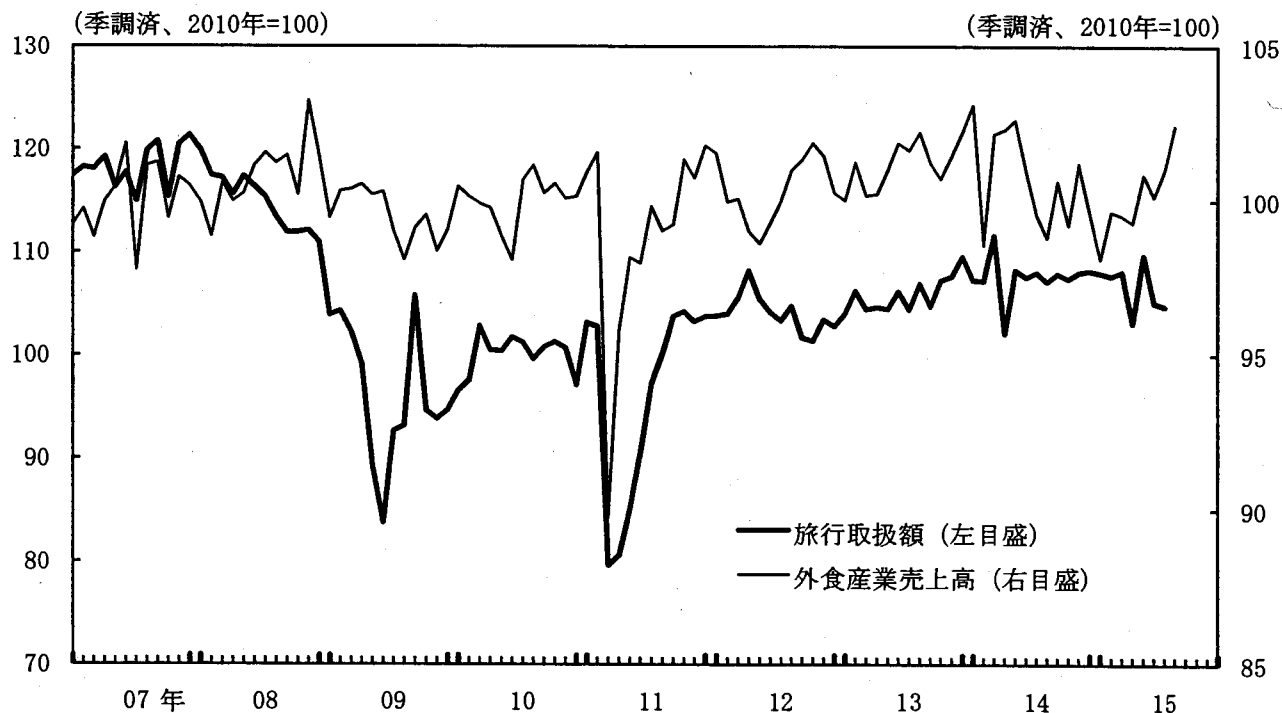
(図表 2 3)

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

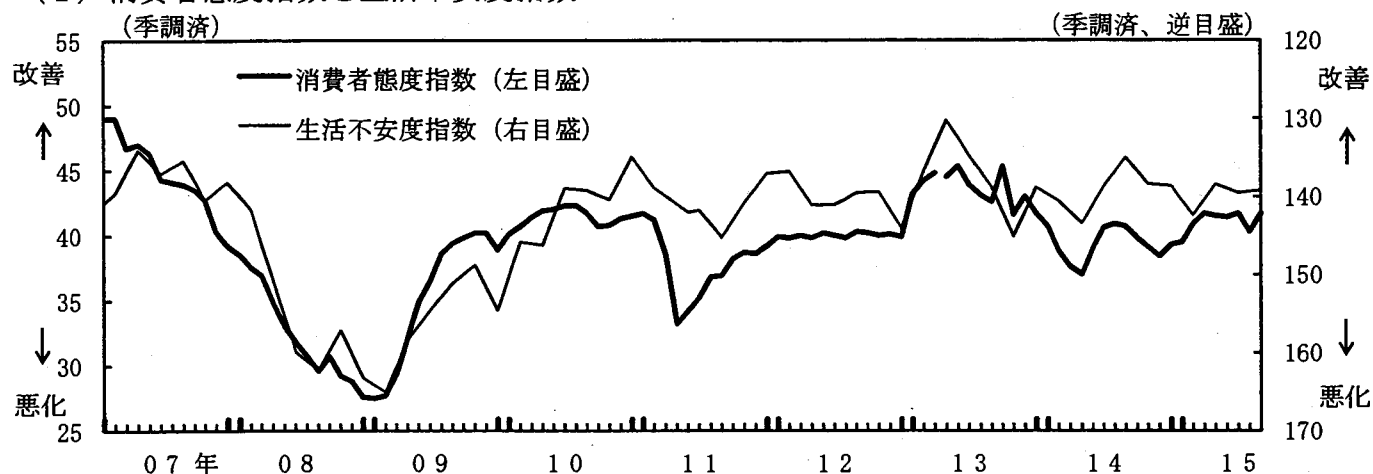


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。2006年度を基準に、公表された前年比で接続して作成。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

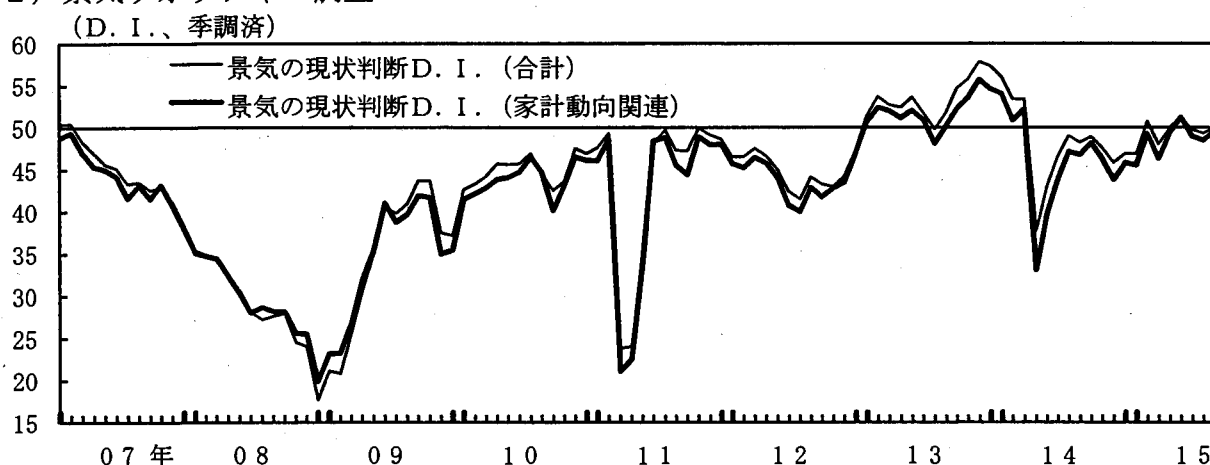
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連のマインド指標

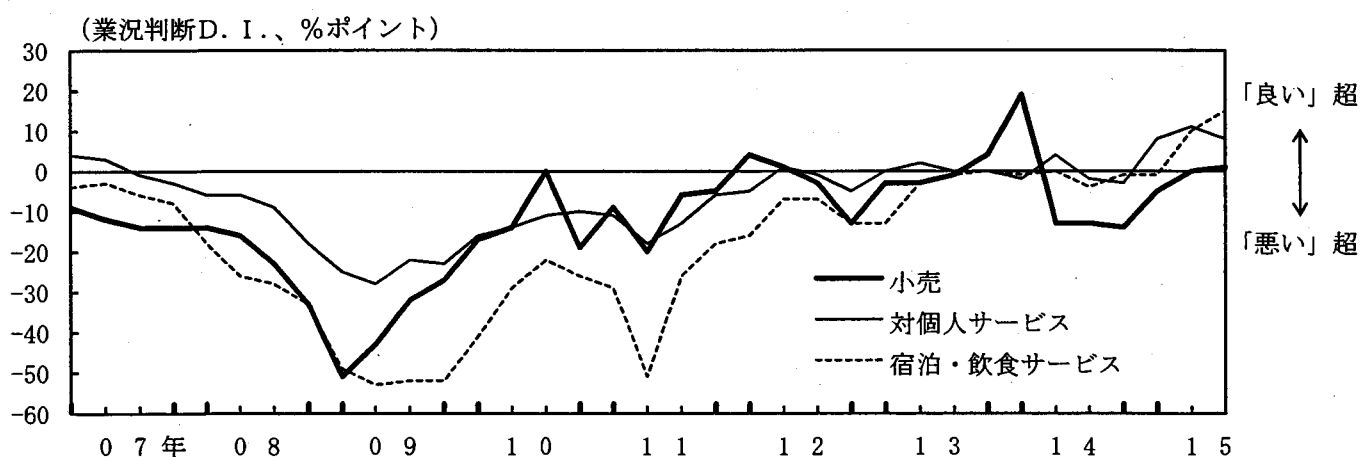
(1) 消費者態度指数と生活不安度指数



(2) 景気ウォッチャー調査



(3) 個人消費関連業種の業況感 (短観・全規模)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。
3. (1) の調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数、(2) の家計動向関連はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
総戸数	88.0 (-10.8) < 3.4>	89.8 (- 5.4) < 6.8>	95.8 (7.6) < 6.8>	92.3 (8.1) <- 3.7>	103.3 (16.3) < 13.4>	91.4 (7.4) <-11.5>	93.1 (8.8) < 1.8>
持家	27.8 (-21.1) < 6.5>	28.9 (-10.1) < 0.8>	29.1 (2.2) < 0.8>	28.5 (6.0) <- 2.3>	30.4 (7.2) < 9.5>	28.6 (8.0) <- 6.0>	28.3 (4.1) <- 1.1>
分譲	23.6 (-8.9) <- 3.3>	23.3 (- 2.3) <- 3.3>	27.3 (18.8) < 16.8>	23.2 (- 3.1) <-15.1>	32.1 (31.3) < 22.1>	21.9 (- 9.0) <-31.7>	24.4 (2.6) < 11.5>
貸家系	36.6 (-2.4) < 2.5>	37.1 (- 3.8) < 5.9>	39.3 (4.9) < 5.9>	40.7 (17.6) < 3.5>	41.8 (14.3) < 10.5>	41.1 (18.1) <- 1.7>	40.3 (17.1) <- 1.9>

(注) 2015/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、前年比は7～8月の前年同期比、
季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%

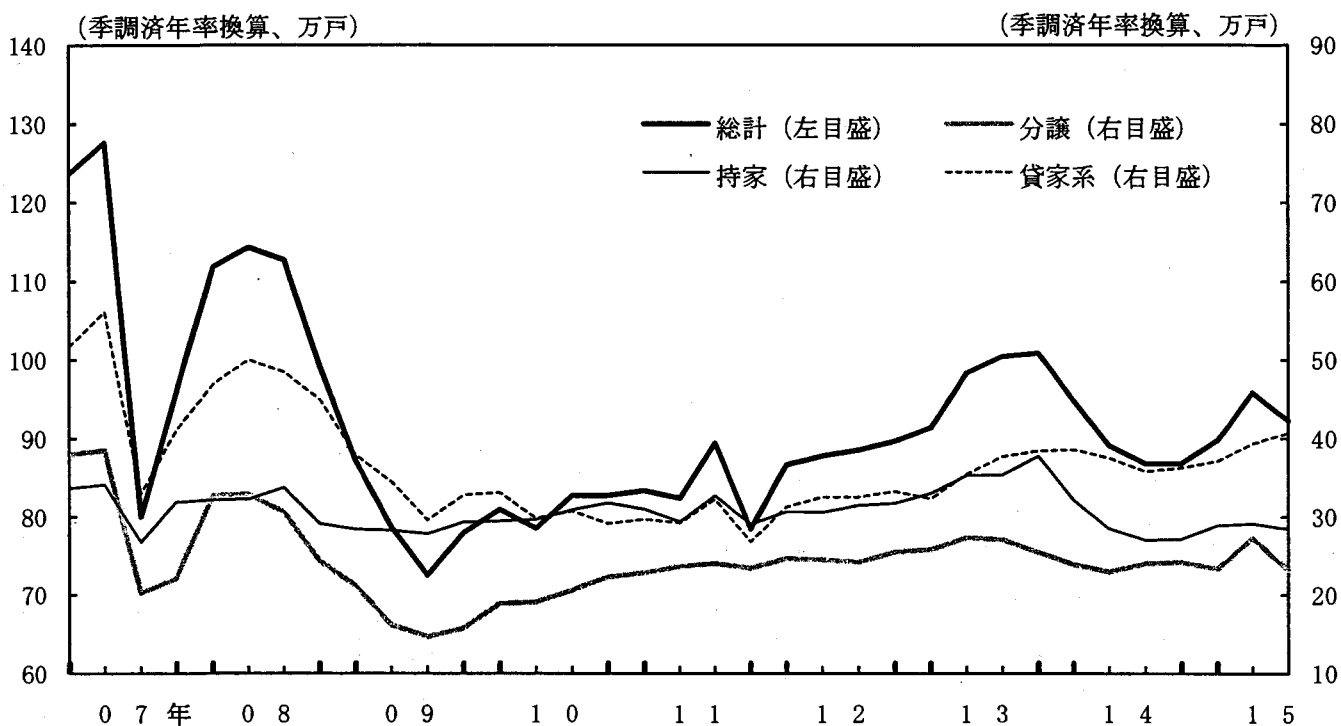
	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	4.3 (-22.6) < 0.8>	4.4 (- 7.9) <-11.2>	3.9 (- 7.9) <-11.2>	4.7 (12.3) < 22.4>	4.5 (5.7) < 27.0>	4.8 (8.7) < 7.2>	4.7 (19.0) <- 2.3>
期末在庫（戸）	5,338	5,338	5,087	5,103	5,087	5,115	5,103
新規契約率（%）	74.6	77.2	75.1	80.3	78.7	83.7	74.3

- (注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
2. 2015/7～9月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前年比は7～8月の
前年同期比、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

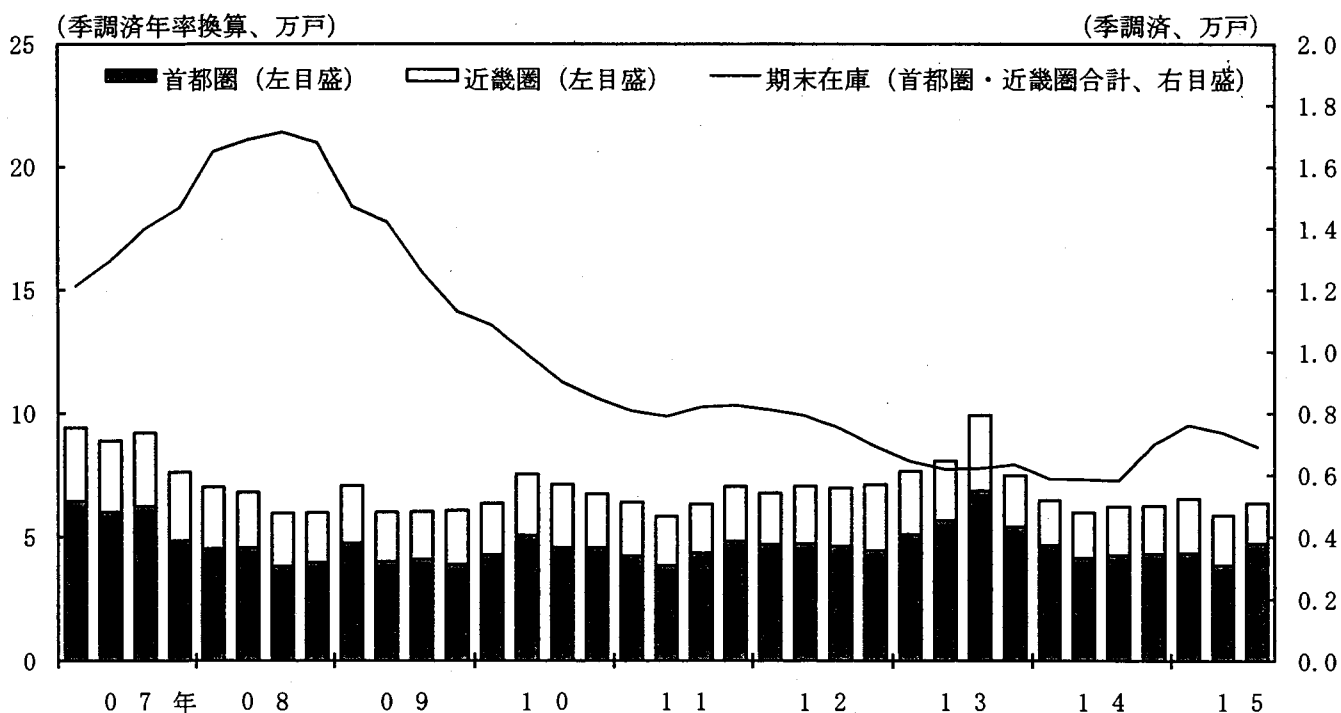
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2015/3Qは7～8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7～8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年＝100

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8	9	10
生産	(-0.4)	(-2.1) (-0.5) (0.1)			(2.3) (0.0) (0.2) (-1.1) (1.3)				
		< 1.5 > < -1.4 > < -1.0 >			< 1.1 > < -0.8 > < -0.5 > < 0.1 > < 4.4 >				
出荷	(-1.1)	(-2.4) (-0.3) (-0.1)			(1.8) (-0.8) (0.8)				
		< 1.7 > < -2.4 > < -0.8 >			< 0.6 > < -0.4 > < -0.5 >				
在庫	(6.2)	(6.2) (4.0) (2.2)			(4.0) (2.7) (2.2)				
		< 1.0 > < 1.1 > < -0.4 >			< 1.5 > < -0.8 > < 0.4 >				
在庫率	114.4	114.4	113.5	119.1	113.5	112.2	119.1		
稼働率	100.6	101.7	97.6	96.9	97.1	96.9			

- (注) 1. 生産の2015/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/7～9月は、前年比 -0.3%、前期比 -1.1%。2015/10～12月は、前年比 +3.3%、前期比 +4.3% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2015/7～9月の生産、出荷は7～8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/4月	5	6	7
第3次産業活動指数	(-1.1)	(-0.9) (1.8) (1.9)			(2.6) (0.7) (2.3) (1.9)			
		< 1.1 > < -0.2 > < 0.2 >			< 0.3 > < -0.5 > < 0.3 > < 0.2 >			
全産業活動指数	(-1.1)	(-1.2) (1.3) (1.7)			(2.0) (-0.2) (2.2) (1.7)			
		< 1.1 > < -0.3 > < 0.2 >			< 0.6 > < -0.9 > < 0.5 > < 0.2 >			

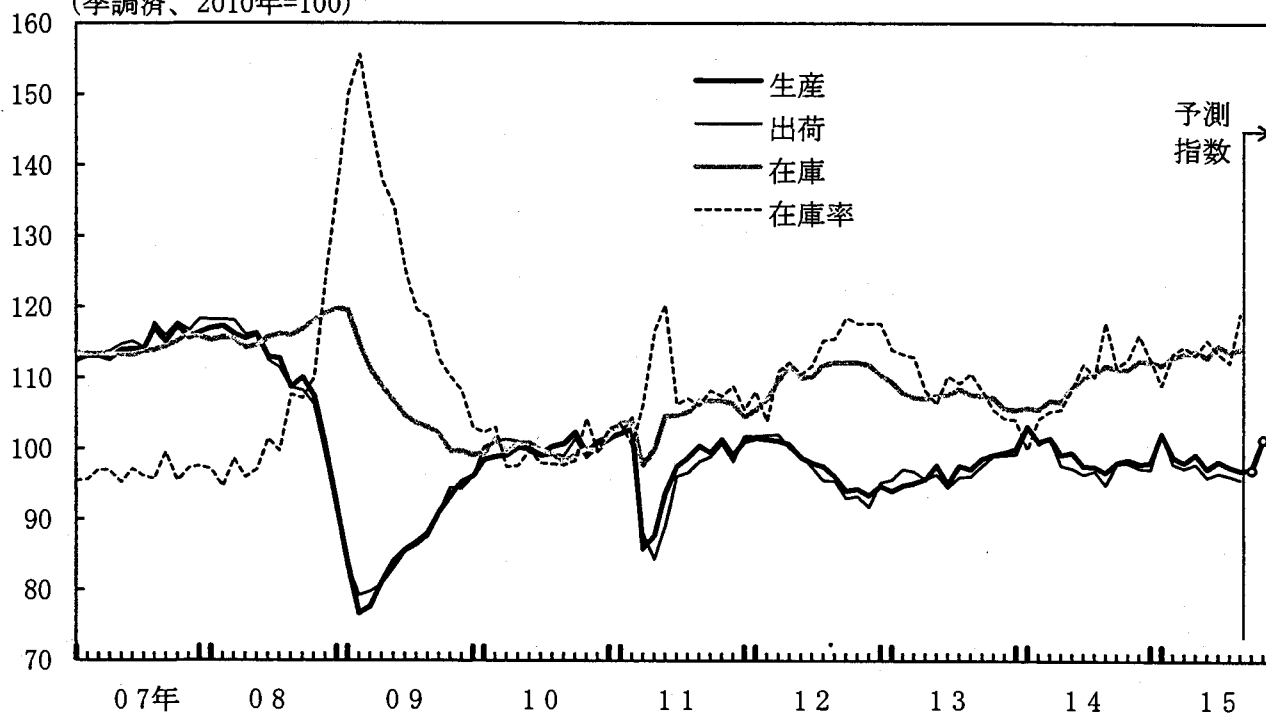
- (注) 1. 2015/7～9月の前年比は7月の前年同月比、前期比は7月の4～6月対比。
 2. 今回より、2010年基準に変更。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋁工業生産・出荷・在庫

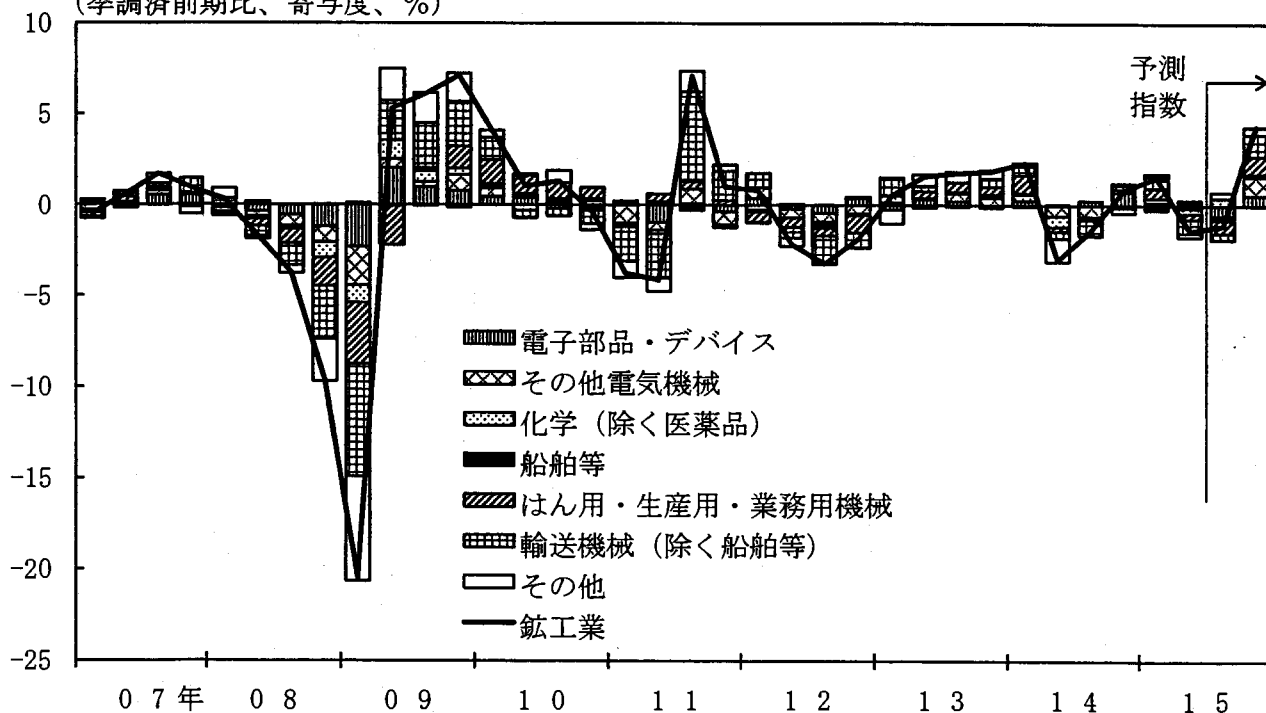
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



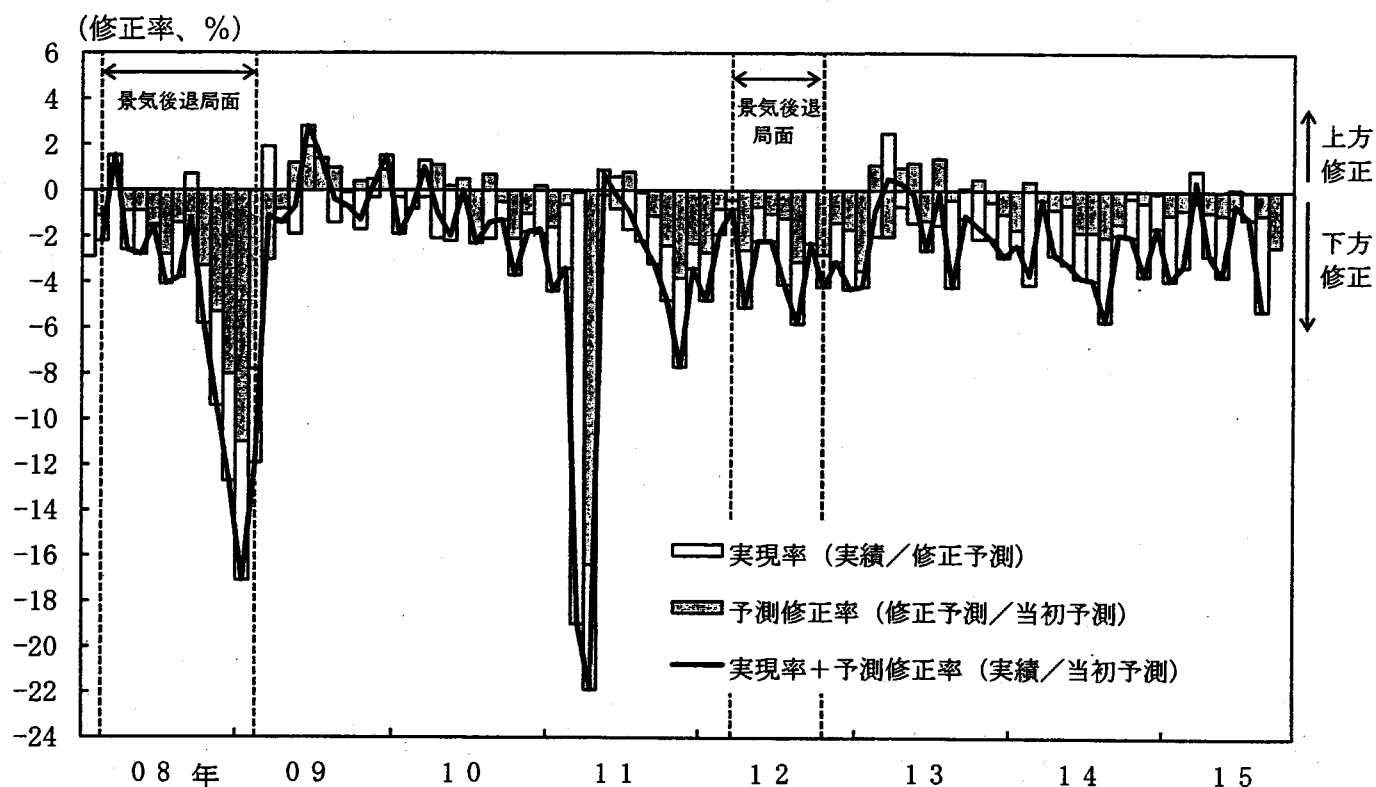
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2015/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

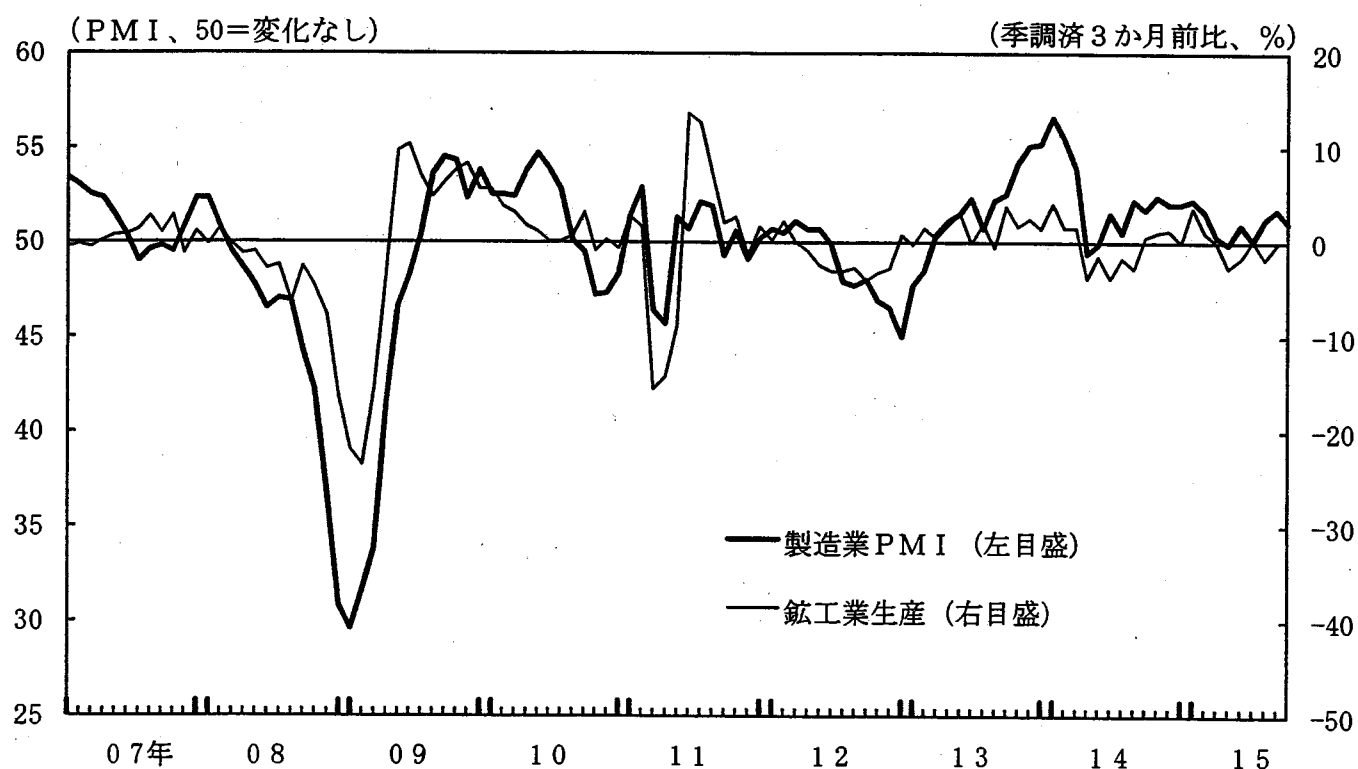
(図表 29)

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

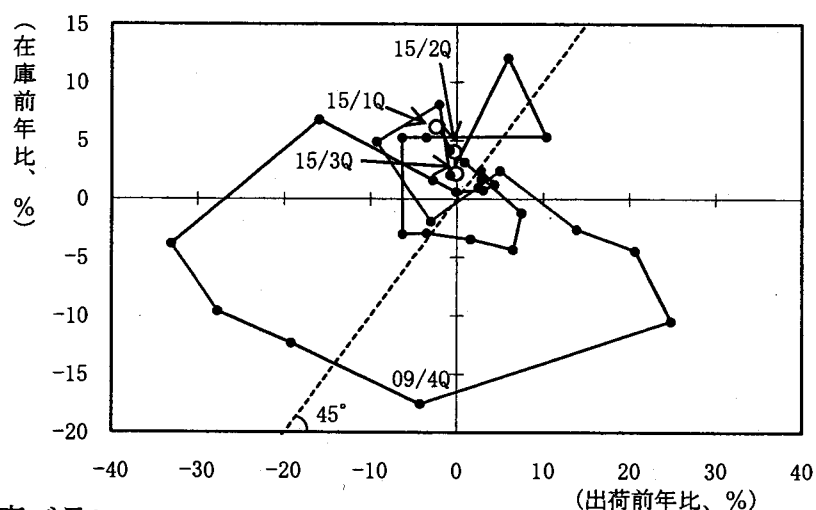


(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2015.

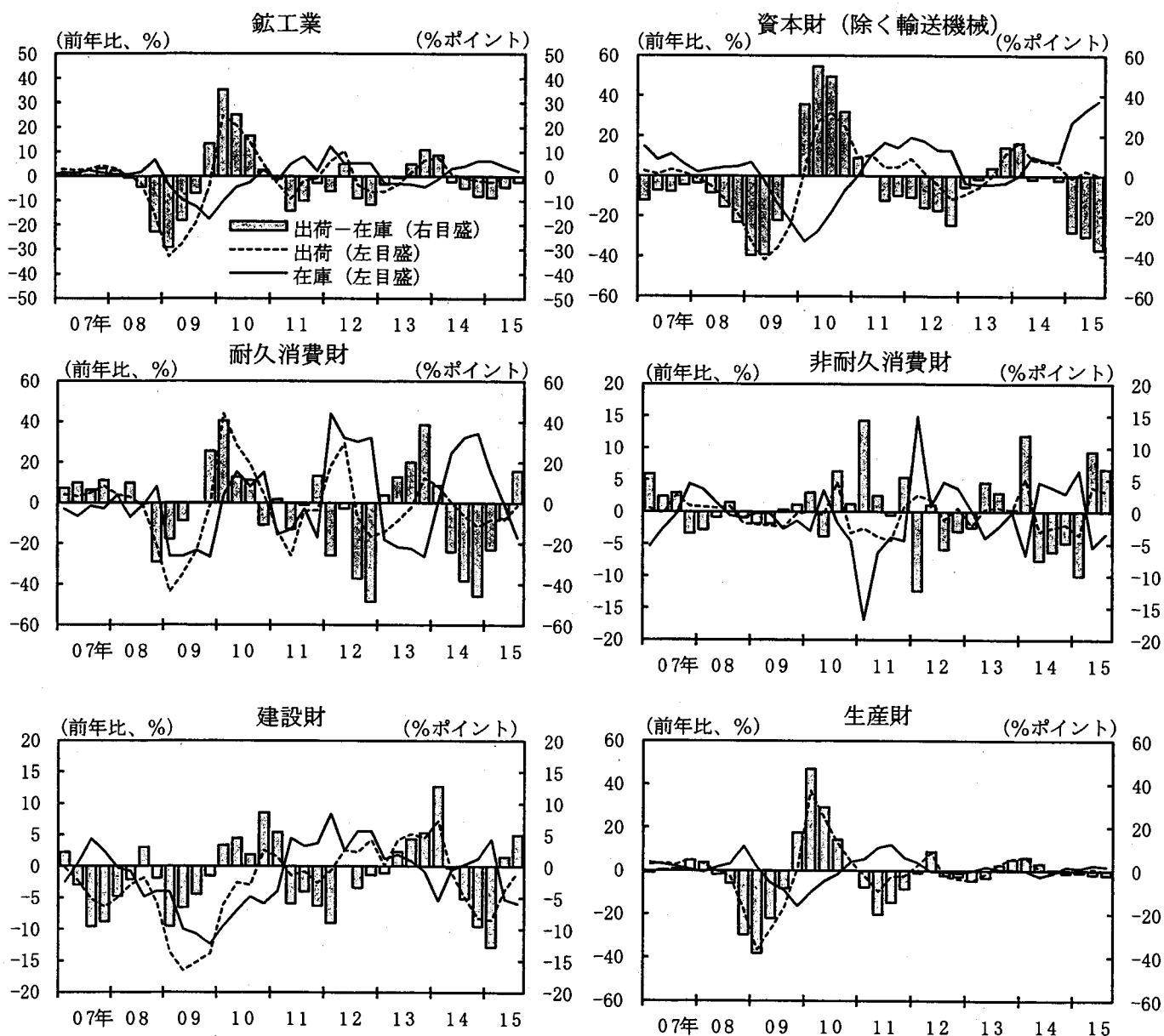
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2015/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	2014年度	15/1~3月	4~6	7~9	15/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.15	1.18	1.22	1.19	1.21	1.23
有効求職	(- 7.6)	<- 0.8>	<- 2.3>	<- 0.8>	<- 0.6>	<- 0.2>	< 0.7>
有効求人	(5.5)	< 1.6>	< 0.6>	< 2.3>	<- 0.7>	< 1.5>	< 2.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.69	1.71	1.77	1.84	1.78	1.83	1.85
新規求職	(- 5.7)	<- 0.8>	<- 1.9>	<- 1.2>	<- 0.6>	<- 1.5>	< 0.2>
新規求人	(3.6)	(3.1)	(0.9)	(4.6)	(6.8)	(4.3)	(4.9)
		<- 1.2>	< 1.9>	< 2.4>	<- 0.4>	< 1.4>	< 1.1>
うち製造業	(6.1)	(2.8)	(0.4)	(4.7)	(6.0)	(3.3)	(6.3)
うち非製造業	(3.3)	(3.2)	(1.0)	(4.6)	(6.9)	(4.4)	(4.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.45	1.49	1.56	1.50	1.54	1.57

<労働力調査>

	2014年度	15/1~3月	4~6	7~9	15/6月	7	8
労働力人口	(0.2)	(0.4)	(- 0.1)	(0.1)	(0.2)	(- 0.0)	(0.1)
		< 0.1>	<- 0.3>	< 0.3>	< 0.6>	<- 0.2>	< 0.0>
就業者数	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.3)
		< 0.2>	<- 0.2>	< 0.2>	< 0.5>	<- 0.2>	<- 0.0>
雇用者数	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.7)
		< 0.2>	<- 0.1>	< 0.3>	< 0.4>	<- 0.1>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	233	229	220	222	222	220	224
非自発的離職者数(季調済、万人)	71	69	66	64	64	61	67
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.5	3.3	3.4	3.4	3.3	3.4
労働力率(季調済、%)	59.5	59.6	59.4	59.6	59.7	59.6	59.6

<毎月勤労統計>

	2014年度	15/1~3月	4~6	7~9	15/6月	7	8
常用労働者数(a)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(2.1)	(2.0)	(1.8)
		< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>	<- 0.1>
製造業	(- 0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.6)	(0.8)
非製造業	(2.1)	(2.4)	(2.4)	(2.2)	(2.5)	(2.3)	(2.0)
名目賃金(b)	(0.5)	(0.2)	(- 0.7)	(0.7)	(- 2.5)	(0.9)	(0.5)
所定内給与	(- 0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.5)
所定外給与	(1.6)	(0.2)	(- 1.1)	(1.1)	(- 0.2)	(0.7)	(1.5)
特別給与	(3.1)	(3.8)	(- 4.5)	(1.6)	(- 6.7)	(1.7)	(0.6)
雇用者所得(a×b)	(2.2)	(2.2)	(1.3)	(2.6)	(- 0.4)	(2.9)	(2.3)

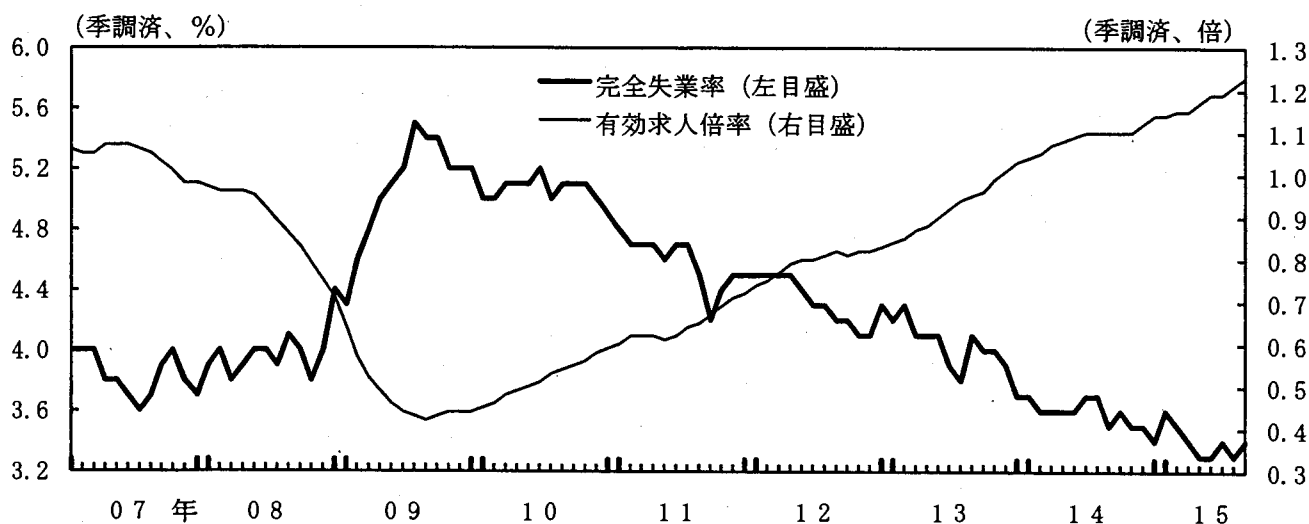
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2015/7~9月の季節調整値は7~8月の値、前年比は7~8月の前年同期比、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

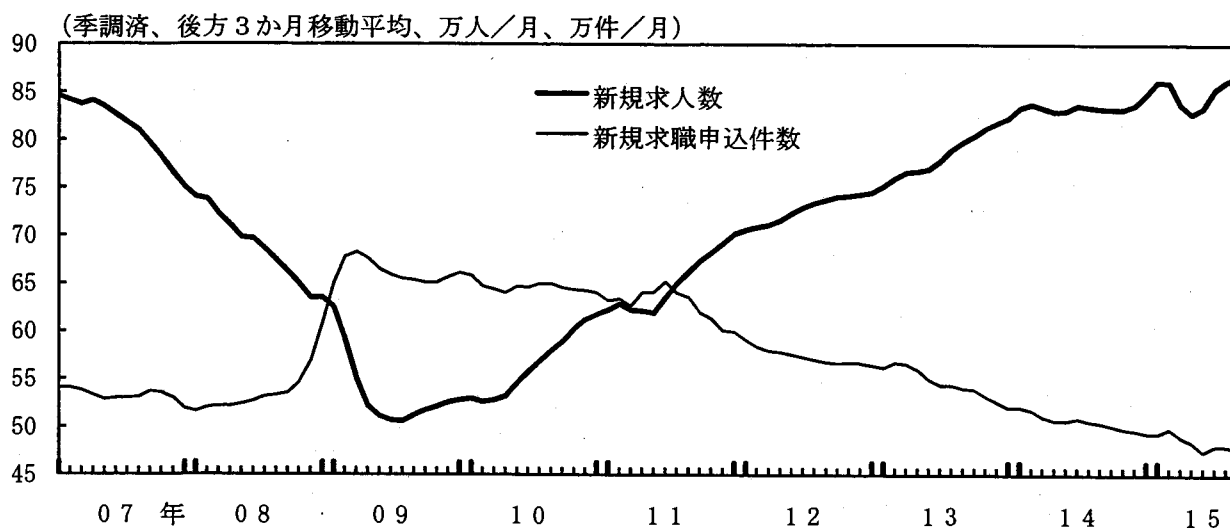
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

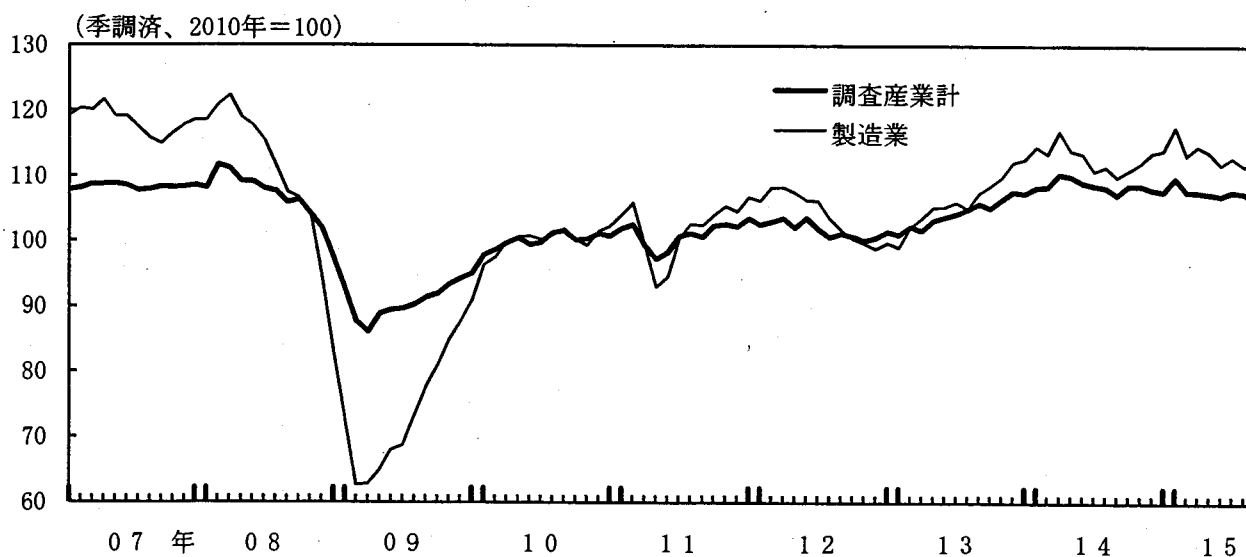
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

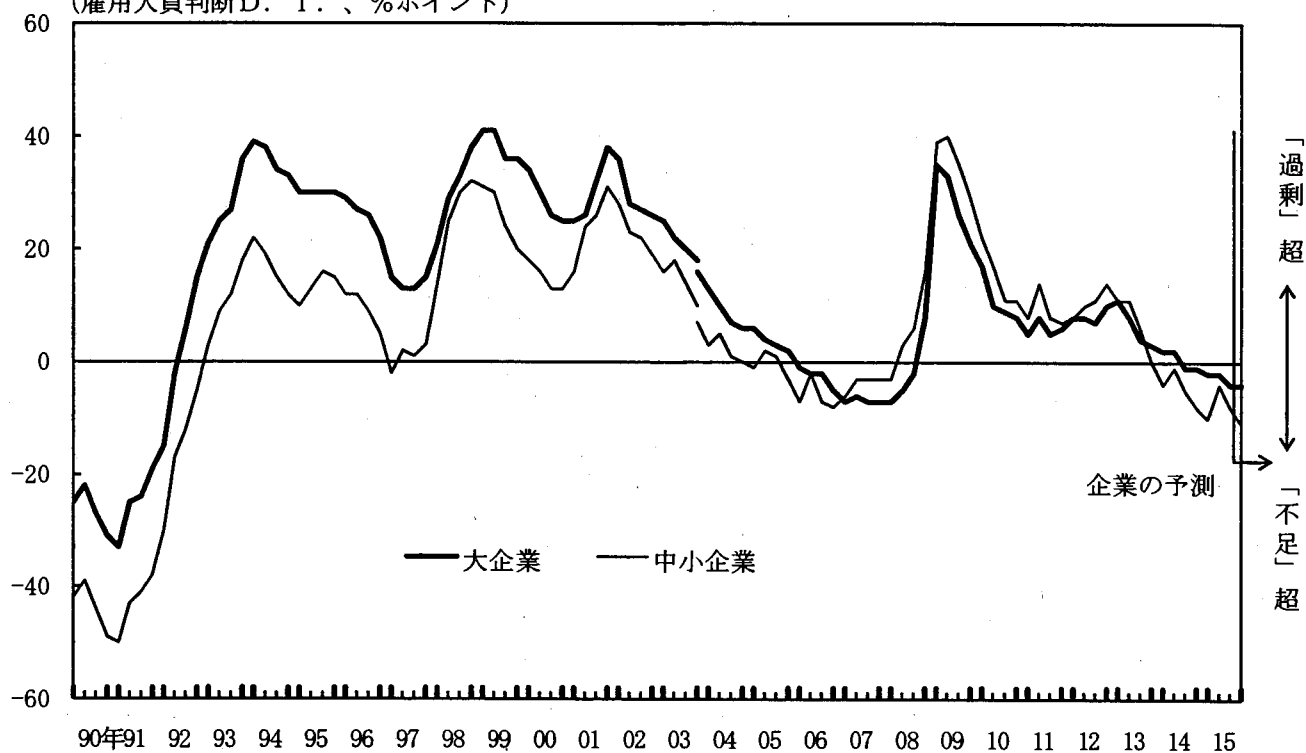
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表 3 3)

雇用の過不足感

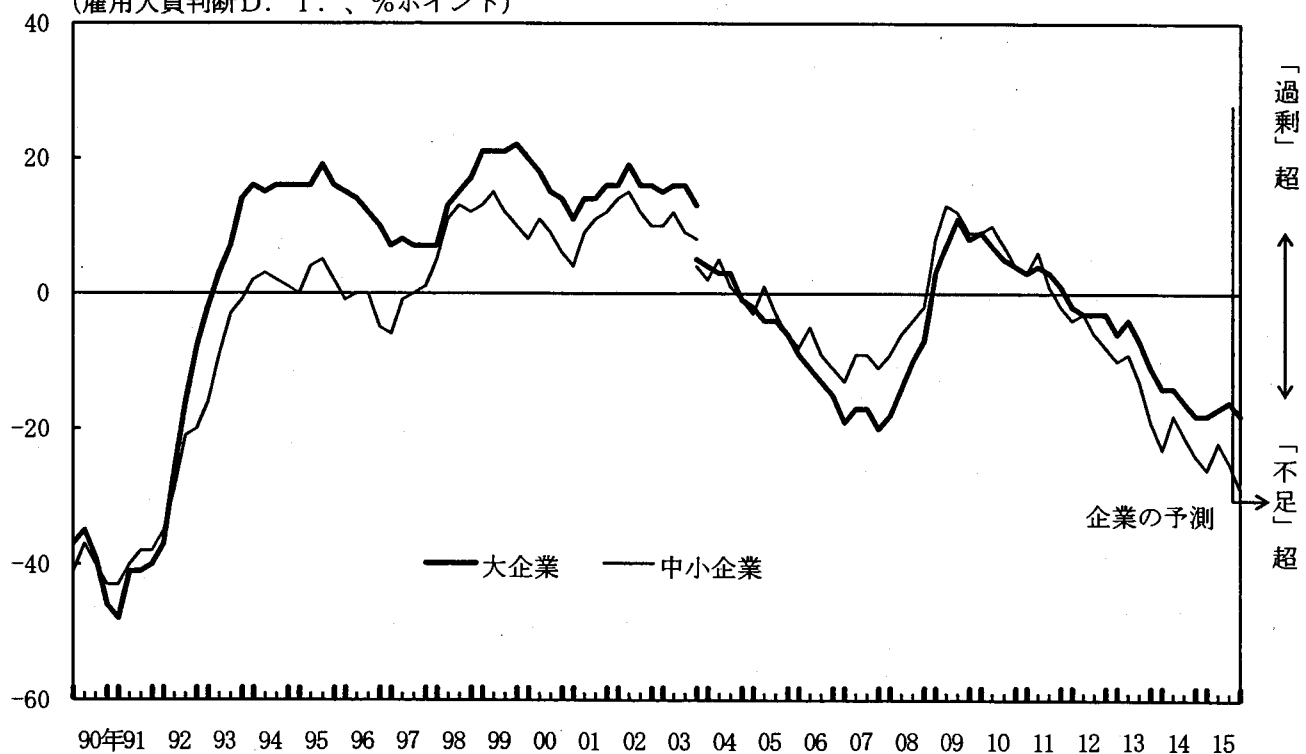
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



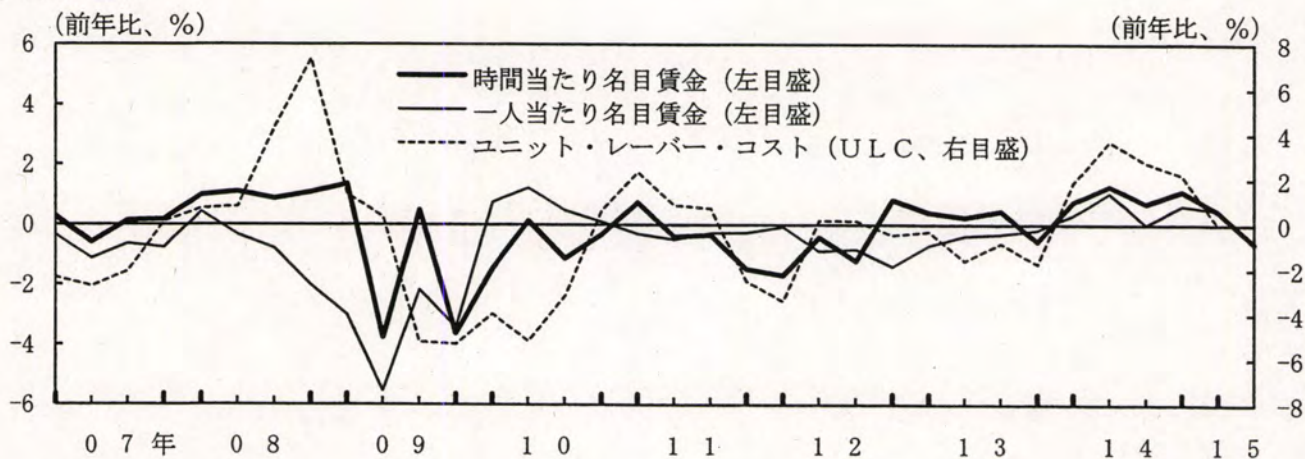
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

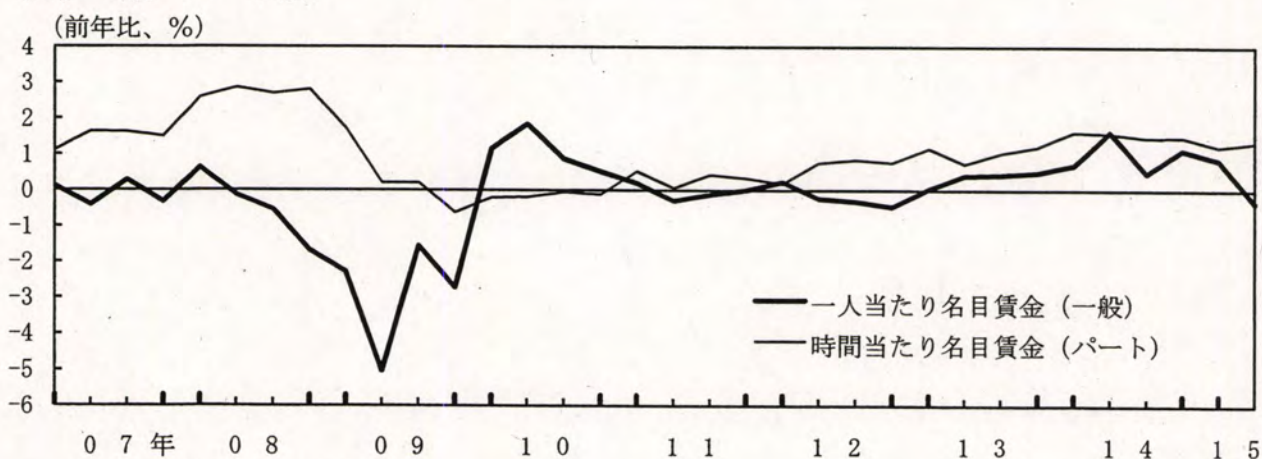
(図表 3 4)

賃金

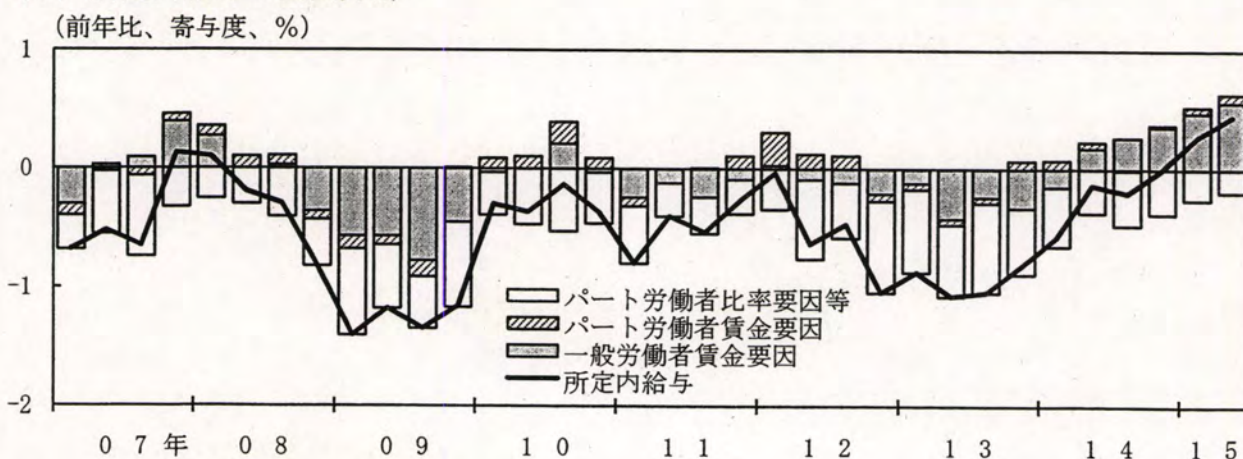
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



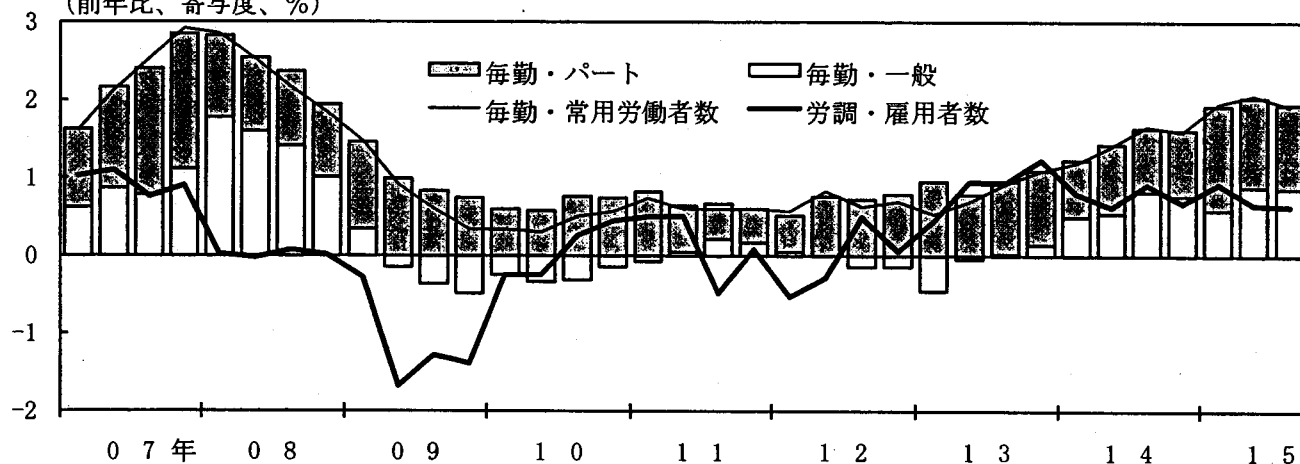
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因等=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

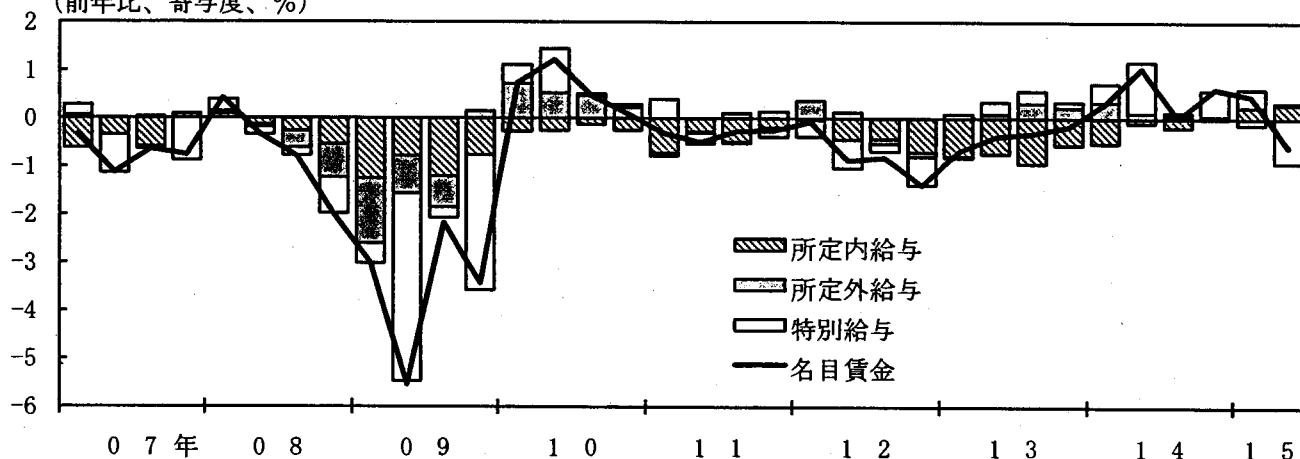
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



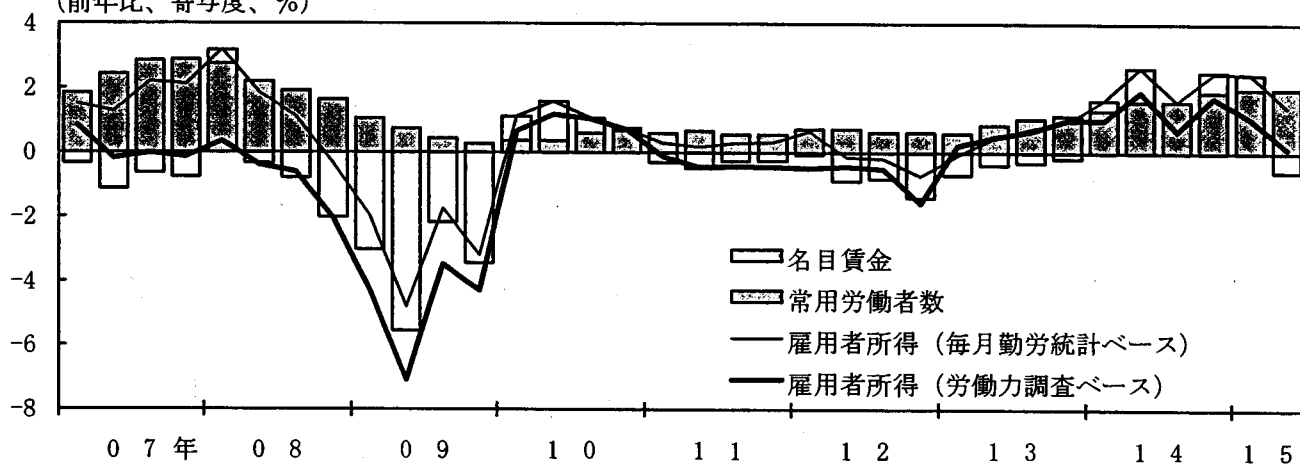
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

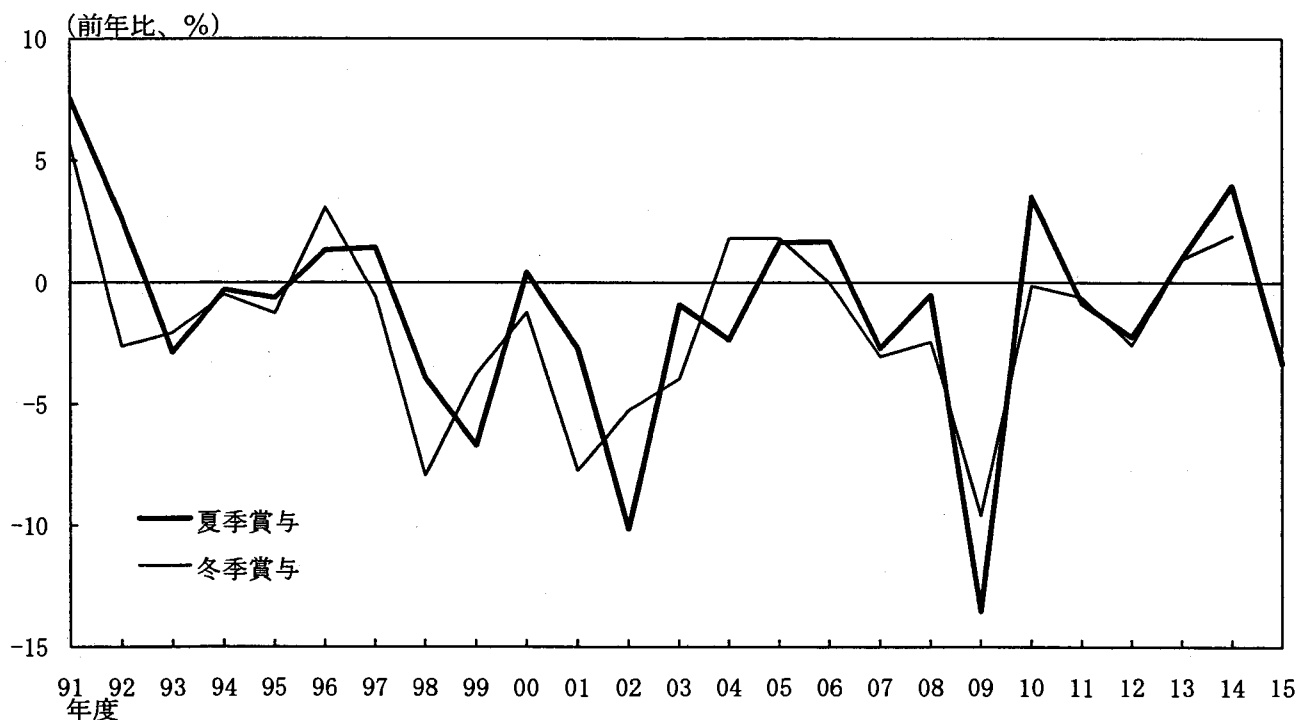
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2015/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移 (毎月勤労統計)



(2) 賞与の業種別動向 (毎月勤労統計)

(前年比、%)

	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
全 体	0.9	3.9	1.9	- 3.3
製造業	1.4	9.3	2.0	- 2.4
非製造業	1.0	2.5	2.0	- 3.5

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

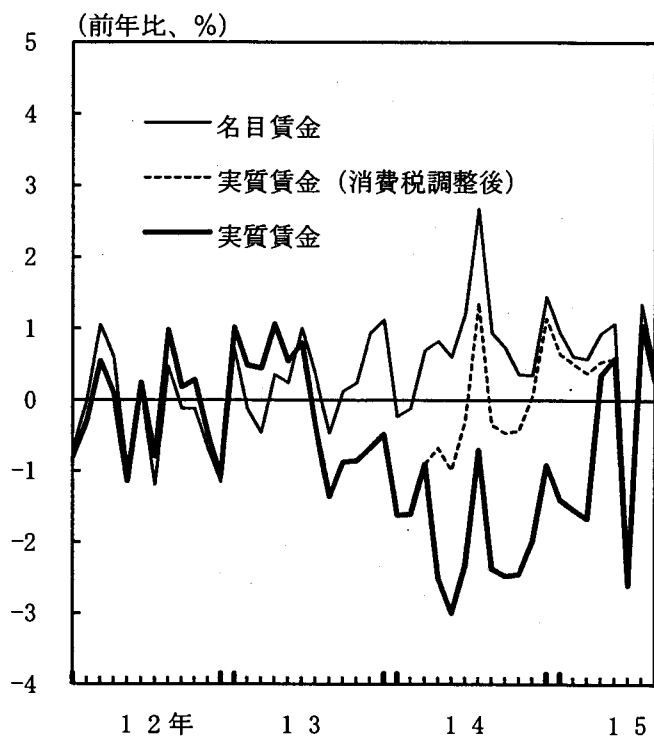
	2013年度冬季	2014年度夏季	2014年度冬季	2015年度夏季
日本経済団体連合会	3.5	7.2	5.3	2.8
日本経済新聞社	2.6	8.5	5.5	2.1
労務行政研究所	- 1.2	5.7	4.6	3.0
厚生労働省	3.0	7.3	5.2	4.0

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要20業種大手245社。2015年度夏季賞与は、7月30日時点の最終集計 (計140社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計2,030社。2015年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計 (計616社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2015年度夏季賞与の集計日は、4月15日時点 (計122社)。
 6. 厚生労働省の調査対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業。2015年夏季一時金は、妥結額を把握できた375社を集計。

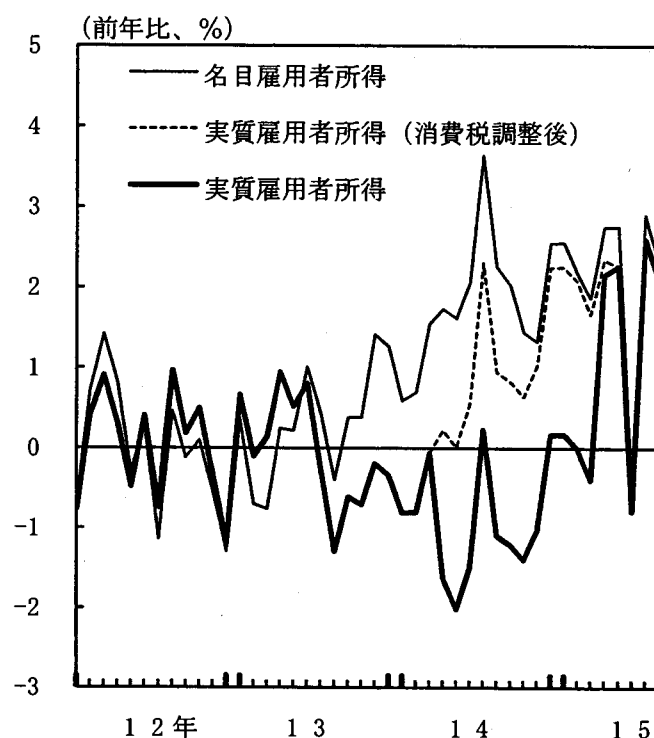
(資料) 厚生労働省、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

実質賃金・所得

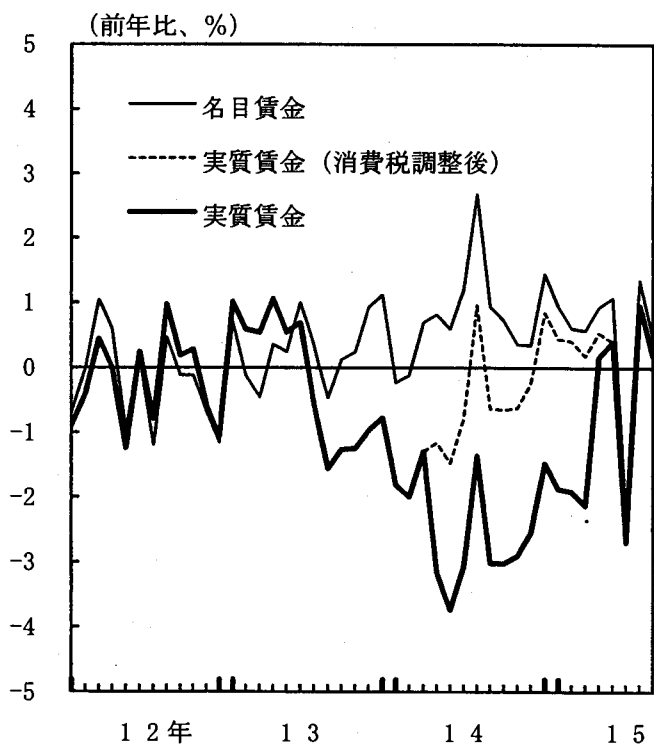
(1) 実質賃金（一般労働者）
 <CPI 総合で実質化>



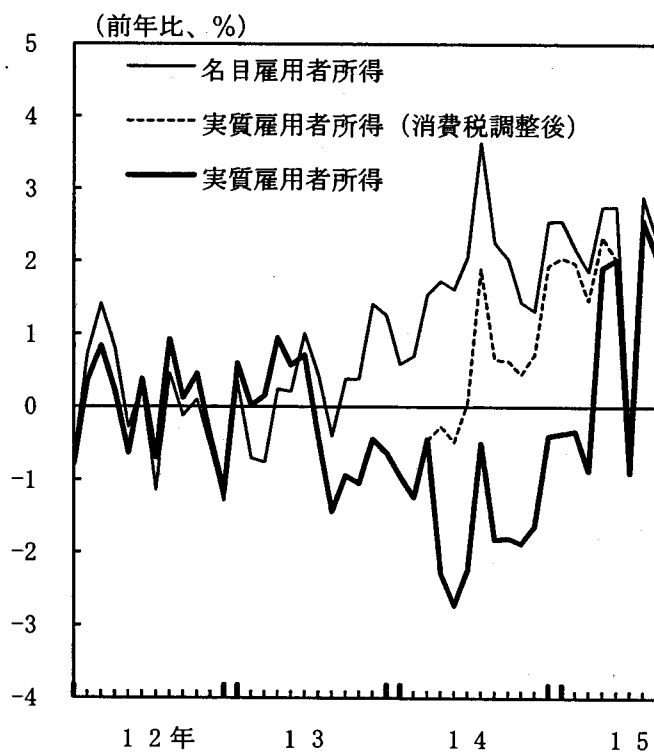
(2) 実質雇用者所得（全体）
 <CPI 総合で実質化>



<CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化>



<CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化>



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。

2. 実質賃金・実質雇用者所得（消費税調整後）は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価（試算値）を用いて実質化。

3. 名目（実質）雇用者所得は、名目（実質）賃金に常用労働者数（毎月勤労統計）を乗じて算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

(図表38)

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

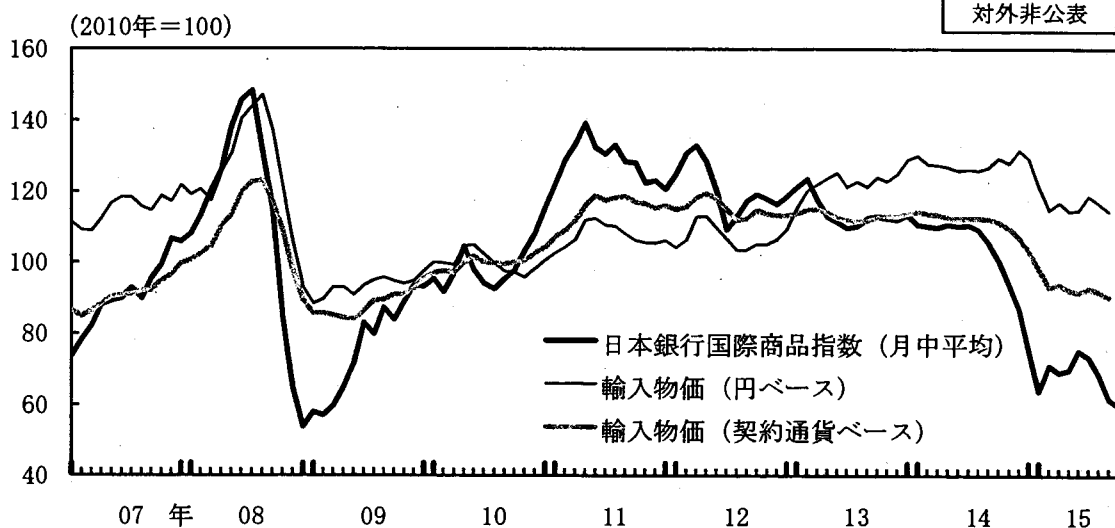
	2014年度	15/1～3月	4～6	7～9	15/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(2.9)	(2.8)	(4.9)	(4.3)	(6.7)	(5.3)	(3.4)	
		< -1.3>	< 0.8>	< -0.5>	< 1.5>	< -1.4>	< -1.0>	
同(契約通貨ベース)	(-2.5)	(-5.0)	(-4.5)	(-5.7)	(-4.3)	(-5.2)	(-6.1)	
		< -2.8>	< -0.3>	< -1.3>	< -0.1>	< -0.9>	< -0.9>	
輸入物価(円ベース)	(0.2)	(-8.3)	(-8.2)	(-8.5)	(-5.9)	(-7.3)	(-9.6)	
		< -9.2>	< -1.4>	< -0.3>	< 3.5>	< -1.7>	< -1.9>	
					[1.5]	[1.9]	[-0.2]	
同(契約通貨ベース)	(-5.7)	(-16.5)	(-18.0)	(-18.9)	(-17.4)	(-18.3)	(-19.5)	
		< -10.8>	< -2.9>	< -1.2>	< 1.4>	< -1.1>	< -1.6>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-18.8)	< -17.7>	< 9.0>	< -15.4>	< -1.5>	< -8.6>	< -5.9>	< -6.1>
日経商品指数(42種、月末値)	(1.0)	< -4.9>	< 0.6>	< -4.1>	< -0.8>	< -1.3>	< -2.9>	< -2.0>
国内企業物価	(-0.1)	(-2.4)	(-2.2)	(-3.4)	(-2.4)	(-3.1)	(-3.6)	
		< -1.8>	< 0.4>	< -0.9>	< -0.1>	< -0.5>	< -0.7>	
					[0.2]	[-0.5]	[-1.3]	
S P P I 総平均	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	
総平均 除く国際運輸	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	
全国C P I 総合	(0.8)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	
公共料金 [1712]	(2.6)	(2.5)	(0.9)	(-0.9)	(0.4)	(-0.7)	(-1.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	
東京C P I 総合	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.7)
一般サービス [4674]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
公共料金 [1623]	(2.4)	(2.5)	(0.5)	(-2.5)	(-0.4)	(-1.8)	(-2.5)	(-3.3)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2015年9月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2015/7～9月は日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iを除き、7～8月平均のデータを使用。

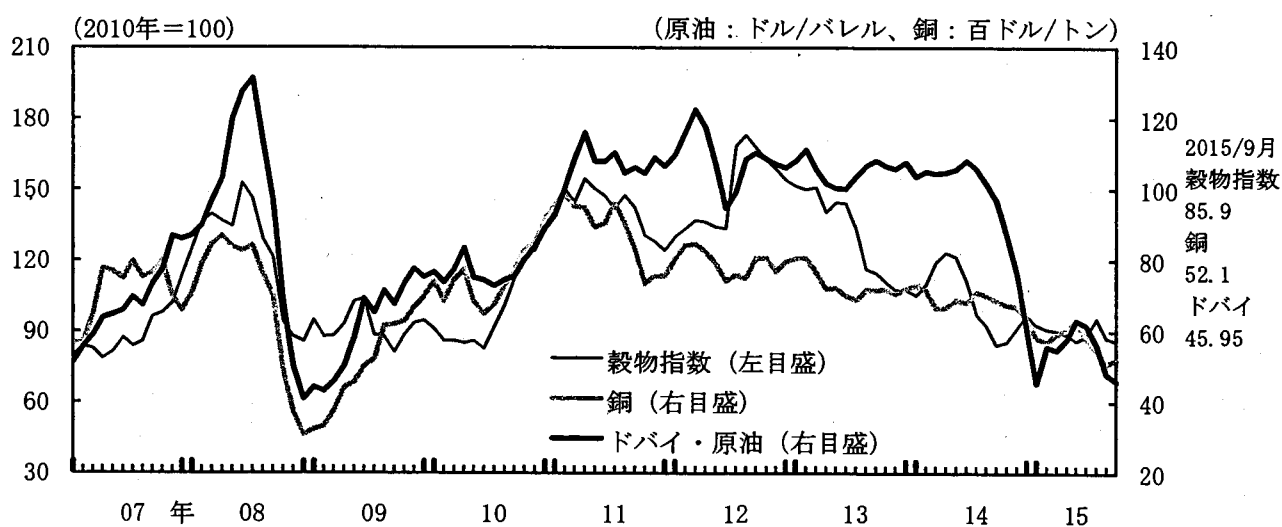
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

商品市況と輸入物価

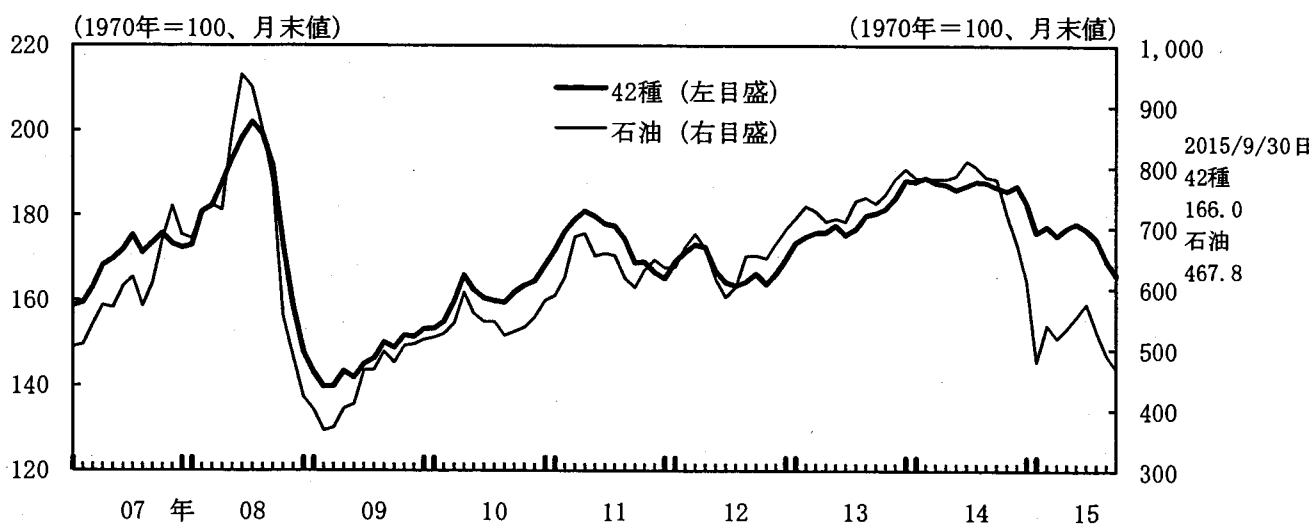
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



(2) 原油・非鉄金属・穀物



(3) 日経商品指数



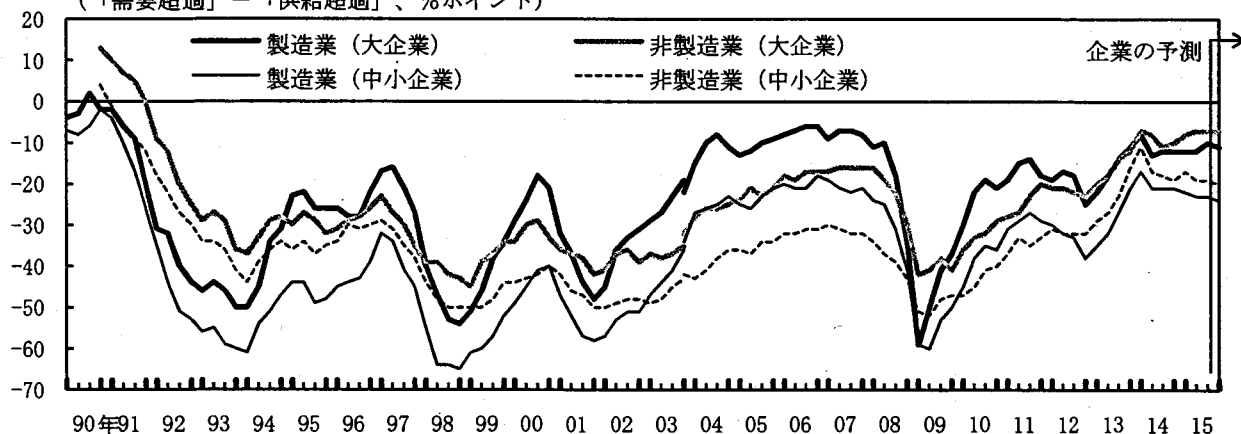
(注) (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

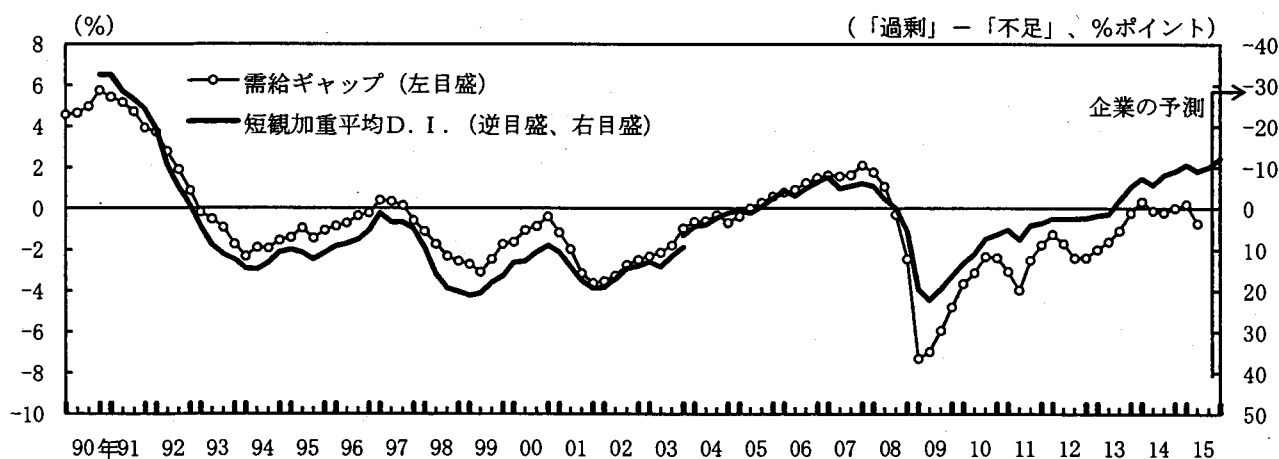
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

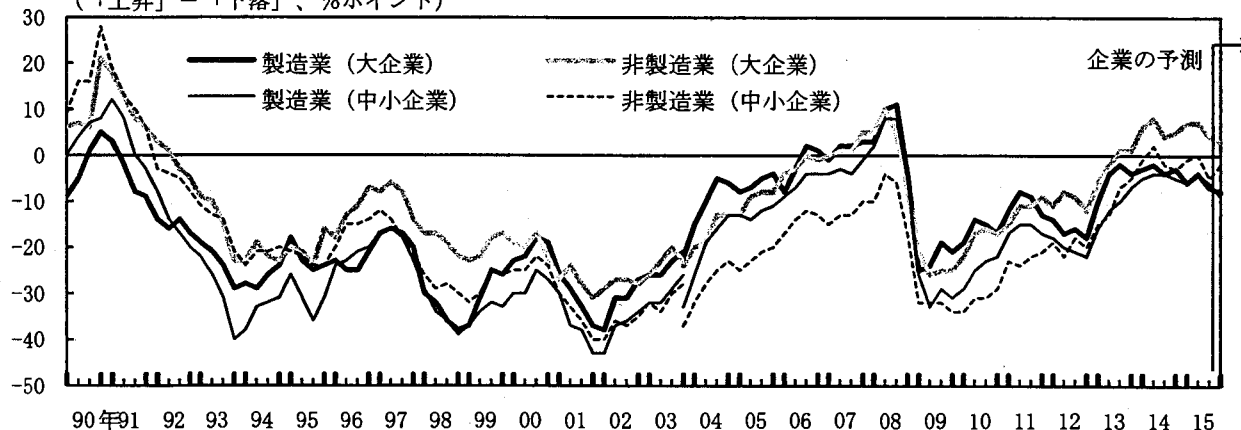
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2013年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

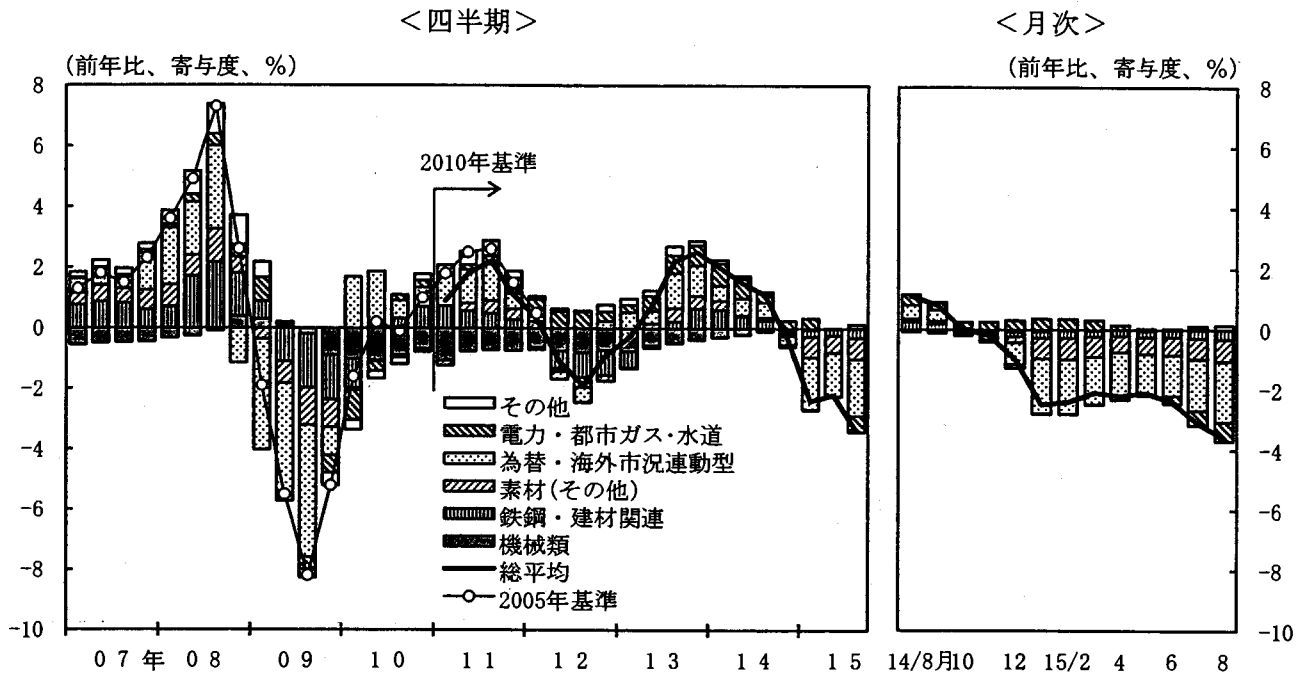


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

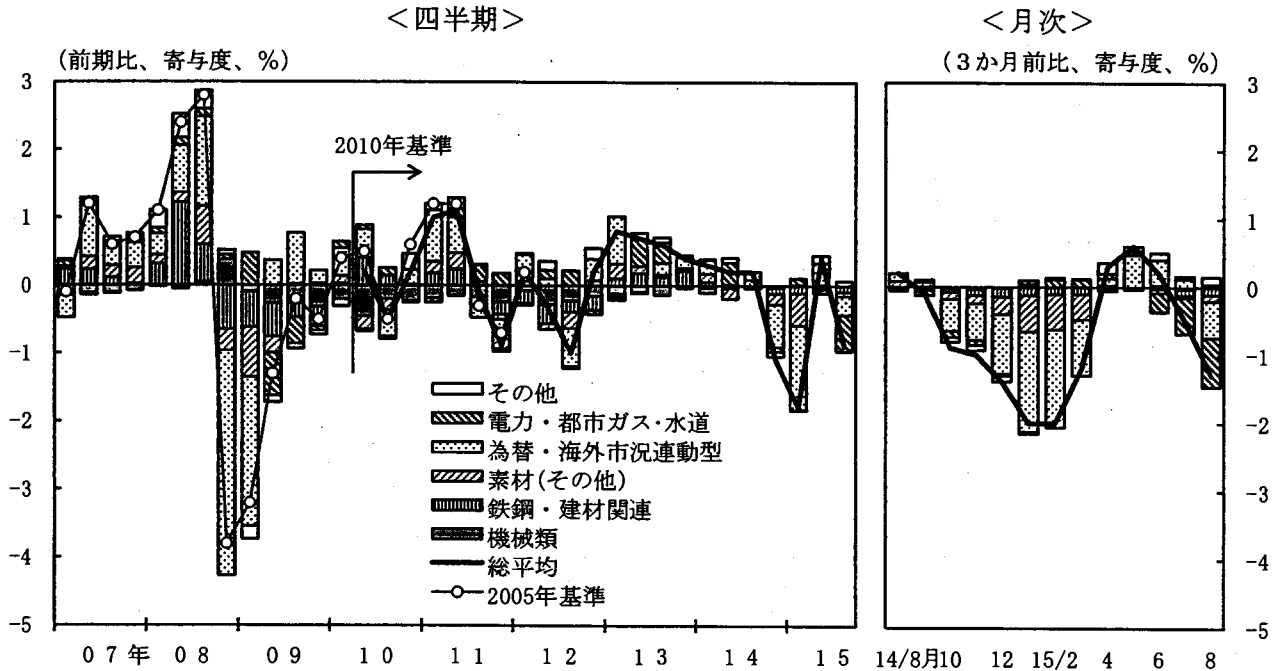
(図表 4 1)

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

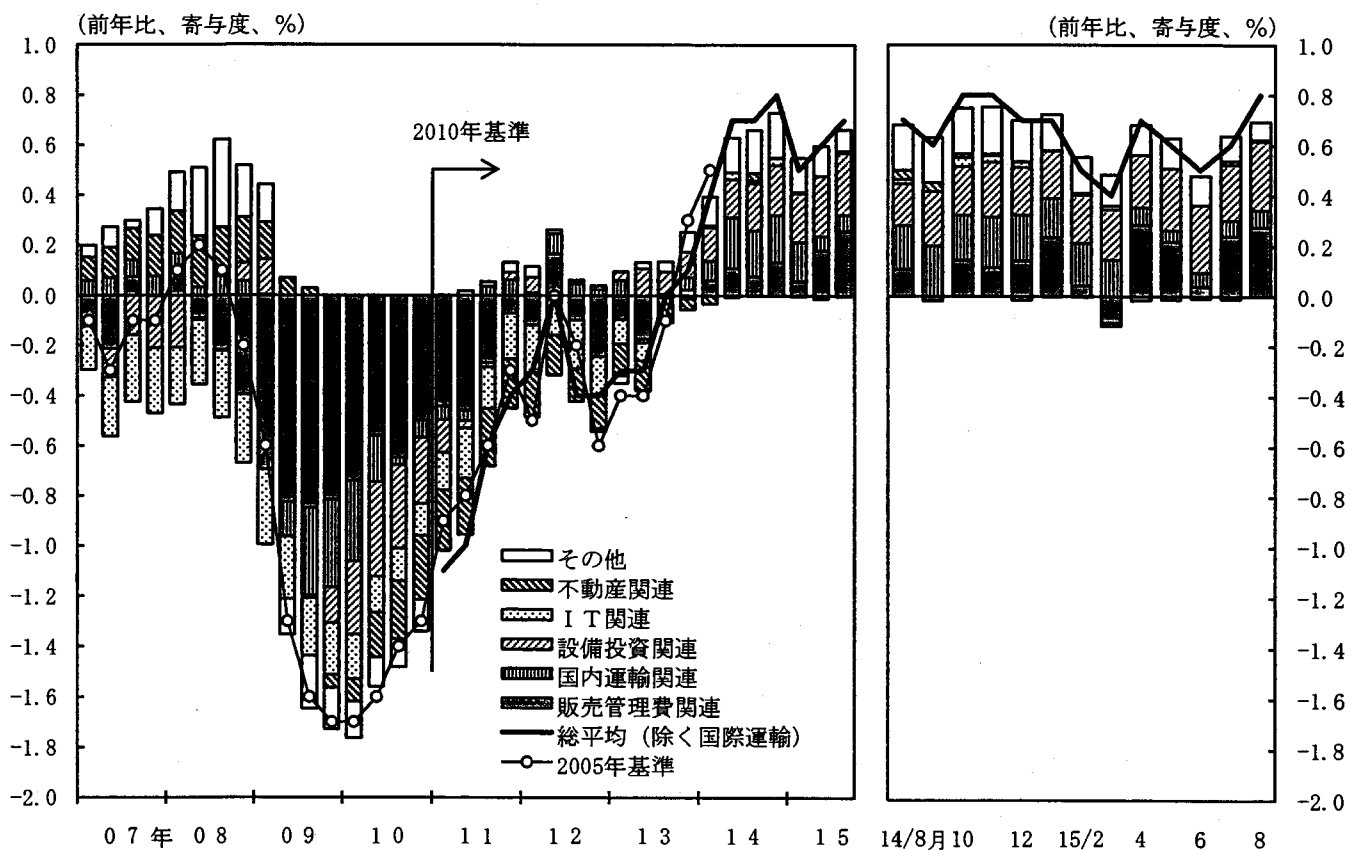
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表42)

企業向けサービス価格

		＜四半期＞				＜月次＞			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		14/4Q	15/1Q	2Q	3Q	15/5月	6	7	8
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.8	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6	0.8
販売管理費関連	[57.2]	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.1	0.4	0.5
国内運輸関連	[14.0]	1.3	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5
設備投資関連	[7.2]	2.8	2.6	3.3	3.3	3.3	3.6	3.0	3.7
I T関連	[1.7]	2.2	0.4	-0.8	-0.2	-0.9	0.0	-0.9	0.5
不動産関連	[7.2]	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.0
その他	[11.8]	1.5	1.1	1.0	0.7	1.0	1.0	0.9	0.6
総平均	[100.0]	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7

— []はウェイト (%)



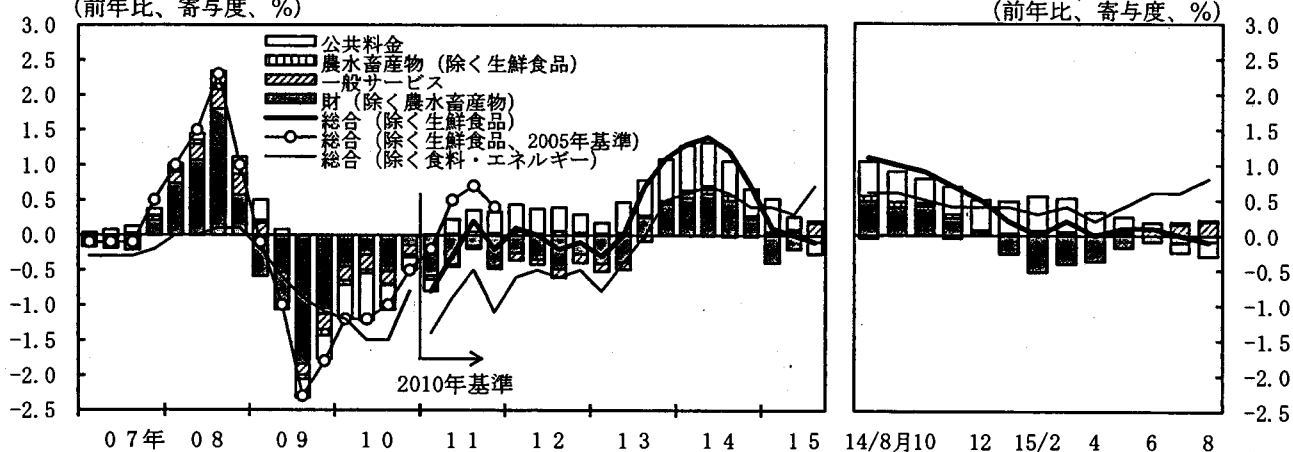
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月の消費税率引き上げについては、消費税を除く計数を用いて直接的な影響を調整。
 8. 2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

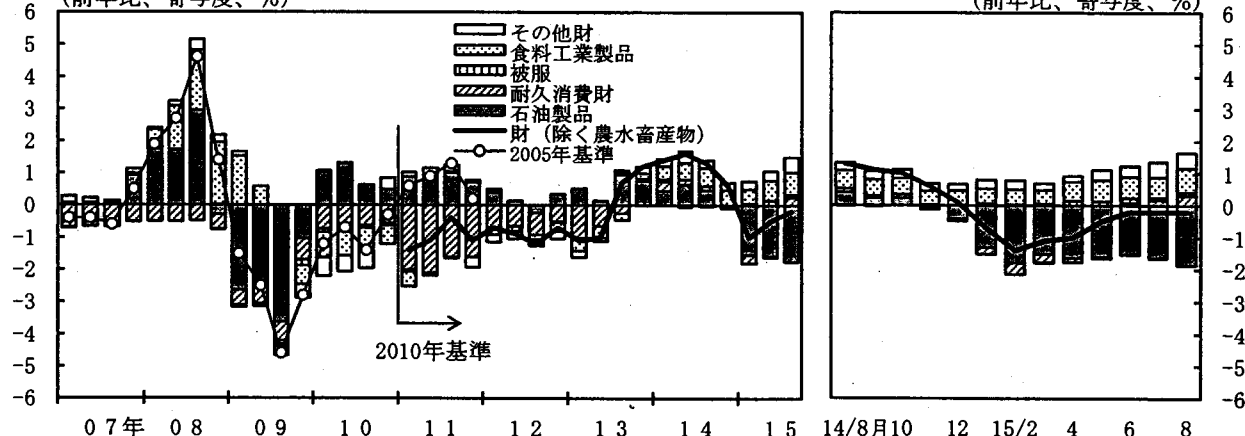
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



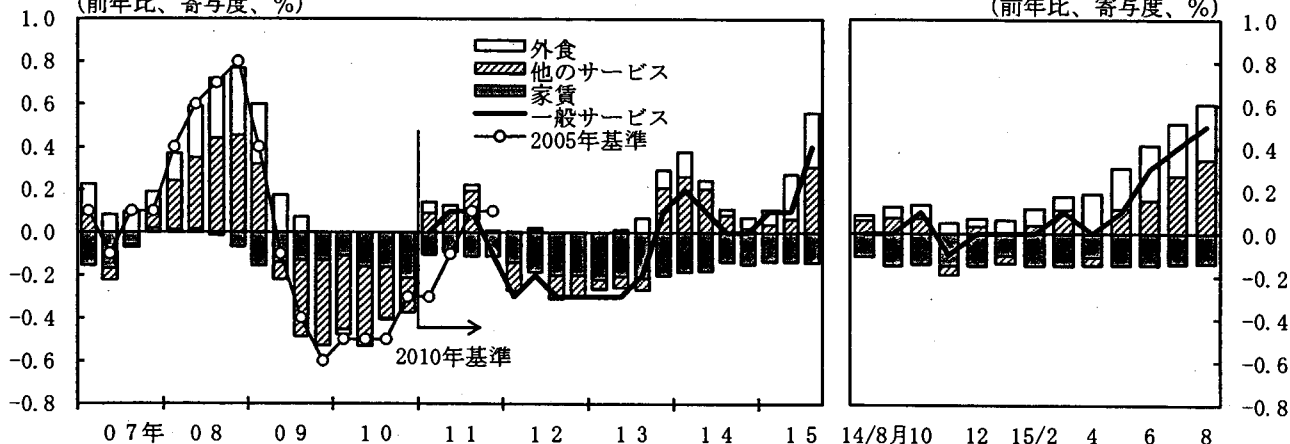
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

5. 2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表 4 4)

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)			総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)						前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 生鮮食品・エネ ルギー	総合除く 食料・エ ネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 石油製品	④ 電気代	⑤ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー 計	総合	生鮮食品
カイト(総合 =10000)	9604	8832	6828	1212	532	359	317	96	2777	10000	396
14/3Q	1.2	0.7	0.6	0.21	0.01	0.18	0.17	0.02	0.66	1.3	5.3
4Q	0.7	0.6	0.4	0.18	0.02	▲0.03	0.11	0.01	0.33	0.4	▲3.4
15/1Q	0.1	0.5	0.4	0.18	0.03	▲0.58	0.16	0.04	▲0.16	0.2	2.8
2Q	0.0	0.7	0.3	0.26	0.08	▲0.60	0.02	▲0.00	▲0.23	0.4	9.1
3Q	▲0.1	1.0	0.7	0.27	0.10	▲0.67	▲0.18	▲0.09	▲0.56	0.2	7.4
14/8月	1.1	0.6	0.6	0.21	0.01	0.16	0.18	0.02	0.65	1.2	6.1
9月	1.0	0.7	0.6	0.20	0.02	0.09	0.11	0.01	0.49	1.1	6.9
10月	0.9	0.6	0.5	0.20	0.03	0.09	0.09	0.00	0.45	0.8	▲0.5
11月	0.7	0.5	0.4	0.17	0.02	▲0.03	0.12	0.01	0.33	0.3	▲6.0
12月	0.5	0.5	0.4	0.18	0.01	▲0.16	0.13	0.02	0.21	0.3	▲3.5
15/1月	0.2	0.4	0.4	0.18	0.03	▲0.50	0.15	0.03	▲0.08	0.3	2.8
2月	0.0	0.4	0.3	0.18	0.03	▲0.68	0.17	0.05	▲0.24	0.1	2.4
3月	0.2	0.5	0.4	0.17	0.03	▲0.57	0.16	0.05	▲0.16	0.2	3.4
4月	0.0	0.6	0.2	0.24	0.07	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2
5月	0.1	0.7	0.4	0.27	0.08	▲0.62	0.02	▲0.00	▲0.23	0.5	11.0
6月	0.1	0.7	0.6	0.26	0.10	▲0.59	▲0.06	▲0.04	▲0.30	0.4	7.2
7月	0.0	0.9	0.6	0.25	0.10	▲0.63	▲0.16	▲0.08	▲0.49	0.2	7.3
8月	▲0.1	1.1	0.8	0.29	0.10	▲0.71	▲0.21	▲0.11	▲0.63	0.2	7.6

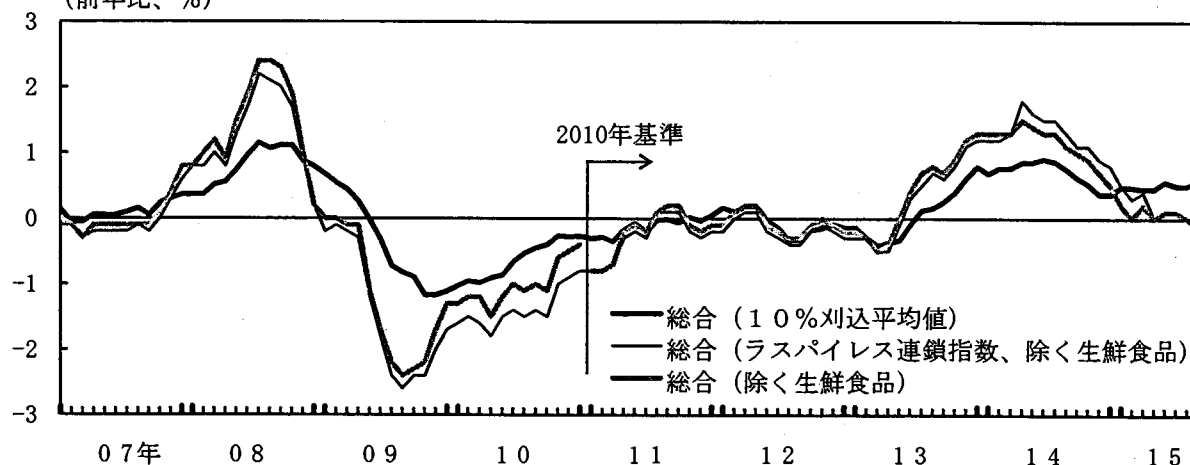
- (注) 1. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 2. ③の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 3. 食料・エネルギー計は、上記①～⑤のほか農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）を含む。
 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品・切り花）から、
 エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 4. 総合除く生鮮食品、総合除く食料・エネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。
 6. 2015/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

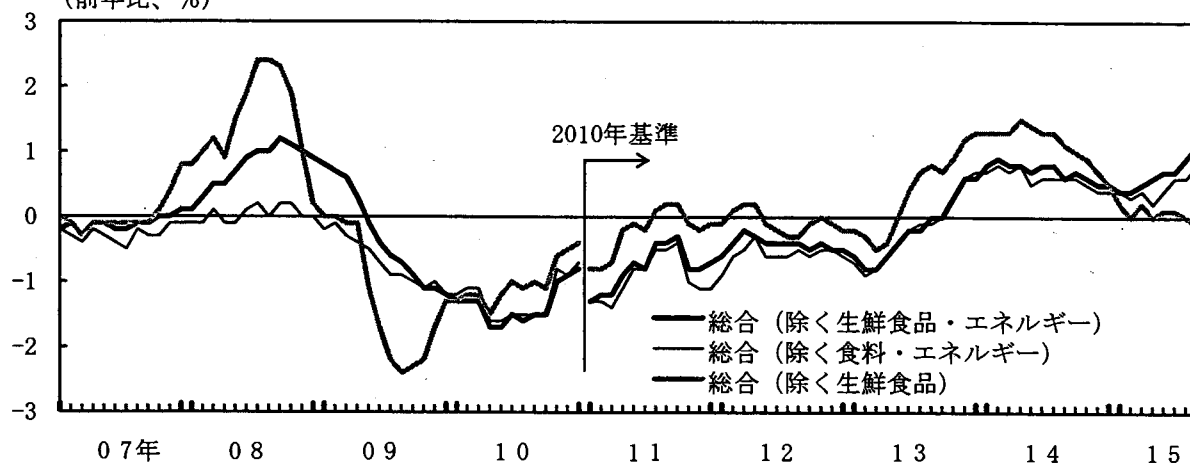
(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 総合（除く生鮮食品・エネルギー）・総合（除く食料・エネルギー）

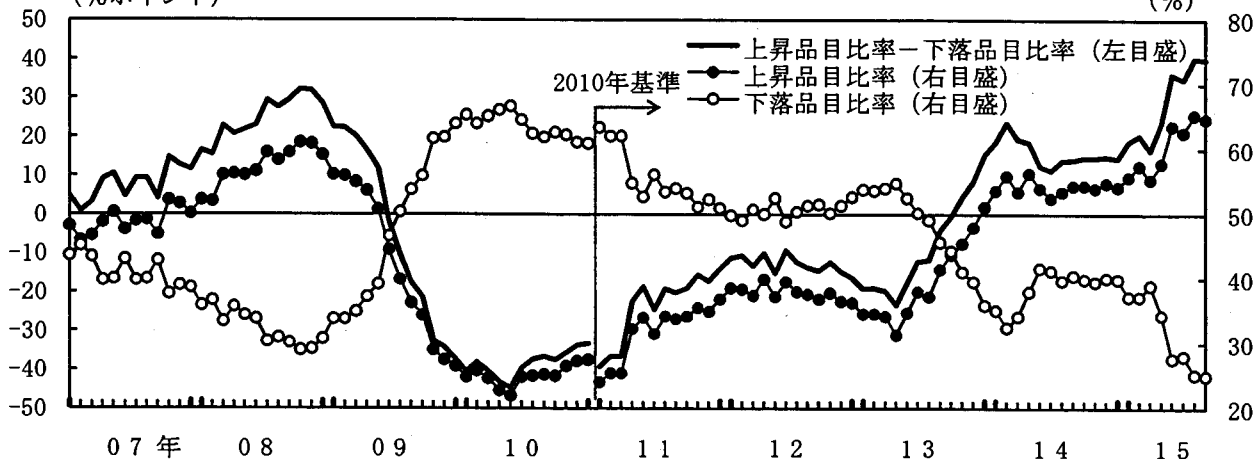
(前年比、%)



(3) 上昇・下落品目比率

(%ポイント)

(%)



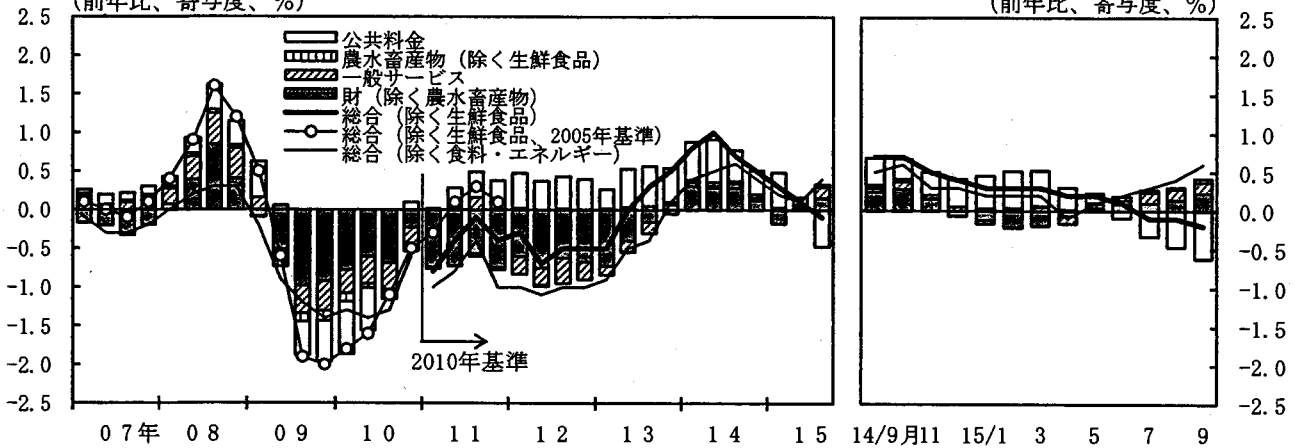
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は日本銀行調査統計局算出。
4. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合（除く生鮮食品）。
5. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

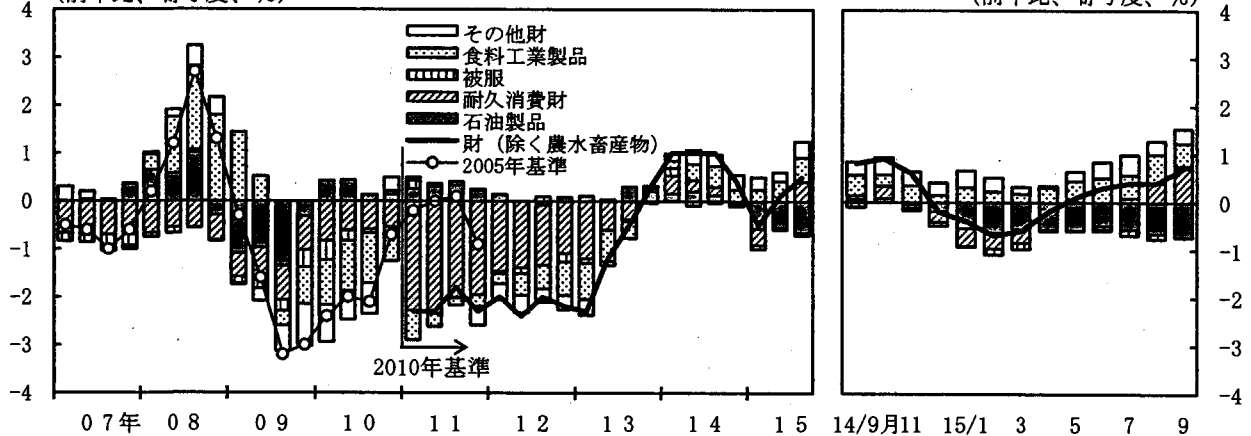
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



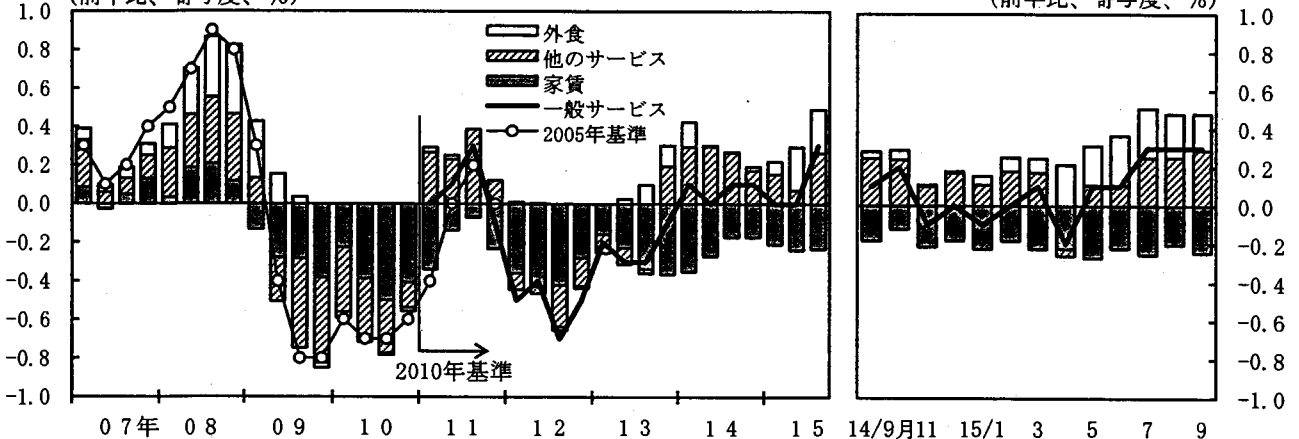
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料・エネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。
5. 2015/9月のデータは、中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		13/3 月末	9 月末	14/3 月末	9 月末	15/3 月末
六大都市	商業地	0.2	1.2	2.2	2.1	2.0
	住宅地	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6
六大都市以外	商業地	-1.4	-1.1	-0.8	-0.6	-0.5
	住宅地	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %					
		12/7 月時点	13/1	7	14/1	7	15/1 7
全用途平均	全国平均	-2.7	—	-1.9	—	-1.2	— -0.9
	東京圏	-1.0	-0.6	0.1	0.9	0.9	0.9 1.0
	大阪圏	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.4	0.3 0.6
	名古屋圏	-0.3	-0.1	0.7	1.2	1.0	0.9 1.1
	三大都市圏	-1.0	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.7 0.9
	地方平均	-3.4	—	-2.6	—	-1.9	— -1.5
住宅地	全国平均	-2.5	—	-1.8	—	-1.2	— -1.0
	東京圏	-1.0	-0.7	-0.1	0.7	0.6	0.5 0.5
	大阪圏	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1	0.1	0.0 0.0
	名古屋圏	-0.2	0.0	0.7	1.1	0.9	0.8 0.7
	三大都市圏	-0.9	-0.6	-0.1	0.5	0.5	0.4 0.4
	地方平均	-3.2	—	-2.5	—	-1.8	— -1.5
商業地	全国平均	-3.1	—	-2.1	—	-1.1	— -0.5
	東京圏	-0.9	-0.5	0.6	1.7	1.9	2.0 2.3
	大阪圏	-1.0	-0.5	0.4	1.4	1.5	1.5 2.5
	名古屋圏	-0.5	-0.3	0.7	1.8	1.5	1.4 2.2
	三大都市圏	-0.8	-0.5	0.6	1.6	1.7	1.8 2.3
	地方平均	-4.1	—	-3.1	—	-2.2	— -1.6

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

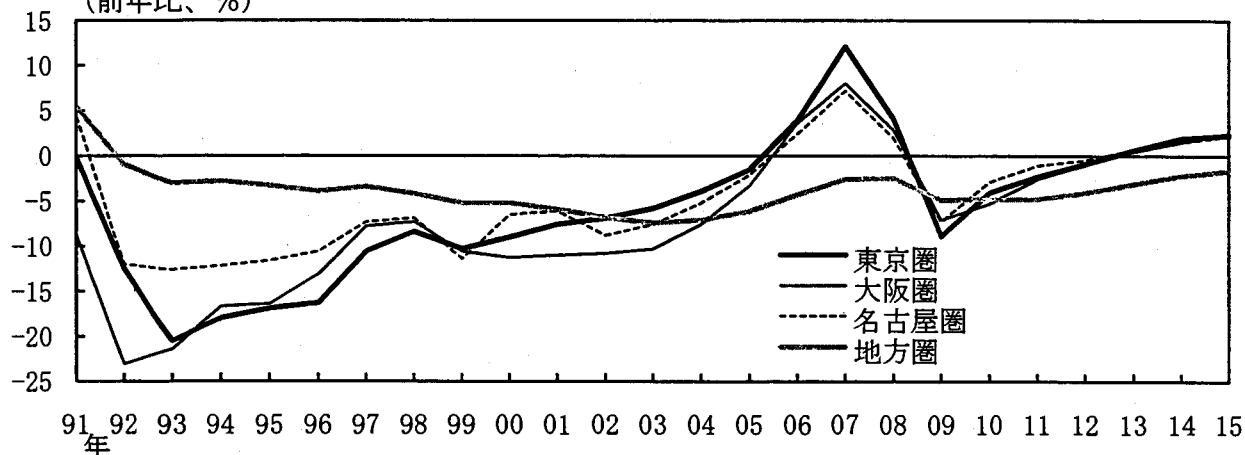
		— 千件、() 内は前年比 : %					
2013 年	2014 年	14/4Q	15/1Q	2Q	15/5 月	6	7
1,281	1,257	325	320	323	95	109	112
(6.4)	(-1.9)	(-6.9)	(1.1)	(0.8)	(-3.5)	(10.0)	(4.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

都道府県地価・土地取引件数

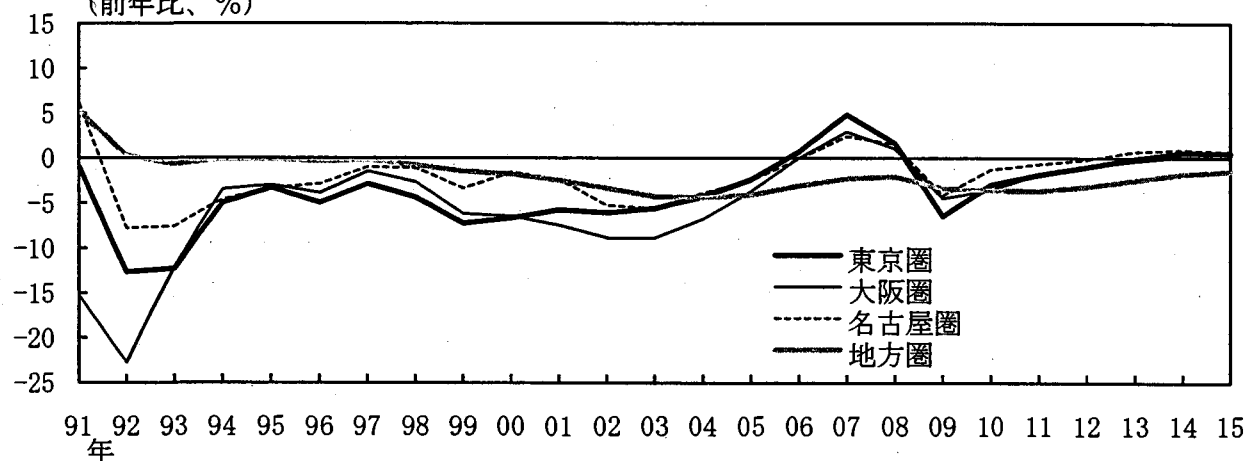
(1) 都道府県地価 (商業地)

(前年比、%)



(2) 都道府県地価 (住宅地)

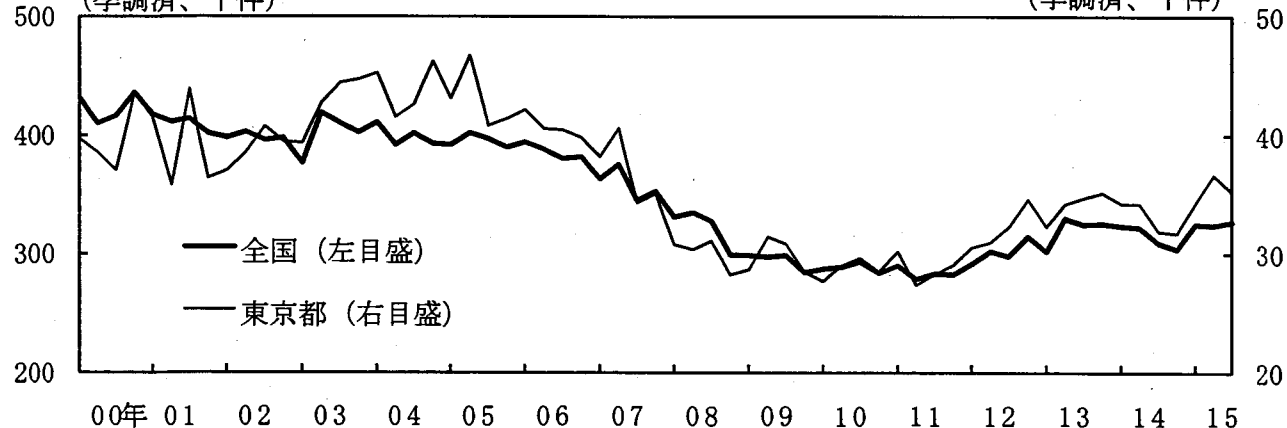
(前年比、%)



(3) 土地取引件数

(季調済、千件)

(季調済、千件)



(注) 1. 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が取りまとめたもの。

2. 土地取引件数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」